

V 令和6年度決算にかかる主要な施策の成果を説明する書類

本書類は、地方自治法第233条第5項の規定により、決算の認定に付すに当たっての付属書類として提出するものです。

《行政評価の目的》

本市の最上位計画である総合計画の進行管理や評価に基づく業務の改善、資源の効果的な配分、市民の皆様への説明責任を果たすこと等を目的として、総合計画の体系に基づき行政評価に取り組んでいます。

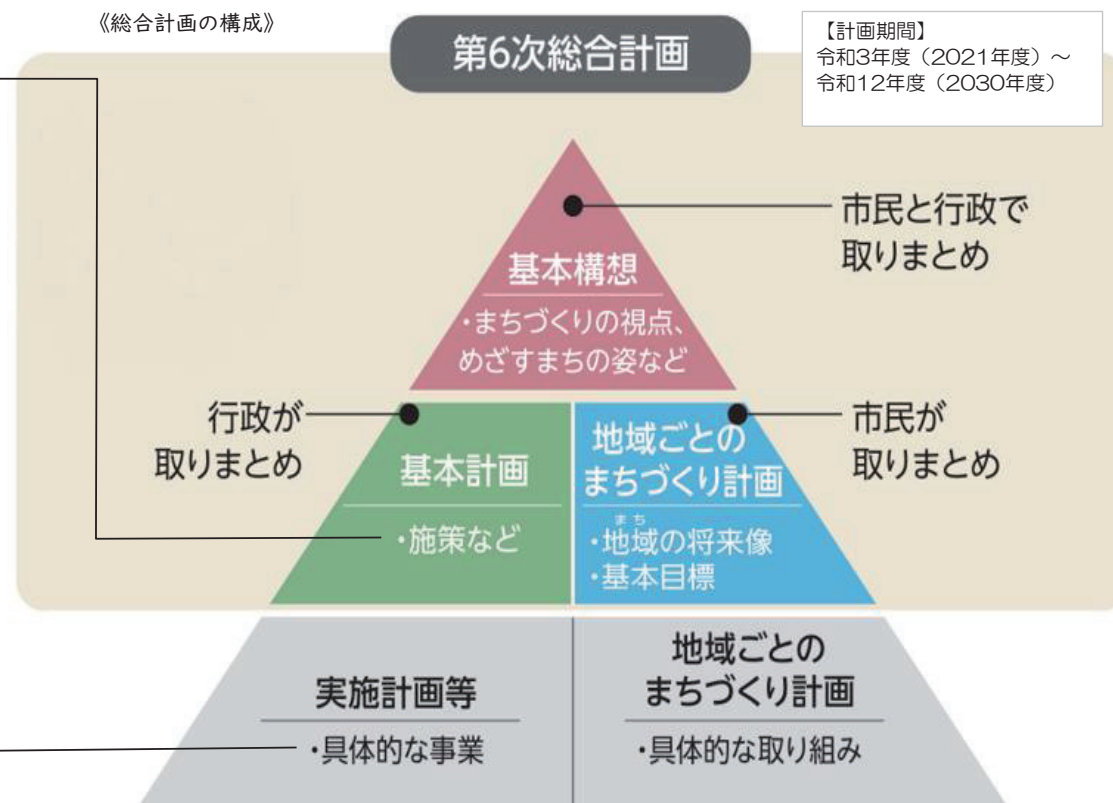
《施策評価の実施》

令和3年度からスタートした第6次総合計画について、施策ごとの指標の達成状況、関連する主な事務事業の実施内容やコストなどを踏まえた評価を施策評価表としてまとめています。
また、平成23年度決算から行政評価委員会による外部評価を導入しています。施策評価表の内容及び外部評価の結果については、今後の施策展開や予算等に反映させるとともに、市ホームページで公表します。

《事務事業評価の実施》

市が行った様々な事務事業について、事業の内容や目的、活動状況や事業の成果、人件費を含むコストや財源、活動に対する自己評価等を明らかにすることにより、行政の透明性及び行政サービスの質を向上させるとともに、市のホームページで公表することにより説明責任を果たします。

《総合計画の構成》



※本書類では、郵便事業、基金管理事業、公債費関係、還付金事業、各会計における予備費、災害復旧事業など評価対象外としている事業や企業会計にかかる事業は掲載していません。

《事務事業評価表の見方について》

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	市議会運営事業					令和06年度担当課名	議事調査課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	01議01議01議	施策体系	1-3 開かれた市政	(2) 市民との交流と対話の推進				
根拠法令	地方自治法					関連する分野別計画				
事業概要	本会議と常任委員会の運営及びその記録作成を行う。 議会報、エフエム放送、インターネット映像配信、議会報告会等により、議会の広報広聴活動を行う。									
令和06年度の実施内容	会議運営をはじめ、議会に係る調査活動及び広報広聴活動を行った。議会報告会は対面とオンラインの同時開催を行った。 意見交換会は、市議会70周年記念事業として公募市民と1回、小・特別支援学校長会と中学校長会の代表と1回の合計2回行った。									
事業目的	市議会の円滑な運営に努めるとともに、開かれた議会に資するよう議会の広報広聴活動を行う。									

「評価区分」の説明は次

「妥当性・効率性」の説明は次頁を参照

「評価区分」の説明は次頁を参照

「妥当性・効率性」の説明は次頁を参照

【決算額】 (単位 千円、%)					【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	効率性
決算額①	14,562	48,748	21,892		市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	宝塚市議会基本条例等に基づき、市政の諸課題に対処するため、市民及び議員が自由に情報及び意見を交換できるよう、議会報告会や意見交換会を実施している。
人件費②	42,837	49,106	41,357		民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	宝塚市議会基本条例等に基づき議員が主体となり実施する報告会や意見交換会のため、民間事業者の実施は不可能である。
国県支出金	0	0	0		目的・目標の達成手段として適切か	市民への積極的な情報発信手段である。
地方債	0	0	0		受益者との負担関係は妥当な水準か	議会活動を広く市民に知ってもらうため、参加者に受益者負担を求めている。
その他	0	0	0		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	議会基本条例に基づき実施しており、他市の実施状況も情報収集し、会場費等コスト比較は行っている。
一般財源	57,399	97,854	63,249		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	公共施設を利用し、コストがかからないようにしている。
合計①+②	57,399	97,854	63,249			
予算額③	17,828	51,457	24,483	23,279		
執行率①/③	81.7	94.7	89.4			

【指標】								総合評価	B
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	市民							議会報告会、意見交換会ともに成果指標の目標値には達成しなかったが、議会報告会は開催曜日や時間の工夫などにより、1回当たりの参加人数が昨年の1.5倍以上に増加した。	
実績値	230,103	228,308	227,164				人	意見交換会については、2回のうちの1回を団体からの意見を聞く機会とし、校長会と意見交換を行ったため限られた参加人数となったが、学校現場の実情を知る貴重な以上のことから、広く市民の声を聴く機会とした。	
活動指標1	議会報告会の開催回数							目標値には達しなかったが、同日開催の別イベントで宣伝を行ったため、新規会場での開催、開催曜日、時間帯を変えての実施などの工夫により、一定の効果が表れている。	
目標値	4	3	4	4	4	4	回	目標値に達しなかった。校長会との意見交換は役員が参加する	
実績値	4	3	4				回		
活動指標2	意見交換会の開催回数								
目標値	0	1	2						
実績値	0	1	2						
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	議会報告会参加者数								
目標値	120	90	120	120	120	120	人		
実績値	47	53	108				人		
成果指標2	意見交換会参加者数								
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									

活動指標・成果指標については、令和9年度までの目標値を設定しています。

「対象指標」・・・事務事業を実施する上で対象となる指標
「活動指標」・・・どのような活動を行ったか、どのようなサービスを提供したか等、実施した活動量・事業量を示す指標
「成果指標」・・・活動により得られた成果を測る指標

- ※1 人件費（負担金等含む）については、正規職員9,114千円/人、嘱託職員5,352千円/人、再任用職員5,284千円/人として人数分を計算していますので、人件費の決算額とは一致しません。
- ※2 【決算額】の入力項目等において値が存在しないものについては「0」を入力しています。
- ※3 決算額は現年度+前年度からの繰越額の合計です。予算額は当初予算額+補正予算額+流用・充用配当額+前年度からの繰越額-翌年度への繰越額の合計です。決算額・予算額ともに四捨五入により決算書・予算書と合計が一致しない場合があります。

《評価区分について》

	活動指標	成果指標	事業の内容
評価対象	設定あり	設定あり	市の裁量で実施する事業
義務的経費	設定あり	設定なし	法令等で事業の実施が義務づけられている事業
内部管理	設定なし	設定なし	市の内部事務にかかる事業

《妥当性・効率性の考え方》

		評価における考え方		
項目		◎	○	△
妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	・根拠となる資料、数値等や市民アンケート（○○や□□）から市民のニーズを的確に把握し反映できている ・○○などに代表されるように社会的ニーズがあることが明らかであり、反映できている	・調査・アンケート（○○や□□）などによりニーズ・課題等を認識している ・調査・アンケート等によるものではないが、○○などがあるため、一定程度社会的ニーズがあると考えている	・数値として把握はしていない（もしくはできない）が、○○により適切だと考えている ・ニーズが高くないが、○○のため実施する必要がある
	民間事業者や市民が自ら実施することが出来ない事業か	・民間事業への移行を検討し反映できた ・民間での実施は現実的でない	・民間事業への移行を検討したが、見直しには至っていない ・民間での実施自体は可能であるが○○により政策的に市が実施した方が望ましい	・民間事業者で実施可能かどうか検証できていない
	目的・目標の達成手段として適切か	・本事業を実施することで、目的・目標である○○に大いに貢献している	・本事業を実施することで、目的・目標である○○に貢献している ・本事業を実施することで、目的・目標である○○に貢献はあまりできていないため、見直しを検討している	・本事業を実施することで、目的・目標である○○に貢献はあまりできていない
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	・受益者負担について、具体的な根拠や数値があるため、妥当な水準である ・○○により受益者負担を求めるべきではない事業である	・受益者負担について○○のため妥当な水準ではないが、今後見直し予定である ・根拠を明確に示すことができないが、○○により受益者負担は妥当な水準である	・受益者負担は○○のため妥当な水準ではない
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	・○○との比較、□□の分析を行っており、現在の手法は妥当であると考えている ・○○により他の手段や手法によるコスト比較はできない	・比較検討を行っていないが、他団体（近隣市・類似団体等）と比較して高い水準ではない ・別の手法や方法を検討するためのコスト比較は行っているが、最適な手法までは見出せていない	・他の手段や方法の検討ができていない
	コスト削減や効率化に向けた更なる工夫が行えないかを検証したか	・○○などを行い□□にすることで効率化した ・○○のためコスト削減や効率化は難しい	・○○について検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至らなかった	・十分な検証ができていない

※各事業は上記の考え方をもとに、どの区分がよりふさわしいか、という視点で評価しています。

《総合評価の考え方》

		評価における考え方		
		A	B	C
総合評価	成果指標が全て目標値を達成しており、かつ、活動指標がいずれも概ね順調に進んでいる。	成果指標が目標値に届かないものがあるものの、全ての指標が評価年度の前年実績と比べて政策目標の実現に向かっており、かつ、活動指標がいずれも概ね順調に進んでいる。	成果指標に目標値に届かないものがあり、かつ、活動指標のうち評価年度の前年実績と比べて政策目標の実現に向かっていないものが1つ以上ある。	

※政策目標の実現に向かっていないものがあっても、取組が順調といえる論拠が説明できる場合等には、AまたはB評価とすることができます。

事務事業一覧表（科目順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
一般会計	01議01議01議	市議会運営事業	議事調査課	-	63
一般会計	01議01議01議	市議会総務事業	議会総務課	-	64
一般会計	01議01議02特	特別委員会事業	議事調査課	-	65
一般会計	02総01総01一	総務事業	総務部総務課	-	66
一般会計	02総01総01一	人事管理事業	給与労務課	-	67
一般会計	02総01総01一	人事管理事業	人材育成課	-	68
一般会計	02総01総01一	財政事務事業	財政課	-	69
一般会計	02総01総01一	行財政経営推進事業	業務改革推進課	-	70
一般会計	02総01総01一	契約事務事業	契約課	-	71
一般会計	02総01総01一	秘書事務事業	秘書課	-	72
一般会計	02総01総01一	総合窓口化推進事業	窓口サービス課	-	73
一般会計	02総01総01一	情報公開及び個人情報保護事業	総務部総務課	-	74
一般会計	02総01総01一	文書管理事業	総務部総務課	-	75
一般会計	02総01総01一	法制事業	総務部総務課	-	76
一般会計	02総01総02広	広報事業	広報課	-	77
一般会計	02総01総02広	広聴事業	市民相談課	-	78
一般会計	02総01総02広	コミュニティ・FM放送事業	広報課	-	79
一般会計	02総01総02広	パブリック・コメント事業	市民相談課	-	80
一般会計	02総01総03研	研修事業	人材育成課	-	81
一般会計	02総01総04電	情報ネットワークシステム管理事業	情報政策課	-	82
一般会計	02総01総04電	電子自治体化推進事業	情報政策課	-	83
一般会計	02総01総05会	会計事務事業	会計課	-	84
一般会計	02総01総06財	財産管理事業	管財課	-	85
一般会計	02総01総06財	車両管理事業	管財課	-	86
一般会計	02総01総06財	ソリオ宝塚駐車場管理事業	市街地整備課	-	87
一般会計	02総01総06財	施設保全管理事業	企画政策課	-	88
一般会計	02総01総06財	施設保全管理事業	施設マネジメント課	-	89
一般会計	02総01総06財	公益施設管理運営事業	市街地整備課	-	90
一般会計	02総01総06財	西谷庁舎管理事業	北部振興企画課	-	91
一般会計	02総01総06財	車両管理運営事業	秘書課	-	92
一般会計	02総01総06財	公益施設管理運営事業_建物保全	市街地整備課	-	93
一般会計	02総01総06財	財産管理事業_建物保全	管財課	-	94
一般会計	02総01総07用	用地事務事業	道路管理課	-	95

事務事業一覧表（科目順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
一般会計	02総01総08企	企画調整事業	企画政策課	-	96
一般会計	02総01総08企	北部地域整備事業	北部振興企画課	-	97
一般会計	02総01総08企	自治体連携事業	企画政策課	-	98
一般会計	02総01総08企	公共施設マネジメント推進事業	施設マネジメント課	-	99
一般会計	02総01総08企	ふるさと納税推進事業	企画政策課	-	100
一般会計	02総01総08企	北部振興企画事業	北部振興企画課	-	101
一般会計	02総01総08企	市制70周年記念事業	企画政策課	-	102
一般会計	02総01総08企	企業版ふるさと納税推進事業	企画政策課	-	103
一般会計	02総01総08企	包括連携推進事業	企画政策課	-	104
一般会計	02総01総08企	新庁舎・ひろば整備事業	管財課	-	105
一般会計	02総01総09サ	西谷サービスセンター管理事業	窓口サービス課	-	106
一般会計	02総01総09サ	長尾サービスセンター管理事業	窓口サービス課	-	107
一般会計	02総01総09サ	雲雀丘サービスステーション管理事業	窓口サービス課	-	108
一般会計	02総01総09サ	宝塚駅前サービスステーション管理事業	窓口サービス課	-	109
一般会計	02総01総09サ	売布神社駅前サービスステーション管理事業	窓口サービス課	-	110
一般会計	02総01総09サ	仁川駅前サービスステーション管理事業	窓口サービス課	-	111
一般会計	02総01総09サ	中山台サービスステーション管理事業	窓口サービス課	-	112
一般会計	02総01総09サ	長尾サービスセンター管理事業_建物保全	窓口サービス課	-	113
一般会計	02総01総09サ	雲雀丘サービスステーション管理事業_建物保全	窓口サービス課	-	114
一般会計	02総01総10公	公平委員会事業	公平委員会	-	115
一般会計	02総01総11交	交通安全対策事業	防犯交通安全課	-	116
一般会計	02総01総11交	バス交通対策事業	交通政策課	-	117
一般会計	02総01総11交	ノンストップバス購入助成事業	交通政策課	-	118
一般会計	02総01総11交	北部地域内バス路線補助事業	交通政策課	-	119
一般会計	02総01総11交	山手地域内バス路線補助事業	交通政策課	-	120
一般会計	02総01総11交	阪急小林駅周辺整備事業	市街地整備課	-	121
一般会計	02総01総11交	地域公共交通検証事業	交通政策課	-	122
一般会計	02総01総12協	市民協働推進事業	市民協働推進課	-	123
一般会計	02総01総12協	地域利用施設等管理事業	市民協働推進課	-	124
一般会計	02総01総12協	共同利用施設管理事業	市民協働推進課	-	125
一般会計	02総01総12協	自治会活動支援事業	市民協働推進課	-	126
一般会計	02総01総12協	自治会館建設等事業補助金	市民協働推進課	-	127
一般会計	02総01総12協	市民活動促進支援事業	市民協働推進課	-	128

事務事業一覧表（科目順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
一般会計	02総01総12協	きずなづくり推進事業	市民協働推進課	-	129
一般会計	02総01総12協	コミュニティ活動支援事業	市民協働推進課	-	130
一般会計	02総01総12協	きずなの家事業	市民協働推進課	-	131
一般会計	02総01総12協	地域利用施設等管理事業_建物保全	市民協働推進課	-	132
一般会計	02総01総12協	共同利用施設管理事業_建物保全	市民協働推進課	-	133
一般会計	02総01総13文	文化振興事業	文化政策課	-	134
一般会計	02総01総13文	文化施設管理運営事業	文化政策課	-	135
一般会計	02総01総13文	宝塚文化創造館（宝塚音楽学校旧校舎）管理運営事業	文化政策課	-	136
一般会計	02総01総13文	文化芸術センター・庭園管理運営事業	文化政策課	-	137
一般会計	02総01総13文	文化施設管理運営事業_建物保全	文化政策課	-	138
一般会計	02総01総13文	文化継承事業	観光にぎわい課	-	139
一般会計	02総01総14男	男女共同参画センター管理運営事業	人権平和・男女共同参画課	-	140
一般会計	02総01総14男	男女共同参画施策推進事業	人権平和・男女共同参画課	-	141
一般会計	02総01総14男	DV対策推進事業	たからづかDV相談室	-	142
一般会計	02総01総15国	国際交流事業	文化政策課	-	143
一般会計	02総01総15国	国際・文化センター管理運営事業	文化政策課	-	144
一般会計	02総01総16手	手塚治虫記念館管理運営事業	手塚治虫記念館	-	145
一般会計	02総01総16手	手塚治虫記念館管理運営事業_建物保全	手塚治虫記念館	-	146
一般会計	02総01総17人	人権啓発総務事業	人権平和・男女共同参画課	-	147
一般会計	02総01総17人	人権啓発推進事業	人権平和・男女共同参画課	-	148
一般会計	02総01総17人	非核平和都市推進事業	人権平和・男女共同参画課	-	149
一般会計	02総01総18人	人権文化センター総務事業	くらんど人権文化センター	-	150
一般会計	02総01総18人	くらんど人権文化センター管理運営事業	くらんど人権文化センター	-	151
一般会計	02総01総18人	まいたに人権文化センター管理運営事業	まいたに人権文化センター	-	152
一般会計	02総01総18人	ひらい人権文化センター管理運営事業	ひらい人権文化センター	-	153
一般会計	02総01総18人	くらんど人権文化センター整備事業_建物保全	くらんど人権文化センター	-	154
一般会計	02総01総18人	まいたに人権文化センター整備事業_建物保全	まいたに人権文化センター	-	155
一般会計	02総01総18人	ひらい人権文化センター整備事業_建物保全	ひらい人権文化センター	-	156
一般会計	02総01総19諸	市民表彰等事業	秘書課	-	157
一般会計	02総01総19諸	防犯事業	防犯交通安全課	-	158
一般会計	02総01総19諸	阪神淡路大震災1．17追悼防災啓発事業	秘書課	-	159
一般会計	02総02徴02賦	市民税賦課事業	市民税課	-	160
一般会計	02総02徴02賦	資産税賦課事業	資産税課	-	161

事務事業一覧表（科目順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
一般会計	02総02徴02賦	市税徴収事業	市税収納課	-	162
一般会計	02総02徴03固	固定資産評価審査委員会事業	市税収納課	-	163
一般会計	02総03戸01戸	戸籍・住民基本台帳管理事業	窓口サービス課	-	164
一般会計	02総03戸01戸	社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業	窓口サービス課	-	165
一般会計	02総03戸02住	住居表示整備事業	道路管理課	-	166
一般会計	02総04選01選	選挙管理委員会事業	選挙管理委員会事務局	-	167
一般会計	02総04選02選	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	-	168
一般会計	02総04選03市	市長選挙事業	選挙管理委員会事務局	-	169
一般会計	02総04選04市	市議会議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	-	170
一般会計	02総04選05衆	衆議院議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	-	171
一般会計	02総04選06県	県知事選挙事業	選挙管理委員会事務局	-	172
一般会計	02総05統01統	統計事務事業	市民相談課	-	173
一般会計	02総05統02基	基幹統計調査事業	市民相談課	-	174
一般会計	02総05統02基	基幹統計調査事業（国民生活基礎調査等）	生活援護課	-	175
一般会計	02総06監01監	監査委員事業	監査委員事務局	-	176
一般会計	03民01社01社	福祉総務事業	地域福祉課	-	177
一般会計	03民01社01社	援護資金貸付事業	せいかつ支援課	-	178
一般会計	03民01社01社	恩給法援護法等事業	せいかつ支援課	-	179
一般会計	03民01社01社	阪神福祉事業団分担金	地域福祉課	-	180
一般会計	03民01社01社	戦没者追悼式関係事業	せいかつ支援課	-	181
一般会計	03民01社01社	民生児童委員活動事業	地域福祉課	-	182
一般会計	03民01社01社	地域福祉権利擁護事業	高齢福祉課	-	183
一般会計	03民01社01社	地域福祉推進事業	地域福祉課	-	184
一般会計	03民01社01社	保護司会活動支援事業	地域福祉課	-	185
一般会計	03民01社01社	権利擁護支援事業	障碍（がい）福祉課	-	186
一般会計	03民01社01社	自殺予防対策事業	障碍（がい）福祉課	-	187
一般会計	03民01社01社	災害時要援護者支援事業	地域福祉課	-	188
一般会計	03民01社01社	行旅死亡人取扱事業	生活援護課	-	189
一般会計	03民01社01社	価格高騰重点支援給付金給付事業	せいかつ支援課	-	190
一般会計	03民01社02障	障碍（がい）者福祉事業	障碍（がい）福祉課	-	191
一般会計	03民01社02障	障碍（がい）者生活支援事業	障碍（がい）福祉課	-	192
一般会計	03民01社02障	無年金外国籍障害者等福祉給付金	窓口サービス課	-	193
一般会計	03民01社02障	障害者（児）医療費助成事業	医療助成課	-	194

事務事業一覧表（科目順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
一般会計	03民01社02障	特別障害者手当等給付事業	障害（がい）福祉課	-	195
一般会計	03民01社02障	自立支援事業	障害（がい）福祉課	-	196
一般会計	03民01社02障	自立支援医療給付事業	障害（がい）福祉課	-	197
一般会計	03民01社02障	障害児通所給付事業	障害（がい）福祉課	-	198
一般会計	03民01社02障	障害（がい）者就労支援事業	障害（がい）福祉課	-	199
一般会計	03民01社02障	身体障害（がい）者支援センター管理運営事業	障害（がい）福祉課	-	200
一般会計	03民01社02障	地域生活支援事業	障害（がい）福祉課	-	201
一般会計	03民01社02障	障害（がい）者福祉施設整備事業	障害（がい）福祉課	-	202
一般会計	03民01社02障	地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業	障害（がい）福祉課	-	203
一般会計	03民01社02障	障害（がい）・障害（がい）者理解市民啓発事業	障害（がい）福祉課	-	204
一般会計	03民01社02障	小児慢性特定疾患児生活支援事業	健康推進課	-	205
一般会計	03民01社02障	障害（がい）者福祉事業_建物保全	障害（がい）福祉課	-	206
一般会計	03民01社02障	身体障害（がい）者支援センター管理運営事業_建物保全	障害（がい）福祉課	-	207
一般会計	03民01社03総	総合福祉センター管理運営事業	地域福祉課	-	208
一般会計	03民01社03総	総合福祉センター管理運営事業_建物保全	地域福祉課	-	209
一般会計	03民01社04国	国民年金事業	窓口サービス課	-	210
一般会計	03民02老01老	老人福祉総務事業	高齢福祉課	-	211
一般会計	03民02老01老	老人クラブ活動助成事業	高齢福祉課	-	212
一般会計	03民02老01老	通所介護施設改修事業	高齢福祉課	-	213
一般会計	03民02老01老	通所介護施設改修事業_建物保全	高齢福祉課	-	214
一般会計	03民02老01老	介護老人保健施設改修事業_建物保全	高齢福祉課	-	215
一般会計	03民02老02老	高齢者社会参加・健康促進事業	高齢福祉課	-	216
一般会計	03民02老02老	在宅ねたきり高齢者等支援事業	高齢福祉課	-	217
一般会計	03民02老02老	高齢者日常生活用具等扶助事業	高齢福祉課	-	218
一般会計	03民02老02老	老人保護措置事業	高齢福祉課	-	219
一般会計	03民02老02老	高齢者見守りネットワーク事業	高齢福祉課	-	220
一般会計	03民02老02老	高齢者住宅改造資金助成事業	高齢福祉課	-	221
一般会計	03民02老02老	民間老人福祉施設整備助成事業	介護保険課	-	222
一般会計	03民02老02老	ファミリーサポートセンター事業	高齢福祉課	-	223
一般会計	03民02老02老	家族介護支援事業	高齢福祉課	-	224
一般会計	03民02老02老	介護保険利用者負担金対策事業	介護保険課	-	225
一般会計	03民02老02老	老人福祉センター事業	高齢福祉課	-	226
一般会計	03民02老02老	無年金外国籍高齢者等福祉給付金	窓口サービス課	-	227

事務事業一覧表（科目順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
一般会計	03民02老02老	老人短期入所事業	高齢福祉課	-	228
一般会計	03民02老02老	老人ホーム管理運営事業	高齢福祉課	-	229
一般会計	03民02老02老	障碍（がい）高齢者タクシー運賃助成事業	高齢福祉課	-	230
一般会計	03民02老02老	地域介護拠点整備補助事業	介護保険課	-	231
一般会計	03民02老02老	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	高齢福祉課	-	232
一般会計	03民02老02老	老人福祉センター事業_建物保全	高齢福祉課	-	233
一般会計	03民02老02老	老人ホーム管理運営事業_建物保全	高齢福祉課	-	234
一般会計	03民02老02老	安全確保・離職防止対策事業	介護保険課	-	235
一般会計	03民02老03老	後期高齢者医療広域連合事業	医療助成課	-	236
一般会計	03民02老03老	高齢期移行助成事業	医療助成課	-	237
一般会計	03民02老03老	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	医療助成課	-	238
一般会計	03民03児01児	児童福祉総務事業	子ども政策課	-	239
一般会計	03民03児01児	児童福祉総務事業	子育て応援課	-	240
一般会計	03民03児01児	児童福祉総務事業	保育企画課	-	241
一般会計	03民03児01児	児童福祉総務事業	保育事業課	-	242
一般会計	03民03児01児	交通災害遺児援護事業	子育て応援課	-	243
一般会計	03民03児01児	児童館整備助成事業	子ども家庭支援センター	-	244
一般会計	03民03児01児	ファミリーサポートセンター事業	子ども家庭支援センター	-	245
一般会計	03民03児01児	児童館運営事業	子ども家庭支援センター	-	246
一般会計	03民03児01児	児童虐待防止施策推進事業	家庭児童相談課	-	247
一般会計	03民03児01児	子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援センター	-	248
一般会計	03民03児01児	次世代育成支援行動計画等推進事業	子ども政策課	-	249
一般会計	03民03児01児	産後・育児支援ヘルパー派遣事業	子ども家庭支援センター	-	250
一般会計	03民03児01児	放課後子ども教室推進事業	アフタースクール課	-	251
一般会計	03民03児01児	家庭教育推進事業	子ども家庭支援センター	-	252
一般会計	03民03児01児	地域児童育成会事業	アフタースクール課	-	253
一般会計	03民03児01児	民間放課後児童クラブ運営支援事業	アフタースクール課	-	254
一般会計	03民03児01児	子どもの権利サポート委員会事業	子ども政策課	-	255
一般会計	03民03児01児	子育て支援コーディネート事業	子ども家庭支援センター	-	256
一般会計	03民03児01児	児童館運営事業_建物保全	子ども家庭支援センター	-	257
一般会計	03民03児01児	子ども総合相談事業	子ども総合相談課	-	258
一般会計	03民03児02児	子育て家庭ショートステイ事業	家庭児童相談課	-	259
一般会計	03民03児02児	母子生活支援施設利用事業	家庭児童相談課	-	260

事務事業一覧表（科目順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
一般会計	03民03児02児	助産施設利用事業	家庭児童相談課	-	261
一般会計	03民03児02児	児童扶養手当事業	子育て応援課	-	262
一般会計	03民03児02児	児童手当事業	子育て応援課	-	263
一般会計	03民03児03乳	乳幼児等医療費助成事業	医療助成課	-	264
一般会計	03民03児04母	母子等福祉総務事業	子育て応援課	-	265
一般会計	03民03児04母	母子家庭等医療費助成事業	医療助成課	-	266
一般会計	03民03児04母	法律相談事業	子育て応援課	-	267
一般会計	03民03児04母	ひとり親家庭生活学習支援事業	子育て応援課	-	268
一般会計	03民03児04母	養育費の確保に係る公正証書等作成促進補助事業	子育て応援課	-	269
一般会計	03民03児05保	市立保育所保育実施事業	保育企画課	-	270
一般会計	03民03児05保	私立保育所助成金	保育事業課	-	271
一般会計	03民03児05保	指定保育所助成金	保育事業課	-	272
一般会計	03民03児05保	病児保育事業	保育企画課	-	273
一般会計	03民03児05保	ひょうご保育料軽減事業	保育事業課	-	274
一般会計	03民03児05保	施設型等給付事業	保育事業課	-	275
一般会計	03民03児05保	実費徴収補足給付事業	保育事業課	-	276
一般会計	03民03児05保	認定こども園等助成金	保育事業課	-	277
一般会計	03民03児05保	民間保育所育成事業	保育企画課	-	278
一般会計	03民03児05保	施設等利用給付事業	保育事業課	-	279
一般会計	03民03児05保	市立保育所整備事業_建物保全	保育企画課	-	280
一般会計	03民03児05保	私立保育所誘致整備事業	保育企画課	-	281
一般会計	03民03児05保	市立保育所整備事業	保育企画課	-	282
一般会計	03民03児05保	認可外保育施設支援金	保育事業課	-	283
一般会計	03民03児06子	在宅児支援事業	子ども発達支援センター	-	284
一般会計	03民03児06子	障害児相談支援事業	子ども発達支援センター	-	285
一般会計	03民03児06子	保育所等訪問支援事業	子ども発達支援センター	-	286
一般会計	03民03児06子	居宅訪問型児童発達支援事業	子ども発達支援センター	-	287
一般会計	03民03児06子	子ども発達支援センター事業	子ども発達支援センター	-	288
一般会計	03民03児06子	子ども発達支援センター診療所事業	子ども発達支援センター	-	289
一般会計	03民03児06子	子ども発達支援センター事業_建物保全	子ども発達支援センター	-	290
一般会計	03民03児07青	青少年育成事業	アフタースクール課	-	291
一般会計	03民03児07青	青少年音楽活動推進事業	アフタースクール課	-	292
一般会計	03民03児07青	子ども議会事業	子ども政策課	-	293

事務事業一覧表（科目順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
一般会計	03民03児07青	思春期ひろば事業	アフタースクール課	-	294
一般会計	03民04生01生	生活保護適正実施推進事業	生活援護課	-	295
一般会計	03民04生01生	中国残留邦人等支援事業	生活援護課	-	296
一般会計	03民04生01生	生活保護受給者等就労支援事業	生活援護課	-	297
一般会計	03民04生01生	生活保護費つなぎ資金貸付事業	生活援護課	-	298
一般会計	03民04生01生	生活困窮者自立支援事業	せいかつ支援課	-	299
一般会計	03民04生02扶	生活保護事業	生活援護課	-	300
一般会計	03民04生02扶	中国残留邦人生活支援給付事業	生活援護課	-	301
一般会計	03民05災01災	災害救助事業	健康推進課	-	302
一般会計	03民05災01災	災害救助事業	せいかつ支援課	-	303
一般会計	03民05災01災	受入避難者等支援事業	せいかつ支援課	-	304
一般会計	04衛01保01保	救急医療対策事業	健康推進課	-	305
一般会計	04衛01保01保	畜犬対策事業	生活環境課	-	306
一般会計	04衛01保01保	食育推進事業	健康推進課	-	307
一般会計	04衛01保02予	予防接種事業	健康推進課	-	308
一般会計	04衛01保02予	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康推進課	-	309
一般会計	04衛01保03母	母子保健相談指導事業	健康推進課	-	310
一般会計	04衛01保03母	母子保健訪問指導事業	健康推進課	-	311
一般会計	04衛01保03母	母子保健健康診査事業	健康推進課	-	312
一般会計	04衛01保03母	未熟児養育医療給付事業	健康推進課	-	313
一般会計	04衛01保03母	たからっ子給付金事業	健康推進課	-	314
一般会計	04衛01保04成	健康づくり推進事業	健康推進課	-	315
一般会計	04衛01保04成	健康教育・健康相談事業	健康推進課	-	316
一般会計	04衛01保04成	がん等検診事業	健康推進課	-	317
一般会計	04衛01保04成	後期高齢者健診事業	健康推進課	-	318
一般会計	04衛01保05休	休日応急診療所事業	健康推進課	-	319
一般会計	04衛01保05休	休日歯科応急診療事業	健康推進課	-	320
一般会計	04衛01保06墓	火葬場管理事業	生活環境課	-	321
一般会計	04衛01保06墓	墓地等経営許可事業	生活環境課	-	322
一般会計	04衛01保06墓	火葬場管理事業_建物保全	生活環境課	-	323
一般会計	04衛01保07環	都市美化推進事業	環境エネルギー課	-	324
一般会計	04衛01保07環	都市美化推進事業	生活環境課	-	325
一般会計	04衛01保07環	環境推進事業	環境エネルギー課	-	326

事務事業一覧表（科目順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
一般会計	04衛01保07環	公害対策事業	環境エネルギー課	-	327
一般会計	04衛01保07環	害虫駆除衛生事業	生活環境課	-	328
一般会計	04衛01保07環	合併処理浄化槽設置整備事業	北部振興企画課	-	329
一般会計	04衛01保07環	環境総務事業	環境エネルギー課	-	330
一般会計	04衛01保07環	簡易専用水道等管理事業	生活環境課	-	331
一般会計	04衛01保07環	生物多様性戦略推進事業	環境エネルギー課	-	332
一般会計	04衛01保07環	再生可能エネルギー導入推進事業	環境エネルギー課	-	333
一般会計	04衛01保07環	不法投棄未然防止事業	生活環境課	-	334
一般会計	04衛01保07環	再生可能エネルギー基金活用事業	環境エネルギー課	-	335
一般会計	04衛01保07環	西谷地区生活排水対策推進事業	環境エネルギー課	-	336
一般会計	04衛01保07環	省エネルギー促進事業	環境エネルギー課	-	337
一般会計	04衛01保07環	ペットとの共生都市推進事業	生活環境課	-	338
一般会計	04衛01保07環	二酸化炭素排出抑制対策事業	環境エネルギー課	-	339
一般会計	04衛01保08健	健康増進事業	健康推進課	-	340
一般会計	04衛01保08健	健康センター管理運営事業	健康推進課	-	341
一般会計	04衛01保08健	眼科疾患治療事業	健康推進課	-	342
一般会計	04衛01保08健	健康センター管理運営事業_建物保全	健康推進課	-	343
一般会計	04衛01保10口	口腔保健センター管理運営事業	健康推進課	-	344
一般会計	04衛01保10口	障碍（がい）者（児）歯科診療事業	健康推進課	-	345
一般会計	04衛01保10口	高齢者歯科保健推進事業	健康推進課	-	346
一般会計	04衛01保11看	看護専門学校事業	看護専門学校	-	347
一般会計	04衛01保11看	看護専門学校事業_建物保全	看護専門学校	-	348
一般会計	04衛02清01清	清掃総務事業	クリーンセンター管理課	-	349
一般会計	04衛02清01清	公衆便所管理事業	クリーンセンター管理課	-	350
一般会計	04衛02清02清	ごみ減量化・資源化推進事業	クリーンセンター管理課	-	351
一般会計	04衛02清02清	浄化槽指導事業	クリーンセンター管理課	-	352
一般会計	04衛02清03塵	塵芥収集事業	クリーンセンター業務課	-	353
一般会計	04衛02清04塵	塵芥処理事業	クリーンセンター管理課	-	354
一般会計	04衛02清04塵	不燃物理立処分事業	クリーンセンター管理課	-	355
一般会計	04衛02清04塵	緑のリサイクル事業	クリーンセンター管理課	-	356
一般会計	04衛02清04塵	新ごみ処理施設整備事業	クリーンセンター施設建設課	-	357
一般会計	04衛02清04塵	塵芥処理事業_建物保全	クリーンセンター管理課	-	358
一般会計	04衛02清05し	し尿収集事業	クリーンセンター管理課	-	359

事務事業一覧表（科目順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
一般会計	04衛02清06し	し尿処理事業	クリーンセンター管理課	-	360
一般会計	05労01労01労	労働行政事業	商工勤労課	-	361
一般会計	05労01労01労	ワークサポート宝塚運営事業	商工勤労課	-	362
一般会計	05労01労01労	高年齢者就業機会確保事業	商工勤労課	-	363
一般会計	05労01労01労	勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金	商工勤労課	-	364
一般会計	05労01労01労	就労支援事業	商工勤労課	-	365
一般会計	06農01農01農	農業委員会事業	農業委員会	-	366
一般会計	06農01農02農	農業事務事業	農の魅力創造課	-	367
一般会計	06農01農03農	農業振興事業	農の魅力創造課	-	368
一般会計	06農01農03農	市民農園事業	農の魅力創造課	-	369
一般会計	06農01農03農	園芸振興事業	農の魅力創造課	-	370
一般会計	06農01農03農	長谷牡丹園管理運営事業	北部振興企画課	-	371
一般会計	06農01農03農	農業振興施設管理事業	農の魅力創造課	-	372
一般会計	06農01農03農	ダリアで彩る花のまちづくり事業	北部振興企画課	-	373
一般会計	06農01農03農	新規就農者確保事業	農の魅力創造課	-	374
一般会計	06農01農03農	園芸振興事業_建物保全	農の魅力創造課	-	375
一般会計	06農01農03農	農業振興施設管理事業_建物保全	農の魅力創造課	-	376
一般会計	06農01農03農	有害鳥獣防除対策事業	農の魅力創造課	-	377
一般会計	06農01農04林	里山フェスタ2024実施事業	農の魅力創造課	-	378
一般会計	06農02土01農	農業用施設改修事業	北部振興企画課	-	379
一般会計	07商01商02商	商工振興事業	商工勤労課	-	380
一般会計	07商01商02商	中小企業振興資金融資斡旋事業	商工勤労課	-	381
一般会計	07商01商02商	新事業創出総合支援事業	商工勤労課	-	382
一般会計	07商01商02商	宝塚ブランド発信事業	商工勤労課	-	383
一般会計	07商01商02商	企業活動支援事業	商工勤労課	-	384
一般会計	07商01商02商	産業振興事業	商工勤労課	-	385
一般会計	07商01商02商	宝塚フェスタ事業	商工勤労課	-	386
一般会計	07商01商02商	物価高騰対策支援事業	商工勤労課	-	387
一般会計	07商01商03観	観光振興・宣伝事業	観光にぎわい課	-	388
一般会計	07商01商03観	フラワー都市交流事業	農の魅力創造課	-	389
一般会計	07商01商03観	温泉施設等管理事業	観光にぎわい課	-	390
一般会計	07商01商03観	観光施設維持管理事業	観光にぎわい課	-	391
一般会計	07商01商03観	温泉施設等管理事業_建物保全	観光にぎわい課	-	392

事務事業一覧表（科目順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
一般会計	07商01商04消	消費生活センター事業	消費生活センター	-	393
一般会計	07商01商04消	消費生活相談事業	消費生活センター	-	394
一般会計	07商01商04消	消費者教育・啓発事業	消費生活センター	-	395
一般会計	08土01土01土	土木管理事業	交通政策課	-	396
一般会計	08土01土01土	土木積算システム管理事業	道路管理課	-	397
一般会計	08土01土01土	建築管理事業	建築営繕課	-	398
一般会計	08土01土01土	地籍調査事業	道路管理課	-	399
一般会計	08土01土01土	検査事業	契約課	-	400
一般会計	08土01土01土	建築確認情報MA Pシステム管理事業	建築指導課	-	401
一般会計	08土01土01土	建築指導事業	建築指導課	-	402
一般会計	08土02道01道	道路管理事業	道路管理課	-	403
一般会計	08土02道01道	道路政策事務事業	道路整備課	-	404
一般会計	08土02道01道	道路政策事務事業	交通政策課	-	405
一般会計	08土02道01道	道路建設事務事業	道路整備課	-	406
一般会計	08土02道01道	道路整備計画策定事業	道路整備課	-	407
一般会計	08土02道01道	北部道路管理事業	北部振興企画課	-	408
一般会計	08土02道01道	J R 武田尾駅バリアフリー化事業	道路整備課	-	409
一般会計	08土02道01道	県施行都市計画道路中筋伊丹線関連市道整備事業	道路整備課	-	410
一般会計	08土02道02道	道路台帳整備事業	道路管理課	-	411
一般会計	08土02道03道	道路維持事業	道路管理課	-	412
一般会計	08土02道03道	環境美化推進事業	道路管理課	-	413
一般会計	08土02道03道	道路維持事業_インフラ保全	道路管理課	-	414
一般会計	08土02道04道	一般市道新設改良事業	道路整備課	-	415
一般会計	08土02道04道	生活道路整備事業	道路管理課	-	416
一般会計	08土02道04道	北部一般市道新設改良事業	道路管理課	-	417
一般会計	08土02道05橋	橋りょう維持事業_インフラ保全	道路管理課	-	418
一般会計	08土02道05橋	橋りょう維持事業	道路管理課	-	419
一般会計	08土02道06道	街路灯管理事業	道路管理課	-	420
一般会計	08土02道06道	街路灯管理事業_インフラ保全	道路管理課	-	421
一般会計	08土02道07道	自転車対策事業	防犯交通安全課	-	422
一般会計	08土02道07道	道路バリアフリー化整備事業	道路管理課	-	423
一般会計	08土02道07道	通学路安全対策整備事業	道路管理課	-	424
一般会計	08土02道07道	道路交通安全施設整備事業_インフラ保全	道路管理課	-	425

事務事業一覧表（科目順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
一般会計	08土02道07道	自転車対策事業_建物保全	防犯交通安全課	-	426
一般会計	08土03河01河	水政管理事業	公園河川課	-	427
一般会計	08土03河01河	県施行急傾斜地崩壊対策負担金事業	公園河川課	-	428
一般会計	08土03河02河	環境美化推進事業	公園河川課	-	429
一般会計	08土03河02河	排水路管理事業	道路管理課	-	430
一般会計	08土03河02河	普通河川治水事業	公園河川課	-	431
一般会計	08土03河02河	普通河川治水事業_インフラ保全	公園河川課	-	432
一般会計	08土03河03河	荒神川都市基盤河川改修事業	公園河川課	-	433
一般会計	08土04都01都	都市計画推進事業	都市計画課	-	434
一般会計	08土04都01都	都市計画管理事業	都市計画課	-	435
一般会計	08土04都01都	都市景観保全・創出事業	都市計画課	-	436
一般会計	08土04都01都	開発指導事業	開発指導課	-	437
一般会計	08土04都01都	開発許可事業	開発審査課	-	438
一般会計	08土04都01都	屋外広告物事務推進事業	都市計画課	-	439
一般会計	08土04都01都	地区計画等指定推進事業	都市計画課	-	440
一般会計	08土04都01都	地区まちづくりルール支援事業	開発指導課	-	441
一般会計	08土04都01都	都市計画支援システム事業	都市計画課	-	442
一般会計	08土04都02街	都市計画道路維持管理事業	道路整備課	-	443
一般会計	08土04都02街	都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	道路整備課	-	444
一般会計	08土04都02街	県施行都市計画道路等整備負担金事業	道路整備課	-	445
一般会計	08土04都02街	都市計画道路競馬場高丸線整備事業	道路整備課	-	446
一般会計	08土04都02街	都市計画道路山手幹線整備事業（梅野町工区）	道路整備課	-	447
一般会計	08土04都03公	公園維持管理事業	人権平和・男女共同参画課	-	448
一般会計	08土04都03公	公園維持管理事業	公園河川課	-	449
一般会計	08土04都03公	既設公園整備事業	公園河川課	-	450
一般会計	08土04都03公	既設公園整備事業_インフラ保全	公園河川課	-	451
一般会計	08土04都03公	急傾斜地崩壊対策事業	公園河川課	-	452
一般会計	08土04都04緑	花と緑の市民活動推進事業	公園河川課	-	453
一般会計	08土04都04緑	緑化基金活用事業	公園河川課	-	454
一般会計	08土04都05土	土地区画整理調査事業	市街地整備課	-	455
一般会計	08土04都06市	都市開発管理事業	市街地整備課	-	456
一般会計	08土05住01住	市営住宅管理事業	住まいづくり推進課	-	457
一般会計	08土05住01住	災害公営住宅借上事業	住まいづくり推進課	-	458

事務事業一覧表（科目順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
一般会計	08土05住01住	住宅政策推進事業	住まいづくり推進課	-	459
一般会計	08土05住01住	簡易耐震診断推進事業	建築指導課	-	460
一般会計	08土05住01住	住宅耐震化促進事業	建築指導課	-	461
一般会計	08土05住01住	空家等対策事業	住まいづくり推進課	-	462
一般会計	08土05住01住	長期優良住宅普及推進事業	建築指導課	-	463
一般会計	08土05住01住	市営住宅管理事業_建物保全	住まいづくり推進課	-	464
一般会計	09消01消01常	自主防災組織促進事業	予防課	-	465
一般会計	09消01消01常	消防指令業務共同運用事業	指令課	-	466
一般会計	09消01消01常	消防総務事業	消防総務課	-	467
一般会計	09消01消01常	消防予防事業	予防課	-	468
一般会計	09消01消01常	消防情報事業	指令課	-	469
一般会計	09消01消01常	消防救助事業	警防課	-	470
一般会計	09消01消01常	消防救急事業	救急課	-	471
一般会計	09消01消01常	消防警防事業	警防課	-	472
一般会計	09消01消02非	非常備消防事業	消防総務課	-	473
一般会計	09消01消03消	消防車両整備事業	警防課	-	474
一般会計	09消01消03消	消防救急デジタル無線整備事業	指令課	-	475
一般会計	09消01消03消	防火水槽整備事業_インフラ保全	警防課	-	476
一般会計	09消01消03消	消防庁舎等整備事業_建物保全	消防総務課	-	477
一般会計	09消01消04水	水防対策事業	総合防災課	-	478
一般会計	09消01消04水	雨量計管理事業	公園河川課	-	479
一般会計	09消01消05災	災害対策事業	総合防災課	-	480
一般会計	09消01消05災	他自治体災害救援事業	総合防災課	-	481
一般会計	09消01消05災	他自治体災害救援事業	消防総務課	-	482
一般会計	09消01消05災	地域防災力アップ事業	総合防災課	-	483
一般会計	09消01消05災	防災情報システム管理事業	総合防災課	-	484
一般会計	09消01消05災	防災情報伝達事業	総合防災課	-	485
一般会計	10教01教01教	教育総務事業	教育企画課	-	486
一般会計	10教01教01教	教職員総務事業	職員課	-	487
一般会計	10教01教01教	学校施設管理総務事業	施設課	-	488
一般会計	10教01教01教	人事管理事業	人材育成課	-	489
一般会計	10教01教01教	教育環境整備事業	教育環境整備課	-	490
一般会計	10教01教02教	学校教育推進事業	学校教育課	-	491

事務事業一覧表（科目順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
一般会計	10教01教02教	学校教育推進事業	幼児教育センター	-	492
一般会計	10教01教02教	就学事務事業	学事課	-	493
一般会計	10教01教02教	特別支援教育推進事業	学校教育課	-	494
一般会計	10教01教02教	保幼小中連携教育推進事業	幼児教育センター	-	495
一般会計	10教01教02教	生徒指導支援事業	学校教育課	-	496
一般会計	10教01教02教	教科書・副読本事業	教育研究課	-	497
一般会計	10教01教02教	学力調査事業	教育研究課	-	498
一般会計	10教01教02教	学力向上推進事業	学校教育課	-	499
一般会計	10教01教02教	学力向上推進事業	教育研究課	-	500
一般会計	10教01教02教	いじめ防止対策推進事業	学校教育課	-	501
一般会計	10教01教02教	幼児教育センター研究研修事業	幼児教育センター	-	502
一般会計	10教01教02教	図書活動推進事業	学校教育課	-	503
一般会計	10教01教02教	地域学校連携協働推進事業	学校教育課	-	504
一般会計	10教01教02教	外国語活動推進事業	教育研究課	-	505
一般会計	10教01教03教	教育総合センター管理運営事業	教育研究課	-	506
一般会計	10教01教03教	スクールネット活用事業	教育研究課	-	507
一般会計	10教01教03教	教育相談事業	教育支援課	-	508
一般会計	10教01教03教	研究・研修事業	教育研究課	-	509
一般会計	10教01教03教	子ども支援事業	教育支援課	-	510
一般会計	10教01教04学	奨学助成事業	学事課	-	511
一般会計	10教01教04学	私立幼稚園補助事業	保育事業課	-	512
一般会計	10教01教04学	就学補助事業	学事課	-	513
一般会計	10教01教04学	ひょうご保育料軽減事業	学事課	-	514
一般会計	10教02小01学	小学校施設管理事業	施設課	-	515
一般会計	10教02小01学	小学校施設整備事業	施設課	-	516
一般会計	10教02小01学	小学校運営事業	教育企画課	-	517
一般会計	10教02小01学	小学校施設整備事業_建物保全	施設課	-	518
一般会計	10教02小02教	要保護及び準要保護児童就学援助費	学事課	-	519
一般会計	10教02小02教	特別支援教育就学奨励費	学事課	-	520
一般会計	10教02小02教	小学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	-	521
一般会計	10教02小02教	小学校体験活動事業	学校教育課	-	522
一般会計	10教02小02教	特別支援学級整備事業	学校教育課	-	523
一般会計	10教03中01学	中学校施設管理事業	施設課	-	524

事務事業一覧表（科目順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
一般会計	10教03中01学	中学校施設整備事業	施設課	-	525
一般会計	10教03中01学	中学校運営事業	教育企画課	-	526
一般会計	10教03中01学	中学校施設整備事業_建物保全	施設課	-	527
一般会計	10教03中02教	要保護及び準要保護生徒就学援助費	学事課	-	528
一般会計	10教03中02教	特別支援教育就学奨励費	学事課	-	529
一般会計	10教03中02教	トライやる・ウィーク推進事業	学校教育課	-	530
一般会計	10教03中02教	中学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	-	531
一般会計	10教03中02教	部活動推進事業	学校教育課	-	532
一般会計	10教03中02教	特別支援学級整備事業	学校教育課	-	533
一般会計	10教04特01特	特別支援学校施設管理事業	施設課	-	534
一般会計	10教04特01特	特別支援学校教育推進事業	学校教育課	-	535
一般会計	10教04特01特	特別支援学校運営事業	教育企画課	-	536
一般会計	10教04特01特	特別支援学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	-	537
一般会計	10教04特01特	トライやる・ウィーク推進事業	学校教育課	-	538
一般会計	10教04特01特	特別支援学校施設整備事業_建物保全	施設課	-	539
一般会計	10教04特01特	特別支援学校施設整備事業	施設課	-	540
一般会計	10教05幼01幼	幼稚園施設管理事業	施設課	-	541
一般会計	10教05幼01幼	幼稚園運営事業	教育企画課	-	542
一般会計	10教05幼01幼	幼稚園教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	-	543
一般会計	10教05幼01幼	西谷認定こども園管理運営事業	教育企画課	-	544
一般会計	10教05幼01幼	西谷認定こども園管理運営事業	学事課	-	545
一般会計	10教05幼01幼	幼稚園施設整備事業_建物保全	施設課	-	546
一般会計	10教05幼02学	実費徴収補足給付事業	学事課	-	547
一般会計	10教06社01社	社会教育推進事業	社会教育課	-	548
一般会計	10教06社01社	市史編集事業	中央図書館	-	549
一般会計	10教06社01社	行事保険	社会教育課	-	550
一般会計	10教06社01社	桜ガ丘資料室維持管理事業	中央図書館	-	551
一般会計	10教06社01社	20歳のつどい事業	社会教育課	-	552
一般会計	10教06社01社	学校支援地域本部事業	社会教育課	-	553
一般会計	10教06社02文	歴史民俗資料館管理運営事業	社会教育課	-	554
一般会計	10教06社02文	文化財保護事業	社会教育課	-	555
一般会計	10教06社03公	公民館管理運営事業	社会教育課	-	556
一般会計	10教06社03公	公民館管理運営事業_建物保全	社会教育課	-	557

事務事業一覧表（科目順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
一般会計	10教06社04青	青少年センター運営事業	青少年センター	-	558
一般会計	10教06社04青	青少年相談事業	青少年センター	-	559
一般会計	10教06社04青	青少年補導事業	青少年センター	-	560
一般会計	10教06社05宝	宝塚自然の家管理運営事業	社会教育課	-	561
一般会計	10教06社06図	中央図書館管理運営事業	中央図書館	-	562
一般会計	10教06社06図	西図書館管理運営事業	西図書館	-	563
一般会計	10教06社06図	中央図書館管理運営事業_建物保全	中央図書館	-	564
一般会計	10教06社06図	西図書館管理運営事業_建物保全	西図書館	-	565
一般会計	10教06社07人	人権教育推進事業	学校教育課	-	566
一般会計	10教07保01保	学校保健事業	学事課	-	567
一般会計	10教07保02体	社会体育振興事業	スポーツ振興課	-	568
一般会計	10教07保02体	学校体育施設開放事業	スポーツ振興課	-	569
一般会計	10教07保02体	ハーフマラソン実施事業	スポーツ振興課	-	570
一般会計	10教07保03ス	スポーツ施設管理運営事業	スポーツ振興課	-	571
一般会計	10教07保03ス	スポーツ施設管理運営事業_建物保全	スポーツ振興課	-	572
一般会計	10教07保04保	給食事業	学事課	-	573
一般会計	10教07保04保	給食事業_建物保全	学事課	-	574
一般会計	13諸02土01土	土地開発公社利子補給金	財政課	-	575
国民健康保険事業費	01総01総01一	一般管理事業	国民健康保険課	-	576
国民健康保険事業費	01総01総02連	国保連合会負担事業	国民健康保険課	-	577
国民健康保険事業費	01総02徴01賦	賦課事業	国民健康保険課	-	578
国民健康保険事業費	01総02徴01賦	徴収事業	国民健康保険課	-	579
国民健康保険事業費	01総03運01運	運営協議会事業	国民健康保険課	-	580
国民健康保険事業費	02保01療01一	一般被保険者療養給付事業	国民健康保険課	-	581
国民健康保険事業費	02保01療02退	退職被保険者等療養給付事業	国民健康保険課	-	582
国民健康保険事業費	02保01療03一	一般被保険者療養費事業	国民健康保険課	-	583
国民健康保険事業費	02保01療04審	審査支払事業	国民健康保険課	-	584
国民健康保険事業費	02保02高01一	一般被保険者高額療養費事業	国民健康保険課	-	585
国民健康保険事業費	02保02高02退	退職被保険者等高額療養費事業	国民健康保険課	-	586
国民健康保険事業費	02保02高03一	一般被保険者高額介護合算療養費事業	国民健康保険課	-	587
国民健康保険事業費	02保03移01一	一般被保険者移送費事業	国民健康保険課	-	588
国民健康保険事業費	02保04出01出	出産育児一時金事業	国民健康保険課	-	589
国民健康保険事業費	02保04出02支	出産育児一時金支払事業	国民健康保険課	-	590

事務事業一覧表（科目順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
国民健康保険事業費	02保05葬01葬	葬祭費事業	国民健康保険課	-	591
国民健康保険事業費	02保06任01任	任意給付事業	国民健康保険課	-	592
国民健康保険事業費	03国01医01一	一般医療分納付金事業	国民健康保険課	-	593
国民健康保険事業費	03国02後01一	一般後期分納付金事業	国民健康保険課	-	594
国民健康保険事業費	03国03介01介	介護分納付金事業	国民健康保険課	-	595
国民健康保険事業費	05保01特01特	特定健康診査等事業	健康推進課	-	596
国民健康保険事業費	05保02保01保	保健事業	国民健康保険課	-	597
国民健康保険事業費	05保02保01保	医療費適正化対策等事業	国民健康保険課	-	598
国民健康保険診療施設費	01診01診01施	施設管理事業	国民健康保険課	-	599
国民健康保険診療施設費	01診01診01施	歯科保健センター事業	国民健康保険課	-	600
国民健康保険診療施設費	01診01診01施	健康管理事業	国民健康保険課	-	601
国民健康保険診療施設費	01診01診02医	医業	国民健康保険課	-	602
介護保険事業費	01総01総01一	一般管理事業	介護保険課	-	603
介護保険事業費	01総01総02連	国民健康保険団体連合会負担金等事業	介護保険課	-	604
介護保険事業費	01総02徴01賦	賦課徴収事業	介護保険課	-	605
介護保険事業費	01総03介01介	介護認定事業	介護保険課	-	606
介護保険事業費	01総04運01運	運営協議会事業	介護保険課	-	607
介護保険事業費	02保01介01介	介護サービス等給付事業	介護保険課	-	608
介護保険事業費	02保01介02地	地域密着型介護サービス等給付事業	介護保険課	-	609
介護保険事業費	02保02介01介	介護予防サービス等給付事業	介護保険課	-	610
介護保険事業費	02保02介02地	地域密着型介護予防サービス等給付事業	介護保険課	-	611
介護保険事業費	02保03高01高	高額介護サービス等給付事業	介護保険課	-	612
介護保険事業費	02保04そ01そ	その他給付事業	介護保険課	-	613
介護保険事業費	03地01一01一	介護予防普及啓発事業	高齢福祉課	-	614
介護保険事業費	03地01一01一	介護予防普及啓発事業	健康推進課	-	615
介護保険事業費	03地01一01一	介護予防普及啓発事業	介護保険課	-	616
介護保険事業費	03地01一01一	地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	-	617
介護保険事業費	03地02包01包	包括的支援事業	高齢福祉課	-	618
介護保険事業費	03地02包01包	包括的支援事業	介護保険課	-	619
介護保険事業費	03地02包02在	地域包括ケア推進事業	高齢福祉課	-	620
介護保険事業費	03地02包03生	生活支援体制整備事業	地域福祉課	-	621
介護保険事業費	03地02包04認	認知症総合支援事業	高齢福祉課	-	622
介護保険事業費	03地02包05地	地域ケア会議推進事業	高齢福祉課	-	623

事務事業一覧表（科目順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
介護保険事業費	03地03任01任	介護給付等費用適正化事業	介護保険課	-	624
介護保険事業費	03地03任01任	家族介護支援事業	高齢福祉課	-	625
介護保険事業費	03地03任01任	成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	-	626
介護保険事業費	03地03任01任	地域自立生活支援事業	高齢福祉課	-	627
介護保険事業費	03地03任01任	介護サービス相談員派遣等事業	介護保険課	-	628
介護保険事業費	03地04介01介	介護予防・生活支援サービス事業	介護保険課	-	629
介護保険事業費	03地05そ01審	その他事業	介護保険課	-	630
後期高齢者医療事業費	01総01総01一	一般管理事業	医療助成課	-	631
後期高齢者医療事業費	01総02徴01徴	徴収事業	医療助成課	-	632
後期高齢者医療事業費	02後01後01後	後期高齢者医療広域連合納付金	医療助成課	-	633
財産区管理事業	-	財産区管理事業	管財課	-	634
宝塚市営霊園事業費	01霊01霊01霊	宝塚すみれ墓苑管理事業	生活環境課	-	635
宝塚市営霊園事業費	01霊01霊01霊	長尾山霊園管理事業	生活環境課	-	636
宝塚市営霊園事業費	01霊01霊01霊	西山霊園管理事業	生活環境課	-	637
宝塚市営霊園事業費	01霊01霊01霊	市営霊園共通管理事業	生活環境課	-	638
宝塚市営霊園事業費	01霊01霊01霊	宝塚すみれ墓苑管理事業_建物保全	生活環境課	-	639

事務事業一覧（施策体系順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

めざまちの姿	施策分野	めざまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
1 共に創り、未来につなぐまち	1 市民自治・協働	(1) 市民自治の基盤となる地域自治の確立	自治会活動支援事業	市民協働推進課	-	126
			自治会館建設等事業補助金	市民協働推進課	-	127
			コミュニティ活動支援事業	市民協働推進課	-	130
		(2) 様々な市民活動の充実	市民活動促進支援事業	市民協働推進課	-	128
			きずなづくり推進事業	市民協働推進課	-	129
			きずなの家事業	市民協働推進課	-	131
		(3) 市民と行政の協働の推進	市民協働推進事業	市民協働推進課	-	123
			地域利用施設等管理事業	市民協働推進課	-	124
			共同利用施設管理事業	市民協働推進課	-	125
			地域利用施設等管理事業_建物保全	市民協働推進課	-	132
			共同利用施設管理事業_建物保全	市民協働推進課	-	133
	2 人権・男女共同参画	(1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	人権啓発総務事業	人権平和・男女共同参画課	-	147
			人権啓発推進事業	人権平和・男女共同参画課	-	148
			人権文化センター総務事業	くらんど人権文化センター	-	150
			くらんど人権文化センター管理運営事業	くらんど人権文化センター	-	151
			まいたに人権文化センター管理運営事業	まいたに人権文化センター	-	152
			ひらい人権文化センター管理運営事業	ひらい人権文化センター	-	153
			くらんど人権文化センター整備事業_建物保全	くらんど人権文化センター	-	154
			まいたに人権文化センター整備事業_建物保全	まいたに人権文化センター	-	155
			ひらい人権文化センター整備事業_建物保全	ひらい人権文化センター	-	156
		(2) 戦争や核兵器のない平和な社会の実現	非核平和都市推進事業	人権平和・男女共同参画課	-	149
			戦没者追悼式関係事業	せいかつ支援課	-	181
		(3) すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進	男女共同参画センター管理運営事業	人権平和・男女共同参画課	-	140
			男女共同参画施策推進事業	人権平和・男女共同参画課	-	141
			D V対策推進事業	たからづかDV相談室	-	142
	3 開かれた市政	(1) 市民との情報共有の推進	情報公開及び個人情報保護事業	総務部総務課	-	74
			広報事業	広報課	-	77
			コミュニティ・FM放送事業	広報課	-	79
			統計事務事業	市民相談課	-	173
			基幹統計調査事業	市民相談課	-	174
		(2) 市民との交流と対話の推進	市議会運営事業	議事調査課	-	63
			市議会総務事業	議会総務課	-	64
			特別委員会事業	議事調査課	-	65
			広聴事業	市民相談課	-	78
			パブリック・コメント事業	市民相談課	-	80
			選挙管理委員会事業	選挙管理委員会事務局	-	167
			選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	-	168
			市長選挙事業	選挙管理委員会事務局	-	169
			市議会議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	-	170

事務事業一覧（施策体系順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(2) 市民との交流と対話の推進	衆議院議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	-	171
			県知事選挙事業	選挙管理委員会事務局	-	172
		(3) まちの魅力の効果的な発信	市制70周年記念事業	企画政策課	-	102
			市民表彰等事業	秘書課	-	157
	4 情報化	(1) 誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進	電子自治体化推進事業	情報政策課	-	83
			社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業	窓口サービス課	-	165
		(2) デジタルシフトによる効率的な行政事務の推進	情報ネットワークシステム管理事業	情報政策課	-	82
	5 行財政経営	(1) 時代にふさわしい市民サービスの追求	行財政経営推進事業	業務改革推進課	-	70
			総合窓口化推進事業	窓口サービス課	-	73
			財産管理事業	管財課	-	85
			施設保全管理事業	施設マネジメント課	-	89
			西谷庁舎管理事業	北部振興企画課	-	91
			財産管理事業_建物保全	管財課	-	94
			自治体連携事業	企画政策課	-	98
			公共施設マネジメント推進事業	施設マネジメント課	-	99
			包括連携推進事業	企画政策課	-	104
			西谷サービスセンター管理事業	窓口サービス課	-	106
			長尾サービスセンター管理事業	窓口サービス課	-	107
			雲雀丘サービスステーション管理事業	窓口サービス課	-	108
			宝塚駅前サービスステーション管理事業	窓口サービス課	-	109
			売布神社駅前サービスステーション管理事業	窓口サービス課	-	110
			仁川駅前サービスステーション管理事業	窓口サービス課	-	111
			中山台サービスステーション管理事業	窓口サービス課	-	112
			長尾サービスセンター管理事業_建物保全	窓口サービス課	-	113
			雲雀丘サービスステーション管理事業_建物保全	窓口サービス課	-	114
			戸籍・住民基本台帳管理事業	窓口サービス課	-	164
			建築管理事業	建築管轄課	-	398
			検査事業	契約課	-	400
			行事保険	社会教育課	-	550
			財産区管理事業	管財課	-	634
		(2) 時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備	総務事業	総務部総務課	-	66
			人事管理事業	給与労務課	-	67
			人事管理事業	人材育成課	-	68
			研修事業	人材育成課	-	81
			人事管理事業	人材育成課	-	489
		(3) 将来の見える行財政経営の推進	財政事務事業	財政課	-	69
			契約事務事業	契約課	-	71
			秘書事務事業	秘書課	-	72
			文書管理事業	総務部総務課	-	75

事務事業一覧（施策体系順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3) 将来の見える行財政経営の推進	法制事業	総務部総務課	-	76
			会計事務事業	会計課	-	84
			車両管理事業	管財課	-	86
			車両管理運営事業	秘書課	-	92
			用地事務事業	道路管理課	-	95
			企画調整事業	企画政策課	-	96
			ふるさと納税推進事業	企画政策課	-	100
			企業版ふるさと納税推進事業	企画政策課	-	103
			公平委員会事業	公平委員会	-	115
			市民税賦課事業	市民税課	-	160
			資産税賦課事業	資産税課	-	161
			市税徴収事業	市税収納課	-	162
			固定資産評価審査委員会事業	市税収納課	-	163
			住居表示整備事業	道路管理課	-	166
			監査委員事業	監査委員事務局	-	176
			土木管理事業	交通政策課	-	396
			土木積算システム管理事業	道路管理課	-	397
			土地開発公社利子補給金	財政課	-	575
2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(1) 迅速・適切な危機管理体制づくり	水防対策事業	総合防災課	-	478
			雨量計管理事業	公園河川課	-	479
			災害対策事業	総合防災課	-	480
			他自治体災害救援事業	総合防災課	-	481
			他自治体災害救援事業	消防総務課	-	482
			防災情報システム管理事業	総合防災課	-	484
		(2) 自助・共助の体制づくり	防災情報伝達事業	総合防災課	-	485
			阪神淡路大震災1. 17追悼防災啓発事業	秘書課	-	159
			災害時要援護者支援事業	地域福祉課	-	188
		(3) 消防・救急体制の充実	地域防災力アップ事業	総合防災課	-	483
			災害救助事業	健康推進課	-	302
			自主防災組織促進事業	予防課	-	465
			消防指令業務共同運用事業	指令課	-	466
			消防総務事業	消防総務課	-	467
			消防予防事業	予防課	-	468
			消防情報事業	指令課	-	469
			消防救助事業	警防課	-	470
			消防救急事業	救急課	-	471
			消防警防事業	警防課	-	472
			非常備消防事業	消防総務課	-	473
			消防車両整備事業	警防課	-	474

事務事業一覧（施策体系順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

めぐすまちの姿	施策分野	めぐすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3) 消防・救急体制の充実	消防救急デジタル無線整備事業	指令課	-	475
			防火水槽整備事業_インフラ保全	警防課	-	476
			消防庁舎等整備事業_建物保全	消防総務課	-	477
	2 防犯・交通安全	(1) 防犯対策の推進	防犯事業	防犯交通安全課	-	158
			保護司会活動支援事業	地域福祉課	-	185
		(2) 交通安全対策の推進	交通安全対策事業	防犯交通安全課	-	116
			街路灯管理事業	道路管理課	-	420
			街路灯管理事業_インフラ保全	道路管理課	-	421
			自転車対策事業	防犯交通安全課	-	422
			自転車対策事業_建物保全	防犯交通安全課	-	426
	3 消費生活	(1) 世代や生活の場に応じた多様な消費者教育の推進	消費生活センター事業	消費生活センター	-	393
			消費生活相談事業	消費生活センター	-	394
			消費者教育・啓発事業	消費生活センター	-	395
	4 土地利用	(1) 南部地域の持続可能な都市づくりの推進	新庁舎・ひろば整備事業	管財課	-	105
			阪急小林駅周辺整備事業	市街地整備課	-	121
			地籍調査事業	道路管理課	-	399
			都市計画推進事業	都市計画課	-	434
			都市計画管理事業	都市計画課	-	435
			開発指導事業	開発指導課	-	437
			地区計画等指定推進事業	都市計画課	-	440
			地区まちづくりルール支援事業	開発指導課	-	441
			都市計画支援システム事業	都市計画課	-	442
		(2) 北部地域の活性化に向けたまちづくりの推進	北部地域整備事業	北部振興企画課	-	97
			北部振興企画事業	北部振興企画課	-	101
			里山フェスタ2024実施事業	農の魅力創造課	-	378
			農業用施設改修事業	北部振興企画課	-	379
		(3) 地域の特性にあった良好なまちづくりの推進	ソリオ宝塚駐車場管理事業	市街地整備課	-	87
			公益施設管理運営事業	市街地整備課	-	90
			公益施設管理運営事業_建物保全	市街地整備課	-	93
			土地区画整理調査事業	市街地整備課	-	455
			都市開発管理事業	市街地整備課	-	456
	5 住宅・住環境	(1) 住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持	市営住宅管理事業	住まいづくり推進課	-	457
			災害公営住宅借上事業	住まいづくり推進課	-	458
			住宅政策推進事業	住まいづくり推進課	-	459
			空家等対策事業	住まいづくり推進課	-	462
			長期優良住宅普及推進事業	建築指導課	-	463
			市営住宅管理事業_建物保全	住まいづくり推進課	-	464
		(2) 安心して住み続けられる住まいづくりの促進	建築確認情報MAPシステム管理事業	建築指導課	-	401
			建築指導事業	建築指導課	-	402

事務事業一覧（施策体系順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

めざますまちの姿	施策分野	めざますまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	5 住宅・住環境	(2) 安心して住み続けられる住まいづくりの促進	開発許可事業	開発審査課	-	438
			簡易耐震診断推進事業	建築指導課	-	460
			住宅耐震化促進事業	建築指導課	-	461
	6 道路・交通	(1) 計画的、効率的な道路整備の推進	道路政策事務事業	道路整備課	-	404
			道路政策事務事業	交通政策課	-	405
			道路建設事務事業	道路整備課	-	406
			道路整備計画策定事業	道路整備課	-	407
			県施行都市計画道路中筋伊丹線関連市道整備事業	道路整備課	-	410
			一般市道新設改良事業	道路整備課	-	415
			生活道路整備事業	道路管理課	-	416
			北部一般市道新設改良事業	道路管理課	-	417
			都市計画道路維持管理事業	道路整備課	-	443
			都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	道路整備課	-	444
			県施行都市計画道路等整備負担金事業	道路整備課	-	445
			都市計画道路競馬場高丸線整備事業	道路整備課	-	446
			都市計画道路山手幹線整備事業（梅野町工区）	道路整備課	-	447
		(2) 公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討	バス交通対策事業	交通政策課	-	117
			北部地域内バス路線補助事業	交通政策課	-	119
			山手地域内バス路線補助事業	交通政策課	-	120
			地域公共交通検証事業	交通政策課	-	122
		(3) 橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進	道路台帳整備事業	道路管理課	-	411
			道路維持事業	道路管理課	-	412
			道路維持事業_インフラ保全	道路管理課	-	414
			橋りょう維持事業_インフラ保全	道路管理課	-	418
			橋りょう維持事業	道路管理課	-	419
		(4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進	ノンステップバス購入助成事業	交通政策課	-	118
			道路管理事業	道路管理課	-	403
			北部道路管理事業	北部振興企画課	-	408
			J R 武田尾駅バリアフリー化事業	道路整備課	-	409
			道路バリアフリー化整備事業	道路管理課	-	423
			通学路安全対策整備事業	道路管理課	-	424
			道路交通安全施設整備事業_インフラ保全	道路管理課	-	425
	7 河川・水辺空間	(1) 治水・土砂災害対策の推進	水政管理事業	公園河川課	-	427
			県施行急傾斜地崩壊対策負担金事業	公園河川課	-	428
			排水路管理事業	道路管理課	-	430
			普通河川治水事業	公園河川課	-	431
			普通河川治水事業_インフラ保全	公園河川課	-	432
			荒神川都市基盤河川改修事業	公園河川課	-	433
			急傾斜地崩壊対策事業	公園河川課	-	452

事務事業一覧（施策体系順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

めぐすまちの姿	施策分野	めぐすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	7 河川・水辺空間	(2) 憩いや安らぎのある河川・水辺空間の創出	環境美化推進事業	公園河川課	-	429
	8 上下水道	(1) 安全で良質な水道水の安定的な供給	簡易専用水道等管理事業	生活環境課	-	331
3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	自殺予防対策事業	障病（がい）福祉課	-	187
			高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	医療助成課	-	238
			食育推進事業	健康推進課	-	307
			予防接種事業	健康推進課	-	308
			新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康推進課	-	309
			健康づくり推進事業	健康推進課	-	315
			健康教育・健康相談事業	健康推進課	-	316
			がん等検診事業	健康推進課	-	317
			後期高齢者健診事業	健康推進課	-	318
			健康増進事業	健康推進課	-	340
			健康センター管理運営事業	健康推進課	-	341
			眼科疾患治療事業	健康推進課	-	342
			健康センター管理運営事業_建物保全	健康推進課	-	343
			口腔保健センター管理運営事業	健康推進課	-	344
			高齢者歯科保健推進事業	健康推進課	-	346
		(2) 妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進	母子保健相談指導事業	健康推進課	-	310
			母子保健訪問指導事業	健康推進課	-	311
			母子保健健康診査事業	健康推進課	-	312
			未熟児養育医療給付事業	健康推進課	-	313
			たからっ子給付金事業	健康推進課	-	314
		(3) 安心・安全な地域医療体制の確保	救急医療対策事業	健康推進課	-	305
			休日応急診療所事業	健康推進課	-	319
			休日歯科応急診療事業	健康推進課	-	320
			看護専門学校事業	看護専門学校	-	347
			看護専門学校事業_建物保全	看護専門学校	-	348
	2 地域福祉	(1) 多文化・共生型の地域づくり	地域福祉推進事業	地域福祉課	-	184
			総合福祉センター管理運営事業	地域福祉課	-	208
			総合福祉センター管理運営事業_建物保全	地域福祉課	-	209
		(2) 包括的な相談支援体制づくり	民生児童委員活動事業	地域福祉課	-	182
			生活支援体制整備事業	地域福祉課	-	621
3 高齢者福祉		(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	老人福祉総務事業	高齢福祉課	-	211
			老人クラブ活動助成事業	高齢福祉課	-	212
			高齢者社会参加・健康促進事業	高齢福祉課	-	216
			老人福祉センター事業	高齢福祉課	-	226
			障病（がい）高齢者タクシー運賃助成事業	高齢福祉課	-	230
			老人福祉センター事業_建物保全	高齢福祉課	-	233
			安全確保・離職防止対策事業	介護保険課	-	235

事務事業一覧（施策体系順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	介護予防普及啓発事業	高齢福祉課	-	614
			介護予防普及啓発事業	健康推進課	-	615
			地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	-	617
			包括的支援事業	高齢福祉課	-	618
		(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	福祉総務事業	地域福祉課	-	177
			阪神福祉事業団分担金	地域福祉課	-	180
			地域福祉権利擁護事業	高齢福祉課	-	183
			通所介護施設改修事業	高齢福祉課	-	213
			通所介護施設改修事業_建物保全	高齢福祉課	-	214
			介護老人保健施設改修事業_建物保全	高齢福祉課	-	215
			在宅ねたきり高齢者等支援事業	高齢福祉課	-	217
			高齢者日常生活用具等扶助事業	高齢福祉課	-	218
			老人保護措置事業	高齢福祉課	-	219
			高齢者見守りネットワーク事業	高齢福祉課	-	220
			高齢者住宅改造資金助成事業	高齢福祉課	-	221
			民間老人福祉施設整備助成事業	介護保険課	-	222
			ファミリーサポートセンター事業	高齢福祉課	-	223
			家族介護支援事業	高齢福祉課	-	224
			介護保険利用者負担金対策事業	介護保険課	-	225
			老人短期入所事業	高齢福祉課	-	228
			老人ホーム管理運営事業	高齢福祉課	-	229
			地域介護拠点整備補助事業	介護保険課	-	231
			認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	高齢福祉課	-	232
			老人ホーム管理運営事業_建物保全	高齢福祉課	-	234
			一般管理事業	介護保険課	-	603
			国民健康保険団体連合会負担金等事業	介護保険課	-	604
			賦課徴収事業	介護保険課	-	605
			介護認定事業	介護保険課	-	606
			運営協議会事業	介護保険課	-	607
			介護サービス等給付事業	介護保険課	-	608
			地域密着型介護サービス等給付事業	介護保険課	-	609
			介護予防サービス等給付事業	介護保険課	-	610
			地域密着型介護予防サービス等給付事業	介護保険課	-	611
			高額介護サービス等給付事業	介護保険課	-	612
			その他給付事業	介護保険課	-	613
			介護予防普及啓発事業	介護保険課	-	616
			包括的支援事業	介護保険課	-	619
			地域包括ケア推進事業	高齢福祉課	-	620
			認知症総合支援事業	高齢福祉課	-	622

事務事業一覧（施策体系順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

めぐすまちの姿	施策分野	めぐすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	地域ケア会議推進事業	高齢福祉課	-	623
			介護給付等費用適正化事業	介護保険課	-	624
			家族介護支援事業	高齢福祉課	-	625
			成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	-	626
			地域自立生活支援事業	高齢福祉課	-	627
			介護サービス相談員派遣等事業	介護保険課	-	628
			介護予防・生活支援サービス事業	介護保険課	-	629
			その他事業	介護保険課	-	630
	4 障害（がい）者福祉	(1) 障害（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備	障害（がい）者福祉事業	障害（がい）福祉課	-	191
			特別障害者手当等給付事業	障害（がい）福祉課	-	195
			自立支援事業	障害（がい）福祉課	-	196
			身体障害（がい）者支援センター管理運営事業	障害（がい）福祉課	-	200
			地域生活支援事業	障害（がい）福祉課	-	201
			地域活動支援センター及び障害者小規模通所介護事業	障害（がい）福祉課	-	203
			小児慢性特定疾患児生活支援事業	健康推進課	-	205
			障害（がい）者福祉事業_建物保全	障害（がい）福祉課	-	206
			身体障害（がい）者支援センター管理運営事業_建物保全	障害（がい）福祉課	-	207
			障害（がい）者（児）歯科診療事業	健康推進課	-	345
		(2) 障害（がい）のある人の権利擁護の推進	権利擁護支援事業	障害（がい）福祉課	-	186
		(3) 障害（がい）のある子どもの成長を支える取組	障害児通所給付事業	障害（がい）福祉課	-	198
			在宅児支援事業	子ども発達支援センター	-	284
			障害児相談支援事業	子ども発達支援センター	-	285
			保育所等訪問支援事業	子ども発達支援センター	-	286
			居宅訪問型児童発達支援事業	子ども発達支援センター	-	287
			子ども発達支援センター事業	子ども発達支援センター	-	288
			子ども発達支援センター診療所事業	子ども発達支援センター	-	289
			子ども発達支援センター事業_建物保全	子ども発達支援センター	-	290
		(4) 障害（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進	障害（がい）者生活支援事業	障害（がい）福祉課	-	192
			自立支援医療給付事業	障害（がい）福祉課	-	197
			障害（がい）者就労支援事業	障害（がい）福祉課	-	199
			障害（がい）者福祉施設整備事業	障害（がい）福祉課	-	202
			障害（がい）・障害（がい）者理解市民啓発事業	障害（がい）福祉課	-	204
	5 社会保障	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	基幹統計調査事業（国民生活基礎調査等）	生活支援課	-	175
			介護資金貸付事業	せいかつ支援課	-	178
			恩給法支援法等事業	せいかつ支援課	-	179
			行旅死亡人取扱事業	生活支援課	-	189
			価格高騰重点支援給付金給付事業	せいかつ支援課	-	190
			無年金外国籍障害者等福祉給付金	窓口サービス課	-	193
			無年金外国籍高齢者等福祉給付金	窓口サービス課	-	227

事務事業一覧（施策体系順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

めざまちの姿	施策分野	めざまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	生活保護適正実施推進事業	生活援護課	-	295
			中国残留邦人等支援事業	生活援護課	-	296
			生活保護受給者等就労支援事業	生活援護課	-	297
			生活保護費つなぎ資金貸付事業	生活援護課	-	298
			生活困窮者自立支援事業	せいかつ支援課	-	299
			生活保護事業	生活援護課	-	300
			中国残留邦人生活支援給付事業	生活援護課	-	301
			災害救助事業	せいかつ支援課	-	303
			受入避難者等支援事業	せいかつ支援課	-	304
		(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	障害者（児）医療費助成事業	医療助成課	-	194
			国民年金事業	窓口サービス課	-	210
			後期高齢者医療広域連合事業	医療助成課	-	236
			高齢期移行助成事業	医療助成課	-	237
			乳幼児等医療費助成事業	医療助成課	-	264
			母子家庭等医療費助成事業	医療助成課	-	266
			一般管理事業	国民健康保険課	-	576
			国保連合会負担事業	国民健康保険課	-	577
			賦課事業	国民健康保険課	-	578
			徴収事業	国民健康保険課	-	579
			運営協議会事業	国民健康保険課	-	580
			一般被保険者療養給付事業	国民健康保険課	-	581
			退職被保険者等療養給付事業	国民健康保険課	-	582
			一般被保険者療養費事業	国民健康保険課	-	583
			審査支払事業	国民健康保険課	-	584
			一般被保険者高額療養費事業	国民健康保険課	-	585
			退職被保険者等高額療養費事業	国民健康保険課	-	586
			一般被保険者高額介護合算療養費事業	国民健康保険課	-	587
			一般被保険者移送費事業	国民健康保険課	-	588
			出産育児一時金事業	国民健康保険課	-	589
			出産育児一時金支払事業	国民健康保険課	-	590
			葬祭費事業	国民健康保険課	-	591
			任意給付事業	国民健康保険課	-	592
			一般医療分納付金事業	国民健康保険課	-	593
			一般後期分納付金事業	国民健康保険課	-	594
			介護分納付金事業	国民健康保険課	-	595
			特定健康診査等事業	健康推進課	-	596
			保健事業	国民健康保険課	-	597
			医療費適正化対策等事業	国民健康保険課	-	598
			施設管理事業	国民健康保険課	-	599

事務事業一覧（施策体系順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

めざまちの姿	施策分野	めざまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	歯科保健センター事業	国民健康保険課	-	600
			健康管理事業	国民健康保険課	-	601
			医業	国民健康保険課	-	602
			一般管理事業	医療助成課	-	631
			徴収事業	医療助成課	-	632
			後期高齢者医療広域連合納付金	医療助成課	-	633
4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	児童福祉総務事業	子ども政策課	-	239
			児童福祉総務事業	子育て応援課	-	240
			交通災害遺児援護事業	子育て応援課	-	243
			ファミリーサポートセンター事業	子ども家庭支援センター	-	245
			児童虐待防止施策推進事業	家庭児童相談課	-	247
			子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援センター	-	248
			次世代育成支援行動計画等推進事業	子ども政策課	-	249
			産後・育児支援ヘルパー派遣事業	子ども家庭支援センター	-	250
			子どもの権利サポート委員会事業	子ども政策課	-	255
			子育て支援コーディネート事業	子ども家庭支援センター	-	256
			子ども総合相談事業	子ども総合相談課	-	258
			子育て家庭ショートステイ事業	家庭児童相談課	-	259
			母子生活支援施設利用事業	家庭児童相談課	-	260
			助産施設利用事業	家庭児童相談課	-	261
			児童扶養手当事業	子育て応援課	-	262
			児童手当事業	子育て応援課	-	263
			母子等福祉総務事業	子育て応援課	-	265
			法律相談事業	子育て応援課	-	267
			ひとり親家庭生活学習支援事業	子育て応援課	-	268
			養育費の確保に係る公正証書等作成促進補助事業	子育て応援課	-	269
			実費徴収補足給付事業	保育事業課	-	276
		(2) 子育てと仕事の両立支援	児童福祉総務事業	保育企画課	-	241
			児童福祉総務事業	保育事業課	-	242
			放課後子ども教室推進事業	アフタースクール課	-	251
			地域児童育成会事業	アフタースクール課	-	253
			民間放課後児童クラブ運営支援事業	アフタースクール課	-	254
			市立保育所保育実施事業	保育企画課	-	270
			私立保育所助成金	保育事業課	-	271
			指定保育所助成金	保育事業課	-	272
			病児保育事業	保育企画課	-	273
			ひょうご保育料軽減事業	保育事業課	-	274
			施設型等給付事業	保育事業課	-	275
			認定こども園等助成金	保育事業課	-	277

事務事業一覧（施策体系順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2) 子育てと仕事の両立支援	民間保育所育成事業	保育企画課	-	278
			施設等利用給付事業	保育事業課	-	279
			市立保育所整備事業_建物保全	保育企画課	-	280
			私立保育所誘致整備事業	保育企画課	-	281
			市立保育所整備事業	保育企画課	-	282
		(3) 安全・安心の子育て環境づくり	認可外保育施設支援金	保育事業課	-	283
			青少年センター運営事業	青少年センター	-	558
			青少年相談事業	青少年センター	-	559
			青少年補導事業	青少年センター	-	560
		(4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進	児童館整備助成事業	子ども家庭支援センター	-	244
			児童館運営事業	子ども家庭支援センター	-	246
			家庭教育推進事業	子ども家庭支援センター	-	252
			児童館運営事業_建物保全	子ども家庭支援センター	-	257
			青少年育成事業	アフタースクール課	-	291
			青少年音楽活動推進事業	アフタースクール課	-	292
			子ども議会事業	子ども政策課	-	293
			思春期ひろば事業	アフタースクール課	-	294
			20歳のつどい事業	社会教育課	-	552
	2 学校教育	(1) 子どもの「生きる力」の育成	学校教育推進事業	学校教育課	-	491
			学校教育推進事業	幼児教育センター	-	492
			就学事務事業	学事課	-	493
			特別支援教育推進事業	学校教育課	-	494
			学力調査事業	教育研究課	-	498
			学力向上推進事業	学校教育課	-	499
			学力向上推進事業	教育研究課	-	500
			外国語活動推進事業	教育研究課	-	505
			教育相談事業	教育支援課	-	508
			子ども支援事業	教育支援課	-	510
			奨学助成事業	学事課	-	511
			私立幼稚園補助事業	保育事業課	-	512
			就学補助事業	学事課	-	513
			ひょうご保育料軽減事業	学事課	-	514
			要保護及び準要保護児童就学援助費	学事課	-	519
			特別支援教育就学奨励費	学事課	-	520
			要保護及び準要保護生徒就学援助費	学事課	-	528
			特別支援教育就学奨励費	学事課	-	529
			部活動推進事業	学校教育課	-	532
			特別支援学校教育推進事業	学校教育課	-	535
			西谷認定こども園管理運営事業	学事課	-	545

事務事業一覧（施策体系順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

めぐすまちの姿	施策分野	めぐすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1) 子どもの「生きる力」の育成	実費徴収補足給付事業	学事課	-	547
			人権教育推進事業	学校教育課	-	566
			学校保健事業	学事課	-	567
			給食事業	学事課	-	573
			給食事業_建物保全	学事課	-	574
		(2) 学校園、教職員の教育力の向上	教育総務事業	教育企画課	-	486
			教職員総務事業	職員課	-	487
			学校施設管理総務事業	施設課	-	488
			教育環境整備事業	教育環境整備課	-	490
			保幼小中連携教育推進事業	幼児教育センター	-	495
			生徒指導支援事業	学校教育課	-	496
			教科書・副読本事業	教育研究課	-	497
			いじめ防止対策推進事業	学校教育課	-	501
			幼児教育センター研究研修事業	幼児教育センター	-	502
			図書活動推進事業	学校教育課	-	503
			教育総合センター管理運営事業	教育研究課	-	506
			スクールネット活用事業	教育研究課	-	507
			研究・研修事業	教育研究課	-	509
			小学校施設管理事業	施設課	-	515
			小学校施設整備事業	施設課	-	516
			小学校運営事業	教育企画課	-	517
			小学校施設整備事業_建物保全	施設課	-	518
			小学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	-	521
			特別支援学級整備事業	学校教育課	-	523
			中学校施設管理事業	施設課	-	524
			中学校施設整備事業	施設課	-	525
			中学校運営事業	教育企画課	-	526
			中学校施設整備事業_建物保全	施設課	-	527
			中学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	-	531
			特別支援学級整備事業	学校教育課	-	533
			特別支援学校施設管理事業	施設課	-	534
			特別支援学校運営事業	教育企画課	-	536
			特別支援学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	-	537
			特別支援学校施設整備事業_建物保全	施設課	-	539
			特別支援学校施設整備事業	施設課	-	540
			幼稚園施設管理事業	施設課	-	541
			幼稚園運営事業	教育企画課	-	542
			幼稚園教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	-	543
			西谷認定こども園管理運営事業	教育企画課	-	544

事務事業一覧（施策体系順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2) 学校園、教職員の教育力の向上	幼稚園施設整備事業_建物保全	施設課	-	546
		(3) 市民全体による子どもの支援	地域学校連携協働推進事業	学校教育課	-	504
			小学校体験活動事業	学校教育課	-	522
			トライやる・ウィーク推進事業	学校教育課	-	530
			トライやる・ウィーク推進事業	学校教育課	-	538
	3 社会教育	(1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	社会教育推進事業	社会教育課	-	548
			市史編集事業	中央図書館	-	549
			桜ガ丘資料室維持管理事業	中央図書館	-	551
			学校支援地域本部事業	社会教育課	-	553
			歴史民俗資料館管理運営事業	社会教育課	-	554
			文化財保護事業	社会教育課	-	555
			公民館管理運営事業	社会教育課	-	556
			公民館管理運営事業_建物保全	社会教育課	-	557
			宝塚自然の家管理運営事業	社会教育課	-	561
			中央図書館管理運営事業	中央図書館	-	562
			西図書館管理運営事業	西図書館	-	563
			中央図書館管理運営事業_建物保全	中央図書館	-	564
			西図書館管理運営事業_建物保全	西図書館	-	565
		(2) スポーツに親しむ環境づくりの推進	社会体育振興事業	スポーツ振興課	-	568
			学校体育施設開放事業	スポーツ振興課	-	569
			ハーフマラソン実施事業	スポーツ振興課	-	570
			スポーツ施設管理運営事業	スポーツ振興課	-	571
			スポーツ施設管理運営事業_建物保全	スポーツ振興課	-	572
5 豊かで美しい環境を育むまち	1 都市景観	(1) 「宝塚らしさを感じる景観」の魅力の向上	施設保全管理事業	企画政策課	-	88
			都市景観保全・創出事業	都市計画課	-	436
			屋外広告物事務推進事業	都市計画課	-	439
	2 緑化・公園	(1) 地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進	公園維持管理事業	人権平和・男女共同参画課	-	448
			公園維持管理事業	公園河川課	-	449
			既設公園整備事業	公園河川課	-	450
			既設公園整備事業_インフラ保全	公園河川課	-	451
		(2) 花と緑が豊かで、美しく潤いのある都市空間形成の推進	花と緑の市民活動推進事業	公園河川課	-	453
			緑化基金活用事業	公園河川課	-	454
	3 環境保全	(1) 温室効果ガス排出量の削減	再生可能エネルギー導入推進事業	環境エネルギー課	-	333
			再生可能エネルギー基金活用事業	環境エネルギー課	-	335
			省エネルギー促進事業	環境エネルギー課	-	337
			二酸化炭素排出抑制対策事業	環境エネルギー課	-	339
		(2) 関係団体等との連携による多様な生物が存在する豊かな自然環境の保全	生物多様性戦略推進事業	環境エネルギー課	-	332
		(3) 健康に暮らせる環境の維持	公害対策事業	環境エネルギー課	-	327
			合併処理浄化槽設置整備事業	北部振興企画課	-	329

事務事業一覧（施策体系順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

めぐすまちの姿	施策分野	めぐすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
5 豊かで美しい環境を育むまち	3 環境保全	(3) 健康に暮らせる環境の維持	西谷地区生活排水対策推進事業	環境エネルギー課	-	336
		(4) 環境保全を担う人材の育成	環境推進事業	環境エネルギー課	-	326
			環境総務事業	環境エネルギー課	-	330
	4 循環型社会	(1) ごみの減量・資源化の推進	清掃総務事業	クリーンセンター管理課	-	349
			ごみ減量化・資源化推進事業	クリーンセンター管理課	-	351
			緑のリサイクル事業	クリーンセンター管理課	-	356
		(2) 安全で安定したごみ処理	公衆便所管理事業	クリーンセンター管理課	-	350
			浄化槽指導事業	クリーンセンター管理課	-	352
			塵芥収集事業	クリーンセンター業務課	-	353
			塵芥処理事業	クリーンセンター管理課	-	354
			不燃物埋立処分事業	クリーンセンター管理課	-	355
			新ごみ処理施設整備事業	クリーンセンター施設建設課	-	357
			塵芥処理事業_建物保全	クリーンセンター管理課	-	358
			し尿収集事業	クリーンセンター管理課	-	359
			し尿処理事業	クリーンセンター管理課	-	360
	5 都市美化・環境衛生	(1) 市民との協働による美化活動の推進	都市美化推進事業	環境エネルギー課	-	324
			都市美化推進事業	生活環境課	-	325
			不法投棄未然防止事業	生活環境課	-	334
			環境美化推進事業	道路管理課	-	413
		(2) 環境衛生の維持	畜犬対策事業	生活環境課	-	306
			火葬場管理事業	生活環境課	-	321
			墓地等経営許可事業	生活環境課	-	322
			火葬場管理事業_建物保全	生活環境課	-	323
			害虫駆除衛生事業	生活環境課	-	328
			ペットとの共生都市推進事業	生活環境課	-	338
			宝塚すみれ墓苑管理事業	生活環境課	-	635
			長尾山霊園管理事業	生活環境課	-	636
			西山霊園管理事業	生活環境課	-	637
			市営霊園共通管理事業	生活環境課	-	638
			宝塚すみれ墓苑管理事業_建物保全	生活環境課	-	639
6 宝塚らしい“にぎわい”と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	1 観光	(1) 地域資源の磨き上げと掘り起こし	観光振興・宣伝事業	観光にぎわい課	-	388
		(2) 積極的な誘客に向けた国内外への情報発信	観光振興・宣伝事業	観光にぎわい課	-	388
			フラワー都市交流事業	農の魅力創造課	-	389

事務事業一覧（施策体系順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
6 宝塚らしい“にぎわい”と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	1 観光	(3) 持続可能な観光振興に向けた環境整備	温泉施設等管理事業	観光にぎわい課	-	390
			観光施設維持管理事業	観光にぎわい課	-	391
			温泉施設等管理事業_建物保全	観光にぎわい課	-	392
	2 商工業	(1) 新たな事業の創出	新事業創出総合支援事業	商工勤労課	-	382
			商工振興事業	商工勤労課	-	380
		(2) まちの活性化	中小企業振興資金融資幹旋事業	商工勤労課	-	381
			企業活動支援事業	商工勤労課	-	384
			産業振興事業	商工勤労課	-	385
			物価高騰対策支援事業	商工勤労課	-	387
		(3) 宝塚ブランドを生かした魅力創出	宝塚ブランド発信事業	商工勤労課	-	383
			宝塚フェスタ事業	商工勤労課	-	386
	3 農業	(1) 農業の持続的な発展	農業委員会事業	農業委員会	-	366
			農業事務事業	農の魅力創造課	-	367
			農業振興事業	農の魅力創造課	-	368
			新規就農者確保事業	農の魅力創造課	-	374
			有害鳥獣防除対策事業	農の魅力創造課	-	377
		(2) 農業の新たな価値創出の推進	ダリアで彩る花のまちづくり事業	北部振興企画課	-	373
		(3) 「農」に触れ「農」を知る機会の創出	市民農園事業	農の魅力創造課	-	369
			園芸振興事業	農の魅力創造課	-	370
			長谷牡丹園管理運営事業	北部振興企画課	-	371
			農業振興施設管理事業	農の魅力創造課	-	372
			園芸振興事業_建物保全	農の魅力創造課	-	375
			農業振興施設管理事業_建物保全	農の魅力創造課	-	376
	4 雇用・労働環境	(1) 誰もがいきいきと働くための就労支援	ワークサポート宝塚運営事業	商工勤労課	-	362
			勤労者住宅資金融資幹旋制度預託金	商工勤労課	-	364
			就労支援事業	商工勤労課	-	365
		(2) 働く場の創出と多様な働き方の実現	高齢者就業機会確保事業	商工勤労課	-	363
		(3) 労働問題の防止と解決に向けた環境づくり	労働行政事業	商工勤労課	-	361
	5 文化・国際交流	(1) 文化芸術に触れ、創造する喜びを実感できる環境づくり	文化芸術センター・庭園管理運営事業	文化政策課	-	137
			手塚治虫記念館管理運営事業	手塚治虫記念館	-	145
			手塚治虫記念館管理運営事業_建物保全	手塚治虫記念館	-	146
		(2) 文化芸術により人と人とのつながる取組の推進	文化振興事業	文化政策課	-	134
			文化継承事業	観光にぎわい課	-	139
		(3) 文化芸術により成長を続けることができる取組の推進	文化施設管理運営事業	文化政策課	-	135
			宝塚文化創造館（宝塚音楽学校旧校舎）管理運営事業	文化政策課	-	136
			文化施設管理運営事業_建物保全	文化政策課	-	138

事務事業一覧（施策体系順） ※令和6年度と令和7年度で担当課名に変更がある場合に令和7年度担当課名を記載しています。

めざまちの姿	施策分野	めざまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和6年度担当課名	令和7年度担当課名	掲載ページ
6 宝塚らしい“にぎわい”と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	5 文化・国際交流	(4) 歴史や文化、習慣の違いを認め、尊重する地域社会の構築	国際交流事業	文化政策課	-	143
			国際・文化センター管理運営事業	文化政策課	-	144

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	市議会運営事業					令和06年度担当課名	議事調査課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	01議01議01議	施策体系	1-3 開かれた市政 (2) 市民との交流と対話の推進						
根拠法令	地方自治法							関連する分野別計画			
事業概要	本会議と常任委員会の運営及びその記録作成を行う。 議会報、エフエム放送、インターネット映像配信、議会報告会等により、議会の広報広聴活動を行う。										
令和06年度 の実施内容	会議運営をはじめ、議会に係る調査活動及び広報広聴活動を行った。議会報告会は対面とオンラインの同時開催を行った。 意見交換会は、市議会70周年記念事業として公募市民と1回、小・特別支援学校長会と中学校長会の代表と1回の合計2回行った。										
事業目的	市議会の円滑な運営に努めるとともに、開かれた議会に資するよう議会の広報広聴活動を行う。										

【決算額】		(単位千円、%)				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	宝塚市議会基本条例等に基づき、市政の諸課題に対処するため、市民及び議員が自由に情報及び意見を交換できるよう、議会報告会や意見交換会を実施している。	
決算額①	14,562	48,748	21,892			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	宝塚市議会基本条例等に基づき議員が主体となり実施する報告会や意見交換会のため、民間事業者の実施は不可能である。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民への積極的な情報発信手段である。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	議会活動を広く市民に知ってもらうため、参加者に受益者負担を求めている。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	議会基本条例に基づき実施しており、他市の実施状況も情報収集し、会場費等コスト比較は行っている。
一般財源	57,399	97,854	63,249		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	公共施設を利用し、コストがかからないようにしている。	
合計①+②	57,399	97,854	63,249						
予算額③	17,828	51,457	24,483	23,279					
執行率①/③	81.7	94.7	89.4						
【指標】									

年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標		市民						
実績値		230, 103	228, 308	227, 164				人
活動指標1		議会報告会の開催回数						
目標値		4	3	4	4	4	4	回
実績値		4	3	4				回
活動指標2		意見交換会の開催回数						
目標値		0	1	2	2	2	2	回
実績値		0	1	2				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有 効 性	成果指標1	議会報告会参加者数						
	目標値	120	90	120	120	120	120	人
	実績値	47	53	108				人
	成果指標2	意見交換会参加者数						
	目標値	0	50	100	100	100	100	人
	実績値	0	64	29				人
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況とその理由	
会場での対面開催とオンライン開催を併用して実施し、目標回数を達成した。	
市議会70周年記念意見交換会として広く市民と意見交換を行い、また小・特別支援学校長会と中学校長会の代表と学校の現状について意見交換を行い、目標回数を達成した。	
目標値には達しなかったが、同日開催の別イベントで宣伝を行ったり、新規会場での開催、開催曜日、時間帯を変えての実施などの工夫により、一定の効果が表れている。	
目標値に達しなかった。校長会との意見交換は役員が参加することになっており、参加人数としては少なかったが、現場の実情を直接聞くことができた。	

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
議会報告会、意見交換会ともに成果指標の目標値には達成しなかったが、議会報告会は開催曜日や時間の工夫などにより、1回当たりの参加人数が昨年の1.5倍以上に増加した。	
意見交換会については、2回のうちの1回を団体からの意見を聞く機会とし、校長会と意見交換を行ったため限られた参加人数となったが、学校現場の実情を知る貴重な機会となり、広聴活動が充実した。以上ことから、目標値を達成できなかったものの、広く市民の声を聞く体制づくりが行えたと判断しB評価とした。	
今後は、幅広い年代の参加者が増加するための工夫や、議会報告会と意見交換会の効率的な開催方法についての検討が課題である。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	市議会総務事業					令和06年度担当課名	議会総務課	評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	01議01議01議	施策体系	1-3 開かれた市政 （2）市民との交流と対話の推進					
根拠法令	宝塚市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、宝塚市議会政務活動費の交付に関する条例、外					関連する分野別計画				
事業概要	市議会の円滑な運営のため、議員報酬、政務活動費、議員の身分関係事務、正副議長秘書業務、議長会関係等の渉外事務、議場や議員控室の管理等を行う。									
令和06年度の実施内容	議員報酬及び議員の身分に関する事務、議長及び副議長の秘書に関する事務、政務活動費に関する事務などの総務的業務を継続的に行った。 また、今年度は宝塚市議会70周年記念事業として、女性議員過半数という市議会の現状を踏まえ、多様性と女性活躍をテーマとした記念シンポジウムを開催した。									

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	支出の大半を占める議員報酬や政務活動費等は条例を根拠とする。議員報酬は宝塚市特別職報酬等審議会の答申に基づいて決定した上で、令和6年4月1日からは5%の自主カットも行っている。近隣市平均からも金額に大きな乖離はなく、妥当な水準にある。
決算額①	294,512	316,394	314,610			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	議長の所属する各団体の負担金支出の削減について検討を行っているが、結論に至っていない。
人件費②	26,085	26,670	27,342					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	320,597	343,064	341,952					
合計①+②	320,597	343,064	341,952					
予算額③	310,946	331,108	328,345	342,028				
執行率①/③	94.7	95.6	95.8					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	特別委員会事業					令和06年度担当課名	議事調査課			評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	01議01議02特	施策体系	1-3 開かれた市政 （2）市民との交流と対話の推進							
根拠法令	地方自治法						関連する分野別計画					
事業概要	特別委員会の設置に伴い、特別委員会の運営及びその記録作成を行う。											
令和06年度 の実施内容	予算特別委員会、決算特別委員会及び財政の主要課題に関する調査特別委員会を設置し、会議の運営及び記録の作成を行った。											

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	本市議会では予算議案及び決算議案について予算特別委員会及び決算特別委員会を設置し、より正確・慎重な審査を行っている。財政の主要課題に関する調査特別委員会は必要があるため設置された特別委員会である。代替手段がなく、コスト比較はできない。
決算額①	624	462	748			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	本市議会では予算議案及び決算議案について予算特別委員会及び決算特別委員会を設置し、より正確・慎重な審査を行っている。財政の主要課題に関する調査特別委員会は必要があるため設置された特別委員会である。代替手段がなく効率化等の検証はできない。
人件費②	14,632	8,539	14,873					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	15,256	9,001	15,621					
合計①+②	15,256	9,001	15,621					
予算額③	1,715	1,096	1,096	3,223				
執行率①/③	36.4	42.2	68.2					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	総務事業					令和06年度担当課名	総務部総務課			評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総01－	施策体系	1-5 行財政経営 (2) 時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備						
根拠法令	地方自治法、宝塚市事務分掌条例、宝塚市職員定数条例					関連する分野別計画	宝塚市定員管理方針、宝塚市定員適正化計画				
事業概要	行政委員会との連絡調整、組織管理及び定数管理、職員提案制度の運用、議事録作成支援システムの管理等の業務を行う。										
令和06年度の実施内容	定員・組織に関して各部局にヒアリングを実施し、必要な組織改正を行った。職員提案制度は、制度の見直しにより「業務改善アワード」として実施し、実績報告に14件の応募があった。審査委員会の実施により、最優秀賞、優秀賞、市長特別賞にそれぞれ選出した。										

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト 比較は十分行われているか	◎	本事業を実施するに当たり、需用費や議事録作成支援システム使用料等の必要最小限のコストで事業を実施している。			
決算額①	1,787	1,890	1,739			コスト削減や効率化に向けた 工夫が行えないか検証したか	◎	本事業を実施するに当たり、需用費や議事録作成支援システム使用料等の必要最小限のコストで事業を実施している。			
人件費②	13,912	14,224	14,582								
国県支出金	0	0	0								
地方債	0	0	0								
その他	0	15	18								
一般財源	15,699	16,099	16,303								
合計①+②	15,699	16,114	16,321								
予算額③	1,910	2,015	1,991	1,777							
執行率①/③	93.6	93.8	87.3								

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	人事管理事業					令和06年度担当課名	給与労務課			評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総01－	施策体系	1-5 行財政経営（2）時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備						
根拠法令	地方公務員法、地方自治法						関連する分野別計画				
事業概要	職員の給与の適正性を管理するとともに、給与労務事務をシステム等により適切かつ効率的に運営する。										
令和06年度の実施内容	給与労務事務の効率的な運営及び品質の改善のため、事務マニュアルの改善を行った。										

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	給与管理・勤怠管理のシステム化により給与支給コストの抑制を図っている。						
決算額①	31,134	31,955	31,963			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	現在の勤怠管理システムの使用期限が令和8年度（2026年度）までのため、さらなる業務効率化に向けたシステムの更新に向けて調査研究を始めている。						
人件費②	43,475	38,227	45,570											
国県支出金	0	0	0											
地方債	0	0	0											
その他	0	0	0											
一般財源	74,609	70,182	77,533											
合計①+②	74,609	70,182	77,533											
予算額③	32,580	32,549	32,549	32,445										
執行率①/③	95.6	98.2	98.2											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	人事管理事業					令和06年度担当課名	人材育成課			評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総01－	施策体系	1-5 行財政経営（2）時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備						
根拠法令	地方公務員法、地方自治法					関連する分野別計画					
事業概要	経費の有効活用により、職員の人事及び福利厚生等の効率的な運営を行う。										
令和06年度の実施内容	職員の能力向上と効率的かつ効果的な組織づくりのため、適材適所の人事配置を行うとともに、人事評価制度や昇格選考制度等人事諸制度の適切な運営を行った。 被服に関して事業検証を踏まえるとともに、現場の職員に現在の被服の仕様等について意見を聞いた。										

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト比較を行える被服等や、手段を検討できる採用試験については、随時比較検討を行っている。			
決算額①	401,147	414,554	440,206			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	被服等の貸与スケジュールの検証によるコスト削減や、採用試験については申込みのオンライン化等により、効率化に随時取り組んでいる。			
人件費②	59,126	69,342	70,178								
国県支出金	6,630	7,588	9,374								
地方債	0	0	0								
その他	8,879	10,634	10,545								
一般財源	444,764	465,674	490,465								
合計①+②	460,273	483,896	510,384								
予算額③	412,982	431,274	475,029	472,836							
執行率①/③	97.1	96.1	92.7								

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	財政事務事業					令和06年度担当課名	財政課	評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	02総01総01―	施策体系	1-5 行財政経営 (3) 将来の見える行財政経営の推進					
根拠法令	地方自治法、地方財政法					関連する分野別計画				
事業概要	予算編成、予算執行管理、財政状況の公表等を行う。									
令和06年度 の実施内容	当初予算や補正予算を適宜行い、物価高騰や郵便料の値上げなどに対する様々な予算措置を行った。また基金積立や建物保全などの予算確保など、財政規律に基づく財政運営を適切に行った。									

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト 比較は十分行われているか	◎	補正予算における予算書、予算説明書の外部印刷について、納期やコストを比較し、一部外部印刷を見送った。
決算額①	16,686	9,271	15,002			コスト削減や効率化に向けた 工夫が行えないか検証したか	◎	需用費の精査および地方債協会の退会による負担金の見直しを行い、次年度に向けて費用削減の整理を行った。
人件費②	68,691	70,231	72,001					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	85,377	79,502	87,003					
合計①+②	85,377	79,502	87,003					
予算額③	17,355	13,662	15,506	10,815				
執行率①/③	96.1	67.9	96.7					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	行財政経営推進事業					令和06年度担当課名	業務改革推進課		評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総01ー	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求						
根拠法令							関連する分野別計画	行財政経営方針			
事業概要	・ 行財政経営方針に基づく行動計画の推進　・ 裁量経費（上乗せ横出し事業、市単独事業）の見直し ・ 業務プロセス変革の推進　・ データ利活用の推進　・ デジタル人材育成										
令和06年度の実施内容	・ 歳入・歳出の両面から全591事業を対象に見直しを行った。・ 行財政経営行動計画を改定し、事務事業見直しにおける取組等を新たに追加した。・ 業務相談会を実施し、各課の個別課題の解決に向けて取り組んだ。・ データ利活用に係る研修やデータ分析、データ可視化等を実施し、客観的な根拠に基づく政策立案に必要な取組を推進した。・ ビジネスキルアップゼミを企画し、デジタル人材育成に取り組んだ。										
事業目的	時代にふさわしい行財政経営の実現										

【決算額】		(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か
決算額①	45,685	51,304	30,883			◎ 市民や社会のニーズを満たしていくため、行財政経営方針に基づく時代に応じた事業の見直しや業務プロセス変革、データ利活用推進は必須の取組である。
人件費②	56,518	62,230	61,975			◎ 市の経営の根幹にかかわる事業であるため、民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か
国県支出金	0	0	0			◎ 時代にふさわしい行財政経営の実現に向け策定した行財政経営行動計画に基づく取組であり、必要な事業である。
地方債	0	0	0		効率性	◎ 時代にふさわしい行財政経営の実現に向け策定した行財政経営行動計画に基づく取組であり、必要な事業である。
その他	0	0	0			○ 市民に直接サービスを提供する事業ではないため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
一般財源	102,203	113,534	92,858			○ 国や他市の情報を収集し、最適な事業実施方法を常に模索しているが、引き続き効率化に向けて研究を進める。
合計①+②	102,203	113,534	92,858			○ 国や他市の情報を収集し、最適な事業実施方法を常に模索しているが、引き続き効率化に向けて研究を進める。
予算額③	46,160	51,445	33,029	25,505		
執行率①/③	99.0	99.7	93.5			

指標1								総合評価	B
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	市民							達成状況とその理由 事業検証は令和3年度から令和5年度の取組であるため、実施数は0とする。 令和6年度はデータ利活用に関する委託事業は終了しているため、分析案件は0とする。 既存RPAの継続稼働の支援を行うとともに、各課のノーコードツールを使った業務アプリ開発を支援した。 令和5年度に分析した2事業（介護保険課、クリーンセンター業務課）の分析結果について、施策の改善や検討材料として活用した。	
実績値	230,103	228,308	227,164				人		
活動指標1	事業検証の実施数								
目標値	30	20	0	0	0	0	件		
実績値	33	17	0				件		
活動指標2	データに基づいた分析の実施事業数（新規、既存事業）								
目標値	2	2	0	0	0	0	件		
実績値	2	2	0				件		
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	業務プロセス変革のうちRPAやノーコードツール等の活用により創出された時間							
	目標値	2,000	3,000	9,035	9,335	9,635	9,935	時間	
	実績値	6,890	8,735	10,997				時間	
	成果指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しが実施された件数							
	目標値	0	2	2	0	0	0	件	
	実績値	0	2	2				件	
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	契約事務事業					令和06年度担当課名	契約課	評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	02総01総01－	施策体系	1-5 行財政経営（3）将来の見える行財政経営の推進					
根拠法令	地方自治法、入契法及び品確法等					関連する分野別計画				
事業概要	契約事務に係る必要経費及び兵庫県電子入札共同運営システム参加団体負担金									
令和06年度の実施内容	電子契約について、令和5年度の運用開始時点では対象外としていた工事請負契約を11月以降対象に含めることとし、9月に市内事業者向け説明会を実施して普及を図った。入札契約制度の見直しについて検討し、業者選定委員会で審議を受けた。入札監視委員会に対して、新委員の任期が始まる令和7年度以降の開催頻度を4回から2回に変更することを提案し、了承された。疾病の流行により中断していた公契約条例検討委員会を4年ぶりに開催した。									

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	事業費の大半を占める電子入札システムは、兵庫県の共同運営システムを利用し、費用低減を図っている。
決算額①	9,095	9,163	9,352			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	郵便入札が一部残っているものの、大半の案件を電子入札に切り替えた。また、電子契約を推進することで更なる効率化を図っている。
人件費②	47,823	48,895	50,127					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	1,153	1,131	1,121					
一般財源	55,765	56,927	58,358					
合計①+②	56,918	58,058	59,479					
予算額③	9,784	9,670	9,660	9,657				
執行率①/③	93.0	94.8	96.8					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	総合窓口化推進事業					令和06年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総01ー	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、国民健康保険法、国民年金法、児童手当法、入管法、入管特例法等						関連する分野別計画	宝塚市行財政経営行動計画			
事業概要	住民異動等に併せて、健康保険、年金、児童手当、教育等の関連手続きをご案内するとともに、証明事務においても税関連証明を発行するなど、ワンストップサービスの実現に取り組む。 また、おくやみコーナーの開設、キャッシュレスレジ、スマート申請、窓口支援システムの導入等の新たなサービスの導入にも取り組んでいる。										
令和06年度 の実施内容	令和6年3月25日から届出窓口で導入した窓口支援システムに続き、令和6年11月末から証明書発行窓口でも「書かない窓口」システムの運用を開始した。当該システムの運用開始により、本人確認書類をスキャンして請求書を作成することで証明書の必要部数等の最小限の記入のみで手続きができるようになった。										
事業目的	窓口の集約やＩＣＴを活用した窓口の実現により、届出、証明交付に係る市民の負担を軽減する。										

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	毎年アンケートを実施し、事業展開の参考としている。			
決算額①	32,810	68,857	44,810			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。			
人件費②	99,993	80,010	82,026			目的・目標の達成手段として適切か	○	国の目指す「ワンスオンリー」や利用者のニーズに則した窓口業務の見直しを実現するために必要な事業である。			
国県支出金	6,110	16,632	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	証明発行等については、所定の手数料を負担してもらっており、金額については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。			
その他	22,680	24,195	28,999		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	手続き等のデジタル化や可視化に努め、業務の効率化を検討した。			
一般財源	104,013	108,040	97,837								
合計①+②	132,803	148,867	126,836								
予算額③	38,010	98,449	45,878	45,963							
執行率①/③	86.3	69.9	97.7								

【指標】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	住民基本台帳人口							成果指標である窓口アンケート結果満足度が目標値を上回った。今後もより高い満足度を得るために継続的な改善が必要である。		
実績値	230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1	総合窓口事務（届出関連）									
目標値	12,009	11,756	11,509	11,268	11,031	10,799	件			
実績値	10,877	8,228	7,829				件			
活動指標2	総合窓口事務（証明関連）									
目標値	19,733	18,766	17,846	16,972	16,140	15,350	件			
実績値	17,681	15,677	14,715				件			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	窓口アンケート結果満足度							回答の割合が「満足」36.9%、「とても満足」48.9%となりそれぞれ前年度よりも増加したため、目標値を上回った。 なお、最も満足度を感じた部分は「職員の対応」であった。	
	目標値	80	80	80	80	80	80	%		
	実績値	79	76	86				%		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	情報公開及び個人情報保護事業					令和06年度担当課名	総務部総務課			評価区分	義務的経費	
会計	一般	予算費目	02総01総01－	施策体系	1-3 開かれた市政 （1）市民との情報共有の推進							
根拠法令	宝塚市情報公開条例、個人情報の保護に関する法律、宝塚市個人情報保護条例						関連する分野別計画	-				
事業概要	情報公開請求（個人情報開示請求）に基づく公文書の公開（開示）及び積極的な情報提供を行うとともに、市における個人情報の取扱いに関する基本的事項を定め、個人の権利利益を保護に係る業務を行う。											
令和06年度の実施内容	宝塚市情報公開条例及び個人情報の保護に関する法律に基づき、情報公開請求及び個人情報保護開示請求に適切に対応した。また、個人情報保護・情報公開審議会を2回開催し、業務におけるキントーンの活用や、庁内のデータ活の実施内容について報告した。											

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性						
決算額①	552	210	164			◎	条列・規則等で定めるところにより、適正な費用負担を求めている。				
人件費②	16,521	16,891	17,317			◎	法令等に基づく制度であり、他の手段に替えることは困難。実費及び手数料の徴収については、制度の趣旨や他市の状況を踏まえ適切な水準であると考えている。				
国県支出金	0	0	0			◎	本事業を実施するに当たり、委員報酬や需用費等の必要最小限のコストで事業を実施している。				
地方債	0	0	0								
その他	238	228	169								
一般財源	16,835	16,873	17,312								
合計①+②	17,073	17,101	17,481								
予算額③	1,200	1,110	773	7,866							
執行率①/③	46.0	18.9	21.2								

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	情報公開請求・保有個人情報開示請求については、何人でも請求できるため対象指標・実績値の設定は困難。						
実績値	－	－	－				－
活動指標1	情報公開請求件数						
目標値	－	－	－	－	－	－	件
実績値	139	134	128				件
活動指標2	保有個人情報の開示請求件数						
目標値	－	－	－	－	－	－	件
実績値	59	32	16				件
活動指標3	審査請求の件数						
目標値	－	－	－	－	－	－	件
実績値	0	0	0				件

達成状況とその理由
公開請求の多い定型的な文書については、情報公開制度によらない情報提供により対応したことから、請求件数は減少傾向となっている。
開示請求の多い定型的な文書については、個人情報の開示制度によらない情報提供で対応したことから、請求件数は減少している。
直近3年度については、審査請求が行われた実績はない。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	文書管理事業					令和06年度担当課名	総務部総務課			評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総01ー	施策体系	1-5 行財政経営（3）将来の見える行財政経営の推進						
根拠法令	宝塚市公文書管理規則						関連する分野別計画				
事業概要	文書事務の総合調整、文書の收受、配付、発送、保存及び廃棄等に関すること、書庫の管理に関すること、印刷室の管理に関すること等の業務を行う。										
令和06年度の実施内容	前年度に引き続き、電子決裁の件数を増やすため、各課へ個別に電子決裁を行う意義や文書管理システムの操作方法について説明を行い、電子決裁を推進した。										

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	本事業を実施するにあたり、文書管理システム使用料や需用費等の必要最小限のコストで事業を実施している
決算額①	33,899	41,678	36,618			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	本事業を実施するにあたり、文書管理システム使用料や需用費等の必要最小限のコストで事業を実施している
人件費②	16,521	16,891	17,317					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	509	374					
一般財源	50,420	58,060	53,561					
合計①+②	50,420	58,569	53,935					
予算額③	38,271	44,725	42,530	41,949				
執行率①/③	88.6	93.2	86.1					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	広報事業					令和06年度担当課名	広報課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総02広	施策体系	1-3 開かれた市政 (1) 市民との情報共有の推進					
根拠法令								関連する分野別計画		
事業概要	広報誌や市ホームページ、広報板、SNSなどの媒体を活用するほか、報道機関への情報提供を通して、市民との市政情報の共有を図るとともに広く市の魅力発信を行う。									
令和06年度の実施内容	1) 広報誌定期号の発行。2) ホームページの管理。3) 広報板の管理。4) 広報番組「知ってよ！宝塚」・市長1分動画の配信。5) 記者クラブなど報道機関への市政に関する情報提供・会見対応。6) SNSを活用した情報発信。7) 広報マインド向上のための研修や相談会の実施。8) 宝塚市大使委嘱式の開催。									
事業目的	市民との情報共有、市の魅力発信のため様々な媒体で情報を発信する。									

【決算額】		(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か
決算額①	52,690	55,135	61,422			○ 令和5年度市民アンケートで、市政の情報提供、広報が「十分にできている」「できている」と回答した人が58.6%で、令和3年度と比較して、38.5ポイント上昇した。
人件費②	43,475	53,340	54,684			○ 報道機関やSNSを通した市政情報の発信は、市が主体的に行う必要がある。広報誌の印刷製本や宅配など一部可能なものは民間業者に委託している。
国県支出金	29	29	29			◎ 令和5年度アンケートで、今後力を入れてほしい手段として広報たからづか、市ホームページ、報道、市公式LINEの順に多かったことから適切と考える。
地方債	0	0	0			◎ 市民に対し公平に広く情報を発信することが目的であるため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
その他	2,453	2,566	4,217		効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か
一般財源	93,683	105,880	111,860			◎ 全ての情報を広報誌に掲載するのではなく、詳細は二次元コードで市ホームページに誘導するほか、対象に応じてSNSなど複数の媒体を使い分けている。
合計①+②	96,165	108,475	116,106			○ 令和5年5月号より広報誌のページ削減やパンチ穴の削除などコスト削減に取り組み、維持している。
予算額③	55,442	56,037	62,836	65,555		◎ 他手段や方法とのコスト比較は十分行われているか
執行率①/③	95.0	98.4	97.7			◎ コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか

指標1		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
有 効 性	対象指標	市民							
	実績値	230, 103	228, 308	227, 164					人
	活動指標1	広報誌の発行部数							
	目標値	0	0	0	0	0	0		部
	実績値	1, 316, 400	1, 316, 322	1, 319, 065					部
	活動指標2	市ホームページの公開ページ数に対する更新回数の割合							
	目標値	-	-	59	60	61	62		%
	実績値	-	-	58					%
	活動指標3	市LINE公式アカウントの友だち登録を促すPR回数							
	目標値	-	-	12	12	12	12		回
有 効 性	実績値	-	-	7					回
	成果指標1	市民アンケート調査において、情報を受け取る手段として広報誌を選んだ市民の割合							
	目標値	88	88	88	88	88	88		%
	実績値	-	87	-					%
	成果指標2	市民アンケート調査において、情報を受け取る手段として市ホームページを選んだ市民の割合							
	目標値	-	37	42	47	52	57		%
	実績値	-	34	-					%
	成果指標3	市LINE公式アカウント登録者数（友だち）の数							
	目標値	-	-	18, 000	28, 900	34, 600	40, 300		人
	実績値	-	-	23, 176					人

達成状況とその理由	
世帯数の増加に伴いや増加した。	
閲覧がないページ等の削除に取り組んでいることを踏まえ、指標を回数から割合に変更した。最新情報となるよう更新したが、目標に届かなかった。	
広報誌を中心に発信したが目標値に届かなかった。	
媒体の多様化に伴い令和5年度は目標値にわずかに届かなかった。	
媒体の多様化に伴い令和5年度は目標値に届かなかったが、より良いページづくりや問題点の改善するため、ホームページのリニューアルに取り組む。	
LINEのシステム導入時に目標としていた令和10年度までに人口の10%という目標を達成したため、より高い目標とした。	

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
研修の実施や専門家から助言を受けるアドバイスを協議を実施し、昨年度課題としていた全庁職員の広報マインド醸成に取り組んだ。	
ホームページは欲しい情報を見つけやすくするため、昨年度に引き続きページ削減に取り組んだ。	
今後、ホームページやSNSを中心とした情報発信に取り組むことが課題である。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	広聴事業					令和06年度担当課名	市民相談課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総02広	施策体系	1-3 開かれた市政 （2）市民との交流と対話の推進								
根拠法令	宝塚市広聴事務取扱規程						関連する分野別計画						
事業概要	市民の日常生活における様々な問題や悩みを解決するために、法律相談、家庭問題相談を始めとする各種市民相談を実施する。市民の声（市民からの要望や提案等）を受け、市政への参考とするため関係部課に回付し課題解決に向けて処理を行う。また、市職員が地域に出向き、出前講座（「ふれあいトーク」）を行い、説明責任を果たし、市民の声を市政に活かす。												
令和06年度の実施内容	（1）法律相談を155回（月・水・金・第1火）、家庭問題相談を35回（木）など専門家による各種相談を実施した。（2）市民からの意見等のうち87件について市長から回答した。（3）ふれあいトークを50回実施し、市職員が直接市民と対話した。												
事業目的	市民の声を市政に活かすため、市民の声を広く聴く。												

【決算額】		(単位千円、%)			【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民の意見を聴き、市の施策を丁寧に説明することは、開かれた市政に必要である。法律相談の利用率、満足度は高く、広聴カードや広聴メール等の受付件数も5,000件を超えており、市民ニーズを捉えた事業である。	
決算額①	5,908	5,803	5,858			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	コールセンター設置等の民間委託は可能であるが、協働のまちづくりの観点から、市民からの意見等を市職員が直接聴くことが重要である。	
人件費②	29,727	30,320	29,562			目的・目標の達成手段として適切か	◎	目的・目標である「開かれた市政」を達成するために、メール、電話、窓口など様々な方法で市民の声を聴いており、適切である。	
国県支出金	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法律相談等の無料相談業務に受益者負担を求めることは、市民が抱える日常生活の問題解決を後押しする事業目的に合致しないため、負担を求めるべきでない事業である。
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	事業の内容や専門家への報酬は阪神間と比較して同程度である。
その他	0	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	無料相談業務は各団体と調整を行い実施している。宅地建物取引相談、登記・土地境界問題相談、建築相談は各団体に無償で相談員を派遣いただくことにより、効率化を図った。	
一般財源	35,635	36,123	35,420						
合計①+②	35,635	36,123	35,420						
予算額③	5,987	5,953	5,952	5,903					
執行率①/③	98.7	97.5	98.4						
【指標】									

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	総合評価	A
有 効 性	対象指標	市民								令和06年度の評価と今後の課題	
	実績値	230,103	228,308	227,164					人	達成状況とその理由 法律相談は予定回数全て実施するなど、概ね例年通りの実績である。 マイナンバーカードの問い合わせや兵庫県知事選に係る意見などが多く寄せられたことにより、昨年度より件数が増加した。 相談員が丁寧な回答に努めていただいたことにより、高い満足度を維持している。 各種団体へPR活動をしたことにより、開催回数が目標値を達成できた。	
	活動指標1	法律相談等開催回数									
	目標値	230	227	226	225	225	225		回		
	実績値	227	225	223					回		
	活動指標2	広聴カード、広聴メール等受付件数									
	目標値	-	-	-	-	-	-		件		
	実績値	4,873	4,588	5,067					件		
	活動指標3										
	目標値										
	実績値										
	成果指標1	法律相談利用者アンケートの満足度									
	目標値	85	87	85	85	85	85		％		
	実績値	87	84	84					％		
	成果指標2	ふれあいトーク開催回数									
	目標値	30	40	40	45	45	45		回		
	実績値	41	27	50					回		
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

総合評価	A
令和06年度の評価と今後の課題	
法律相談、家庭問題相談等の各種無料相談は例年と同程度の回数を開催した。 法律相談の利用率は例年80%を超えており、利用者アンケートによる満足度も高い。これらのことから当該相談業務は市民の日常生活の問題解決に寄与している。一方で、相談日の相談枠数が限られており、同日に申し込みが偏る場合がある。その際には、別日での案内や県などの無料法律相談窓口を案内することにより対応している。 ふれあいトークでは、各種団体へのPRなどにより開催回数が増えた。令和7年度も様々な方法を活用してPRを継続していく。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	コミュニティ・FM放送事業					令和06年度担当課名	広報課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総02広	施策体系	1-3 開かれた市政 (1) 市民との情報共有の推進						
根拠法令							関連する分野別計画				
事業概要	コミュニティFMの特性である、災害緊急情報や行政・文化・市民活動など地域に密着したきめ細かな情報発信ができる強みを生かした広報活動により、市民との情報共有を図り、市政への関心を高め、協働のまちづくりに繋げる。										
令和06年度の実施内容	定期番組では「たからづか8丁目35番地」のゲストコーナーや市長出演番組「まちづくり ゆめづくり」などで、市政情報について分かりやすく説明した。特別番組として市議会議中継などを放送した。										
事業目的	市民と情報を共有、市政への関心を高め、協働のまちづくりに繋がるような分かりやすい広報活動を行うこと。										

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	令和5年度の市民アンケートで、今後力を入れてほしい手段として「エフエム宝塚」と回答した人は5.1%で、選択肢10個のうち9番目だった。
決算額①	55,818	55,818	55,819			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	△	民間で実施が可能である。
人件費②	8,695	8,890	9,114			目的・目標の達成手段として適切か	△	令和5年度の市民アンケートで、エフエム宝塚を「よく聴く」または「たまに聴く」と回答した人が6.9%で、令和3年度と比較して3.4ポイント減少した。
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民に対し公平に広く情報を発信することが目的であるため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	YouTubeやSNSなど代替手段の活用を検討している。
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	市広報番組の内容やYouTubeでの配信について、受託事業者と協議している。
一般財源	64,513	64,708	64,933					
合計①+②	64,513	64,708	64,933					
予算額③	55,820	55,820	55,820	53,820				
執行率①/③	100.0	100.0	100.0					
【指標】								

【指標】								総合評価	B
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	市民							達成状況とその理由 成果指標は目標を達成できなかったが、活動指標は目標を達成し、庁内各課や関係機関と連携しながら、より良い番組制作に努めているためB評価とした。 職員や関係者の番組出演を積極的に働きかけた結果、目標を達成した。 広報たからづかへの「FMマーク」の掲載などによりエフエム宝塚の認知度向上に取り組んだが、目標を達成できなかった。 。	
実績値	230,103	228,308	227,164				人		
活動指標1	市提供番組の放送時間								
目標値	70,000	70,000	70,000	42,000	42,000	42,000	分		
実績値	71,378	71,361	71,374				分		
活動指標2	広報たからづかに「FMマーク」を掲載した記事数								
目標値	70	70	70	70	70	70	回		
実績値	78	76	72				回		
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	市民アンケート調査において、エフエム宝塚を「よく聴く」または「たまに聴く」と回答した市民の割合							
	目標値	-	9	10	11	12	12	%	
	実績値	-	7	-				%	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	パブリック・コメント事業					令和06年度担当課名	市民相談課			評価区分	評価対象	事業の始期	平成17年度
会計	一般	予算費目	02総01総02広	施策体系	1-3 開かれた市政 （2）市民との交流と対話の推進								
根拠法令	宝塚市市民パブリック・コメント条例、宝塚市市民パブリック・コメント条例施行規則							関連する分野別計画					
事業概要	宝塚市市民パブリック・コメント条例の円滑な運用を図るため総合調整を行う。なお、パブリック・コメント審議会を運営し、苦情の申出や条例運用状況の評価等を行う。												
令和06年度 の実施内容	パブリック・コメント審議会を4回開催（実施状況説明会1回、実施案件評価2回、答申書作成1回）し、令和5年度に実施した7件のパブリック・コメントについて検証を行った。												
事業目的	広く市民の声を聴くためパブリック・コメント制度を活用し、市民による市政への参画を促進し、協働のまちづくりを推進する。												

【決算額】				(単位 千円、%)				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	施策の立案段階において市民が関わるパブリック・コメント制度は、協働の取組の一環として不可欠である。			
決算額①	351	256	232			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	知識経験者、市内の公共的団体等の代表者、公募市民で構成されたパブリック・コメント審議会による事後検証は条例に基づき実施しており、民間事業者等における実施は想定していない。			
人件費②	5,217	5,334	5,468			目的・目標の達成手段として適切か	◎	パブリック・コメント手続きを通じて施策立案段階で市民が関わり、審議会では公募市民も参画して検証していることから、「開かれた市政」を達成するために適切な事業である。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	特定の市民のために何らかの便益を与える施策ではない。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	委員報酬は条例で定められ適切に支出している。			
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	案件によって意見募集時の資料が膨大な量になることもあり、二次元コードの活用等により資料部数を抑制するなどの運用変更を行っている。			
一般財源	5,568	5,590	5,700								
合計①+②	5,568	5,590	5,700								
予算額③	392	390	394	398							
執行率①/③	89.5	65.6	58.9								

【指標1】								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							実施したパブリック・コメント案件に対する市民の関心度が高かったことが意見提出件数増加の主な要因として推測される。 また、パブリック・コメント審議会で検証されたもののうち「市民に興味をもていただくための資料」、「わかりやすく読みやすい資料」となるような資料作りのほか、LINEなどのSNSを活用して周知したことも意見提出件数の増加した要因と考えられる。 引き続きパブリック・コメント審議会の検証などを通じてより良い制度となるよう取組を進めていく。		
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人			
活動指標1	審議会開催回数									
目標値	5	5	5	5	5	5	回			
実績値	5	4	4				回			
活動指標2	パブリック・コメント実施件数									
目標値	－	－	－	－	－	－	件			
実績値	5	7	3				件			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	パブリック・コメント1件当たりの意見提出件数							テーマが市民の関心度が高かったこと、わかりやすい資料作りやSNSを活用した周知などにより実績値が増加した。	
	目標値	16	16	17	22	22	22	件		
	実績値	16	15	21				件		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

達成状況とその理由
令和5年度実施のパブリック・コメント7件について審議会を4回開催し、評価について答申を受けた。
令和6年度は基本計画等3件のパブリック・コメントを実施した。
テーマが市民の関心度が高かったこと、わかりやすい資料作りやSNSを活用した周知などにより実績値が増加した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	研修事業					令和06年度担当課名	人材育成課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総03研	施策体系	1-5 行財政経営（2）時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備								
根拠法令	地方公務員法、宝塚市職員研修規程							関連する分野別計画					
事業概要	「人材育成基本方針」に基づき、職員に求められる能力を自己啓発、自主研修を中心とし、職場研修及び職場外研修と連携させることにより総合的な能力開発を推進する。												
令和06年度の実施内容	働き方の多様化、職員の自己啓発環境として引き続きE-ラーニングの提供を行った。また昇格に対する意識改革、自身の今後のキャリアを考えてもらうことを目的としたキャリア研修を引き続き実施、DXに関する研修としてBPR研修を階層別必修研修に導入し、業務改革推進課と共同で実施した。加えて包括連携協定を活用し、熱中症対策に関する研修を実施した。												
事業目的	人材育成基本方針に掲げた「市民の満足を追求し続ける職員」を育成するため、時代の変化に対応できる資質、能力を備え、市民の期待に応える職員を育成する。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	各研修終了後に受講後アンケートを実施し、研修に対する評価及びニーズの把握を行い、新規研修の企画や研修内容の更新（講師の変更）等、次年度の研修内容に反映している。						
決算額①	10,082	10,689	11,923			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	研修実施に際しては、民間事業者を活用しており、また職員研修という性質上、市民が自ら実施することはできない。						
人件費②	16,521	16,002	16,405			目的・目標の達成手段として適切か	○	市民満足度の向上を目指して各種施策を実行していくにあたり、職員の能力アップは重要な課題であるため実施することが適切である。						
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めない事業である。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	研修実施を依頼する際には複数社の見積りをとり、内容とも合わせて検討している。						
その他	985	1,194	2,518		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	受講後アンケートの提出をWebで行うことを可能とし、職員への通知及び研修への申込方法についても簡素化に取り組んでいる。						
一般財源	25,618	25,497	25,810											
合計①+②	26,603	26,691	28,328											
予算額③	15,416	16,472	14,358	14,268										
執行率①/③	65.4	64.9	83.0											
【指標】														

【指標1】								総合評価		A		
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位				
対象指標		職員数（市立病院を除く）										
実績値		1,675	1,669	1,663				人				
活動指標1		研修開催回数										
目標値		20	20	20	20	20	20	回				
実績値		26	24	28				回				
活動指標2												
目標値												
実績値												
活動指標3												
目標値												
実績値												
有効性	成果指標1	研修受講満足度の平均値										
	目標値	3.7	3.8	3.9	4.3	4.3	4.3	-				
	実績値	4.25	4.22	4.37				-				
	成果指標2											
	目標値											
	実績値											
	成果指標3											
	目標値											
	実績値											
									達成状況とその理由			
		新たな階層別必修研修の実施（BPR研修、人脈づくり実習）							令和6年度の受講アンケートにおける満足度の平均値は目標値を上回っており、また活動指標についても、目標値は達成できているため、概ね順調な指標達成状況であると判断する。			
		令和6年度についても目標値を上回ることができた。受講アンケートを参考に、ニーズに合致した研修が実施できたものだと考えられる。										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	情報ネットワークシステム管理事業					令和06年度担当課名	情報政策課			評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	02総01総04電	施策体系	1-4 情報化（2）デジタルシフトによる効率的な行政事務の推進							
根拠法令							関連する分野別計画	DX推進ビジョン				
事業概要	今日の行政事務を行う上で、コンピュータネットワークを活用した情報システムは必須であるため、庁内業務の効率化、ネットワークの運用管理の充実及びセキュリティ強化を行っていく。また、情報システムの調達手続きを標準化、明確化した「情報システム調達ガイドライン」を策定し、限られた予算の中で最適な調達が図れるよう取り組んでいく。											
令和06年度の実施内容	1) ICTに係る予算要求案件の事前審査を実施し、調達の最適化を図った。2) 情報セキュリティを確保しつつ、コンピュータシステム及びネットワークの運用管理を行った。3) 各部署が使用する行政事務用パソコン（約1800台）の更新を行った。											

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	情報システムの調達にあたり、他市比較やコスト調査をしていることを情報システム調達ガイドラインの審査会で確認している。		
決算額①	585,139	571,257	563,541			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	情報システム調達ガイドラインにおいて事務の見直しを行ったうえでシステム導入を行うこととしており、導入後に効果的にシステムが稼働しているか確認を行っている。		
人件費②	65,213	75,565	68,355							
国県支出金	8,909	7,721	28,207							
地方債	0	0	0							
その他	2,109	2,226	2,208							
一般財源	639,334	636,875	601,481							
合計①+②	650,352	646,822	631,896							
予算額③	592,716	578,729	588,877	767,763						
執行率①/③	98.7	98.7	95.7							

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	電子自治体化推進事業					令和06年度担当課名	情報政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成13年度
会計	一般	予算費目	02総01総04電	施策体系	1-4 情報化 （1）誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進						
根拠法令								関連する分野別計画	DX推進ビジョン		
事業概要	複雑多様な社会に対応し、質の高い行政サービスを提供するため、ICT技術や機器の高度利用を推進している。行政サービス事務をネットワークを使って共同で運用することでコスト削減を図る電子申請システムや、利用者の利便性を高める施設予約システム等の運用を引き続き行い、行政手続のオンライン化の推進を図る。										
令和06年度の実施内容	1）兵庫県と県下自治体による電子申請システムの共同運営を引き続き行った。2）公共施設を対象とした予約管理・申込受付を行う公共施設予約システムの運用を引き続き行った。3）外部及び内部のWEB会議システム、LoGoチャットの運用を行い、効率的な行政事務の推進を図った。										
事業目的	電子申請システムや施設予約システム等の運用を引き続き行い、行政手続のオンライン化の推進を図る。										

【決算額】					(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	デジタル手続法により、行政手続オンライン化の原則が謳われている。	
決算額①	28,527	31,887	28,658			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	行政手続を処理することは行政でしかできないため、民間等での実施は不可である。	
国県支出金	0	308	4,920			目的・目標の達成手段として適切か	◎	オンライン申請を拡大することは、誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政に必要なことである。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	情報システムの調達については情報システム調達ガイドラインによる審査を行い、適切な調達であることを確認している。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	情報システムの調達にあたり、他市比較やコスト調査をしていることを情報システム調達ガイドラインによる審査で確認している。
一般財源	58,960	53,804	55,637		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	情報システム調達ガイドラインにおいて事務の見直しを行ったうえでシステム導入を行うこととしており、導入後に効果的にシステムが稼働しているか確認を行っている。	
合計①+②	58,960	54,112	60,557						
予算額③	28,652	32,628	28,686	35,379					
執行率①/③	99.6	97.7	99.9						
【指標】									

指標1								総合評価		A				
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和06年度の評価と今後の課題						
対象指標		市民							活動指標については全て目標値を達成し、予定通りに事業を遂行した。					
実績値		230,103	228,308	227,164				人						
活動指標1		オンライン化済手続数												
目標値		90	164	197	279	312	328	件						
実績値		147	207	270				件						
活動指標2		市民向け無料スマートフォン講習会の受講人数												
目標値		180	180	180	180	180	180	人						
実績値		186	203	195				人						
活動指標3		WEB会議の件数												
目標値		1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	件						
実績値		2,904	2,707	2,549				件						
有効性	成果指標1		オンライン化率							達成状況とその理由				
	目標値		12	30	60	85	95	100	%					
	実績値		20	38	82				%					
	成果指標2		受講者の満足度							ソフトバンク株式会社に講師を依頼した講習会を実施し、目標値を達成した。				
	目標値		70	70	70	70	70	70	%					
	実績値		87	90	93				%					
	成果指標3		定型・繰り返し・非効率業務の削減時間							貸出用iPadやWeb会議サーバの運用を行い、目標値を達成した。				
	目標値		20,000	22,000	82,000	82,000	82,000	82,000	時間					
	実績値		72,508	81,160	87,324				時間					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	会計事務事業					令和06年度担当課名	会計課			評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総05会	施策体系	1-5 行財政経営（3）将来の見える行財政経営の推進						
根拠法令	地方自治法						関連する分野別計画				
事業概要	【経常一般経費】										
	①現金、有価証券、物品の出納及び保管②現金、財産の記録管理③支出命令に関する確認④決算の調製⑤公金管理における運用										
令和06年度 の実施内容	公金管理等の会計事務を適切に行った。										

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	公金の出納及び支払の事務に関しては指定金融機関と密に連携して、適切かつ効率的に事務処理ができています。また、部総務の廃止により会計課の審査機能の役割は増しており、支出伝票等の審査を的確に行うことで事務ミスの発生等を未然に防止できている。
決算額①	41,752	42,580	80,443			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	振込にかかる経費が有料化されたため、振込依頼書より単価の安い口座振込に支払方法の変更を行うように調整をしている。また、担当課の事務負担を減らすために公共料金の自動口座振替払を行うための検討をしている。
人件費②	83,554	78,279	77,575					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	2,720	2,750	3,060					
一般財源	122,586	118,109	154,958					
合計①+②	125,306	120,859	158,018					
予算額③	43,383	44,288	83,418	110,934				
執行率①/③	96.2	96.1	96.4					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	財産管理事業					令和06年度担当課名	管財課			評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求							
根拠法令	地方自治法、建築基準法、宝塚市庁舎管理規則、宝塚市公有財産事務取扱規則						関連する分野別計画					
事業概要	市庁舎及び公有財産の適切な維持管理に係る事業											
令和06年度の実施内容	市庁舎の管理について、令和5年度に引き続き庁舎総合管理業務委託により適切に管理を行った。また庁舎内案内図を見直し、よりわかりやすい庁舎案内に努めた。											

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段、方法とのコスト比較は十分行われているか修繕内容ごとに職員や市庁舎総合管理業務委託の範囲で対応できないか検討した。			
決算額①	794,078	356,762	387,267			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減のため修繕案件を単体ではなく可能な限りまとめて発注することでスケールメリットを得ることができた。			
人件費②	46,953	50,673	56,507		効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段、方法とのコスト比較は十分行われているか修繕内容ごとに職員や市庁舎総合管理業務委託の範囲で対応できないか検討した。			
国県支出金	0	0	0			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減のため修繕案件を単体ではなく可能な限りまとめて発注することでスケールメリットを得ることができた。			
地方債	309,500	29,700	30,900		効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段、方法とのコスト比較は十分行われているか修繕内容ごとに職員や市庁舎総合管理業務委託の範囲で対応できないか検討した。			
その他	22,686	128,097	85,001			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減のため修繕案件を単体ではなく可能な限りまとめて発注することでスケールメリットを得ることができた。			
一般財源	508,845	249,638	327,873		効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段、方法とのコスト比較は十分行われているか修繕内容ごとに職員や市庁舎総合管理業務委託の範囲で対応できないか検討した。			
合計①+②	841,031	407,435	443,774			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減のため修繕案件を単体ではなく可能な限りまとめて発注することでスケールメリットを得ることができた。			
予算額③	805,315	375,857	400,355	336,124	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段、方法とのコスト比較は十分行われているか修繕内容ごとに職員や市庁舎総合管理業務委託の範囲で対応できないか検討した。			
執行率①/③	98.6	94.9	96.7			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減のため修繕案件を単体ではなく可能な限りまとめて発注することでスケールメリットを得ることができた。			

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	車両管理事業					令和06年度担当課名	管財課		評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営（3）将来の見える行財政経営の推進					
根拠法令	宝塚市庁用自動車の管理及び使用に関する規程						関連する分野別計画			
事業概要	市が保有する公用車の適正な管理および安全運行に係る事業									
令和06年度の実施内容	令和6年度は、安全運転講習会を2回開催したほか、事故発生状況と注意喚起を庁内掲示板へ掲示し、100日間の無事故無違反を目指す安全運転チャレンジ100では参加4チーム中4チームが無事故無違反を達成する等、安全運転意識向上の取り組みを推進した。									

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コスト比較を行った上で現在の共用車両予約システムを導入している。	
決算額①	27,038	25,937	24,985			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	共用車両予約システムについては、コスト削減及び効率化検証を行い一定の効果が得られることが判明した。今後さらに効率化のための検証を行う。	
人件費②	24,346	21,336	14,582						
国県支出金	0	0	0						
地方債	0	0	0						
その他	0	0	0						
一般財源	51,384	47,273	39,567						
合計①+②	51,384	47,273	39,567						
予算額③	34,176	30,187	31,629	24,875					
執行率①/③	79.1	85.9	79.0						

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	ソリオ宝塚駐車場管理事業					令和06年度担当課名	市街地整備課			評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	2-4 土地利用	(3) 地域の特性にあった良好なまちづくりの推進						
根拠法令							関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン				
事業概要	市が所有するソリオ宝塚第1駐車場及びソリオ宝塚第4駐車場に係る管理業務。											
令和06年度 の実施内容	施設を良好な状態に保つため、施設の維持管理を行った。											
事業目的	宝塚駅周辺への移動に自家用車を利用される方が駐車場を利用する。その結果、周辺商業施設等への人の往来があり、駅前が賑わう。											

【決算額】					(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	必要性に関して数的な把握はしていないが、駐車場のニーズがあり、集客による周辺施設の活性化を図るために駐車場施設は必要と考えている。			
決算額①	61,358	89,073	91,007			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	宝塚駅周辺には民間事業者が所有運営している駐車場が多数あり、民間事業者による実施自体は可能であるが、民有化による事業採算性の観点で課題がある。			
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	宝塚駅周辺の大規模商業施設と共に整備した施設であるため、求められている駐車場施設として機能は適切である。			
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	賃貸借契約の施設のため、受益者負担にはなじまない事業である。			
その他	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	駐車場施設を民有化した場合、市の財政負担は現状より更に大幅に軽減されるが、民有化による事業採算性の観点で課題があることが判明している。			
一般財源	71,792	97,963	99,210		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	市の収益の増大を図るため、貸付料の見直しを行った。			
合計①+②	71,792	97,963	99,210								
予算額③	61,730	89,075	91,075	89,947							
執行率①/③	99.4	100.0	99.9								

指標1								総合評価		B		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題				
対象指標	市民							達成状況とその理由				
実績値	230,103	228,308	227,164				人					
活動指標1	ソリオ宝塚第1駐車場時間貸駐車区画数							駐車場施設を安全で安心して快適に利用していただけるように適切に維持管理している。				
目標値	200	200	200	200	200	200	台					
実績値	200	200	200				台	駐車場施設を安全で安心して快適に利用していただけるように適切に維持管理している。				
活動指標2	ソリオ宝塚第4駐車場時間貸駐車区画数											
目標値	150	150	150	150	150	150	台	駐車場施設を安全で安心して快適に利用していただけるように適切に維持管理している。				
実績値	150	150	150				台					
活動指標3	ソリオ宝塚第4駐車場月極駐車区画数							駐車場施設を安全で安心して快適に利用していただけるように適切に維持管理している。				
目標値	152	152	152	152	152	152	台					
実績値	152	152	152				台	百貨店の2時間サービス券の対象金額が変更したことにより利用者が減少した。				
有	成果指標1	ソリオ宝塚第1駐車場の時間貸利用台数										
	目標値	316,386	306,814	302,094	302,008	302,008	302,008	台/年				
	実績値	301,922	302,008	290,344				台/年				
効	成果指標2	ソリオ宝塚第4駐車場の時間貸利用台数							百貨店の2時間サービス券の対象金額が変更したことにより利用者が減少した。			
	目標値	69,816	77,573	75,111	72,291	72,291	72,291	台/年				
	実績値	69,576	72,291	71,136				台/年				
性	成果指標3	ソリオ宝塚第4駐車場月極契約台数							新規法人契約が増えたことにより契約台数が増加した。			
	目標値	152	131	130	138	138	138	台/月				
	実績値	126	128	133				台/月				

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	施設保安全管理事業					令和06年度担当課名	企画政策課			評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	5-1 都市景観（1）「宝塚らしさを感じる景観」の魅力の向上							
根拠法令								関連する分野別計画	宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針			
事業概要	①旧安田邸及び旧前坂邸の敷地を適正に管理するため、植栽の剪定及び除草等 ②旧安田邸の保存・利活用について、民間事業者を選定するための委員会にかかる委員報酬											
令和06年度 の実施内容	旧安田邸の保存・利活用に向けて民間事業者と協議を行った。また、旧安田邸の保存活用などを図ることにより、地域の発展に寄与することを目的として地域住民が立ち上げた一般社団法人とも協議を行った。 その他、敷地を適正に管理するために植栽の剪定及び除草作業を実施した。											
事業目的	①必要最小限度の維持管理 ②民間事業者の活力を生かした土地及び建物の有効活用											

【決算額】					(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値として把握していないが、地域住民との意見交換等を重ねている。			
決算額①	737	505	792			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者等による保存・利活用に向けて取り組んでいる。			
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	市が保有する総床面積の圧縮とともに、都市景観形成建築物である旧安田邸を保全利活用することは「宝塚らしさを感じる景観」の魅力向上につながる。			
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市の施設を保全する事業のため受益者負担が困難な事業であると判断する。			
その他	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針に沿った取組である。			
一般財源	2,476	4,061	6,260		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	旧安田邸敷地の除草代は年2回程度に抑えており、今以上にコスト削減や効率化を図ることは困難である。			
合計①+②	2,476	4,061	6,260								
予算額③	899	899	899	901							
執行率①/③	82.0	56.2	88.1								

【指標1】								総合評価		A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	旧安田邸							達成状況とその理由			
実績値	1	1	1				棟				
活動指標1	民間（市民団体・民間事業者）との協議等実施数										
目標値	15	15	15	15	-	-	回				
実績値	7	17	15				回				
活動指標2								宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針に掲げる取組期間内に達成することができるように取り組んでいる段階である。			
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	削減床面積									
	目標値	0	0	0	375	-	-	m ²			
	実績値	0	0	0				m ²			
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	施設保全管理事業					令和06年度担当課名	施設マネジメント課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求				
根拠法令	建築基準法第12条、消防法第17条、宝塚市建築物等保全規程					関連する分野別計画			
事業概要	適切な維持管理のため、建築物の維持保全に係る調整を行う。 建築基準法第12条による定期点検、外壁点検及び建築設備点検並びに消防法第17条の規定による消防用設備等点検を実施する。								
令和06年度 の実施内容	定期点検（33施設）、外壁点検（3施設）、建築設備点検（92施設）及び消防用設備等点検（120施設）を実施した。建築物の維持保全に係る令和7年度当初予算（165事業）の調整及び査定を実施した。								

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	専門的技術及び知識を有する取組のため、比較ができない。
決算額①	13,252	14,739	16,699			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	各点検業務において、対象施設全てを一括発注することにより、業務の効率化を行っている。
人件費②	17,390	17,780	24,608					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	30,642	32,519	41,307					
合計①+②	30,642	32,519	41,307					
予算額③	13,254	14,753	16,731	22,823				
執行率①/③	100.0	99.9	99.8					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	公益施設管理運営事業					令和06年度担当課名	市街地整備課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	2-4 土地利用	(3) 地域の特性にあった良好なまちづくりの推進					
根拠法令							関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン			
事業概要	さらら仁川公益施設及び北館・南館地下駐車場、ピピアめふ公益施設及びピピアめふ1 駐車場に係る管理運営業務。										
令和06年度 の実施内容	施設を良好な状態に保つため、施設の維持管理を行い、施設の活性化を図るため、集客事業を実施することにより施設の活性化を図った。										
事業目的	仁川駅前及び売布神社駅前に立地する公益施設を多くの方が利用する。その結果、人流が盛んになり、地域が活性化している。										

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	施設利用者へのアンケート調査を行い、ニーズに応じた集客イベントの開催や貸館サービスの提供を行っている。			
決算額①	114,751	69,961	90,300			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	指定管理者によりサービスの提供を行っているが、完全な民有民営化に当たっては、施設の維持管理など諸経費が増大することから事業採算性に問題があると考える。			
人件費②	16,521	11,557	8,203			目的・目標の達成手段として適切か	○	駅前地区の活性化を図るために、賑わいを創出し集客を図ることが重要と考えている。			
国県支出金	7,584	1,356	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公益施設については受益者負担適正化ガイドラインに基づいた内容であり、妥当な水準と考える。駐車場施設については、賃貸借契約の施設のため、受益者負担にはなじまない。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	公益施設での事業収支、駐車場施設での事業収支の検証を行っており、現在の手法は妥当であると考えている。			
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	軽微な修繕の実施方法を見直したことで、コスト削減するとともに早期の対応が行えた。			
一般財源	123,688	80,162	98,503								
合計①+②	131,272	81,518	98,503								
予算額③	115,527	73,269	90,306	91,561							
執行率①/③	99.3	95.5	100.0								

指標1								総合評価	A			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題				
対象指標	市民							さらら仁川駐車場に隣接する阪神競馬場の改修工事による影響で時間貸利用台数が減となったため、成果指標3については、目標値を達成できなかったが、一時的な工事要因であったため、評価をAとした。 今後の課題として、両施設で連携して、施設利用者のニーズ踏まえた、サービスの提供やイベント企画などを指定管理者と検討していく必要がある。				
実績値	230,103	228,308	227,164				人					
活動指標1	さらら仁川公益施設・ピピアめふ公益施設の貸館利用件数(2施設合計)											
目標値	10,238	9,973	8,740	11,749	11,749	11,749	件					
実績値	8,740	8,440	9,958				件					
活動指標2	さらら仁川公益施設・ピピアめふ公益施設のイベント開催件数(2施設合計)											
目標値	120	87	76	106	106	106	件					
実績値	76	73	88				件					
活動指標3	さらら仁川駐車場・ピピアめふ駐車場時間貸駐車区画台数(2施設合計)											
目標値	337	337	337	337	337	337	台					
実績値	337	337	337				台					
有効性	成果指標1	さらら仁川公益施設・ピピアめふ公益施設の貸館利用人数(2施設合計)								ピピアめふのイベント数の増加に伴い、貸館利用人数も増えたことで、目標を達成することができた。		
	目標値	86,156	102,407	89,720	106,341	106,341	106,341	人				
	実績値	83,911	86,767	96,057				人				
	成果指標2	さらら仁川公益施設・ピピアめふ公益施設のイベント参加人数(2施設合計)							ピピアめふのイベント数の増加により、目標を達成することができた。			
	目標値	3,356	5,676	5,426	8,061	8,061	8,061	人				
	実績値	3,626	4,436	5,980				人				
性	成果指標3	さらら仁川駐車場・ピピアめふ駐車場の時間貸利用台数(2施設合計)							さらら仁川駐車場に隣接する阪神競馬場の改修工事による影響で時間貸利用台数が減となり、目標を達成することができなかった。			
	目標値	330,051	314,125	323,026	315,677	315,677	315,677	台/年				
	実績値	308,495	315,677	310,062				台/年				

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	西谷庁舎管理事業					令和06年度担当課名	北部振興企画課			評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求						
根拠法令							関連する分野別計画				
事業概要	令和2年度に開設した西谷庁舎（旧自然休養村センター）の維持管理を行う。										
令和06年度の実施内容	北部地域の行政・防災拠点としての機能を維持するため、建物の適切な管理を行った。										

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、施設管理費が増大しないよう機能保全に努め、他施設と比べても高い水準ではないと考えている。
決算額①	3,039	2,930	4,219			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	前年度の光熱水費の実績把握や日常の省エネ対策を行い、施設管理に係るコスト節減を行っている
人件費②	1,739	1,778	2,734					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	4,778	4,708	6,953					
合計①+②	4,778	4,708	6,953					
予算額③	3,636	4,111	4,400	3,483				
執行率①/③	83.6	71.3	95.9					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	車両管理運営事業					令和06年度担当課名	秘書課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営（3）将来の見える行財政経営の推進						
根拠法令								関連する分野別計画			
事業概要	市長車及び副市長車の運行管理										
令和06年度の実施内容	市長及び副市長の各種行事への出席等、公務が円滑に遂行できるよう効率的な運行管理を行った。										
事業目的	市長及び副市長の各種行事への出席等、公務が円滑に遂行できるようにする。										

【決算額】		(単位千円、%)			【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市長及び副市長が安全かつ円滑に公務を遂行するために必要不可欠な事業である。	
決算額①	323	831	868			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市長及び副市長の日程管理を市が主体で行うため、民間への委託は不可能である。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	市長車及び副市長車を安全に運行することは必須であり、全ての運行を安全に行うという目標は適切である。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市の代表として各種行事へ出席するために運行管理を行っている。受益者負担を求めるべきではない事業である。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近隣市の状況も踏まえ、総合的に判断し運転手を直接雇用している。今後も他市の状況を注視していく。
一般財源	9,493	11,115	2,691		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	他市の状況を把握し、比較・検討を行っている。	
合計①+②	9,493	11,115	2,691						
予算額③	679	962	887	971					
執行率①/③	47.6	86.4	97.9						
【指標】									

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	市長及び副市長								
実績値		2	3	3					人
活動指標1	市長車及び副市長車の車両運行延べ日数								
目標値		0	0	0	0	0	0		日
実績値		344	356	373					日
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	市長車及び副市長車の車両運行を安全に行った延べ日数							
	目標値		0	0	0	0	0	0	日
	実績値		344	356	373				日
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								
		達成状況とその理由	新型コロナウイルス感染症による行事の開催見合わせがなくなり、運行日数は増加しつつある。						
		全ての運行において、安全に行うことができた。							

総合評価	A
令和06年度の評価と今後の課題	
運行の効率化を図り、運行時間の削減やコストの抑制に務めている。新型コロナウイルス感染症の影響による行事等の開催見合わせがなくなり、運行日数は増加傾向にある。全ての運行において安全に遂行することができたため、A評価とする。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	公益施設管理運営事業_建物保全					令和06年度担当課名	市街地整備課			評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	2-4 土地利用（3）地域の特性にあった良好なまちづくりの推進							
根拠法令							関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン				
事業概要	さらら仁川公益施設及び北館・南館地下駐車場、ピピアめふ公益施設及びピピアめふ1駐車場に係る管理運営業務。											
令和06年度 の実施内容	施設を良好な状態に保つため、改修工事を行った。											

【決算額】					(単位 千円、%)			【効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	制限付き一般競争入札等により業者を決定しているため、他の手段や手法によるコストは比較できない。		
決算額①	0	36,080	38,610			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	制限付き一般競争入札等により業者を決定しているため、コスト削減や効率化は難しい。		
人件費②	0	2,667	4,557							
国県支出金	0	16,059	0							
地方債	0	0	3,500							
その他	0	0	0							
一般財源	0	22,688	39,667							
合計①+②	0	38,747	43,167							
予算額③	0	38,680	38,610	95,304						
執行率①/③	0.0	93.3	100.0							

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	財産管理事業_建物保全					令和06年度担当課名	管財課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営 (1) 時代にふさわしい市民サービスの追求				
根拠法令	地方自治法、建築基準法、宝塚市庁舎管理規則、宝塚市公有財産事務取扱規則					関連する分野別計画			
事業概要	市庁舎の適切な維持管理に係る事業								
令和06年度の実施内容	市庁舎の外壁改修工事については、本庁舎北面、西面の第1期工事が令和5年度に完了したことに続き、令和6年度は本庁舎の南面、東面の第2期工事に着手した。								

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	スポットでの修繕に比べ低コストで実施できた。
決算額①	0	80,694	32,110			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	市庁舎の外壁改修工事は、広範囲に及ぶことからスポット対応での修繕ではなく、大規模に改修工事を実施することにより、スケールメリットを得ることができた。
人件費②	0	5,334	2,734					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	60,500	24,000					
その他	0	0	0					
一般財源	0	25,528	10,844					
合計①+②	0	86,028	34,844					
予算額③	0	108,922	92,290	0				
執行率①/③	0.0	74.1	34.8					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	用地事務事業				令和06年度担当課名	道路管理課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総07用	施策体系	1-5 行財政経営（3）将来の見える行財政経営の推進			
根拠法令	土地収用法 都市計画法				関連する分野別計画			
事業概要	市の施行する事業及び兵庫県から委託を受けた事業に伴う公共用地の取得事務を行う事業で、対象者は市民全体（事業地の沿線住民）である。本要求は当該事業にかかる事務費を対象とする。当該事業がなければ、道路事業、街路事業をはじめとする公共用地の取得ができず、土木事業の進捗に大きな支障をきたす。							
令和06年度の実施内容	事業課から依頼を受けた事業について、計画通り用地取得を完了した。今後も事務処理の手順や判断基準への理解を深め、事務処理作業を適切に進める。							

【決算額】					(単位 千円、%)				【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	損失補償基準に基づいたコスト比較で補償額を算定している。		
決算額①	321	361	157			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	補償額については、損失補償基準に基づき算定するため困難であるが、ペーパーレスや両面コピーなど事務処理におけるコスト削減や効率化の工夫を行っている。		
人件費②	30,433	35,560	20,051							
国県支出金	0	0	0							
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	30,754	35,921	20,208							
合計①+②	30,754	35,921	20,208							
予算額③	560	619	592	474						
執行率①/③	57.3	58.3	26.5							

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	企画調整事業					令和06年度担当課名	企画政策課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-5 行財政経営（3）将来の見える行財政経営の推進								
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法						関連する分野別計画	夢・未来 たからづか創生総合戦略					
事業概要	総合計画の進行管理、行政マネジメントの実施（施策、事務事業の内部評価、外部評価と評価結果の予算への反映）、政策アドバイザー、総合教育会議の事務局運営、移住支援金に関する事務、その他企画及び調整、部の総括に関する事務を円滑に推進する。												
令和06年度の実施内容	令和5年度の施策評価、事務事業評価を行った。外部評価である行政評価委員会を6回開催し、答申を得、それに対する方策を取りまとめた。2月には、各部局が指標設定をより適切に行えるよう行政評価研修を行った。また、総合戦略を改訂し、デジタルの活用について記載するとともに、重要取組を追加した。また、令和6年度から、東京圏からの移住者を対象とした移住支援金を開始し、4件の実績があった。												
事業目的	行政マネジメントシステムを適切に運営し、PDCAサイクル総合計画の進捗管理を行い、PDCAサイクルを適正に実施するなど、総合的な事業を行う。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	行政評価等には法的な義務はないが、施策の改善や市民への説明責任を果たすために欠かせない事業である。							
決算額①	1,930	13,945	11,015			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市の施策、事務事業について評価等を行うことは市にしか行い得ない。							
国県支出金	0	0	2,325			目的・目標の達成手段として適切か	◎	施策の改善や、市民への説明責任を果たすために、他の手法がなく、不可欠な事業である。							
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	行政評価については、市が実施すべきもので受益者負担を求めるものではない。						
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	評価において、他の手段・手法は考えられない。移住支援金については、制度の認知度を利用者へのアンケートで把握しながら、転入促進効果、費用対効果を今後、検討していく。						
一般財源	80,185	85,065	78,868		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	評価にかかる全庁の負担を軽減するため、令和6年度から行政評価システムの導入を行った。評価を用いた内部議論を深め、予算に反省させる仕組みについて、継続的に議論している。							
合計①+②	80,185	85,065	81,193												
予算額③	3,410	14,896	14,572	44,156											
執行率①/③	56.6	93.6	75.6												
【指標】															

年度								令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度		単位	
対象指標		施策数																			
実績値		83		83		83												個			
活動指標1		外部評価実施回数																			
目標値		5		5		5		5		5		5		5		5		回			
実績値		6		4		6												回			
活動指標2		政策アドバイザーの活用回数																			
目標値		-		20		20		10		10		10		10		10		回			
実績値		9		28		28												回			
活動指標3																					
目標値																					
実績値																					
有	成果指標1	事務事業評価でA評価の割合																			
	目標値	40		50		50		50		50		50		50		50		%			
	実績値	38		35		36												%			
	成果指標2	施策評価でA評価の割合																			
効	目標値	40		50		50		50		50		50		50		50		%			
	実績値	19		16		16												%			
	成果指標3	移住支援金活用件数																			
	目標値	-		-		2		5		5		5		5		5		件			
性	実績値	-		-		4												件			

総合評価		B	
令和06年度の評価と今後の課題			
達成状況とその理由			
対面評価対象の施策数を抑え、答申書取り纏めの議論の時間を確保した。総合戦略改訂1回、施策評価3回、総合戦略評価1回、答申書取り纏め1回の計6回開催した。			
総合戦略の改訂や具体取組の検討にあたり、積極的にアドバイザーの意見を求めたことで、活用回数が伸びた。病院経営や行財政経営においても有用なアドバイスを得た。			
98%の事務事業がB評価以上であり、行政マネジメントシステムによるPDCAサイクルを回しているが、それぞれの事業で掲げた成果指標の全てを達成できた事業が少なかった。			
全ての施策評価がB評価以上であったが、掲げた成果指標の全てを達成できた施策が少なかった。			
令和6年度は想定2件に対し4件の利用があった。チラシを作成しHP上で公開したこと、東京（有楽町）にある兵庫移住支援センターにチラシを配架したことが奏功した。			

成果指標であるA評価の割合は、事務事業評価、施策評価とも目標値を下回った。これは、各部局の設定している指標によるところも大きいいため、引き続き適切な指標が設定できるよう、研修などを行っていく必要がある。総合戦略の改訂や、人口減少の緩和、人口減少に適応したまちづくりを実現するための方策について、次長級のワーキング・グループで話し合いを進めた。都度、アドバイザーから助言を得ながら進めたことから、政策アドバイザーの活用回数が伸びた。今後も、政策アドバイザー等の外部人材も活用しながら、企画部門が中心となり、全庁的な課題について、議論を進めていく必要がある。また、評価について十分に内部議論をし、予算に反映することができていないため、行政マネジメントの年間サイクルについて継続的に議論している。移住支援金については、指標は達成したが、今後、利用者アンケートにより、東京圏での制度の認知度を把握し、費用対効果を検証していく必要がある。以上を踏まえ、B評価とする。			

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	北部地域整備事業					令和06年度担当課名	北部振興企画課			評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	2-4 土地利用 (2) 北部地域の活性化に向けたまちづくりの推進						
根拠法令							関連する分野別計画				
事業概要	宝塚市北部地域の整備に向けて、県及びその他関係機関と連絡調整を行う。また、県立宝塚西谷の森公園敷地内の市管理用地の保全を行うとともに、当該施設で行われるイベントPRについても支援する。										
令和06年度の実施内容	北部地域の各自治会が実施する道路愛護活動（秋・春）に対し、道路補修資材（砕石・レミファルト合材）を提供し、生活道路の軽易な作業を住民自ら実施している。また、県立宝塚西谷の森公園の活動プログラムを毎月、市HP等に掲載しPR活動に努めた。										

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	道路愛護活動への道路補修用資材を提供し、地域の実情に応じた道路補修を実施されていることに対し、他の手段などとのコスト比較はできない。
決算額①	2,309	2,603	2,702			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	道路愛護活動により、地域のきめ細やかな道路修繕に対応されており、地域住民と行う道路愛護活動により職員の作業回数減にも繋がっており、これ以上のコスト削減は難しい。
人件費②	7,826	4,445	6,915					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	10,135	7,048	9,617					
合計①+②	10,135	7,048	9,617					
予算額③	2,626	2,774	2,766	2,628				
執行率①/③	87.9	93.8	97.7					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	自治体連携事業					令和06年度担当課名	企画政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-5 行財政経営 (1) 時代にふさわしい市民サービスの追求						
根拠法令								関連する分野別計画			
事業概要	空港などの広域連携を必要とする事務について、自治体等で構成する協議会に参画し、意見交換や情報共有、事業の実施を行う。										
令和06年度 の実施内容	通常総会や幹事会、事務担当者会の開催のほか、中央要望や会社要望といった要望活動を実施した。										
事業目的	自治体等との連携を進め、効率的・効果的で質の高い市民サービスを提供する。										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	自治体間の連携により、効果的、効率的な行政活動を行うことは、人口減少時代に不可欠。						
決算額①	14,414	49,388	126			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	自治体の連携については、市民自ら実施することはできない。						
人件費②	12,173	6,223	7,291			目的・目標の達成手段として適切か	◎	関係自治体が出席する協議会への出席や一部事務組合による共同事業を行うことは、広域行政に向けての情報収集、広域行政の具体化である。						
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	空港関連の各種分担金について、均等割、人口割等に算出されているため妥当である。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	空港関連の会議体について、他の手段がないためコスト比較できない。						
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	空港関連の会議体について、他の手段がないためコスト削減や効率化に向けた工夫の検証はできない。						
一般財源	26,587	55,611	7,417											
合計①+②	26,587	55,611	7,417											
予算額③	14,557	49,393	154	106										
執行率①/③	99.0	100.0	81.8											
【指標】														

【指標】								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	関係団体数								達成状況とその理由		
実績値	7	-	-					団体			
活動指標1	大阪国際空港周辺都市対策協議会 中央要望・会社要望回数										
目標値	-	-	2	2	2	2		回			
実績値	-	-	2					回			
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1									積極的に会議に出席することにより、自治体等との連携を進めることができた。 また、令和5年度末に空港関連の会議体から一部脱退し、令和6年度のコストが削減されたため、執行率が下がった。	
	目標値										
	実績値										
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業					令和06年度担当課名	施設マネジメント課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和元年度
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-5 行財政経営 （1）時代にふさわしい市民サービスの追求						
根拠法令	なし					関連する分野別計画	宝塚市行財政経営方針				
事業概要	公共施設等総合管理計画に掲げる7つの方針に基づき、公共施設マネジメントを全庁的に推進する。										
令和06年度 の実施内容	施設所管課と連携しながら機能移転や跡地利活用の取組を進めた。 公共施設等総合管理計画の改訂及び公共施設（建築物）再編計画の策定に向けた検討を行った。										
事業目的	効率的かつ効果的な維持修繕や施設保有量の最適化など、保有する公共施設を資産として最適に維持管理し、有効活用を図る。										

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	厳しい財政状況の中、これまでの水準で公共施設の投資を継続していくのは困難であり、持続可能な行財政経営を行っていくためには必要な事業である。			
決算額①	152	56	7,275			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公共施設の最適化に関する取組は、民間では実施できない。			
人件費②	13,043	13,335	28,253			目的・目標の達成手段として適切か	○	平成29年度の全事務事業評価や各施設の統廃合計画などに基づき、公共施設（建物施設）保有量最適化方針を策定している。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公共施設全体をマネジメントする取組のため、受益者の負担がない。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	各自治体における公共施設マネジメントの組織体制や取組方法が異なるため、一概に比較できない。			
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	公共施設マネジメント推進会議において、経営的・総合的な視点から集中的な議論及び検討を行っている。			
一般財源	13,195	13,391	35,528								
合計①+②	13,195	13,391	35,528								
予算額③	153	56	7,275	7,269							
執行率①/③	99.3	100.0	100.0								

指標1								総合評価	B	
								令和06年度の評価と今後の課題		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	達成状況とその理由		
対象指標	公共施設（建築物）数									
実績値	293	293	292				施設	令和6年度は公共施設等総合管理計画の改訂に向けた検討を行った。		
活動指標1	公共施設等総合管理計画の改訂									
目標値	0	0	0	0	1	0	回	令和6年度は会議を11回開催し、公共施設等総合管理計画等の見直しや公共施設（建物施設）保有量最適化方針の取組について、議論及び検討を行った。		
実績値	1	0	0				回			
活動指標2	公共施設マネジメント推進会議の開催回数									
目標値	0	9	12	12	12	12	回			
実績値	0	6	11				回	令和6年度は2施設の取組が完了し、累計で21施設の目標に対し、8施設の取組完了となった。		
活動指標3										
目標値										
実績値										
有 効 性	成果指標1	公共施設（建物施設）保有量最適化方針に掲げる取組対象施設の取組完了施設								
	目標値	11	16	21	26	31	37	施設		
	実績値	6	6	8				施設		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

活動指標1については、令和8年度の公共施設等総合管理計画の改訂に向けて準備を行った。公共施設（建築物）再編計画の策定と併せて進める必要がある。
活動指標2については、令和6年度の公共施設マネジメント推進会議の開催回数を令和5年度より増加させた。引き続き施設所管課との連携を進めていく必要がある。
成果指標1については、令和6年度の目標には届かなかったが、2件の取組完了実績を出すことができた。引き続き公共施設マネジメント推進会議において議論及び検討を行い、保有量最適化の取組を着実に進めていく必要がある。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	ふるさと納税推進事業					令和06年度担当課名	企画政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-5 行財政経営	(3) 将来の見える行財政経営の推進					
根拠法令	地方税法						関連する分野別計画				
事業概要	ふるさと納税は、都市部と地方の格差の是正、人口減少地域における減収対策と地方創生を目的とした寄附金制度のひとつである。居住地外の自治体へ寄附（ふるさと納税）することで、寄附額のうち2千円を超える部分が寄附金控除される仕組みである。この制度を活用して市の魅力を発信し、地域経済の活性化を図るため、自治体紹介のほか市内特産品情報等を掲載し、全国からの寄附を募る「ふるさと納税ポータルサイト」を管理・運営するとともに、寄附チャネルの更なる開拓のため、ポータルサイトの追加等も行っている。加えて、返礼品の充実を図るために事業者の募集・開拓を随時行っているほか、SNS・チラシ等での情報発信を通じて寄附額増に向けた取組を推進している。										
令和06年度の実施内容	寄附額増に向け新たなポータルサイト（ANA・Amazon）を導入し、返礼品協力事業者（旅先納税分含む）を15社追加した。加えて、本市ならではの返礼品である宝塚歌劇の公演チケットの取扱い対象を阪急電鉄（株）協力のもと全公演に拡大したほか、市内ゴルフ場で利用可能な電子クーポン、包括連携先大学の学生が考案したオリジナルカレーを返礼品に追加するなどした。また、SNS・チラシ等での情報発信、宝塚北SAへのPRコーナーの設置等にも取り組んだ。										
事業目的	ふるさと納税制度を活用して市の魅力発信や歳入確保に努めることで、本市の健全な行財政経営に寄与するとともに、特産品等を扱う市内事業者への支援を通じて、地域経済の活性化を目指す。										

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	ふるさと納税制度の利用者が増え、令和6年度（2024年度）には、国内全体で寄附額が1.2兆円を超えるなど利用拡大が続いていることから、市民の関心も高く、社会的ニーズも捉えた事業である。	
決算額①	101,470	125,752	124,627			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	ふるさと納税ポータルサイトの管理・運営、返礼品提供事業者への発注・配送管理、寄附者対応、寄附金受領証明書の発行・発送等の中間業務や、プロモーション業務については民間委託も可能であることから、今後、研究・検討を進めていく。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで、市の魅力発信や市内事業者への支援に繋がるほか、市の歳入確保にも貢献している。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	△	ふるさと納税の制度上（寄附額のうち2千円を超える額が所得税・住民税から控除される）、住所地における行政サービスの対価たる納税という観点からは受益者負担の原則を歪めるものだが、その点を指摘すれば制度そのものが存続できず、見直しは困難。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	運営方法については近隣市の状況を注視しながら検討を行っているが、最適な手法は見い出せていないため、引き続き検討を進める必要がある。
一般財源	113,643	135,531	135,564		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	大幅なコスト削減は難しいが、費用対効果も考えながら、ワンストップ特例を希望されない方への寄附金受領証明書の発行を外部委託化するなど、適宜、事務の効率化を図っている。	
合計①+②	113,643	135,531	135,564		予算額③		121,311	154,590	168,992
執行率①/③	83.6	81.3	73.7						
【指標】									

指標1								総合評価	C	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	ふるさと納税寄附件数							活動指標については、包括連携先の協力もあり目標値を達成した。旅先納税（宝塚市おでかけ商品券）の利用対象店舗が拡大したことで、旅先納税単体では前年度比3.7倍の寄附額を集めることに成功している。また、新規返礼品の追加までには現状至っていないが、阪急電鉄（株）の運輸部門との連携による新規返礼品開発に向けた協議にも着手するなど、更なる返礼品の充実に向けて取り組んだ。また、ポータルサイトの新規導入（ANA・Amazon）や、宝塚大劇場の公演チケット取扱い数の増、ゴルフクーポンや包括連携先大学の学生が考案した返礼品を新規追加するなどした。更に、SNSでの情報発信、観光ガイドブックへの返礼品情報ページの追加、宝塚北SAへのPRコーナーの設置、イベント等でのチラシ配布等、多岐にわたる取組を行ったものの、成果指標の達成には至らず、前年度比は、件数ベースで94.9%、金額ベースで92.6%となっている。目標値の達成には至らなかったため、C評価とした。		
実績値	7,527	8,329	7,908				件	達成状況とその理由		
活動指標1	ふるさと納税返礼品 新規協力事業者数（旅先納税利用対象店舗の運営事業者を含む）							包括連携先である大阪ガス（株）及び市シルバー人材センターとの連携等により、夏季期間中に100店舗以上を訪問・制度説明を行ったことも追い風となり、目標を達成した。		
目標値	10	10	10	10	10	10	社			
実績値	37	20	15				社			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	ふるさと納税寄附金額							長期に渡る米不足、物価高による日用品需要の高まりに対応しうる返礼品をほぼ持ち合わせていないことも影響してか、特に8・9月の寄附が落ち込み、目標を達成できなかった。	
	目標値	220,000,000	230,000,000	360,000,000	370,000,000	370,000,000	370,000,000	円		
	実績値	234,836,025	286,762,423	265,488,924				円		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	北部振興企画事業					令和06年度担当課名	北部振興企画課				評価区分	評価対象	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	2-4 土地利用	(2) 北部地域の活性化に向けたまちづくりの推進								
根拠法令							関連する分野別計画							
事業概要	北部地域の振興施策の総合調整及び広域連携事務を推進するとともに、地元住民との協働による地域活性化の検討及び支援を行う。													
令和06年度の実施内容	移住の受け皿づくりについては、地域住民が主体の空き家ツアーの開催や各地域の自治会長を中心とした空き家コーディネーター養成講座の開催を行った。令和5年度から取組んでいる移住のきっかけづくりに繋げるための関係人口創出を目的とした「宝塚西谷 栗園再生プロジェクト」は、第2期の募集も行い、参加者が増加した。また、北部地域に関する施策や今後の方向性を共有するための「宝塚市北部地域振興庁内検討会」も2回開催した。													
事業目的	地元住民との協働による移住・定住促進の取組や、兵庫県と連携した事業を推進することで、地域活性化を図る。													

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	急激な人口減少や高齢化が進行する北部地域の活性化に向けた取組として、市民ニーズに応える事業である。						
決算額①	2,047	2,146	2,450			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民自らの実施は可能であるが、法規制の整理や活動資金面など、行政の一定の関与が必要である。						
人件費②	8,695	8,001	7,291			目的・目標の達成手段として適切か	◎	まちづくり計画に位置付けた、北部地域への移住を呼び込む取組を実現するため、必要な事業である。						
国県支出金	454	405	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	水準の妥当性は検証できないが、ひょうご北摂里山ライドなど一連の事業は、参加者の一定の負担により実施している。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	比較検討は行っていないが、地域住民が主体となった事業の取組を支援し、地域活動の活性化を図った。						
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	地域全体の課題解消に向け、地域住民と連携・協力して効率的な取組を行った。						
一般財源	10,288	9,742	9,741											
合計①+②	10,742	10,147	9,741											
予算額③	2,494	2,179	2,753	2,770										
執行率①/③	82.1	98.5	89.0											
【指標】														

【指標】								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	北部地域の人口							「移住の受け皿づくり」では、地域住民との協議を重ね、目標回数以上の意見交換を行った。ウェブサイトの新規更新も行い、栗園再生プロジェクトのレポート、第2期の募集も掲載するなど、地域情報の発信に努め、各取組が広く認知されるよう努めた。これまでの取組の結果、2世帯の移住が実現した。今後、空き家物件が見つかりにくいことが、課題であることから、地域と共に進めていく。			
実績値	2,202	2,127	2,070				人	達成状況とその理由			
活動指標1	移住の受け皿づくりに係る協議の開催回数							移住支援活動としての空き家コーディネート養成講座の企画や空き家情報調査の手段、空き家ツアー開催の調整など協議を行い、目標値を上回った。			
目標値	6	6	6	6	6	6	回	6月、3月に検討会を開催した。北部地域に関する施策の意見交換を行うことができた。			
実績値	9	10	8				回	移住定住に繋がる「宝塚西谷 栗園再生プロジェクト」の参加者のレポート発信や第2期募集要綱、移住の声などの情報発信に努めたため、目標値を上回った。			
活動指標2	北部地域振興庁内検討会開催回数							西谷地域に関心を持ってもらえるようWEBサイトの構築に努めている一方、空き家情報不足や、移住希望者のニーズにあう家屋の提供ができなかったことから、目標値を下回った。			
目標値	2	2	2	2	2	2	回				
実績値	2	2	2				回				
活動指標3	移住情報Webサイト更新回数										
目標値	1	2	2	2	2	2	回				
実績値	1	6	12				回				
有効性	成果指標1	北部地域への移住相談件数									
	目標値	10	20	30	30	30	件				
	実績値	20	14	10			件				
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	市制70周年記念事業					令和06年度担当課名	企画政策課			評価区分	評価対象	事業の始期	令和06年度
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-3 開かれた市政 (3) まちの魅力の効果的な発信								
根拠法令								関連する分野別計画					
事業概要	昭和29年(1954年)4月1日の市制誕生から10年毎に周年を祝う式典等を行っており、令和6年4月1日に市制70周年を迎えることからさまざまな記念事業を実施する。企画政策課では記念事業の1つとして、テレビ東京系列等で放送している「開運！なんでも鑑定団」内のコーナーの1つである「出張！なんでも鑑定団」の公開収録を宝塚市内で行う。												
令和06年度の実施内容	市全体では54の市制70周年記念事業を実施したほか、市制70周年の趣旨に賛同いただいた16の団体が冠付事業を実施した。市制70周年記念事業のうち企画政策課では、テレビ東京系列等で放送している「開運！なんでも鑑定団」内のコーナーの一つである「出張！なんでも鑑定団」の公開収録を11月23日（祝）にペガ・ホールで行い、市民5人のお宝の鑑定依頼を約360人の方が観覧された。												
事業目的	70周年という節目を市全体で祝賀し、これまでの歩みを振り返るとともに、市政への理解推進と協働意識の醸成を促し、心豊かに暮らせるまちとしてさらなる市政発展につなげる。「出張！なんでも鑑定団」の公開収録については、市民参加型であり、全国放送のテレビで本市にゆかりのあるお宝やエピソードを紹介できることのほか、番組の中で本市の紹介映像が1分程度放映されることから、全国の方々に本市の魅力を広く発信する。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市政への理解推進と協働意識の醸成を促すことは、これからの協働・共創に向けた行政のあり方として不可欠な視点である。						
決算額①	0	3,167	1,291			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市制70周年を記念し、様々な取組を通して市の活性化やにぎわい創出等を図ることは市が主体となって行うべきである。						
人件費②	0	12,446	12,760			目的・目標の達成手段として適切か	○	節目の記念として市の事業や市民が主体となって実施する事業を行うことは、広く市民の市政への参画や理解促進、協働意識の醸成につながるものである。						
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	事業規模や事業内容等によりコストが異なるため、一概に比較できるものではない。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	事業規模や事業内容等によりコストが異なるため、一概に比較できるものではない。						
その他	0	0	1,291		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	既存事業や市民が実施する事業も冠付事業として位置付けており、可能な限りコストが掛からないように行っている。						
一般財源	0	15,613	12,760											
合計①+②	0	15,613	14,051											
予算額③	0	3,167	1,734	0										
執行率①/③	0.0	100.0	74.5											
【指標】														

指標1								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	宝塚市制70周年記念事業数							活動指標については目標値を達成し、予定どおり実施することができた。成果指標については、市制70周年を市民の皆さんとともに盛り上げるため、各課とも連携のうえ市ホームページや市公式Instagram等で随時情報発信を行うとともに、事業終了後も市公式noteで事業の様子を発信した。企画政策課で実施した「出張！なんでも鑑定団in宝塚」については参加者の満足度が高く、本市への愛着やイメージアップにも繋がった。70周年でうまれた絆やつながりをこれからの市政運営に生かしていく。		
実績値	-	-	70				事業	達成状況とその理由		
活動指標1	宝塚市制70周年記念事業企画委員会開催回数							市制70周年記念事業については、市実施事業のほか、16の団体に冠付事業を実施していただいた。		
目標値	-	3	-	-	-	-	回	市公式Instagramやnote等のSNSで実施前、実施後などに随時発信した。		
実績値	-	4	-				回	市制70周年記念事業のほか、それ以外のイベント等でも配布し、市制70周年の周知・PRに務めた。		
活動指標2	宝塚市制70周年記念事業のSNSでの発信回数							令和5年度に実施済み。		
目標値	-	-	50	-	-	-	回	様々な市制70周年記念事業について、市公式Instagramやnote等で約70回の発信を行った。		
実績値	-	-	69				回	放送日が年始1回目の令和7年1月7日であったこともあり、過去数ヶ月の平均よりも上回ったと思われる。		
活動指標3	ノベルティグッズを配布したイベント等の数									
目標値	-	-	50	-	-	-	件			
実績値	-	-	73				件			
有 効 性	成果指標1	カウントダウン写真応募枚数								
	目標値	-	70	-	-	-	-	枚		
	実績値	-	116	-				枚		
	成果指標2	SNSで発信した市制70周年記念事業のいいね等の数								
	目標値	-	-	5,000	-	-	-	-		
	実績値	-	-	6,777				-		
	成果指標3	「出張！なんでも鑑定団in宝塚」番組平均世帯視聴率								
	目標値	-	-	3.2	-	-	-	%		
	実績値	-	-	3.6				%		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	企業版ふるさと納税推進事業					令和06年度担当課名	企画政策課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-5 行財政経営 (3) 将来の見える行財政経営の推進								
根拠法令	地域再生法、租税特別措置法、地方税法							関連する分野別計画					
事業概要	令和7年度の税制改正により企業版ふるさと制度が3年間延長され令和9年度までとなったことを受け、企業版ふるさと納税の獲得を目的とした業務委託を引き続き行うとともに、積極的なPRをすることで歳入確保に取り組む。												
令和06年度の実施内容	寄附に関心のある企業へのプレゼンテーション、パンフレットの作成・配布、市ホームページの掲載内容の充実などに取り組み、寄附件数の増につなげた。												
事業目的	主な業務委託内容：寄附見込企業に対する宝塚市の事業の紹介、寄附見込企業の新規開拓及び宝塚市に対する寄附見込企業の紹介。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	厳しい財政状況の中、歳入獲得に向けて努力することは必要不可欠である。						
決算額①	0	22	286			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市民自ら実施することができる事業ではない。ただし、民間事業者への業務委託は行っている。						
人件費②	0	3,556	1,823			目的・目標の達成手段として適切か	◎	企業版ふるさと納税による寄附額を獲得することにより、地方創生に資する事業を更に実施することができる。						
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	委託事業者に対しては、本市に対する寄附額の実績に基づき委託料を支払う契約（成果報酬型）となっている。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	企画政策課職員が企業に寄附を依頼することに加え、寄附のさらなる獲得を目的とした業務委託契約を締結している。当該業務委託は成果報酬型であるため、本市に対する寄附がなければ委託業者への支払は発生しない。						
その他	0	0	264		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	当該業務委託は成果報酬型である。本市に対する寄附がなければ委託業者への支払は発生しないため、不要なコストは発生しない。成功報酬の割合は委託先事業者によって異なる。						
一般財源	0	3,578	1,845											
合計①+②	0	3,578	2,109											
予算額③	0	500	500	500										
執行率①/③	0.0	4.4	57.2											
【指標】														

【指標】								総合評価		B					
								令和06年度の評価と今後の課題							
								達成状況とその理由							
対象指標												寄附金額は目標値を達成することができなかったが、寄附件数については目標値を達成することができた。			
実績値												令和7年度は、寄附金の具体的な活用事業や活用実績を整理し、ホームページやチラシなどでPRを行うとともに、委託事業者とも連携して寄附金額増に努めていく。また、過去に寄附をいただいた企業に再度アプローチを行うなど、さらに繋がりを深められるよう取り組んでいく。			
活動指標1												企業が集まるセミナーなどに参加し、本市の事業を紹介するとともに、本市への寄附を依頼した。			
目標値															
実績値															
活動指標2								手続を進め、予定どおり契約締結した。							
目標値															
実績値															
活動指標3															
目標値															
実績値															
有	成果指標1								寄附金の具体的な活用事業のPRが不十分であったと考える。						
	目標値								。対象となる具体的な活用事業について、さらなるPRを行う必要がある。						
	実績値														
	成果指標2								寄附者からの聞き取りによると、市ホームページの掲載内容を見て寄附に至ったとの回答が多数であった。						
	目標値														
効	実績値														
	成果指標3														
	目標値														
	実績値														
	性	目標値													
実績値															
目標値															
実績値															
目標値															

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	包括連携推進事業					令和06年度担当課名	企画政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和06年度
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求						
根拠法令								関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市行財政経営方針において「協働・共創」を掲げ、多様な主体との協力関係を構築し、様々な課題の解決を共に考え持続可能なまちづくりに取り組むことができるよう、企業や大学等との包括連携を進めている。企業や大学等が保有する資源を活用し、市と連携して地域の課題を解決するために行う取組を推進し、持続的に発展できるまちづくりに取り組む。										
令和06年度の実施内容	包括連携先との情報意見交換会（宝塚大会議）を開催するとともに、新たな連携取組を実現した。また、包括連携や協働・共創の取組の認知度向上を目的に、広報たからづか（10月号、11月号、2月号）への掲載や市ホームページ、SNSでの発信を行った。										
事業目的	複雑化・多様化し続ける近年の社会課題に対応するためには、行政だけではなく、企業・大学等との連携を強化し取組を進める必要がある。企業や大学がもつノウハウや知見などを生かすことで、地域の活力を高め、市域の持続的な成長及び市民サービスの向上を図る。										

【決算額】					(単位 千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	行政だけでは提供できない価値やサービスを企業・大学と共創し、地域課題の解決に取り組む事業であるため、市民や社会のニーズが高い事業と言える。							
決算額①	0	0	2,270			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	多様な主体と連携して、様々な行政目的の達成や行政課題を解決するために市が実施すべき事業である。							
人件費②	0	0	12,760			目的・目標の達成手段として適切か	◎	目的・目標の達成手段として非常に合致している。							
国県支出金	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市、包括連携先、市民団体で役割分担を行うとともに、費用についてもそれぞれ負担している。						
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段やコストに関して比較検討を行った。						
その他	0	0	78		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	本事業費のコスト削減に努めるとともに、協働・共創の取組を進めることで、他の事業費の削減にも寄与したと考える。効率化に関しては、特に庁内間の連携について改善の余地がある。							
一般財源	0	0	14,952												
合計①+②	0	0	15,030												
予算額③	0	0	3,153	2,000											
執行率①/③	0.0	0.0	72.0												
【指標】															

【指標】								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	包括連携協定を締結している法人数							活動指標及び成果指標ともに目標値を達成している。		
実績値	20	23	24				法人	包括連携や協働・共創の取組の認知度向上が課題となっていたため、広報活動を積極的に実施した。これにより、市民団体や企業から、市との連携を希望する問い合わせにつながり、新たな関係づくりができた。		
活動指標1	宝塚大会議の開催回数							また、宝塚大会議で企画した取組については、包括連携先とともに実施することができ、宝塚ならではの体験の提供や有益な情報の効果的な発信をすることができた。		
目標値	－	4	1	2	2	2	回	地域課題や目標を十分に共有し、連携取組の更なる広がり、深化を図って行く必要がある。		
実績値	－	4	1				回			
活動指標2	新たに実施した連携取組の件数							市制70周年記念事業での連携や宝塚大会議で企画した取組が実現できたため		
目標値	10	11	25	27	30	32	取組			
実績値	35	42	54				取組	包括連携先との丁寧な対話を重ねることにより、本市との協働・共創に理解・協力が得られたことや庁内での意識醸成が進み、積極的に取り組んだため		
活動指標3										
目標値										
実績値										
有 効 性	成果指標1	包括連携協定を締結している企業・大学との連携取組実績の総数							包括連携先との丁寧な対話を重ねることにより、本市との協働・共創に理解・協力が得られたことや庁内での意識醸成が進み、積極的に取り組んだため	
	目標値	20	23	50	55	60	65	取組		
	実績値	44	52	80				取組		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	新庁舎・ひろば整備事業					令和06年度担当課名	管財課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	2-4 土地利用	(1) 南部地域の持続可能な都市づくりの推進					
根拠法令							関連する分野別計画				
事業概要	新庁舎・ひろば整備事業については、情報政策課、総合防災課、子ども家庭総合支援拠点及び上下水道局が入る第二庁舎を整備する。また、市役所周辺のひろば等を整備する。										
令和06年度の実施内容	令和5年度からの繰越事業であった中庭ひろばの整備及び彫刻作品の移設が完了した。										
事業目的	新庁舎・ひろばを整備し、市の新たな災害拠点を整備するとともに、市役所周辺地区に賑わいを創出する。										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	基本構想をもとに基本設計、実施設計を行い工事を実施し完了した。						
決算額①	951,301	199,046	89,617			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市庁舎敷地内のひろばの整備のため、民間での実施は不可能である。						
人件費②	8,695	8,890	6,380			目的・目標の達成手段として適切か	◎	第6次総合計画において、新庁舎・ひろば整備事業の完成が位置づけられていたが、事業を完了させることができ、本庁舎及び第二庁舎周辺の末広中央公園、武庫川河川敷緑地等の周辺施設との一体性が高まり、エリア全体が活性化されることとなる。						
国県支出金	7,935	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	整備事業であり受益者負担を求めない事業である。						
地方債	886,700	149,200	56,100			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	令和5年度からの繰越事業であり、引き続き工事を実施することができた。						
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	設計段階で、複数の案からコストパフォーマンスの良い案を採用した上で工事に着手していたが、令和5年度からの繰越事業として、引き続き工事を実施することで効率的に工事を行うことができた。						
一般財源	65,361	58,736	39,897											
合計①+②	959,996	207,936	95,997											
予算額③	1,272,019	328,080	129,035	0										
執行率①/③	74.8	60.7	69.5											
【指標】														

【指標1】								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	新庁舎、ひろば							新庁舎・ひろば整備事業を完了させることができた。		
実績値	1	0	0				件	令和4年度までに第二庁舎及びひろばの設計が完了した。		
活動指標1	基本・実施設計の策定									
目標値	1	0	0	0	0	0	件			
実績値	1	0	0				件			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	新庁舎の整備工事の完了件数								令和4年度に第二庁舎を整備・供用を開始することができた。
	目標値	1	0	0	0	0	0	件		
	実績値	1	0	0				件		
	成果指標2	ひろばの整備工事の完了件数							令和5年度に第二庁舎の外構整備工事、令和6年度に中庭ひろばの整備工事が完了した。	
	目標値	0	2	1	0	0	0	件		
	実績値	0	1	1				件		
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	西谷サービスセンター管理事業					令和06年度担当課名	窓口サービス課			評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求							
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等							関連する分野別計画				
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録、マイナンバーカードに関すること。 ②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等。											
令和06年度 の実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、納付書の作成、税金収納、市の業務に関する案内・相談等についてサービスの提供を行った。											
事業目的	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供し、市民生活の利便性向上を図る。											

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。				
決算額①	386	366	410			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく業務のため、民間事業者による実施は困難。				
人件費②	14,837	15,067	12,391			目的・目標の達成手段として適切か	○	本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。				
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	管理等について受益者負担を求める事業ではない。				
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、他の手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。				
その他	605	519	470		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	キャッシュレスレジ導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化が図られている。				
一般財源	14,618	14,914	12,331									
合計①+②	15,223	15,433	12,801									
予算額③	492	492	489	420								
執行率①/③	78.5	74.4	83.8									

指標1								総合評価		B		
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位		令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標		住民基本台帳人口									達成状況とその理由 マイナンバーカード関係事務の受付件数増加により、全体の受付件数が増加した。 人口減少や、マイナンバー連携を利用した証明書を要しない手続きにより減少している。 人口減少等の影響で減少していたが、令和6年度は微増した。 マイナンバーカード関係事務の件数は増加しているが、利用件数全体は横ばい。	
実績値		230,103	228,308	227,164				人				
活動指標1		各種届出受付件数										
目標値		1,112	1,112	1,112	1,112	1,112	1,112	件				
実績値		1,122	1,008	1,231				件				
活動指標2		各種証明等取扱件数										
目標値		2,709	2,709	2,709	2,709	2,709	2,709	件				
実績値		1,899	1,575	1,415				件				
活動指標3		市税等収納件数										
目標値		2,574	2,574	2,574	2,574	2,574	2,574	件				
実績値		1,793	1,775	1,856				件				
有効性	成果指標1	利用件数										
	目標値	6,395	6,395	6,395	6,395	6,395	6,398	件				
	実績値	4,814	4,358	4,502				件				
	成果指標2											
	目標値											
	実績値											
	成果指標3											
	目標値											
	実績値											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	長尾サービスセンター管理事業					令和06年度担当課名	窓口サービス課			評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求							
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等						関連する分野別計画					
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録、マイナンバーカードに関すること。 ②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等。											
令和06年度 の実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、納付書の作成、税金収納、市の業務に関する案内・相談等についてサービスの提供を行った。											
事業目的	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供し、市民生活の利便性向上を図る。											

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。
決算額①	4,755	4,665	4,699			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく業務のため、民間事業者による実施は困難。
人件費②	43,475	40,941	49,031			目的・目標の達成手段として適切か	○	本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	管理等について受益者負担を求める事業ではない。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、他の手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。
その他	6,361	5,470	4,731		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	キャッシュレスレジ導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化が図られている。
一般財源	41,869	40,136	48,999					
合計①+②	48,230	45,606	53,730					
予算額③	5,017	4,986	4,967	4,794				
執行率①/③	94.8	93.6	94.6					
【指標】								

【指標1】								総合評価		B	
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位		令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標		住民基本台帳人口									人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。
実績値		230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1		各種届出受付件数									
目標値		14,597	14,597	14,597	14,597	14,597	14,597	件			
実績値		13,588	12,893	15,890				件			
活動指標2		各種証明等取扱件数									
目標値		36,867	36,867	36,867	36,867	36,867	36,867	件			
実績値		24,616	20,174	17,696				件			
活動指標3		市税等収納件数									
目標値		10,077	10,077	10,077	10,077	10,077	1,007	件			
実績値		8,531	7,039	6,802				件			
有効性	成果指標1	利用件数									
	目標値	61,541	61,541	61,541	61,541	61,541	61,541	件			
	実績値	46,735	40,106	40,388				件			
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										
								達成状況とその理由			
								マイナンバーカード関係事務の受付件数増加により、全体の受付件数が増加した。			
								人口減少や、マイナンバー連携を利用した証明書を要しない手続きにより減少している。			
								人口減少やコンビニでの納付、スマホ決済が可能になった影響により減少している。			
								マイナンバーカード関係事務の件数は増加しているが、利用件数全体は横ばい。			
								</			

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	雲雀丘サービスステーション管理事業				令和06年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営 (1) 時代にふさわしい市民サービスの追求					
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等					関連する分野別計画				
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録に関すること。 ②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等。									
令和06年度の実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、納付書の作成、税金収納、市の業務に関する案内・相談等についてサービスの提供を行った。									
事業目的	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供し、市民生活の利便性向上を図る。									

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
決算額①	3,240	3,089	3,094	
人件費②	22,689	19,652	14,398	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	2,553	2,311	2,023	
一般財源	23,376	20,430	15,469	
合計①+②	25,929	22,741	17,492	
予算額③	3,442	3,461	3,434	3,294
執行率①/③	94.1	89.3	90.1	

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
決算額①	3,240	3,089	3,094	
人件費②	22,689	19,652	14,398	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	2,553	2,311	2,023	
一般財源	23,376	20,430	15,469	
合計①+②	25,929	22,741	17,492	
予算額③	3,442	3,461	3,434	3,294
執行率①/③	94.1	89.3	90.1	

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
決算額①	3,240	3,089	3,094	
人件費②	22,689	19,652	14,398	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	2,553	2,311	2,023	
一般財源	23,376	20,430	15,469	
合計①+②	25,929	22,741	17,492	
予算額③	3,442	3,461	3,434	3,294
執行率①/③	94.1	89.3	90.1	

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
決算額①	3,240	3,089	3,094	
人件費②	22,689	19,652	14,398	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	2,553	2,311	2,023	
一般財源	23,376	20,430	15,469	
合計①+②	25,929	22,741	17,492	
予算額③	3,442	3,461	3,434	3,294
執行率①/③	94.1	89.3	90.1	

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
決算額①	3,240	3,089	3,094	
人件費②	22,689	19,652	14,398	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	2,553	2,311	2,023	
一般財源	23,376	20,430	15,469	
合計①+②	25,929	22,741	17,492	
予算額③	3,442	3,461	3,434	3,294
執行率①/③	94.1	89.3	90.1	

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
決算額①	3,240	3,089	3,094	
人件費②	22,689	19,652	14,398	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	2,553	2,311	2,023	
一般財源	23,376	20,430	15,469	
合計①+②	25,929	22,741	17,492	
予算額③	3,442	3,461	3,434	3,294
執行率①/③	94.1	89.3	90.1	

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
決算額①	3,240	3,089	3,094	
人件費②	22,689	19,652	14,398	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	2,553	2,311	2,023	
一般財源	23,376	20,430	15,469	
合計①+②	25,929	22,741	17,492	
予算額③	3,442	3,461	3,434	3,294
執行率①/③	94.1	89.3	90.1	

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
決算額①	3,240	3,089	3,094	
人件費②	22,689	19,652	14,398	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	2,553	2,311	2,023	
一般財源	23,376	20,430	15,469	
合計①+②	25,929	22,741	17,492	
予算額③	3,442	3,461	3,434	3,294
執行率①/③	94.1	89.3	90.1	

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	住民基本台帳人口						
実績値	230,103	228,308	227,164				人
活動指標1	各種届出受付件数						
目標値	6,004	6,004	6,004	6,004	6,004	6,004	件
実績値	4,005	3,862	3,293				件
活動指標2	各種証明等取扱件数						
目標値	10,844	10,844	10,844	10,844	10,844	10,844	件
実績値	6,951	5,985	5,028				件
活動指標3	市税等収納件数						
目標値	4,017	4,017	4,017	4,017	4,017	4,017	件
実績値	3,167	2,610	2,352				件
有	成果指標1	利用件数					
	目標値	20,865	20,865	20,865	20,865	20,865	件
	実績値	14,123	12,457	10,673			件
効	成果指標2						
	目標値						
	実績値						
性	成果指標3						
	目標値						
	実績値						

達成状況とその理由	人口減少等の影響で減少している。 人口減少や、マイナンバー連携を利用した証明書を要しない手続きにより減少している。 人口減少やコンビニでの納付、スマホ決済が可能になった影響により減少している。 人口減少等の影響で減少している。

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	宝塚駅前サービスステーション管理事業					令和06年度担当課名	窓口サービス課			評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求							
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等							関連する分野別計画				
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録、マイナンバーカードに関すること。 ②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等。											
令和06年度 の実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等についてサービスの提供を行った。											
事業目的	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供し、市民生活の利便性向上を図る。											

【決算額】					(単位 千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。						
決算額①	3,604	4,267	4,335			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく業務のため、民間事業者による実施は困難。						
人件費②	27,988	36,356	27,739			目的・目標の達成手段として適切か	○	本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。						
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	管理等について受益者負担を求める事業ではない。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、他の手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。						
その他	6,793	6,061	5,263		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	キャッシュレスレジ導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化が図られている。						
一般財源	24,799	34,562	26,811											
合計①+②	31,592	40,623	32,074											
予算額③	3,735	4,721	4,886	4,650										
執行率①/③	96.5	90.4	88.7											
【指標】														

指標1								総合評価		B			
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位		令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標		住民基本台帳人口									人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。		
実績値		230,103	228,308	227,164				人					
活動指標1		各種届出受付件数											
目標値		12,137	12,137	12,137	12,137	12,137	12,137	件					
実績値		10,597	10,109	12,966				件					
活動指標2		各種証明等取扱件数											
目標値		38,409	38,409	38,409	38,409	38,409	38,409	件					
実績値		23,830	20,884	18,610				件					
活動指標3													
目標値													
実績値													
有効性	成果指標1		利用件数										
	目標値		50,546	50,546	50,546	50,546	50,546	50,546	件				
	実績値		34,427	30,993	31,576				件				
	成果指標2												
	目標値												
	実績値												
	成果指標3												
	目標値												
	実績値												

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	売布神社駅前サービスステーション管理事業				令和06年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営 (1) 時代にふさわしい市民サービスの追求				
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等					関連する分野別計画			
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録に関すること。 ②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等。								
令和06年度の実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各种届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各种証明、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等についてサービスの提供を行った。								
事業目的	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供し、市民生活の利便性向上を図る。								

【決算額】					(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性			
決算額①	2,234	2,188	1,026			○	減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。	
人件費②	22,689	14,271	18,228			◎	法令に基づく業務のため、民間事業者による実施は困難。	
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0			○	本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。	
その他	2,346	2,026	1,742		効率性	◎	管理等について受益者負担を求める事業ではない。	
一般財源	22,577	14,433	17,512			○	業務の性質上、他の手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。	
合計①+②	24,923	16,459	19,254			◎	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	
予算額③	2,387	2,829	1,754	1,400				
執行率①/③	93.6	77.3	58.5					
【指標】								

[illegible]

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	仁川駅前サービスステーション管理事業					令和06年度担当課名	窓口サービス課					評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求									
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等							関連する分野別計画						
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録、マイナンバーカードに関すること。 ②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等。													
令和06年度の実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等についてサービスの提供を行った。 また、3月24日からマイナンバーカードに関する事務を開始した。													
事業目的	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供し、市民生活の利便性向上を図る。													

【決算額】					(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥 当 性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。			
決算額①	4,141	3,869	2,530			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく業務のため、民間事業者による実施は困難。			
人件費②	19,293	23,161	23,512			目的・目標の達成手段として適切か	○	本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	管理等について受益者負担を求める事業ではない。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、他の手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。			
その他	2,613	2,329	1,774		効 率 性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	キャッシュレスレジ導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化が図られている。			
一般財源	20,821	24,701	24,268								
合計①+②	23,434	27,030	26,042								
予算額③	4,340	4,473	3,135	2,588							
執行率①/③	95.4	86.5	80.7								

【指標】								総合評価	B
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	住民基本台帳人口							人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。	
実績値	230,103	228,308	227,164				人	達成状況とその理由	
活動指標1	各種届出受付件数							人口減少等の影響で減少している。	
目標値	6,243	6,243	6,243	6,243	6,243	6,243	件	人口減少や、マイナンバー連携を利用した証明書を要しない手続きにより減少している。	
実績値	4,525	4,079	3,774				件		
活動指標2	各種証明等取扱件数							人口減少等の影響で減少している。	
目標値	14,626	14,626	14,626	14,626	14,626	14,626	件		
実績値	9,413	8,408	6,725				件		
活動指標3									
目標値									
実績値								人口減少等の影響で減少している。	
成果指標1	利用件数								
目標値	20,869	20,869	20,869	20,869	20,869	20,869	件		
実績値	13,938	12,487	10,499				件		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	中山台サービスステーション管理事業					令和06年度担当課名	窓口サービス課		評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求							
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等						関連する分野別計画					
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録に関すること。 ②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等。											
令和06年度 の実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等についてサービスの提供を行った。											
事業目的	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供し、市民生活の利便性向上を図る。											

【決算額】				(単位 千円、%)				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。			
決算額①	787	699	807			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく業務のため、民間事業者による実施は困難。			
人件費②	19,293	17,500	18,625			目的・目標の達成手段として適切か	○	本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	管理等について受益者負担を求める事業ではない。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、他の手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。			
その他	1,732	1,582	1,307		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	キャッシュレスレジ導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化が図られている。			
一般財源	18,348	16,617	18,125								
合計①+②	20,080	18,199	19,432								
予算額③	951	969	959	1,007							
執行率①/③	82.8	72.1	84.2								

指標1								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	住民基本台帳人口							達成状況とその理由		
実績値	230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1	各種届出受付件数									
目標値	2,991	2,991	2,991	2,991	2,991	2,991	件	人口減少等の影響で減少している。		
実績値	1,802	1,468	1,296				件			
活動指標2	各種証明等取扱件数									
目標値	8,651	8,651	8,651	8,651	8,651	8,651	件	人口減少や、マイナンバー連携を利用した証明書を要しない手続きにより減少している。		
実績値	5,986	5,222	4,334				件			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	利用件数						人口減少等の影響で減少している。		
	目標値	11,642	11,642	11,642	11,642	11,642	11,642			件
	実績値	7,788	6,690	5,630						件
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	長尾サービスセンター管理事業_建物保全					令和06年度担当課名	窓口サービス課			評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求							
根拠法令							関連する分野別計画					
事業概要	長尾サービスセンター照明設備LEDリース。											
令和06年度 の実施内容	長尾サービスセンター照明設備LEDリース（10年リースのうち2年目）。											

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	維持管理にかかる修繕等を行う際は、必要性や他の手段の検討などコスト比較を行っている。						
決算額①	0	38	75			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	LED設備の設置においてはリースを活用するなどコスト削減の取り組みを行っている。						
人件費②	0	0	0											
国県支出金	0	0	0											
地方債	0	0	0											
その他	0	0	0											
一般財源	0	38	75											
合計①+②	0	38	75											
予算額③	0	38	75	75										
執行率①/③	0.0	100.0	100.0											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	公平委員会事業					令和06年度担当課名	公平委員会				評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総10公	施策体系	1-5 行財政経営（3）将来の見える行財政経営の推進							
根拠法令	地方公務員法						関連する分野別計画					
事業概要	公平委員会は、職員の権利利益の保護と公正な人事権の行使を保障するために設けられている。審査請求に係る審査は、公平、適正、かつ慎重に行う必要がある一方で、迅速な対応も求められる。											
令和06年度 の実施内容	公平委員会会議を7回開催し、職員団体登録記載事項の変更届出や管理職員等の範囲を定める規則の改正に係る検討等、計18議案について審議し承認された。											

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、阪神各市等と比較して同程度である。			
決算額①	295	543	599			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	会議形式をオンライン開催とすることで、効率的な会議運営を図った。			
人件費②	870	889	911								
国県支出金	0	0	0								
地方債	0	0	0								
その他	0	0	0								
一般財源	1,165	1,432	1,510								
合計①+②	1,165	1,432	1,510								
予算額③	1,598	1,519	1,540	1,414							
執行率①/③	18.5	35.7	38.9								

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	交通安全対策事業				令和06年度担当課名	防犯交通安全課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-2 防犯・交通安全 (2) 交通安全対策の推進				
根拠法令	道路交通法 交通安全対策基本法 宝塚市自転車の安全利用に関する条例				関連する分野別計画	宝塚市第11次交通安全計画			
事業概要	市民の交通安全意識の高揚を図るため、①交通安全教室の開催：幼児から高齢者を対象とする交通安全教室を実施し、交通ルールと交通マナーの遵守を促進する。②自転車の安全利用促進：道路交通法や自転車の安全利用に関する市条例・県条例に基づき、自転車教室等の開催により自転車に関する交通事故の防止に努める。③警察や交通安全協会、その他交通関係団体等と連携し交通安全意識の向上と交通事故防止につながる啓発活動を継続的に実施する。								
令和06年度の実施内容	幼稚園・保育所、小学校、老人クラブ、地域等を対象とした交通安全教室を31回、自転車教室を15回、PTAを対象とした街頭交通指導講習を8回、交通安全啓発を19回実施し、交通安全意識の向上と交通事故防止に向けた取組を推進した。								
事業目的	市民の交通安全意識の高揚および交通事故防止に向けた諸般の交通安全対策を実施することにより、安全安心なまちづくりを推進する。								

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	事業の実施による効果の確認が困難ではあるが、交通安全につながる有益な事業であると認識している。	
決算額①	914	876	881			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	住民の生命、身体及び財産を守るため、交通安全に関する施策を講じることについて地方公共団体の責務として法で定められている。	
人件費②	16,603	16,938	16,130			目的・目標の達成手段として適切か	◎	市内の交通事故による死者数および重傷者数、自転車事故件数を減少させるために必要な事業である。	
国県支出金	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	交通安全教室等の開催を通じて広く市民への交通安全啓発に寄与するものであることから、受益者負担を求めるべきではない事業である。
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	地方公共団体責務の一環として市と警察署等の関係団体が協力して実施するものであり、他の手段や方法によるコスト比較はできない。
その他	0	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	限られた人員予算の範疇で啓発用品等の必要性や効率性を精査しながら執行しているため、コスト削減や効率化は難しい。	
一般財源	17,517	17,814	17,011						
合計①+②	17,517	17,814	17,011						
予算額③	1,056	1,023	982	908					
執行率①/③	86.6	85.6	89.7						

【指標】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	市民						
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人
活動指標1	交通安全教室・講習会・啓発開催回数（年間）						
目標値	110	110	110	110	110	110	回
実績値	90	108	91				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
有 効 性	成果指標1	交通安全教室・講習会・啓発参加者数（年間）					
	目標値	10, 578	10, 578	10, 578	10, 578	10, 578	人
	実績値	10, 691	14, 828	8, 381			人
	成果指標2	交通事故発生件数（年間）					
	目標値	3, 446	3, 101	2, 791	2, 512	2, 261	件数
	実績値	4, 447	4, 715	4, 895			件数
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由	
目標値には達成しなかったが、昨年度の新型コロナウイルス感染症行動制限解除による対面教室再開依頼数の増加から、一昨年と同数程度に推移したため。	
活動指標と同様の理由および対象児童数や大規模小学校での啓発活動回数が減少したため。	
人身事故件数は減少したが、物損事故が対前年度増となったため。	

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
活動指標について目標値を達成しなかったが、一昨年と同数程度の事業を遂行した。事業を進めるうえで未実施校への開催働きかけが課題となっている。成果指標①②ともに目標値を達成しなかったが、人身事故件数の減少等により市民に向けた交通事故防止に対する意識の高揚を図れたものとするため、B評価とした。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	バス交通対策事業					令和06年度担当課名	交通政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和61年度
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通	(2) 公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討					
根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法						関連する分野別計画	一			
事業概要	1) 学識経験者、交通事業者、市民等で構成する宝塚市地域公共交通協議会にて公共交通網のあり方を検討する。 2) 既存バス路線の運行ルートや運行時間、バス停などについて関係機関と調整を図る。また、地域主体のバス運行について、相談や関係機関との調整を図る。 3) 路線の維持や市民の移動手段の確保のための取り組みを支援する。										
令和06年度の実施内容	学識経験者、交通事業者、市民等で構成する宝塚市地域公共交通協議会を3回開催し、ランランバスや仁川売布地域の運行計画や評価など公共交通のあり方を検討した。また、ボランティア輸送支援補助金及びコミュニティ交通支援補助金を創設し、路線の維持や市民の移動手段の確保のための取り組みを支援した。										
事業目的	市の公共交通のあり方を検討するとともに路線の維持や充実に向けた取り組みを支援することにより、市民の移動手段の確保を図る。										

【決算額】		(単位千円、%)				【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	総合計画時アンケートからも道路・交通分野は重要視されており、事業は妥当である。
決算額①	15,354	13,850	2,134			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	関係者間調整のための法定協議会は市が主催することが定められている。ボランティア輸送支援補助金及びコミュニティ交通支援補助金は路線の維持や市民の移動手段の確保のために取り組む制度であり、市が行うべき事業である。
人件費②	3,478	6,223	7,291			目的・目標の達成手段として適切か	◎	市の公共交通のあり方を協議、検討していくために必要な事業である。
国県支出金	14,962	13,374	285			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	市民の移動手段にかかる事業であり、妥当な水準であると考えている。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	宝塚市地域公共交通協議会の委員報酬は条例準拠であり妥当である。
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	宝塚市地域公共交通協議会の委員報酬は条例準拠であり妥当である。また、市が支援するボランティア輸送及びコミュニティ交通においては、地域住民や事業者（団体）が主体的に利用促進を行い、利便性の向上に努めている。
一般財源	3,870	6,699	9,140					
合計①+②	18,832	20,073	9,425					
予算額③	15,459	13,913	2,952	2,702				
執行率①/③	99.3	99.5	72.3					
【指標】								

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	路線バス営業キロ数								
実績値	128	128	128						km/日
活動指標1	地域公共交通協議会の開催回数								
目標値	4	3	3	3	3	3			回
実績値	2	4	3						回
活動指標2	地域との協議回数								
目標値	10	10	12	12	12	12			回
実績値	15	16	12						回
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	1日あたりバス利用者数							
	目標値	22,494	22,494	22,494	22,494	22,494	22,494		人/日
	実績値	22,890	23,627	23,856					人/日
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
達成状況とその理由	
地域公共交通協議会の開催は目標値である3回を実施した。	地域公共交通協議会及び地域との協議では目標値の回数を実施し、市の公共交通のあり方について十分な協議を行った。また、バスの広報資料（えきバスまっぷ等）の市役所、各SC、SSでの配架や地域への配布を行い、小学生に対するモビリティマネジメント学習の実施により、公共交通の利用促進に努めた。加えて、令和6年度にはボランティア輸送支援補助金及びコミュニティ交通支援補助金を創設し、路線の維持や市民の移動手段の確保のための取り組みを支援した。今後も、本市の公共交通の維持確保のために、地域の実情に沿った持続可能な公共交通のあり方について協議や検討を行う必要がある。
月見山・長寿ガ丘地域は7回、売布地域は4回、西谷地域は1回協議を実施し、合計で目標値である12回を実施した。	
1日あたりバス利用者数は、前年に比べ200人以上増加し、目標値より1,000人を超える利用者であった。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	ノンステップバス購入助成事業					令和06年度担当課名	交通政策課		評価区分	評価対象	事業の始期	平成10年度
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通 (4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進							
根拠法令	高齢者・障害者等の移動の円滑化の促進に関する法律第3条基本方針						関連する分野別計画	一				
事業概要	市内を運行するバス事業者がバス車両の更新を行う際に、ノンステップバスの導入を推進するため、バス事業者に支援を行う。											
令和06年度の実施内容	事業者からの補助金申請が行われなかったため、実施なし。											
事業目的	バス利用上の利便性及び安全性の向上の促進を図り、公共の福祉を増進する。											

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	高齢者、障害者の利便性、安全性の向上を図るために、ノンステップバスの導入は必要なものである。	
決算額①	0	0	0			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者で取り組みも可能であるが、補助することでノンステップバスへの整備の推進に繋がる事業である。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	○	民間事業者へ直接の支援であり、適切な手段である。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	国、県の実情を参考にし、それに準じた形で支援しており、受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当である。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	国、県の実情を参考にし、それに準じた形で支援しており、コストは妥当である。
一般財源	870	889	911		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	国、県の実情を参考にし、それに準じた形で支援しており、更なるコスト削減や効率化になじまない。		
合計①+②	870	889	911						
予算額③	700	700	700	0					
執行率①/③	0.0	0.0	0.0						
【指標】									

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市内のバス車両数							達成状況とその理由		
実績値	59	58	63				台			
活動指標1	超低床ノンステップバス車両数							事業者による営業所間の車両の入れ替えにより、ノンステップバス車両が2台増えた。		
目標値	48	50	51	52	53	54	台			
実績値	49	47	49				台			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	超低床ノンステップバス導入率						事業者による営業所間の車両の入れ替えにより、市内のバス車両の台数がノンステップバス車両以上に増えたため、目標値を下回った。		
	目標値	71.6	84.7	86.4	88.1	89.8	91.5			%
	実績値	83.1	81	77.8				%		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
事業者による新たなノンステップバスの導入がなかったものの、事業者による営業所間の車両の入れ替えにより、市内を運行するノンステップバス車両は2台増えた。一方で、市内のバス車両の台数がノンステップバス車両以上に増えたことから、導入率は77.8%となり、目標を達成できなかった。今後も、バスの利用環境を改善するためにバリアフリー化の推進に努める。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	北部地域内バス路線補助事業					令和06年度担当課名	交通政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和60年度
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通	(2) 公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討					
根拠法令	－					関連する分野別計画	－				
事業概要	北部地域の公共交通であるバス路線を維持確保するため、運行事業者に支援を行うことにより、高齢者等地域住民の移動手段の確保を図り、もって公共の福祉を増進する。										
令和06年度の実施内容	北部地域を運行するバス路線に対し、運行欠損の一部を補助金により支援した。										
事業目的	北部地域を運行するバス路線に対し、運行欠損の一部を補助金により支援することで公共交通を維持し、地域の生活を支える移動手段を確保する。										

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	交通不便地域であり、高齢者などの地域住民の移動手段の確保のために必要な事業である。	
決算額①	30,000	30,000	30,000			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	交通不便地域の解消や高齢者などの移動手段の確保のため、市補助による維持が必要である。	
人件費②	5,217	3,556	6,380			目的・目標の達成手段として適切か	○	目的・目標のための達成手段として、本事業では直接的な効果が見込むことができる。	
国県支出金	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	北部地域の公共交通は、市からの支援に加えて受益者の負担によって維持確保されており、その費用負担の構成は妥当であると言える。
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	現行の手段や方法とのコスト比較は順次行っている。しかし、現行手段の路線バスには通勤・通学などの日常的な移動需要に対応ができるというメリットもあり、他の手段の導入は地域との十分な協議を行うなど、慎重な対応が必要である。
その他	0	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	地域住民や交通事業者と地域の実情に沿った運行について検討を行っている。	
一般財源	35,217	33,556	36,380						
合計①+②	35,217	33,556	36,380						
予算額③	30,000	30,000	30,000	30,000					
執行率①/③	100.0	100.0	100.0						
【指標】									

【指標】								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	西谷地区住民人口							達成状況とその理由			
実績値	2,202	2,127	2,070				人				
活動指標1	補助対象路線数										
目標値	11	13	13	13	13	13	路線				
実績値	13	13	13				路線				
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	バス利用者数							北部地域の人口減少等によりバス利用者が減少し、目標値を下回った。		
	目標値	45,788	45,788	45,788	45,788	45,788	45,788	人/年			
	実績値	48,765	49,234	44,641				人/年			
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	山手地域内バス路線補助事業					令和06年度担当課名	交通政策課		評価区分	評価対象	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通 (2) 公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討							
根拠法令	－					関連する分野別計画	－					
事業概要	仁川・売布の山手地域と最寄りの鉄道駅を結ぶバス路線を確保するため、運行事業者に支援を行うことにより、交通空白地の解消と高齢者等地域住民の移動手段の確保を図り、もって公共の福祉を増進する。											
令和06年度 の実施内容	仁川・売布を運行するバス路線に対し、運行欠損の全額を補助金により支援した。売布地域では、より地域の実情に沿った公共交通のあり方を検討する機会として、ＡＩオンデマンド交通の実証実験を行った。											
事業目的	仁川・売布を運行する路線バスに対し、運行欠損の全額を補助金により支援することで公共交通を維持し、地域の生活を支える移動手段を確保する。											

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	交通不便地域であり、高齢者など地域住民の移動手段の確保のために必要な事業である。			
決算額①	34,962	35,282	55,365			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	交通不便地域の解消や高齢者等の移動手段の確保のため市補助による維持が必要である。			
人件費②	5,217	4,445	17,317			目的・目標の達成手段として適切か	○	目的・目標のための達成手段として、本事業では直接的な効果が見込むことができる。			
国県支出金	0	0	8,000			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	仁川・売布地域の公共交通は、市からの支援に加えて受益者の負担によって維持確保されており、その費用負担の構成は妥当であると言える。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	事業者から情報収集を行いながら、他の手段や方法とのコスト比較を行い、他の手段の導入について検討を行っている。			
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	地域住民や交通事業者と地域の実情に沿った運行について検討を行っている。			
一般財源	40,179	39,727	64,682								
合計①+②	40,179	39,727	72,682								
予算額③	35,803	35,803	56,197	43,282							
執行率①/③	97.7	98.5	98.5								

【指標】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	沿線人口							達成状況とその理由 バス事業者に対し、運行欠損を支援することにより、地域の移動手段を確保することができた。路線とダイヤの維持、利便性の向上に努めたが、沿線人口の減少等により利用者が減少し、目標値を下回った。売布地域では、新たな公共交通として、ＡＩオンデマンド交通の実証実験を行った。今後、実験結果を踏まえ、より地域の実情に沿った公共交通のあり方を検討する。 路線とダイヤの維持、利便性の向上に努めたが、沿線人口の減少等により利用者が減少し、目標値を下回った。		
実績値	10,831	10,720	10,569				人			
活動指標1	補助対象路線数									
目標値	4	3	3	3	3	3	路線			
実績値	3	3	3				路線			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	バス利用者数								路線とダイヤの維持、利便性の向上に努めたが、沿線人口の減少等により利用者が減少し、目標値を下回った。
	目標値	168,140	168,140	168,140	168,140	168,140	168,140	人/年		
	実績値	168,106	168,459	168,107				人/年		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名				阪急小林駅周辺整備事業				令和06年度担当課名		市街地整備課		評価区分	評価対象	事業の始期		
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-4 土地利用	(1) 南部地域の持続可能な都市づくりの推進										
根拠法令											関連する分野別計画					
事業概要	阪急小林駅周辺は昔ながらの情緒をもつ界隈としての雰囲気を残しており、商店街や西公民館や西図書館など集客が見られる一方、駅周辺のアクセス道路に課題がある。 駅の交通結節点の機能強化を図るため、小林駅前公園においてロータリーなどの整備を行う。															
令和06年度 の実施内容	当該事業を進めるための予算として活用できる補助金等について検討を行った。															
事業目的	阪急小林駅周辺における利用者の安全性、利便性の向上、更には駅前機能の充実や地域の活性化を図る。															

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	アンケートによる数値として把握していないが、総合計画に係るまちづくり計画で整備の要望がある。			
決算額①	3	0	2			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間活力を用いた整備の検討協議を行ったが、採算性がないなどの理由から民間での実施は現実的ではない。			
人件費②	14,782	13,335	7,291			目的・目標の達成手段として適切か	◎	交通結節点機能の整備により駅利用者の利便性の向上及び駅周辺の活性化を図るために必要な事業である。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公共交通の交通結節点機能についての整備検討を行う事業であるため、受益者負担になじまない。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	具体的な数値的コスト比較は行っていないが、建設コスト及び削減を考慮し、整備施設の内容について検討を行っている。			
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	民間事業者による事業実施について検討協議を行ったが、具体的なコスト削減や効率化までは至らなかった。			
一般財源	14,785	13,335	7,293								
合計①+②	14,785	13,335	7,293								
予算額③	10	7	10	10							
執行率①/③	30.0	0.0	20.0								

【指標1】								総合評価		C
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							厳しい財政状況の中で事業を進めていくための財源確保のための検討に時間を要しているため、C評価とした。		
実績値	230,103	228,308	227,164				人	達成状況とその理由 対外的な協議の実績値は0となっているが、地元及び関係機関等との協議を行うために必要な事項について庁内協議を重ねた。 整備内容がまとまったのちに設計等に着手するため、現段階での業務はない。 阪急小林駅の乗降者人員については宝塚市統計書のデータを基にしているが、当該年度実績を翌年度末にデータ更新することから、現時点では検証できない。		
活動指標1	地元及び関係機関等との協議回数									
目標値	6	6	6	6	6	6	回			
実績値	6	5	0				回			
活動指標2	駅前ロータリー等交通結節点機能施設の整備に係る測量・設計・工事等の業務(委託発注)件数									
目標値	0	0	0	0	3	1	件			
実績値	0	0	0				件			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	阪急小林駅の1日平均乗降者数								
	目標値	13,765	14,047	14,557	14,557	14,557	14,557	人		
	実績値	14,047	14,557	-				人		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	地域公共交通検証事業					令和06年度担当課名	交通政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和06年度
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通	(2) 公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討					
根拠法令							関連する分野別計画				
事業概要	令和4年4月に利用状況に応じたバス路線改編により、一部地域では宝塚市立病院等へ移動が困難となった。市内事業者の輸送資源（人手や車両）を活用した移動の仕組みを検討する。										
令和06年度 の実施内容	山本地区及び安倉地区において、宝塚市立病院や福祉施設、公共施設等への移動手段導入の検討のため、実証実験を実施した。										
事業目的	市立病院等への移動手段の導入を検討する。										

【決算額】		(単位千円、%)				【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	バス路線改編の実施により一部地域では宝塚市立病院等への移動が困難になったという課題を解決するために行う事業である。
決算額①	0	0	5,540			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者が独自事業として資金的に実施可能かを含めた検証であるため、市が委託費を支払い行うべき事業である。
国県支出金	0	0	3,692			目的・目標の達成手段として適切か	○	対象地区の公共交通のあり方を検討していくために必要な事業である。
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	市が委託し実施した検証事業であり、受益者負担を求める事業ではない。
その他	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	委託業者はプロポーザル審査会で決定しており、コスト比較を十分に行っている。
一般財源	0	0	19,165		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	委託業者の選定にあたってはプロポーザルを行い、国の交付金を活用し実施した。
合計①+②	0	0	22,857					
予算額③	0	0	5,540	0				
執行率①/③	0.0	0.0	100.0					
【指標】								

【指標1】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
		対象指標	宝塚市立病院乗入れの路線バス系統数						
		実績値	-	-	5				系統
		活動指標1	検証事業の対象地区						
		目標値	-	-	2	2	2	2	地区
		実績値	-	-	2				地区
		活動指標2							
		目標値							
		実績値							
		活動指標3							
		目標値							
		実績値							
有効性	成果指標1	市内事業者の輸送資源を活用した事業数							
	目標値	-	-	2	2	2	2		事業
	実績値	-	-	2					事業
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								
		達成状況とその理由							
		山本地区及び安倉地区で検証事業を行った。							
		山本地区及び安倉地区において、宝塚市立病院や福祉施設、公共施設等への移動手段導入の検討のため、実証実験を実施した。							

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	市民協働推進事業					令和06年度担当課名	市民協働推進課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働（3）市民と行政の協働の推進								
根拠法令	まちづくり基本条例、協働のまちづくり推進条例、執行機関の附属機関設置に関する条例						関連する分野別計画	宝塚市協働の指針					
事業概要	協働のまちづくり推進会議を開催し、協働が実際にどのように進んでいるかを検証するとともに、先進事例の周知やつながり作り、職員説明会等を実施し、市民と市の協働のまちづくりを推進する。												
令和06年度の実施内容	協働のまちづくり推進会議にて審議し（8回の会議を開催）、つながりカフェの実施、協働の事例集の更新に着手した。また、地域活動きずな研修を実施した他、職員研修会を計4回（協働の取組推進担当次長対象2回、地域活動きずな研修受講職員対象2回）開催し、協働についての意識醸成を図った。また、市制70周年記念事業の一環として、市制70周年記念市民活動支援補助金を70の市民活動団体に交付し、市民と市の協働のまちづくりを推進した。												
事業目的	協働を進めるための事例の検証及び担い手確保のためのつながり作り等を通して、市民と市の協働のまちづくりを推進し、個性豊かで活力に満ちた地域社会の構築を目指す。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	まちづくり基本条例において、協働を基本とするまちづくりの基本理念を掲げており、協働を推進するために必要な事業である。							
決算額①	4,171	3,980	10,619			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	協働にかかる周知等は民間等でも実施できるが、協働のまちづくり推進会議は条例で設置している附属機関であり、市が実施する必要がある。							
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民と行政の協働を推進するため、協働を進めるための事例の検証及びつながり作りは適切である。							
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	協働を進めるための事例の検証やつながり作りのため、受益者負担を求めるべきでない事業である。						
その他	2,500	2,500	9,274				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	審議会の委員報酬については、阪神7市1町と概ね同様である。						
一般財源	14,714	14,815	24,130		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	より効率的・機動的な会議とするため、附属機関の委員構成人数を変更し、効率化を図った。							
合計①+②	17,214	17,315	33,404												
予算額③	4,985	4,582	11,495	1,576											
執行率①/③	83.7	86.9	92.4												
【指標】															

【指標1】								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民									
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人	協働のまちづくり推進会議にて審議を続けていたつながり作りについて、1月よりつながりカフェとして実施することができた。		
活動指標1	市民説明会やつながり作りのイベントの開催回数							また、協働の事例を周知検証するため、事例集の作成を進めている。今後も同会議で審議し、取り組みを進める。		
目標値	2	2	2	10	10	10	回	市制70周年記念市民活動支援補助金にて70の市民活動団体の事業の経費の一部を補助することにより、市制70周年を共に祝い、まちづくりに参画する市民の気持ちを未来につないでいくことができた。		
実績値	0	0	3				回			
活動指標2	職員研修会の開催回数							令和5年度の市民アンケート調査において、「協働の取組への意向を持っている」割合が27.3%であり目標を達成した。（令和6年度は実施なし）		
目標値	23	23	23	23	23	23	回			
実績値	24	24	24				回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	「協働の取組への意向を持っている」と回答した市民の割合（市民アンケート）								
	目標値	17. 7	20. 1	22. 5	25	27. 4	29. 8	%		
	実績値	19. 3	27. 3	27. 3				%		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	地域利用施設等管理事業					令和06年度担当課名	市民協働推進課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働（3）市民と行政の協働の推進								
根拠法令	宝塚市立地域利用施設条例、宝塚市立中山台コミュニティセンター条例、宝塚市立末成集会所条例 等						関連する分野別計画						
事業概要	宝塚市立中山台コミュニティセンター、市内に7館ある地域利用施設及び宝塚市立末成集会所の全9館について、コミュニティ活動のための場の提供を行うと共に施設の適切な維持管理と整備を行う。												
令和06年度 の実施内容	地域の自治会や運営委員会等が、指定管理者制度による利用料徴収、清掃や設備点検、小規模修繕等の管理運営を行い、延べ10,046回の利用があった。												
事業目的	市内9館の地域利用施設等にかかる維持管理を行い、コミュニティ活動の拠点を確保する。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	指定管理者が利用者へアンケート調査を実施し、利用者の意見を管理業務に反映させ、利用者の満足度の向上を図っている。						
決算額①	127,080	35,031	35,540			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市内の自治会やまちづくり協議会等の地域活動団体、地縁的団体及び特定非営利活動法人が実施可能であるが、維持管理等にかかるコストの問題がある。						
人件費②	8,437	6,785	5,614			目的・目標の達成手段として適切か	○	施設の老朽化に伴う費用の確保や施設の利用状況等をふまえ、地域利用施設等のあり方について検討していく必要がある。						
国県支出金	4,130	1,168	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	宝塚市立地域利用施設条例等に基づいた利用料金の範囲内で、各指定管理者が地域の実情に応じて利用料金を定め運営しているため、受益者負担は妥当であると考ええる。					
地方債	66,400	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	維持管理にかかる修繕などを行う際には、修繕の必要性や他手段の選択肢の有無など、コスト比較を行っている。					
その他	501	188	153		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	指定管理期間更新前に指定管理料の積算根拠について見直し検討を行っている。						
一般財源	64,486	40,460	41,001											
合計①+②	135,517	41,816	41,154											
予算額③	129,772	35,736	35,738	33,971										
執行率①/③	97.9	98.0	99.4											
【指標】														

【指標1】								総合評価		B
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							達成状況とその理由		
実績値	230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1	年間開館日数									
目標値	2,920	2,920	2,920	2,920	2,920	2,920	日			
実績値	2,816	3,059	3,054				日			
活動指標2								各会館での利用回数減により目標の達成はできなかった。		
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値								コロナ禍収束に伴い、開館日数が安定し、活動指標は達成となった。成果指標の施設延べ利用回数の対前年比は91%で昨年度と比較し減少となった。引き続き利用者から魅力を感じてもらえるコミュニティ活動のための場の提供及び適切な維持管理と整備を行っていく。		
成果指標1	施設延べ利用回数の対前年度比									
目標値	105	105	105	105	105	105	%			
実績値	108	116	91				%			
成果指標2										
目標値								各会館での利用回数減により目標の達成はできなかった。		
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	共同利用施設管理事業					令和06年度担当課名	市民協働推進課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働（3）市民と行政の協働の推進								
根拠法令	公共飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律、宝塚市立共同利用施設条例						関連する分野別計画						
事業概要	「公共飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第6条の規定に基づき設置された共同利用施設24館について、施設の適切な維持管理と整備を行う。												
令和06年度 の実施内容	地域の自治会や運営委員会等が、指定管理者制度による利用料徴収、清掃や設備点検、小規模修繕等の管理運営を行い、延べ15,229回の利用があった。												
事業目的	地域の住民の学習、集会、休養又は保育のための利用に供することを目的として設置した施設の維持管理を行う。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	指定管理者が利用者へアンケート調査を実施し、利用者の意見を管理業務に反映させ、利用者の満足度の向上を図っている。							
決算額①	15,075	9,021	8,885			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市内の自治会やまちづくり協議会等の地域活動団体、地縁的団体及び特定非営利活動法人が実施可能であるが、維持管理等にかかるコストの問題がある。							
国県支出金	860	94	0			目的・目標の達成手段として適切か	○	施設の老朽化に伴う費用の確保や施設の利用状況等をふまえ、共同利用施設等のあり方について検討していく必要がある。							
地方債	3,900	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	宝塚市立共同利用施設条例等に基づいた利用料金の範囲内で、各指定管理者が地域の実情に応じて利用料金を定め運営しているため、受益者負担は妥当であると考ええる。						
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	維持管理にかかる修繕などを行う際には、修繕の必要性や他手段の選択肢の有無など、コスト比較を行っている。						
一般財源	18,752	15,712	14,499		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	指定管理期間更新前に指定管理料の積算根拠について見直し検討を行っている。							
合計①+②	23,512	15,806	14,499												
予算額③	15,838	9,575	8,896	9,138											
執行率①/③	95.2	94.2	99.9												
【指標】															

【指標】								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民								福井会館の耐震工事があったため目標値に達しなかったものの、施設利用回数の対前年度比はほぼ前年並みとなった。		
実績値	230,103	228,308	227,164					人	引き続き利用者から魅力を感じてもらえるコミュニティ活動のための場の提供及び適切な維持管理と整備を行っていく。		
活動指標1	年間開館日数								福井会館の耐震改修工事があり、開館日数が187日減少し、目標未達成となった。		
目標値	8,060	8,060	8,060	8,060	8,060	8,060		日			
実績値	8,210	8,096	8,018					日			
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	施設延べ利用回数の対前年度比								福井会館の耐震改修工事（8月～2月）があり、利用回数が減少し、目標未達成となった。	
	目標値	105	105	105	105	105	105	%			
	実績値	110	103	99				%			
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	自治会活動支援事業					令和06年度担当課名	市民協働推進課		評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働	(1) 市民自治の基盤となる地域自治の確立						
根拠法令	まちづくり基本条例、市民参加条例						関連する分野別計画					
事業概要	地域社会の健全な発展を図り、市民福祉の増進に資する自治会活動への支援を行う。											
令和06年度の実施内容	自治会補助金を交付し、自治会補助金申請・精算報告事務説明会を1回、自治会長意見交換会を3回実施し、自治会組織の育成及び活動促進を図った。また、自治会の連合体が実施する研修事業等に補助金を交付し、活動促進を図った。自治会加入率向上に向けて、自治会発足等に係る相談対応や自治会加入チラシの配布を行った。											
事業目的	自治会組織の育成及び自治会活動の促進を図り、もって豊かな地域社会を形成することを目的として支援を行う。											

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	自治会補助金を活用している単位自治会は自治会数全体の80.3%あり、自治会のニーズに対応しているものとする。			
決算額①	16,750	16,394	16,695			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民が自ら実施することは可能であるが、自治会組織の育成及び自治会活動の促進を図るためには、一定程度の市による支援が必要であるとする。			
人件費②	12,024	12,446	16,405			目的・目標の達成手段として適切か	○	自治会活動の促進を図ることで、全体的な加入率の向上につながると考える。			
国県支出金	0	0	0								
地方債	0	0	0		効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	地縁団体の認可証明及び印鑑登録証明において、宝塚市一般事務手数料条例に基づき手数料を徴収しており、受益者負担は妥当である。			
その他	1	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	阪神7市1町と比較し、自治会への支援は他市に比べて少なくなっている。			
一般財源	28,773	28,840	33,100			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	阪神7市1町と比較し、自治会補助金制度について見直しを行うなど検証を進めている。			
合計①+②	28,774	28,840	33,100								
予算額③	16,993	16,725	16,968	17,334							
執行率①/③	98.6	98.0	98.4								

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							自治会の運営に係る費用に対して補助金を交付し、自治会組織の育成と活動の促進を図った。 令和6年度は1年目の自治会長に対して自治会補助金の説明会を開催し、補助金への理解を深めることができた。 また、自治会長との意見交換会を3回実施し、自治会加入率の低下、担い手不足、連合体の必要性等の意見交換を行った。 今後も自治会加入のメリット等を周知するとともに、補助金の申請手続の電子化等負担を減らす取組を検討する。		
実績値	230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1	自治会補助金対象自治会数									
目標値	280	280	270	267	267	267	組数			
実績値	272	270	267				組数			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	自治会加入率							転入者に対し、加入促進チラシを配布し、広報誌で特集するなど加入率向上に向けて取り組んだが、目標値に達しなかった。	
	目標値	61	61	54	53	53	53	%		
	実績値	56	54	53				%		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

達成状況とその理由
自治会の減少及び自治会補助金の対象外である10世帯未満の自治会が7つあったため、目標値に達しなかった。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	自治会館建設等事業補助金					令和06年度担当課名	市民協働推進課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働（1）市民自治の基盤となる地域自治の確立								
根拠法令	宝塚市自治会館建設事業補助金交付要綱							関連する分野別計画					
事業概要	自治会館の新築、増改築若しくは改修又は自治会館の用に供する建物を取得しようとする自治会等に対し補助を行う。												
令和06年度 の実施内容	1 件の自治会館の改修・補修工事に対して補助金を交付し、自治会活動の拠点となる施設の維持保全、長寿命化を促進した。												
事業目的	自治会館に対する補助を行うことにより、地域住民の親睦及び福祉の向上を図ることを目的とする。												

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	制度利用を希望する自治会に対して、事前調査を行った上で、必要な経費について予算要求を行うため、自治会のニーズを的確に捉えている。	
決算額①	2,182	2,000	113			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	地域における財源の確保については課題があることから、一定程度の市の支援が必要であると考ええる。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	自治会館の環境を整備することにより、自治会活動を促進することができるため、達成手段として妥当であると考ええる。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	補助金を交付する事業のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	自治会館の改修等に係る補助制度であり、他の手段はない。阪神7市1町に比べ、コストは抑えられている。
一般財源	3,581	2,889	1,936		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	コスト削減に向け、補助金の交付を受けた日から起算して5年以内に行う自治会館建設事業については、補助の対象から除外している。	
合計①+②	3,581	2,889	1,936						
予算額③	2,191	2,000	416	293					
執行率①/③	99.6	100.0	27.2						
【指標】									

【指標1】								総合評価		A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	自治会組織数							達成状況とその理由			
実績値	278	276	274				組織				
活動指標1	自治会館建設等支援件数										
目標値	3	3	3	3	3	3	件				
実績値	5	6	1				件				
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	補助金利用団体数（令和3年度からの延べ団体数）							制度利用を希望する自治会は例年に比べ少なかったが、1件の補助金交付を実施し、自治会活動の拠点となる施設の維持保全、長寿命化を促進した。		
	目標値	5	8	11	14	17	20	団体			
	実績値	6	12	13				団体			
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	市民活動促進支援事業					令和06年度担当課名	市民協働推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成14年度
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働（2）様々な市民活動の充実						
根拠法令	まちづくり基本条例、市民参加条例、宝塚市協働のまちづくり推進条例						関連する分野別計画				
事業概要	次の業務について宝塚NP0センターに委託し実施する。（1）特定非営利活動法人の起業・運営相談支援業務（2）市民活動団体等のコミュニティ・ビジネス育成等支援業務（3）市民活動団体等のICT（デジタル化）支援業務（4）宝塚市みんなのまちづくり協議会ポータルサイト運営業務（5）自治会活動への支援（6）地域の各種課題解決にむけたワークショップの実施										
令和06年度の実施内容	NP0の起業・運営相談支援184件、コミュニティ・ビジネス育成等支援業務160件、ICT支援業務98件を実施。また、まちづくり協議会ホームページのポータルサイトを運営し、まちづくり協議会のブログによる情報発信の支援を行い、ページアクセス数は、昨年度比1.36倍の301,594件であった。										
事業目的	市内における市民の主体的かつ自律的なまちづくり活動に対する育成支援を図り、本市における市民と市の協働のまちづくりを実施する。										

【決算額】		(単位千円、%)				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	NP0や市民活動に対して多くの相談があり、市民や社会のニーズに応じて事業を行っている。	
決算額①	4,201	4,493	4,999			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民活動団体等がコストをかけずに各種支援を受けることができるため、市が実施している。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民と市の協働のまちづくりを実現するためには、市民活動団体への支援は適切である。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	広く市民の活動を支援する事業のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないがNP0中間支援組織は該当団体以外にないことやシステム等を熟知し、効率的な運営が可能であり、設計業務委託等技術者単価を基に設計している。
一般財源	7,679	8,049	8,645		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事業者と十分に意見交換を行いながら、効率化に取り組んでいる。		
合計①+②	7,679	8,049	8,645						
予算額③	4,224	4,554	5,203	5,060					
執行率①/③	99.5	98.7	96.1						
【指標】									

年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標		市民						
実績値		230, 103	228, 308	227, 164				人
活動指標1		市民活動等相談・助言件数						
目標値		610	615	403	442	442	442	件
実績値		558	403	442				件
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有 効 性	成果指標1	市内のNP0法人数						
	目標値	113	114	100	94	94	94	法人
	実績値	105	100	94				法人
	成果指標2	地域やNP0と行政との協働事業数						
	目標値	645	660	675	690	705	720	件
	実績値	615	639	754				件
性	成果指標3	みんなのまちづくり協議会ポータルサイトアクセス数						
	目標値	158, 000	159, 000	160, 000	161, 000	162, 000	163, 000	件
	実績値	198, 109	222, 308	301, 594				件

達成状況とその理由	
ICT支援業務に関する相談が、72件から98件に増加するなど、昨年度に比べ全体的に相談件数が増加した結果、目標を達成した。	
令和6年度新規設立は2件あったが、解散・所轄庁変更で8件減少し、目標達成には至らなかった。	
後援・共催事業の増加、包括連携先との新規事例の増加により目標を達成した。	
まちづくり協議会の活動が活発化し、ブログ更新の頻度が上昇した結果、アクセス数が増加し、目標を達成した。	

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
令和6年度は、まちづくり協議会のブログ更新の頻度が増加した結果、みんなのまちづくり協議会ポータルサイトアクセス数が増加し、多くの市民にまちづくりの様子を伝えることができた。デジタル化の相談件数も昨年度に比べ増加した。特に広報関係（canvaやホームページなど）の相談が目立っており、今後も一定のニーズがあり支援が必要と考える。 また、市内のNP0法人数の目標値は達成できなかったが、法人化相談件数は17件あり、NP0法人の設立が全国的に伸びない中、令和6年度は市内で2件の新規設立があった。相談支援業務についても今後も必要と考える。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	きずなづくり推進事業					令和06年度担当課名	市民協働推進課			評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働（2）様々な市民活動の充実							
根拠法令	宝塚市きずなづくり推進事業審査会規則						関連する分野別計画					
事業概要	市民活動を行う団体が、市民ニーズや地域の実情に即して自主的、自発的に行う広域的・社会性のある活動や地域課題を解決する活動など公益的活動に対し、市が事業費の一部を補助する。											
令和06年度の実施内容	きずなづくり推進事業補助金について募集し、提案内容をきずなづくり推進事業審査会で書類審査及びプレゼンテーションによる審査を行った。提案事業数15件に対し、自由提案型7件、行政提案型7件の計14件を採択し、市が事業費の一部を補助した。											
事業目的	市が市民活動を行う団体の活動に対し補助を行うことにより、市民と市の協働のまちづくりを推進することを目的とする。											

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	R3市民アンケート調査のうち、「まちづくり活動の環境に足りないもの」として「資金」を回答した人は19.6%であり、ニーズを捉えている。	
決算額①	1,669	3,066	2,814			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民が自ら実施することは可能な事業であるが、R3市民アンケート調査において、「資金」や「行政への助言」を求める回答があり、市としての支援は必要である。	
人件費②	6,087	7,112	5,468			目的・目標の達成手段として適切か	◎	市が事業費の一部を補助することにより、公益的活動を支援し育てることで、市民と市の協働のまちづくりを推進することができるため、適切である。	
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民活動を行う団体に対し、市が事業費の一部を補助するため、受益者負担がない事業である。	
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	審査方法の検討などコスト比較は行った上で、審査会で外部の委員による審査を行っている。	
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	審査会の開催日程を減らし、時間の短縮によるコスト削減や効率化を実施している。	
一般財源	7,756	10,178	8,282						
合計①+②	7,756	10,178	8,282						
予算額③	1,976	3,237	3,242	2,694					
執行率①/③	84.5	94.7	86.8						
【指標】									

【指標】								総合評価		A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	市民							達成状況とその理由			
実績値	230,103	228,308	227,164				人				
活動指標1	きずなづくり推進事業提案事業数							コロナ禍が収束して日が経ち、多くの市民活動が活発に行われた結果、目標を達成した。			
目標値	11	12	13	14	15	16	件				
実績値	9	14	15				件				
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	補助金の交付団体数						コロナ禍が収束して日が経ち、多くの市民活動が活発に行われた結果、目標を達成した。			
	目標値	8	9	10	11	12	13				団体
	実績値	6	11	14				団体			
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	コミュニティ活動支援事業					令和06年度担当課名	市民協働推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働	(1) 市民自治の基盤となる地域自治の確立					
根拠法令	まちづくり基本条例、市民参加条例、協働のまちづくり推進条例						関連する分野別計画				
事業概要	(1)まちづくり協議会の活動に対して補助金を交付し、地域課題の解決の促進を図る。(2)まちづくり協議会の定例会に出席し、地域の活動状況や課題の把握に努める。(3)まちづくり協議会代表者交流会を開催し、情報共有や意見交換を行う。(4)地域ごとのまちづくり計画を協働で推進するための仕組みに基づき推進する。										
令和06年度の実施内容	(1)～(4)について、予定通り実施した。(4)については、地域と市との顔が見える信頼関係構築のため、協働の取組推進担当次長が毎月まちづくり協議会へ訪問することとし、令和6年度から運用を開始した。また、まちづくり計画の後期計画策定を令和7年度に実施できるよう準備を行った。										
事業目的	地域の様々な活動団体の連携及び協力を図り、もって地域社会における自治意識と連帯感を醸成し、地域課題の解決の促進を図る。										

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	多様化、複雑化する地域課題を解決していくため、まちづくり協議会の活動を支援し、地域と行政が協働で地域ごとのまちづくり計画を推進していく必要がある。			
決算額①	19,220	12,318	12,820			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	まちづくり協議会の活動運営は市民自らが実施しているが、地域課題の解決を促進するために、補助金交付等の一定の支援が必要である。			
人件費②	23,368	25,266	24,753			目的・目標の達成手段として適切か	◎	まちづくり協議会の活動を支援することで、地域自治の確立及び市民と市の協働のまちづくりの促進に寄与している。			
国県支出金	7,247	0	0			効率性	◎	補助金交付、定例会参加等を通してまちづくり協議会の活動を支援する事業のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。			
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	補助金交付、定例会参加等を通してまちづくり協議会の活動を支援する事業のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。			
その他	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	補助金については、阪神7市1町の内同様の組織が結成されている自治体と比較し、同等又は低水準である。			
一般財源	35,341	37,584	37,573			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	令和7年度に実施するまちづくり計画後期計画の策定について、まちづくり協議会と意見交換しながら、地域の事務負担がなるべくかからない手順や様式となるよう検討した。			
合計①+②	42,588	37,584	37,573								
予算額③	19,789	12,466	13,025	12,971							
執行率①/③	97.1	98.8	98.4								

指標1								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							市内すべてのまちづくり協議会の活動に対して補助金を交付し、地域課題の解決を促進するとともに、代表者交流会を開催し、交流を深めながら、活動の活性化を図ることができた。 また、協働の取組推進担当次長がまちづくり協議会を訪問することにより、顔の見える信頼関係を構築しながら、協働によるまちづくりを推進した。		
実績値	230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1	まちづくり協議会補助金交付組織数									
目標値	20	20	20	20	20	20	組織			
実績値	20	20	20				組織			
活動指標2	まちづくり協議会代表者交流会開催回数									
目標値	11	11	11	11	11	11	回			
実績値	11	11	11				回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	地域ごとのまちづくり計画において達成又は順調に進んでいる取組の数							コロナ禍の収束に伴い、徐々に活動が活発になってきており、前年度を上回った。	
	目標値	649	929	1,046	1,107	1,107	1,107	件		
	実績値	929	1,046	1,107				件		
	成果指標2	地域ごとのまちづくり計画において達成又は順調に進んでいる取組の割合							コロナ禍の収束に伴い、徐々に活動が活発になってきており、前年度を上回った。	
	目標値	68	77	83.7	88.1	88.1	88.1	%		
	実績値	77	83.7	88.1				%		
性	成果指標3	まちづくり協議会の認知度							令和6年度は市民アンケート未実施年のため、実績値なしとなる。	
	目標値	26	27	28	29	30	31	%		
	実績値	26	24	-				%		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	きずなの家事業					令和06年度担当課名	市民協働推進課			評価区分	評価対象	事業の始期	平成23年度
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働（2）様々な市民活動の充実								
根拠法令	宝塚市きずなの家事業の実施に関する要綱、宝塚市きずなの家事業補助金交付要綱							関連する分野別計画					
事業概要	地域住民の交流の場として、老いも若きも集える地域における居場所を、市民活動団体等が地域社会に提供する事業を「宝塚市きずなの家」として認定し、市は運営費等の一部を補助する。												
令和06年度 の実施内容	令和6年度は、2件のきずなの家に補助金を交付し、老いも若きも集える地域における居場所づくり事業を推進した。補助金交付終了後も事業継続されるよう、認定団体や自治会館と協議を行った。												
事業目的	「宝塚市きずなの家」の適正な実施を確保するとともに、自立した事業の実施を促進し、地域住民の福祉の向上に寄与することを目的とする。												

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】								
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	きずなの家利用者アンケートを毎年実施し、96%の利用者が今後も利用したい又はやや利用したい意思を示している。					
決算額①	2,176	1,650	666			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民が自ら実施することは可能な事業であるが、自立した事業の実施を促進するため、補助金による一定期間の支援の必要がある。					
人件費②	2,799	2,667	2,734			目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民活動団体等が行う地域の居場所づくり事業を補助金によって一定期間支援しており、地域住民の交流の場の充実につながっている。					
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	きずなの家においては、実費徴収程度の利用者負担を求めており、妥当である。					
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	令和元年度に事業の今後のあり方について検討した結果、令和2年度以降は新たな募集を行わないこととしている。					
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	令和元年度に事業の今後のあり方について検討した結果、令和2年度以降は新たな募集を行わないこととしている。					
一般財源	4,975	4,317	3,400										
合計①+②	4,975	4,317	3,400										
予算額③	2,394	1,668	711	74									
執行率①/③	90.9	98.9	93.7										

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民									
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人	令和6年度は2件のきずなの家に補助金を交付し、老いも若きも集える地域における居場所づくり事業を推進した。令和6年7月に1つの団体の補助金交付が終了した。		
活動指標1	きずなの家事業補助金交付団体数							成果指標の目標値については、コロナ禍の影響により減少した利用者数が戻り切らず、達成できなかった。補助金交付終了後も事業継続できるように、認定団体や関係者と協議していく必要がある。		
目標値	3	2	2	1	0	0	団体			
実績値	3	2	2				団体			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有 効 性	成果指標1	きずなの家事業補助金交付団体利用者数							コロナ禍の影響により減少した利用者数が戻り切らず、目標値を達成することはできなかった。	
	目標値	6, 500	6, 200	3, 000	400	0	0	人		
	実績値	5, 672	5, 984	2, 562				人		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	共同利用施設管理事業_建物保全					令和06年度担当課名	市民協働推進課			評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働 (3) 市民と行政の協働の推進						
根拠法令	公共飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律、宝塚市立共同利用施設条例						関連する分野別計画				
事業概要	「公共飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第6条の規定に基づき設置された共同利用施設24館について、施設の適切な維持管理と整備を行う。										
令和06年度の実施内容	福井会館の耐震改修工事を行い適切な維持管理と整備を行った。										

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト 比較は十分行われているか	◎	維持管理にかかる工事などを行う際には工事の必要性や他手段の選択肢有無など、コスト比較を行っている。						
決算額①	0	73,184	41,103			コスト削減や効率化に向けた 工夫が行えないか検証したか	○	ＬＥＤ設備の設置においてはリースを活用するなどコスト削減の取組を行っている。						
人件費②	0	1,076	2,880											
国県支出金	0	1,719	9											
地方債	0	53,700	30,400											
その他	0	0	0											
一般財源	0	18,841	13,574											
合計①+②	0	74,260	43,983											
予算額③	0	92,211	41,251	861										
執行率①/③	0.0	79.4	99.6											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	文化振興事業					令和06年度担当課名	文化政策課		評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総13文	施策体系	6-5 文化・国際交流 (2) 文化芸術により人と人とのつながる取組の推進						
根拠法令	文化芸術基本法、宝塚市民の文化芸術に関する基本条例						関連する分野別計画	宝塚市文化芸術振興基本計画			
事業概要	○文化芸術振興基本計画に基づき施策を推進する。 ・子どもたちの文化芸術活動の充実(高校生美術部展)・宝塚の特徴を活かした発信と交流の促進(国内他市との文化交流)・芸術文化に触れる環境づくり・市民の文化芸術活動の支援										
令和06年度の実施内容	第2次文化芸術振興基本計画に基づき進行情形を行った。大分市、浜松市、松江市との文化交流を行うとともに、高校生美術部展やストリートピアノ、3館おさんぽラリーを実施し、誰もが文化芸術に触れられる環境づくりに努めた。 また、市制70周年記念事業として豊岡演劇祭や甲子園学院所蔵作品展などを実施した。										
事業目的	文化芸術の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。										

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度			
決算額①	9,435	5,567	14,109		妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 来場者アンケートにより市民ニーズを把握している。
人件費②	13,729	15,819	17,099			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○ 市民団体等との協働により実施しており、現段階では団体間の調整等に市の関与が必要である。
国県支出金	2,822	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	○ 市民団体等への支援や協働による事業実施は、計画に掲げる「創造力を育む 文化芸術も薫り高い 宝塚」という将来都市像の実現に必要なものである。
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○ ほとんどの事業を無料で実施しているが、誰もが芸術文化に触れられる環境づくりに資する事業を実施しており妥当である。
その他	0	0	6,284		効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 事業内容は自治体により異なるため単純比較は難しいが、実施方法やコストについて近隣市と意見交換を行い比較検討している。
一般財源	20,342	21,386	24,924			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○ 近隣市の状況把握に努めるなど、実施方法やコストについて意見交換を行い検証している。
合計①+②	23,164	21,386	31,208				
予算額③	14,175	7,781	17,026	6,884			
執行率①/③	66.6	71.5	82.9				

【指標】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人	
活動指標1	主催事業の実施回数							
目標値	3	5	6	6	6	6	回	
実績値	3	6	9				回	
活動指標2	後援許可事業数							
目標値	85	100	110	120	120	120	件	
実績値	117	115	102				件	
活動指標3								
目標値								
実績値								
有	成果指標1	主催事業参加者数						
	目標値	220	350	1, 500	1, 500	1, 500	1, 500	人
	実績値	993	1, 275	5, 259				人
	成果指標2	協働による文化芸術関連事業数						
効	目標値	115	140	150	164	164	164	事業
	実績値	138	140	142				事業
	成果指標3							
	目標値							
性	実績値							
	目標値							
実績値								

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
後援許可事業数及び協働による文化関連芸術事業数が達成していない状況であるためB評価とする。 コロナ禍で停滞していた文化芸術活動が再開されているが、市制70周年記念として令和6年度に限った事業や事務事業見直しにより休止となった事業もあることから、今まで以上に市民や各種団体等との連携を進め、市民等が実施する文化活動を支援していくことが必要である。	
達成状況とその理由	
市制70周年記念事業として多くの事業を実施したため目標を達成することができた。	
例年後援許可している文化団体の10数団体は他課による市制70周年記念補助金の活用並びに後援許可を受け、当課の件数としては減少し、目標を達成できなかった。	
継続事業に加えて市制70周年記念事業も実施したため目標を達成することができた。	
市制70周年記念も実施したが、後援許可事業数が減少したことにより目標を達成することができなかった。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	文化施設管理運営事業					令和06年度担当課名	文化政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和55年度
会計	一般	予算費目	02総01総13文	施策体系	6-5 文化・国際交流 (3) 文化芸術により成長を続けることができる取組の推進						
根拠法令	劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、宝塚市民の文化芸術に関する基本条例、宝塚市立文化施設条例					関連する分野別計画	宝塚市文化芸術振興基本計画				
事業概要	宝塚市立文化施設の管理運営及び芸術文化事業等を指定管理により実施する。また、施設の機能維持のため建物、設備等の計画的な整備・更新工事を実施する。										
令和06年度の実施内容	宝塚市文化財団を指定管理者として文化施設の管理運営を行うとともに、様々な芸術文化事業を展開した。										
事業目的	事業の実施により市民に文化芸術活動の場、交流の場を提供する。										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	施設利用や事業実施に当たっては、都度利用者、参加者にアンケートを実施し、ニーズ把握に努めている。						
決算額①	225,979	232,304	247,524			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	質の高い芸術文化事業を実施するため事業実施及び施設管理を指定管理者に委託している。						
人件費②	7,826	6,223	6,380			目的・目標の達成手段として適切か	◎	芸術文化事業の実施や文化施設の管理運営は、本市の文化芸術の推進や「活力あふれる、創造性豊かなまちづくり」の達成のため必要である。						
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	各施設・各部屋の利用料は受益者負担率50%前後であり、適正化ガイドラインに照らし、概ね妥当であると言える。						
地方債	4,300	3,700	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	指定管理者制度かつ利用料金制を採用しており、施設運営の他の手段と比較して効率的である。						
その他	1,400	0	437		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	光熱費や物件費の高騰によりコスト削減には至らなかった。						
一般財源	228,105	234,827	253,467											
合計①+②	233,805	238,527	253,904											
予算額③	228,499	235,004	249,956	240,267										
執行率①/③	98.9	98.9	99.0											
【指標】														

指標1								総合評価		B				
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和06年度の評価と今後の課題						
対象指標		市民							達成状況とその理由					
実績値		230,103	228,308	227,164				人						
活動指標1		芸術文化事業（指定事業）の実施回数												
目標値		13	13	13	13	13	13	回						
実績値		13	13	15				回						
活動指標2														
目標値														
実績値														
活動指標3														
目標値														
実績値														
有効性	成果指標1		文化施設利用率							利用率について、ソリオホール及び会議室は77%、ベガ・ホールは93%と昨年を上回る高水準だが、ベガ・ホール会議室等は42%となっているため目標値に至らなかった。 宝塚ベガ音楽コンクールや宝塚市展・芸術展、宝塚国際室内合唱コンクールなど様々な芸術文化事業を展開することで目標を達成できた。				
	目標値		67	70	73	73	73	73	%					
	実績値		65.6	66.3	70.7				%					
	成果指標2		芸術文化事業（指定事業）の参加者数											
	目標値		4,000	4,958	6,000	7,000	8,000	9,000	人					
	実績値		10,015	9,292	9,642				人					
	成果指標3													
	目標値													
	実績値													

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	宝塚文化創造館（宝塚音楽学校旧校舎）管理運営事業					令和06年度担当課名	文化政策課			評価区分	評価対象	事業の始期	平成21年度
会計	一般	予算費目	02総01総13文	施策体系	6-5 文化・国際交流 （3）文化芸術により成長を続けることができる取組の推進								
根拠法令	宝塚市立宝塚文化創造館（宝塚音楽学校旧校舎）条例						関連する分野別計画	宝塚市文化芸術振興基本計画					
事業概要	宝塚市立宝塚文化創造館の管理運営を指定管理により実施する。また、宝塚歌劇を中心とした舞台芸術に関する事業を実施するとともに、2階展示室にて「すみれミュージアム」を運営する。												
令和06年度の実施内容	宝塚市文化財団を指定管理者とし施設の管理運営を行うとともに、コンサートやワークショップなどの芸術文化事業を実施した。また、2階展示室では宝塚歌劇と宝塚ファミリーランドに関する企画展を開催した。												
事業目的	宝塚音楽学校旧校舎を保存するとともに、舞台芸術を中心とした文化活動の振興・発信により新たな魅力を創出し、集客及び人々の交流を図る。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	施設利用や事業実施に当たっては都度利用者や参加者アンケートを実施し、ニーズ把握に努めている。						
決算額①	25,683	25,877	30,859			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	設置目的に基づく質の高い文化事業を展開するため、事業実施及び施設管理を指定管理者に委託している。						
人件費②	4,348	6,223	6,380			目的・目標の達成手段として適切か	◎	芸術文化事業の実施や文化施設の管理運営は、本市の文化芸術の推進や「活力あふれる、創造性豊かなまちづくり」の達成のため必要である。						
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	各部屋の利用料は受益者負担率50%前後であり、適正化ガイドラインに照らして概ね妥当であると言える。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	指定管理者制度かつ利用料金制を採用しており、施設運営の他の手段と比較して効率的である。						
その他	0	24,000	24,000		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検証は行っているが、再委託にかかる費用の増加によりコスト削減に至らなかった。						
一般財源	30,031	8,100	13,239											
合計①+②	30,031	32,100	37,239											
予算額③	25,683	25,909	30,859	30,859										
執行率①/③	100.0	99.9	100.0											
【指標】														

指標1								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							ワークショップ等の実施により舞台芸術に振れる機会の創出を図ったが、小人数制で参加できる人数は限られる。芸術文化事業参加者数の目標達成のため、多くの方が参加できるイベントも検討していく必要がある。		
実績値	230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1	芸術文化事業（指定事業）の実施回数									
目標値	14	14	14	14	14	14	回			
実績値	7	17	16				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	宝塚文化創造館利用率							前年度に引き続き、マイレスタイムの活用など、目標値を達成した。	
	目標値	70	71	72	73	73	73	%		
	実績値	78.3	78.5	74.5				%		
	成果指標2	芸術文化事業（指定事業）の参加者数							前年より参加者数は増加したが、ワークショップなどの小人数で実施する事業が多かったため、目標値には届かなかった。	
	目標値	1,400	2,000	2,600	2,600	2,600	2,600	人		
	実績値	1,451	1,410	1,760				人		
	成果指標3	すみれミュージアム入館者数							企画展の内容が入館者数に影響したと考えられる。	
	目標値	5,500	6,500	7,000	7,500	8,000	8,000	人		
	実績値	9,301	8,672	6,541				人		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	文化芸術センター・庭園管理運営事業					令和06年度担当課名	文化政策課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総13文	施策体系	6-5 文化・国際交流 （1）文化芸術に触れ、創造する喜びを実感できる環境づくり								
根拠法令	宝塚市立文化芸術センター条例、宝塚市都市公園条例						関連する分野別計画	第2次宝塚市文化芸術振興基本計画					
事業概要	指定管理者制度をもって、文化芸術センターと宝塚文化芸術センター庭園の管理運営を行うものである。 指定管理者：宝塚みらい創造ファクトリー 指定期間：令和2年4月1日から令和7年3月31日まで												
令和06年度の実施内容	有料展示を4回開催し、他市で開催されていた団体展等を数多く誘致する等、芸術や宝塚に対する関心の向上に取り組んだ。子どもから大人向けの幅広い分野のイベントを開催したほか、月1回のマルシェを実施し、地域の活性化に向けた取組を推進した。市制70周年記念事業として、市所蔵作品を初めてまとめて展示するなど、本市の文化的財産とその魅力を伝えた。また、令和7年度からの次期指定管理者との引継ぎを行った。												
事業目的	庭園と一体となった文化芸術の複合施設として、文化芸術の振興を図り、もって心豊かな市民生活の向上及び文化の薫り高いまちづくりに寄与する。												

【決算額】					(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	施設利用や事業実施に当たっては、都度利用者、参加者にアンケートを実施しニーズ把握に努めている。
決算額①	120,063	118,968	118,000			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	質の高い芸術文化事業及び幅広い事業を展開するため事業実施及び施設管理を指定管理者に委託している。
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	芸術文化事業の実施、文化施設及び庭園の管理運営は本市の文化芸術の推進や「活力あふれる、創造性豊かなまちづくり」の達成のため必要である。
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	条例制定の際に近隣の類似施設と比較検討しており、適正化ガイドラインに照らし概ね妥当な水準である。
その他	24,300	83,800	86,830			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	指定管理料の積算にあたって、近隣の類似施設をコスト比較した結果、同等程度であった。
一般財源	106,351	46,001	42,208		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	電気代高騰のため電力会社を変更する等コスト削減を行うとともに、団体展を誘致し施設使用料の増収を図り、たからの市の実施に当たって出店料を徴収する等収入確保に努めた。
合計①+②	130,651	129,801	129,038					
予算額③	122,295	122,679	118,000	122,420				
執行率①/③	98.2	97.0	100.0					
【指標】								

指標1								総合評価		B		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題				
対象指標	市民							課題であった活動指標2と成果指標1は5年間の指定期間を通じて達成することができなかった。成果指標2は目標を上方修正したこともあり達成できなかったが、当初の目標は達成し昨年度よりも増加している。				
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人	次期指定管理者への引継ぎもスムーズに行うことができ、指標の達成状況も前年度と同様なためBとする。				
活動指標1	実施事業数											
目標値	53	53	53	53	53	53	件					
実績値	56	62	78				件					
活動指標2	市民サポーター活動件数							台風による中止もあったが、庭園グループと図書グループは毎月1回ずつの活動ができた。イベント活動は実施できたが、SNS活動は定着することできず目標を達成できなかった。				
目標値	30	36	42	48	48	48	件					
実績値	26	28	26				件					
活動指標3												
目標値												
実績値												
有効性	成果指標1	有料展覧会入場者数							子ども向け展覧会は盛況で中学生以下の来場者数が最多となったが、情報発信不足もあり目標に届かず前年度より減少した。			
	目標値	14, 000	18, 500	27, 000	15, 000	17, 500	20, 000	人	コロナ禍が落ち着き遠方に出かける市民が増えたため、訪れる市民が減少したことや有料展覧会等の事業での集客ができなかったこと等により目標を下回った。			
	実績値	5, 771	11, 102	8, 841				人	引き続き他市で開催されていた団体展等を数多く誘致した結果、目標値を大きく上回った。			
	成果指標2	来場者数（庭園含む）										
	目標値	510, 000	640, 000	680, 000	700, 000	700, 000	700, 000	人				
	実績値	787, 714	628, 985	627, 147				人				
	成果指標3	稼働率										
	目標値	42	44	46	48	48	48	%				
実績値	52. 2	52. 8	56. 8				%					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	文化継承事業					令和06年度担当課名	観光にぎわい課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総13文	施策体系	6-5 文化・国際交流 (2) 文化芸術により人と人とがつながる取組の推進								
根拠法令								関連する分野別計画					
事業概要	宝塚市内には19台の『だんじり』を17地区の団体が維持管理し、江戸中期から150年以上に亘り代々大切に受け継いで当時の姿を現代に留めてきたもので、歴史的にもまた文化財としても大変価値がある。しかし、各地域では都市化が進み、新興の住民が増えた現状で、その認知度や関心は決して高くはない。そこで、『宝塚だんじり連合保存会』がこの歴史ある『だんじり』及び毎年行われる『だんじりを曳行する秋祭り』の素晴らしさを広く市民に広める事を目的に『宝塚だんじりパレード』を企画している。												
令和06年度の実施内容	市制70周年記念事業のオープニングとして、新設されたばかりの市役所敷地内のひろばで4月20日に第7回宝塚だんじりパレードを開催し、15,000人の来場があった。また、毎年実施している秋祭りを市のHPで周知する。												
事業目的	だんじり文化の継承、地元住民との交流												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	パレード来場者へのアンケートは実施していないが、江戸時代から現在まで歴史が続いているため、一定程度の社会的ニーズはあると考えている。						
決算額①	0	0	4,000			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	だんじり連合保存会が中心となり、市との協働により実施している。						
人件費②	0	0	9,114			目的・目標の達成手段として適切か	◎	だんじりパレードを実施することで、地域資源の魅力向上や地元地域・隣接地域の住民交流の場や機会の創出、古くから続くだんじり文化の継承など目的達成に大いに貢献できている。						
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	だんじり文化を後世に残そうと保存会が努力しつつも、会への入会者が減ってきているのは事実であり、資金集めも厳しくなっている中での妥当な水準を設定している。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	警備費を抑えられる会場を選定したり、委託や入札をしたりすることによりコストを抑制しているほか、だんじり連合保存会が協賛金集めをすることで財源確保に努めている。						
その他	0	0	4,000		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	実施方法やコストについて意見交換を行い検証している。						
一般財源	0	0	9,114											
合計①+②	0	0	13,114											
予算額③	0	0	4,000	0										
執行率①/③	0.0	0.0	100.0											
【指標】														

年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標		第7回宝塚だんじりパレード						
実績値		-	-	1				回
活動指標1		宝塚だんじりパレードの来場者数						
目標値		-	-	12,000	-	-	-	人
実績値		-	-	15,000				人
活動指標2		だんじり秋祭りの市ホームページアクセス数						
目標値		-	-	5,000	5,000	5,000	5,000	アクセス数
実績値		-	-	11,455				アクセス数
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1							
	目標値							
	実績値							
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由	
令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大で中止となり、今回は6年ぶりのパレード開催となり、待ち望んでいた人が多く、来場者数が目標値を上回った。	
今年度から市のホームページに掲載したこともあり、アクセス数の反響が目標値をはるかに超えた。市民の関心度が高いことが証明された。	

総合評価	A
令和06年度の評価と今後の課題	
市制70周年記念事業と重なっただんじりパレードとなり、新設された市役所内の広場を活用し、多くの来場者数が訪れたのと同時に、市役所広場の活用方法のモデルケースとなった。だんじり秋祭りに関しても市のホームページで初掲載したことで、アクセス数の多さから市民等のだんじりに対する関心度の高さが証明された。課題としては、パレードが無い年の情報発信やだんじり保存会のメンバー増員に向けてのサポートをしていく。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	男女共同参画センター管理運営事業					令和06年度担当課名	人権平和・男女共同参画課			評価区分	評価対象	事業の始期	平成19年度
会計	一般	予算費目	02総01総14男	施策体系	1-2 人権・男女共同参画 (3) すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進								
根拠法令	男女共同参画社会基本法、宝塚市男女共同参画推進条例、宝塚市立男女共同参画センター条例						関連する分野別計画	第2次宝塚市男女共同参画プラン					
事業概要	男女共同参画社会実現の拠点施設として、活動の場の提供、各種講座等による啓発、各種情報の収集・提供、相談、市民活動支援等に取り組む。												
令和06年度の実施内容	男女共同参画プラン推進フォーラムや男性セミナー等の啓発事業、女性のための相談業務、男女共同参画に関する各種情報の収集、提供等を実施した。												
事業目的	活動の場の提供、各種講座、情報の収集・提供、相談等を行うことにより、市民の男女共同参画に関する意識向上を図り、男女共同参画社会の実現をめざす。												

【決算額】					(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	啓発事業ごとにアンケートを実施し、男女共同参画推進への多岐にわたる課題のニーズ把握に努めた。			
決算額①	49,835	51,283	51,424			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	男女共同参画について市民による取組も進められており、協働しながら行政の責務として実施していくことが義務付けられている。			
人件費②	3,478	3,556	3,646			目的・目標の達成手段として適切か	○	男女共同参画社会実現に向けた啓発を推進するため、手法を工夫し、社会課題に沿った講座を実施しており適切であると考える。			
国県支出金	0	331	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	男女共同参画社会実現に向けた啓発であり、受益者負担はなじまないため、現行の参加無料で問題ないと考える。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法を比較し、コスト削減に努めている。			
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	他市の効果的な運営管理を参考にし、コスト削減に努めている。			
一般財源	53,313	54,508	55,070								
合計①+②	53,313	54,839	55,070								
予算額③	49,858	51,515	51,425	52,383							
執行率①/③	100.0	99.5	100.0								

【指標】								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民										
実績値	230,103	228,308	227,164					人	男女共同参画プラン推進フォーラムでは毎年、著名人による講演会を実施し、予約開始直ぐに定員となっている。令和6年度はアーティストの西村宏堂氏を招聘し、若年層の参加も多く、次世代への啓発にも繋げられた。		
活動指標1	男女共同参画センターの利用者数								目標には達しなかったが、社会課題に沿った講座の開催や図書・情報コーナーの充実を図ることで、年々利用者数は増加している。		
目標値	55,500	55,500	55,500	55,500	55,500	55,500		人	各種相談において、ほぼ全ての実施回で予約が埋まっている。電話相談においては、1日に10件程度のペースで相談が寄せられている。		
実績値	37,343	38,408	41,123					人			
活動指標2	女性のための相談室の利用者数										
目標値	1,140	1,170	1,200	1,230	1,260	1,290		人			
実績値	1,324	1,545	1,657					人			
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	市民アンケートの「社会において男女の機会均等が図られていると思う市民の割合」								－	
	目標値	－	50	－	50	－	50		%		
	実績値	－	41.2	－					%		
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	男女共同参画施策推進事業					令和06年度担当課名	人権平和・男女共同参画課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総14男	施策体系	1-2 人権・男女共同参画 (3) すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進								
根拠法令	男女共同参画社会基本法、宝塚市男女共同参画推進条例						関連する分野別計画	第2次宝塚市男女共同参画プラン					
事業概要	第2次男女共同参画プランに基づき、男女共同参画推進審議会及び男女共同参画推進検討会の開催、男女共同参画推進リーダーの設置・活用等に取り組む。												
令和06年度の実施内容	男女共同参画推進審議会を3回開催し、男女共同参画プランの推進状況、第3次男女共同参画プラン策定に向けた意見交換、男女共同参画センターの評価等について審議し、次年度事業へ活かした。また、第3次男女共同参画プラン策定に向けた市民意識調査を実施した。												
事業目的	審議会や庁内検討会における意見等を施策に反映することにより、全ての方や施策を男女共同参画の視点に立って推進する。												

【決算額】		(単位千円、%)			【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	啓発事業ごとにアンケートを実施し、男女共同参画推進への多岐にわたる課題のニーズ把握に努めた。
決算額①	2, 235	527	889			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	個別の男女共同参画の課題によっては、市民による取組も進められており、協働しながら行政の責務として実施していくことが義務付けられている。
人件費②	5, 217	5, 334	5, 468			目的・目標の達成手段として適切か	○	男女共同参画社会実現に向けた啓発を推進するため、手法を工夫し、社会課題に沿った講座を実施しており適切であると考ええる。
国県支出金	1, 514	15	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	男女共同参画社会実現に向けた啓発であり、受益者負担はなじまないため、現行の参加無料で問題ないと考える。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手法や方法を比較し、コスト削減に努めている。
その他	300	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	近隣で活動している講師を招聘するなど講師謝礼にかかるコストを削減することで効率化した。
一般財源	5, 638	5, 846	6, 357					
合計①+②	7, 452	5, 861	6, 357					
予算額③	2, 653	695	1, 471	862				
執行率①/③	84. 2	75. 8	60. 4					
【指標】								

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
		対象指標	市民						
		実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人
		活動指標1	男女共同参画啓発事業における参加者数						
		目標値	250	250	250	250	250	250	人
		実績値	42	33	50				人
		活動指標2							
		目標値							
		実績値							
		活動指標3							
		目標値							
		実績値							
有効性	有	成果指標1	市民アンケートの「市の施策は男女共同参画の視点に立っていると思う」市民の割合						
		目標値	-	50	-	50	-	50	%
		実績値	-	39.5	-				%
	効	成果指標2							
		目標値							
		実績値							
		成果指標3							
		目標値							
		実績値							

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
第3次男女共同参画プラン策定に向けた市民意識調査を実施した。この調査を基に、男女共同参画社会の実現に向けたプランを策定する。 男女共同参画リーダー研修や男女共同参画の視点から考える防災セミナーを実施したが、参加者数が少なかったため、男女共同参画に関するリーフレット等の広告物を配布し、啓発に努めた。	
達成状況とその理由	
学校や自治会への周知を図るなど、参加者の増加に努める。	
-	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	ＤＶ対策推進事業					令和06年度担当課名	たからづかＤＶ相談室	評価区分	評価対象	事業の始期	平成23年度
会計	一般	予算費目	02総01総14男	施策体系	1-2 人権・男女共同参画 （3）すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進						
根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律					関連する分野別計画	第2次宝塚市男女共同参画プラン				
事業概要	第2次男女共同参画プランに基づき、DV被害者の視点に立った対策を実施するとともに、DVを許さない社会をめざし啓発を行う。また、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律に基づき、相談支援体制を整え、寄り添った支援を行う。										
令和06年度の実施内容	相談から自立まで、総合的・総括的機能を担う体制のもと、安全で安心して相談できる環境の充実を図った。また、女性支援相談室を開設し、困難な問題を抱える女性からの相談に応じ、支援体制を構築した。啓発事業として、市立看護専門学校、市内県立高校1校、市立中学校1校において、デートDV予防教室を行った。										
事業目的	DV被害者や困難な問題を抱える女性の問題解決、自立支援を図るとともに各種啓発事業等により、市民・職員等のDVや女性支援に対する意識向上を図る。										

【決算額】		(単位千円、%)				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	相談件数は社会情勢により変化するが、その環境に対応し、デートDV防止動画の活用等DV防止のための啓発を図っている。	
決算額①	404	254	190			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	NPO法人との連携も進められており、協働しながら行政の責務として実施していくことが義務付けられている。	
国県支出金	6,328	5,401	3,707			目的・目標の達成手段として適切か	○	DVを許さない社会をめざし、関係機関等への啓発を実施しており適切であるとする。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	相談業務であるため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法を比較し、コスト削減に努めている。
一般財源	13,118	14,357	16,185		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	デートDV防止動画等官学連携により、コスト削減や効率化が図られていると考えている。	
合計①+②	19,446	19,758	19,892						
予算額③	505	519	519	519					
執行率①/③	80.0	48.9	36.6						
【指標】									

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
		対象指標	市民						
		実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人
		活動指標1	デートDV予防教室開催回数						
		目標値	7	7	7	7	7	7	回
		実績値	4	3	3				回
		活動指標2							
		目標値							
		実績値							
		活動指標3							
		目標値							
		実績値							
有効性	成果指標1	たからづかDV相談室相談件数							
	目標値	550	577	605	635	666	700	件	
	実績値	386	424	376				件	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								
		達成状況とその理由							
		年2回周知しているが、達成できなかった。新規に市立看護専門学校へも周知した結果、実施に結びついた。他1回も新規実施であり、周知効果は出てきている。							
		前年より相談件数は減少しているが、新規相談は100件程度あり、一定の周知効果はあった。また、継続相談も多く、寄り添った相談が来ている。							

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	国際交流事業					令和06年度担当課名	文化政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総15国	施策体系	6-5 文化・国際交流	(4) 歴史や文化、習慣の違いを認め、尊重する地域社会の構築					
根拠法令							関連する分野別計画				
事業概要	国際交流に係る総務的経費、松本・土井アイリン海外留学助成基金を原資とする助成金の交付、外国人市民への学習支援事業を実施する。										
令和06年度 の実施内容	松本・土井アイリン海外留学助成金を7名に交付した。外国人市民学習支援事業については、（特）宝塚市国際交流協会に事業委託を行い実施した。										
事業目的	海外留学を支援することで国際性豊かな青少年を育むとともに、外国人市民に対する支援を行うことで、多文化共生社会の実現、国際理解の推進を図る。										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	海外留学助成金については、市民からのニーズに対応している。また、学習支援事業の子ども向け学習支援と成人向け日本語教室については、継続したニーズがある。							
決算額①	4,857	4,003	4,848			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	海外留学助成金については、市への寄付による基金を原資として実施している事業である。学習支援事業については、豊富な経験と必要なノウハウを持っている（特）宝塚市国際交流協会に委託している。							
人件費②	6,087	6,223	6,380			目的・目標の達成手段として適切か	○	多文化共生社会の実現、国際理解の推進に繋がっている。							
国県支出金	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	学習支援事業は、外国人市民への支援事業であり受益者負担を求めるべきではない。						
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	豊富な経験と必要なノウハウを持つ（特）宝塚市国際交流協会へ委託し実施する学習支援事業は、民間事業者へ委託した場合と比較して低コストである。						
その他	3,700	2,900	4,000		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	学習支援事業は実績報告書を精査し、精算を行っている。							
一般財源	7,244	7,326	7,228												
合計①+②	10,944	10,226	11,228												
予算額③	6,452	5,865	7,719	4,804											
執行率①/③	75.3	68.3	62.8												
【指標】															

【指標1】								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民								達成状況とその理由		
実績値	230,103	228,308	227,164					人	活動指標の学習支援事業の開催回数は、ほぼ目標値であった。また、助成金交付者数は、目標値を上回った。		
活動指標1	外国人市民学習支援事業（18歳以下）開催回数								成果指標の学習支援事業の参加者数は、目標値を下回ったことからB評価とする。		
目標値	24	24	24	24	24	24		回	参加者数が減少傾向にある学習支援事業については、潜在的なニーズを把握する必要がある。		
実績値	24	24	23					回			
活動指標2	松本・土井アイリン海外留学助成金交付者数								今年度は、7名に対し助成金を交付した。交付要件である「2学年以上の留学期間」が確約されていない申請者については条件付き交付決定を行い、来年度に交付する。		
目標値	6	6	6	5	0	0		人			
実績値	7	5	7					人			
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	外国人市民学習支援事業（18歳以下）参加者数								新規参加者の募集を含めた情報提供を図っているが、対象となる子どもの数が減少傾向になっていると思われる。	
	目標値	48	50	55	60	65	65	人			
	実績値	44	65	41				人			
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	国際・文化センター管理運営事業					令和06年度担当課名	文化政策課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総15国	施策体系	6-5 文化・国際交流 （4）歴史や文化、習慣の違いを認め、尊重する地域社会の構築								
根拠法令	宝塚市立国際・文化センター条例						関連する分野別計画	宝塚市文化芸術振興基本計画					
事業概要	指定管理により国際・文化センターの管理運営を実施し、市民の国際交流・文化活動の場とするとともに、異文化相互理解事業や外国人市民の生活相談、日本語学習等の事業展開を行う。												
令和06年度の実施内容	国際・文化センターにおいて外国人市民を対象とした日本語教室と個別指導、外国人相談室を開設し生活相談を実施。外国人スピーチ大会、パネル展、料理教室等を実施し異文化相互理解を図った。国際・文化センターで開催されるイベントや活動に関する情報誌を発行。市民や文化芸術団体の活動・発表の場として活用された。												
事業目的	地域の国際化を含めた国際交流の推進や、文化、価値観、慣習等について相互に理解を深め、認め合う社会の実現を目指す。また、利用しやすい施設管理に努め、市民の国際交流活動や市民の文化活動に寄与する。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	施設利用者及び事業参加者に対しアンケートを実施するとともに、随時、来館者からの意見を聴きニーズの把握に努めている。							
決算額①	47,217	47,553	47,383			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	(特)宝塚市国際交流協会は、本市においての国際交流事業等の実績が豊富で活動目的や内容がセンターの設置目的と合致し施設の効用を最大限活用した管理運営を実施する意識と能力を備えている指定管理者であり、民間事業者では実施できない。							
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	国際交流施策の実施や市民の活動拠点としての管理運営は、多文化共生や異文化相互理解の推進にとって必要不可欠である。							
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	ギャラリー、会議室、小ホールの利用料は受益者負担適正化ガイドラインの水準を下回っているものの、妥当と考える。						
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	指定管理制度及び利用料金制による施設管理運営であり、他の方法と比較しては効率的に実施されている。						
一般財源	53,304	53,776	53,763		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	事業内容と予算の精査を行い、令和3年度から指定管理料を減額している。							
合計①+②	53,304	53,776	53,763												
予算額③	48,071	47,650	47,797	47,902											
執行率①/③	98.2	99.8	99.1												
【指標】															

指標1								総合評価	B
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	市民							達成状況とその理由 事業計画どおり実施することで目標値を達成した。 成果指標のうち利用率については目標値を達成できなかったものの、事業計画どおり各事業を実施し、活動指標と成果指標の外国人支援件数は目標値を達成したためB評価とする。 ギャラリー等の利用率に関しては、高齢化により活動を休止する市民文化活動団体が増えてきていることから、新たな利用者を広く獲得する必要がある。 高齢化等により活動を休止する団体が増加傾向にあり、その結果目標値を下回ることになった。 目標値は達成したが、昨年と比較して学習支援・日本語教室への参加数が減少した。	
実績値	230,103	228,308	227,164				人		
活動指標1	外国人市民を対象とする事業の数								
目標値	8	8	8	8	8	8	事業		
実績値	9	10	11				事業		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	国際・文化センター利用率							
	目標値	50	55	60	62	62	62	%	
	実績値	52.8	58.5	57.9				%	
	成果指標2	外国人支援件数							
	目標値	1,698	1,868	2,055	2,260	2,486	2,486	件	
	実績値	2,131	2,529	2,284				件	
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	手塚治虫記念館管理運営事業					令和06年度担当課名	手塚治虫記念館	評価区分	評価対象	事業の始期	平成06年度
会計	一般	予算費目	02総01総16手	施策体系	6-5 文化・国際交流（1）文化芸術に触れ、創造する喜びを実感できる環境づくり						
根拠法令	宝塚市立手塚治虫記念館条例						関連する分野別計画				
事業概要	企画展は手塚作品以外に他の作家を含めて年3回実施するとともに関連したトークイベントや各種ワークショップを行い、SNS等を通じて集客を図った。										
令和06年度 の実施内容	企画展は、火の鳥展・島本和彦展・寺沢武一展を開催し、開館30周年セレモニー及び荒木飛呂彦さんトークショー、ゾートロープ作成、コズミックカレッジ等のワークショップを実施した。										
事業目的	マンガの神様・手塚治虫氏の偉業を広く後世に伝えるとともに青少年に夢と希望を与えることを目的に、氏に関する資料を収集・保管・展示し、イベントを実施する。										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	日本の文化としてマンガ・アニメーションを国内外に発信しており、来館者アンケートやSNSの反応等から期待に応えている事業である。						
決算額①	77,464	74,640	79,779			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	法律等の義務はないが著作権者との関係性もあり、民間でのサービス提供は不可。						
人件費②	34,780	26,670	27,342			目的・目標の達成手段として適切か	◎	目的に即しており、宝塚市の魅力を支える「歌劇」と並ぶ必要な事業である。						
国県支出金	0	1,233	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	コスト上昇により歳入の確保を今後検討する余地がある。					
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	類似施設と比較して同等程度である。					
その他	34,220	37,150	59,463		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	既に委託仕様の見直しなどコスト削減を実施しているが、入館者数減少に伴い継続して進める必要がある。						
一般財源	78,024	62,927	47,658											
合計①+②	112,244	101,310	107,121											
予算額③	80,485	78,525	81,172	78,939										
執行率①/③	96.2	95.1	98.3											
【指標】														

指標1								総合評価		B		
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位				
対象指標		市民										
実績値		230,103	228,308	227,164				人				
活動指標1		イベント開催件数										
目標値		12	12	17	15	16	17	件				
実績値		19	16	22				件				
活動指標2		広報物の送付件数										
目標値		1,200	1,200	1,300	1,340	1,380	1,400	件				
実績値		1,326	1,331	1,277				件				
活動指標3		市内学校園入館数										
目標値		-	-	16	17	18	20	件				
実績値		-	-	16				件				
有効性	成果指標1	手塚治虫記念館の入館者数										
	目標値	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	人				
	実績値	71,962	70,498	77,037				人				
	成果指標2	イベント参加者数										
	目標値	1,000	1,000	3,000	1,800	1,850	1,900	人				
	実績値	2,187	1,824	4,114				人				
	成果指標3	市内学校園入館者数										
	目標値	-	-	1,300	1,400	1,500	1,600	人				
	実績値	-	-	1,264				人				
								達成状況とその理由				
								開館30周年記念事業により、件数は目標値を上回った。				
								ほぼ前年どおりで概ね目標を達成している。				
								新たな指標で学校と連携を図る。				
								訪日外国人の入館も増え、前年より9.3%増となった。				
								開館30周年記念により、イベント開催が増えたため目標値を大きく上回った。				
								入館学校園数とともに、ほぼ目標を達成している。				

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	手塚治虫記念館管理運営事業_建物保全					令和06年度担当課名	手塚治虫記念館			評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	02総01総16手	施策体系	6-5 文化・国際交流	(1) 文化芸術に触れ、創造する喜びを実感できる環境づくり						
根拠法令	宝塚市立手塚治虫記念館条例						関連する分野別計画					
事業概要	「マンガの神様 手塚治虫氏の偉業を広く後世に伝える」とともに「青少年に夢と希望を与える」事を目的に、氏に関する資料を収集・保管・展示イベントを実施するため、館本体の維持補修を実施する。											
令和06年度 の実施内容	屋上防水改修工事に係る設計委託を実施した。											

【決算額】					(単位 千円、%)			【効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	公平性や機会均等、透明性を確保するため、一般競争入札による契約を行った。			
決算額①	0	0	3,300			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	一般競争入札による契約を行うことで、価格競争によるコスト削減に繋がった。			
人件費②	0	0	0								
国県支出金	0	0	0								
地方債	0	0	0								
その他	0	0	0								
一般財源	0	0	3,300								
合計①+②	0	0	3,300								
予算額③	0	0	3,300	118,954							
執行率①/③	0.0	0.0	100.0								

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	人権啓発総務事業					令和06年度担当課名	人権平和・男女共同参画課			評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総17人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画（1）すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進						
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					関連する分野別計画	第3次人権教育及び人権啓発基本方針				
事業概要	人権審議会の開催や伊丹人権擁護委員協議会宝塚部会と連携した啓発活動を実施する。										
令和06年度の実施内容	人権審議会を2回（7月、3月）開催し、第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針改定版の行動計画の進捗状況について審議した。また、法務局や人権擁護委員と連携し、人権相談を毎月1回、街頭啓発を2回（6月、12月）実施した。										

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の手段や方法を比較しコスト削減に努めている。						
決算額①	1,025	853	729			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	審議する案件の量や内容に応じて、開催回数を減らすなどコスト削減を行った。						
人件費②	9,718	6,223	6,380											
国県支出金	0	0	0											
地方債	0	0	0											
その他	0	0	0											
一般財源	10,743	7,076	7,109											
合計①+②	10,743	7,076	7,109											
予算額③	1,208	974	957	979										
執行率①/③	84.9	87.6	76.2											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	人権啓発推進事業				令和06年度担当課名	人権平和・男女共同参画課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総17人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画 (1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進				
根拠法令	人権教育及び人権啓発に関する法律					関連する分野別計画	第3次人権教育及び人権啓発基本方針		
事業概要	すべての人の人権が尊重され、平和の下で、誰もがありのままに自分らしく生きられることを目的に、人権教育及び人権啓発基本方針に基づく各種の人権啓発事業を行う。								
令和06年度の実施内容	憲法週間記念事業講演会（5月）、心のふれあう市民のつどい（7月）、人権を考える市民のつどい（12月）、性的マイノリティに関する講演会（7月・2月）、西谷地区のブロック別市民のつどい（11月）、SNSを活用した情報発信、人権問題をテーマとする研修へ講師を派遣した。また、人権問題を扱ったDVDの貸出や8月の「人権文化をすすめる市民運動月間」に公共交通機関に啓発ポスターを掲示するなど市民や職員の人権意識の向上に取り組んだ。								
事業目的	すべての人の人権が尊重され、平和の下で、誰もがありのままに自分らしく生きられることを目的に、各種の人権啓発事業を行う。								

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,838	1,775	1,970	
人件費②	12,173	8,890	9,114	
国県支出金	453	320	311	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	13,558	10,345	10,773	
合計①+②	14,011	10,665	11,084	
予算額③	2,155	2,279	2,596	2,161
執行率①/③	85.3	77.9	75.9	

妥当性

 効率性

市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ◎ 啓発事業を実施した際アンケートを実施し、ニーズの把握に努めた。また、今年度は、過去のアンケートにおいてニーズの高かった映画上映を行った。

民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か ◎ 地域において取組が進められている人権問題もあるが、協働しながら行政の責務として実施していくことが義務付けられている。

目的・目標の達成手段として適切か ○ 本事業を実施することで、目的であるすべての人の人権が尊重され、平和の下で、誰もがありのままに自分らしく生きられるまちの実現に貢献している。

受益者との負担関係は適当な水準か ◎ 人権啓発事業であり、受益者負担を求めることはなじまない。

他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ○ 遠方のゲストによるトークイベントをオンラインで実施し、旅費を抑えるなど、手段や方法を比較しコストの削減に努めた。

コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか ○ 人権学習する市民や職員に貸出するために購入した上映権付DVDを、人権を考える市民のついでで上映するなどコスト削減のために工夫した。講師謝礼については、講師のランクを下げるために本市謝礼基準（２時間３万円）が妥当と考える。

【指標】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人	
活動指標1	人権啓発事業における参加者数							
目標値	1, 200	1, 200	1, 200	1, 000	1, 000	1, 000	人	
実績値	428	537	640				人	
活動指標2	人権啓発事業の実施回数							
目標値	9	9	9	6	6	6	回	
実績値	7	6	6				回	
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	人権啓発事業についての定員充足率						
	目標値	70	75	80	85	90	95	%
	実績値	73. 8	70. 5	75. 4				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由
目標は未達成だが、参加者数は約100人増加した。社会状況やニーズを反映した内容とするために地域と共にあり方を検討中の事業を実施していないため低い達成率となった。
社会状況やニーズを反映した内容とするために地域と共にあり方を検討している事業があり、未達成となったが、次年度は実施できる予定である。
未達成だったが、昨年度と比較し5%増となった。全体が増えたのではなく、映画上映会がほぼ定員の参加者だったため増加につながった。

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
事業自体の評価と比較して理解度については若干低かったので、継続して学んでいる人にも新たな学びがあるようテーマや内容を吟味していく。	
今年度は、映画上映や音楽を通した啓発を実施し好評だったため、様々な方が参加しやすいよう啓発方法を工夫していく。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	非核平和都市推進事業					令和06年度担当課名	人権平和・男女共同参画課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総17人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画 （2）戦争や核兵器のない平和な社会の実現								
根拠法令	核兵器廃絶平和推進基本条例、非核平和都市宣言							関連する分野別計画					
事業概要	「非核平和都市宣言」「核兵器廃絶平和推進基本条例」の趣旨に基づき、平和の意義や大切さ、命の尊さを訴え、共に考え、後世に伝えるための啓発事業を行う。 さまざまな平和事業を通して、子どもたちの明るい未来を守り、戦争や核兵器のない平和な社会の構築を努める。												
令和06年度 の実施内容	宝塚市制70周年記念事業として、平和モニュメント「火の鳥」タイムカプセル開封・収納セレモニー、日本非核宣言自治体協議会設立40周年記念講演会を実施し、平和の大切さ、命の尊さを広く啓発した。他にも、例年実施している ピース・ウォーク、原爆忌・終戦の日の黙とう、平和映画会等を実施し、意識向上を図った。												
事業目的	非核平和都市宣言及び核兵器廃絶平和推進基本条例に基づき、市民委員で構成する宝塚市平和事業検討委員会と協働して、平和なまちづくりを進める。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	啓発事業を実施する際にニーズの把握に努めた。また、次世代への平和啓発の必要性が高まっていることから、子ども向けの事業を実施した。						
決算額①	534	1,101	2,235			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	行政の責務として実施していくことが義務付けられている。						
人件費②	7,826	7,112	7,291			目的・目標の達成手段として適切か	○	戦争や核兵器のない社会の実現に向けた取組であり適切であると考える。						
国県支出金	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	戦争や核兵器のない社会の実現に向けた啓発であり、受益者負担になじまないため、現行の参加無料で問題ないとする。					
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	「子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト」の応募作品を活用し、啓発を行い、コスト削減に努めている。					
その他	0	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	従前から実施していた「キッズ・ピース・ウォーク」と「市内戦跡・史跡めぐり」を統合し、コストを削減した。						
一般財源	8,360	8,213	9,526											
合計①+②	8,360	8,213	9,526											
予算額③	1,213	1,395	5,094	1,250										
執行率①/③	44.0	78.9	43.9											
【指標】														

【指標】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							達成状況とその理由		
実績値	230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1	子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテストの応募人数									
目標値	－	20	21	22	23	24	人			
実績値	－	18	5				人			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	平和映画会の30代以下の参加率							近年の実写映画を選定したことで参加者数は100人を超えたが、40代以上が85％を占めた。周知方法を検討する。	
	目標値	－	－	20	22	24	26	％		
	実績値	－	－	14.1				％		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	くらんど人権文化センター管理運営事業					令和06年度担当課名	くらんど人権文化センター			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画（1）すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進								
根拠法令	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱						関連する分野別計画	第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針					
事業概要	すべての人々の人権が保障され、お互いに尊びあえることのできる人権文化の創造と推進を図るため、その拠点施設として、各種講座の開講や人権講演・学習会等の実施により人権啓発及び様々な人権問題の解決に取り組む。												
令和06年度の実施内容	各種定例講座（計284回、延べ2,131名受講）、文化祭（2,123名来場）、利用団体向け人権学習会（計3回、92名参加）のほか、他部局との連携事業として出前児童館（計10回、231名参加）の実施により、市民の人権啓発とセンター利用者の増に取り組んだ。												
事業目的	人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業の実施を通して人権文化の創造と推進を図ることにより、すべての人の人権が尊重される住みよいまちをつくる。												

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	各事業において、参加者アンケートを実施することにより、市民ニーズと課題の把握及び効果検証を行っている。			
決算額①	22,768	22,025	21,553			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公共性が極めて高く、非市場的な社会的役割を担っていることから、市が実施することが適切である。			
人件費②	39,128	40,005	41,013			目的・目標の達成手段として適切か	◎	部落差別をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保護される住みよい地域社会の実現のために必要である。			
国県支出金	7,361	8,869	7,331			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	社会福祉法及び隣保館運営要綱（厚生労働省発）において「無料または低額な料金で利用させること」と定められていることを踏まえると妥当である。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法とのコストを比較検証し、コスト削減と効果的な運用に努めている。			
その他	1,324	1,271	1,269		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	各種事業によるアンケートの結果から効果検証を行うことにより、効果的な取組とコストの実現を図っている。			
一般財源	53,211	51,890	53,966								
合計①+②	61,896	62,030	62,566								
予算額③	23,833	24,375	22,243	21,616							
執行率①/③	95.5	90.4	96.9								

指標1								総合評価		B		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題				
対象指標	市民							イベントや図書室などをきっかけにセンターを知り、その後も継続してセンターを利用してくれる方が増えている。目標達成には至らなかったが、今後も継続してセンターのPRに注力し、利用者の増に努めていく。				
実績値	230,103	228,308	227,164				人	達成状況とその理由				
活動指標1	解放文化祭の開催							くらんど解放文化祭実行委員会での決定を経て、例年通り2日間の日程で開催することができた。				
目標値	2	2	2	2	2	2	開催日数	コロナ禍前の事業規模にもどったことで、予定通り、目標回数を達成することができた。				
実績値	2	2	2				開催日数					
活動指標2	講演会等の開催							目標達成には至らなかったが、利用者のニーズに合わせて開催時間等を見直したことで、来場者増につながった。				
目標値	8	8	8	7	7	7	回数					
実績値	6	7	8				回数	目標達成には至らなかったが、イベントや図書室などをきっかけにセンターを知り、継続して利用する方が増えた。				
活動指標3												
目標値								人権問題に関する講演会や展示を行うことで、啓発につながったものと思われる。				
実績値												
有効性	成果指標1	解放文化祭の参加人数							目標達成には至らなかったが、利用者のニーズに合わせて開催時間等を見直したことで、来場者増につながった。			
	目標値	3,000	3,000	3,000	2,300	2,300	2,300	人				
	実績値	2,055	2,080	2,123				人	目標達成には至らなかったが、イベントや図書室などをきっかけにセンターを知り、継続して利用する方が増えた。			
	成果指標2	施設の利用者数										
	目標値	60,000	61,000	62,000	60,000	60,000	60,000	人	人権問題に関する講演会や展示を行うことで、啓発につながったものと思われる。			
	実績値	53,192	53,379	56,598				人				
成果指標3	人権問題に関するアンケート結果から「人権問題についての関心や理解が深まった」と回答した割合											
目標値	95	95	95	95	95	95	%					
実績値	92	92	96				%					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	まいたに人権文化センター管理運営事業					令和06年度担当課名	まいたに人権文化センター			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画 (1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進								
根拠法令	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱						関連する分野別計画	第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針					
事業概要	人権文化センターは、すべての人々の人権が保障され、お互いに尊びあえることのできる人権文化の創造と推進に向けた人権啓発及び交流の拠点施設として、各種講座の開講や人権講演会、学習会の実施により人権啓発と様々な人権問題の解決に取組む。												
令和06年度の実施内容	各種定例講座(計155回 1,381名受講)、文化祭(2,192人参加)、他部局との連携事業として出前児童館(計2回 50名参加)、利用団体向け人権学習会(1回 36名参加、その他3センター合同開催 1回)の実施等により、人権意識の啓発促進と利用者増となる取組を行った。												
事業目的	人権文化の創造と推進に向けた人権啓発及び交流の拠点施設として、文化祭の開催、各種講座の開講や人権講演会、学習会を開催していく。												

【決算額】					(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	各種事業において、参加者アンケートを実施することにより、市民ニーズと課題の把握及び効果検証を行っている。			
決算額①	17,254	17,045	16,869			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公共性が極めて高い社会的役割を担っていることから市が実施することが適切である。			
人件費②	41,736	42,672	43,747			目的・目標の達成手段として適切か	◎	部落差別をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保護される住みよい地域社会の実現のために必要である。			
国県支出金	7,359	7,227	7,331			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	社会福祉法及び隣保館運営要綱(厚生労働省発)において「無料または低額な料金で利用させること」と定められていることを踏まえると妥当である。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法とのコストを比較検証し、コスト削減と効果的な運用に努めている。			
その他	972	912	710		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	各種事業における参加者アンケートの結果から効果検証を行うことにより、効率的な取組とコストの検証を継続している。			
合計①+②	58,990	59,717	60,616								
予算額③	18,183	18,713	18,848	18,517							
執行率①/③	94.9	91.1	89.5								

指標1								総合評価		B		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題				
対象指標	市民											
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人	達成状況とその理由 まいたに解放文化祭実行委員会での決定を経て開催日数を例年どおり2日とし、内容の充実により参加者増となるよう工夫をして実施した。 様々な人権問題について人権意識の向上と啓発の推進となるよう、DVと子どもへの影響等の人権に関する講演会を目標どおり開催した。うち1回は3センター合同開催。 目標達成には至らなかったが、内容の充実と工夫により参加人数の増となり、人権意識の向上と啓発の推進が図れた。 フレミラ等受入れ休館で目標達成には至らなかったが、イベントをきっかけとしてセンターを継続利用する方が増え、人権啓発及び交流の拠点施設としての役割を維持できた。 人権問題に関する講演会や展示を行うことで、啓発につながったものと思われる。				
活動指標1	解放文化祭の開催											
目標値	2	2	2	2	2	2	開催日数					
実績値	2	2	2				開催日数					
活動指標2	講演会等の開催											
目標値	5	5	5	5	5	5	回数					
実績値	3	4	5				回数					
活動指標3												
目標値												
実績値												
有効性	成果指標1	解放文化祭の参加人数										
	目標値	2, 500	2, 500	2, 500	2, 500	2, 500	2, 500					人
	実績値	1, 717	1, 866	2, 192				人				
	成果指標2	施設の利用者数										
	目標値	39, 000	40, 000	41, 000	41, 000	41, 000	41, 000	人				
	実績値	24, 296	27, 997	23, 306				人				
成果指標3	人権問題に関するアンケート結果から「人権問題についての関心や理解が深まった」と回答した割合。											
目標値	95	95	95	95	95	95	%					
実績値	95	98	98				%					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	ひらい人権文化センター管理運営事業					令和06年度担当課名	ひらい人権文化センター			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画 (1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進								
根拠法令	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱						関連する分野別計画	第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針					
事業概要	人権文化センターは、すべての人々の人権が保障され、お互いに尊びあえることのできる人権文化の創造と推進に向けた人権啓発及び住民交流の拠点施設としての機能が求められる。 このため、人権文化センターでは、人権啓発及び住民交流に向け、地域に密着し、生活課題に応じた各種講座の開講や人権講演会、学習会等を開催していく。												
令和06年度 の実施内容	各種定例講座(計243回、1,695人受講)、文化祭(1,366人参加)、他部局との連携事業として、子どもを対象としたおはなし会(計5回、168人参加)の実施により、人権意識の啓発促進と利用者の増となる相乗効果創												
事業目的	人権啓発の住民交流拠点施設として、人権問題の速やかな解決を図るため、様々な人権問題をテーマに交流・啓発を目的として定例講座・講演会を実施する。												

【決算額】					(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	各種事業において、参加者アンケートを実施することにより、市民ニーズと課題の把握及び効果検証を行っている。			
決算額①	13,511	13,506	13,939			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公共性が極めて高い社会的役割を担っていることから市が実施することが適切である。			
人件費②	31,384	32,051	32,626			目的・目標の達成手段として適切か	◎	部落差別をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保護される住みよい地域社会の実現のために必要である。			
国県支出金	7,359	7,227	7,331			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	社会福祉法及び隣保館運営要綱(厚生労働省発)において「無料または低額な料金で利用させること」と定められていることを踏まえると妥当である。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法とのコストを比較検証し、コスト削減と効果的な運用に努めている。			
その他	725	735	872		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	各種事業における参加者アンケートの結果から効果検証を行うことにより、効率的な取組とコストの検証を継続している。			
一般財源	36,811	37,595	38,362								
合計①+②	44,895	45,557	46,565								
予算額③	14,338	14,371	14,742	14,681							
執行率①/③	94.2	94.0	94.6								

【指標1】								総合評価		B		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題				
対象指標	市民											
実績値	230,103	228,308	227,164				人	達成状況とその理由 ひらい解放文化祭実行委員会において開催日数を2日と決定し、内容の充実により参加者増となる工夫をして実施した。 目標値の標達成には至らなかったが、11月8日開催（55人参加）1月24日開催（47人参加）の実施となった。 内容の充実により参加者人権意識の向上と啓発の促進増となる工夫をして実施できたことから、参加者が増となり、人権意識の向上と啓発の推進が図れた。 前年度を上回る利用者数となり、増傾向を維持できたことにより人権啓発及び交流の拠点施設としての役割を維持できた。 関心や理解の到達度が至らず、目標達成できなかった。				
活動指標1	解放文化祭の開催											
目標値	2	2	2	2	2	2	開催日数					
実績値	2	2	2				開催日数					
活動指標2	講演会等の開催											
目標値	3	3	3	3	3	3	回数					
実績値	2	2	2				回数					
活動指標3												
目標値												
実績値												
有効性	成果指標1	解放文化祭の参加人数										
	目標値	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700					人
	実績値	1,160	1,176	1,366				人				
	成果指標2	施設の利用者数										
	目標値	29,000	30,000	31,000	32,000	33,000	34,000	人				
	実績値	22,534	25,753	31,044				人				
	成果指標3	人権問題に関するアンケート結果から「人権問題についての関心や理解が深まった」と回答した割合。										
	目標値	95	95	95	95	95	95	%				
	実績値	81	84	82				%				

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	まいたに人権文化センター整備事業_建物保全					令和06年度担当課名	まいたに人権文化センター			評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画 (1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進						
根拠法令	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱					関連する分野別計画	第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針				
事業概要	照明設備について、リース方式でLEDを導入している。長期契約を結んでおり、契約期間はR5. 10月～R15. 9月の10年間。										
令和06年度の実施内容	照明設備について、LEDをリース方式で導入しており、低電力化と長寿命化に努めている。										

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の手段や方法とのコスト比較を行ったうえで、令和5年度よりリース方式によるLED導入を行っている。						
決算額①	0	10,191	692			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト削減や効率化について検証したうえで、令和5年度よりリース方式によるLED導入を行っている。						
人件費②	0	1,778	1,823											
国県支出金	0	4,428	0											
地方債	0	0	0											
その他	0	0	0											
一般財源	0	7,541	2,515											
合計①+②	0	11,969	2,515											
予算額③	0	13,811	692	37,366										
執行率①/③	0.0	73.8	100.0											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	ひらい人権文化センター整備事業_建物保全					令和06年度担当課名	ひらい人権文化センター			評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画 (1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進							
根拠法令	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱						関連する分野別計画					
事業概要	照明設備について、リース方式でLEDを導入している。長期契約を結んでおり、契約期間はR5. 10月～R15. 9月の10年間。											
令和06年度の実施内容	照明設備について、LEDをリース方式で導入しており、低電力化と長寿命化に努めている。											

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の手段や方法とのコスト比較を行ったうえで、令和5年度よりリース方式によるLED導入を行っている。
決算額①	0	10,276	238			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト削減や効率化について検証したうえで、令和5年度よりリース方式によるLED導入を行っている。
人件費②	0	1,778	1,823					
国県支出金	0	3,973	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	0	8,081	2,061					
合計①+②	0	12,054	2,061					
予算額③	0	12,096	238	238				
執行率①/③	0.0	85.0	100.0					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	市民表彰等事業					令和06年度担当課名	秘書課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総19諸	施策体系	1-3 開かれた市政 (3) まちの魅力の効果的な発信						
根拠法令	宝塚市名誉市民条例、宝塚市市民栄誉賞表彰条例、宝塚市表彰要綱など							関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市名誉市民条例、宝塚市市民栄誉賞表彰条例、宝塚市表彰要綱、宝塚市金品寄附者表彰規程等に基づき功績のあった市民や団体を表彰する。 また、令和6年4月1日に市制70周年を迎えるにあたり、長年にわたり本市の発展に貢献してきた者に対する功労者表彰を実施する。										
令和06年度 の実施内容	市制70周年を迎えるにあたり、長年にわたり本市の発展に貢献してきた方へ功労者表彰を実施した（381名・206団体）。宝塚市表彰要綱に基づく表彰を決定した（市民文化賞2名、市民スポーツ賞4名、すみれ賞1団体、宝塚市特別賞2名）。寄附者へ感謝状を贈呈した（10名・26団体）。										
事業目的	功績のあった市民や団体をたたえることにより、市民の市政への参画を促し、市の振興・発展を図るとともに、市に対する市民の愛着と誇りの高揚に寄与する。										

【決算額】					(単位千円、%)			【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市の発展に貢献した、あるいは市民の模範となる功績をあげた人を表彰し、まちづくり意識の高揚やまちの活力向上に寄与する事業である。			
決算額①	489	1,421	5,008			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市政情報を民間事業者が入手することには限界があるため、民間等での実施は不可である。			
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	○	表彰をもって功績を讃えることは適切である。			
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	功績のあった市民や団体を表彰する事業であるため、受益者負担を求めるべきではない。		
その他	0	0	4,575				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	主な支出である記念品について、類似品などを検討した上で商品を選定している。		
一般財源	2,228	8,533	4,990		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	記念品の選定において、複数業者から見積書を徴取するなど、必要最小限の支出に抑えるよう務めている。			
合計①+②	2,228	8,533	9,565								
予算額③	578	1,503	5,419	590							
執行率①/③	84.6	94.5	92.4								
【指標】											

【指標A】								総合評価	B						
年度								令和04年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標								全市民							
実績値								230, 103	228, 308	227, 164				人	
活動指標1								表彰を決定した個人の数							
目標値								0	0	0	0	0	0	人	
実績値								13	30	399				人	
活動指標2								表彰を決定した団体の数							
目標値								0	0	0	0	0	0	団体	
実績値								29	19	233				団体	
活動指標3								担当課からの推薦により、市表彰要綱に基づき表彰を決定した個人・団体の数							
目標値								11	11	600	11	11	11	人（団体）	
実績値								10	11	596				人（団体）	
有 効 性	成果指標1								表彰した個人の数						
	目標値								0	0	0	0	0	0	人
	実績値								22	30	399				人
	成果指標2								表彰した団体の数						
	目標値								0	0	0	0	0	0	団体
	実績値								31	19	233				団体
	成果指標3								担当課からの推薦により、市表彰要綱に基づき表彰した個人・団体の数						
	目標値								11	11	600	11	11	11	人（団体）
	実績値								10	11	596				人（団体）

達成状況とその理由	
目標設定にそぐわない指標のため、記載なし。	市の発展に貢献した、あるいは市の模範となる功績をあげた人を広く表彰した。令和6年度は市制70周年記念式典において功労者表彰として約600もの個人・団体を表彰し、市民活力の醸成に寄与した。今後も関係課と連携し、功労者の表彰を幅広く実施していく。
目標設定にそぐわない指標のため、記載なし。	
功労者表彰者の表彰辞退等で表彰者数は想定を下回ったが、概ね目標値に近い数字になった。	
目標設定にそぐわない指標のため、記載なし。	
功労者表彰者の表彰辞退等で表彰者数は想定を下回ったが、概ね目標値に近い数字になった。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	防犯事業				令和06年度担当課名	防犯交通安全課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総19諸	施策体系	2-2 防犯・交通安全 (1) 防犯対策の推進					
根拠法令	宝塚市安全なまちづくりに関する条例					関連する分野別計画				
事業概要	(1)安全・安心カメラ(230台)の管理運用、地域団体による防犯カメラ設置補助 (2)自動録音電話機等の購入補助 (3)街頭防犯キャンペーン、防犯講習会等の実施 (4)「アトム110番パトロール車」での巡回パトロール (5)アトム10番連絡車運用、地域防犯グループ活動支援等 (6)防犯協会、暴力団追放推進協議会の活動への補助 (7)犯罪被害者等支援 (8)警察、防犯協会との連携 他									
令和06年度の実施内容	安全・安心カメラ230台を運用し、捜査機関による犯罪捜査、交通事故原因究明に供した。地域団体の防犯カメラ計9台への設置補助を行い、地域安全の取組を推進した。防犯講習会55回、街頭キャンペーン15回実施し、市民の防犯意識の啓発・高揚を図った。自動録音電話機等の購入補助を計646件実施した。									
事業目的	「宝塚市安全なまちづくりに関する条例」に基づき、安全安心なまちづくりを推進し、市民が安心して暮らせる安全なまちを実現することを目的とする。									

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	防犯意識の啓発・高揚を図り、地域社会の安全・安心を目指すことで、もって市民や社会の安全・安心に貢献しようとするものである。
決算額①	11,188	10,932	13,010			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	犯罪の予防は警察の責務である。市は宝塚市安全なまちづくりに関する条例を策定し、条例の基本理念のっとり市民と連携を図りつつ、地元地方公共団体として警察に協調して市民の防犯意識の啓発及び高揚を図っている。
人件費②	21,680	22,189	27,836			目的・目標の達成手段として適切か	○	防犯意識の高揚は結局のところ一人一人の市民の生活安全活動を推進する取組により達成されるものである。そのために、市は市民の啓発を図るために事業を展開している。
国県支出金	0	60	9,224			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
地方債	0	0	0		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		◎	防犯カメラの設置をはじめとする防犯意識の啓発・高揚効果に関しては、これらが実施されない状況との比較は不可能であり、他の手段や手法によるコスト比較はできない。
その他	34	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	令和5年度までの防犯カメラ設置補助事業の実績を受け対象箇所数を見直し、令和7年度は5台とする。一方、市設置の安全・安心カメラの運用を効果的、効率的に実施するためには現在の方法からの見直しが不可欠であり、そのためには大幅なコスト増は不可避。
一般財源	32,834	33,061	31,622					
合計①+②	32,868	33,121	40,846					
予算額③	13,422	13,198	24,977	13,455				
執行率①/③	83.4	82.8	52.1					

【指標】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	市民						
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人
活動指標1	防犯講習会等実施回数						
目標値	52	52	52	52	52	52	回
実績値	49	53	55				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
有	成果指標1	刑法犯罪認知件数（年間）					
	目標値	839	831	822	814	806	798 件
	実績値	819	896	884			件
効	成果指標2	防犯講習会参加者数（年間）					
	目標値	1, 040	1, 040	1, 040	1, 040	1, 040	人
	実績値	1, 712	1, 888	1, 947			人
性	成果指標3	アトム防犯グループ数					
	目標値	139	140	141	142	143	144 グループ
	実績値	139	140	140			グループ

達成状況とその理由

目標を達成した。防犯講習会の開催は、希望者からの申出により、宝塚警察署に協力して実施するものであり、コロナも一段落して希望者の関心が一定程度高まったと思われる。

目標値は達成していないが、前年と比べると12件減（-1.3%）となった。犯罪認知件数は令和5年に77件（9.4%）増加したため、目標達成が困難となった。

1,947人となり、目標は達成した。市民の安全・安心への関心が一定程度高まったものと思われる。

未達成だった。一定の団体数に達しつつあると思われる。

総合評価 A

令和06年度の評価と今後の課題

活動指標である防犯講習会は、学校園、自治会等の要請に基づき、宝塚警察署に協力して実施しているものであり、一定のニーズが認められる。成果指標のうち、防犯講習会の参加者数は目標を達成した。刑法犯罪認知件数及びアトム防犯グループ数は未達成だったが、刑法犯罪認知件数は前年比1.3%減少。特殊詐欺の発生件数は依然として多数にのぼり、令和6年中の兵庫県内での発生は過去最悪であったこともあり、引き続き宝塚警察署や宝塚防犯協会の取組に歩調を合わせ、市民全体の防犯意識の高揚を図る。

安全・安心カメラは最初の導入から8年を経過するため、今後の更新を検討するが、効率的で多機能にわたる運用を図るためには、庁内横断的なカメラの在り方検討の必要性を認識している。

地域団体への防犯カメラ設置補助については、補助へのニーズを再検討する。

アトム防犯グループは、一定の団体数に達しつつある中で、継続の必要性等を検討する。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	阪神淡路大震災 1. 1 7 追悼防災啓発事業					令和06年度担当課名	秘書課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総19諸	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (2) 自助・共助の体制づくり						
根拠法令							関連する分野別計画				
事業概要	阪神・淡路大震災犠牲者の御霊のやすらぎと遺族の幸せをお祈りするとともに、将来に大震災の教訓を伝え、安全で災害に強いまちづくりに尽くすことを誓う。大震災から30年となる令和7年1月17日に、宝塚市犠牲者119名の慰霊碑の前で、遺族・来賓・関係団体が一堂に会する慰霊式を開催する。また、ゆずり葉緑地 鎮魂之碑前およびソリオメインプラザにて献花・記帳所を設置する。										
令和06年度の実施内容	ソリオホールで阪神・淡路大震災宝塚市犠牲者慰霊式を実施した。当日は、遺族・来賓・各種団体の合計113名が参加し、87名が記帳した。 また、ゆずり葉緑地およびソリオメインプラザにおいて献花・記帳所を設置し、合計269名が記帳した。										
事業目的	犠牲者を追悼するとともに、将来に大震災の教訓を伝え、安全で災害に強いまちづくりを市民と共に推進していく。										

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	人々の震災の記憶が年月の経過とともに薄れていく中、行政として震災を語り継いでいく使命がある。一方、いつまで市主催で行事を続けるのかという疑問の意見もある。
決算額①	73	76	1,077			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者や市民団体等での実施は可能であるが、長年行政主体で実施している事業であり、現実的ではない。
人件費②	1,739	1,778	4,557			目的・目標の達成手段として適切か	△	犠牲者の御霊に祈りをささげ、震災の教訓を後世に伝えるという目的は一定果たしているが、市民全体に浸透しているとは言えない。
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	震災の教訓を伝え、語り継いでいくことを目的とした事業であるため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	減免可能な会場の選定や使用する備品については庁内で借用するなど、なるべくコストをかけない工夫をしている。
その他	20	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	遺族や来賓、市内関係団体への案内文の送料、献花と供花など必要最小限の支出に抑えている。
一般財源	1,792	1,854	5,634					
合計①+②	1,812	1,854	5,634					
予算額③	99	81	1,085	77				
執行率①/③	73.7	93.8	99.3					
【指標】								

【指標1】								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	宝塚市民							阪神・淡路大震災から30年という節目の年であったことから慰霊式を実施した。また、例年より献花・記帳所を一つ増やした。献花・記帳者の人数は増加したが、震災の被害を思い出したくない遺族や市民も数多くおられるなど、献花・記帳者数が多ければ評価されるものではないため、B評価とする。			
実績値	230,103	228,308	227,164				人				
活動指標1	1月17日に慰霊式、献花・記帳所の設置にあたり案内状を送付した阪神・淡路大震災宝塚市犠牲者のご遺族										
目標値	95	95	95	94	94	94	人				
実績値	114	95	94				人				
活動指標2	記帳所設置箇所数										
目標値	1	1	1	1	1	1	箇所				
実績値	1	1	2				箇所				
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	当日の献花及び記帳者数							慰霊式の実施および献花・記帳所を二つ設置した。		
	目標値	95	95	350	94	94	94	人			
	実績値	144	157	356				人			
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	市民税賦課事業					令和06年度担当課名	市民税課			評価区分	義務的経費	
会計	一般	予算費目	02総02徴02賦	施策体系	1-5 行財政経営（3）将来の見える行財政経営の推進							
根拠法令	地方税法					関連する分野別計画		宝塚市行財政経営行動計画				
事業概要	市の主たる自主財源である市税を確保するため、法に基づく適正な賦課事務を効率的に実施する。また、個人市民税の特別徴収の推進を図る。											
令和06年度 の実施内容	複雑化する市民税等の税制改正に対応し、適正な賦課事務を実施した。また、地方税ポータルシステム（eLTAX）を利用し、地方税の電子化を進めた。											

【決算額】（単位 千円、％） 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	賦課事業になじまない。
決算額①	65,434	62,434	75,576			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	内部システムの運用の習熟に努める等の取組により、トータルコストを可能な限り抑えた。
人件費②	182,595	179,578	200,508			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	課内業務分担、市申告受付事務、チラシやＨＰ等の見直しにより、賦課事務の効率化を図るとともに時間外勤務の削減に努めた。
国県支出金	1,586	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	6,964					
一般財源	246,443	242,012	269,120					
合計①+②	248,029	242,012	276,084					
予算額③	68,221	73,611	78,834	187,569				
執行率①/③	95.9	84.8	95.9					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	個人市民税等の納税義務者数						
実績値	163,312	164,283	165,060				人
活動指標1	個人市民税の決算調定額						
目標値	16,862,000	17,371,779	16,075,960	17,270,737	17,372,365	17,491,158	千円
実績値	17,262,810	17,136,350	16,228,236				千円
活動指標2	法人市民税の決算調定額						
目標値	980,649	1,080,723	1,063,927	1,062,302	1,062,302	1,062,302	千円
実績値	1,063,928	1,012,786	1,158,813				千円
活動指標3	特別徴収税額通知書発送事業者数						
目標値	23,800	23,900	24,000	24,100	24,200	24,300	件
実績値	23,877	24,281	24,285				件

達成状況とその理由
法に基づく適正な賦課、効率的で丁寧な事務の執行に努めた結果、歳入を確保することができた。
法に基づく適正な賦課、効率的で丁寧な事務の執行に努めた結果、歳入を確保することができた。
事業者（特別徴収義務者）への啓発や勧奨等を実施した結果、前年度と比べて微増した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	資産税賦課事業					令和06年度担当課名	資産税課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総02徴02賦	施策体系	1-5 行財政経営（3）将来の見える行財政経営の推進				
根拠法令	地方税法					関連する分野別計画			
事業概要	地方税法及び固定資産評価基準等に基づき、固定資産税（土地・家屋・償却資産）・都市計画税の適正な賦課課税を行う。土地・家屋については3年に一度の評価替えに対応する。								
令和06年度の実施内容	固定資産税納税義務者90,028人に対して、約169億5,000万円を賦課した。固有資産等所在地市町交付金として、約8,700万円を請求した。								

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	賦課事業になじまない。
決算額①	121,230	90,602	99,228			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	外部へ委託可能な事務は委託するとともに、内部システムの活用により、トータルコストを可能な限り抑えた。
人件費②	152,177	153,002	156,392			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	航空写真の家屋自動判読調査により、現地調査を合理的に進め、効率的に調査を行った。
国県支出金	0	2,805	0					
地方債	0	0	0					
その他	2,335	2,286	3,156					
一般財源	271,072	238,513	252,464					
合計①+②	273,407	243,604	255,620					
予算額③	123,089	92,126	100,174	208,595				
執行率①/③	98.5	98.3	99.1					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	固定資産税納税義務者						
実績値	89,951	90,051	90,028				人
活動指標1	研修回数						
目標値	20	20	20	20	20	20	回
実績値	17	19	18				回
活動指標2	年度末固定資産税・都市計画税課税合計額						
目標値	16,715,000	16,884,000	16,821,000	17,008,000	17,176,000	16,933,000	千円
実績値	16,749,012	16,861,368	16,957,939				千円
活動指標3	研修参加人数						
目標値	30	30	30	30	30	30	人
実績値	25	35	25				人

達成状況とその理由

可能な限りオンライン研修に参加したことで概ね目標に近い達成値となった。

令和5年中に約400棟の家屋減少があったものの、約700棟の家屋新築があったため概ね目標に近い達成値となった。

可能な限りオンライン研修に参加したことなどから、83%の達成状況となっている。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	市税徴収事業					令和06年度担当課名	市税収納課					評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総02徴02賦	施策体系	1-5 行財政経営（3）将来の見える行財政経営の推進								
根拠法令	地方税法						関連する分野別計画	宝塚市行財政経営行動計画					
事業概要	市税徴収事務（納税督促・納税相談・滞納処分・換価猶予・不納欠損処理・納税案内センター・滞納整理支援システム・預貯金等の調査システム）及び市税収納管理業務（収納消込・口座振替・納税証明交付・コンビニ収納・クレジットカード納付）を行う。												
令和06年度の実施内容	適正な課税の下に期限内自主納付を促進するとともに滞納整理を推進し、収納率向上と滞納額の圧縮に取り組んだ。												

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	徴収事務になじまない。
決算額①	92,264	101,319	105,580			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	納税案内センターをはじめ外部へ委託可能な事務は委託するなど、トータルコストを可能な限り抑えた。
人件費②	213,979	208,097	194,855			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	催告書の発送時期を見直し、徴収率向上及び業務効率化を図った。
国県支出金	377,335	372,689	429,010					
地方債	0	0	0					
その他	9,556	10,170	7,731					
一般財源	△80,648	△73,443	△136,306					
合計①+②	306,243	309,416	300,435					
予算額③	108,014	118,677	114,427	311,584				
執行率①/③	85.4	85.4	92.3					

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	市税納税義務者数						
実績値	253,251	252,796	253,955				人
活動指標1	市税調定額						
目標値	36,684	36,940	35,930	37,235	37,477	37,311	百万円
実績値	37,253	37,081	36,345				百万円
活動指標2	市税収納額(現年度課税分)						
目標値	35,445	35,788	35,020	36,376	36,603	36,437	百万円
実績値	36,216	36,148	35,497				百万円
活動指標3	市税収納額(滞納繰越分)						
目標値	290	177	179	164	177	179	百万円
実績値	254	207	200				百万円

達成状況とその理由
目標値達成。
目標値達成。
目標値達成。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	固定資産評価審査委員会事業					令和06年度担当課名	市税収納課			評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総02徴03固	施策体系	1-5 行財政経営（3）将来の見える行財政経営の推進						
根拠法令	地方税法					関連する分野別計画	特になし				
事業概要	固定資産評価に対する納税者の不服を審査する固定資産評価審査委員会の運営事業。										
令和06年度 の実施内容	審査申出が7名で土地5件、家屋3件の提出があり、固定資産評価審査委員会を6回開催し、対応した。また、阪神9市固定資産評価審査委員会連絡協議会等を通じて、他市との情報交換・研究を行った。										

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	委員の報酬費等、審査委員会の運営について、必要最小限のコストで行っている。						
決算額①	58	167	347			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	需用費等については、必要最小限のコストに抑えている。また、オンライン研修への参加など、職員の研修機会の確保に努めた。						
人件費②	8,695	7,136	7,199											
国県支出金	0	0	0											
地方債	0	0	0											
その他	0	0	0											
一般財源	8,753	7,303	7,546											
合計①+②	8,753	7,303	7,546											
予算額③	607	431	1,144	391										
執行率①/③	9.6	38.7	30.3											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	戸籍・住民基本台帳管理事業					令和06年度担当課名	窓口サービス課		評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総03戸01戸	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求					
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						関連する分野別計画			
事業概要	戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、戸籍、住民基本台帳に係る各種届出の受理及び公簿の作成、また証明書の交付業務等を行うもの。									
令和06年度の実施内容	個人情報の保護に十分配慮しながら、戸籍・住民票関係の届出の受付、台帳等への登録・記載、戸籍・住民票等証明の交付を行った。									

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	証明発行等については所定の手数料を負担いただいております、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している。
決算額①	103,378	84,171	315,984			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。
人件費②	85,211	124,460	136,710			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直しており、業務の効率化が図られている。
国県支出金	22,534	1,227	48,222					
地方債	0	0	0					
その他	20,815	28,807	176,729					
一般財源	145,240	178,597	227,743					
合計①+②	188,589	208,631	452,694					
予算額③	117,317	135,615	326,489	424,355				
執行率①/③	88.1	62.1	96.8					

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	住民基本台帳人口								
実績値	230,103	228,308	227,164					人	
活動指標1	宝塚市における住基及び戸籍関係証明件数								
目標値	227,133	222,136	217,249	212,469	207,795	203,223		件	
実績値	195,412	180,344	186,581					件	
活動指標2	宝塚市における住基届出取扱件数								
目標値	25,887	25,705	25,526	25,347	25,169	24,993		件	
実績値	24,590	24,811	25,600					件	
活動指標3									
目標値									
実績値									

達成状況とその理由
令和6年3月から開始された戸籍証明書の広域交付により、証明書発行件数が増加している。
コロナ禍等が落ち着き始め、若干微増の傾向にある。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業					令和06年度担当課名	窓口サービス課			評価区分	評価対象	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	02総03戸01戸	施策体系	1-4 情報化（1）誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進								
根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						関連する分野別計画						
事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が平成27年10月5日に施行され、平成28年1月から希望する者にマイナンバーカードを交付している。 なお、今後も出生などの新規交付、既交付者の変更・更新等の事務が見込まれる。												
令和06年度 の実施内容	マイナンバーカード休日窓口を設置し、マイナンバーカードの交付を推進したほか、介護施設等での出張申請を実施し、マイナンバーカードの申請を推進した。 また、本庁舎でのマイナンバーカード受け取り予約専用窓口の設置・仁川駅前サービスステーションでのマイナンバー事務の開始など、交付及び更新事務を円滑に実施するための環境整備を行った。												
事業目的	マイナンバーカードの交付を促進し、デジタル行政サービスの向上を推進している。												

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	国によるマイナンバーカードの普及を進めるために必要な事業である。				
決算額①	257,226	250,732	98,359			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。				
人件費②	26,085	17,780	27,342			目的・目標の達成手段として適切か	◎	マイナンバーカードの円滑な取得促進のため適切な手段と考える。				
国県支出金	262,552	256,007	97,743			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法定受託事務により受益者負担を求めるべきではない事業である。				
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。				
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	当該事業に係るコストのほとんどが国の補助金対象であるが、コスト削減や業務の効率化に向けたペーパーレス化や業務マニュアルの作成などの工夫を行った。				
一般財源	20,759	12,505	27,958									
合計①+②	283,311	268,512	125,701									
予算額③	295,661	280,911	121,173	130,082								
執行率①/③	87.0	89.3	81.2									

【指標1】								総合評価	B
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	住民基本台帳人口							達成状況とその理由	
実績値	230,103	228,308	227,164				人		
活動指標1	マイナンバーカード交付枚数								
目標値	120,001	72,350	46,899	27,248	0	0	枚	着実に普及が進んでいる。	
実績値	46,323	24,068	17,797				枚		
活動指標2	休日窓口の開設日数								
目標値	24	21	12	12	12	12	回	令和5年度からは、マイナポイントの終了により、休日窓口は月1回の設置としている。	
実績値	24	21	12				回		
活動指標3									
目標値								着実に普及が進んでいる。	
実績値									
成果指標1	マイナンバーカード交付率								
目標値	100	100	100	100	100	100	%	着実に普及が進んでいる。	
実績値	69	80	88				%		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	住居表示整備事業					令和06年度担当課名	道路管理課	評価区分	義務的経費	
会計	一般	予算費目	02総03戸02住	施策体系	1-5 行財政経営（3）将来の見える行財政経営の推進					
根拠法令	住居表示に関する法律					関連する分野別計画	一			
事業概要	①住居の新築及び建て替えに伴う新築届を受理し、住所を付定し、住居表示台帳の整備を行う。また、申請に基づき、住居表示変更証明書の交付を行う。 ②平成13年度から採用している住居表示業務支援システムを使用して事務処理を行い、同システム及びデータの維持・更新を行う。									
令和06年度の実施内容	住居表示の付番及び住居表示台帳の整備、開発等による街区の新設及び変更。									

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法の規定により負担を求めない。
決算額①	2,507	2,503	2,418			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他市の状況について情報収集に努めている。
人件費②	8,695	10,668	9,114			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	住居表示板をまとめた数で作成するなどコスト削減に努めている。
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	11,202	13,171	11,532					
合計①+②	11,202	13,171	11,532					
予算額③	2,536	2,514	2,546	2,291				
執行率①/③	98.9	99.6	95.0					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	住居表示設定面積						
実績値	28	28	28				km2
活動指標1	住居表示の付番及び住居表示台帳の整備件数						
目標値	750	750	750	667	667	667	件
実績値	646	674	584				件
活動指標2	開発等による街区の新設及び変更件数						
目標値	10	10	10	9	9	9	件
実績値	24	4	9				件
活動指標3	住居表示変更証明書の交付件数						
目標値	100	100	100	82	82	82	件
実績値	75	71	65				件

達成状況とその理由
新築届の申請件数が減少したのに伴い、住居表示の付番及び住居表示台帳の整備件数も減少した。
概ね達成した。
住居表示変更証明書の申請件数が昨年より減少した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	選挙管理委員会事業					令和06年度担当課名	選挙管理委員会事務局			評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総04選01選	施策体系	1-3 開かれた市政 （2）市民との交流と対話の推進						
根拠法令	地方自治法、公職選挙法等						関連する分野別計画				
事業概要	選挙管理委員会に関する事務及び事業運営を行い、選挙の公平・公正かつ適正な管理執行を図る。										
令和06年度の実施内容	1）毎月1回及び選挙時に委員会を開催した。 2）選挙人名簿及び在外選挙人名簿を調製し、関連する事務を行った。 3）選挙制度に関する調査研究を行った。 4）選挙制度や統計情報等をホームページ等で公表し、情報提供を行った。 5）公正な選挙の実現及び投票率の向上について検討した。 6）兵庫県都市選挙管理委員会連合会の会長市として、役員会及び新任職員研修を実施するとともに、連合会に関する各種行事等の取りまとめを行った。										

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか
決算額①	2,961	6,651	3,920			○ 他の手段や方法の比較検討は行っていないが、阪神7市1町と比較して同等程度であることを確認している。
人件費②	23,477	28,448	21,874		○	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか
国県支出金	49	3,334	23			○ 会議運営の効率化等コスト削減の検証を行い、会議の招集通知について郵送を廃止している。
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	26,389	31,765	25,771			
合計①+②	26,438	35,099	25,794			
予算額③	3,855	7,399	4,444	5,789		
執行率①/③	76.8	89.9	88.2			

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	選挙常時啓発事業					令和06年度担当課名	選挙管理委員会事務局			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総04選02選	施策体系	1-3 開かれた市政 （2）市民との交流と対話の推進								
根拠法令	公職選挙法第6条第1項							関連する分野別計画					
事業概要	令和6年度の選挙啓発事業について、宝塚市明るい選挙推進協議会委員活動費等及び阪神7市1町明るい選挙推進協議会連合会負担金等の予算措置を行い、有権者の政治・選挙への参加意識の醸成を図り、特に将来を担う若年層の投票総参加の実現をめざすものとする。												
令和06年度の実施内容	選挙啓発ポスター募集事業、選挙啓発標語募集事業、選挙啓発めくりえ募集事業を行うとともに、市民教養講座を1回開催し、広く市民に対して選挙への関心が高まるよう働きかけた。また、広報誌等に4回、ホームページに6回、フェイスブックに9回、Instagramに18回の啓発記事の掲載を行い、主に若年層を中心に選挙に親しみが持てるような取り組みを行った。そのほかに玉井陸斗選手の協力を得て新成人へのバースデーカードを作成し配布した。												
事業目的	選挙啓発ポスターに149人、選挙啓発標語に282人、選挙啓発めくりえに214人の応募があり、それらを活用したカレンダーの作成・配布、ボールペン等の啓発資材の作成・配布を通じ、応募者やその家族をはじめ、広く市民に対し選挙への参加意識の醸成を図ることができた。また、新たに有権者となる新成人の市民に対してもバースデーカードによる効果的な啓発ができた。												

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	啓発手段として、市民アンケート調査で市役所の情報を受け取る手段の上位である広報誌、市ホームページを活用し、併せて積極的なSNSの活用を行っている。
決算額①	768	705	611			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	明るい選挙の推進のため、公平で公正な選挙をめざした啓発やシティズンシップ教育など、国や県と一体的に取り組むことの必要性から民間での実施は難しい。
人件費②	11,304	13,335	12,760			目的・目標の達成手段として適切か	◎	開かれた市政、市民との交流と対話の推進を進める上で、政治参加の第一歩である投票への総参加をめざし、選挙に関する市民の意識を向上させる選挙啓発は必要不可欠である。
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	選挙啓発という観点から受益者負担は好ましくない。年間の啓発にかかる支出総額が約50万円であり、コストについては妥当であると考えている。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神7市1町においては同様の啓発事業を行っており、コスト比較においても同程度であることを確認している。
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	啓発事業の参加者への参加賞等についてコスト削減の検討はしたが、コストの削減には至らなかった。
一般財源	12,072	14,040	13,371					
合計①+②	12,072	14,040	13,371					
予算額③	861	1,054	1,160	1,040				
執行率①/③	89.2	66.9	52.7					
【指標】								

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							成果指標が目標に達していないが、一定数の応募があり、また選挙啓発ポスター募集事業において、全国レベルで入賞した優秀な作品もあり、めざす方向に向かっているものといえる。今後、各学校での取り組みを促進するよう働きかけていく必要がある。		
実績値	230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1	市民に向けて広報活動を行った件数（広報誌、ホームページ、SNS等）									
目標値	3	24	24	24	24	24	件			
実績値	21	47	37				件			
活動指標2	学校等における出前授業及び生徒会選挙支援等の実施回数									
目標値	3	4	5	5	5	5	回			
実績値	6	5	5				回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	選挙啓発標語応募件数							各応募者からの応募作品数を3点から2点に削減したことと、これまで応募していた高等学校等からの応募がなかったため目標値に達しなかった。 これまで応募のあった学校からの応募がなかったため目標値に達しなかった。	
	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	件		
	実績値	2,247	1,617	526				件		
	成果指標2	選挙啓発ポスター応募件数								
	目標値	250	250	250	250	250	250	件		
	実績値	736	402	149				件		
	成果指標3									
	目標値									
実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	市長選挙事業					令和06年度担当課名	選挙管理委員会事務局			評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総04選03市	施策体系	1-3 開かれた市政 （2）市民との交流と対話の推進						
根拠法令	公職選挙法					関連する分野別計画					
事業概要	宝塚市長選挙（令和7年4月18日任期満了）につき、令和7年4月6日告示、4月13日投開票の想定のため、選挙事務準備として、必要な執行経費を予算措置するものです。										
令和06年度 の実施内容	宝塚市長選挙の準備										

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令に基づくものであり、受益者負担を求めるべきではない事業である。						
決算額①	0	0	5,461			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づく手段や方法による事業であり、他の手段や方法とのコスト比較はできない。						
人件費②	0	0	4,557			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	人材派遣職員の活用など運用方法を検証して実施しており、効率化を行っている。						
国県支出金	0	0	0											
地方債	0	0	0											
その他	0	0	0											
一般財源	0	0	10,018											
合計①+②	0	0	10,018											
予算額③	0	0	8,089	91,994										
執行率①/③	0.0	0.0	67.5											

【指標】															
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位								
対象指標	選挙人名簿登録者数（3月）														
実績値	192,642	191,502	190,804				人								
活動指標1	SNS等による当該選挙の周知回数														
目標値	0	0	5	2	0	0	回								
実績値	0	0	8				回								
活動指標2															
目標値															
実績値															
活動指標3															
目標値															
実績値															

達成状況とその理由
積極的に発信するよう取り組んだ結果、目標を達成した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	市議会議員選挙事業					令和06年度担当課名	選挙管理委員会事務局			評価区分	義務的経費	
会計	一般	予算費目	02総04選04市	施策体系	1-3 開かれた市政 （2）市民との交流と対話の推進							
根拠法令	公職選挙法						関連する分野別計画					
事業概要	公職選挙法第113条第3項及び第4項の規定に基づき、令和7年4月13日に執行予定の宝塚市長選挙と同日に執行する宝塚市議会議員補欠選挙の選挙事務準備として、必要な執行経費を予算措置する。											
令和06年度 の実施内容	令和5年度は任期満了による市議会議員選挙を執行し、令和6年度は令和7年度実施予定の市長選挙の執行に伴う市議会議員補欠選挙の準備を行った。											

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令に基づくものであり、受益者負担を求めるべきではない事業である。
決算額①	2,196	88,751	1,744			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づく手段や方法による事業であり、他の手段や方法とのコスト比較はできない。
人件費②	17,390	17,780	4,557			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	人材派遣職員の活用など運用方法を検証して実施しており、効率化を行っている。
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	19,586	106,531	6,301					
合計①+②	19,586	106,531	6,301					
予算額③	2,970	88,760	2,007	17,491				
執行率①/③	73.9	100.0	86.9					

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	選挙人名簿登録者数（3月）						
実績値	192,642	191,502	190,804				人
活動指標1	SNS等による当該選挙の周知回数						
目標値	10	10	5	2	5	2	回
実績値	8	9	8				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
積極的に発信するよう取り組んだ結果、目標を達成した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	衆議院議員選挙事業					令和06年度担当課名	選挙管理委員会事務局			評価区分	義務的経費	
会計	一般	予算費目	02総04選05衆	施策体系	1-3 開かれた市政 (2) 市民との交流と対話の推進							
根拠法令	公職選挙法						関連する分野別計画					
事業概要	令和6年10月9日付で衆議院が解散することにより、10月27日予定で執行される第50回衆議院議員総選挙について、必要な経費を予算措置するものです。											
令和06年度の実施内容	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行											

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令に基づくものであり、受益者負担を求めるべきではない事業である。
決算額①	0	0	88,964			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づく手段や方法による事業であり、他の手段や方法とのコスト比較はできない。
人件費②	0	0	18,228			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	人材派遣職員の活用など運用方法を検証して実施しており、効率化を行っている。
国県支出金	0	0	92,601					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	0	0	14,591					
合計①+②	0	0	107,192					
予算額③	0	0	101,863	0				
執行率①/③	0.0	0.0	87.3					

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	選挙人名簿登録者数 (3月)						
実績値	192,642	191,502	190,804				人
活動指標1	SNS等による当該選挙の周知回数						
目標値	0	0	10	0	0	0	回
実績値	0	0	11				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
積極的に発信するよう取り組んだ結果、目標を達成した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	県知事選挙事業					令和06年度担当課名	選挙管理委員会事務局				評価区分	義務的経費	
会計	一般	予算費目	02総04選06県	施策体系	1-3 開かれた市政 （2）市民との交流と対話の推進								
根拠法令	公職選挙法						関連する分野別計画						
事業概要	令和6年9月30日付で兵庫県知事が失職したことにより、11月17日予定で執行される兵庫県知事選挙について、必要な経費を予算措置するものです。												
令和06年度 の実施内容	兵庫県知事選挙の執行												

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令に基づくものであり、受益者負担を求めるべきではない事業である。
決算額①	0	0	78,657			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づく手段や方法による事業であり、他の手段や方法とのコスト比較はできない。
人件費②	0	0	18,228			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	人材派遣職員の活用など運用方法を検証して実施しており、効率化を行っている。
国県支出金	0	0	80,520					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	0	0	16,365					
合計①+②	0	0	96,885					
予算額③	0	0	94,180	0				
執行率①/③	0.0	0.0	83.5					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	選挙人名簿登録者数（3月）						
実績値	192,642	191,502	190,804				人
活動指標1	SNS等による当該選挙の周知回数						
目標値	0	0	15	0	0	0	回
実績値	0	0	18				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
積極的に発信するよう取り組んだ結果、目標を達成した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	統計事務事業					令和06年度担当課名	市民相談課			評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総05統01統	施策体系	1-3 開かれた市政 (1) 市民との情報共有の推進						
根拠法令								関連する分野別計画			
事業概要	【統計一般事務】(経常) 統計業務推進のため、兵庫県統計協会、近畿都市統計協議会に加入し、意見、情報交換を行う。										
令和06年度 の実施内容	兵庫県統計協会及び近畿都市統計協議会の一員として、県統計書作成、統計普及啓発事業（コンクール等）の事業協力を行った。										

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市の業務推進・改善を図るための事業であり、特定の市民が受益者となる事業ではないため、受益者負担を求めるべきではない事業である。						
決算額①	232	42	39			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	県下各市町も費用負担しており、費用も過大でない。						
人件費②	4,348	4,445	4,557			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	兵庫県統計協会については、令和3年度から負担金が約15%減額されている。						
国県支出金	191	0	0											
地方債	0	0	0											
その他	0	0	0											
一般財源	4,389	4,487	4,596											
合計①+②	4,580	4,487	4,596											
予算額③	631	87	71	69										
執行率①/③	36.8	48.3	54.9											

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	統計情報を利用する市民(小学生以上の数)						
実績値	220,350	219,195	218,512				人
活動指標1	市ホームページ更新回数						
目標値	16	16	22	22	22	22	回
実績値	21	20	34				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
人口データを毎月更新し、最新データを市民に公表した。また、令和7年に実施する国勢調査や調査員募集に係るページなどを更新したことにより更新回数は増加した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	基幹統計調査事業					令和06年度担当課名	市民相談課			評価区分	義務的経費	
会計	一般	予算費目	02総05統02基	施策体系	1-3 開かれた市政 (1) 市民との情報共有の推進							
根拠法令	統計法、統計法施行令						関連する分野別計画					
事業概要	法定受託事務として国の基幹統計調査を実施する。また、統計調査員の確保を図り、調査員の研修会等を行う「統計調査員確保対策事業」を実施する。											
令和06年度 の実施内容	学校基本調査、全国家計構造調査、農林業センサスを実施した。											

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	統計法施行令第4条第2項による第1号法定受託事務である。費用負担は100%国庫であるため、負担関係は妥当な水準である。
決算額①	3,103	8,858	5,872			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	統計法施行令第4条第2項による第1号法定受託事務である。法律で実施が義務付けられているため、コスト比較の余地はない。
人件費②	14,782	15,113	15,494			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	統計法施行令第4条第2項による第1号法定受託事務である。業務内容や手法は国規定に基づくため、削減余地はない。
国県支出金	3,133	8,927	6,009					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	14,752	15,044	15,357					
合計①+②	17,885	23,971	21,366					
予算額③	4,471	9,421	6,969	118,545				
執行率①/③	69.4	94.0	84.3					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	基幹統計調査の対象となる世帯及び事業所数						
実績値	1,031	5,105	1,162				件
活動指標1	統計調査実施回数						
目標値	2	2	3	2	2	3	回
実績値	2	2	3				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
国の制度に基づき、学校基本調査、全国家計構造調査、農林業センサスの基幹統計調査を実施した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	基幹統計調査事業（国民生活基礎調査等）					令和06年度担当課名	生活支援課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総05統02基	施策体系	3-5 社会保障（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進				
根拠法令	統計法						関連する分野別計画		
事業概要	厚生労働省が実施する各種統計調査のうち、市が県から委託を受けて調査を実施するものである。								
令和06年度の実施内容	国民生活基礎調査及び社会保障生計調査を実施し、厚生労働行政の企画、運営に必要な、保険、医療、福祉、年金、所得等の国民生活の基礎的実態及び家計収支の実態を把握した。								

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求める事業ではなく、またコスト削減について検討できる事業でもない						
決算額①	226	245	291			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である						
人件費②	4,348	4,445	4,557			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である						
国県支出金	226	245	291											
地方債	0	0	0											
その他	0	0	0											
一般財源	4,348	4,445	4,557											
合計①+②	4,574	4,690	4,848											
予算額③	636	845	841	1,214										
執行率①/③	35.5	29.0	34.6											

【指標】														
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位							
対象指標	全市民のうち任意抽出される世帯数													
実績値	65	40	75				世帯							
活動指標1	国民生活基礎調査実施数													
目標値	0	0	0	0	0	0	回							
実績値	65	17	51				回							
活動指標2	社会保障生計調査実施数													
目標値	0	0	0	0	0	0	回							
実績値	0	23	24				回							
活動指標3														
目標値														
実績値														

達成状況とその理由	
県からの通知に基づき調査の有無及び有りの場合は対象数等が確定するため目標値は設定していない	
県からの通知に基づき調査の有無及び有りの場合は対象数等が確定するため目標値は設定していない	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	監査委員事業					令和06年度担当課名	監査委員事務局			評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	02総06監01監	施策体系	1-5 行財政経営（3）将来の見える行財政経営の推進							
根拠法令	地方自治法、地方公営企業法、財政健全化法						関連する分野別計画					
事業概要	地方自治法及び宝塚市監査基準等に基づき、定期監査、財政的援助団体等監査、決算審査（一般・特別会計、公営企業会計）、財政健全化・経営健全化審査、工事監査、例月出納検査等について、合理性・経済性・効率性・有効性の観点から実施するとともに、監査等の結果を市民に分かりやすい形で報告・公表する。住民監査請求への対応を行う。											
令和06年度の実施内容	定期監査（5部局）、財政的援助団体等監査（17団体）、決算審査（一般会計・特別会計、公営企業会計）、財政健全化・経営健全化審査、工事監査、例月出納検査を実施した。監査等の結果について、監査委員の意見等を付した報告書を市民に分かりやすい形で公表した。											

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、阪神各市等と比較して同程度である。						
決算額①	6,071	6,239	7,937			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	監査等に伴う資料等を可能な限り電子化することでコスト削減や効率化を図っている。						
人件費②	42,606	43,561	44,659											
国県支出金	0	0	0											
地方債	0	0	0											
その他	0	0	0											
一般財源	48,677	49,800	52,596											
合計①+②	48,677	49,800	52,596											
予算額③	6,418	6,449	8,279	8,203										
執行率①/③	94.6	96.7	95.9											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	福祉総務事業					令和06年度担当課名	地域福祉課			評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり							
根拠法令								関連する分野別計画				
事業概要	健康福祉部の総務・管理事務や、社会福祉審議会の運営、各種協議会の分担金・負担金の支出など、総括的業務及び各事業に属さない業務を実施する。											
令和06年度 の実施内容	社会福祉審議会を4回開催、また市制70周年記念事業「にじいろ福祉フェア」を実施し、参加者約400人が来場した。											

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	消耗品購入時には安価なものを選択するなど日常業務においてコスト削減の可能性を検討している。
決算額①	714	1,714	1,048			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	照会回答における総括とりまとめ時の部内締め切りの可視化など、各種事務において可能なものは効率化を図った。
人件費②	10,434	12,446	11,848					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	284					
一般財源	11,148	14,160	12,612					
合計①+②	11,148	14,160	12,896					
予算額③	1,360	2,303	1,751	2,184				
執行率①/③	52.5	74.4	59.9					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	支援資金貸付事業					令和06年度担当課名	せいかつ支援課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-5 社会保障 （1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進								
根拠法令	宝塚市支援資金貸付基金条例・宝塚市支援資金貸付基金条例施行規則						関連する分野別計画						
事業概要	わずかな支出で生活が脅かされる生活困窮者など自立更生に必要な資金を得ることが困難な者に対し、支援資金を貸付け、生活の安定を図る。当貸付は令和5年度をもって貸付を廃止し、令和6年度以降は債権管理のみ行う。												
令和06年度 の実施内容	低所得の生活困窮者については、生活全体の相談として、生活困窮者の自立相談支援事業につないでいる。その中で経済的支援が必要な方に対する支援策として、県社協が実施する生活福祉資金を案内し、当貸付事業については債権管理のみを行った。												
事業目的	一時的な生活困窮者に対し、その者の生活の安定と福祉の増進を図る。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	県社協実施制度の普及に伴い、令和5年度をもって貸付を廃止し、令和6年度以降は債権管理のみ行う。						
決算額①	0	4	5			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	債権管理の民間事業者への委託等が考えられるが、債権額が小さく、費用対効果が見込めないため、職員による債権管理が妥当である。						
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	生活困窮者の経済的な支援であり、目的・目標の達成手段として適切である。						
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	困窮者支援のため受益者負担を求めるべきではない。費用対効果は見込めないが、コストは妥当な水準である。					
その他	1	1	62				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	債権管理の民間事業者への委託等が考えられるが、債権額が小さく、費用対効果が見込めないため、職員による債権管理が妥当である。					
一般財源	869	4,448	4,500		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	せいかつ応援センターと連携し、各支援制度を紹介することにより、コスト削減や効率化に向けた工夫の検証をしている。						
合計①+②	870	4,449	4,562											
予算額③	36	36	36	33										
執行率①/③	0.0	11.1	13.9											
【指標】														

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	債権額（年度当初）							達成状況とその理由		
実績値	1,749,000	1,726,000	1,726,000				円			
活動指標1	納付額							令和6年度は7件62,000円の納付があったが、貸付利用者は生活困窮者のため目標値の達成は未達であった。		
目標値	89,000	84,000	80,000	76,000	72,000	68,000	円			
実績値	23,000	0	62,000				円			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有	成果指標1	償還率								昨今の生活必要経費の価格上昇の影響もあり、納付交渉に努めたが、償還率は未達となった。
	目標値	5	5	5	5	5	5	%		
	実績値	1	0	3				%		
効	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
性	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	恩給法援護法等事業					令和06年度担当課名	せいかつ支援課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-5 社会保障 （1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進								
根拠法令	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法							関連する分野別計画					
事業概要	①特別弔慰金：戦没者のご遺族（恩給年金・援護年金の非対象者）に弔慰の意を表す。【第１２回特別弔慰金の受付はR7.4.1～R10.3.31】												
	②妻の給付金：戦没者／戦傷病者の妻に慰籍を行う。③遺族会補助金支給：遺族会に対し、健全な育成及び適正な運営を図る。												
	④原爆被爆者検診助成金												
令和06年度の 実施内容	遺族会の事業活動に補助を行った。原爆被爆者の健康維持を図る必要性は高く、引き続き事業を実施する。令和７年度より開始される戦没者特別弔慰金の受付準備を行った。												
事業目的	①②戦没者の遺族等に対し国として弔慰の意を表す。												
	③遺族会が行う活動の一部補助をする。④原爆被爆者の検診助成として交通費等の一部を助成する。												

【決算額】		(単位千円、%)				【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	戦争による被害者への事業であり、一定のニーズがあるとする。
決算額①	514	360	320			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	戦争による被害者への事業であり、行政が実施すべき事業であるとする。
人件費②	4,348	3,556	3,646			目的・目標の達成手段として適切か	◎	行政としての戦争による被害者に対する事業のため、適切である。
国県支出金	169	56	57			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	戦争による被害者に対する事業のため受益者負担を求めるべきではない。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国の事業であり、現在の手法は、妥当であると考えているが、他市の情報を収集し、更なる最適な事業実施方法を模索していく。
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	特別弔慰金については、全国統一の処理方法であり改善点については、県を通じて国へ提案していく。
一般財源	4,693	3,860	3,909					
合計①+②	4,862	3,916	3,966					
予算額③	575	445	400	550				
執行率①/③	89.4	80.9	80.0					
【指標】								

年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標		市内原爆被爆者数						
実績値		48	42	37				人
活動指標1		原爆被爆者検診通知送付数						
目標値		51	50	49	48	47	46	通
実績値		48	42	37				通
活動指標2		特別弔慰金進達件数						
目標値		59	10	0	700	100	50	件
実績値		51	2	0				件
活動指標3								
目標値								
実績値								
有 効 性	成果指標1	原爆被爆者検診者数						
	目標値	40	40	39	38	37	36	人
	実績値	30	29	24				人
	成果指標2	原爆被爆者検診助成金額						
	目標値	160	160	156	152	148	144	千円
	実績値	114	112	84				千円
	成果指標3	特別弔慰金国債交付件数						
	目標値	172	34	0	280	40	20	件
	実績値	137	27	0				件

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
達成状況とその理由	
現状、市で把握している対象者へ案内文を発送した。	
令和５年度に第11回特別弔慰金の請求審査が終了したため、令和６年度は兵庫県への進達はなし。	
高齢化等による対象者の減少が見られた。	
申請者に対して速やかに助成金の振込を行った。高齢化等のため対象者が見込みよりも減となった。	
裁定庁（都道府県）による審査の迅速化により、令和5年度中に国債発行終了している。	

原爆被爆者の健康維持を図るため、検診促進に向けた助成は有効であるが、対象者の高齢化が進むことにより、検診受診者が令和６年度は微減であり、近年は減少傾向である。なお、第１２回特別弔慰金請求受付事務に向け、準備行為を行った。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	阪神福祉事業団分担金					令和06年度担当課名	地域福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり						
根拠法令							関連する分野別計画				
事業概要	阪神6市1町で設立した社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備及び運営に要する費用を6市1町で負担することにより、市民が利用できる福祉施設を確保することで、市民福祉の増進を図る。										
令和06年度の実施内容	分担金を継続して支出している。阪神福祉事業団の7施設において市民82名が利用している。										
事業目的	阪神福祉事業団の健全で安定した運営と、実施事業の充実を図り、市民福祉の向上と増進に寄与する。										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	当該施設は市民の福祉的ニーズを満たすものであり、各市町が分担金を負担することで安定した福祉サービスを受けることができる。						
決算額①	17,731	14,357	14,337			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	各市町が分担金を支出することで、スケールメリットを生かした経営が可能である。						
人件費②	870	889	911			目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民に安定的な福祉サービスを提供するための施設であるため適切である。						
国県支出金	0	0	0											
地方債	0	0	0											
その他	0	0	0		効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	各市町の情勢などを勘案して算出された分担金であり妥当である。						
一般財源	18,601	15,246	15,248			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	各市町が分担金を支出することでスケールメリットを生かした経営となっている。						
合計①+②	18,601	15,246	15,248			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	分担金については、毎年見直しが行われている。						
予算額③	17,731	14,357	14,337	8,373										
執行率①/③	100.0	100.0	100.0											
【指標】														

【指標1】								総合評価		B				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題						
対象指標	阪神福祉事業団が運営する7施設を利用する宝塚市民							達成状況とその理由						
実績値	76	80	82				人							
活動指標1	阪神福祉事業団分担金金額（宝塚市）							効率的な施設運営の結果、当初に予定していた金額を下回る分担金となった。						
目標値	17,731	14,357	14,337	8,373	8,373	8,373	千円							
実績値	17,731	14,357	14,337				千円							
活動指標2														
目標値														
実績値														
活動指標3														
目標値														
実績値														
有効性	成果指標1	阪神福祉事業団の運営する7施設利用人数									宝塚の利用定員数を超える利用状況となっていることからニーズを満たしている。			
	目標値	70	70	70	70	70	70	人						
	実績値	76	80	82				人						
	成果指標2													
	目標値													
	実績値													
	成果指標3													
	目標値													
	実績値													

ななくさ厚生院が宝塚市東洋町に移転し、新たな拠点での施設運営が始まった。また、事業団の経営努力もあり、分担金は、施設整備積立金が廃止され、施設整備に係る元利償還金のみとなった。今後も引き続き、理事会・福祉事務担当者連絡協議会において、阪神福祉事業団の運営状況を注視する。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	戦没者追悼式関係事業					令和06年度担当課名	せいかつ支援課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	1-2 人権・男女共同参画（2）戦争や核兵器のない平和な社会の実現								
根拠法令							関連する分野別計画						
事業概要	戦没者を追悼し、多くの犠牲のうえにもたらされた平和を祈念する。戦没者遺族の高齢化が進んでいるが、平和の尊さを再認識する場として、参加の意義を感じ、新たに参加を希望する遺族がいる現状である。遺族にとっては亡くなった方への思いを馳せる大切な式典であり、今後も継続して実施する。												
令和06年度の実施内容	戦没者の遺族及び関係者に案内通知を発送し、市長（１名）、来賓（３５名）、遺族（５５名）の計９１名の参加による開催を行った。二度と戦争を起こさない平和な社会の実現を祈念することができた。												
事業目的	戦没者を追悼し、多くの犠牲のうえにもたらされた平和を祈念する。												

【決算額】					(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	戦没者遺族の高齢化が進む中、参加者は減少傾向にあるが、平和祈念事業として後世に平和の大切さを伝える意義は大きい。
決算額①	984	1,057	1,035			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	行政は民間事業者や市民に率先して平和施策に取り組む必要がある。
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	○	戦争や核兵器のない社会の実現に向けた取組であり適切であるとする。
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	戦没者の追悼及び平和を祈念する事業のため受益者負担を求めるべきではない。コスト水準は妥当である。
その他	30	30	35			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	会場使用料及び会場設営費のコスト水準は妥当である。
一般財源	9,649	8,139	8,291		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	会場をソリオホールにすることで、使用料減免の適用等コスト削減に努めている。
合計①+②	9,679	8,169	8,326					
予算額③	1,097	1,147	1,161	1,161				
執行率①/③	89.7	92.2	89.1					
【指標】								

【指標】								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	戦没者の遺族及び関係者							達成状況とその理由			
実績値	630	600	367				人				
活動指標1	追悼式案内通知発送件数										
目標値	630	616	602	389	375	375	件				
実績値	630	600	403				件				
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	戦没者追悼式遺族出席者数							戦没者遺族の高齢化のため、遺族出席者数は減少している。		
	目標値	88	86	84	54	53	53	人			
	実績値	76	68	55				人			
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	民生児童委員活動事業					令和06年度担当課名	地域福祉課		評価区分	評価対象	事業の始期	昭和29年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-2 地域福祉 (2) 包括的な相談支援体制づくり							
根拠法令	民生委員法						関連する分野別計画	地域福祉計画				
事業概要	(1) 民生委員推薦会を開催し、委員委嘱の手続きを行う。地域の要援護者等に対する福祉サービス情報の提供や各種相談、安否や生活状況の確認・支援などの地域福祉活動、児童の健全育成活動を推進するために、委員に対し活動費の助成をする。(2) 民生児童委員に協力する民生児童協力委員の安心した活動のため、ボランティア災害共済に加入する。各民生児童委員協議会に対して、協力委員制度を充実させるための委託契約を締結する。(3) その他に民生委員・児童委員活動の必需品の購入、周知事業を行う。											
令和06年度の実施内容	欠員解消対策委員会、活動費助成などを実施した。欠員数については目標値には届かなかったものの、前年に比べ減少となった。											
事業目的	少子高齢化の進展や福祉ニーズの多様化により、民生児童委員の果たす役割が重要かつ多岐に及ぶことから、民生児童委員活動の一層の充実を図り、人材確保も含めて地域住民や地域コミュニティ組織との連携のもと、地域福祉の推進を図り、高齢者、障害(がい)者等が安心して暮らせる地域社会を目指す。											

【決算額】		(単位 千円、%)				【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎ 民生委員・児童委員は市民の困りごとや相談を聞き、関係機関につなげる役割があり、市民のニーズに応えている。
決算額①	32,039	31,189	31,504			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎ 厚生労働大臣から委嘱される委員であり、推薦手続き・活動費の助成は市が行う。
人件費②	13,043	8,890	13,671			目的・目標の達成手段として適切か	◎ 民生委員・児童委員の欠員解消・活動費の助成などは委員の活動を充実させるためのものであり、目的達成の手段として適している。
国県支出金	18,023	17,511	17,749			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎ 民生委員・児童委員活動に対して、受益者である市民が対価を払うことは想定されていない。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎ 民生委員・児童委員活動を充実させるために欠かせない経費であり、代替手段がなく妥当である。
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎ 事務経費の削減、事務効率化は日々検討し、改善できる箇所は実施している。
一般財源	27,059	22,568	27,426				
合計①+②	45,082	40,079	45,175				
予算額③	34,962	34,177	34,159	34,904			
執行率①/③	91.6	91.3	92.2				

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
有 効 性	対象指標	民生児童委員数							
	実績値	275	285	290					人
	活動指標1	欠員解消対策委員会の開催回数							
	目標値	2	1	1	2	1	1		回
	実績値	1	3	1					回
	活動指標2	委員活動の広報回数							
	目標値	2	1	1	2	1	1		回
	実績値	2	1	1					回
	活動指標3	活動費の交付(委員一人あたり)							
	目標値	105,210	105,210	105,210	105,210	105,210	105,210		円
有 効 性	成果指標1	民生児童委員欠員数							
	目標値	23	23	23	23	23	23		人
	実績値	37	27	22					人
	成果指標2	訪問・連絡活動件数							
	目標値	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000		%
	実績値	23,045	16,568	18,387					%
	成果指標3								
	目標値								件
	実績値								件
		達成状況とその理由							
		一斉改選時期ではないため、通常通り1回の委員会を開催した。							
		一斉改選時期ではないため、通常通り1回の広報掲載とした。							
		委員一人当たりの活動費として、民生児童委員協議会を通して各委員に支給した。							
		地域において担い手が発掘され、昨年度に比べ欠員数が減となった。							
		依然として欠員が解消されない地区があるため目標値には達していない。							

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
任期途中での退任などがあり、欠員数や訪問・連絡活動件数は目標に届かなかった。民生委員・児童委員は地域での見守り等を通して、市民の福祉推進を図る活動を行うなど欠かせない存在であるため、欠員解消に向けた周知活動などを今後も行う。令和7年度は一斉改選が行われるため改選に伴う退職者に代わる担い手の確保が課題となる。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	地域福祉権利擁護事業					令和06年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり						
根拠法令	地域福祉権利擁護事業補助金交付要綱						関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画			
事業概要	宝塚市社会福祉協議会が実施している、認知症等で判断能力が不十分な人が自立した生活を送れるための福祉サービスや日常的な金銭管理の事業にかかる経費の一部を補助する。										
令和06年度 の実施内容	地域福祉権利擁護事業の利用者39人に対して、当該事業に係る経費の一部を補助することで、利用者の負担軽減を図った。										
事業目的	福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を支援、成年後見制度の利用促進により、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を構築する。										

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	利用者負担の軽減を図り、権利擁護に資する事業である。	
決算額①	598	563	643			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で同様のサービスはあるが、高額であるため市での事業継続が必要である。	
人件費②	5,217	5,334	5,468			目的・目標の達成手段として適切か	◎	自立した生活が困難な市民が安心した生活を行うために必要な事業である。	
国県支出金	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	所得に応じて負担金を定めており、妥当な数字と考えている。
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神7市と比較して同等程度である。
その他	0	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	補助事業は利用者との対面業務が発生するため、電子化等の効率化にはなじまない。	
一般財源	5,815	5,897	6,111						
合計①+②	5,815	5,897	6,111						
予算額③	637	700	736	696					
執行率①/③	93.9	80.4	87.4						
【指標】									

【指標1】								総合評価		B
								令和06年度の評価と今後の課題		
活動指標2は目標値を達成しており、活動指標1については登録者数の整理等もあり減少した。成果指標1についても目標値に届かなくなったことから総合評価をBとする。										

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	
対象指標	65歳以上の市民							
実績値	65,721	66,035	66,159				人	
活動指標1	地域福祉権利擁護事業の実利用者数							
目標値	48	48	48	48	48	48	人	
実績値	49	47	39				人	
活動指標2	地域包括支援センターへの成年後見相談件数							
目標値	542	542	542	542	542	542	件	
実績値	985	703	983				件	
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	地域福祉権利擁護事業の利用時間						
	目標値	711	711	711	711	711	711	時間
	実績値	688	607	564				時間
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由	
登録はあるが利用がない利用者との解約を行い実績値が減少した。	
高齢者の増加に合わせて成年後見制度の需要も増加しており、目標値を超えた。	
利用者数の減少により、利用時間も減少した。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	地域福祉推進事業				令和06年度担当課名	地域福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-2 地域福祉 (1) 多文化・共生型の地域づくり				
根拠法令	社会福祉法					関連する分野別計画	宝塚市地域福祉計画		
事業概要	宝塚市地域福祉計画(第3期)に基づき、①多文化・共生型の地域づくり②包括的な相談支援体制づくりを、地域福祉の推進において中心的な役割を果たす宝塚市社会福祉協議会(社協)との連携・協働のもとに進める。社協の安定的な事業運営を支援するため補助金を交付し、地区センターや宝塚ボランティアグループザくさかの運営をはじめとした各種の取組を促進し、住民主体の居場所づくりや福祉活動を広げるとともに、多分野・多機関の横断的な連携・協働の意識醸成や、包括的な相談支援体制の構築を進める。また、市においても健康・生きがい就労トライアル事業を実施し、高齢者の社会参加・地域での役割づくりを後押しする。								
令和06年度の実施内容	社協により住民主体の話し合いや見守り・支え合い活動への支援が活発に行われた。包括的支援体制では、社協とともに進める地域生活支援会議を通じ、日常生活圏域ごとの専門職間や専門職と住民間のネットワークが広がり、協働の取組も生まれた。市直営の健康・生きがい就労トライアル事業ではコープこうべの店舗を新たな就労先として取組が拡充できた。								
事業目的	行政・関係機関が協働し、住民主体の福祉コミュニティの形成や課題解決の仕組みづくりを支援することにより、安心して暮らせる地域社会をつくる。								

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民アンケートや宝塚市地域福祉計画策定の際に行った専門職ヒアリングのほか、セーフティネット会議や地域生活支援会議のような地域活動者や専門職が集まるネットワーク会議を通じ、ニーズを捉えている。	
決算額①	136,939	137,013	135,862			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	社会福祉法第4条に、地域福祉の推進は地域住民が参加し、地域共生社会の実現を目指して行われなければならないと規定されており、市民や民間事業者の主体的な関わりは必須であるが、同法第6条で必要な措置を講じる等の市の責務が規定されている。	
人件費②	14,782	15,113	12,760			目的・目標の達成手段として適切か	◎	経費の大部分を社協への補助金が占めているが、社協との密接な連携は地域福祉計画でも謳っており、同法人が持つ、コミュニティワークを専門とする職員のノウハウや、地域住民・多機関とのネットワークを生かすことで、効果的な取組を進めることができる。	
国県支出金	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	地域福祉の推進は、官民協働の福祉のまちづくりであり、受益者負担を求めるような事業ではない。
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	社協との連携・協働は必要不可欠であり、地域福祉の推進事業における財源の多くを募金等の寄附金に頼る社協に対しては市からの金銭的支援は欠かせない。また、阪神7市との比較も行っており、宝塚市社協の収入における公費率は低い方である。
その他	7,668	7,668	7,668		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	令和4年度から3つの補助金を一本化し事業費補助の形態に整理をした結果、補助金の支出効果がわかりやすくなった。社協における寄附金の大幅な増収は見込めないため、補助額の削減は困難であるが、経費節減などのコスト意識を共有している。	
一般財源	144,053	144,458	140,954						
合計①+②	151,721	152,126	148,622						
予算額③	137,291	137,291	137,367	143,107					
執行率①/③	99.7	99.8	98.9						

【指標】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人	
活動指標1	地域福祉活動振興補助金の補助対象事業数							
目標値	4	4	4	4	4	4	件	
実績値	4	4	4				件	
活動指標2	健康・生きがい就労トライアル説明会開催数							
目標値	1	2	2	2	2	2	回	
実績値	1	2	2				回	
活動指標3								
目標値								
実績値								
有	成果指標1	市域内のサロン等の居場所数						
	目標値	218	212	202	207	212	217	箇所
	実績値	205	199	194				箇所
効	成果指標2	地域生活支援会議の開催数						
	目標値	14	26	26	26	26	26	回
	実績値	21	27	24				回
性	成果指標3	トライアル就労者数						
	目標値	20	20	40	50	60	70	人
	実績値	20	35	24				人

達成状況とその理由	
市補助金の交付により、社協が実施する地域福祉の推進に資する事業運営が円滑に行われた。	
これまでの福祉事業所に加え、新たに市の包括連携協定先であるコープこうべと協働し、同組合が運営する店舗を就労先としたトライアル就労の説明会を実施した。	
新規立ち上げのふれあいいきいきサロンが2件あったものの、活動者の高齢化等を理由に廃止されたサロンもあり、結果的には昨年度より総数は減った。	
全地区で2回以上開催した。各地区の企画メンバーの尽力により、地域生活支援会議がブロック域における多機関多職種ネットワークの場として定着している。	
コープこうべの店舗を就労先とする説明会が、大雨警報発令により5月から7月へ延期となり、就労開始が夏の猛暑時期と重なったため辞退者が相次ぎ、就労者数が伸びなかった。	

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
多文化・共生型の地域づくりにおいては、住民に身近なサロン活動の推進のほか、地域ごとのまちづくり計画の福祉部分の実現に向け、社協の地区担当による地域支援が活発に行われ、各地区で子どもの居場所づくりや障害当事者理解を促進する学習会等が実施された。また、宝塚ボランティアブラザzukavoが、新たにスタートアップ助成制度を設けたことにより、年度途中で新規取組を立ち上げる活動者が利用しやすい仕組みが出来たことから、親子育て支援の活動者が増えた。一方、包括的支援体制整備においては、地域生活支援会議がブロック域での専門職や住民とのネットワークの場として一定の成果を上げているものの、市役所庁内における体制整備に係る議論が進んでおらず、今後、課題整理を基に具体的な体制構築に向けた整理が必要である。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	保護司会活動支援事業					令和06年度担当課名	地域福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和29年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	2-2 防犯・交通安全（1）防犯対策の推進						
根拠法令	保護司法						関連する分野別計画				
事業概要	宝塚市保護司会が行う定例会等の会議開催や、社会を明るくする運動（広報物資配布による街頭啓発、標語募集、作文募集、公開ケース研究会等）の実施に際して、事務的な支援や人的な協力を行い、また宝塚市保護司会が発行する会報誌「更生保護だより」の印刷製本費の一部を補助する。										
令和06年度の実施内容	例年通り、社会を明るくする運動街頭啓発活動や標語・作文募集、公開ケース研究会等を実施するとともに、各種紙媒体での保護司会活動の周知に努めた。										
事業目的	宝塚市保護司会が行う定例会等の会議開催や、各種行事実施に際して、事務的な支援や人的な協力を行う。										

【決算額】					（単位 千円、％） 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	犯罪を犯した人の立ち直りを助けることで安心安全なまちづくりの実現につながる。			
決算額①	185	185	185			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	保護司法に、地方公共団体が保護司の活動に協力する旨の規定があるため、市が支援や協力を行っている。			
人件費②	3,478	3,556	4,557			目的・目標の達成手段として適切か	◎	保護司の活動を支援することで犯罪や非行のない安全安心なまちづくりの実現につながる。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	啓発活動に係る支援等に対して支出をしており、受益者負担を求めるような事業ではない。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	阪神間での事業費の比較では、適正であると判断している。			
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	啓発冊子のページ数削減など、コスト削減を行っている。			
一般財源	3,663	3,741	4,742								
合計①+②	3,663	3,741	4,742								
予算額③	185	185	185	176							
執行率①/③	100.0	100.0	100.0								

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	保護司会数							令和06年度の活動実績と今後の課題		
実績値	1	1	1				個	例年どおり、社会を明るくする運動の街頭啓発活動や公開ケース研究会等を実施するなど、関係団体と連携して犯罪の予防や更生保護の啓発活動に取り組んだ。保護司充足率を上げるため、保護司会にて広報誌や案内リーフレットを作成し、公共施設や保護司が参加する外部の会議で配布したほか、市社協広報紙「社協たからづか」に保護司の特集記事を掲載してもらうなど、啓発活動に取り組んでいるが、新任保護司の補充が十分に進んでいない。引き続き、保護司の認知度向上、活動に対する理解促進のため、積極的な啓発に取り組む必要がある。		
活動指標1	宝塚市保護司会への補助金額							達成状況とその理由		
目標値	108,000	108,000	108,000	103,000	103,000	103,000	円	会報誌により、保護司会活動に対する市民や関係団体の理解を促し、社会を明るくする運動を円滑に実施することができた。		
実績値	108,000	108,000	108,000				円			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	保護司充足率							保護司を取り巻く事件の発生によって、保護司活動に対する負のイメージが強くなったこともあり、満齢退任が増える一方、新規の就任者数が伸び悩んだ。	
	目標値	100	100	100	100	100	100	%		
	実績値	83	83	78				%		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	権利擁護支援事業				令和06年度担当課名	障害（がい）福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉 （2）障害（がい）のある人の権利擁護の推進				
根拠法令	障害者虐待防止法					関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画（第7期）		
事業概要	高齢者及び障害（がい）の権利を尊重し、かつ擁護し地域社会でその人らしく安心して暮らせるよう高齢者及び障害（がい）者の権利擁護に関する総合的な相談支援等を行う。障害（がい）者差別については、調整委員会において紛争の解決を図り、支援地域協議会では障害（がい）者差別解消に向けた取組を円滑かつ効果的に実施する。								
令和06年度の実施内容	宝塚市高齢者・障害（がい）者権利擁護支援センターの運営管理は、社会福祉法人聖隷福祉事業団へ委託し、同センターが高齢者及び障害（がい）者の権利擁護に関する相談、障害（がい）者差別事案の相談を行うほか、障害者虐待防止法に基づく障害者虐待防止センターの機能を果たした。								
事業目的	障害（がい）者の尊厳を守り自立や社会参加の妨げとならないよう、虐待の防止や予防、障害（がい）者の養護者の支援等を行う。								

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	権利擁護に関する総合的な相談支援等は高齢者及び障害(がい)者が安心して暮らすために必要な事業である。	
決算額①	28,075	28,313	29,460			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	虐待や差別など権利擁護事業は、市が中心となり民間や市民とともに実施すべき事業である。	
人件費②	15,311	12,984	11,465			目的・目標の達成手段として適切か	◎	高齢者や障害(がい)者が安心して暮らすために必要な事業である。	
国県支出金	7,844	7,858	9,796			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	権利擁護に関する相談のため、受益者負担には馴染まない。
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神各市の比較においては、同等程度である。
その他	0	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至っていない。	
一般財源	35,542	33,439	31,129						
合計①+②	43,386	41,297	40,925						
予算額③	29,538	29,785	30,709	32,747					
執行率①/③	95.0	95.1	95.9						

【指標】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	障害者手帳所持者数（65歳以上を含む。）及び65歳以上の市民						
実績値	79,501	80,237	80,831				人
活動指標1	高齢者・障害（がい）者権利擁護支援センターの相談実人数						
目標値	876	876	876	876	876	876	人
実績値	1,211	1,167	1,435				人
活動指標2	権利擁護専門相談開催回数						
目標値	24	24	24	24	24	24	回
実績値	45	51	51				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
有 効 性	成果指標1	高齢者・障害（がい）者権利擁護支援センターの相談件数					
	目標値	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	件
	実績値	5,550	6,301	8,057			件
	成果指標2	専門機関につなげ後見申立まで至った件数					
	目標値	19	19	19	19	19	件
	実績値	41	47	61			件
	成果指標3						
	目標値						
	実績値						

達成状況とその理由

目標値を達成し、R4及びR5の実績値も上回った。

定例の相談に加え、定例外においても開催したため、目標値を達成し、R4の実績値も上回った。実績値は横ばいである。

成年後見制度に関する相談が増加傾向にあり、目標値を達成し、R4及びR5の実績値も上回った。

定例の相談に加え、定例外においても開催したこと、成年後見制度に関する相談も多かったため、目標値を達成し、R4及びR5の実績値も上回った。

総合評価	A
令和06年度の評価と今後の課題	
実績値は、活動指標及び成果指標ともに目標値を達成し、R4及びR5も上回っているが、相談件数が増加傾向にあるため、宝塚市高齢者・障害（がい）者権利擁護支援センターのあり方について検討する必要がある。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	自殺予防対策事業					令和06年度担当課名	障害（がい）福祉課			評価区分	評価対象	事業の始期	令和04年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-1 健康・医療（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進								
根拠法令	自殺対策基本法						関連する分野別計画	やさしいたからづか推進計画（第2期）					
事業概要	令和5年度に策定した「やさしいたからづか推進計画（第2期）」に基づき、庁内ネットワーク強化、支援者の育成、市民への啓発、自殺未遂者支援等の推進に取り組むことで、市内の自殺者数の抑制に取り組む。												
令和06年度の実施内容	自殺予防ゲートキーパー養成講座を5回開催したほか、自殺対策強化月間講演会の開催、支援者にかかるセルフケア研修や自殺対策推進会議（有識者会議）、自殺対策庁内連絡会議、自殺対策推進本部会議をそれぞれ1回開催し、支援の実施内容者の育成、庁内外ネットワークの更なる強化に取り組んだ。												
事業目的	ゲートキーパー養成講座、講演会、相談窓口のチラシ作成等を実施することで、市内自殺者数の減少を目指す。												

【決算額】					（単位千円、％）					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律で実施が義務付けられている。							
決算額①	222	889	306			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が主体となって実施する事業であるため、民間等が自ら実施することは困難である。							
人件費②	9,225	7,650	6,908			目的・目標の達成手段として適切か	◎	自殺に至ることのないよう支援体制の強化が必要な事業である。							
国県支出金	109	212	176			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	主には、自殺予防に関する相談であるため、受益者負担には馴染まない。						
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	別の手法や方法を検討するためのコスト比較は行っている。						
その他	0	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至っていない。							
一般財源	9,338	8,327	7,038												
合計①+②	9,447	8,539	7,214												
予算額③	523	1,079	453	373											
執行率①/③	42.4	82.4	67.5												
【指標】															

指標1								総合評価	B
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	市民							達成状況とその理由	
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人		
活動指標1	自殺予防ゲートキーパー養成講座実施回数							市民向け1回、職員向け3回、関係機関向け1回を開催し、目標値を達成した。	
目標値	5	5	5	5	5	5	回		
実績値	4	5	5				回		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値								目標値は下回ったが、市広報誌のほかFM宝塚等で周知を行った。	
成果指標1	自殺予防ゲートキーパー養成講座受講者数（市民）								
目標値	27	27	27	21	21	21	人	多数の職員から申し込みがあったものの当日欠席となった職員もあり目標値を下回った。	
実績値	0	17	19				人		
成果指標2	自殺予防ゲートキーパー養成講座受講者数（職員）							目標値は下回ったが、司法書士等に参加を呼びかける等、広報に取り組んだ。	
目標値	82	82	76	76	76	76	人		
実績値	76	76	69				人		
成果指標3	自殺予防ゲートキーパー養成講座受講者数（関係機関）								
目標値	-	20	24	20	20	20	人		
実績値	20	28	19				人		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	災害時要援護者支援事業					令和06年度担当課名	地域福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防（2）自助・共助の体制づくり						
根拠法令	災害対策基本法						関連する分野別計画				
事業概要	災害発生時における災害時要援護者への支援を適切かつ円滑に実施するため、要援護者の自助及び地域（近隣）の共助を基本とし、地域の安心・安全体制の強化を図る。										
令和06年度 の実施内容	システム導入により要援護者名簿の適切な管理を行うための体制を整え、民生委員・児童委員連合会との地域合同安否確認訓練を実施するなど関係機関との連携を強化するための取組を実施した。										
事業目的	災害時に支援を必要とする災害時要援護者の避難支援体制を整備する。										

【決算額】					(単位 千円、%)						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	災害時に自力で避難する事が困難と思われる方を対象としている制度であり、市民の人命にかかわる事業である。			
決算額①	1,348	8,750	1,731			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	行政しか知りえない個人情報を元にした制度のため、市が実施すべき事業である。			
人件費②	10,434	14,224	11,848			目的・目標の達成手段として適切か	◎	災害時要援護者の情報を行政が集約し、地域の避難支援組織へ提供する仕組みであり適切と考える。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	制度をきっかけに支援者の居住する地域内での関係性を構築するための事業であり、受益者負担はない。			
地方債	0	4,600	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	委託料については、見積合わせを行いコスト比較をした上で適切な予算執行をしている。			
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	業務の運用方法を見直すなど、効率化について検討を行っている。			
一般財源	11,782	18,374	13,579								
合計①+②	11,782	22,974	13,579								
予算額③	1,605	9,647	1,848	2,073							
執行率①/③	84.0	90.7	93.7								

【指標1】								総合評価	A
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	市が作成する災害時要援護者名簿人数（要介護3～5、身体障害者手帳1～2級等）							達成状況とその理由 説明会の開催回数は減少しているが、広報で特集を組み周知啓発を行った。 	

説明会の開催件数は減少したが、広報で特集を組むなどし、広く避難支援組織に対する啓発ができたものとする。避難支援組織数については昨年度に引き続き増加した。要援護者に対する支援者不足が課題となっており、避難支援組織との更なる連携や避難支援組織の増加に向けた取組を行う。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	行旅死亡人取扱事業					令和06年度担当課名	生活支援課	評価区分	義務的経費	
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-5 社会保障	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進				
根拠法令	行旅病人及行旅死亡人取扱法						関連する分野別計画			
事業概要	市町が行旅中に行き倒れになった病人、死亡人等で引取者がいない者に対して行った救護について、市町費で一時繰替え支弁する。									
令和06年度の実施内容	該当者なしのため、実施なしであった。									

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である						
決算額①	278	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である						
人件費②	870	889	911			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である						
国県支出金	0	0	0											
地方債	0	0	0											
その他	137	0	0											
一般財源	1,011	889	911											
合計①+②	1,148	889	911											
予算額③	597	597	589	589										
執行率①/③	46.6	0.0	0.0											

【指標】														
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位							
対象指標	行旅死亡人													
実績値	1	0	0				人							
活動指標1	行旅死亡人													
目標値	0	0	0	0	0	0	人							
実績値	1	0	0				人							
活動指標2														
目標値														
実績値														
活動指標3														
目標値														
実績値														

達成状況とその理由														
事案発生することに対応するため、目標値は設定していない。														

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	価格高騰重点支援給付金給付事業					令和06年度担当課名	せいかつ支援課			評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-5 社会保障	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進					
根拠法令	—					関連する分野別計画	—				
事業概要	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、①令和6年度に新たに住民税非課税または住民税均等割のみ課税となった世帯に対して10万円を支給し、その扶養することもに1人あたり5万円を加算して支給する。また、②定額減税において、減税しきれない方に対し、住民税・所得税の減税可能額に満たない額を調整給付として支給する。また、③令和6年度住民税非課税世帯に対して3万円を支給し、その扶養することもに1人あたり2万円を加算して支給する。										
令和06年度の実施内容	①令和6年度新たに住民税非課税または住民税均等割のみ課税となった世帯への給付事業（令和6年6/28～10/31）6/28お知らせ・確認書発送、7/1申請窓口・コールセンター開設（受付開始）、7/12支給開始 ②調整給付事業（令和6年7/30～10/31）7/30お知らせ発送、8/1申請受付開始、8/6確認書発送、8/16支給開始 ③令和6年度住民税非課税世帯への給付事業（令和7年1/31～6/30）1/31お知らせ発送、2/3申請窓口・コールセンター開設、2/17支給開始、2/25確認書発送										

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国の物価高騰対策の支援事業のため、受益者負担は求めるべきでない。
決算額①	0	3,104,771	2,824,129			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	できる限り早期に支給することが求められるが、その中でも業者選定時にコストの比較を可能な限り行った。また、近隣他市と比較しても妥当な水準である。
人件費②	0	40,941	34,633			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	経費がかさむ業務委託での業務手順の見直しや事務の効率化を図った。
国県支出金	0	2,954,463	2,876,053					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	0	191,249	△17,291					
合計①+②	0	3,145,712	2,858,762					
予算額③	0	3,420,616	2,991,413	0				
執行率①/③	0.0	90.8	94.4					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	支給事前通知発送件数（プッシュ型）						
実績値	2,874	55,137	65,613				通
活動指標1	制度の周知						
目標値	17	16	8	8	0	0	回
実績値	17	16	8				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
一部はこれまで実施した給付金とほぼ同様であったため、情報過多とならないよう新しい制度の内容告知を中心とし、予定通りの回数の広報を実施することができた。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	障害（がい）者福祉事業					令和06年度担当課名	障害（がい）福祉課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（1）障害（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備								
根拠法令	宝塚市障害（がい）者児（児）団体社会参加促進事業助成金交付要綱ほか							関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画（第7期）				
事業概要	障害（がい）者福祉に係る包括的な事業として、市所有障害（がい）者施設の修繕、障害（がい）者団体の社会参加促進事業の一部助成等を行うもの。												
令和06年度 の実施内容	障害（がい）者団体の社会参加促進事業及び障害福祉市民懇談会が主催する事業の経費の一部補助等、障害（がい）者の社会参加の促進や自立した生活に向けた支援等を行った。												
事業目的	障害（がい）者の社会参加を推進する障害（がい）福祉施策として、主に当事者団体や支援団体等へ活動の支援をするための助成を実施する。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	障害(がい)者の社会参加の促進や自立した生活に向けた必要な事業である。						
決算額①	22,478	40,616	4,195			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	補助が必要な事業であるため、民間等が自ら実施することは困難である。						
人件費②	8,863	7,112	6,380			目的・目標の達成手段として適切か	◎	障害(がい)者の社会参加を促進し、障害(がい)者が地域において安心して自立した生活を営むために必要な事業である。						
国県支出金	14,417	29,535	780											
地方債	0	0	0											
その他	0	0	0		効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	障害(がい)者の自立した生活に向けた必要な事業であり、受益者負担は妥当である。						
一般財源	16,924	18,193	9,795			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	別の手法や方法を検討するためのコスト比較は行っている。						
合計①+②	31,341	47,728	10,575			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至っていない。						
予算額③	30,250	47,535	8,875	8,672										
執行率①/③	74.3	85.4	47.3											
【指標】														

指標1								総合評価	B
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	障害者手帳所持者数							達成状況とその理由	
実績値	13,780	14,202	14,672				人		
活動指標1	グループホーム新規開設補助箇所数							目標値は下回ったが、R5の実績値を上回り、概ね横ばいの実績値であった。	
目標値	3	4	4	4	4	4	箇所		
実績値	3	0	3				箇所	目標値を達成した。	
活動指標2	障害（がい）者（児）団体社会参加促進事業助成団体数								
目標値	-	-	4	4	4	4	団体	新規事業所の増加に伴い利用者が増加し、目標値を達成し、R4及びR5の実績値も上回った。	
実績値	3	4	4				団体		
活動指標3									
目標値									
実績値								目標値は下回ったが、R4の実績値を上回り、概ね横ばいの実績値であった。	
成果指標1	グループホーム実利用者数								
目標値	172	179	222	237	251	0	人	障害（がい）者（児）団体社会参加促進事業参加者数については、横ばいで安定している。引き続き、障害（がい）者（児）団体の健全な育成及び障害（がい）者（児）の社会参加の促進を図る必要がある。	
実績値	198	239	280				人		
成果指標2	障害（がい）者（児）団体社会参加促進事業参加者数							目標値は下回ったが、R4の実績値を上回り、概ね横ばいの実績値であった。	
目標値	-	-	117	112	112	112	人		
実績値	61	117	112				人		
成果指標3									
目標値									
実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	障害（がい）者生活支援事業					令和06年度担当課名	障害（がい）福祉課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（4）障害（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進								
根拠法令	障害者基本法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、身体障害者補助犬法						関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画（第7期）					
事業概要	障害（がい）者福祉に係る障害（がい）者個人の生活支援事業として、施設通所費用の一部助成、タクシー料金等助成、グループホーム家賃助成、住宅改造資金助成などを行うもので、一部の事業については県補助金を活用しながら実施している。												
令和06年度の実施内容	施設通所費助成、タクシー料金等助成、住宅改造資金助成、グループホーム家賃助成等を実施し、障害（がい）者の社会参加の促進や自立した生活に向けた支援を行った。												
事業目的	障害（がい）者の自立した生活への支援を目的とし、障害（がい）者個人の日常生活に大きく関わる住まいや移動等に係る費用の補助を行う。												

【決算額】		（単位千円、％）				【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	障害（がい）者の社会参加の促進や自立した生活に向けた必要な事業である。
決算額①	61,027	66,055	67,266			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	給付や補助が主な事業であるため、民間等が自ら実施することは困難である。
人件費②	21,738	18,669	15,494			目的・目標の達成手段として適切か	◎	障害（がい）者の社会参加を促進し、障害（がい）者が地域において安心して自立した生活を営むために必要な事業である。
国県支出金	12,176	14,817	16,284			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	障害（がい）者の自立した生活に向けた必要な事業であり、受益者負担は妥当である。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神各市との比較においては、同等程度である。
その他	1,020	1,150	1,000		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至っていない。
一般財源	69,569	68,757	65,476					
合計①+②	82,765	84,724	82,760					
予算額③	66,512	74,109	76,530	80,851				
執行率①/③	91.8	89.1	87.9					
【指標】								

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
有 効 性	対象指標	障害者手帳所持者数							
	実績値	13,780	14,202	14,672					人
	活動指標1	福祉タクシー料金助成登録者数							
	目標値	3,617	3,653	3,444	3,570	3,570	3,570		人
	実績値	3,488	3,437	3,570					人
	活動指標2	リフト付タクシー料金助成登録者数							
	目標値	859	856	815	801	801	801		人
	実績値	791	815	801					人
	活動指標3	グループホーム家賃助成者数							
	目標値	135	136	197	215	215	215		人
	実績値	181	197	215					人
	成果指標1	福祉タクシー料金助成枚数							
	目標値	54,973	47,907	44,632	31,021	31,021	31,021		枚
	実績値	37,153	33,922	31,021					枚
	成果指標2	リフト付タクシー料金助成枚数							
	目標値	22,794	20,669	18,823	11,511	11,511	11,511		枚
	実績値	12,804	12,085	11,511					枚
	成果指標3	グループホーム実利用者数							
	目標値	172	179	222	237	251	0		人/月
	実績値	198	239	280					人/月

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
福祉タクシー料金助成については、登録者数が増加したため、今後、助成枚数の増加が見込まれる。	
グループホーム家賃助成については、新規申請により助成者数が増加したため、目標値を達成し、R4及びR5の実績値も上回り、障害（がい）者の自立した生活への支援を行うことができた。	
グループホームの実利用者数については、グループホームの新設に伴い利用者が増加したため、目標値を達成し、R4及びR5の実績値も上回った。今後も、利用者の増加を見込み、更なる制度の周知に努める必要がある。	
達成状況とその理由	
助成要件の対象となる利用者が増加したことにより目標値を達成し、R4及びR5の実績値も上回った。	
目標値及びR5の実績値は下回ったが、横ばいで推移している。	
事業所の増加に伴い新規の利用者が増加したことにより、目標値を達成し、R4及びR5の実績値も上回った。	
目標値、R4及びR5の実績値を下回ったが、助成登録者数が増加したため、今後も増加が見込まれる。	
目標値、R4及びR5の実績値は下回ったが、今後も同程度の利用が見込まれる。	
新規事業所の増加に伴い利用者が増加し、目標値を達成し、R4及びR5の実績値も上回った。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金					令和06年度担当課名	窓口サービス課		評価区分	義務的経費	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-5 社会保障 (1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進						
根拠法令	兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱						関連する分野別計画				
事業概要	無年金外国籍障害者等福祉給付金については、市として平成6年度から、国民年金制度上、国籍要件によって無年金となる外国籍重度障害者等に対して、「重度障害者特別給付金支給事業」を開始し、生活の安定と福祉の向上に努めている。県では、平成10年度に「県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業」を開始したため、この補助事業を受けて、支給額を増額してきた。平成20年度には、障害基礎年金が中度（2級）にも支給されていることから、本市においても中度障害者も支給対象になった。令和4年度より、県の補助金支給対象者が中度障害者まで拡充された。										
令和06年度の実施内容	県負担分と合わせて、無年金外国籍障害者等福祉給付金を対象者2名に対して、2,037,120円支給した。										

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か
決算額①	2,107	1,985	2,038			◎ 福祉給付金事業のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
人件費②	870	889	911			◎ 日本年金機構の障害基礎年金額や近隣市の福祉給付金と同額であり、他の手段や手法によるコスト比較はできない。
国県支出金	1,053	992	1,018			◎ 比較は十分行われているか
地方債	0	0	0			◎ コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか
その他	0	0	0			◎ 兵庫県で補助金額が決まっているため、コスト削減や効率化は難しい。
一般財源	1,924	1,882	1,931			
合計①+②	2,977	2,874	2,949			
予算額③	2,269	2,233	2,293	3,058		
執行率①/③	92.9	88.9	88.9			

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	無年金外国籍障害者福祉給付金支給対象者数						
実績値	3	2	2				人
活動指標1	無年金外国籍障害者給付金受給者数						
目標値	4	4	2	2	2	2	人
実績値	3	2	2				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
支給対象者2名に対して、県負担分と合わせて給付金を支給できた。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業				令和06年度担当課名	医療助成課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-5 社会保障 （2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営					
根拠法令	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例					関連する分野別計画				
事業概要	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例に基づく、県補助対象事業である。 身体障害者手帳1～4級、療育手帳A、B1、精神障害者保健福祉手帳1～2級で、所得要件を満たす方が対象。受給者の保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。									
令和06年度の実施内容	障害者医療受給者3,549人に対して465,830千円の医療費助成を行い、高齢障害者医療受給者3,629人に対して399,555千円の医療費助成を行った。									
事業目的	障害のある方が、適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られるよう、制度の安定的な継続実施を行うこと。									

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
決算額①	826,602	885,088	876,405	
人件費②	36,519	29,173	29,839	
国県支出金	188,439	156,593	188,395	
地方債	0	0	0	
その他	113,352	127,072	123,859	
一般財源	561,330	630,596	593,990	
合計①+②	863,121	914,261	906,244	
予算額③	969,473	930,669	950,883	883,804
執行率①/③	85.3	95.1	92.2	

【指標】	内容	評価	取組
妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	兵庫県との共同事業であり、障碍のある方の医療費を助成する事業の実施は必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	社会保障の一環であるため、民間等での実施は不可である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	受給者が現物給付または償還払いにより直接助成を受けることができるため、適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	医療費助成を目的とした制度内容において、受給者の一部負担金については県基準と同等水準であり、受給者との負担関係は妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	対象の範囲等他市との比較について検証している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	受給者数及び助成額の推移を踏まえ、制度の安定維持に向けた効率化について検証している。

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	
対象指標	受給者数							
実績値	7,062	7,107	7,178				人	
活動指標1	障害者医療費助成件数							
目標値	88,546	87,772	86,998	99,487	100,681	101,889	件	
実績値	92,533	95,163	98,256				件	
活動指標2	高齢障害者医療費助成件数							
目標値	111,214	114,054	116,894	108,360	108,360	108,360	件	
実績値	107,395	110,783	109,336				件	
活動指標3	医療費助成額							
目標値	955,998	963,546	937,000	937,000	937,000	937,000	千円	
実績値	815,329	868,348	865,385				千円	
有	成果指標1	障害者医療受給者一人当たりの助成額						
	目標値	158,063	160,920	163,819	166,760	169,762	160,934	円
	実績値	125,726	133,569	131,257				円
効	成果指標2	高齢障害者医療受給者一人当たりの助成額						
	目標値	112,651	114,687	116,753	118,849	120,988	114,697	円
	実績値	105,937	111,488	110,101				円
性	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

総合評価	A
令和06年度の評価と今後の課題	
達成状況とその理由	
受給者数の増加によるものと考えられる。	
受給者数の減少によるものと考えられる。	
障害者医療費助成額は増加し、高齢障害者医療費助成額は減少し、昨年度と同水準となり目標値の92.4%となった。	
昨年度より減少し、目標値の80.1%となった。	
昨年度より減少し、目標値の94.3%となった。	

受給者が、病気や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう制度の安定的な継続実施を図ることができた。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	特別障害者手当等給付事業					令和06年度担当課名	障害（がい）福祉課		評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（1）障害（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備					
根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、宝塚市重度心身障害者（児）介護手当支給要綱					関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画			
事業概要	在宅の重度障害（がい）者で特別障害者手当・障害児福祉手当・経過福祉手当・重度障害者（児）介護手当の支給要件に該当する者について、当該障害者手当を支給し、障害（がい）者の経済的負担の軽減等を図り、在宅生活を安心して営むことができるように実施する。									
令和06年度の実施内容	法律及び要綱に基づき、特別障害手当、障害児福祉手当、重度心身障害者（児）介護手当を円滑に支給し、経済的負担の軽減に取り組んだ。									

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	給付事業のため、受益者負担には馴染まない。
決算額①	128,751	129,592	133,455			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	法律で義務付けられている事業であるため、コスト比較は行っていない。
人件費②	4,348	4,445	3,646			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至っていない。
国県支出金	95,589	99,478	99,570					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	37,510	34,559	37,531					
合計①+②	133,099	134,037	137,101					
予算額③	129,067	131,061	134,398	139,142				
執行率①/③	99.8	98.9	99.3					

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	重度障害（がい）者数						
実績値	5,049	5,100	5,201				人
活動指標1	特別障害者手当受給資格者数						
目標値	315	320	314	309	309	309	人
実績値	307	314	309				人
活動指標2	障害児福祉手当受給資格者数						
目標値	189	189	176	176	176	176	人
実績値	180	176	176				人
活動指標3	介護手当受給資格者数						
目標値	12	12	7	6	6	6	人
実績値	10	7	6				人

達成状況とその理由
高齢者の入院や入所、亡くられるなどの理由で受給資格要件に該当しなくなったため目標値を下回った。
目標値は達成し、概ね実績値は横ばいである。
新規申請はなく受給資格要件に該当しなくなったため、目標値、R4及びR5の実績値を下回った。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	自立支援事業					令和06年度担当課名	障害（がい）福祉課				評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（1）障害（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備									
根拠法令	障害者総合支援法						関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画（第7期）						
事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害（がい）程度、介護者、居住等の状況を踏まえ障害福祉サービスを提供し、障害（がい）者及び障害（がい）児が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援し、安心して暮らすことのできる地域社会を実現する。													
令和06年度の実施内容	障害支援区分の認定、補装具費の支給等事業を実施した。障害福祉サービス費等の支給については、宝塚市障害福祉サービス等ガイドライン（支給決定基準）により、障害（がい）福祉制度が持続可能なものとなるよう運用した。													
事業目的	自立支援給付費（障害福祉サービス費、補装具費等）を支給する。													

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	障害(がい)者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業である。						
決算額①	5,006,611	5,403,368	6,163,711			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	主な事業は給付であるため、民間等が自ら実施することは困難である。						
人件費②	58,549	49,400	55,045			目的・目標の達成手段として適切か	◎	障害(がい)者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業である。						
国県支出金	3,603,888	3,896,172	4,186,187			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	主には、法律等で義務付けられている事業であり、受益者負担は妥当である。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	主には、法律等で義務付けられている事業であるため、コスト比較は行っていない。						
その他	1,971	10,278	8,036		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	障害福祉サービス費等の支給決定にかかる基準「宝塚市障害福祉サービス等ガイドライン」について、毎年検討会において検証を行うこととしている。						
一般財源	1,459,301	1,546,318	2,024,533											
合計①+②	5,065,160	5,452,768	6,218,756											
予算額③	5,024,986	5,452,397	6,219,852	6,358,051										
執行率①/③	99.6	99.1	99.1											
【指標】														

【指標】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	障害者手帳所持者数							年間を通して継続的に新規サービス利用希望があり、全体的な利用者は増加している。特に就労継続支援B型の新規利用者は増加している。加えて、訪問系サービスの利用量は目標値を達成している。今後も、引き続き、障害福祉サービス等の質の更なる向上とともに、事業所の人材不足の解消を図るための取組を行う必要がある。		
実績値	13,780	14,202	14,672				人			
活動指標1	訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護）の実利用者数									
目標値	527	539	520	529	538	0	人／月			
実績値	468	462	475				人／月			
活動指標2	通所系サービス（生活介護、就労継続支援A・B型、就労移行支援、自立訓練（機能・生活））の実利用者数									
目標値	1,083	1,122	1,265	1,317	1,373	0	人／月			
実績値	1,153	1,239	1,314				人／月			
活動指標3	計画相談支援の支給決定者数									
目標値	1,549	1,606	1,690	1,766	1,845	1,956	人／年			
実績値	1,523	1,617	1,692				人／年			
有効性	成果指標1	訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護）の延べ利用時間数								前年に比べ利用量は大幅に増加しており、目標値を達成している。
	目標値	25,651	26,235	27,796	28,635	29,471	0	時間／月		
	実績値	25,094	25,355	27,876				時間／月		
	成果指標2	通所系サービス（生活介護、就労継続支援A・B型、就労移行支援、自立訓練（機能・生活））の延べ利用日数							主に就労継続支援B型の利用日数は増加しており、目標値を達成している。	
	目標値	19,406	20,123	22,096	22,993	23,890	0	人日／月		
	実績値	20,107	21,666	23,110				人日／月		
	成果指標3	計画相談支援実利用者数							サービス利用者等の増加に伴い計画作成数やモニタリング頻度も増加しているが、目標達成には至らなかった。	
	目標値	341	359	556	609	661	0	人／月		
	実績値	429	451	497				人／月		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	自立支援医療給付事業					令和06年度担当課名	障害（がい）福祉課			評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（4）障害（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進						
根拠法令	障害者総合支援法						関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画			
事業概要	障害者総合支援法に基づき、自立支援医療の「更生医療」「育成医療」及び療養介護を利用する者の医療に係る「療養介護医療」について、市が主体として医療給付事業を実施している。										
令和06年度 の実施内容	自立支援医療の「更正医療」、「育成医療」及び療養介護を利用する者の医療に係る「療養介護医療」の支給を実施した。										

【決算額】（単位 千円、％）【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	給付事業であるため、受益者負担には馴染まない。
決算額①	211,630	210,809	217,118			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	法律で義務付けられているため、コスト比較は行っていない。
人件費②	12,173	12,446	10,937			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化には至っていない。
国県支出金	171,120	169,737	161,835					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	52,683	53,518	66,220					
合計①+②	223,803	223,255	228,055					
予算額③	230,705	228,845	233,117	212,062				
執行率①/③	91.7	92.1	93.1					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	障害者手帳所持者数						
実績値	13,780	14,202	14,672				人
活動指標1	更生医療支給認定件数						
目標値	150	153	142	138	138	138	件
実績値	127	142	138				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由

目標値は下回ったが、R5の実績値と同程度となった。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	障害児通所給付事業					令和06年度担当課名	障害（がい）福祉課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（3）障害（がい）のある子どもの成長を支える取組								
根拠法令	児童福祉法							関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害児福祉計画（第3期）				
事業概要	児童福祉法に基づき、障害児通所支援を一元的に提供し、障害（がい）児が安定した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援し、新しい障害（がい）福祉制度を実施し、障害（がい）児が安心して暮らすことのできる地域社会を実現する。												
令和06年度の実施内容	障害児通所支援給付費等の支給を実施した。												
事業目的	障害児通所給付費（児童発達支援、放課後等デイサービス等）を支給する。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	障害(がい)児が安定した日常生活及び社会生活を営むために必要な事業である。							
決算額①	1,748,356	1,835,205	1,972,496			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	給付事業であるため、民間等が自ら実施することは困難であるとする。							
人件費②	3,478	10,668	10,937			目的・目標の達成手段として適切か	◎	障害(がい)児が安定した日常生活及び社会生活を営むために必要な事業である。							
国県支出金	1,312,253	1,371,600	1,476,060			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法律で義務付けられている事業であり、受給者負担は妥当である。						
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	法律で義務付けられている事業であるため、コスト比較は行っていない。						
その他	0	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	障害福祉サービス費等の支給決定にかかる基準「宝塚市障害福祉サービス等ガイドライン」について、毎年検討会において検証を行うこととしている。							
一般財源	439,581	474,273	507,373												
合計①+②	1,751,834	1,845,873	1,983,433												
予算額③	1,784,284	1,887,492	1,980,809	2,020,000											
執行率①/③	98.0	97.2	99.6												
【指標】															

【指標1】								総合評価		B	
								令和06年度の評価と今後の課題			
								障害児通所支援及び障害児相談支援ともに、目標値を達成していな指標もあるが、R4及びR5の実績値は上回っている。保護者の早期療育への関心の高まりから継続的に新規の利用希望があるため、今後も引き続き、サービス等の質の向上を図るための取組を行う必要がある。			

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	障害（がい）者就労支援事業					令和06年度担当課名	障害（がい）福祉課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（4）障害（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進								
根拠法令	宝塚市障害者就労施設等共同受注窓口補助金交付要綱						関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画（第7期）					
事業概要	就労の困難な障害（がい）者の就業促進のため身体、知的、精神のいずれかの枠に拘らない障害（がい）者の就労促進施策を行う。また、共同受注窓口へ運営補助金を交付し、福祉就労施設利用者の工賃の向上を図る。												
令和06年度の実施内容	宝塚市障害（がい）者就業・生活支援センターの運営管理は、社会福祉法人宝塚さざんか福祉会へ委託し、障害（がい）者の就労支援の充実を図った。また、共同受注窓口へ運営補助金を交付し、障害（がい）者の工賃水準の向上を図った。												
事業目的	就業の場の確保及び安定した職業生活の支援を行うとともに、その雇用促進を図ることを目的とし共同受注窓口は障害（がい）者の工賃向上を目指し補助金を交付する。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	障害(がい)者就労支援は、障害(がい)者の自立と社会参加の促進に必要な事業である。						
決算額①	36,418	35,888	32,186			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	利益を生む事業ではないため、民間等が自ら実施することは困難である。						
人件費②	2,609	1,778	1,823			目的・目標の達成手段として適切か	◎	障害(がい)者の就労促進に必要な事業である。						
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	就労支援にかかる事業のため、受益者負担には馴染まない。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	就労支援にかかる阪神各市の比較においては、同等程度である。						
その他	9,697	10,096	3,916		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至っていない。						
一般財源	29,330	27,570	30,093											
合計①+②	39,027	37,666	34,009											
予算額③	37,969	38,283	34,045	28,788										
執行率①/③	95.9	93.7	94.5											
【指標】														

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	障害者手帳所持者数							宝塚市障害（がい）者就業・生活支援センターについて		
実績値	13,780	14,202	14,672				人	は、活動指標及び成果指標ともに目標値は下回ったが、ハローワーク等の関係機関とのネットワークの構築、委託相談支援事業所との連携等、障害（がい）者の就労支援の充実を図った。引き続き、就業の場の確保及び安定した職業生活の支援を行うとともに雇用促進を図る必要がある。		
活動指標1	障害（がい）者就業・生活支援センターの支援による施設実習及び企業実習実件数							目標値、R4及びR5の実績値は下回ったが、施設学習（30件）はR5の実績値（23件）を上回り、企業や関係機関との連携はとれている。		
目標値	99	99	99	99	99	99	件	R5の登録事業所数から4増3減により、目標値を達成し、R4及びR5の実績値も上回った。		
実績値	71	52	47				件	目標値、R4及びR5の実績値は下回ったが、委託相談支援事業所との連携は強化されており就労支援は充実している。		
活動指標2	障害者就労施設共同受注窓口登録事業所数							目標値、R4及びR5の実績値は下回ったが、企業や関係機関との連携はとれている。		
目標値	27	27	24	25	25	25	箇所	継続している業務に加え、清掃、除草等の新規依頼の増加により、目標値を達成し、R4及びR5の実績値も上回った。		
実績値	24	24	25				箇所	継続している業務に加え、清掃、除草等の新規依頼の増加により、目標値を達成し、R4及びR5の実績値も上回った。		
活動指標3	障害（がい）者就業・生活支援センターにおける本人・家族からの相談者数									
目標値	4,269	4,269	4,269	4,269	4,269	4,269	人			
実績値	4,009	3,847	3,165				人			
有効性	成果指標1	障害（がい）者就業・生活支援センターの支援による就職人数							目標値、R4及びR5の実績値は下回ったが、企業や関係機関との連携はとれている。	
	目標値	78	78	59	59	59	人	継続している業務に加え、清掃、除草等の新規依頼の増加により、目標値を達成し、R4及びR5の実績値も上回った。		
	実績値	52	58	44			人	継続している業務に加え、清掃、除草等の新規依頼の増加により、目標値を達成し、R4及びR5の実績値も上回った。		
	成果指標2	障害者就労施設共同受注窓口の受注件数								
	目標値	33	34	35	36	37	38	件		
	実績値	49	45	52				件		
	成果指標3	障害者就労施設共同受注窓口の受注額								
	目標値	6,748,613	7,416,725	8,151,000	8,958,000	9,845,000	10,820,000	円		
	実績値	8,077,591	12,109,386	13,557,481				円		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	身体障害（がい）者支援センター管理運営事業					令和06年度担当課名	障害（がい）福祉課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（1）障害（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備								
根拠法令	障害者総合支援法						関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画（第7期）					
事業概要	在宅の重度の身体障害（がい）者に対し障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施し、入浴の介護、食事の提供、創作的活動、機能訓練等の支援を行う。												
	●施設名：宝塚市立安倉西身体障害（がい）者支援センター及び宝塚市立安倉南身体障害（がい）者支援センター ●指定期間：R5. 4. 1～R10. 3. 31（5年）												
令和06年度 の実施内容	身体障害（がい）者支援センターの運営は、社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会が指定管理者として障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施しており、在宅で生活する重度身体障害（がい）者等の自己実現と社会参加等を促進した。												
事業目的	障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施し、在宅の重度身体障害（がい）者等が自立し、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう実施する。												

【決算額】					（単位 千円、％）		【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	利用者の自立、社会参加の促進等利用者のニーズに応えることができている。
決算額①	253, 626	232, 987	231, 639			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	在宅で生活する重度身体障害（がい）者が自立するための大規模な生活介護事業については、民間等が自ら実施することは困難である。
人件費②	1, 739	1, 778	1, 823			目的・目標の達成手段として適切か	◎	在宅で生活する重度身体障害（がい）者が自立し、住み慣れた地域で安心して暮らすための日中活動の場として必要な事業である。
国県支出金	4, 131	2, 763	2, 915					
地方債	12, 700	0	0		効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	法律で定める事業の受益者負担は1割、その他の事業も重度身体障害（がい）者が自立するために必要な事業であり、受益者負担は妥当である。
その他	148, 469	144, 594	129, 463			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	指定管理者が同様の障害福祉サービスを実施している近隣市との比較においては、同等程度である。
一般財源	90, 065	87, 408	101, 084			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	重度身体障害（がい）者の支援を安全に行うためには、ある程度の人件費の確保が必要である。指定管理者においては、職員の雇用形態を工夫するなど、コスト削減に寄与している。
合計①+②	255, 365	234, 765	233, 462					
予算額③	263, 845	237, 183	238, 721	237, 172				
執行率①/③	96. 1	98. 2	97. 0					

【指標】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	重度身体障害（がい）者数							身体障害（がい）者支援センターの利用登録者数及び利用月延べ人数は、目標値、R4及びR5の実績値ともに下回ったが、訪問入浴サービス事業については、目標値を達成しており、利用者は増加傾向にある。総合的に利用状況に合ったリハビリテーション等、利用者のニーズに寄り添った安全で安心なサービスを提供できた。		
実績値	4,042	4,055	4,128				人			
活動指標1	身体障害（がい）者支援センター利用登録者数									
目標値	80	80	80	80	80	80	人/月			
実績値	66	62	59				人/月			
活動指標2	訪問入浴サービス利用登録者数									
目標値	6	6	6	10	10	10	人			
実績値	5	7	10				人			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	身体障害（がい）者支援センター利用月延べ人数							目標値、R4及びR5の実績値ともに下回ったが、利用者のニーズに沿ったサービスを提供できている。 利用登録者数が増加したため、目標値を達成し、R4及びR5の実績も上回った。	
	目標値	768	736	718	718	718	718	人/月		
	実績値	724	698	689				人/月		
	成果指標2	訪問入浴サービス利用延べ人数								
	目標値	620	620	518	518	518	0	人		
	実績値	483	486	823				人		
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	地域生活支援事業					令和06年度担当課名	障害（がい）福祉課				評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（1）障害（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備									
根拠法令	障害者総合支援法						関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画（第7期）						
事業概要	全国で同一サービス・料金により設計された制度とは異なり、地域の実情に応じて、実施主体である市が相談支援事業や意思疎通支援事業等を行い、障害（がい）者が自立した日常生活及び社会生活を営むことできるよう支援し、安心して暮らすことのできる地域社会を実現する。													
令和06年度の実施内容	意思疎通支援、相談支援、日常生活用具等給付、更生訓練費支給、成年後見人報酬等助成、自動車改造・運転免許取得費助成、地域生活支援拠点等事業などを実施するとともに、宝塚市地域生活支援事業ガイドライン（支給決定基準の実施内容）の運用により適切に支給決定を行い、障害（がい）者が自立生活を営めるよう支援を行った。													
事業目的	地域の実情に応じた柔軟な対応により、障害（がい）者へのきめ細やかで寄り添ったサービスの提供を目的とする。													

【決算額】					（単位 千円、％）【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	障害（がい）者が住み慣れた地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業である。	
決算額①	368,393	424,141	404,609			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	給付や助成が主な事業であるため、民間等が自ら実施することは困難である。	
人件費②	56,899	54,786	54,079			目的・目標の達成手段として適切か	◎	障害（がい）者が住み慣れた地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業である。	
国県支出金	136,222	133,095	136,889			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	障害（がい）者の自立して日常生活又は社会生活に向けた必要な事業であり、受益者負担は妥当である。	
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神各市との比較においては、同等程度である。	
その他	55,318	71,896	63,729		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	「宝塚市障害福祉サービスガイドライン」及び「宝塚市地域生活支援事業ガイドライン」について、毎年検討会において検証を行うこととしている。	
一般財源	233,752	273,936	258,070						
合計①+②	425,292	478,927	458,688						
予算額③	386,342	441,435	420,868	438,992					
執行率①/③	95.4	96.1	96.1						

【指標1】								総合評価	B		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	障害者手帳所持者数							達成状況とその理由			
実績値	13,780	14,202	14,672				人				
活動指標1	手話通訳者及び要約筆記者登録者数										
目標値	56	56	44	44	44	44	人				
実績値	44	44	41				人				
活動指標2	委託相談支援事業所における相談実人数							委託相談の相談実人数は減少していたが、目標値を達成し、R4及びR5の実績値も上回った。			
目標値	1,933	1,198	1,099	1,215	1,215	1,215	人				
実績値	1,198	1,099	1,215				人				
活動指標3											
目標値											
実績値								意思疎通支援事業については、適切な派遣を行い、R4及びR5の実績値は上回っているが、要約筆記者の派遣件数が比較的小さいため、更なる広報・普及啓発の充実を図る必要がある。			
有	成果指標1	手話通訳・要約筆記者派遣件数								目標値は下回ったが、R4及びR5の実績値は上回り、増加傾向にある。	
	目標値	2,046	2,066	1,872	1,872	1,872	0				件
	実績値	1,462	1,641	1,690							件
効	成果指標2	委託相談支援事業所における相談件数								サービスの利用につながっていない方等の不安に関する相談も増加したため、R4及びR5の実績値を上回った。	
	目標値	24,889	13,978	21,439	28,693	28,693	28,693				件
	実績値	13,978	21,439	28,693							件
	成果指標3										
	目標値										
性	実績値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	障害（がい）者福祉施設整備事業					令和06年度担当課名	障害（がい）福祉課			評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（4）障害（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進							
根拠法令								関連する分野別計画				
事業概要	市内の障害（がい）者施設である、希望の家ワークセンター（希望の家）、宝塚けやきの里（宝塚さざんか福祉会）、かしの木工房こはま（宝塚さざんか福祉会）の3施設に対して、施設建設費等の一部を補助する。											
令和06年度の実施内容	市内の障害（がい）者施設である、希望の家ワークセンター（希望の家）、宝塚けやきの里（宝塚さざんか福祉会）、かしの木工房こはま（宝塚さざんか福祉会）の3施設に対して、施設建設費等にかかる償還補助金を交付し、施設運の実施内容営の安定と継続的なサービスの提供を維持することができた。											
事業目的	施設の運営が安定し、継続的なサービスの提供と質の向上を図る。											

【決算額】					（単位 千円、％）【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	施設の建設費等の一部を補助し、施設運営の安定と継続的なサービスの提供を維持するために必要な事業である。	
決算額①	0	7,322	7,221			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市が主体となって補助金を交付する事業であるため、民間等が自ら実施することは困難である。	
人件費②	870	889	911			目的・目標の達成手段として適切か	○	施設運営の安定と継続的なサービスの提供を維持するために必要な事業である。	
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	償還補助金であるため、受益者負担には馴染まない。	
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	償還補助金であるため、コスト比較については、行っていない。	
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	償還補助金であるため、コスト削減については、検討していない。	
一般財源	870	8,211	8,132						
合計①+②	870	8,211	8,132						
予算額③	0	7,323	7,222	2,974					
執行率①/③	0.0	100.0	100.0						

【指標1】								総合評価		A		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	対象施設数								達成状況とその理由 償還補助金を交付し、施設運営の安定と継続的なサービスの提供を維持することができた。 目標値、R4及びR5の実績値ともに上回り、継続的なサービスを提供できていることから、償還補助金は十分に活用されている。			
実績値	3	3	3					箇所				
活動指標1	補助対象施設数											
目標値	3	3	3	1	1	1		箇所				
実績値	3	3	3					箇所				
活動指標2												
目標値												
実績値												
活動指標3												
目標値												
実績値												
有効性	成果指標1	補助対象施設市民利用者数								目標値、R4及びR5の実績値ともに上回り、継続的なサービスを提供できていることから、償還補助金は十分に活用されている。		
	目標値	87	87	87	55	55	55		人／月			
	実績値	75	88	106					人／月			
	成果指標2											
	目標値											
	実績値											
	成果指標3											
	目標値											
	実績値											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業					令和06年度担当課名	障害（がい）福祉課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（1）障害（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備								
根拠法令	障害者総合支援法、障害者基本法						関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画（第7期）					
事業概要	地域活動支援センター及び小規模作業所に対し運営補助を行い、在宅の障害（がい）者の創作的活動や生産活動の機会を提供、社会との交流促進等の便宜を供与し障害（がい）者の地域生活支援を促進する。												
令和06年度の実施内容	R6箇所数確認要→市内の地域活動支援センター（7箇所）及び小規模作業所（1箇所）、本市の市民が利用する市外の同事業所（8箇所）に対し運営費の一部を補助し、日中活動の場を確保することで、在宅の障害（がい）者の地域生活支援を促進した。												
事業目的	学齢を超えた在宅の障害（がい）者で、地域において就労の機会が得たい者に対して、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	対象は限定されているが、社会のニーズに応じた必要な事業である。							
決算額①	74,600	68,734	66,115			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	利益を生む事業ではないため、民間等が自ら実施することは困難である。							
国県支出金	18,376	12,733	12,959			目的・目標の達成手段として適切か	◎	障害福祉サービス等の利用に至らない障害(がい)者の社会参加を促進するために必要な事業である。							
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	利用者数の基準を下回る場合は補助を行わないため、受益者負担は妥当である。						
その他	0	100	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	市単独補助金の上乗せ部分にかかる阪神各市の比較においては、見直しについて検討が必要である。						
一般財源	61,441	59,457	56,802		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		△	運営費補助の内容については、市の裁量となる部分も多く他市との調整を図りながら適正な運用に努めている。コスト削減についても、引き続き検証を行う。							
合計①+②	79,817	72,290	69,761												
予算額③	78,600	75,000	71,870	57,105											
執行率①/③	94.9	91.6	92.0												
【指標】															

指標1								総合評価		B		
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和06年度の評価と今後の課題				
有 効 性	対象指標	障害者手帳所持者数							達成状況とその理由			
	実績値	13,780	14,202	14,672				人				
	活動指標1	地域活動支援センター及び小規模作業所箇所数							目標値は上回ったが、他市の事業所における本市利用者の利用がなくなったため、R4及びR5の実績値は下回った。			
	目標値	16	16	15	13	13	13	箇所				
	実績値	18	17	16				箇所				
	活動指標2	地域活動支援センター及び小規模作業所実地調査箇所数（市内）							定期的に調査を実施できている。			
	目標値	5	4	3	2	2	2	箇所				
	実績値	1	3	2				箇所				
	活動指標3											
	目標値											
実績値								事業所の閉所及び他市の事業所における本市利用者の利用がなくなったため、目標値、R4及びR5の実績値を下回った。				
成果指標1	地域活動支援センター及び小規模作業所利用者数											
目標値	145	145	135	135	135	135	人					
実績値	131	135	125				人					
成果指標2	地域活動支援センター及び小規模作業所実地調査(市内)における返還金回収率							R6に実施した実地調査においては、過年度分にかかる返還は無かった。				
目標値	100	100	100	100	100	100	%					
実績値	0	0	0				%					
成果指標3												
目標値												
実績値												

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	障害（がい）・障害（がい）者理解市民啓発事業					令和06年度担当課名	障害（がい）福祉課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（4）障害（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進								
根拠法令	障害者基本法、障害者総合支援法、身体障害者補助犬法						関連する分野別計画	宝塚市第5次障（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画（第7期）					
事業概要	障害（がい）や障害（がい）者に対する市民の関心及び理解を深めるため啓発活動を行う。												
令和06年度の実施内容	障害者週間記念事業は市内福祉団体等による作品展示や授産品販売等を総合福祉センターにて、啓発標語・作文は公募のほか市内公立小中養護学校36校と私立3校に応募を依頼し57件の応募があり入賞者へは障害者週間記念事業の中で表彰状を授与、手話言語講演会は手話を第一言語としている先生をお迎えし中央公民館にて、補助犬シンポジウムは補助犬デモンストレーション等ソリオ宝塚のメインプラザにて実施する等、更なる啓発を図ることができた。												
事業目的	障害（がい）や障害（がい）者への市民の関心及び理解を深め障害（がい）者の地域における普通の暮らしを確立し相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会を実現する。												

【決算額】		（単位千円、％）				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	障害（がい）や障害（がい）者に対する関心及び理解を深めるために必要な事業である。	
決算額①	228	241	213			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市が中心となって、民間や市民とともに実施する事業である。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	障害（がい）や障害（がい）者に対する関心及び理解を深めるために必要な事業である。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	啓発事業のため、受益者負担には馴染まない。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	別の手法や方法を検討するためのコスト比較は行っている。
一般財源	5,445	5,575	4,770		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至っていない。	
合計①+②	5,445	5,575	4,770						
予算額③	455	299	285	393					
執行率①/③	50.1	80.6	74.7						
【指標】									

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
活動指標	対象指標	市民							
	実績値	230,103	228,308	227,164					人
	活動指標1	啓発標語・作文応募を依頼した学校数							
	目標値	39	39	39	39	39	39		校
	実績値	39	39	39					校
	活動指標2								
	目標値								
	実績値								
	活動指標3								
	目標値								
成果指標	実績値								
	成果指標1	啓発標語・作文応募件数							
	目標値	150	150	150	150	150	150		人
	実績値	50	58	57					人
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価		B
令和06年度の評価と今後の課題		
達成状況とその理由		啓発標語・作文事業の成果指標は目標値を下回ったが、活動指標については目標値を達成し例年どおり事業を遂行した。
達成状況とその理由		例年と同じ学校へ募集を行い目標値を達成した。
達成状況とその理由		目標値は下回ったが、実績値は概ね横ばいだった。
達成状況とその理由		
達成状況とその理由		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	小児慢性特定疾患児生活支援事業					令和06年度担当課名	健康推進課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（1）障害（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備								
根拠法令	成育基本法、小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱						関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画たからっ子「育み」プラン（後期計画）					
事業概要	在宅の小児慢性特定疾病児童の日常生活が送りがやすくなるように、用具を給付する。												
令和06年度の実施内容	3名に対し、パルスオキシメーター、人工鼻、ネブライザー、電気式たん吸引器、特殊寝台を給付した。												
事業目的	給付品目は便器・特殊マット・特殊寝台・特殊尿器・車いす・電気式たん吸引器・ネブライザーなど18品目。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	児童福祉法や障害者総合支援法によるサービスの適用とならない方を対象としており、必要な事業である。						
決算額①	251	402	579			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国により市が実施主体と定められている。						
国県支出金	125	200	289			目的・目標の達成手段として適切か	◎	児童福祉法や障害者総合支援法によるサービスの適用とならない方を対象としており、必要な事業である。						
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国が定める基準により、受益者負担を求めている。						
その他	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国が定める基準により実施しており、他の手段では実施できない。						
一般財源	996	1,091	1,201		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	見積合わせにより用具を納める事業者を決めているが、具体的な品番の決定は本人や医療機関との調整によるため、今以上の効率化はできない。						
合計①+②	1,121	1,291	1,490											
予算額③	251	402	579	535										
執行率①/③	100.0	100.0	100.0											
【指標】														

【指標1】								総合評価		A		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題				
対象指標	小児慢性特定疾病児童等と認定された者で、児童福祉法及び障害者総合支援法による施策の対象とならない者。							達成状況とその理由		利用人数は3人となった。用具給付により対象者の日常生活を支援することができた。		
実績値	2	6	3				人					
活動指標1	制度の周知機会											
目標値	3	4	4	4	4	4	回					
実績値	3	4	4				回					
活動指標2												
目標値												
実績値												
活動指標3												
目標値												
実績値												
有効性	成果指標1	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付者数（実人数）							申請があった対象者に給付ができた。			
	目標値	3	3	3	3	3	3	人				
	実績値	2	6	3				人				
	成果指標2											
	目標値											
	実績値											
	成果指標3											
	目標値											
	実績値											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	障害（がい）者福祉事業_建物保全				令和06年度担当課名	障害（がい）福祉課		評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉 （1）障害（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	市所有の障害（がい）者施設であるワークプラザ宝塚（管理運営：社会福祉法人宝塚さざんか福祉会）の昇降機設備更新工事を行う。								
令和06年度の実施内容	ワークプラザ宝塚の昇降機設備更新工事を行った。								

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	維持管理にかかる工事等を行う際には、工事の必要性や他手段の選択肢の有無等、コスト比較を行っている。
決算額①	0	0	23,716			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事範囲の必要性を検討し、コスト削減や効率化を図った。
人件費②	0	0	911					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	23,716					
一般財源	0	0	911					
合計①+②	0	0	24,627					
予算額③	0	0	24,915	0				
執行率①/③	0.0	0.0	95.2					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	身体障害（がい）者支援センター管理運営事業_建物保全					令和06年度担当課名	障害（がい）福祉課		評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（1）障害（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備					
根拠法令								関連する分野別計画		
事業概要	市立安倉南身体障害（がい）者支援センターの高圧受電引込工事を行う。（複合施設のため安倉児童館とともに実施）									
令和06年度の実施内容	市立安倉南身体障害（がい）者支援センターの高圧受電引込工事を行った。									

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	維持管理にかかる工事等を行う際には、工事の必要性や他手段の選択肢の有無等、コスト比較を行っている。		
決算額①	0	0	8,458			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事範囲の必要性を検討し、コスト削減や効率化を図った。		
人件費②	0	0	911		効 率 性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事範囲の必要性を検討し、コスト削減や効率化を図った。		
国県支出金	0	0	0							
地方債	0	0	1,400		効 率 性					
その他	0	0	0							
一般財源	0	0	7,969		効 率 性					
合計①+②	0	0	9,369							
予算額③	0	0	9,191	5,697	効 率 性					
執行率①/③	0.0	0.0	92.0							

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	総合福祉センター管理運営事業					令和06年度担当課名	地域福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和60年度
会計	一般	予算費目	03民01社03総	施策体系	3-2 地域福祉 (1) 多文化・共生型の地域づくり						
根拠法令								関連する分野別計画			
事業概要	市民の福祉向上と地域福祉活動の推進のため、総合福祉センターを指定管理者制度によって適切かつ合理的に運営する。										
令和06年度 の実施内容	指定管理者制度により適切かつ合理的に管理運営を行った。休館はなかったものの屋根改修工事により駐車場が利用出来ない期間があり、大規模行事については他の施設で実施するケースがあった。										
事業目的	市民の福祉向上と地域福祉活動の推進のため、総合福祉センターを指定管理者制度によって適切かつ合理的に運営することを目的とする。										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民が福祉活動をするための拠点でありニーズを満たしている。						
決算額①	42,830	37,256	39,506			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	国の要綱により、福祉の推進を図ることを目的に、市町村が設置することとされている。						
人件費②	1,739	2,667	2,734			目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民の福祉活動拠点として施設を提供しているため、妥当である。						
国県支出金	0	2,028	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	条例に基づき、利用料金の徴収を行っており妥当である。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	市が直営するとコスト増加が見込まれるため、現状の指定管理方式で運営することが妥当であると判断する。						
その他	278	217	217		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	指定管理者に適切なコスト管理および効率的な運営を行うよう指導している。						
一般財源	44,291	37,678	42,023											
合計①+②	44,569	39,923	42,240											
予算額③	86,483	38,950	39,506	39,605										
執行率①/③	49.5	95.7	100.0											
【指標】														

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民（福祉活動団体、ボランティア活動団体、地域福祉活動団体）							達成状況とその理由		
実績値	230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1	総合福祉センター開館日数									
目標値	335	335	335	335	335	335	日			
実績値	335	222	335				日			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	利用者数								
	目標値	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000			人
	実績値	61,177	42,307	53,947						人
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

施設改修工事による休館の影響はなかったため、前年度に比べ増となった。	
施設改修工事による休館の影響はなかったため、前年度に比べ増となった。	
施設改修工事による休館の影響はなかったため、前年度に比べ増となった。	

指定管理制度を活用し、適切かつ合理的に施設を運営し、市民の福祉向上の推進に資することができた。課題としては、休館はなかったものの屋根改修工事により駐車場が利用出来ない期間があり、大規模行事については他の施設で実施するケースがあった。休館など施設の利用制限がかかる工事を実施する場合は、市民への影響を最小限になるよう調整する必要がある。

指定管理制度を活用し、適切かつ合理的に施設を運営し、市民の福祉向上の推進に資することができた。課題としては、休館はなかったものの屋根改修工事により駐車場が利用出来ない期間があり、大規模行事については他の施設で実施するケースがあった。休館など施設の利用制限がかかる工事を実施する場合は、市民への影響を最小限になるよう調整する必要がある。

施設改修工事による休館の影響はなかったため、前年度に比べ増となった。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	総合福祉センター管理運営事業_建物保全					令和06年度担当課名	地域福祉課	評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	03民01社03総	施策体系	3-2 地域福祉 (1) 多文化・共生型の地域づくり					
根拠法令							関連する分野別計画			
事業概要	屋根改修工事及び非常用発電設備の更新工事を実施する。									
令和06年度 の実施内容	予定通り屋根改修工事及び非常用発電設備の更新工事が完了した。									

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	競争入札を行う過程で、コスト比較を十分に行った上で工事を行った。			
決算額①	0	219,471	103,520			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	当初の予定価格を下回る金額で入札が出来たため、コスト削減が出来たと考える。			
人件費②	0	889	911								
国県支出金	0	0	0								
地方債	0	162,500	77,600								
その他	0	0	0								
一般財源	0	57,860	26,831								
合計①+②	0	220,360	104,431								
予算額③	0	219,857	103,520	7,963							
執行率①/③	0.0	99.8	100.0								

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	国民年金事業				令和06年度担当課名	窓口サービス課		評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民01社04国	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	国民年金法、特別障害給付金の支給に関する法律、年金生活者支援給付金の支給に関する法律					関連する分野別計画			
事業概要	国民年金制度の趣旨に従い、所得補償を通じて老後や障害などに備えた市民生活の維持向上を図る。								
令和06年度の実施内容	令和6年度は、第1号適用被保険者24,874人（強制24,073人・任意801人）に対して免除関係11,567件（法定免除2,270件・申請免除5,628件・学生納付特例3,669件）、資格関係18,543件、給付関係294件（内、年金生活者支援給付金144件）の事務処理を行った。								

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	日本年金機構の法定受託事務により、受益者負担を求めるべきではない事業である。
決算額①	6,429	12,853	9,814			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	日本年金機構の法定受託事務により、他の手段や手法によるコスト比較はできない。
人件費②	24,346	24,892	29,165			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	日本年金機構の法定受託事務のため、コスト削減や効率化は難しい。
国県支出金	30,775	34,445	38,979					
地方債	0	0	0					
その他	0	3,300	0					
一般財源	0	0	0					
合計①+②	30,775	37,745	38,979					
予算額③	7,014	13,516	10,275	10,692				
執行率①/③	91.7	95.1	95.5					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	適用被保険者数						
実績値	25,865	25,487	24,874				人
活動指標1	国民年金保険料の免除件数						
目標値	12,020	12,020	11,700	11,500	11,500	11,500	件
実績値	12,147	11,720	11,567				件
活動指標2	国民年金資格事務処理件数						
目標値	17,500	17,500	18,700	18,500	18,500	18,500	件
実績値	18,705	18,784	18,543				件
活動指標3	国民年金給付関係書類進達件数						
目標値	330	330	250	290	290	290	件
実績値	270	252	294				件

達成状況とその理由
国民年金1号被保険者数の減少により、それに伴う免除件数も減少している。
厚生年金加入者が増加したことにより、国民年金1号被保険者の資格所得者が減少していると思われる。
障害基礎年金及び年金生活者支援給付金に関する書類の進達件数が増加している。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	老人福祉総務事業					令和06年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成16年度
会計	一般	予算費目	03民02老01老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり						
根拠法令	老人福祉法					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画				
事業概要	(1) 毎年6月及び9月に、その年度中に100歳に到達する市内在住者に対して、記念品・お祝い状を送付し、長寿を祝う。 (2) 高齢福祉課の総務・管理事務を行う。										
令和06年度の実施内容	100歳に到達した95名に対して宅配にてお祝い状と記念品の贈呈を行い、敬老の意を表した。										
事業目的	100歳を迎える高齢者の長寿を祝い、かつ多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝することを目的とする。										

【決算額】		(単位千円、%)				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	100歳の祝福が高齢者の目標や生きがいにつながっていると考える。	
決算額①	615	641	803			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市長より長寿者へ祝福を行う事業である。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	○	敬意を表すことで、高齢者の生きがいや生活向上の意欲を促している。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	祝福を行う事業であるため、受益者負担の考え方はなじまない。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市と比較して高い水準ではない。
一般財源	4,963	5,086	5,360		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	コスト削減に継続して取り組んでいる。	
合計①+②	4,963	5,086	5,360						
予算額③	1,401	1,237	1,470	9,762					
執行率①/③	43.9	51.8	54.6						
【指標】									

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	100歳到達者（年度内）								
実績値		92	94	101					人
活動指標1	配達による祝福件数								
目標値		85	85	85	85	85	85		件
実績値		85	91	95					件
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	実施率							
	目標値		100	100	100	100	100	100	%
	実績値		92	97	94				%
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

達成状況とその理由		対象者101人中、95人が祝福を希望し目標値に達した。
		6人が祝福を辞退した。

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
祝福を辞退した人がいたためB評価とした。101人と多くの方が100歳を迎えられ、健康長寿社会として好ましい状況である。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	老人クラブ活動助成事業					令和06年度担当課名	高齢福祉課			評価区分	評価対象	事業の始期	昭和45年度
会計	一般	予算費目	03民02老01老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり								
根拠法令							関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画					
事業概要	(1) 老人クラブ活動助成金 60歳以上の会員が30名以上のクラブを対象に、社会奉仕活動、老人教養講座活動等、健康増進事業等に対する費用を助成(2) 老人クラブ連合会活動助成金 宝塚市老人クラブ連合会が実施する社会奉仕活動、健康増進事業等に対する費用を助成(3) 老人福祉大会助成金 老人クラブ連合会加入クラブの会員が一堂に会する老人福祉大会の経費の一部を助成												
令和06年度の実施内容	単位老人クラブの実施する社会奉仕活動、教養講座活動、健康増進活動を支援し、高齢者の社会参加・生きがいをづくりを推進した。また、老人クラブ連合会の実施する老人福祉大会、社会奉仕活動、健康増進事業等を支援することにより、連合会を通じて単位老人クラブ同士のつながりや連携を促した。												
事業目的	老人福祉法（昭和38年法律第133号）第13条第2項の規定に基づき、老人クラブの活動に対しこれに要する費用の一部を補助することによりその健全な育成を図ることを目的とする。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地域に根ざした活動を行う老人クラブを支援することにより、一人ひとりの生きがいがづくり・健康づくりにつながり、介護予防にも資する事業である。						
決算額①	8,697	7,984	7,288			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者が独自事業として老人クラブを支援することは可能であるが、現実的ではない。						
人件費②	3,478	3,556	2,734			目的・目標の達成手段として適切か	◎	老人クラブを支援することは、「高齢者が自分らしくいきいき暮らせる環境づくり」を達成するために必要な事業である。						
国県支出金	4,799	4,430	4,018			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国・県の基準に合わせており、受益者負担は妥当な水準である。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近隣市と比較して、同程度であることを確認した。						
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	電子申請を補助金申請に導入し、効率化している。						
一般財源	7,376	7,110	6,004											
合計①+②	12,175	11,540	10,022											
予算額③	8,716	8,424	7,617	0										
執行率①/③	99.8	94.8	95.7											
【指標】														

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	60歳以上の市民							令和06年度の達成状況とその理由 60歳代の加入が少なく、会員の高齢化が進んでいるため減少した。 高齢者が増える中、老人クラブへの加入促進を図ることができた。		
実績値	79,828	80,532	81,294				人			
活動指標1	老人クラブ助成団体数									
目標値	100	97	89	71	71	71	団体			
実績値	85	81	71				団体			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	単位老人クラブ会員数							令和06年度の達成状況とその理由 60歳代の加入率が低く、会員の高齢化が進んでいるため減少した。 高齢者が増える中、老人クラブへの加入促進を図ることができた。	
	目標値	5,272	5,350	4,049	3,690	3,690	3,690	人		
	実績値	4,332	4,049	3,690				人		
	成果指標2	老人クラブ加入率								
	目標値	7	7	5	5	5	5	%		
	実績値	6	5	5				%		
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
60歳代の加入が少ないことによる老人クラブ会員の高齢化等により、活動指標は達成できなかったが、成果指標は達成することができた。高齢者の社会参加・生きがいをづくりに資する支援が実施できたため、B評価とする。	

達成状況とその理由	
会員数の減少等に伴う老人クラブの解散があったため減少した。	
60歳代の加入率が低く、会員の高齢化が進んでいるため減少した。	
高齢者が増える中、老人クラブへの加入促進を図ることができた。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	通所介護施設改修事業					令和06年度担当課名	高齢福祉課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民02老01老	施策体系	3-3 高齢者福祉（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり								
根拠法令							関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画					
事業概要	市が建物を所有する通所介護施設において、老朽化した建築物、建築設備の修繕を実施する。												
令和06年度の実施内容	仁川デイサービスセンター敷地内通路点字ブロック修繕等を実施し、施設の維持管理を行った。												
事業目的	通所介護施設の施設管理を行う。												

【決算額】		(単位千円、%)				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	施設の適切な維持管理のため、必要な修繕である。	
決算額①	1,361	998	480			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等が実施することは可能であるが、市所有の建物であり、必要に応じて市が実施するのが妥当である。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	市所有の建物施設の維持管理は必要である。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	複数者の見積比較を行っており、コストは妥当な水準である。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	修繕範囲の必要性を検討し、コスト比較を十分に行った上で修繕を行った。
一般財源	2,231	1,887	1,391		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	複数者の見積比較や修繕範囲の必要性を検討し、十分な検証を行った上で実施した。	
合計①+②	2,231	1,887	1,391						
予算額③	1,407	1,552	1,238	1,470					
執行率①/③	96.7	64.3	38.8						
【指標】									

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	所管施設数								
実績値		5	5	5					施設
活動指標1	決算額								
目標値		1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313		千円
実績値		1,361	998	480					千円
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	修繕・工事等実施件数							
	目標値		1	1	1	1	1	1	件
	実績値		6	4	3				件
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								
		達成状況とその理由	不具合箇所の修繕を行った。						

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	通所介護施設改修事業_建物保全					令和06年度担当課名	高齢福祉課			評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	03民02老01老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり							
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画					
事業概要	市が建物を所有する通所介護施設において、老朽化した建築物、建築設備の工事及び設計委託を実施する。											
令和06年度の実施内容	光明デイサービスセンターの受変電設備更新工事を実施した。											

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	停電可能期間や停電時の対応を検討し、コスト比較を十分に行った上で工事を行った。			
決算額①	0	2,640	18,150			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事範囲の必要性を検討し、コスト削減や効率化を図った。			
人件費②	0	889	911		効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	停電可能期間や停電時の対応を検討し、コスト比較を十分に行った上で工事を行った。			
国県支出金	0	0	0			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事範囲の必要性を検討し、コスト削減や効率化を図った。			
地方債	0	0	14,500		効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	停電可能期間や停電時の対応を検討し、コスト比較を十分に行った上で工事を行った。			
その他	0	0	0			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事範囲の必要性を検討し、コスト削減や効率化を図った。			
一般財源	0	3,529	4,561		効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	停電可能期間や停電時の対応を検討し、コスト比較を十分に行った上で工事を行った。			
合計①+②	0	3,529	19,061			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事範囲の必要性を検討し、コスト削減や効率化を図った。			
予算額③	0	2,827	18,150	1,242	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	停電可能期間や停電時の対応を検討し、コスト比較を十分に行った上で工事を行った。			
執行率①/③	0.0	93.4	100.0			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事範囲の必要性を検討し、コスト削減や効率化を図った。			

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	介護老人保健施設改修事業_建物保全					令和06年度担当課名	高齢福祉課			評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	03民02老01老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり							
根拠法令								関連する分野別計画				
事業概要	市が建物を所有する介護老人保健施設において、老朽化した建築物、建築設備の工事及び設計委託を実施する。											
令和06年度 の実施内容	外壁及び屋上防水改修工事に係る設計委託の実施を予定していたが、設計委託の入札が不調となり、令和6年度に実施できなかった。											

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト 比較は十分行われているか	○	設計を委託することにより、市が実施するよりもコスト削減につながっている。			
決算額①	0	0	0			コスト削減や効率化に向けた 工夫が行えないか検証したか	○	委託料にかかるコストについては、削減を意識して取り組んでいるが、コストの効率化には至らなかった。			
人件費②	0	0	911								
国県支出金	0	0	0								
地方債	0	0	0								
その他	0	0	0								
一般財源	0	0	911								
合計①+②	0	0	911								
予算額③	0	0	0	10,134							
執行率①/③	0.0	0.0	0.0								

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	高齢者社会参加・健康促進事業					令和06年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成04年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり						
根拠法令	宝塚市高齢者交通運賃助成事業実施要綱						関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画			
事業概要	高齢者に対し、バスとタクシーの運賃の一部を助成することにより社会参加の促進を図り、いきがいの向上に資することを目的とする。対象者は4月1日現在宝塚市民で、身体障害者手帳・療育手帳の交付を受けておらず、本市が発行する福祉タクシーチケットまたはリフト付タクシーチケットの交付も受けていない方。										
令和06年度の実施内容	高齢者の外出機会を増やし、社会参加の促進を図るために、年2回の広報誌への掲載を行い周知した。市内の路線バス回数券料金及びグランドバス70、タクシー運賃を一部割引する高齢者バス・タクシー運賃助成券を申請者に対して年間10枚交付したことで、高齢者の社会参加及び健康増進を促した。										
事業目的	高齢者が健康でいきいきとした生活を送ることができるよう外出の機会を増やし健康を保持することで、高齢者福祉の増進を図る。										

【決算額】					(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	高齢者の社会参加を支援する方法の1つであり、対象者の8割が申請していることから需要は高いと言える。
決算額①	88,042	89,977	86,982			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者が独自の事業として高齢者の運賃を割引等を行えば可能であるが、現実的ではない。
人件費②	5,747	5,872	6,908			目的・目標の達成手段として適切か	○	高齢者にとって、外出しやすく社会参加を支援する方法のひとつとして適切であるといえる。
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者負担は近隣市と比較して同等またはそれ以上の水準であるため、妥当といえる。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	運賃助成以外での手法も検討した結果、他ではコストが非常にかかるため運賃助成が妥当である。
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	運賃助成以外での手法を検討し、コスト削減について検証した。
一般財源	93,789	95,849	93,890					
合計①+②	93,789	95,849	93,890					
予算額③	99,638	106,335	112,847	95,624				
執行率①/③	88.4	84.6	77.1					

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	高齢者バス・タクシー運賃助成券対象者数							達成状況とその理由		
実績値	47,602	48,071	48,497				人			
活動指標1	制度周知回数							広報たからづかへの掲載を2回行った。		
目標値	2	2	2	2	2	2	回			
実績値	2	2	2				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	高齢者バス・タクシー運賃助成券利用率							利用率は大きく変化はなく、経過している。	
	目標値	50	50	50	50	50	50	%		
	実績値	43	41	41				%		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

新型コロナウイルス感染症が5類に移行してから申請率が高くなることを予測したが、それほど大きな変動はなかった。成果指標①は目標値に届かなかったが、行動規制が緩和され、利用状況が新型コロナウイルス感染症拡大前に戻りつつある。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	在宅ねたきり高齢者等支援事業					令和06年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成02年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 （2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり						
根拠法令	宝塚市福祉タクシー料金助成事業実施要綱、宝塚市リフト付タクシー料金助成事業実施要綱等						関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画			
事業概要	①タクシー料金助成事業 A福祉タクシー助成…要介護4・5の在宅高齢者（障碍福祉課の福祉タクシー助成制度受給者を除く）に対して基本料金相当分の助成券を年間48枚（月あたり4枚の割合）交付、所得制限有 Bリフト付タクシー助成…上記福祉タクシー助成対象者のうち、常時車椅子又は寝たきりの状態にある方にリフト車やストレッチャー車で利用できる1枚680円の助成券を年間48枚（月あたり4枚の割合）交付、所得制限無 ②訪問理容美容サービス事業 要介護4・5の在宅高齢者に対して、訪問施術料に対して2,500円の助成券を年間4枚（3カ月に1枚の割合）交付、所得制限無										
令和06年度の実施内容	令和6年度の交付者数は福祉タクシー265人、リフト付タクシー245人、訪問理容美容129人、利用金額は福祉タクシー827,095円、リフト付タクシー520,880円、訪問理容美容177,500円であり、在宅の要介護高齢者とその介護者の負担を軽減した。										
事業目的	要介護4・5の重介護在宅高齢者等に対し、外出の機会を確保し、保清を図るとともに介護者の負担を軽減する。①タクシー料金助成事業 重介護の在宅高齢者等に対し、基本料金の割引となる福祉タクシー利用券、車椅子やストレッチャーのまま乗降できるタクシーで利用できるリフト付タクシー助成券を交付。②訪問理容美容サービス事業 重介護の在宅高齢者等に対し、自宅で理容美容の訪問施術を受ける際、割引となる助成券を交付。										

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	外出困難な身体状況の在宅高齢者とその介護者支援のために必要な事業であり、社会的ニーズがある	
決算額①	1,836	1,520	1,662			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者が実施することは個人情報保護の観点から困難である	
人件費②	2,609	2,667	2,734			目的・目標の達成手段として適切か	◎	外出困難な身体状況の在宅高齢者とその介護者支援のために必要な事業である	
国県支出金	0	0	0			効率性	○	助成券単価（福祉タクシー：基本料金、リフト付タクシー：680円、訪問理美容：2,500円）、発行枚数（福祉タクシー・リフト付タクシー：年間最大48枚、訪問理美容：年間最大4枚）ともに適当であると考えている	
地方債	0	0	0				○	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	
その他	0	0	0				○	経費はほぼ助成扶助料であり（他郵便料と保険料）削減の余地がない	
一般財源	4,445	4,187	4,396				○	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	
合計①+②	4,445	4,187	4,396						
予算額③	2,222	1,855	2,085	10,554					
執行率①/③	82.6	81.9	79.7						

指標1								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	65歳以上の市民							達成状況とその理由		
実績値	65,721	66,035	66,159				人			
活動指標1	福祉タクシー・リフト付タクシー料金助成事業登録者数									
目標値	290	300	310	320	320	320	人			
実績値	285	286	271				人			
活動指標2	在宅高齢者等訪問理容美容サービス事業登録者数									
目標値	125	130	135	140	145	150	人			
実績値	129	157	129				人			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	福祉タクシー・リフト付タクシー料金助成事業利用枚数							利用枚数が漸増したが目標は達成できなかった。	
	目標値	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	枚		
	実績値	2,321	1,815	2,021				枚		
	成果指標2	在宅高齢者等訪問理容美容サービス事業利用枚数							利用枚数が思うように伸びず目標を達成できなかった。	
	目標値	80	80	80	80	80	80	枚		
	実績値	73	78	71				枚		
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

要介護4・5の重度要介護在宅高齢者を対象とするため、事業登録者の増減の傾向を把握することが困難であり、また福祉タクシー・リフト付タクシーの利用回数は登録者個々の身体状況の変化によって増減するため予測が困難である。令和6年度は登録者数、利用枚数ともに全体的に減少した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	高齢者日常生活用具等扶助事業					令和06年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり						
根拠法令	老人福祉法、宝塚市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱						関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画			
事業概要	独居高齢者または高齢者のみの世帯で、認知症や心身機能低下のため、日常生活を営む上で何らかの介護や支援を必要とする要援護高齢者が、安全な生活ができるように、介護保険の対象外となる電磁調理器または自動消火器を給付する。										
令和06年度の実施内容	電磁調理器10台の給付を実施した。										
事業目的	独居高齢者に対し、日常生活用具を給付し、安全と日常生活の便宜を図ることを目的とする。										

【決算額】		(単位千円、%)				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	配慮が必要な高齢者の防火を図り、本人の安全な生活と地域住民の安全・安心にもつながる。	
決算額①	230	208	134			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者による実施は現実的ではない。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	○	防火対策を講じることで、地域で安心して暮らすことができる。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	所得に応じた負担金を設定しており、妥当な水準である。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	安全性等を考慮し製品を選択しているが、より安価で安全性が保証できる製品がないか随時調査している。
一般財源	1,969	1,986	1,045		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	見積り合わせを行うことにより価格競争が起こり、安価で給付することができた。	
合計①+②	1,969	1,986	1,045						
予算額③	376	376	333	513					
執行率①/③	61.2	55.3	40.2						
【指標】									

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
有効性	対象指標	65歳以上の市民							
	実績値	65,721	66,035	66,159					人
	活動指標1	制度周知回数							
	目標値	3	3	3	3	3	3		件
	実績値	3	1	3					件
	活動指標2								
	目標値								
	実績値								
	活動指標3								
	目標値								
	実績値								
	成果指標1	給付件数							
	目標値	20	22	24	26	28	30		件
	実績値	15	12	10					件
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価		B
令和06年度の評価と今後の課題		
達成状況とその理由		いきいきガイドブックへの掲載、ケアマネジャー居宅部会での周知、市公式LINEでの周知を行い、目標値に達した。
成果目標は令和5年度より減となったものの、活動目標を達成し、必要とされる給付は行ったためB評価とする。		
電磁調理器10台の給付となり、目標値に届かなかった。		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	老人保護措置事業					令和06年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり						
根拠法令	老人福祉法、老人ホームへの入所等の措置及び費用の徴収に関する規則						関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画			
事業概要	経済的、環境上の事情等により、保護の必要のある高齢者を養護老人ホームに入所措置する。										
令和06年度の実施内容	養護老人ホームへの措置として3名が入所、6名が退所となった。措置を行うことで、自宅生活が困難な高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図った。										
事業目的	老人福祉法に基づき、65歳以上で環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを市の設置する養護老人ホームに入所させる。										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	老人福祉法第11条に基づく法定事務になり、低所得者で民間高齢者施設の対象とならない市民の生活の場を提供している事業である。						
決算額①	98,684	104,251	94,645			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間のサービス施設はあるが高額であることから、市の事業継続は必要である。						
人件費②	10,434	10,668	10,025			目的・目標の達成手段として適切か	◎	法律に基づいた事務であり、高齢者の安全な居住場所の提供に必要な事業である。						
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	老人福祉法第21条並びに第28条に基づき設定している。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	老人福祉法第21条並びに第28条に基づき設定しており、コスト比較はできない。						
その他	25,700	24,591	26,109		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	国の制度のため。市独自の水準で定められない。						
一般財源	83,418	90,328	78,561											
合計①+②	109,118	114,919	104,670											
予算額③	103,113	107,149	105,039	110,169										
執行率①/③	95.7	97.3	90.1											
【指標】														

指標1								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	65歳以上の市民							活動指標1、活動指標2についても目標値を達成できなかった。成果指標については適切に措置ができたためB評価とする。		
実績値	65,721	66,035	66,159				人			
活動指標1	養護老人ホーム新規措置者数									
目標値	9	9	9	9	9	9	人			
実績値	6	8	3				人			
活動指標2	養護老人ホーム入所判定会数									
目標値	3	3	3	3	3	3	回			
実績値	3	5	2				回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	養護老人ホーム措置者数							入所措置者3名が退所者6名（死亡2名、入院1名、転所2名、在宅復帰1名）を下回ったため、措置者数が減少した。	
	目標値	0	0	0	0	0	0	人		
	実績値	41	42	39				人		
	成果指標2	やむを得ない事由による措置者数							生命または身体の危機を伴う等のやむを得ない事由による措置者は発生しなかった。	
	目標値	0	0	0	0	0	0	人		
	実績値	0	0	0				人		
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	高齢者見守りネットワーク事業					令和06年度担当課名	高齢福祉課		評価区分	評価対象	事業の始期	平成元年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 （2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり							
根拠法令	宝塚市緊急通報システム事業実施要綱						関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画				
事業概要	急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、65歳以上の独居高齢者、発作性の高い疾患等を有する昼間独居高齢者及び見守りの必要のある高齢者のみの世帯等へ緊急通報装置を貸与する。利用にあたっては、緊急時に備え利用者の合鍵を預かる福祉協力員を指定する。											
令和06年度の実施内容	自治会回覧での事業案内の配布や地域での出前講座実施により、制度の周知を行った。また、独居高齢者にとって関心の高い「特殊詐欺」をテーマとした講座を開催し、利用者の独居の不安感を解消するとともに事業の案内を行った。令和6年度より、新たに携帯型の緊急通報装置を導入した。（携帯型設置件数：17件）											
事業目的	緊急通報装置を貸与し、独居高齢者等の不安を解消するとともに、福祉協力員を始めとする地域住民の理解と協力により地域社会に協働と連帯の輪を確立する。											

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地域社会のつながりが希薄化する中で、社会的ニーズがある事業である。							
決算額①	6,754	6,715	6,836			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者でも同様のサービスがあるが、事業の目的を果たすためには市が実施することが妥当である。							
人件費②	5,217	5,334	5,468			目的・目標の達成手段として適切か	○	望む場所で安心して暮らしていくために地域社会とつながることや地域の見守り体制は重要であり、適切である。							
国県支出金	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	所得に応じた負担金を設定しており、妥当な水準である。						
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市と比較して高い水準ではない。						
その他	0	0	225		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	委託業者との情報共有について、ICTを活用し効率化を図った。							
一般財源	11,971	12,049	12,079												
合計①+②	11,971	12,049	12,304												
予算額③	7,424	7,425	8,347	8,046											
執行率①/③	91.0	90.4	81.9												
【指標】															

17指標A								総合評価		B
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	65歳以上の市民								成果指標1, 2は目標値に届かなかったが、活動指標はともに目標値を達成したためB評価とした。また、成果指標3については、装置の活用状況を示す指標として設定しているため、評価の対象としていない。	
実績値	65, 721	66, 035	66, 159					人	達成状況とその理由 地域住民及び民生委員福祉部会等への出前講座を実施し、達成している。 独居高齢者の関心が高いテーマ設定で講座を開催し、本事業が必要な市民への周知につなげることができた。 利用者の死亡等による利用取り消しが多く達成していない。 福祉協力員の高齢化等による辞退が多く、目標を達成できていない。 機器の利用実績は、緊急53件、相談360件である。	
活動指標1	制度周知のための広報・市民向け出前講座参加者数									
目標値	100	100	100	100	100	100		名		
実績値	163	246	696					名		
活動指標2	市民向け協力員講座参加者数									
目標値	15	15	15	15	15	15		人		
実績値	117	53	32					人		
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	緊急通報システム設置者数								
	目標値	529	529	529	529	529	529	人		
	実績値	499	489	501				人		
	成果指標2	利用者一人あたりの協力員数								
	目標値	2	2	2	2	2	2	人		
	実績値	1.95	1.95	1.95				人		
	成果指標3	相談・通報件数								
	目標値	520	520	520	520	520	520	件		
	実績値	358	329	413				件		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	高齢者住宅改造資金助成事業				令和06年度担当課名	高齢福祉課		評価区分	評価対象	事業の始期	平成10年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老 施策体系 3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり								
根拠法令	兵庫県人生いきいき住宅助成事業実施要綱、宝塚市高齢者等住宅改造資金助成事業実施要綱					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画				
事業概要	(1) 住宅改造型：要支援・要介護認定を受けた被保険者のいる世帯を対象に、既存住宅のバリアフリー改造費用を助成 (2) 増改築併用型：住宅改造型に併う増改築の費用を助成										
令和06年度の実施内容	住宅改造の相談や新規申請を受け付け、住宅改造型55件の助成を実施した。										
事業目的	高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる住環境を整備するため、高齢者等に対応した既存住宅の改造等に要する経費を助成することにより、長寿社会に対応した人にやさしい住まいづくり及び福祉のまちづくり条例（平成4年兵庫県条例第37号）の理念を実現することを目的とする。										

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民や事業者からの問い合わせも多く、高齢者が住み慣れた地域・住宅で生活続けるための支援であり、需要が高い。
決算額①	27,142	20,193	17,147			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者による実施は現実的ではない。
人件費②	3,478	3,556	3,646			目的・目標の達成手段として適切か	◎	高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送るための手段として適切である。
国県支出金	13,571	10,096	8,573			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	県の基準に合わせており、受益者負担は妥当な水準である。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	県内各市町と比較して同等程度であることを確認した。
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト削減を検証し、令和5年度から浴室・洗面所箇所に限度額を設けたことで、1年を通して受付をすることができた。
一般財源	17,049	13,653	12,220					
合計①+②	30,620	23,749	20,793					
予算額③	29,104	27,972	25,001	25,001				
執行率①/③	93.3	72.2	68.6					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	65歳以上の市民						
実績値	65,721	66,035	66,159				人
活動指標1	相談件数						
目標値	78	81	84	87	90	93	件
実績値	90	96	105				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
有	成果指標1	住宅改造助成件数					
	目標値	63	68	68	68	68	件
	実績値	70	76	55			件
効	成果指標2						
	目標値						
	実績値						
性	成果指標3						
	目標値						
	実績値						

達成状況とその理由

高齢者の増加に伴い、相談件数も増加傾向にあり、需要は高まっていると思われる。

令和5年度から通年受付が可能となり、翌年まで申請を待機する必要がなくなったため減となったと考える。

総合評価 B

令和06年度の評価と今後の課題

活動指標の目標値は達成したが、成果指標の目標値を達成することはできなかった。令和5年度より、浴室・洗面所箇所に限度額を設けたことで、令和5年度から通年利用が可能となり、令和6年度に待機する件数が減ったため、目標値に至らなかったと思われる。しかし、相談件数は毎年と比べても変わらず多いため、需要の高い事業であると考ええる。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業					令和06年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 （2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり						
根拠法令	宝塚市介護ファミリーサポートセンター事業実施要綱						関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画			
事業概要	生活の支援を受けたい高齢者（依頼会員）と高齢者の生活を手伝いたい方（提供会員）を相互に組織化し、アドバイザーが両会員間の調整を行うことで、依頼会員は安価にサービスの利用ができ、提供会員は報酬を得ることができる。「依頼会員」は市内に居住するおおむね65歳以上の高齢者で、何らかの援助を必要とする人。「提供会員」は、市内及び近隣市に居住し、高齢者の生活を援助する活動を希望する人。利用料は1時間あたり700円～900円。年会費（依頼会員のみ）は3,600円（10月～3月の間の入会は1,800円）。										
令和06年度の実施内容	令和6年9月末をもって委託事業を終了した。同時点の依頼会員は86人、提供会員は230人、利用回数は1,498回。										
事業目的	高齢者が地域で安心して生活できるよう、介護保険外の生活支援サービスとして介護ファミリーサポート事業を推進する。										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	介護保険等の制度によるサービスだけでは対応できない高齢者の生活援助のニーズがある						
決算額①	7,270	8,140	9,143			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	△	市民団体や民間でも実施されているが全てのニーズには対応し切れていない						
人件費②	2,609	2,667	3,646			目的・目標の達成手段として適切か	○	介護保険外の生活支援サービスとして高齢者の生活を支えている						
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	依頼会員から年会費を徴収しており妥当な水準である						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	令和6年9月末で委託事業を終了した						
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	令和6年9月末で委託事業を終了した						
一般財源	9,879	10,807	12,789											
合計①+②	9,879	10,807	12,789											
予算額③	8,162	8,140	9,143	0										
執行率①/③	89.1	100.0	100.0											
【指標】														

【指標】								総合評価	A		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	65歳以上の市民							同事業は令和6年10月以降、これまでの委託先であった（一財）宝塚市保健福祉サービス公社の事業となっている。同公社事業への移行が円滑に行われるよう、同公社と連携して、利用者への説明会など対応にあたった。			
実績値	65,721	66,035	66,159				人				
活動指標1	介護ファミリーサポートセンター依頼会員年間実稼働人数										
目標値	115	118	118	0	0	0	人				
実績値	134	142	102				人				
活動指標2	介護ファミリーサポートセンター提供会員年間実稼働人数										
目標値	84	84	84	0	0	0	人				
実績値	81	99	75				人				
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	介護ファミリーサポートセンター延べ利用回数							令和6年9月末で委託事業を終了したため目標には達していない。		
	目標値	2,700	2,700	2,700	0	0	0	回			
	実績値	2,642	3,412	1,498				回			
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	家族介護支援事業				令和06年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり					
根拠法令	宝塚市おむつ給付事業実施要綱					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画			
事業概要	市民税非課税世帯に属する要介護4・5で常時おむつを使用している状態にある在宅高齢者等を介護する家族介護者等に紙おむつの支給を行う。紙おむつ等の商品とその単価が記載されたカタログから必要な商品を選択し、給付上限額（6千円）までは公費負担、超過分は自己負担で業者が月1回自宅へ配達する。									
令和06年度の 実施内容	令和6年度は延べ1,521人に紙おむつやリハビリパンツを給付し、在宅の要介護高齢者とその介護者の負担を軽減した。									
事業目的	市民税非課税世帯に属する要介護4・5で常時おむつを使用している状態にある在宅高齢者等に対し紙おむつ等の支給を行うことで、身体的・経済的な負担を軽減する。									

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度				
決算額①	7,861	8,203	8,500		妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 経済的支援が必要でかつおむつが必要な身体状況の在宅高齢者やその介護者の支援のために必要な制度であり、社会的ニーズが高い	
人件費②	2,609	1,778	1,823			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○ 民間事業者が実施することはコストや個人情報保護の観点から現実的でない	
国県支出金	0	0	0			効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎ 経済的支援が必要でかつおむつが必要な身体状況の在宅高齢者やその介護者が安心して暮らすために必要な事業である
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か	◎ 要介護4・5の在宅高齢者及びその介護者かつ市民税非課税の低所得者が対象である
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 給付内容は 阪神7市1町と比較して同等程度であり、給付上限額を設定している他市と比較すると本市は最低金額であることと、月1回の配達業務を含むおむつ類の単価については複数社の見積比較を行っている
一般財源	10,470	9,981	10,323			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○ 令和元年度から対象者へ給付品目のカタログを送付し上限金額内で自由に品目を選択する方式に改めており、給付品目については年度ごとに見直しを図っている	
合計①+②	10,470	9,981	10,323					
予算額③	8,162	8,562	8,660	0				
執行率①/③	96.3	95.8	98.2					

【指標】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	
対象指標	65歳以上の市民							
実績値	65,721	66,035	66,159				人	
活動指標1	おむつ新規給付人数（年間延べ）							
目標値	80	80	80	80	80	80	人	
実績値	70	87	69				人	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	おむつ給付人数（月毎給付人数の年間合計）						
	目標値	1,605	1,605	1,605	1,605	1,605	1,605	人
	実績値	1,460	1,473	1,521				人
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
達成状況とその理由	
新規登録者数が思うように伸びず目標を達成できなかった。	
給付人数は漸増したが、入院や施設入所により休止する人が多く全体的に横ばい傾向にある。	
新規申請者数については目標値に達していないが給付人数は増えており、在宅の要介護高齢者及びその介護者が安心して暮らすための事業として実施した。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	介護保険利用者負担金対策事業					令和06年度担当課名	介護保険課			評価区分	評価対象	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり								
根拠法令	介護保険法						関連する分野別計画						
事業概要	介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、低所得で特に生計困難である者に対して、利用者負担 1 割分の 1／4、食費、居住費の 1／4、生活保護受給者の入所、短期入所に係るユニット型個室、従来型個室を利用した場合の居住費の利用者負担全額を軽減した場合、その軽減額に対して一部を公費により助成する。												
令和06年度の実施内容	介護老人福祉施設、短期入所生活介護、訪問介護等の居宅サービスにおいて、食費、居住費、介護サービス費の軽減を行った。軽減認定証の発行は253件。13法人から補助金の交付申請があり3,723,876円を交付した。												
事業目的	低所得で特に生計困難である者及び生活保護受給者へ利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。												

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	低所得者のサービス費用による負担を軽減することができている。				
決算額①	3,356	3,788	3,274			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	補助事業のため民間事業者等では実施できない。				
人件費②	2,609	2,667	2,734			目的・目標の達成手段として適切か	◎	国の実施要領に沿った補助事業である。				
国県支出金	2,516	2,841	2,455			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国の実施要領に沿った補助事業である。				
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国の実施要領に沿った補助事業である。				
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	国の実施要領に沿った補助事業である。				
一般財源	3,449	3,614	3,553									
合計①+②	5,965	6,455	6,008									
予算額③	3,788	3,788	3,788	4,068								
執行率①/③	88.6	100.0	86.4									

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	軽減実施法人数							達成状況とその理由		
実績値	12	12	13				法人			
活動指標1	補助金							市内、市外含め13法人に対し、利用者負担軽減補助金を交付した。		
目標値	3,788,000	3,788,000	3,788,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	円			
実績値	3,355,868	3,788,000	3,723,876				円	実績値は目標値に近くほぼ達成している。		
活動指標2	補助対象件数									
目標値	180	180	180	190	190	190	件			
実績値	162	174	172				件			
活動指標3										
目標値										
実績値								市内のほとんどの法人が実施しているが、運営上の理由で実施していない法人がある。		
有 効 性	成果指標1	市内軽減実施法人数								
	目標値	11	11	11	11	11	11	法人		
	実績値	10	10	10				法人		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
成果指標3										
目標値										
実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	老人福祉センター事業					令和06年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和43年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり						
根拠法令	老人福祉法、宝塚市立老人福祉センター条例、宝塚市立老人福祉センター条例施行規則						関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画			
事業概要	(1)施設の利用許可・利用料金の徴収等に関する業務（2）施設の維持管理に関する業務（3）高齢者福祉の向上を図り、生きがいを増進するための事業実施に関する業務（4）その他施設の管理運営に必要な業務										
令和06年度の実施内容	指定管理者制度を活用して施設の管理運営を行った。令和6年度は、同好会及び団体利用44,806人、教養講座利用8,960人、個人利用1,311人などの各利用があった。その他、高齢者福祉相談を年9回行い、相談件数は23件となり、高齢者の生きがいがづくり、仲間づくり、教養の向上に寄与した。										
事業目的	高齢者の健康増進等のため設置した老人福祉センター（大型児童センターとの複合施設）を指定管理者制度により効果的・効率的に運営することを目的とする。										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	高齢者の相談やレクリエーションなどが活発に行われており、利用者数は年々増加していることから、高齢者福祉の向上に資する事業である。						
決算額①	86,522	86,948	91,555			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等での実施自体は可能であるが、現実的ではない。						
人件費②	1,739	889	911			目的・目標の達成手段として適切か	◎	各種相談や教養講座、レクリエーションの機会や場所を提供することで、生きがいがづくりを促進している。						
国県支出金	0	1,859	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	老人福祉法等で「老人福祉センターの利用は、原則として無料とする」と定めている。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神7市1町と比較して同等程度であることを確認した。						
その他	126	108	108		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	引き続き部屋予約受付システムを利用し、窓口業務を効率化した。						
一般財源	88,135	85,870	92,358											
合計①+②	88,261	87,837	92,466											
予算額③	86,522	88,040	102,617	53,670										
執行率①/③	100.0	98.8	89.2											
【指標】														

【指標1】								総合評価	A	
								令和06年度の評価と今後の課題		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	達成状況とその理由	
対象指標	60歳以上の市民									
実績値	79,828	80,532	81,294					人		
活動指標1	利用者数									
目標値	58,950	58,950	58,950	58,950	58,950	58,950		人		
実績値	65,737	70,993	55,506					人		
活動指標2	学習交流事業実施日数									
目標値	358	358	358	358	358	358		日		
実績値	619	666	604					日		
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	利用者アンケートで「フレミラ宝塚が生きがいがづくりの場となっている」と回答した市民の割合								200以上の同好会等趣味・教養の登録団体が活発に活動し、活気のある場となっている。
	目標値	90	90	90	90	90	90	%		
	実績値	95	95	96				%		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金					令和06年度担当課名	窓口サービス課		評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-5 社会保障 (1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進					
根拠法令	兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱						関連する分野別計画			
事業概要	無年金外国籍高齢者等給付金については、市として平成8年度から、国民年金制度上、国籍要件があったため無年金となる外国籍高齢者等に対して「宝塚市高齢者特別給付金支給事務」を開始し、その生活の安定と福祉の向上に努めている。県では、平成10年度から「県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業」を開始したため、この補助事業を受けて、支給額を増額してきた。									
令和06年度の実施内容	令和6年度は、無年金外国籍高齢者等福祉給付金の対象者がいなかったため、給付金の支給はなかった。									

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	福祉給付金事業のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
決算額①	797	204	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	日本年金機構の老齢福祉年金額や近隣市の福祉給付金と同額であり、他の手段や手法によるコスト比較はできない。
人件費②	870	889	911			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	兵庫県で福祉金額が決まっているため、コスト削減や効率化は難しい。
国県支出金	398	101	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	1,269	992	911					
合計①+②	1,667	1,093	911					
予算額③	864	305	105	417				
執行率①/③	92.2	66.9	0.0					

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	無年金外国籍高齢者福祉給付金支給対象者数						
実績値	2	1	0				人
活動指標1	無年金外国籍高齢者給付金受給者数						
目標値	3	3	1	1	1	1	人
実績値	2	1	0				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
令和6年度は、支給対象者がいなかった。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	老人短期入所事業				令和06年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民02老02老 施策体系 3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり						
根拠法令	宝塚市老人短期入所運営事業実施規則					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	市内に居住する65歳以上の自立高齢者が日常生活を営むのに支障があるときや、要介護認定で要支援又は要介護となった者の養護老人ホームへの入所の適正を判断するときに、あらかじめ市へ登録してもらい、原則として7日以内の施設入所利用を行う。								
令和06年度の実施内容	19名、延べ1567日の利用があった。								
事業目的	65歳以上の自立高齢者等が、老人短期入所事業を利用することで、これまでの地域生活が維持できたり、新たな生活の場を見つけることができるようにする。								

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	施設の入所に関する相談件数は増加傾向にあり、ニーズがある。	
決算額①	2,245	3,803	5,971			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間での実施は福祉サービス、質の担保、コストの観点から現実的ではない。	
人件費②	7,826	8,001	8,203			効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	介護保険制度や民間サービスで対応できない、地域での生活を維持したり新たな生活の場を見つけたりするための短期入所であり、手段として適切である。
国県支出金	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	所得に応じて負担金を定めており、妥当な水準である。
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神7市と比較して同等程度であることを確認した。
その他	326	1,716	2,075			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	他市のコストと同等程度であり、現時点で削減は困難。	
一般財源	9,745	10,088	12,099						
合計①+②	10,071	11,804	14,174						
予算額③	2,892	3,803	5,971	0					
執行率①/③	77.6	100.0	100.0						

【指標】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	65歳以上の市民						
実績値	65,721	66,035	66,159				人
活動指標1	地域包括支援センターへの住まい相談件数						
目標値	167	167	167	167	167	167	人
実績値	183	139	164				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
有効性	成果指標1	老人短期入所延べ利用日数					
	目標値	0	0	0	0	0	日
	実績値	589	998	1,567			日
	成果指標2						
	目標値						
	実績値						
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由	理由は定かではないが、施設入所の希望や相談が前年より増加した。
	生活環境を整えるための長期利用者が増加したことに伴い、延べ利用日数が増加した。

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
活動指標1については目標値を下回ったものの、成果指標1は昨年度を大きく上回ったためB評価とする	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	老人ホーム管理運営事業					令和06年度担当課名	高齢福祉課			評価区分	評価対象	事業の始期	昭和28年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり								
根拠法令	老人福祉法、宝塚市立養護老人ホーム福寿荘条例、宝塚市立養護老人ホーム福寿荘条例施行規則						関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画					
事業概要	(1)老人福祉法に規定する措置を受けた者を入所させ、養護する業務 (2)入所者が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行う業務 (3)利用料金の徴収に関する業務 (4)建物、設備、備品等の維持及び小規模な修繕に関する業務 (5)その他施設の管理運営に必要な業務												
令和06年度の実施内容	指定管理者制度により管理運営を行い、入所者が能力に応じた日常生活を営むことができるよう、自立のために必要な指導及び訓練に取り組んだ。												
事業目的	高齢者の福祉を図るため、老人福祉法(昭和38年法律第133号)第15条第3項の規定に基づき、宝塚市立養護老人ホーム福寿荘を設置し、指定管理者制度によって効果的・効率的に運営することを目的とする。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	低所得者で民間高齢者施設の対象とならない市民の生活の場を提供している事業である。							
決算額①	4,258	3,985	2,954			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等による実施は現実的ではない。							
国県支出金	0	1,143	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	支障なく施設運営を行うために、施設の維持管理は必要である。							
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	老人保護措置費及び介護報酬は法令で定められた負担割合であり、妥当な水準と考えている。						
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	修繕範囲の必要性を検討し、コスト比較を十分に行った上で修繕を行った。						
一般財源	7,736	4,620	4,777		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	複数者の見積比較や修繕範囲の必要性を検討し、十分な検証を行った上で実施した。							
合計①+②	7,736	5,763	4,777												
予算額③	4,405	5,441	2,954	2,450											
執行率①/③	96.7	73.2	100.0												
【指標】															

17指標1								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	定員数							達成状況とその理由		
実績値	50	50	50				人			
活動指標1	入所者数（年平均）							4名が退所、1名が入所した。		
目標値	40	40	40	40	40	40	人			
実績値	38	39	38				人			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	老人ホーム入所率						4名が退所、1名が入所し、定員50人の76%となった。		
	目標値	80	80	80	80	80	80			%
	実績値	76	78	76				%		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	障害（がい）高齢者タクシー運賃助成事業					令和06年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり						
根拠法令	宝塚市障害（がい）高齢者タクシー運賃助成事業実施要綱						関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画			
事業概要	毎年度4月1日現在、満70歳以上の宝塚市民で身体障害者手帳・療育手帳の交付を受けている人を対象にタクシー運賃の一部を助成する（本市が発行する福祉タクシー利用券またはリフト付タクシー利用券の交付を受けている方は除く）。										
令和06年度の実施内容	障害のある高齢者の外出機会を増やし、社会参加を支援するために広報誌へ年2回の掲載を行い周知を行った。タクシー運賃を一部助成する障害（がい）高齢者タクシー運賃助成券を申請者に対して年間10枚交付することで、障害（がい）のある高齢者の社会参加及び健康増進を促した。										
事業目的	高齢者が健康でいきいきとした生活を送ることができるよう外出の機会を増やし健康を保持することで、高齢者福祉の増進を図る。										

【決算額】		（単位千円、％）				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	対象者の約9割が申請しており、需要は高い。	
決算額①	3,947	4,187	3,787			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者が実施するには、正確な情報提供や安全性に考慮した仕組みが前提となり、市が主導する必要がある。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	○	障害のある高齢者の社会参加を支援し、介護予防に資する。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	70歳以上の障害者手帳を持つ人が対象であり、受益負担について、妥当な水準である。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市と比較して高い水準ではない。
一般財源	7,425	7,392	7,961		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	コスト削減には継続して取り組んでいるが、全体的なコスト削減には至っていない。	
合計①+②	7,425	7,392	7,961						
予算額③	5,630	5,347	6,195	0					
執行率①/③	70.1	78.3	61.1						
【指標】									

年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標		障害高齢者タクシー運賃助成券対象者数						
実績値		3,154	3,126	3,036				人
活動指標1		制度周知回数						
目標値		2	2	2	2	2	2	回
実績値		2	2	2				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	障害（がい）高齢者タクシー運賃助成券利用率						
	目標値	43	43	43	43	43	43	%
	実績値	32	31	30				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

総合評価		B
令和06年度の評価と今後の課題		広報誌への掲載は目標のとおり2回行った。利用率は目標値には届かなかったが、必要とする人への助成を行ったため、B評価とした。
達成状況とその理由		広報たからづかへの掲載を2回行った。
利用率は、大きく変化はなく経過している。		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	地域介護拠点整備補助事業					令和06年度担当課名	介護保険課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 （2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり								
根拠法令							関連する分野別計画	第9期宝塚市介護保険事業計画					
事業概要	第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で生活を維持できるよう、国・県の補助金を活用して介護サービス基盤を整備するほか、補助金を活用して市内の既存介護保険施設の改修等を進める。												
令和06年度の実施内容	兵庫県の地域介護拠点整備事業費補助金を活用し、地域密着型サービスの整備法人2法人（グループホーム1、看護小規模多機能型居宅介護1）に対し、補助金を交付した。また、既存施設の改修事業（グループホームの看取り環境整備）に対し補助金を交付した。												
事業目的	県の地域介護拠点整備補助金を活用し、市内の地域密着型サービスの基盤整備を行うとともに、市内の既存介護保険施設の改修等を進める。												

【決算額】					(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	基盤整備計画はアンケート調査結果も踏まえて策定している。また、補助制度は市内施設の要望を聞き取った上で実施している。			
決算額①	40,236	3,660	67,697			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間事業者が実施する介護施設等の整備に対して補助金を交付することが当該事業の目的であり、補助金交付事務は市が実施すべき事務である。			
人件費②	3,478	4,445	2,734			目的・目標の達成手段として適切か	◎	国・県の補助金を活用して市内介護施設の整備等を実現しており、適切な手段である。			
国県支出金	40,236	3,660	67,697			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	補助基準額を超えた整備費用は補助対象法人が支出しており、市の随伴補助も実施していないため、妥当と言える。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	市を通じた間接補助であり他の手段はない。			
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	市を通じた間接補助であり他の手段はない。			
一般財源	3,478	4,445	2,734								
合計①+②	43,714	8,105	70,431								
予算額③	48,690	3,660	67,697	129,839							
執行率①/③	82.6	100.0	100.0								

【指標】								総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題									
達成状況とその理由									
地域密着型サービス事業所の新規開設が2件あったため、補助金額が例年より多かった。									
令和5年度・令和6年度ともに、公募への応募がなかった。									
令和6年度にグループホーム1事業所、看護小規模多機能型居宅介護1事業所が新規開設された。									

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位		
対象指標	特別養護老人ホーム等施設整備数・地域密着型サービス事業所整備数								
実績値	44	44	46				施設・事業所		
活動指標1	地域密着型サービス事業所等に対する補助金額								
目標値	19,940	112,506	146,174	146,174	146,174	146,174	千円		
実績値	40,236	3,660	67,697				千円		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	特別養護老人ホーム等整備数						令和5年度・令和6年度ともに、公募への応募がなかった。	
	目標値	12	12	12	12	12	12		施設
	実績値	11	11	11					施設
	成果指標2	地域密着型サービス事業所整備数						令和6年度にグループホーム1事業所、看護小規模多機能型居宅介護1事業所が新規開設された。	
	目標値	40	40	41	41	41	41		事業所
	実績値	33	33	35					事業所
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業				令和06年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり					
根拠法令	宝塚市認知症高齢者等個人賠償責任保険事業実施要綱					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画			
事業概要	認知症の人が偶然起こした事故において、家族が賠償責任を問われる場合や、法廷監督義務者がいない状態で被害者が救済されない場合等に、その賠償金を保険で補償するもの。									
令和06年度の実施内容	令和6年度の加入者は87名。									
事業目的	認知症の人およびその家族が地域で安心して生活し、外出することができる環境を整備する。									

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度			
決算額①	84	94	107		妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 高齢化に伴い、認知症の人も増加傾向にあり、認知症の人及びその家族が安心して生活するための事業としてニーズがある。
人件費②	3,478	3,556	3,646			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○ 民間の損害賠償保険で、認知症の人を対象としたものの普及は十分ではない。
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	○ 認知症の人とその家族が安心して生活できるための地域づくりに寄与している。
その他	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か
一般財源	3,562	3,650	3,753		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		○ 近隣市と比較して高い水準ではない。
合計①+②	3,562	3,650	3,753		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○ 同様の保険について検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至らなかった。
予算額③	541	190	189	0			
執行率①/③	15.5	49.5	56.6				

【指標】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	230,103	228,308	227,164				人	
活動指標1	地域包括支援センターにおける認知症に関する相談延べ件数							
目標値	3,790	3,940	4,095	4,260	4,430	4,607	件	
実績値	4,011	3,695	4,508				件	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	認知症高齢者等個人賠償責任保険加入者数						
	目標値	60	75	90	105	120	135	人
	実績値	64	70	87				人
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							
達成状況とその理由								毎月新規加入者があり、認知症の人及びその家族が地域で安心して生活できるための支援として普及が進んでいる。
地域包括支援センターの機能強化として職員を増員したこともあり、相談対応件数が増加した。								
前年度より加入者の増加率が上昇した。								

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	老人福祉センター事業_建物保全					令和06年度担当課名	高齢福祉課			評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり							
根拠法令							関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画				
事業概要	市が所有する老人福祉センターにおいて、老朽化した建築物、建築設備の工事及び設計委託を実施する。											
令和06年度の実施内容	次の工事を実施した。（1）空調設備及び中央監視盤の更新工事（令和5年度から引き続き実施）（2）照明器具の更新（LED化）工事（3）外壁及び屋上防水の改修、高圧引込ケーブル等の更新工事（令和7年度も引き続き実施）											

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト 比較は十分行われているか	◎	機器の選定を検討し、コスト比較を十分に行った上で工事を行った。						
決算額①	0	2,727	128,119			コスト削減や効率化に向けた 工夫が行えないか検証したか	◎	工事範囲の必要性を検討し、コスト削減や効率化を図った。						
人件費②	0	889	911											
国県支出金	0	0	0											
地方債	0	0	0											
その他	0	1,620	128,119											
一般財源	0	1,996	911											
合計①+②	0	3,616	129,030											
予算額③	0	5,682	178,532	2,605										
執行率①/③	0.0	48.0	71.8											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	安全確保・離職防止対策事業					令和06年度担当課名	介護保険課				評価区分	評価対象	事業の始期	令和05年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり									
根拠法令	兵庫県福祉部補助金交付要綱、宝塚市訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策事業補助金交付要綱ほか関連する分野別計画 第9期宝塚市介護保険事業計画													
事業概要	2人以上での訪問が必要な状況に関わらず、本人等から訪問加算の同意が得られないケースについて、加算相当額の一部を県1/3・市1/3・事業者1/3で負担する等、訪問介護員、訪問看護師の安全確保を図り、離職防止につなげる。													
令和06年度の実施内容	該当する事業者（地域包括支援センター、居宅介護支援事業者、訪問看護・介護事業者）に対し周知を図ったが、申請はなかった。													
事業目的	2人以上での訪問が必要な状況に関わらず、本人等から訪問加算の同意が得られないケースについて、加算相当額の一部を県1/3・市1/3・事業者1/3で負担する等、訪問介護員、訪問看護師の安全確保を図り、離職防止につなげる。													

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	事前に市内事業者にアンケート調査を行い、ニーズを確認した上で実施する事業である。						
決算額①	0	0	0			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	介護事業所への補助金という性質上、市が実施すべき事業である。						
人件費②	0	889	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	既に県が実施しており、離職者防止対策として適切である。						
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	事業者にも一部負担があり、妥当な水準である。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	既に県が実施しており、妥当と考える。						
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	県により単価が定められているため難しい。						
一般財源	0	889	0											
合計①+②	0	889	0											
予算額③	0	299	285	155										
執行率①/③	0.0	0.0	0.0											
【指標】														

【指標1】								総合評価	C	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市介護保険認定者数							達成状況とその理由		
実績値	-	14,479	14,722				人			
活動指標1	2人訪問対策利用事業者数									
目標値	-	2	2	2	2	2	事業者	申請書類等が多いこと、1件あたりの上限額や事業所の負担があること等により、申請はなかった。		
実績値	-	0	0				事業者			
活動指標2	ハラスメント対策利用事業者数									
目標値	-	3	2	2	2	2	事業者	申請書類等が多いこと、1件あたりの上限額や事業所の負担があること等により、申請はなかった。		
実績値	-	0	0				事業者			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有 効 性	成果指標1	2人訪問対策利用事業者補助金								申請書類等が多いこと、1件あたりの上限額や事業所の負担があること等により、申請はなかった。
	目標値	-	256,000	256,000	127,000	127,000	127,000	円		
	実績値	-	0	0				円		
	成果指標2	ハラスメント対策事業者補助金							申請書類等が多いこと、1件あたりの上限額や事業所の負担があること等により、申請はなかった。	
	目標値	-	43,000	29,000	28,000	28,000	28,000	円		
	実績値	-	0	0				円		
成果指標3										
目標値										
実績値										

県内で同様の事業を実施している市町はあるが、申請実績は少なく、本市においても同じ状況である。介護サービスの中でも特に人材不足が顕著である訪問型サービスにおいて、従事者の安全確保・離職防止に資する事業であり、事業者への制度周知を今後も機会をとらえて継続していく。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者医療広域連合事業					令和06年度担当課名	医療助成課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民02老03老	施策体系	3-5 社会保障 （2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律						関連する分野別計画		
事業概要	後期高齢者医療制度の運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合への市町負担金。								
令和06年度の実施内容	後期高齢者医療制度の運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合へ必要な負担金（共通経費負担金、療養給付費負担金）を支出した。								

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	負担金は兵庫県後期高齢者医療広域連合が算定した金額を県下各市町が負担することとなり、被保険者（受益者）の負担は発生しない。
決算額①	2,646,425	2,786,576	2,930,368			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、実施主体である県広域連合への必要な負担金等支出について適切に処理している。
人件費②	4,348	4,445	4,557			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト削減の余地はない。
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	2,650,773	2,791,021	2,934,925					
合計①+②	2,650,773	2,791,021	2,934,925					
予算額③	2,646,425	2,786,576	2,930,368	3,021,798				
執行率①/③	100.0	100.0	100.0					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	後期高齢者医療被保険者数						
実績値	36,776	38,261	39,304				人
活動指標1	共通経費負担金						
目標値	69,208	81,024	91,523	91,922	91,922	91,922	千円
実績値	64,289	74,863	79,840				千円
活動指標2	療養給付費負担金						
目標値	2,582,136	2,711,713	2,850,528	2,929,876	2,929,876	2,929,876	千円
実績値	2,582,136	2,711,713	2,850,528				千円
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
兵庫県後期高齢者医療広域連合において広域連合規約に基づき提示した負担金を納付したため。
兵庫県後期高齢者医療広域連合において広域連合規約に基づき提示した負担金を納付したため。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	高齢期移行助成事業					令和06年度担当課名	医療助成課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民02老03老	施策体系	3-5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営					
根拠法令	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例						関連する分野別計画				
事業概要	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例に基づく、県補助対象事業である。 65～69歳で、市民税非課税世帯かつ所得要件を満たす方が対象。受給者の保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。										
令和06年度の実施内容	受給者188名に対して、6,115千円の助成を行った。										
事業目的	高齢者が適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られるよう、制度の安定的な継続実施を行うこと。										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	兵庫県との共同事業であり非課税世帯の高齢者の医療費を助成する事業の実施は必要である。						
決算額①	6,413	6,324	6,612			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	社会保険制度の一環であるため、民間等での実施は不可である。						
人件費②	1,739	1,076	1,057			目的・目標の達成手段として適切か	◎	受給者が現物給付または償還払いにより直接助成を受けることができるため、適切な手段である。						
国県支出金	3,194	1,743	3,368			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	医療助成を目的とした制度内において、受給者の一部負担金については県基準と同等水準であり、受給者との負担関係は妥当な水準である。					
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	神戸市を含めた阪神8市と比較し、助成内容は同程度である。					
その他	256	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	県の制度と同基準であり、コスト削減は行えない。						
一般財源	4,702	5,657	4,301											
合計①+②	8,152	7,400	7,669											
予算額③	14,150	12,353	9,820	7,873										
執行率①/③	45.3	51.2	67.3											
【指標】														

【指標1】								総合評価	A
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	受給者数							達成状況とその理由 65～69歳人口の増加に伴い、受給者数が増加したため、医療費助成件数も増加したものと考えられる。 受給者数の増加に伴うものと考えられる。 受給者数・医療費助成額の増加に伴い増加したが、目標値の54.2%にとどまった。	
実績値	180	173	188				人		
活動指標1	医療費助成件数								
目標値	4,730	4,730	4,730	4,060	4,060	4,060	件		
実績値	4,348	3,686	3,815				件		
活動指標2	医療費助成額								
目標値	13,100	13,000	9,000	9,000	9,000	9,000	千円		
実績値	5,837	5,044	6,115				千円		
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	一人当たりの助成額							
	目標値	60,000	60,000	60,000	45,000	45,000	45,000	円	
	実績値	32,427	29,153	32,525				円	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業					令和06年度担当課名	医療助成課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和06年度
会計	一般	予算費目	03民02老03老	施策体系	3-1 健康・医療 (1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律						関連する分野別計画				
事業概要	兵庫県後期高齢者医療広域連合の委託に基づき、市が健診・医療・介護等データ分析により地域の健康課題の把握を行い、高齢者への個別の支援（ハイリスクアプローチ）及び通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）を行う。										
令和06年度の実施内容	ハイリスクアプローチ（①糖尿病性腎症重症化予防事業17人②生活習慣病重症化予防事業91人）/ポピュレーションアプローチ（①「ふれあいいきいきサロン」への医療専門職の派遣28回403人②75歳健康づくりスタートアップ講座3回63人③いきいき百歳体操（地域支援事業）86回869人④フレイル予防講演会*「介護を考える市民フォーラムIN宝塚」と合同開催1回197人/その他（①フレイル予防イベント1回100人②スマホ教室4回71名））										
事業目的	保健事業とフレイル予防の啓発を併せて推進することで、住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができる高齢者の増加、健康寿命の延伸を目指す。										

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	各事業の実施を通して市民のニーズを捉え、実施方法を工夫している。	
決算額①	0	0	10,691			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	兵庫県後期高齢者医療広域連合の委託事業である。	
人件費②	0	0	4,557			目的・目標の達成手段として適切か	◎	兵庫県後期高齢者医療広域連合の委託事業であり、実施方法が定められている。	
国県支出金	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	兵庫県後期高齢者医療制度被保険者の健康維持に寄与する事業のため受益者負担を求めるべきではない。
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他市町の実施方法を参考にして実施している。
その他	0	0	9,745		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	保健事業を実施する事業者が少なく、検証は難しい。	
一般財源	0	0	5,503						
合計①+②	0	0	15,248						
予算額③	0	0	16,960	15,542					
執行率①/③	0.0	0.0	63.0						

【指標】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	宝塚市在住の兵庫県後期高齢者医療制度の被保険者数						
実績値	36,776	38,261	39,304				人
活動指標1	ハイリスクアプローチ（糖尿病性腎症重症化予防事業、生活習慣病重症化予防事業）支援実施者数						
目標値	-	-	-	110	115	120	人
実績値	-	-	108				人
活動指標2	ポピュレーションアプローチにおける事業実施回数						
目標値	-	-	-	120	120	120	回
実績値	-	-	118				回
活動指標3	フレイル予防リーフレット配布数						
目標値	-	-	-	45,842	46,759	47,694	枚
実績値	-	-	44,943				枚
有	成果指標1	ハイリスクアプローチにおける支援実施者のうち、受診につながった人の割合					
	目標値	-	-	50	51	52	%
	実績値	-	48				%
効	成果指標2	ポピュレーションアプローチにおける事業参加者数					
	目標値	-	-	1,650	1,670	1,690	人
	実績値	-	1,630				人
性	成果指標3	フレイル予防の意味や予防方法を知っている人の割合（65歳以上）					
	目標値	-	25	26	27	28	%
	実績値	-	25.3	-			%

達成状況とその理由

対象者を抽出し受診勧奨を実施。

ふれあいいきいきサロン、75歳健康づくりスタートアップ講座、いきいき百歳体操、フレイル予防講演会においてフレイル予防の啓発を実施。

フレイル予防リーフレットを後期高齢者健診受診券へ同封、各講座、フレイル予防イベント、包括連携事業、薬剤師会等で配布しフレイル予防を啓発。

糖尿病性腎症重症化予防事業、生活習慣病重症化事業において、未受診者に対する訪問等により、48.0%の方の受診につなげることができた。

ふれあいいきいきサロン、75歳健康づくりスタートアップ講座、いきいき百歳体操、フレイル予防講演会においてフレイル予防の啓発を実施し、1630人が参加した。

令和6年度は市民意識に関するアンケート調査の実施がないため評価不可。

総合評価 A

令和06年度の評価と今後の課題

医療助成課、国民健康保険課、介護保険課、健康推進課、高齢福祉課において庁内連携会議を開催し、本市の状況にあった取組を実施。ハイリスクアプローチでは支援実施者のうち約5割が受診につながり、ポピュレーションアプローチでは各種講座や庁内各課及び包括連携事業等連携を図りフレイル予防啓発を実施できた。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	児童福祉総務事業					令和06年度担当課名	子ども政策課			評価区分	内部管理		
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援								
根拠法令	社会福祉法					関連する分野別計画							なし
事業概要	市が運営する福祉施設における利用者等からの苦情に対し、適切かつ迅速に対応し解決を図ることにより、サービスの質の向上を図ることを目的に宝塚市福祉サービス苦情解決制度を運用する。												
	社会福祉法に基づき、社会福祉法人の認可・指導監査等を実施する。												
	効率的かつ適正に部総括事務及び課内部事務を実施する。												
令和06年度の 実施内容	苦情解決制度の利用件数は0件であった。 社会福祉法人の適正な運営と円滑な社会福祉事業経営の確保を図ることを目的として、所管する5法人のうち1法人の実地監査と全法人の書類監査を行った。												

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	消耗品費は安価なものを購入する等、コスト比較を行っており、他に合理的な代替手段はない。			
決算額①	52	79	122			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	旅費や需用費（消耗品費等）といった事務経費が主であり、精査して予算執行しているため、これ以上のコスト削減は困難である。			
人件費②	23,477	20,447	15,494								
国県支出金	0	0	0								
地方債	0	0	0								
その他	0	0	0								
一般財源	23,529	20,526	15,616								
合計①+②	23,529	20,526	15,616								
予算額③	460	372	400	285							
執行率①/③	11.3	21.2	30.5								

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	児童福祉総務事業					令和06年度担当課名	子育て応援課			評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援							
根拠法令								関連する分野別計画				
事業概要	児童扶養手当事業、児童手当事業、特別児童扶養手当の3手当に係る事務等の業務を実施する。											
令和06年度の実施内容	児童扶養手当事業、児童手当事業、特別児童扶養手当の3手当における事務的経費等として、適正に執行した。											

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	旅費と消耗品費のみであり、手当事業を行うにあたり必要最小限の支出に努めている。
決算額①	79,422	830	5,487			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	研修のオンライン参加や書籍等物品購入の必要性の精査等により、コスト削減を行っている。
人件費②	870	8,001	8,203					
国県支出金	0	122	123					
地方債	0	0	0					
その他	0	4,200	4,998					
一般財源	80,292	4,509	8,569					
合計①+②	80,292	8,831	13,690					
予算額③	79,424	874	5,492	123				
執行率①/③	100.0	95.0	99.9					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	児童福祉総務事業					令和06年度担当課名	保育企画課			評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援							
根拠法令								関連する分野別計画				
事業概要	認可保育所の保育指導や公立保育所における保育士確保、また、子ども・子育て支援新制度に係る事務等の業務を実施する。											
令和06年度 の実施内容	令和6年(2024年)9月28日に保育をとりまく事情に精通した講師を招いて、保育士として勤務を希望される方への研修会を実施した。 また、令和6年(2024年)6月1日・8月3日に私立保育所の職員雇用確保のため、就職フェアを実施した。											

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	保育士の確保に向けた広告については、コストや事業者の特徴を比較し実施した。
決算額①	256	390	245			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	課内事務にかかる経費について必要な物品のみを購入するなど、精査し効率化を行った。
人件費②	1,739	1,778	1,823					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	1,995	2,168	2,068					
合計①+②	1,995	2,168	2,068					
予算額③	440	434	430	400				
執行率①/③	58.2	89.9	57.0					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	児童福祉総務事業					令和06年度担当課名	保育事業課		評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援					
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）			
事業概要	保育施設入所事務や幼保無償化給付事務、管理事務等を円滑に行い、利用者の利便性を図ることで、保護者の子育てと仕事の両立支援を行う。									
令和06年度の実施内容	特定教育・保育施設、地域型保育事業及び特定子ども・子育て支援施設に係る入所事務、認定事務、台帳管理及び保護者負担金の収納事務等、管理運営事務を行った。									

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法律で実施が義務付けられており、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。						
決算額①	7,474	8,199	7,479			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	一部事務についてオンライン申請による受付を導入する等効率化を図っている。						
人件費②	79,125	74,676	76,558											
国県支出金	3,636	639	329											
地方債	0	0	0											
その他	0	0	0											
一般財源	82,963	82,236	83,708											
合計①+②	86,599	82,875	84,037											
予算額③	7,902	9,385	8,506	57,229										
執行率①/③	94.6	87.4	87.9											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	交通災害遺児援護事業					令和06年度担当課名	子育て応援課			評価区分	評価対象	事業の始期	昭和46年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援								
根拠法令	交通災害遺児激励基金条例						関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）					
事業概要	市内在住の交通災害遺児に対して、交通災害遺児激励基金を原資として、年間小・中学生3万円、高校生5万円の就学激励金を支給し、就学に係る経費を支援する。												
令和06年度 の実施内容	広報誌及び市ホームページでの周知や市内小・中学校への照会により新規対象児童の把握に努め、小・中学生12人、高校生5人に対して就学激励金を支給した。												
事業目的	交通災害遺児を激励援護し、もってその福祉の増進に寄与する。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	交通災害遺児を支援する事業であり、市民及び社会ニーズに適った事業である。							
決算額①	693	622	612			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	機微情報の収集を伴う扶助費の支給であるため、民間事業者や市民が自らサービス提供することが困難な事業である。							
人件費②	0	889	911			目的・目標の達成手段として適切か	○	支給金額・時期や使途に関するアンケート結果を踏まえ、事業の目的・目標の達成手段として概ね適切である。							
国県支出金	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	交通災害遺児への支援が目的であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。						
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、学用品や図書カード等での支給と比較して調達や配布にかかるコストは低いと考えている。						
その他	690	620	610		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	Webによるアンケートとすることで返信用封筒及び切手代にかかるコスト削減を行った。							
一般財源	3	891	913												
合計①+②	693	1,511	1,523												
予算額③	793	793	793	792											
執行率①/③	87.4	78.4	77.2												
【指標】															

【指標1】								総合評価		B	
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位		令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標		交通災害遺児就学激励金支給対象者数							達成状況とその理由		小・中学生12人、高校生5人の計17人の交通遺児に対して、適切に就学激励金を支給したものの、成果の確認が不十分であったため、今後の課題とする。
実績値		19	18	17				人			
活動指標1		交通災害遺児就学激励金支給想定人数							小・中学生12人、高校生5人の対象児童の養育者に対して、就学激励金を適切に支給した。		
目標値		15	15	15	15	15	15	人			
実績値		19	18	17				人			
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
有 効 性	成果指標1	交通災害遺児就学激励金満足率							支給者11人（養育者数）に対しWebアンケートを実施し、回答のあった3人の回答内容を基に記載した。アンケートの案内、方法、設問について、見直す必要があると考える。		
	目標値	90	90	90	90	90	90	%			
	実績値	93	73	73				%			
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
成果指標3											
目標値											
実績値											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	児童館整備助成事業					令和06年度担当課名	子ども家庭支援センター			評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進						
根拠法令	児童福祉法、宝塚市私立児童館建設等の助成に関する要綱					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）				
事業概要	宝塚市児童育成計画及び宝塚市次世代育成支援行動計画に基づき整備した民立民営児童館（中筋・御殿山・野上）の整備費について、福祉医療機構からの法人借入金の一部を助成する。また、同計画に基づき整備した大型児童センターについて、平成14年度を初年度とし、38年の償還で財団法人から建物を取得する。										
令和06年度の実施内容	大型児童センターの建物取得費を公益社団法人プラザ・コムに償還するとともに、社会福祉法人聖隷福祉事業団（野上児童館）に対して、福祉医療機構からの借入金償還に対して助成を行った。										

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か
決算額①	14,800	12,878	12,850			◎ 市が計画に基づき、誘致等により整備した施設のため、受益者負担を求めるべきでない。
人件費②	2,269	1,427	1,440			◎ 児童館施設整備当初の売買契約書に基づく割賦払いや、借入金返済予定に基づく元金・利息返済の助成であり、比較は困難である。
国県支出金	0	0	0			◎ 補助金申請書への押印不要、電子メールでの提出に見直し、業務の効率化を図った。
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	17,069	14,305	14,290			
合計①+②	17,069	14,305	14,290			
予算額③	14,801	12,879	12,851	1,752		
執行率①/③	100.0	100.0	100.0			

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	１８歳未満の人口						
実績値	35,330	34,561	33,690				人
活動指標1	償還金補助件数						
目標値	2	1	1	1	1	1	件
実績値	2	1	1				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
予定どおり償還金補助を行った。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業					令和06年度担当課名	子ども家庭支援センター			評価区分	評価対象	事業の始期	平成11年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援								
根拠法令	児童福祉法第二十一条の九、子ども・子育て支援法第五十九条						関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）					
事業概要	地域において育児の援助を行いたい者（提供会員）と育児の援助を受けたい者（依頼会員）を会員として組織化し、会員の相互の育児に関する援助活動に関する事務を行うファミリー・サポート・センター事業を実施する。												
令和06年度の実施内容	子どもの預かり（保育所開所前後、小学校放課後等）、子どもの送迎（保育所や育成会終了後、子どもの習い事等）等、地域における育児の相互援助活動を実施した。また、児童扶養手当受給世帯、市民税非課税世帯、生活保護世帯が利用した場合、その利用料の一部を助成した。												
事業目的	仕事と育児を両立し安心して働くことができるよう地域の子育て支援環境を整備する。また、ひとり親家庭等経済的困難を抱える家庭への利用料一部助成で、子育て家庭の経済的負担軽減を図り、子どもの健全な育成環境を確保する。												

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地域子ども・子育て支援事業（法定事業）の1つである。				
決算額①	10,404	10,713	10,689			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	地域子ども・子育て支援事業（法定事業）の1つであるため、市が実施している（民間事業者に委託）。				
人件費②	4,008	3,205	2,351			目的・目標の達成手段として適切か	◎	仕事と育児を両立し安心して働くことができる環境づくりを達成するために必要な事業で、目的・目標達成に貢献している。				
国県支出金	6,934	7,080	7,002			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	依頼会員が提供会員に直接報酬を支払うことによる適正な受益者負担を求めている、本事業費は主に依頼会員と提供会員との調整費用として妥当である。				
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、国交付金・県補助金の補助基準額以下であることを確認している。				
その他	0	0	146		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	成果を維持しつつ効率化に向けて、毎年度予算の算定時に委託料見直しを検討している。				
一般財源	7,478	6,838	5,892									
合計①+②	14,412	13,918	13,040									
予算額③	10,679	10,823	10,980	10,797								
執行率①/③	97.4	99.0	97.3									

【指標1】								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	0歳から小学校6年生までの子ども								達成状況とその理由		
実績値	22,126	23,454	22,768					人	利用目的として、これまで利用が一番多かった保育施設への送迎を上回り、保護者の趣味・リフレッシュの際の子どもの預かりが1番多い利用実績となった。このことから、当該事業の利用が育児中のレスパイトケアとなり、保護者の育児負担の軽減につながっていることが伺える。		
活動指標1	ファミリーサポートセンター依頼会員登録者数								目標値に達した。広報紙やSNS、関係機関の開催する研修やイベントで広く事業紹介を行った。		
目標値	1,300	1,300	1,320	1,320	1,320	1,340		人	目標値に達した。ひとり親世帯へチラシを配布するなど周知を図ったことで助成事業登録者は増えつつある。		
実績値	1,301	1,319	1,336					人			
活動指標2	ファミリーサポートセンター利用助成事業登録者数										
目標値	30	30	30	30	30	32		人			
実績値	25	28	30					人			
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	ファミリーサポートセンター延べ利用回数								依頼会員は年々増加しているが、これまで利用頻度の多かった家庭の状況の変化に伴い、利用回数が減少した。しかし、近隣市と比較して依然として利用は多い状況である。	
	目標値	3,000	3,000	5,000	5,000	5,000	5,000	回			
	実績値	3,660	5,026	4,741				回			
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	児童館運営事業					令和06年度担当課名	子ども家庭支援センター			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成 （4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進								
根拠法令	児童福祉法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び県条例、児童館設置運営要綱・ガイドライン〔国〕						関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）					
事業概要	宝塚市児童育成計画及び宝塚市次世代育成支援行動計画に基づき整備した地域児童館（子ども館）及び大型児童センターについて、公立児童館は指定管理者に運営を委託し、民立児童館は設置運営法人に人件費相当額の補助による運営の安定を図る。（出前児童館事業、地域子育て支援拠点事業を含む。）また、先駆的に設置された平井財産区の児童館についても、人件費の一部を助成し運営の安定を図る。												
令和06年度の実施内容	各地域児童館・子ども館を地域における子育て支援の拠点として就学前親子が集える場を提供するとともに、小学生以上の子どもの居場所として、子育て支援や健全育成に努めた。また、児童館の無い小学校区には、児童厚生員が地域内の施設に向き出前児童館事業を実施した。												
事業目的	地域で子どもや子育て中の親子が安全で自由に集まり、活動交流できる場を設置し、もって児童の健全育成及び地域子育て支援拠点に寄与する。												

【決算額】		(単位千円、%)				【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	令和5年度に行った「子ども等の意識や生活に関するアンケート調査」で、小学校5年生26.0%、中学校2年生32.4%が利用したことがありと回答していることから、一定のニーズがある。
決算額①	168,997	179,041	181,085			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	次世代育成支援対策推進法により義務付けられた次世代育成支援行動計画「たからっこ『育み』プラン」に基づき、7つのブロックごとに地域児童館を整備し、児童の健全育成に努めることが市の方針であるため。
人件費②	12,893	8,188	8,348			目的・目標の達成手段として適切か	◎	すべての子どもと家庭への支援、家庭や地域の子育て力向上と子どもの社会参加の促進のために必要な事業であり、目的・目標達成に貢献している。
国県支出金	74,618	89,129	77,066			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	自由に集える親子や子どもの居場所として運営しているため受益者負担を求めるべき事業でない。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較は行っていないが、他市の事業状況は把握しており、事業の実施方法については都度見直しを図っている。
その他	0	0	3,032		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	補助金申請書への押印不要、電子メールでの提出に見直し、業務の効率化を図った。
一般財源	107,272	98,100	109,335					
合計①+②	181,890	187,229	189,433					
予算額③	169,263	180,194	185,919	178,309				
執行率①/③	99.8	99.4	97.4					
【指標】								

【指標1】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	総合評価	B
		対象指標	18歳未満の人口								
		実績値	35,330	34,561	33,690				人		
		活動指標1	児童館延べ開館日数（全10館）								
		目標値	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	日		
		実績値	2,362	2,370	2,366				日		
		活動指標2	地域児童館等出前児童館延べ実施回数								
		目標値	800	800	800	800	800	800	回		
		実績値	648	710	760				回		
		活動指標3	18歳未満の子どもの人口1人当たりの児童館・出前児童館利用回数								
		目標値	2.48	2.76	3.13	3.6	3.6	3.6	回		
		実績値	2.7	3.06	3.6				回		
有効性	成果指標1	利用者満足度（実績報告書確認後に数値を入力します）									利用者アンケートを実施し、児童館の満足度については目標に達した。引き続き維持向上に努める。
		目標値	-	-	80	80	80	80	%		
		実績値	-	-	95.79				%		
	成果指標2										
		目標値									
		実績値									
	成果指標3										
		目標値									
		実績値									

令和06年度の評価と今後の課題		大型児童センター及び市内7ブロックごとに設置した地域児童館・子ども館で、子ども達や親子の居場所を提供し、児童の健全育成事業や子育て支援事業を実施し、多様なケースに対応できるよう職員の資質向上を図った。また、施設管理面では、建設から10年以上経過する施設が多く、発生する不具合に修繕工事等の実施で適宜対応した。出前児童館については前年度より増加したものの目標値に到達できなかったことから、事業全体としてB評価とする。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	児童虐待防止施策推進事業					令和06年度担当課名	家庭児童相談課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援								
根拠法令	児童福祉法 児童虐待防止法他					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）						
事業概要	「要保護児童対策地域協議会」を軸に、児童相談所や警察、学校、幼稚園、保育所などの庁内外関係機関との連携の下、子どもや家庭の置かれている状況や課題を確認し、迅速かつ適切な支援を行うなど、児童虐待の早期発見、早期対応、再発防止等の取り組みを行う。												
令和06年度の実施内容	要保護児童対策地域協議会代表者会議1回、実務者会議2回、ケース進行管理会議6回、個別ケース検討会346回を実施。関係機関との連携を図りながら子どもや家庭の支援を行った。												
事業目的	児童虐待の予防、早期対応、保護、支援等、切れ目のない総合的な支援に取り組み、子どもが虐待されずに、健全に育つことを目指す。												

【決算額】		(単位千円、%)				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	児童虐待防止については、市民・社会のニーズを的確にとらえた事業である。	
決算額①	8,755	8,986	8,800			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	児童福祉法に規定された事業であり、個人情報扱うため公が扱う事業である。	
国県支出金	3,773	13,344	20,420			目的・目標の達成手段として適切か	◎	児童福祉法に規定された事業であり、目的・目標の達成手段としては適切である。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	児童福祉法に規定された事業であり、受益者負担を求める事業ではない。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	児童福祉法その他厚生労働省による指針に基づき事業を推進しており、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
一般財源	72,870	61,374	55,199		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	進行管理の方法など効率化を行っている。	
合計①+②	76,643	74,718	75,619						
予算額③	10,245	10,436	11,189	6,292					
執行率①/③	85.5	86.1	78.6						
【指標】									

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	18歳未満の人口								
実績値	35,330	34,561	33,690						人
活動指標1	児童虐待管理ケース数								
目標値	0	0	0	0	0	0			人
実績値	1,326	1,359	1,401						人
活動指標2	児童虐待終了ケース								
目標値	0	0	0	0	0	0			人
実績値	553	652	592						人
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	児童虐待管理ケース終了率							
	目標値	50	50	50	50	50	50		%
	実績値	42	48	42					%
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

達成状況とその理由		管理ケースが増えることは、虐待が増えているという解釈と支援が必要な家庭がより多く発見されているという2つの解釈ができるため、目標値を持つことは困難である。
		終了ケースは受付ケース数によるので、上記と同じく目標値を持つことは困難である。
		対応困難ケースが多く、継続的支援が必要な状況のケースが多くあったため。

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
要保護児童対策地域協議会において、個別ケース検討会議をこまめに開催するなど関係機関との連携を密に行い、支援に繋げていった。	
24時間電話相談業務委託については、国、県の相談窓口が充実してきていることもあり、事務事業見直しに基づき廃止した。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	子ども家庭支援センター事業					令和06年度担当課名	子ども家庭支援センター					評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援										
根拠法令	児童福祉法第二十一条の九、子ども・子育て支援法第五十九条					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）								
事業概要	地域において子育て親子の交流、きらきらひろばなどの子育てに関する相談・援助等を促進する子育て支援拠点の設置、SNSを活用した子育て情報の発信等、様々な子育て家庭を対象に子育て支援事業を実施する。														
令和06年度の実施内容	きらきらひろばの運営や「たからばこ」印刷・配布（カラー版及び電子書籍版）、市ホームページ等での情報発信を行った。情報発信においてはプッシュ型の情報発信を目的として宝塚市公式LINEを活用したメールマガジン（LINEマガジン）、きらきら子育てLINE等による情報発信を実施し、子育ての負担感軽減や子どもの健やかな育ちを促進した。														
事業目的	児童虐待予防を目的に、宝塚市次世代育成支援行動計画に基づき地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての負担感等を緩和することで子どもの健やかな育ちを促進する。														

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地域子ども・子育て支援事業（法定事業）の1つである。				
決算額①	4,671	4,901	4,678			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	地域子ども・子育て支援事業（法定事業）の1つであり、全市域における子育て支援の総合マネジメントのため、市が実施している。				
人件費②	20,081	16,587	15,983			目的・目標の達成手段として適切か	◎	子育て中の親子が孤立せず、安心して楽しく子育てができるような環境にするため、適切な手段である。				
国県支出金	7,948	5,916	5,098			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	地域子育て支援拠点事業として利用促進を図るものであるため受益者負担を求めるべき事業でない。				
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較は行っていないが、他市の事業状況は把握しており、事業の実施方法については都度見直しを図っている。				
その他	0	100	1,031		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事業の周知において、SNSを効率的に活用している。				
一般財源	16,804	15,472	14,532									
合計①+②	24,752	21,488	20,661									
予算額③	5,396	5,367	5,649	4,462								
執行率①/③	86.6	91.3	82.8									

【指標】								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	18歳未満の人口								達成状況とその理由		
実績値	35,330	34,561	33,690					人	少子化や地域との関係希薄化などにより、子育て不安を抱えた保護者にとって、きらきらひろばは親子で気軽に足を運べる居場所としての需要がある。子育て家庭に子育て情報を適切に提供できるよう引き続き、子育て情報「きらきら」、子育て通信「きらきら」（季刊版）、宝塚子育て・育ちガイド「たからばこ」の発行や、きらきら子育てLINE、子ども家庭支援センターInstagram等の活用を積極的に行う。		
活動指標1	子育て情報「きらきら」（年度版）発行数								目標値に達した。地域子育て支援拠点事業の情報発信の1つとして活用されている。		
目標値	8,000	8,000	6,000	6,000	6,000	6,000		部	目標値には達していないが、相談件数は一定数あることから、身近な相談機関としての役割を担っていると考える。		
実績値	8,000	8,000	6,000					部	目標値に達しなかった。利用者の満足度を向上させ、リピート利用に繋がる取り組みを検討する。		
活動指標2	相談件数								利用者アンケートを実施し、きらきらひろばの満足度については目標値に達した。引き続き維持向上に努める。		
目標値	455	455	455	455	455	455		件			
実績値	355	353	338					件			
活動指標3	0～5歳までの幼児人口1人当たりのきらきらひろば利用回数										
目標値	0.37	0.45	0.49	0.4	0.4	0.4		回			
実績値	0.43	0.45	0.4					回			
有効性	成果指標1	利用者満足度									
	目標値	-	-	80	80	80	80	%			
	実績値	-	-	89				%			
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
少子化や地域との関係希薄化などにより、子育て不安を抱えた保護者にとって、きらきらひろばは親子で気軽に足を運べる居場所としての需要がある。子育て家庭に子育て情報を適切に提供できるよう引き続き、子育て情報「きらきら」、子育て通信「きらきら」（季刊版）、宝塚子育て・子育てガイド「たからばこ」の発行や、きらきら子育てLINE、子ども家庭支援センターInstagram等の活用を積極的に行う。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	次世代育成支援行動計画等推進事業					令和06年度担当課名	子ども政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成15年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援						
根拠法令	次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法等						関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）			
事業概要	令和2年2月に策定した次世代育成支援行動計画たからっ子「育み」プラン後期計画に基づき、子ども施策を総合的かつ一体的に推進する。 また、同計画が令和6年度で終了することから、新たな計画を策定する。 令和6年度には、市制70周年記念事業「たからっ子フェスタ」を開催する。										
令和06年度の実施内容	令和2年2月に策定した次世代育成支援行動計画たからっ子「育み」プラン後期計画に基づき、子ども施策を総合的かつ一体的に推進する。 また、同計画が令和6年度で終了することから、新たな計画として令和7年度からの5年間を計画期間とする宝塚市こども計画たからっ子「育み」プランを策定した。市制70周年記念事業「たからっ子フェスタ」を開催した。										
事業目的	様々な困難を抱える子どもや家庭への支援、待機児童の解消、子どもの貧困対策等、諸問題の解決に向け各部局と連携し、取組を進める。										

【決算額】		(単位 千円、%)				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	計画策定の前に実施するニーズ調査（5年に1回）により、市民や社会のニーズを把握し、計画に反映している。	
決算額①	45,151	5,635	10,229			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が策定する次世代育成支援行動計画を推進する事業であるため、市が実施する必要がある。	
国県支出金	25,390	492	492			目的・目標の達成手段として適切か	◎	子ども施策を総合的かつ一体的に推進するために必要な事業であり、目的・目標の達成手段として適切である。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	審議会開催に係る費用が主であり、受益者負担を要する事業ではない。
その他	21,075	0	3,111				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	審議会開催に係る費用が主であり、他に合理的な代替手段はない。
一般財源	12,065	30,035	36,702		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	審議会開催に係る費用が主であり、必要最低限のコストで効率的に実施している。	
合計①+②	58,530	30,527	40,305						
予算額③	45,861	6,379	11,330	9,012					
執行率①/③	98.5	88.3	90.3						
【指標】									

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	18歳未満の人口								
実績値	35,330	34,561	33,690						人
活動指標1	子ども審議会の開催回数								
目標値	3	2	8	2	2	2			回
実績値	2	2	9						回
活動指標2	子ども家庭総合支援拠点システムの導入								
目標値	1	1	1	1	1	1			箇所数
実績値	1	1	1						箇所数
活動指標3									
目標値									
実績値									
有 効 性	成果指標1	教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の達成率							
	目標値	100	100	100	100	100	100		%
	実績値	92.9	92.9	92.9					%
	成果指標2	「宝塚市は子育てがしやすいまちだと思う」と答えた人の割合							
	目標値	-	52	-	-	-	-		%
	実績値	-	47	-					%
	成果指標3								
	目標値								%
	実績値								%
達成状況とその理由		次期計画策定のために審議회를9回（全体会5回、小委員会4回）開催し、協議及び調整を経て、令和7年3月に宝塚市こども計画たからっ子「育み」プランを策定した。 導入したシステムを保守管理することで、様々な困難を抱える子どもと家庭への切れ目のない支援ができています。 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の計14事業のうち、13事業について、量の見込みに対し十分な提供体制を確保できた。 計画策定にあわせてアンケートを実施しており、毎年目標設定が困難であるため。							
総合評価		B 令和06年度の評価と今後の課題 次世代育成支援行動計画について、子ども審議会にも諮りながら進捗状況の評価を行うとともに、同計画が令和6年度で終了することから、新たな計画として令和7年3月に宝塚市こども計画たからっ子「育み」プランを策定した。また、母子保健及び児童福祉双方の機能の一体的な運用を行う「たからっ子総合相談センター」等において、母子保健、児童福祉及び教育部門の情報共有システムを活用することで、子どもの総合相談体制を整備できている。令和6年度については、市制70周年記念事業として「たからっ子フェスタ」を開催するなど、子どもや子育て世帯を温かく見守る機運の醸成や子育て情報の発信などの施策の充実を図った。今後、宝塚市こども計画に基づき、子ども施策の総合的な推進を図る必要がある。							

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	産後・育児支援ヘルパー派遣事業					令和06年度担当課名	子ども家庭支援センター			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援								
根拠法令	児童福祉法第二十一条の九、子ども・子育て支援法第五十九条						関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）					
事業概要	母親が産後に体調不良等のために家事又は育児を行うことが困難な家庭等にホームヘルパーを派遣し、家事等に関する援助を行うことにより、安定した児童の養育を可能とする。												
令和06年度の実施内容	産後の家庭等に対するホームヘルパー派遣を年間延べ244日行い、家事援助または育児援助を実施した。また、利用者からの申請によるもの以外にも、関係課との連携において配慮を要する家庭に対してヘルパーを延べ45日派遣した。												
事業目的	家事・子育て等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭や要支援家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭の養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。												

【決算額】		(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か
決算額①	1,357	1,486	1,327			◎ 地域子ども・子育て支援事業（法定事業）の1つである。
人件費②	7,717	8,212	5,997			○ 家事援助については既に民間事業者で実施されているが、要支援家庭への支援を行うため、市が実施している。
国県支出金	1,761	683	860			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か
地方債	0	0	0			◎ 目的・目標の達成手段として適切か
その他	434	376	316		効率性	◎ すべて子どもと家庭への支援として必要な事業であり、目的・目標達成に貢献している。
一般財源	6,879	8,639	6,148			◎ 受益者負担は近隣市の事例等を参考にしていることから、妥当な水準である。
合計①+②	9,074	9,698	7,324			◎ 事業者への委託料は障碍福祉サービスの居宅介護（家事援助）の単価等を参考にしており、支援の質の担保を図るには、現在の手段・金額は妥当と考える。
予算額③	1,913	2,575	1,769	1,647		◎ 委託料の単価については、障碍福祉サービス費等の改正に合わせて毎年度見直している。
執行率①/③	70.9	57.7	75.0			◎ コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
有効性	対象指標	母子健康手帳交付数							
	実績値	1,265	1,209	1,193					冊
	活動指標1	産後・育児支援ヘルパー派遣調整件数							
	目標値	36	36	36	36	36	36		件
	実績値	24	26	22					件
	活動指標2	産後ヘルパー延べ利用日数							
	目標値	266	266	266	266	266	266		日
	実績値	285	237	244					日
	活動指標3								
	目標値								
	実績値								
	成果指標1	事業の満足度							
	目標値	100	100	100	100	100	100		%
	実績値	92	88	100					%
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	放課後子ども教室推進事業					令和06年度担当課名	アフタースクール課				評価区分	評価対象	事業の始期	平成19年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援									
根拠法令	放課後児童対策パッケージ（こども家庭庁・文部科学省策定）						関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）						
事業概要	子どもが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるよう、地域住民等の参画を得て、放課後等に学習や体験・交流活動などを行う。 1）安全・安心な居場所である放課後子ども教室の開催。2）地域スタッフの資質向上のための研修会の開催。3）実地研修・カブラ大会・開催支援や啓発セミナー等をNPO法人へ委託。													
令和06年度の実施内容	前年度より開催回数が増えており、未開設校であった西谷小学校においては実行委員が立ち上がり、放課後子ども教室の開催に至った。市内全23校中19校で開催できた。													
事業目的	市内の小学校で地域住民や保護者などが協力し放課後子ども教室を開催することで、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。													

【決算額】					(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	子どもが放課後に安心して過ごせる居場所の確保については、社会的にも保護者のニーズとしても要望のある事業である。				
決算額①	9,330	9,862	10,224			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	開設費用や運営費を助成する事業のため、民間での実施は現実的ではない。				
人件費②	8,695	8,890	10,025			目的・目標の達成手段として適切か	◎	「放課後児童対策パッケージ」に基づき、放課後児童対策の一環として整備を進める必要がある。				
国県支出金	3,808	3,441	2,885			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	子どもの居場所としての事業であるため、参加費等は徴収していない。				
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト面については、近隣市と比較しても安価である。				
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減について検討したが、効率化まで至らなかった。				
一般財源	14,217	15,311	17,364									
合計①+②	18,025	18,752	20,249									
予算額③	10,768	10,786	11,629	11,616								
執行率①/③	86.6	91.4	87.9									

指標1								総合評価		B		
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和06年度の評価と今後の課題				
有 効 性	対象指標	市立小学校児童数							達成状況とその理由			
	実績値	11,837	11,631	11,446				人				
	活動指標1	放課後子ども教室開催回数							新規実施校ができたことや、夏休みの居場所開設などで実施回数が増えている。			
	目標値	1,160	1,160	1,160	792	792	792	回				
	実績値	660	751	792				回				
	活動指標2	放課後子ども教室関係者等連絡会及び研修会の開催回数							たからづか放課後子ども総合プラン事業懇話会を2回、実行委員向けの研修会を3回開催した。			
	目標値	6	6	6	6	6	6	回				
	実績値	6	6	5				回				
	活動指標3											
	目標値											
実績値												
有 効 性	成果指標1	放課後子ども教室延べ参加人数							コロナ禍前は22校で開催できていたが、休止を経て現状は19校の開催となっている。地域の負担が一定大きいことが原因であると考えている。			
	目標値	76,800	76,800	76,800	40,129	40,129	40,129	人				
	実績値	35,985	41,187	40,129				人				
	成果指標2	事業を実施している学校の割合							未開設校のうち西谷小学校で開催することができた。			
	目標値	100	100	100	100	100	100	パーセント				
	実績値	83	78	83				パーセント				
	成果指標3											
目標値												
実績値												

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	家庭教育推進事業					令和06年度担当課名	子ども家庭支援センター				評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進									
根拠法令	教育基本法第十条、教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規程						関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）						
事業概要	少子化、核家族化、高齢化など急激な社会の変化とともに、地域や家庭の教育力が低下し、様々な問題が生じている。そこで、地域子育て支援拠点等を利用して妊婦及び概ね15歳（思春期）までの子どもを育てる保護者に対して学習機会の提供を行う。													
令和06年度の実施内容	妊娠期から思春期まで成長過程別の親育ち講座を実施した。また、3層構造による子育て支援の第2層を担う地域児童館・子ども館等においても講座を開催した。													
事業目的	妊娠期から概ね15歳（思春期）までの子どもを育てている保護者に対する学習機会の提供として、成長過程別の講座を実施することで子育ての不安軽減を図る。													

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	各講座の内容は、前年度実施した講座のアンケート結果からのニーズを踏まえて実施している。						
決算額①	635	542	577			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	子どもの成長過程別に切れ目のない支援を行うため、市が実施しなければならない。汎用化できるプログラムは、地域児童館（民間事業者）も実施している。						
人件費②	7,337	7,136	6,816			目的・目標の達成手段として適切か	◎	参加者は、自身の子育てに活かすことができるため、家庭における子育て力・教育力の向上に大いに貢献している。						
国県支出金	422	360	384			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	家庭教育の推進を目的として実施しているため受益者負担を求めるべき事業でない。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較は行っていないが、他市の事業実施状況は把握しており、講座の開催内容・方法については都度見直しを図っている。						
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	参加人数やアンケート結果を踏まえて、実施回数等を毎年度見直している。						
一般財源	7,550	7,318	7,009											
合計①+②	7,972	7,678	7,393											
予算額③	1,073	647	829	627										
執行率①/③	59.2	83.8	69.6											
【指標】														

【指標】								総合評価		B		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	18歳未満の人口											
実績値	35,330	34,561	33,690					人	達成状況とその理由			
活動指標1	成長過程別の親育ち講座の開催数											
目標値	20	20	23	23	23	23		回	目標値に達した。市公式LINEからの申し込みを可能としたことや、SNSを活用した周知を行ったことで参加者確保につながった。			
実績値	25	23	23					回				
活動指標2	地域に発信する児童館・地域子育て支援センターの講座開催数								目標値に達しなかった。2歳児の保護者を対象とした講座について、申し込みがなく開催に至らなかった。			
目標値	12	12	16	16	16	16		回				
実績値	17	16	15					回				
活動指標3												
目標値									目標値を達成した。各講座において、参加者のニーズに対応した内容で開催できた。			
実績値												
有効性	成果指標1	成長過程別の親育ち講座の満足度										
	目標値	100	100	100	100	100	100	%				
	実績値	100	100	100				%				
	成果指標2											
	目標値											
	実績値											
成果指標3												
目標値												
実績値												

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
各地域児童館・子ども館、地域子育て支援センターが子ども家庭支援センターと連携を図りながら講座を地域で開催することで、身近な場所で参加できる機会や場を前年度に引き続き提供することができた。	
。中止となった講座はあるものの、申込手段として市公式LINEも活用したことで、申し込みが手軽になり、講座によっては定員を超えるものもあった。	
また、SNSを見て申し込みをしたという人も増えつつあるので、引き続きSNSも活用し周知をしていく。	
。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	地域児童育成会事業					令和06年度担当課名	アフタースクール課			評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援							
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法						関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）				
事業概要	市内23の小学校で余裕教室等を利用し、小学校1～6年生の児童を放課後から午後5時（11月～1月は午後4時30分、土曜・夏休み等は午前8時30分から午後5時）まで、延長保育の場合、土曜日を除き午後7時まで預かる。											
令和06年度 の実施内容	市内23校で地域児童育成会を実施。令和6年度は4月1日時点で1,727人の児童を受け入れた。また、教育委員会と協力し、待機児童が多い6校の小学校に夏期臨時育成会を開設し、待機児童の受け入れを行った。											
事業目的	保護者が勤務等により下校後、家庭において適切な指導を受けることができない児童を対象に家庭機能の補充を兼ね生活指導を行い、その健全育成を図る。											

【決算額】					(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	共働き世帯の増加に伴う保育ニーズの高まりに対応するため必要な事業である。				
決算額①	301,718	294,930	361,675			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公的施設内で行う事業であり、公共性の観点では民間での実施は現実的ではない。				
人件費②	385,768	408,982	399,079			目的・目標の達成手段として適切か	◎	当該年度は1,727人を受け入れており、目的・目標の達成手段としては適切である。				
国県支出金	276,849	216,790	299,905			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	保護者から徴収している育成料は、受益者負担適正ガイドラインにおける水準の範囲内となっている。				
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト検証は行っているが、安定的な事業実施のため現在の手法を採用している。				
その他	133,103	135,052	142,807		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	時間外勤務の縮減や物品の調達などコスト縮減に努めている。				
一般財源	277,534	352,070	318,042									
合計①+②	687,486	703,912	760,754									
予算額③	316,107	329,177	394,577	416,549								
執行率①/③	95.4	89.6	91.7									

指標1								総合評価	B
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	市立小学校児童数							地域児童育成会については、校区ごとの申請者数のばらつきが目立ったが、概ね効果的な運営が行うことができたと考えている。また、待機児童対策として、教育委員会を中心とした夏季臨時育成会を開設し、待機児童の受け入れを行った。安定的に運営を行っていくため、支援員や補助員の確保策について検討する必要がある。	
実績値	11,837	11,631	11,446				人	達成状況とその理由	
活動指標1	地域児童育成会定員数							定員数に対して9割以上の入所者数となっていることから、引き続き地域児童育成会の定員については維持したいと考えている。	
目標値	1,816	1,816	1,816	1,826	1,826	1,826	人		
実績値	1,816	1,816	1,816				人		
活動指標2									
目標値								定員に余裕のある校区と待機児童が多く発生している校区で2極化していることもあり、若干目標値から乖離が生じた。	
実績値									
活動指標3									
目標値								実績値が一定増加していることから、概ね効果的な運営ができたと考えている。	
実績値									
成果指標1	地域児童育成会入所児童数								
目標値	1,816	1,816	1,816	1,826	1,826	1,826	人	実績値が一定増加していることから、概ね効果的な運営ができたと考えている。	
実績値	1,688	1,679	1,727				人		
成果指標2	定員に対する入所児童数の割合								
目標値	100	100	100	100	100	100	パーセント		
実績値	93	92	95				パーセント		
成果指標3									
目標値									
実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	民間放課後児童クラブ運営支援事業					令和06年度担当課名	アフタースクール課			評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援							
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）					
事業概要	子ども・子育て支援事業計画に基づきニーズ量に見合う量の確保を行うため、民間放課後児童クラブの新規開設に係る費用及び運営費を助成することにより施設の確保を行う。											
令和06年度 の実施内容	民間放課後児童クラブ22施設に対し、運営費補助を行った。また、待機児童が多い小学校区にて民間放課後児童クラブ運営事業者を公募し、2施設に対して開設準備費の補助を行った。											
事業目的	各小学校区における放課後児童クラブ（地域児童育成会、民間放課後児童クラブ）の待機児童を解消し、希望すればいつでも入所可能な状態を構築する。											

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	多様化する保育ニーズに対応するために必要な事業である。						
決算額①	169,182	203,727	197,807			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間事業者において実施している事業である。						
人件費②	10,434	10,668	11,848			目的・目標の達成手段として適切か	◎	補助金を交付することにより、地域児童育成会に代わる放課後児童の受け皿として機能している。						
国県支出金	92,236	157,667	97,594			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	保護者から育成料を徴収しており、妥当な水準と考えている。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	近隣市よりも多い補助金の支出であるが、事業維持のためこれ以上のコスト削減は難しい。						
その他	7,358	19,273	3,284		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事業者としては利益の出ない事業であるうえ、事業者負担が発生している場合もあるため、これ以上のコスト削減は難しい。						
一般財源	80,022	37,455	108,777											
合計①+②	179,616	214,395	209,655											
予算額③	209,242	252,783	251,652	283,067										
執行率①/③	80.9	80.6	78.6											
【指標】														

指標1								総合評価	B
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	市立小学校児童数							達成状況とその理由	
実績値	11,837	11,631	11,446				人		
活動指標1	民間放課後児童クラブ実施箇所数							令和5年度末で1施設休所となり、施設数は減少となったが、目標値は上回っている。	
目標値	19	20	21	23	26	29	箇所		
実績値	20	23	22				箇所	令和5年度末で1施設休所となり、定員は減少となったが、目標値は上回っている。	
活動指標2	民間放課後児童クラブ定員数								
目標値	510	530	550	600	706	826	人	令和5年度末で1施設休所となったため、受入児童数は減少となったが、目標値は上回っている。	
実績値	529	594	563				人		
活動指標3								令和5年度末で1施設休所となったため、受入児童数は減少となったが、目標値は上回っている。	
目標値									
実績値								令和5年度末で1施設休所となったため、受入児童数は減少となったが、目標値は上回っている。	
成果指標1	民間放課後児童クラブ受入児童数								
目標値	510	530	550	600	706	826	人	令和5年度末で1施設休所となったため、受入児童数は減少となったが、目標値は上回っている。	
実績値	482	570	562				人		
成果指標2	定員に対する受入児童数の割合							始めから民間放課後児童クラブを選ばれる保護者も多く、放課後児童の受け入れ先として認識されている。	
目標値	100	100	100	100	100	100	パーセント		
実績値	91	95	99				パーセント		
成果指標3									
目標値									
実績値									

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
令和6年度は、昨年度末に1施設休止したこともあり、施設数、定員数ともに減少したが、目標値は上回った。受け入れ割合も昨年度よりも高い状態となっているが、定員を上回る利用申込がある校区が増える中で、小学校区における定員の拡充対応が進まなかったため、待機児童の解消には至っていない。 新たな施設の開設にあたっては、実施場所と運営事業者の確保が難しくなっており、引き続き公募による提案も含めて取り組む必要がある。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	子どもの権利サポート委員会事業					令和06年度担当課名	子ども政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成26年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援						
根拠法令	宝塚市子どもの権利サポート委員会条例						関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）			
事業概要	子どもの人権擁護のため、子どもの権利サポート委員会条例に基づく第三者機関を市長の附属機関として設置しており、子どもの権利に関する相談を受け、その救済を図るため、調整・調査活動を通し、必要に応じ、是正勧告・改善要望や意見表明を行う。										
令和06年度の実施内容	令和6年度の実施内容として、新規相談件数68案件、継続相談件数7案件、延べ相談件数261案件への相談対応を行った。委員会会議は24回開催した。また、年3回（長期学校休業期間明け）市内各校の児童・生徒へのおたより及び啓発グッズの配布を行い、他機関への講習講師（子どもの権利サポート委員）を派遣した。サポート委員会設置から１０年を記念して、子どもから愛称を募集し、委員会の更なる周知に務めた。										
事業目的	子どもの気持ちを早期に受けとめ、相談に応じるだけでなく、子どもの最善の利益の実現を目的とし関係機関への調整や調査、是正などを求める。										

【決算額】					(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	こども家庭庁の発足とこども基本法の制定により、子どもの権利擁護及びその啓発の必要性が高まってきている。
決算額①	3,758	3,284	3,851			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	条例上、調査、調整、制度改善などの権限を持たせている機関であるからこそ、子どもの権利を担保できる。
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	宝塚市次世代育成支援行動計画（たからっ子「育み」プラン）の「子どもの人権擁護の推進」において重要な事業であり、目的・目標の達成手段として適切である。
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	相談業務であるため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
その他	0	0	105			効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
一般財源	24,904	24,932	24,634		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	調整活動や啓発活動の増加により事業費は増額しているが、工夫しながら事業費の削減に努めている。
合計①+②	24,904	24,932	24,739					
予算額③	5,327	5,569	5,870	4,574				
執行率①/③	70.5	59.0	65.6					
【指標】								

【指標】								総合評価	A
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	19歳までの市民（対象に市内在学、在勤者を含むが、実績値からは除く）								
実績値	39,932	38,973	38,213				人	達成状況とその理由 新規相談件数は目標値を上回っており、約62%が子どもからの相談であった。学校へのおたよりの配布などが相談のきっかけとなっている。	
活動指標1	子どもの権利サポート委員会新規相談件数								
目標値	65	70	60	60	60	60	件		
実績値	46	52	68				件		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	子どもの権利サポート委員会相談対応終了率								
目標値	90	90	90	90	90	90	%	目標値は達成できた。新規相談の初回で終了する相談が約60%を占めており、解決につながったと考える。	
実績値	94	95	92				%		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	子育て支援コーディネート事業					令和06年度担当課名	子ども家庭支援センター			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援								
根拠法令	児童福祉法第二十一条の九、子ども・子育て支援法第五十九条					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）						
事業概要	地域の子育て支援機能の充実を図るため、親子子育てグループへの支援や子育て支援グループ活動促進のための助成、「赤ちゃんの駅」の登録、児童館職員の資質向上、子育てサポーターの養成など、子ども家庭支援センターが三層構造に基づく第三層の役割として連携調整を実施する。												
令和06年度の実施内容	移動式赤ちゃんの駅の地域への貸し出しや、地域の親子子育てグループへの活動支援、子育て支援グループ助成による子育て支援の促進、子育て支援コーディネート研究会等による児童館との連携、児童館バックアップ事業による児童館職員の資質向上を実施した。												
事業目的	宝塚市次世代育成支援行動計画に基づき、3層構造システムの第3層の役割を担うため、「子ども家庭支援センター」を核に子育て情報の一元的把握や、子育て支援のための人的資源を有機的に結びつけるなど、市全体の子育て支援策のマネジメントを展開する。												

【決算額】					(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地域子ども・子育て支援事業（法定事業）の1つである。				
決算額①	1,609	2,057	1,620			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	地域子ども・子育て支援事業（法定事業）の1つであり、全市域における子育て支援の総合マネジメントのため、市が実施している。				
人件費②	5,068	5,170	7,727			目的・目標の達成手段として適切か	◎	子育て中の親子が孤立せず、安心して子育てができるような環境にするため、適切な手段である。				
国県支出金	944	1,390	961			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	子育て支援のための人材育成や地域での子育て支援の推進を目的としていることから受益者負担を求めるべき事業ではない。				
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較は行っていないが、他市の事業状況は把握しており、事業の実施方法については都度見直しを図っている。				
その他	0	7	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	申請書見本の作成や電子申請を可能とすることで、業務の効率化を図った。				
一般財源	5,733	5,830	8,386									
合計①+②	6,677	7,227	9,347									
予算額③	2,410	3,114	2,986	3,600								
執行率①/③	66.8	66.1	54.3									

【指標1】								総合評価		B					
年度								令和04年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標								18歳未満の人口							
実績値								35,330	34,561	33,690				人	
活動指標1								子育て支援グループ活動助成・活動回数（子育て交流事業・相互保育事業）							
目標値								168	168	260	260	260	260	回	
実績値								275	252	174				回	
活動指標2															
目標値															
実績値															
活動指標3															
目標値															
実績値															
有効性	成果指標1								子育て支援グループ活動助成件数（子育て交流事業・相互保育事業）						
	目標値								7	7	8	8	8	8	件
	実績値								8	8	6				件
	成果指標2														
	目標値														
	実績値														
	成果指標3														
	目標値														
	実績値														
達成状況とその理由								子育て支援グループの活動をきっかけに、別分野にも幅を広げ始めた団体や、活動者の事情等により実施が難しくなった団体があったため、目標値に達しなかった。							
								別分野にも幅を広げて活動を始めた団体や、活動者の事情により活動が難しくなった団体があったため目標値に達しなかったが、一方で新規で1グループが立ち上がった。							

達成状況とその理由
子育て支援グループの活動をきっかけに、別分野にも幅を広げ始めた団体や、活動者の事情等により実施が難しくなった団体があったため、目標値に達しなかった。
別分野にも幅を広げて活動を始めた団体や、活動者の事情により活動が難しくなった団体があったため目標値に達しなかったが、一方で新規で1グループが立ち上がった。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	児童館運営事業_建物保全					令和06年度担当課名	子ども家庭支援センター			評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進						
根拠法令	児童福祉法					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）				
事業概要	宝塚市児童育成計画及び宝塚市次世代育成支援行動計画に基づき整備した地域児童館（子ども館）及び大型児童センターのうち、公立施設について建物保全のため大規模修繕等により適切な維持管理を行う。										
令和06年度の実施内容	フレミラ宝塚空調設備及び中央監視盤更新工事、フレミラ宝塚外壁及び屋上防水改修工事、フレミラ宝塚高圧受電引込設備更新工事、フレミラ宝塚照明器具更新工事、安倉児童館高圧受電引込設備更新工事、高司児童館屋上防水及び外壁改修工事を行った。										

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	設計上で機器の選定を検討し、コスト比較を十分に行った上で工事を行った。						
決算額①	0	958	59,726			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事範囲の必要性を検討し、コスト削減や効率化を図った。						
人件費②	0	1,778	911		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事範囲の必要性を検討し、コスト削減や効率化を図った。						
国県支出金	0	0	4,679			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事範囲の必要性を検討し、コスト削減や効率化を図った。						
地方債	0	0	8,000		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事範囲の必要性を検討し、コスト削減や効率化を図った。						
その他	0	958	43,976			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事範囲の必要性を検討し、コスト削減や効率化を図った。						
一般財源	0	1,778	3,982		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事範囲の必要性を検討し、コスト削減や効率化を図った。						
合計①+②	0	2,736	60,637			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事範囲の必要性を検討し、コスト削減や効率化を図った。						
予算額③	0	1,997	77,620	1,161	効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事範囲の必要性を検討し、コスト削減や効率化を図った。						
執行率①/③	0.0	48.0	76.9			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事範囲の必要性を検討し、コスト削減や効率化を図った。						

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	子ども総合相談事業					令和06年度担当課名	子ども総合相談課			評価区分	評価対象	事業の始期	令和05年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援								
根拠法令	児童福祉法、母子保健法						関連する分野別計画	次世代育成支援行動計画					
事業概要	子どもとその家庭から子どもに関することでどこに相談したらいいか迷うような悩みについて相談を受け、多職種によるアセスメントを行い、関係機関と連携して切れ目のない支援につなげる。アセスメントの手段の一つとして、医師などによる専門相談を実施する。また、学校や地域における子どもに関する適切な理解を広げるため、子どもの発達の特性などに関する啓発を実施する。												
令和06年度の実施内容	新規に658件の相談を受け、すべてのケースに対して支援方針を決定し、適切な助言の実施及び関係部署等による支援や環境調整につなげることができた。また、市民向け講演会を2回実施し、計187名の参加があり、アンケートで「特に良かった」「良かった」と回答された割合が97%、100%と納得感のある啓発を行うことができた。												
事業目的	子どもやその家庭が助言、支援、環境調整などを受けて、相談前よりも少しでも過ごしやすい状態になることを目的とする。												

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	子どもの発達、不登校に悩む保護者が増加する中、どこに相談したらいいかわからない悩みの受け皿となる事業のニーズは高い。市民向け講演会のアンケート結果でも「特に良かった」「良かった」の割合が97%以上であり、市民の関心も高い。	
決算額①	0	5,822	6,473			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	乳幼児健診の結果、教育支援委員会の審議内容、公立小中学校での子どもの様子など、個人情報や機密情報の保護の観点から、市の機関でなければ容易に取得することが難しい情報を踏まえて対応する相談事業であるため、市が実施する必要性は高い。	
国県支出金	0	6,980	10,693			目的・目標の達成手段として適切か	◎	単に話を聴くだけではなく、多職種によるアセスメント及び学校との連携による支援や環境調整につなげる事業であるため、相談前よりも少しでも過ごしやすい状態に向けて適切な手段である。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	社会福祉法人などの民間が実施する福祉関係の相談事業においても受益者負担がないものがほとんどであるところ、子どものことでどこに相談したらいいか迷うような悩みについて相談を受ける市の事業について、受益者負担を求めるべきではない。
その他	0	4,897	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	事業費の大半である医師の報酬費及び会計年度任用職員（保健師）の人件費について市の単価に準拠し、他自治体と比較して高いわけではない。
一般財源	0	59,659	67,590		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	システムを活用することでケース共有にかかる業務時間の短縮や紙の使用の抑制に努めているとともに、作業療法士や言語聴覚士による相談について、庁内の専門職の協力で実施することにより、外部の専門職に依頼する際にかかる報酬費を削減している。	
合計①+②	0	71,536	78,283						
予算額③	0	7,147	7,178	7,302					
執行率①/③	0.0	81.5	90.2						
【指標】									

【指標】								総合評価		A
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	0歳から18歳までの子ども							達成状況とその理由		
実績値	-	36,709	36,040				人			
活動指標1	新規相談件数							周知が進んだことにより、目標値を超えることができた。		
目標値	-	600	600	740	780	800	件			
実績値	-	548	658				件			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	新規相談件数のうち、支援につながった件数の割合						受けた相談について、毎週実施する多職種による共有の機会で支援方針を決定し、適切な対応を迅速に行った。		
	目標値	-	100	100	100	100	%			
	実績値	-	100	100			%			
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

総合評価	A
令和06年度の評価と今後の課題	
市民向け講演会、教員向け研修会、地域住民向けの説明等を実施したことにより周知の効果が表れたとともに、相談実績の積み重なりにより口コミで認知度が高まったため、新規相談件数が前年度から1.2倍程度伸び、活動指標の目標値を達成した。また、多職種による共有の機会を毎週設け、漏れなく支援方針を決定することで、成果指標の目標値を達成していることから、総合評価をAとした。今後は、相談を必要とする人への的確に情報が届くよう周知の質を高めるとともに、教育委員会事務局と連携しながら、各学校との連携をさらに密にしてい取組を進めることが課題である。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業					令和06年度担当課名	家庭児童相談課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援						
根拠法令	児童福祉法					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）				
事業概要	児童福祉法により児童を養育している家庭の保護者が疾病等の社会的な事由によって、家庭における養育が一時的困難となった場合や、母子が夫の暴力により緊急一時的に保護を必要とする場合等に、児童養護施設等において一定期間養育する。										
令和06年度の実施内容	13人がショートステイを利用し、子どもの生活の安定と育児負担の軽減を図った。										
事業目的	児童養護施設等において一定期間養育することにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。										

【決算額】					(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	児童福祉法に規定された事業であり、社会ニーズに沿った事業である。			
決算額①	125	550	447			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間事業者や市民が全額費用負担することは困難な事業である。			
人件費②	1,388	1,421	1,447			目的・目標の達成手段として適切か	◎	児童福祉法に規定された事業であり、目的・目標の達成手段としては適切である。			
国県支出金	71	372	320			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担は、その家庭の所得により決定しており、妥当である。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	宿泊込みで子どもを預けるためには24時間体制で運営している児童養護施設が適切であり、阪神各市とも利用料は同額である。			
その他	12	44	71		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事業費の大部分は児童養護施設等への委託料のため、コスト削減の余地はない。			
一般財源	1,430	1,555	1,503								
合計①+②	1,513	1,971	1,894								
予算額③	272	911	954	810							
執行率①/③	46.0	60.4	46.9								

【指標1】								総合評価	B	
								令和06年度の評価と今後の課題		
市民の利用意欲は高まり、施設側の受入も一時期に比べ柔軟になったことで、新型コロナウイルス流行時に比べ利用実人数、利用延べ日数は増えている。一方で、まだ、市民が希望した日程で受入ができる施設がないということも多く、緊急ケースについては、児童相談所の一時的保護措置の検討を行った。受入体制を整えるため、児童養護施設をショートステイ事業実施施設として拡充していく必要がある。										
達成状況とその理由										
新型コロナウイルス感染症が落ち着いたものの、インフルエンザ等の影響や施設の受入体制が十分でないこともあり、目標値には届かなかった。										
新型コロナウイルス感染症が落ち着いたものの、インフルエンザ等の影響や施設の受入体制が十分でないこともあり、目標値には届かなかった。										
有効性	年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位		
	対象指標	18歳未満の人口								
	実績値	35,330	34,561	33,690				人		
	活動指標1	利用実人数								
	目標値	15	25	25	25	25	25	人		
	実績値	1	11	13				人		
	活動指標2									
	目標値									
	実績値									
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	利用延べ日数								
	目標値	70	150	150	150	150	150	日		
	実績値	12	87	56				日		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	母子生活支援施設利用事業					令和06年度担当課名	家庭児童相談課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援				
根拠法令	児童福祉法					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	児童福祉法により、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合、その保護者及び児童を母子生活支援施設において保護する。								
令和06年度の実施内容	1世帯（2人）が母子生活支援施設を利用し、生活の安定を図り、自立に向けて準備を行った。								

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国が設定する自己負担額を負担していただいている。
決算額①	8,203	4,011	3,803			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	全国一律の制度であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
人件費②	1,739	2,310	2,358			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	全国一律の制度であるため、コスト削減や効率化の検証は行っていない。
国県支出金	4,965	3,670	3,412					
地方債	0	0	0					
その他	24	18	5					
一般財源	4,953	2,633	2,744					
合計①+②	9,942	6,321	6,161					
予算額③	8,644	7,659	6,845	6,010				
執行率①/③	94.9	52.4	55.6					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	18歳未満の人口						
実績値	35,330	34,561	33,690				人
活動指標1	措置世帯数						
目標値	0	0	0	0	0	0	世帯
実績値	2	1	1				世帯
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由

措置事業であるため、目標値を設定することは適切ではないと考える。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	助産施設利用事業					令和06年度担当課名	家庭児童相談課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援			
根拠法令	児童福祉法					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	児童福祉法により、妊婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産をうけることができない場合、その妊婦に対して助産施設において助産を行う。								
令和06年度の実施内容	2人が助産施設を利用し、安心できる環境下で出産された。								

【決算額】					(単位 千円、%)				【効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国が設定する自己負担額を負担していただいている。			
決算額①	1,985	1,439	831			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	全国一律の制度であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。			
人件費②	870	889	911			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	全国一律の制度であるため、コスト削減や効率化の検証は行っていない。			
国県支出金	1,647	1,878	1,601								
地方債	0	0	0								
その他	0	0	0								
一般財源	1,208	450	141								
合計①+②	2,855	2,328	1,742								
予算額③	1,990	2,755	2,005	2,005							
執行率①/③	99.7	52.2	41.4								

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	18歳未満の人口						
実績値	35,330	34,561	33,690				人
活動指標1	措置人数						
目標値	0	0	0	0	0	0	人
実績値	4	3	2				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由

措置事業であるため、目標値を設定することは適切ではないと考える。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	児童扶養手当事業					令和06年度担当課名	子育て応援課			評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援						
根拠法令	児童扶養手当法					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）				
事業概要	父又は母と生計をともにできない児童を養育している家庭の生活の安定と自立を助けるために、父母等に児童扶養手当を支給する。										
令和06年度の実施内容	児童扶養手当認定者1,154人のうち、946人に児童扶養手当を支給し、経済的支援を行った（認定者のうち208人は、所得制限により全部支給停止）。										

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	ひとり親世帯に対する扶助費であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
決算額①	527,970	523,580	544,643			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法定受託事務であり、他の手段や方法を採る余地はない。
人件費②	8,695	10,668	10,937			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	事務費のコスト削減についての検証は実施している。
国県支出金	177,535	167,840	177,211					
地方債	0	0	0					
その他	0	1,320	18,713					
一般財源	359,130	365,088	359,656					
合計①+②	536,665	534,248	555,580					
予算額③	556,865	539,768	574,436	620,785				
執行率①/③	94.8	97.0	94.8					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	児童扶養手当支給対象者数						
実績値	1,011	1,001	946				人
活動指標1	児童扶養手当支給者数						
目標値	1,086	1,086	1,086	1,086	1,086	1,086	人
実績値	1,011	1,001	946				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
児童扶養手当支給者数の前年比減少率は5%であった。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	児童手当事業					令和06年度担当課名	子育て応援課			評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援						
根拠法令	児童手当法					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）				
事業概要	中学校修了まで（令和6年10月分からは高校修了年齢まで）の児童を養育している方に、手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、法律に基づき児童手当を支給する。										
令和06年度の実施内容	制度拡充後の児童手当支給対象者18,117人に対して、年齢や多子加算に応じた手当（月額1万円、1万5千円または3万円）の支給を実施した。拡充後の手当の支払いは年間6回（偶数月の24日）である。										

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	子育て世帯に対する扶助費であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
決算額①	3,076,454	2,902,405	3,375,536			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法定受託事務であり、他の手段や方法を採る余地はない。
人件費②	8,695	10,668	22,785			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	事務費のコスト削減についての検証は実施している。
国県支出金	2,605,613	2,438,617	2,943,908					
地方債	0	0	0					
その他	0	1,320	18,713					
一般財源	479,536	473,136	435,700					
合計①+②	3,085,149	2,913,073	3,398,321					
予算額③	3,189,365	2,970,132	3,817,046	4,756,370				
執行率①/③	96.5	97.7	88.4					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	児童手当支給対象者数						
実績値	14,925	14,404	18,117				人
活動指標1	児童手当支給者数						
目標値	16,500	16,170	20,973	17,573	17,046	16,535	人
実績値	14,925	14,404	18,117				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由

目標値である拡充後想定数の86%の実績であったが、前年比増加率は26%であった（制度拡充による実績値を確認したため、令和7年度以降の目標値を変更した）。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業					令和06年度担当課名	医療助成課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児03乳	施策体系	3-5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営					
根拠法令	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例						関連する分野別計画				
事業概要	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例に基づく、県補助対象事業である。 0～15歳（中学3年生）までの乳幼児等と高校生等が対象。受給者の保険診療の自己負担額を助成する（高校生等は入院のみ助成対象）。乳幼児等においては、令和6年1月から制度拡充により、所得制限を撤廃したため受給者が大幅に増加した。										
令和06年度の実施内容	乳幼児等医療受給者16,118人に対して583,974千円の医療費助成を行い、こども医療受給者12,656人に対して433,090千円の医療費助成を行った。										
事業目的	乳幼児等が適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られるよう、制度の安定的な継続実施を行うこと。										

【決算額】		(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か
決算額①	752,684	893,670	1,070,273			◎ 兵庫県との共同事業であり、「第2期夢・未来たからづか創生総合戦略」基本目標「子どもがいいきと育ち、子育て世代に選ばれるまちづくり」の観点から医療費を助成する事業の実施は必要である。
人件費②	34,780	32,917	33,630			◎ 民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か
国県支出金	156,304	153,827	188,270			◎ 目的・目標の達成手段として適切か
地方債	0	0	0			◎ 受給者が現物給付または償還払いにより直接助成を受けることができるため、適切な手段である。
その他	2	0	98,681		効率性	◎ 受益者との負担関係は妥当な水準か
一般財源	631,158	772,760	816,952			◎ 乳幼児等医療費助成は子育て支援施策の重要な柱であるため、受給者負担を求めるべきではない。
合計①+②	787,464	926,587	1,103,903			◎ 他手段や方法とのコスト比較は十分行われているか
予算額③	844,279	934,132	1,131,328	1,093,344		◎ 比較検討は行っており、神戸市を含めた阪神8市と比較して助成内容は同等程度である。
執行率①/③	89.2	95.7	94.6			◎ 「第2期夢・未来たからづか創生総合戦略」に沿って子育て世代に選ばれるまちづくりに繋げるべく制度拡充も検討した。

【指標】								総合評価	A	
								令和06年度の評価と今後の課題		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	達成状況とその理由		
対象指標	受給者数									
実績値	22,498	29,332	28,774				人	令和6年1月から保護者等の所得制限を撤廃した影響から、昨年度より大幅に増加し、目標値90.3%となった。		
活動指標1	乳幼児等医療費助成件数									
目標値	255,791	248,882	338,000	338,000	338,000	338,000	件	令和6年1月から保護者等の所得制限を撤廃した影響から、昨年度より大幅に増加し、目標を達成した。		
実績値	241,415	276,223	305,180				件			
活動指標2	こども医療費助成件数							令和6年1月から保護者等の所得制限を撤廃した影響から、昨年度より大幅に増加し、目標を達成した。		
目標値	104,066	103,018	136,800	136,800	136,800	136,800	件			
実績値	97,697	125,290	174,275				件	令和6年1月から保護者等の所得制限を撤廃した影響から、昨年度より大幅に増加し、目標を達成した。		
活動指標3	医療費助成額									
目標値	790,984	774,126	985,278	985,278	985,278	985,278	千円	医療費助成額が増加したことに伴い、一人当たりの助成額も増加し、目標を達成した。		
実績値	703,770	844,467	1,017,064				千円			
有効性	成果指標1	乳幼児等医療受給者一人当たりの助成額							医療費助成額が増加したことに伴い、一人当たりの助成額も増加し、目標を達成した。	
	目標値	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	円		
	実績値	32,510	31,674	36,231				円	医療費助成額が増加したことに伴い、一人当たりの助成額も増加し、目標を達成した。	
	成果指標2	こども医療受給者一人当たりの助成額								
	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	円		
	実績値	29,277	24,991	34,220				円		
成果指標3										
目標値										
実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	母子等福祉総務事業					令和06年度担当課名	子育て応援課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児04母	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援								
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法						関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）					
事業概要	ひとり親家庭の自立の援助のために給付金事業、相談事業、母子父子福祉資金貸付金の取次及び償還指導を行っている。												
令和06年度 の実施内容	ひとり親家庭の支援対象者に対して、自立支援教育訓練給付金を5人に、高等職業訓練促進給付金を5人に支給した。												
事業目的	母子家庭等の健全な育成及び適正な運営を図るため、相談及び自立支援業務等を行う。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	相対的貧困率の高いひとり親世帯の経済的な安定と自立に資する事業である。						
決算額①	22,567	8,482	8,814			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	資格取得に向けた修業中の生活費や学費の補助が主たる内容であるため、民間事業者や市民が自ら実施することが困難な事業である。						
人件費②	9,338	7,442	7,493			目的・目標の達成手段として適切か	◎	法令に基づくひとり親への支援のため、上位施策の目的・目標達成手段として適切な事業である。						
国県支出金	9,077	6,450	5,797			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	ひとり親世帯への生活安定に向けた支援であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、阪神間各市と比較して同等程度であると考えている。						
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減については検証したが、効率化までは至っていない。						
一般財源	22,828	9,474	10,510											
合計①+②	31,905	15,924	16,307											
予算額③	23,981	12,097	16,402	12,983										
執行率①/③	94.1	70.1	53.7											
【指標】														

【指標1】								総合評価		B		
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和06年度の評価と今後の課題				
対象指標		児童扶養手当支給対象者数										
実績値		1,011	1,001	946				人				
活動指標1		高等職業訓練促進給付金支給者数										
目標値		10	10	10	10	10	10	人				
実績値		9	7	5				人				
活動指標2		ひとり親家庭生活学習支援事業受講者数										
目標値		120	120	120	120	120	120	人				
実績値		-	-	-				人				
活動指標3		母子・父子・寡婦相談年間相談延人数										
目標値		1,048	1,048	1,048	1,048	1,048	1,048	人				
実績値		757	811	1,030				人				
有効性	成果指標1	高等職業訓練資格取得者の就職率							達成状況とその理由			
	目標値	100	100	100	100	100	100	前年度より減っているが、新規申請による追加人数と各申請者の最長4年間の職業訓練養成期間の重なり具合によって、年度ごとに変動する。				
	実績値	100	100	100				別の事務事業（ひとり親家庭生活学習支援事業）として評価（令和4年度より分離）。				
	成果指標2	ひとり親家庭生活学習支援事業受講者の高校進学率							ひとり親家庭への各種支援の入口である、離婚前後の子育て世帯に対する母子・父子自立支援員による相談対応について、実施した実数1,030人を記載した。			
	目標値	100	100	100	100	100	100	高等職業訓練受講者のうち4人が職業訓練養成期間を令和6年度に終了し、全員が就職したことによる。				
	実績値	-	-	-				別の事務事業（ひとり親家庭生活学習支援事業）として評価（令和4年度より分離）。				
	成果指標3	母子・父子・寡婦就労相談件数のうち、職業安定所（ハローワーク）につないだ件数							市と職業安定所（ハローワーク）で連携して、就労相談を実施した実数6件を記載した。			
	目標値	10	10	10	10	10	10					
	実績値	8	11	6								

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業					令和06年度担当課名	医療助成課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児04母	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営						
根拠法令	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例						関連する分野別計画				
事業概要	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例に基づく、県補助対象事業である。 18歳（高校3年生）までの児童とその子を監護する母または父、および遺児で、所得要件を満たす方が対象。受給者の保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。										
令和06年度の実施内容	受給者1,473人に対して48,636千円の医療費助成を行った。										
事業目的	母子家庭等の対象者が適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られるよう、制度の安定的な継続実施を行うこと。										

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	兵庫県との共同事業であり、母子家庭等の医療費を助成する事業の実施は必要である。	
決算額①	46,211	50,554	49,944			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	社会保障の一環であるため、民間等での実施は不可である。	
人件費②	5,217	4,445	4,557			目的・目標の達成手段として適切か	◎	受給者が現物給付または償還払いにより直接助成を受けることができるため、適切な手段である。	
国県支出金	10,027	11,063	12,973			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	医療費助成を目的とした制度内容において、受給者の一部負担金については県基準と同等水準であり、受給者との負担関係は妥当な水準である。
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	神戸市を含めた阪神8市と比較し助成内容は同等程度である。
その他	43	3	2		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	県制度及び阪神間各市と同等程度であり、コスト削減は行えない。	
一般財源	41,358	43,933	41,526						
合計①+②	51,428	54,999	54,501						
予算額③	61,704	61,754	58,766	56,848					
執行率①/③	74.9	81.9	85.0						
【指標】									

【指標1】								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	受給者数							受給者が、病気や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、制度の安定的な継続実施を図ることができた。		
実績値	1,532	1,458	1,473				人			
活動指標1	医療費助成件数									
目標値	18,837	18,837	18,837	18,837	18,337	18,837	件			
実績値	17,399	18,882	18,798				件			
活動指標2	医療費助成額									
目標値	60,000	60,000	57,000	57,000	57,000	57,000	千円			
実績値	44,822	49,043	48,636				千円			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	一人当たりの助成額							受給者数・医療費助成額に大きな変化がないため、一人当たりの助成額も昨年度同様、目標値の91.7%となった。	
	目標値	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	円		
	実績値	29,257	33,637	33,018				円		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	法律相談事業					令和06年度担当課名	子育て応援課				評価区分	評価対象	事業の始期	令和02年度
会計	一般	予算費目	03民03児04母	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援									
根拠法令								関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）					
事業概要	ひとり親家庭及び離婚を考えておられる子育て家庭における養育費や財産分与といった経済的な問題、親子交流、親権といった子どもとの関わり方等の様々な問題について、専任の弁護士による無償の法律相談を実施する。													
令和06年度の実施内容	定例法律相談6回31件（母子・父子自立支援員からの相談を含む）、オンライン相談2件、計33件の法律相談を行った。													
事業目的	市民福祉金廃止に伴う代替施策として、ひとり親家庭が抱える課題に対し、法律相談を実施する。													

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	離婚前後の手続きや取り決めという一般的に不案内な内容について、個別事情を踏まえた法的知識を提供する事業である。						
決算額①	281	276	275			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市役所という身近な環境で無償で実施する相談のため、民間事業者や市民が自ら実施することが困難な事業である。						
人件費②	519	532	535			目的・目標の達成手段として適切か	◎	離婚前を含むひとり親家庭が抱える問題の解決に繋がるため、上位施策の目的・目標達成手段として適切な事業である。						
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	問題を抱える家庭の親が気兼ねなく相談できるようにするため、受益者負担を求めるべき事業ではない。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、法律相談事業としては相場以下の契約金額と考える。						
その他	281	276	275		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コストは委託料（単価契約）のみであり、削減の余地がない。						
一般財源	519	532	535											
合計①+②	800	808	810											
予算額③	509	443	443	443										
執行率①/③	55.2	62.3	62.1											
【指標】														

【指標1】								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	対象者数							達成状況とその理由			
実績値	33	35	33				人				
活動指標1	申込者数							法律相談を実施した実数33人を記載した。			
目標値	33	33	33	33	33	33	人				
実績値	33	35	33				人				
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	助言を受けた申込者の満足度						相談者延33人に対しWeb及び紙でのアンケートを実施し、回答のあった29人中28人が相談に満足していると答え、残り1人も再相談を希望し他項目での評価は良かった。			
	目標値	0	100	100	100	100	100				%
	実績値	0	100	97				%			
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	ひとり親家庭生活学習支援事業					令和06年度担当課名	子育て応援課			評価区分	評価対象	事業の始期	令和元年度
会計	一般	予算費目	03民03児04母	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援								
根拠法令								関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）				
事業概要	児童扶養手当の受給世帯の中学2,3年生を対象に、通塾による学習支援や悩み相談、進学相談への対応を行い、高校進学を支援している。												
令和06年度の実施内容	対象者267人のうち利用者86人に生活学習支援を行った。												
事業目的	市民福祉金廃止に伴う代替施策として、貧困の連鎖の防止や子どもの生活の向上という観点から、ひとり親家庭の子どもに対し、生活習慣の習得支援や悩みの相談への対応、学習支援を行い、高校進学に向けた支援をしている。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	子どもの生活向上や家庭の経済状況による学習機会の不平等の結果としての貧困の連鎖防止に資する事業である。						
決算額①	11,281	16,288	18,358			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	対象を限定した無償の支援であるため、民間事業者や市民が自ら実施することが困難な事業である。						
人件費②	2,609	2,667	4,557			目的・目標の達成手段として適切か	◎	ひとり親家庭における貧困の連鎖の防止に繋がるため、適切な事業である。						
国県支出金	5,318	8,883	9,061			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	ひとり親として経済的支援を受ける家庭が対象であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、類似事業実施自治体と比較して同等程度であると考えている。						
その他	5,318	7,540	8,507		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減については検証したが、効率化までは至っていない。						
一般財源	3,254	2,532	5,347											
合計①+②	13,890	18,955	22,915											
予算額③	13,726	18,975	19,466	18,122										
執行率①/③	82.2	85.8	94.3											
【指標】														

【指標1】								総合評価		A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	ひとり親家庭生活学習支援事業対象者数							活動指標である利用率は目標値を若干下回ったものの、成果指標である高校進学率と満足度は目標値に達した。より多くの利用者から成果を確認できるよう検討していく。			
実績値	256	265	267				人				
活動指標1	ひとり親家庭生活学習支援事業利用率										
目標値	32.7	32.7	32.7	32.7	32.7	32.7	%				
実績値	31.3	32.5	32.2				%				
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	ひとり親家庭生活学習支援事業受講者の高校進学率							中学3年生の最終利用者49人のうち、進学先を確認できていない11人を除き、すべて志望校に合格した。		
	目標値	100	100	100	100	100	100	%			
	実績値	100	100	100				%			
	成果指標2	ひとり親家庭生活学習支援事業利用世帯の満足度							利用世帯に対し紙でのアンケートを実施し、回答のあった15世帯の回答内容を基に記載した。		
	目標値	-	-	90	90	90	90	%			
	実績値	-	-	96				%			
	成果指標3										
目標値											
実績値											

達成状況とその理由	
募集定員を下回る利用者数であったものの、目標値である過年度の平均値とほぼ同じ利用率となった。	
中学3年生の最終利用者49人のうち、進学先を確認できていない11人を除き、すべて志望校に合格した。	
利用世帯に対し紙でのアンケートを実施し、回答のあった15世帯の回答内容を基に記載した。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	養育費の確保に係る公正証書等作成促進補助事業					令和06年度担当課名	子育て応援課			評価区分	評価対象	事業の始期	令和04年度
会計	一般	予算費目	03民03児04母	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援								
根拠法令								関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）				
事業概要	ひとり親の養育費確保を目的として、公証人役場での公正証書作成手数料、家庭裁判所での調停調書の作成にかかる収入印紙代金、郵便切手代金等を補助する。												
令和06年度の実施内容	ひとり親相談、離婚届等へのチラシ挟み込み及びホームページにより周知を行い、25人の申請者に対して補助を行った。												
事業目的	市民福祉金廃止に伴う代替施策として、全国的な養育費の取り決め及び受給をしている世帯の割合の低さが問題になる中、ひとり親の養育費の取り決め内容の債務名義化を促進し、継続した履行確保を図ることを目的に、公正証書作成等にかかる費用を補助している。												

【決算額】					(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	養育費の受給とそれに必要な取り決めをしている割合が低い中、口約束に止まらない取り決めの補助を通じて、養育費支払いの履行確保に資する事業である。			
決算額①	110	78	334			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	関係機関で発生する費用を補助するため、民間事業者や市民が自ら実施することが困難な事業である。			
人件費②	519	1,421	1,447			目的・目標の達成手段として適切か	◎	養育費の確保はひとり親家庭の生活安定に繋がるため、上位施策の目的・目標達成手段として適切な事業である。			
国県支出金	54	75	155			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	養育費に関する公正証書等作成を促すことを目的に費用の一部を助成するものであるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、類似事業実施自治体と比較して同等程度であると考えている。			
その他	56	39	167		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コストは補助のための費用のみであり、削減の余地がない。			
一般財源	519	1,385	1,459								
合計①+②	629	1,499	1,781								
予算額③	1,421	548	548	430							
執行率①/③	7.7	14.2	60.9								

【指標】								総合評価		A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	公正証書等補助対象者							達成状況とその理由 申請を受け付け、公正証書作成費用等を補助した実数25件を記載した。 費用補助をした取り決めに基づく養育費の受給状況という成果について、長期間に渡り対象者と関わりをもった上で確認することは困難である。			
実績値	8	7	25				人				
活動指標1	公正証書等補助申請者										
目標値	8	8	8	13	13	13	人				
実績値	8	7	25				人				
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1										
	目標値	-	-	-	-	-	-				人
	実績値	-	-	-							人
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	市立保育所保育実施事業					令和06年度担当課名	保育企画課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援								
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法						関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）					
事業概要	市立保育所7ヶ所に入所した児童に保育を実施するために必要な経費及び管理運営に要する経費を支出する。保護者との連携を図りながら、延長保育、特別支援保育、子育て支援事業等を実施するとともに、適宜職員研修も実施する。また、令和5年度に続き医療的ケア児の受入体制を整備し、適切な支援を行う。												
令和06年度の実施内容	市立保育所で延べ9,363人の児童の保育を実施した。さらに、延長保育、特別支援保育、一時預かり(1園)等を実施し、米谷保育所にて医療的ケア児2名の受入れを行った。また、市が蓄積した経験やノウハウ等の資源を有効活用し、子育て支援事業を実施し、子育て支援施設としての役割を果たした。研修については、幼児教育センターとの連携のもと、計画・実施した。												
事業目的	市立保育所の保育内容の充実を図り保育を必要とする入所児童の保育を実施し、未来を築く子どもたちを育成する。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	定員を超える申請があり、市立保育所に対するニーズは高い。						
決算額①	472,049	433,443	496,332	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か		○	私立保育園等においても児童の保育は実施しているが、市内保育所施設全体の保育の質の向上のため研修を実施する必要がある。また、医療的ケア児の受入れは私立保育園等では看護師の継続雇用等の課題がある。							
人件費②	1,412,068	1,424,178	1,467,354	目的・目標の達成手段として適切か		◎	市立保育所で保育を実施し、特別支援保育や地域の子育て支援をすることは、市内の子育てと仕事の両立支援を達成するために必要である。							
国県支出金	63,790	25,628	24,901	受益者との負担関係は妥当な水準か		○	世帯の所得状況等を勘案した受益者負担額としているため妥当な金額である。							
地方債	0	0	0	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		○	保育士「会計年度任用職員」の給与水準は阪神7市1町と比較し同等程度である。							
その他	144,876	152,977	143,279	効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事務効率化のため保育所内のICT化を進めた。							
一般財源	1,675,451	1,679,016	1,795,506											
合計①+②	1,884,117	1,857,621	1,963,686											
予算額③	504,618	469,106	530,070	540,749										
執行率①/③	93.5	92.4	93.6											
【指標】														

【指標1】								総合評価	B	
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標		入所申請者数							達成状況とその理由	
実績値		4,605	4,618	4,606				人		
活動指標1		職員研修実施回数								
目標値		22	22	22	22	22	22	回		
実績値		16	18	20				回		
活動指標2		職員研修のうち合同研修実施回数								
目標値		8	8	8	8	8	8	回	前年度同様、オンラインを活用して研修を実施することができた。	
実績値		7	10	10				回		
活動指標3		市立保育所年間月延入所児童数								
目標値		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	人	配信形式やオンライン等を活用して実施できた。	
実績値		9,457	9,406	9,363				人		
有 効 性	成果指標1	研修後のアンケートの結果「理解できた」と回答した割合							弾力運用により、定員を超える児童を受け入れ、保育を実施した。	
	目標値	100	100	100	100	100	100	%		
	実績値	95.25	98.64	99.64				%		
	成果指標2	待機児童数（次年度4.1時点）								一部専門的な内容について理解できたとなっていない方もおられたが、配信形式やオンライン等により、繰り返し確認ができ、多くの職員が理解を深めることができた。
	目標値	0	0	0	0	0	0	人		
	実績値	0	0	0				人		
成果指標3									第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき受け皿を確保し、令和7年4月時点で待機児童数は0人となった。	
目標値										
実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	私立保育所助成金					令和06年度担当課名	保育事業課			評価区分	評価対象	事業の始期	昭和40年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援								
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法						関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）					
事業概要	私立保育所において市立保育所と同様の国基準を上回る職員配置、特別支援保育加配及び延長保育等の特別保育事業や保育士確保等に要する経費を助成する。												
令和06年度の実施内容	市内私立保育園に助成金を交付し、延長保育、一時預かりや特別支援保育などの事業を実施した。また、市立保育所の職員配置基準を私立保育園にも適用し、手厚い保育により子どもへの関わりや安全などの質の確保を図るとともに、保育士宿舍借上げ支援事業や保育士就職支援事業など運営面での補助を行い、運営の安定化を図った。												
事業目的	入所児童の健全な育成及び私立保育所の円滑な運営に資することを目的とする。												

【決算額】					(単位 千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	保育ニーズの高まりに対応するために必要な事業である。						
決算額①	911,073	909,979	863,357			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が施設に実施を求める事業に係る助成であり、他の民間事業者や市民が助成するものではない。						
人件費②	8,695	8,890	9,114			目的・目標の達成手段として適切か	◎	助成金を交付することで多様な保育サービスの提供と施設運営の安定、保育の質の確保が図られており適切である。						
国県支出金	147,612	110,427	86,144			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	個々の事業によっては助成額が不足する場合があるが、事業間の流用を一部認めており、全体として市からの助成と受益者の負担（事業の実施）関係は妥当な水準である。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	助成メニューや児童1人あたりの助成額等について、周辺市と比較検証を行っている。						
その他	14,321	10,955	13,791		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	令和3年度から助成金の対象を一部見直し、歳入として新たな国・県補助金を確保した。						
一般財源	757,835	797,487	772,536											
合計①+②	919,768	918,869	872,471											
予算額③	937,924	957,055	916,813	919,178										
執行率①/③	97.1	95.1	94.2											
【指標】														

【指標】								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	私立保育所数（分園は本園に含む）							達成状況とその理由		
実績値	22	22	22				園			
活動指標1	保育士宿舍借り上げ支援事業の対象者数									
目標値	52	67	64	64	64	64	人	事業の開始から5年経ち、補助対象期間の上限に達したことに加え、新たな保育士確保策である保育士就職支援事業を開始したこと等もあり、利用者は減少した。		
実績値	57	64	53				人			
活動指標2	特別支援保育士の助成対象者数									
目標値	83	85	85	85	85	85	人	保育士宿舍借り上げ支援事業等による支援の他、施設が保育士確保に尽力したことで、目標を達成した。		
実績値	85	86	91				人			
活動指標3	一時預かり実施施設数									
目標値	15	15	16	17	17	17	園	施設に事業の主旨を理解いただき、1施設が休止から再開したことにより、目標どりの施設数を確保した。		
実績値	15	15	16				園			
有効性	成果指標1	認可定員を超えて受け入れることのできる児童数								市からの補助により目標を超える児童数を確保し、待機児童は0人を維持した。
	目標値	400	400	400	400	400	400	人		
	実績値	391	389	406				人		
	成果指標2	特別支援児童の人数							保育士宿舍借り上げ支援事業等による支援の他、施設が保育士確保に尽力したことで、支援が必要な児童を受け入れることができた。	
	目標値	120	120	120	120	120	120	人		
	実績値	121	121	131				人		
成果指標3	一時預かり実施延べ児童数							コロナ禍以降、働き方の見直し等により一時預かりの利用者数は減少傾向にあるため、目標値を見直した結果、実績はほぼ目標通りとなった。		
目標値	18,203	21,000	15,000	15,000	15,000	15,000	人			
実績値	12,592	12,082	15,281				人			

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	指定保育所助成金					令和06年度担当課名	保育事業課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成14年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援						
根拠法令	子ども・子育て支援法						関連する分野別計画				
事業概要	市内の認可外保育施設の内、市の定める基準に適合する施設を「指定保育所」として指定し、保育経費を助成することにより保護者の保育料負担を認可保育所並みに緩和し、認可保育所を補完するとともに待機児童の解消を図る。										
令和06年度の実施内容	指定保育所5施設に助成金を交付し、保護者の保育料負担の軽減と保育所の円滑な運営、待機児童の解消を図った。										
事業目的	保育所待機児童を解消するとともに、認可外保育所の保育水準を維持向上し児童の健全な育成に資することを目的とする。										

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	待機児童を生じさせないことは引き続き優先事項であり、指定保育所利用にかかる補助はニーズを捉えている。	
決算額①	152,680	132,491	122,788			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が助成をすることで認可保育所に準じた保育料で利用することができ、各家庭の所得情報を取り扱うため市が実施することが望ましい。	
人件費②	2,609	2,667	2,734			目的・目標の達成手段として適切か	◎	認可保育所の整備をすることなく保育ニーズに応えることができるため適切な事業である。	
国県支出金	22,376	17,961	13,407			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本事業は施設が徴収する保育料に係る助成であり、助成に対する受益者の負担はない。
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	認可保育所整備には多額の費用が必要であり、待機児童対策として費用面で優れている。
その他	18,240	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	令和2年度末に助成金額が十分でないこと等を理由に2園が閉園したことを受け、令和4年度から助成金単価を引き上げたところであり、削減は困難。	
一般財源	114,673	117,197	112,115						
合計①+②	155,289	135,158	125,522						
予算額③	155,195	142,505	132,453	124,721					
執行率①/③	98.4	93.0	92.7						
【指標】									

指標1								総合評価	A
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	指定保育所数							達成状況とその理由	
実績値	6	6	5				園		
活動指標1	指定保育所数								
目標値	6	6	5	5	5	5	園	年間の延べ入所児童数は減少傾向ではあるものの、例えば4月1日時点では令和5年は115人、令和6年は111人、令和7年は113人と安定的に100人を超える利用があり、待機児童の受け皿として機能し、大きな役割を果たしている。	
実績値	6	6	5				園		
活動指標2	指定保育所定員数								
目標値	249	249	183	183	183	183	人	目標通りの定員数であった。	
実績値	249	249	183				人		
活動指標3									
目標値								目標値から閉園した施設分を除く等見直した結果、ほぼ目標通りの入所児童数を達成した。	
実績値									
成果指標1	指定保育所年間入所児童数								
目標値	2,733	2,733	1,626	1,626	1,626	1,626	人	指定保育所が役割を果たした他、認可保育施設が認可定員を超えて受け入れを行ったこと等により、待機児童は昨年に引き続き0人となった。	
実績値	2,090	1,741	1,631				人		
成果指標2	待機児童数（次年度4.1時点）								
目標値	0	0	0	0	0	0	人		
実績値	0	0	0				人		
成果指標3									
目標値									
実績値									

年間の延べ入所児童数は減少傾向ではあるものの、例えば4月1日時点では令和5年は115人、令和6年は111人、令和7年は113人と安定的に100人を超える利用があり、待機児童の受け皿として機能し、大きな役割を果たしている。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	病児保育事業					令和06年度担当課名	保育企画課			評価区分	評価対象	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援								
根拠法令	子ども・子育て支援法						関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）					
事業概要	病氣中や病氣・けがの回復期で、家庭での保育や集団保育が困難な小学6年生までの児童を一時的に保育する。												
令和06年度 の実施内容	エンジェルスマイル・ひまわりルームの2施設において、病児保育事業を実施した。（エンジェルスマイル982人　ひまわりルーム303人）												
事業目的	「病氣の回復期に至らない」家庭や集団での保育が困難な乳幼児を、一時的に保育や看護をすることにより、子育てと就労の両立支援を行うとともに、乳幼児の健全な育成を図る。												

【決算額】					(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	数値として把握はしていないが、共働き世帯の増加など子育てと仕事の両立のために必要な支援と考えている。			
決算額①	30,062	29,456	28,642			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等での実施自体は可能であるが、国の補助金を活用して実施している事業であり現実的ではない。			
人件費②	4,348	4,445	4,557			目的・目標の達成手段として適切か	◎	家庭や集団での保育が困難である児童に、一時的に保育や看護を行うことは、子育てと仕事の両立支援を行うために必要であり実施している。			
国県支出金	20,915	18,701	18,588			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者負担については、阪神7市1町と比較して同等程度であり、妥当な数字と考える。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を行っていないが、国の補助基準額に合わせて実施しており、阪神7市1町と比較して同等程度である。			
その他	1,571	2,877	2,489		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	事業を実施する施設数及び定員数は検証したが、利用児童数に応じた費用としており、効率化までは至らなかった。			
一般財源	11,924	12,323	12,122								
合計①+②	34,410	33,901	33,199								
予算額③	30,110	31,100	33,203	35,469							
執行率①/③	99.8	94.7	86.3								

【指標1】								総合評価		B			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題					
対象指標	0歳から小学校6年生までの子ども							施設により利用者の増減はあったものの、子育てと就労支援のセーフティネットとしての役割を果たしているためB評価とする。					
実績値	22,126	21,331	20,640				人	達成状況とその理由					
活動指標1	病児保育実施施設数							引き続きエンジェルスマイルとひまわりルームで実施した。					
目標値	2	2	2	2	2	2	施設	各保育所や児童館などで保護者向けに事業周知を図ったが、令和5年度と比較し、利用児童数は減少した。					
実績値	2	2	2				施設						
活動指標2													
目標値													
実績値													
活動指標3													
目標値													
実績値													
有効性	成果指標1	病児保育利用件数											
	目標値	1,533	1,533	1,533	1,533	1,533	1,533	件					
	実績値	821	1,413	1,285				件					
	成果指標2												
	目標値												
	実績値												
	成果指標3												
	目標値												
	実績値												

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	ひょうご保育料軽減事業					令和06年度担当課名	保育事業課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成20年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援						
根拠法令	県福祉部補助金交付要綱						関連する分野別計画				
事業概要	複数の子どもがいる多子世帯に対して、第1子以降の保育料を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、子どもを産みやすい環境作りを推進する。										
令和06年度の実施内容	12月に助成対象者に制度を周知し、対象者の保育料を軽減した。										
事業目的	子育てにかかる経済的負担が大きい多子世帯における保育料を軽減することにより、子育て環境の向上に資することを目的とする。										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	子どもを産み育てやすい環境作りに貢献する経済的負担の軽減は、子育て世帯のニーズを捉えた事業である。						
決算額①	14,924	12,940	16,121			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	兵庫県との共同事業であり、また、各家庭の所得情報を取り扱うため市が実施することが望ましい。						
人件費②	2,609	2,667	2,734			目的・目標の達成手段として適切か	◎	国制度で減免されない多子世帯の保育料について負担軽減を図ることができており適切である。						
国県支出金	8,780	7,433	9,532			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本事業は保育料に係る助成であり、助成に対する受益者の負担はない。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	県の設計に基づく県との共同事業であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。						
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	入所施設に書類配付や収集を依頼し、市の事務は基幹的な部分のみに抑えられ効率化されている。						
一般財源	8,753	8,174	9,323											
合計①+②	17,533	15,607	18,855											
予算額③	14,946	14,255	17,468	15,505										
執行率①/③	99.9	90.8	92.3											
【指標】														

【指標1】								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	助成対象児童数							達成状況とその理由		
実績値	169	155	183				人			
活動指標1	助成対象児童数									
目標値	186	186	186	186	186	186	人			
実績値	169	155	183				人			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	一人当たり月額平均助成額							県が定める補助要件に変更はなく、昨年度とほぼ同額の利用があった。	
	目標値	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	円		
	実績値	11,248	11,300	11,376				円		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

助成対象児童数及び一人当たり月額平均助成額は目標値を下回ったが、県の定める対象者に対して基準額を上限に不足なく給付しており、子育てに係る経済的負担の軽減を図り、子どもを産みやすい環境づくりを推進することができた。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	施設型等給付事業					令和06年度担当課名	保育事業課			評価区分	義務的経費	
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援							
根拠法令	子ども・子育て支援法						関連する分野別計画					
事業概要	子ども・子育て支援法の規定に基づき、「市町村が施設型給付費の支給に係る施設として確認」した就学前児童に対する教育・保育を行う施設に対して、法定の給付として施設型等給付費を支給する。											
令和06年度の実施内容	就学前児童への教育・保育を実施した市内外の認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所及び幼稚園に対し施設型等給付費を支給した。											

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本事業は保育施設の運営に係る法定の給付であり、給付に対する受益者の負担はない。
決算額①	4,673,843	4,987,367	5,310,717			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国の制度に基づく給付であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
人件費②	8,695	8,890	9,114			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	RPAやキントーン、Accessの使用による効率化を検証し、施設への配付や集計にはAccessを用いた効率化を採用している。
国県支出金	3,148,737	3,267,704	3,713,113					
地方債	0	0	0					
その他	534,911	550,137	517,649					
一般財源	998,890	1,178,416	1,089,069					
合計①+②	4,682,538	4,996,257	5,319,831					
予算額③	4,816,455	5,112,485	5,494,557	5,245,563				
執行率①/③	97.0	97.6	96.7					

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	就学前児童数						
実績値	10,321	9,753	9,113				人
活動指標1	施設型等給付市内対象施設数						
目標値	30	30	30	31	31	31	園
実績値	30	30	30				園
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
新規移行・開園する施設がなかったため予定通りであった。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	実費徴収補足給付事業				令和06年度担当課名	保育事業課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成 (1) すべての子どもと家庭への支援				
根拠法令	子ども・子育て支援法					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	教育・保育給付認定保護者及び施設等利用給付認定保護者のうち、低所得で生計が困難である者等の子どもが、特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援を受けた場合において、当該保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助する。								
令和06年度の実施内容	低所得で生計が困難である世帯等の児童に係る日用品、文房具等の購入に要する費用、行事への参加に要する費用または副食材料費等の一部を補助した。								
事業目的	低所得で生計が困難である者等の子どもの円滑な特定教育・保育等の利用を図り、もってすべての子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。								

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援の円滑な利用を図るため、低所得で生計が困難である世帯等への経済的支援が必要である。	
決算額①	2,091	2,250	1,937			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国の制度に基づく事業であるため市が実施する必要がある。	
人件費②	870	889	911			目的・目標の達成手段として適切か	◎	経済的支援により施設等の円滑な利用を促すため適切である。	
国県支出金	1,818	1,589	1,482			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本事業は保育料以外の実費に係る法定の給付であり、給付に対する受益者の負担はない。
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国の制度に基づく補助事業であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
その他	0	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	入所施設に書類配付や収集を依頼し、市の事務は基幹的な部分のみに抑えられ効率化されている。	
一般財源	1,143	1,550	1,366						
合計①+②	2,961	3,139	2,848						
予算額③	2,825	2,522	2,512	2,518					
執行率①/③	74.0	89.2	77.1						

【指標】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	特定教育・保育施設及び私立幼稚園に通う児童数						
実績値	6,769	6,613	6,363				人
活動指標1	特定教育・保育施設の低所得世帯の児童数						
目標値	40	40	40	40	40	40	人
実績値	32	25	23				人
活動指標2	私立幼稚園に通う低所得世帯または第3子の児童数						
目標値	100	100	100	100	100	100	人
実績値	72	74	64				人
活動指標3							
目標値							
実績値							
有	成果指標1	日用品等の1人あたり月額平均補助額					
	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	円
	実績値	475	383	469			円
効	成果指標2	私立幼稚園の副食費補助の1人あたり月額平均補助額					
	目標値	2,327	4,500	4,500	4,500	4,500	円
	実績値	2,468	2,624	2,559			円
性	成果指標3						
	目標値						
	実績値						

達成状況とその理由	
生活保護世帯の認定が減少した。	
昨年度と比較して、低所得を理由とする対象者が44人から43人に、第3子以降を理由とする対象者が30人から21人にそれぞれ減少した。	
1人あたりの実績額は増加したが、目標値（便宜上令和3年度当時の補助上限額）以下であった。	
1人あたりの実績額が減少し、目標値（便宜上令和3年度当時の補助上限額）以下であった。	

総合評価	A
令和06年度の評価と今後の課題	
各支給対象に該当する児童数及び日用品等の1人あたり月額平均補助額は目標値を下回ったが、国の定める対象者に対して基準額を上限に不足なく給付しており、低所得で生計が困難である世帯等の児童に係る実費徴収費用を補助することで、経済的支援を実施することができた。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名		認定こども園等助成金					令和06年度担当課名	保育事業課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援									
根拠法令	子ども・子育て支援法							関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）					
事業概要	私立認定こども園・施設型給付対象幼稚園・小規模保育事業等における延長保育、一時預かり等の事業に要する経費を助成し、保護者の子育てと仕事の両立支援を行う。													
令和06年度の実施内容	市内の私立認定こども園と小規模保育事業所及び市外の私立認定こども園等に対し助成金を交付し、延長保育や一時預かり等の事業を実施した。													
事業目的	入園児童の健全な育成及び施設・事業の円滑な運営に資することを目的とする。													

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	認定こども園等においても、保育所と同様に延長保育や一時預かりのニーズは高い。						
決算額①	13,594	14,357	18,823			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国の制度に基づく事業であるため市が実施する必要がある。						
人件費②	2,609	2,667	2,734			目的・目標の達成手段として適切か	◎	助成金を交付することで多様な保育サービスの提供を実施できており適切である。						
国県支出金	15,915	14,229	14,417			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本事業は各事業の実施に係る法定の助成であり、助成に対する受益者の負担はない。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国の制度に基づく助成事業であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。						
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	年数回の書類のやりとりなど事務は簡素化、効率化されている。						
一般財源	288	2,795	7,140											
合計①+②	16,203	17,024	21,557											
予算額③	22,085	17,851	19,065	21,659										
執行率①/③	61.6	80.4	98.7											
【指標】														

【指標1】								総合評価	A	
								令和06年度の評価と今後の課題		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	達成状況とその理由 対象施設かどうかは国の制度に基づくものであり、市内に対象施設はないが、宝塚市民が利用している市外施設では実績として対象施設が8施設あった。 対象施設の増減はなかった。 幼稚園及び認定こども園の幼稚園部門における保育ニーズの高まりにより、利用人数は増加したが見込みには到達しなかった。 私立認定こども園、小規模保育事業における延長保育のニーズが比較的高かった。		
対象指標	市民の児童が通う私立認定こども園・施設型給付対象幼稚園・小規模保育事業所数									
実績値	10	10	14				園			
活動指標1	一時預かり実施箇所数									
目標値	3	3	3	3	3	3	園			
実績値	4	4	8				園			
活動指標2	延長保育実施箇所数									
目標値	6	6	6	6	6	6	園			
実績値	6	6	6				園			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	一時預かり年間延べ利用人数								幼稚園及び認定こども園の幼稚園部門における保育ニーズの高まりにより、利用人数は増加したが見込みには到達しなかった。
	目標値	22,114	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	人日		
	実績値	16,289	17,592	18,917				人日		
	成果指標2	延長保育利用人数							私立認定こども園、小規模保育事業における延長保育のニーズが比較的高かった。	
	目標値	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	人月		
	実績値	1,308	1,254	1,956				人月		
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	民間保育所育成事業				令和06年度担当課名	保育企画課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成 (2) 子育てと仕事の両立支援			
根拠法令						関連する分野別計画		
事業概要	民間保育所誘致に際し、社会福祉法人の負担を軽減するため、市が保育園用地の賃貸することや保育所建設費等に係る借入金及び利息の償還金を助成することにより、社会福祉法人の育成と事業運営の安定を図る。							
令和06年度の実施内容	①社会福祉法人3法人(3保育所)に対し、償還金の助成を行った。入所児童は令和7年3月現在、304人である。②私立わかばのもり保育園(令和7年3月現在の入所児童139人)の保育園用地1,180.91㎡の賃借料を支出した。							

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法人の負担軽減を目的としているため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
決算額①	12,618	10,579	10,406			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	賃借料については、土地所有者と3年に1回見直しを行っているが、償還金については、償還額に合わせた補助となっているため、十分なコスト比較ができていない。
人件費②	1,739	1,778	1,823			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	平成23年度以降に整備した保育所に対する新たな償還金助成は終了している。また、賃借料については3年に1回見直しを行っている。
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	14,357	12,357	12,229					
合計①+②	14,357	12,357	12,229					
予算額③	12,619	10,579	10,407	10,366				
執行率①/③	100.0	100.0	100.0					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	私立保育所数						
実績値	26	26	27				園
活動指標1	償還金助成を行っている私立保育所数						
目標値	4	3	3	3	3	2	園
実績値	4	3	3				園
活動指標2	市が賃借により保育園用地を確保している私立保育所数						
目標値	1	1	1	1	1	1	園
実績値	1	1	1				園
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
3保育所の償還金に対し助成を行った。
私立保育所1園において引き続き保育を実施するため、市が賃借し、用地を確保している。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	施設等利用給付事業					令和06年度担当課名	保育事業課			評価区分	義務的経費	
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援							
根拠法令	子ども・子育て支援法							関連する分野別計画				
事業概要	幼児教育・保育の無償化に従い、認可外保育施設等を利用する児童についても、保育の必要性があると認定された児童を対象として保育料の無償化を実施する。											
令和06年度の実施内容	令和7年3月分までの施設利用料について保護者から申請を受け、年4回給付を行った。											

【決算額】		(単位 千円、%)		【効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	
決算額①	107,584	99,906	99,595			受益者との負担関係は妥当な水準か ◎ 本事業は保育料に係る法定の給付であり、給付に対する受益者の負担はない。
人件費②	11,304	11,557	11,848			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ◎ 国の制度に基づく給付であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
国県支出金	67,773	68,803	71,884			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか ◎ 郵送による申請を可能とし、窓口での手続きに要する時間の削減を行っている。書類、データの管理方法についてもAccessを用いる等随時見直しを行い、事務処理の効率化を図っている。
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	51,115	42,660	39,559			
合計①+②	118,888	111,463	111,443			
予算額③	111,274	104,654	109,815	94,629		
執行率①/③	96.7	95.5	90.7			

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	認可保育施設・指定保育所・企業主導型保育所等を利用しない未就学児童数						
実績値	5,965	5,385	4,782				人
活動指標1	施設等利用給付認定者数（指定保育所入所者除く）						
目標値	500	500	500	500	500	500	人
実績値	574	568	625				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
認可外保育施設の利用や幼稚園の預かり保育のニーズが高く、目標を上回った。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	市立保育所整備事業_建物保全					令和06年度担当課名	保育企画課			評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援							
根拠法令								関連する分野別計画				
事業概要	市立米谷保育所の老朽化に伴い改修を行うため、令和5年度に改修工事に伴う設計委託を行い、令和6年度に改修工事を実施する。											
	また、市立保育所の老朽化している設備の修繕を実施する。											
令和06年度の実施内容	米谷保育所大規模改修工事については、令和6年7月に工事入札を実施するも不調となったが、再入札を実施し、令和7年末の完成に向け工事を開始した。											
	また、老朽化していたためふ保育所・安倉中保育所の給食用リフトの機器入替修繕を実施した。											

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	入札による工事業務発注であるため、妥当であるとする。
決算額①	0	5,754	3,927			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	入札による工事業務発注であるため、コスト削減や効率化は難しい。
人件費②	0	1,778	3,646					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	0	7,532	7,573					
合計①+②	0	7,532	7,573					
予算額③	0	6,229	90,759	75,312				
執行率①/③	0.0	92.4	4.3					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	私立保育所誘致整備事業					令和06年度担当課名	保育企画課			評価区分	評価対象	事業の始期	平成22年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援								
根拠法令	児童福祉法					関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）						
事業概要	令和7年に旧宝塚ホテル跡地に総戸数639戸のマンション建設が予定されていることから、同施設内に認可保育所を整備する。												
令和06年度 の実施内容	旧宝塚ホテル跡地内のマンションに併設でそらとはな保育園を整備し、定員60人の増を行った。												
事業目的	宝塚市子ども・子育て支援事業計画に基づき、認可保育所の定員を拡充し、待機児童を解消する。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	ニーズ調査をもとに令和2年2月に策定した第2期宝塚市子ども・子育て支援事業計画に基づき、定員の拡充を行っている。						
決算額①	101,368	200	49,144			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	保育所の整備にあたっては、安定的に保育を実施するため、国の交付金を活用し整備している。						
人件費②	870	3,556	3,646			目的・目標の達成手段として適切か	◎	保育所ニーズに対応する受け皿を確保するため保育所を整備することは、子育てと仕事の両立支援を行うため必要であり実施している。						
国県支出金	0	0	43,683			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国交付金の補助基準額に基づく補助としている。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国交付金の補助基準額に基づく補助としている。						
その他	0	0	5,461		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	国交付金の補助基準額に基づく補助としている。						
一般財源	102,238	3,756	3,646											
合計①+②	102,238	3,756	52,790											
予算額③	101,368	229	49,144	0										
執行率①/③	100.0	87.3	100.0											
【指標】														

【指標1】								総合評価		A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	市内就学前児童数							達成状況とその理由			
実績値	9,753	9,113	8,652				人				
活動指標1	認可保育所整備箇所数										
目標値	0	0	1	0	0	0	箇所				
実績値	0	0	1				箇所				
活動指標2	認可保育所定員増加数										
目標値	0	0	60	0	0	0	人	定員60人のそらとはな保育園が開設したことにより、定員が増加した。			
実績値	0	0	60				人				
活動指標3								第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき受け皿を確保し、令和7年4月時点で待機児童数は0人となった。			
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	待機児童数（次年度4.1時点）									
	目標値	0	0	0	0	0	0	人			
	実績値	0	0	0				人			
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	市立保育所整備事業					令和06年度担当課名	保育企画課		評価区分	義務的経費	
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援						
根拠法令								関連する分野別計画			
事業概要	医療的ケア児を受け入れる施設のバリアフリー化を行うため、米谷保育所の大規模改修工事に併せてエレベーターの設置工事を行う。										
令和06年度の実施内容	令和6年7月に工事入札を実施も不調となったが、令和7年度中にエレベータ設置に向け、再入札により工事業者を決定した。										

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	工事業務であることから受益者負担を求めるべきではない事業である。						
決算額①	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	入札による工事業務発注であるため、妥当であるとする。						
人件費②	0	0	3,646			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	入札による工事業務発注であるため、コスト削減や効率化は難しい。						
国県支出金	0	0	0											
地方債	0	0	0											
その他	0	0	0											
一般財源	0	0	3,646											
合計①+②	0	0	3,646											
予算額③	0	0	63,098	0										
執行率①/③	0.0	0.0	0.0											

【指標】													
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位						
対象指標	公立保育所施設数												
実績値	7	7	7				施設						
活動指標1	工事実施件数												
目標値	0	0	1	1	1	0	件						
実績値	0	0	0				件						
活動指標2													
目標値													
実績値													
活動指標3													
目標値													
実績値													

達成状況とその理由
工事入札不調の影響により、令和6年度中の工事完了には至らなかった。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名				認可外保育施設支援金				令和06年度担当課名				保育事業課				評価区分		評価対象		事業の始期		令和06年度	
会計		一般		予算費目		03民03児05保		施策体系		4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援													
根拠法令		県福祉部補助金交付要綱										関連する分野別計画											
事業概要		物価高騰の影響を受けている保育施設に対して、光熱費や食糧費等の価格上昇分の一部を支援する。																					
令和06年度の実施内容		物価高騰の影響を受けている認可外保育施設に対し支援金を交付した。																					
事業目的		物価高騰の影響を受けている保育施設に対して、光熱費や食糧費等の価格上昇分の一部を支援することで、保育施設の継続的・安定的なサービス提供を図る。																					

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	物価高騰は社会的な問題であり、ニーズを的確に捉えている。	
決算額①	2,340	4,173	1,160			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	兵庫県との共同事業であり、単年度のものであることから、市が実施することが望ましい。	
国県支出金	2,440	4,150	1,160			目的・目標の達成手段として適切か	◎	支援が必要な対象に対し、必要な補助を行っており、適切である。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本事業は物価高騰に対する兵庫県が定める助成であり、助成に対する受益者の負担はない。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	市町村が事務を行う兵庫県との共同事業であるため、コスト比較は行われていない。
一般財源	770	912	911		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	兵庫県において実績報告を求めない支援金として整理されており、施設・市ともに可能な限り事務負担は軽減されている。	
合計①+②	3,210	5,062	2,071						
予算額③	2,394	4,314	1,250	0					
執行率①/③	97.7	96.7	92.8						
【指標】									

【指標1】								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	支援対象施設数							達成状況とその理由		
実績値	20	19	16				施設			
活動指標1	支援施設数							対象となる全ての施設に対して支援金を交付した。		
目標値	20	19	16	0	0	0	施設			
実績値	20	19	16				施設	物価高騰等の影響を抑え、保育施設が継続的・安定的にサービスを提供できるよう支援を行えた。		
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	支援施設数								対象となる全ての施設に対して支援金を交付した。
	目標値	20	19	16	0	0	0	施設		
	実績値	20	19	16				施設		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	在宅児支援事業				令和06年度担当課名	子ども発達支援センター	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉 （3）障害（がい）のある子どもの成長を支える取組				
根拠法令	児童福祉法、子ども発達支援センター条例					関連する分野別計画	宝塚市第5次障害者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画		
事業概要	発達相談支援事業（子ども発達総合相談、のびやか相談、出前相談）、発達支援事業（びよびよ広場）、施設支援事業を行う。								
令和06年度の実施内容	209人に対して発達総合相談を実施し、109人を施設につないだ。また、施設支援事業として保育所、幼稚園等の職員に対して、療育に対する指導を104回実施した。								
事業目的	令和4年6月に成立した改正児童福祉法の施行(令和6年4月)を踏まえ、子ども発達支援センターが中核的な役割を果たせるよう障壁児に提供する支援の質を高め、障壁児の支援体制の強化を図る。								

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	子どもの発達に悩みを抱えている保護者が増えているため、関係支援機関へつなげるなど対応が引き続き必要	
決算額①	4,401	4,078	4,204			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	事業内容を見直せば社会福祉法人等民間事業者で実現可能であるが、現状では特別支援保育の可否など、一部保育所等の入所に係る判定措置も含まれるため、民間で対応できることと切りわけて考える必要がある。	
人件費②	8,695	8,890	9,114			目的・目標の達成手段として適切か	○	地域の中核機能的な役割を果たすためには、必要な事業である。	
国県支出金	4,328	3,675	2,263			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	相談業務を主としているため、福祉サービスの利用ではないため受益者に負担を求める事業ではない。
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	令和6年度より県の委託金から国の補助金へ移行となり、市の費用負担が増えたが、事業内容が個人情報を取り扱う相談や関係機関へ繋ぐことなのでコスト比較は難しい。相談会の在り方については庁内他部署と検討の必要がある。
その他	0	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	引き続き利用者アンケートや近隣市の事例等を参考にしながら、より効率的・効果的な仕組みを検討する。	
一般財源	8,768	9,293	11,055						
合計①+②	13,096	12,968	13,318						
予算額③	5,094	4,418	4,625	4,567					
執行率①/③	86.4	92.3	90.9						

【指標】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	18歳未満の市民						
実績値	35,330	34,561	33,690				人
活動指標1	相談人数						
目標値	180	180	180	180	180	180	人
実績値	234	196	209				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
有	成果指標1	支援機関等につないだ相談者					
	目標値	98	98	98	98	98	人
	実績値	88	104	109			人
効	成果指標2	支援機関につないだ相談者の割合					
	目標値	40	40	40	40	40	%
	実績値	38	53	52			%
性	成果指標3						
	目標値						
	実績値						

達成状況とその理由	総合評価	A
関係機関との連携、また子どもの発達に不安を抱える保護者が増えているため。	令和06年度の評価と今後の課題	
	健康センター、保育企画課、市内保育園などの関係機関との連携を通しての相談が多かったが、質を高めた支援ができ、障碍児の支援体制の強化を図れた。今後も関係機関と連携しながら、専門家による早期発見から、早期療育へつなげることを目指したい。	
切れ目のない支援として、次の相談や支援が必要な方についてはつなぐことができた。		
目標値を上回り支援につなげることができた。		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	障害児相談支援事業					令和06年度担当課名	子ども発達支援センター				評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（3）障害（がい）のある子どもの成長を支える取組									
根拠法令	児童福祉法、障害者総合支援法、子ども発達支援センター条例						関連する分野別計画	宝塚市第5次障害者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画、宝塚市障害児福祉計画						
事業概要	障害児が障害児通所支援などのサービスを受ける際、相談支援専門員が児童の様子や家族の状況について面談を行い、心身の状況や置かれている環境等に応じたサービス利用計画案を作成する。また、サービスの利用開始後一定の期間において、適切なサービスが受けられているかどうかのモニタリングを行う。													
令和06年度の実施内容	858人の児童が事業を利用し、76件の新規利用計画を作成したことで、新たに障害福祉サービスを必要とする児童が適切かつ必要なサービスを受けることができた。													
事業目的	障害児が福祉サービスを利用することでより良く成長し、生活することの支援を目的とする。													

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	障害のある児童は増えており、計画に基づくサービス利用が必要となる事業である。							
決算額①	12,794	16,089	17,236			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間で実施可能であるが、就学前児童を受け持つ事業所が少ないことや困難ケースを積極的に受けていく事業内容からすれば公立がある程度は実施すべき事業であるとする。							
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	○	国が示しているとおり、障害児相談支援事業者として必要な事業であるとする。							
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国が定めた障害福祉サービス報酬単価に基づく事業であること、受益者負担はかからないため妥当である。						
その他	22,220	22,993	21,147				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト面において、困難ケースを積極的にうけていく事業としては他に合理的な代替手段はない。						
一般財源	30,653	34,037	37,829		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		△	国の基準に基づいて業務を遂行するためには、システムの導入や計画書様式改善、人員配置、業務内容について改善が必要である。							
合計①+②	52,873	57,030	58,976												
予算額③	14,285	16,343	19,151	20,233											
執行率①/③	89.6	98.4	90.0												
【指標】															

【指標1】								総合評価		B				
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位		令和06年度の評価と今後の課題				
対象指標		18歳未満の市民									達成状況とその理由			
実績値		35,330	34,561	33,690					人					
活動指標1		事業利用者数									小4以上の更新対象者の他事業所への移行を進め、新規利用者の対応しようとしたが、下半期にかけて子ども発達支援センターへの申し込みが予想より少なかった。			
目標値		919	919	919	919	919	919		人					
実績値		888	900	858					人					
活動指標2														
目標値														
実績値														
活動指標3														
目標値														
実績値														
有 効 性	成果指標1	新規利用計画案作成件数										就学前の新規利用はほぼ対応していたが、待機者が増え、すぐにサービスを使いたい利用者が民間事業所で相談したため、下半期にかけて新規利用申し込みが大幅に減少した。		
	目標値	108	97	87	78	70	65		件					
	実績値	123	140	76					件					
	成果指標2													
	目標値													
	実績値													
	成果指標3													
	目標値													
実績値														

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	保育所等訪問支援事業					令和06年度担当課名	子ども発達支援センター					評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（3）障害（がい）のある子どもの成長を支える取組										
根拠法令	児童福祉法、子ども発達支援センター条例							関連する分野別計画	宝塚市第5次障害者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画、宝塚市障害児福祉計画						
事業概要	障害児が在籍する保育所等における集団生活に支援が必要な場合、専門的な知識や技術を要する訪問支援員が訪問し、個々の発達に合わせたアドバイスを保護者や職員に行う。														
令和06年度の実施内容	保育所、幼稚園、小学校、中学校、養護学校、育成会に所属する園児、児童83名に対して111回訪問し、園児、児童の特性やその環境に応じて適切な提案や助言等を行い、情報交換を図りながら、園児、児童がよりよく過ごせるためのアドバイスを行った。														
事業目的	障害児の通う保育所、幼稚園、小学校等に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士が訪問し、高度の専門的な知識及び技術を必要とする児童発達に係る支援を提供し、併せて障害児の家族や保育所等の職員に、指導助言等を行うことで、障害児の集団生活の支援を目的とする。														

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	通所受給者証を持ち、特別支援を必要とする児童が年々増えており、サービスを必要とするニーズに適合している事業である。
決算額①	3,326	3,081	922			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で、実施可能であるが、療育経験の豊富な人材を必要とする事業であるため、市が実施すべき事業である。
人件費②	4,348	4,445	4,557			目的・目標の達成手段として適切か	◎	児童発達支援センターとして、地域の中核的な役割を果たすため、必要な事業である。
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国が定めた障害福祉サービスの報酬単価に基づく事業であるため、妥当な水準である。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コストの面については、他に代替手段はない。
その他	2,207	2,250	1,955		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	職員の兼務により、多様な業務を実施しており、効率化に向けて検討を行ったが、具体的なコスト削減や効率化には至っていない。
一般財源	5,467	5,276	3,524					
合計①+②	7,674	7,526	5,479					
予算額③	3,339	3,093	3,490	3,790				
執行率①/③	99.6	99.6	26.4					
【指標】								

【指標1】								総合評価		B		
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和06年度の評価と今後の課題				
対象指標		通所支援受給者証を有する市民							達成状況とその理由			
実績値		1,533	1,665	1,729				人				
活動指標1		延べ訪問回数							目標値を下回ったが、訪問ニーズに応えることができた。			
目標値		131	144	144	144	144	144	回				
実績値		118	123	111				回				
活動指標2												
目標値												
実績値												
活動指標3												
目標値												
実績値												
有効性	成果指標1	事業利用人数							目標値を下回ったが、同じ利用者から複数回の訪問希望依頼があり、継続性を持ち、より深く対応することができた。			
	目標値	88	95	95	95	95	95	人				
	実績値	87	91	83				人				
	成果指標2											
	目標値											
	実績値											
	成果指標3											
	目標値											
	実績値											

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
訪問回数の目標値は下回ったが、障害児の集団生活の支援という目的に沿ったニーズに対応でき、信頼関係も構築できた。派遣回数等については、専門職員が業務の合間に保育所等への日程調整、訪問、支援計画の作成、請求書資料作成業務を行っているため、訪問回数の調整に困難があり、関係機関との連携方法について検討が必要である。	
目標値を下回ったが、同じ利用者から複数回の訪問希望依頼があり、継続性を持ち、より深く対応することができた。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	居宅訪問型児童発達支援事業					令和06年度担当課名	子ども発達支援センター				評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（3）障害（がい）のある子どもの成長を支える取組									
根拠法令	児童福祉法、子ども発達支援センター条例						関連する分野別計画	宝塚市第5次障害者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画、宝塚市障害児福祉計画						
事業概要	重度の障害により、児童発達支援又は放課後等デイサービスを受けるために外出することが著しく困難な児童の居宅を、保育士などが訪問して、個々の発達に合った遊びを中心とした療育を行う。													
令和06年度の実施内容	令和5年度、6年度実績なし。													
事業目的	週1回から2回の頻度で、1回当たり1時間から1時間半程度の療育を提供し、外出困難な重度障害児の発達を支援することを目的とする。													

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	急性期病院から退院する身体に障害があり未就学児童や医療的ケアの必要な児童が自宅で生活するうえで、療育を要する世帯のニーズに適応している事業である。						
決算額①	15	15	15			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で実施可能であるが、専門性や質の担保の観点から市が実施すべき事業である。						
人件費②	4,348	4,445	4,557			目的・目標の達成手段として適切か	○	児童福祉センターとして地域の中核機能を果たすため、必要な事業のひとつである。						
国県支出金	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国が定めた障害福祉サービスの報酬単価に基づいているため、妥当な水準である。					
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コスト面からすれば、他に合理的な代替手段はないと判断する。					
その他	187	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	職員の兼務により、多様な業務を実施しており、効率化など検証を行ったが、具体的なコスト削減や効率化までは至っていない。						
一般財源	4,176	4,460	4,572											
合計①+②	4,363	4,460	4,572											
予算額③	20	20	20	18										
執行率①/③	75.0	75.0	75.0											
【指標】														

【指標1】								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	通所支援受給者証を有する市民							達成状況とその理由			
実績値	1,533	1,665	1,729				人				
活動指標1	延べ訪問回数										
目標値	66	66	66	66	66	66	回				
実績値	10	0	0				回				
活動指標2								令和6年度は実績なし。			
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値								令和6年度は利用者なし。			
有 効 性	成果指標1	事業利用人数									
	目標値	4	4	4	4	4	4				人
	実績値	1	0	0							人
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
性	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	子ども発達支援センター事業					令和06年度担当課名	子ども発達支援センター			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（3）障害（がい）のある子どもの成長を支える取組								
根拠法令	児童福祉法、子ども発達支援センター条例						関連する分野別計画	宝塚市第5次障害者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画、宝塚市障害児福祉計画					
事業概要	児童発達支援センターの中核機能（地域の事業所の支援技術の向上、地域のインクルージョンの推進、発達に特性のある子どもや家族への支援等）を十分に備えるセンターとして、身体及び知的発達に障害のある就学前の児童を対象に、通所で日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の習得、集団生活などにかかる支援を行う。												
令和06年度の実施内容	障害児通所事業として、やまびこクラス（知的・発達に課題のある3歳以上の未就学児童）、すみれクラス（体幹に障害のある0歳以上の未就学児童）、あそびっこクラス（早期療育を必要とする3歳までの未就学児童）で1日50人の児童を受け入れ、適切な療育を提供した												
事業目的	児童福祉法第6条2の2、児童発達支援として肢体クラスのすみれクラス、知的発達クラスのやまびこクラス、早期療育クラスのあそびっこクラスを展開し、児の特性に合った発達への支援を目的とする。												

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	通所受給者証を所持している児童が年々増えており、療育を必要としているニーズに適合している事業である。	
決算額①	69,870	64,686	69,298			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で実施可能であるが、規模と質を担保するためには、採算性がネックとなることや早期療育の面で実施している民間事業所が少ないことから市が実施すべき事業である。	
国県支出金	1,091	636	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	国においてもセンターが発達に関する地域の中核機関となるよう方向性が示されており、適切である。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国が定めた障害福祉サービスの報酬単価に基づくため、妥当な水準である。
その他	110,151	110,450	101,543				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	利用者に影響するものは削減できず、コスト面からすればほかに合理的な代替手段はないと判断する。
一般財源	159,565	159,006	163,522		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	センター内部で職員研修を実施し、効率化に向けて様々な検討を行ったが、利用者に影響するものは削減できず、具体的なコスト削減や効率化には至っていない。	
合計①+②	270,807	270,092	265,065						
予算額③	73,602	71,507	75,874	69,547					
執行率①/③	94.9	90.5	91.3						
【指標】									

【指標1】								総合評価		A
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	通所支援受給者証を有する市民								達成状況とその理由 全体的に感染症の流行が短期間であり、すみれクラスの児童の病欠欠席が少なかったこともあり、目標値に近づいた。	
実績値	1,533	1,665	1,729				人			
活動指標1	延べ登園人数									
目標値	8,225	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	人			
実績値	8,763	8,365	8,547				人			
活動指標2									ニーズに応える工夫と丁寧な対応を行うことで、目標値どおりの回答率となった。	
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値								療育を受ける機会をできるだけ多く保障するとともに、令和6年度も引き続きすみれクラス5歳児が毎日単独通園できる環境を整備し、3、4歳児の分離療育を充実させた。また、すみれクラス、やまびこクラス共に医療的ケアが必要な児童の受け入れを行った。毎年実施しているアンケートでは、利用者からおおむね満足しているとの回答を得ている。		
有効性	成果指標1	保護者向けアンケートにおける満足回答の率								
	目標値	90	90	90	90	90	90			%
	実績値	88	92	91						%
	成果指標2									
効性	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	子ども発達支援センター診療所事業					令和06年度担当課名	子ども発達支援センター			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（3）障害（がい）のある子どもの成長を支える取組								
根拠法令	医療法					関連する分野別計画	宝塚市第5次障害者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画						
事業概要	子ども発達支援センター診療所において、18歳未満の障害児に対する診療（診察、補装具診察、障害児リハビリテーション（理学療法、作業療法、言語聴覚療法））を実施する。 また、児童発達支援センター兼務として、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が、療育部門への発達支援、市内の支援学校、幼稚園、保育所園への保育所等訪問支援及び施設支援、子ども総合相談課の発達相談への支援協力等を実施する。												
令和06年度の実施内容	子ども発達支援センター診療業務として、市内児童248名に対して診察478件、補装具診察81件、理学療法1517件、作業療法734件、言語聴覚療法1369件、計4179件の診療を実施した。 療育部門との連携（発達相談）：すみれクラス：年間36回、やまびこクラス：年間24回、あそびっこクラス：年間12回、子ども総合相談課の発達相談：年間24回												
事業目的	・診療所業務としては、障害特性を持った子どもを診察し、適切なリハビリテーションの処方・治療を行い、障害児の発達支援と保護者支援を目的とする。また補装具診察や作製、調整の相談を実施し障害児の環境設定を行う。 ・児童発達支援センターの兼務として、地域のインクルージョン推進の中核機能として、保育所等訪問支援やスーパーバイズ・コンサルテーションにより関係機関への発達相談の支援協力、助言、指導を実施する。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	障害児に対する診察・リハビリテーション・補装具作製について包括的にサポートする施設は市内では当センターのみである。昨今では発達障害児への支援が注目されており、市民や社会からのニーズは高い事業と考える。							
決算額①	5,364	4,518	5,536			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で児童発達支援や診療所を実施することは可能である。しかし、障害児リハビリテーションや中核施設としての市内関連施設との連携を行う上では、実施すべき事業と考える。							
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	障害児に対する診察やリハビリテーションを通して児の発達支援、保護者支援、関連施設との連携については妥当と考える。							
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	診療報酬に基づく事業であり、妥当と考える。関連施設との連携についても妥当と考える。						
その他	17,547	19,451	18,495				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	診療業務としては妥当と考える。連携業務については検討段階である。						
一般財源	51,315	45,530	44,042		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	DX化を図り事務作業の効率化は実施しているが、障害児や保護者への支援についてはそれぞれの特性に合わせた支援が必要であり、妥当と考える。							
合計①+②	68,862	64,981	62,537												
予算額③	7,056	7,164	6,881	10,437											
執行率①/③	76.0	63.1	80.5												
【指標】															

【指標1】								総合評価		B			
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和06年度の評価と今後の課題					
対象指標		18歳未満の市民											
実績値		35,330	34,561	33,690				人					
活動指標1		訓練実施件数											
目標値		4,500	5,000	5,000	3,900	5,000	5,000	件					
実績値		3,434	3,824	3,620				件					
活動指標2													
目標値													
実績値													
活動指標3													
目標値													
実績値													
有効性	成果指標1		訓練利用人数							達成状況とその理由			
	目標値		320	330	330	330	330	330	作業療法士の欠員が続き、1名体制で実施したため、目標値を下回った。また、診療業務以外に保育所や学校等の施設職員に対し療育方法の指導も行った。				
	実績値		292	251	248				作業療法士の欠員が続き、1名体制で実施したため、目標値を下回った。また、診療業務以外に保育所や学校等の施設職員に対し療育方法の指導も行った。				
	成果指標2												
	目標値												
	実績値												
	成果指標3												
	目標値												
	実績値												

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	子ども発達支援センター事業_建物保全					令和06年度担当課名	子ども発達支援センター			評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉 （3）障害（がい）のある子どもの成長を支える取組							
根拠法令								関連する分野別計画				
事業概要	老朽化した、子ども発達支援センター内のエレベーター、自家発電受電設備更新、屋上防水工事を行う											
令和06年度の実施内容	老朽化した、子ども発達支援センター内のエレベーター、自家発電受電設備更新、屋上防水工事を行った。											

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	妥当
決算額①	0	0	76,150			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	競争入札を行っており、コスト削減はできている。
人件費②	0	0	911					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	60,700					
その他	0	0	0					
一般財源	0	0	16,361					
合計①+②	0	0	77,061					
予算額③	0	0	87,659	5,988				
執行率①/③	0.0	0.0	86.9					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	青少年育成事業					令和06年度担当課名	アフタースクール課			評価区分	評価対象	事業の始期	昭和45年度
会計	一般	予算費目	03民03児07青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進								
根拠法令							関連する分野別計画						
事業概要	市内中学校区ごとに青少年健全育成に関する啓発活動や青少年育成活動に地域ぐるみで取り組む「中学校区青少年育成市民会議」を組織し、青少年育成活動を委託して実施する。												
令和06年度の実施内容	全校区で集う行事は行わなかったが、各中学校区では地域ごとに工夫を凝らして、青少年の健全育成に資する取組を行った。事務事業見直しを行い、令和7年度末をもって事業を廃止することとした。												
事業目的	各中学校区の青少年育成市民会議が地域の実情に応じた青少年育成活動に取り組み、青少年の健全育成を図る。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	かつては、地域の住民が子どもに関わりながら青少年の健全育成を図るためのニーズを捉えた事業であったが、昨今の情勢をふまえて事業の廃止を決定した。						
決算額①	1,776	1,588	1,733			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	青少年の健全育成に伴う活動のため収益は見込めないが、各地域に根付いたネットワークを活用すれば継続できる可能性がある。						
人件費②	3,478	3,556	3,646			目的・目標の達成手段として適切か	△	本事業が担ってきた役割について、他の市民団体でも類似事業を実施していることから事業の廃止を決定した。						
国県支出金	0	0	0											
地方債	0	0	0											
その他	0	0	0		効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	事業目的から受益者に負担を求めるものではない。						
一般財源	5,254	5,144	5,379			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	様々な団体から構成されているため、比較対象となる団体を選定することが困難である。						
合計①+②	5,254	5,144	5,379			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	青少年育成活動の委託を終了し、事業を廃止することとした。						
予算額③	2,976	1,890	1,890	1,040										
執行率①/③	59.7	84.0	91.7											
【指標】														

【指標1】								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	市民							達成状況とその理由			
実績値	230,103	228,308	227,164				人				
活動指標1	中学校区青少年育成市民会議活動数										
目標値	12	12	12	12	-	-	校区				
実績値	12	12	12				校区				
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	青少年育成市民会議活動参加者数							各中学校区で多くの子どもを対象とした活発な活動ができた。校区の市民会議による継続的な活動によるものと考えている。		
	目標値	4,000	4,000	4,000	4,265	-	-	人			
	実績値	9,604	7,719	7,997				人			
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	青少年音楽活動推進事業				令和06年度担当課名	アフタースクール課		評価区分	評価対象	事業の始期	昭和38年度
会計	一般	予算費目	03民03児07青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成 (4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進						
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）				
事業概要	少年少女音楽隊・バトン隊は、観光文化住宅都市として発展する花の都宝塚にふさわしい街のムードを盛り上げようと結成された。吹奏楽の音楽隊を小学校9校に、バトン隊を小学校3校と中学生隊として1箇所設置し、指導者を派遣して指導を行う。										
令和06年度の実施内容	音楽隊は市内小学校9校で、バトン隊は市内小学校3校と中学生隊で活動を行った。地域イベントの参加や保護司会や警察からイベント出演依頼を受けるなど、外部イベントの出演も行った。発表会については、昨年同様、音楽隊は11月にペガ・ホール、バトン隊は3月にスポーツセンターで実施した。										
事業目的	市民に潤いをもたらすとともに、子どもたちが演技を通して身体を動かす喜びや表現することの楽しさ、仲間と協力することの大切さを知ることによって青少年の健全育成を図る。										

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	音楽を通じた青少年の情操教育や、異年齢の仲間づくりを目的とした活動であるとともに、音楽のまちとしての市のイメージ向上に資する事業であり、一定のニーズがある。	
決算額①	6,457	7,494	6,651			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等での実施自体は可能であるが、練習場所や楽器保管場所などを検討すると、コストの観点から現実的ではない。	
人件費②	2,609	2,667	4,557			目的・目標の達成手段として適切か	○	青少年の情操教育や異年齢の仲間づくりの目的に合致する手法は多数あるが、市の特徴を鑑みると適切な手段である。	
国県支出金	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	各団体に必要な経費については実費徴収として、会費を徴収している。
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	市の特徴に合った手段と考えるため他の手段は検討していないが、大部分を占める指導者派遣コストは高い水準ではない。
その他	0	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		△	活動拠点の集約化や参加児童の限定緩和など検討しているが、現時点で解決案は定まっていない。	
一般財源	9,066	10,161	11,208						
合計①+②	9,066	10,161	11,208						
予算額③	8,292	8,292	8,292	7,579					
執行率①/③	77.9	90.4	80.2						

【指標】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	小・中学校児童数						
実績値	17,107	16,882	16,664				人
活動指標1	音楽隊指導者指導回数						
目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	回
実績値	796	944	922				回
活動指標2	音楽隊設置校数						
目標値	9	9	9	9	9	9	校
実績値	9	9	9				校
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	音楽隊・バトン隊隊員数						
目標値	270	270	270	270	270	270	人
実績値	181	204	214				人
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
指導回数は前年度より減少したが、目標値に近い水準に近づいている。コロナ禍以降、数値が戻ってきていると考える。
設置校は維持しているが、隊員数が少ない学校もある。
隊員数が増加している校区もあるが、大半は現状維持の人数となっており、大幅な人数増には至らなかった。

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
児童数の減少に伴い学校単位での活動が今後難しくなっていくことや、未設置校に通う児童は参加できないといった不公平感の解消などの課題があるため、活動拠点の集約化などの運営方法について手法を検討していく必要がある。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	子ども議会事業					令和06年度担当課名	子ども政策課			評価区分	評価対象	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民03児07青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進								
根拠法令	宝塚市子ども条例第14条						関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）					
事業概要	将来の宝塚市を担う小学生、中学生、高校生等が、子どもの立場からまとめた質問や提案を市長や教育長等に議場の場で発表し、市長・教育長が答弁を行う。市内小・中・高校を3分割し3年サイクルで実施する。												
	1 開催時期 8月下旬頃 2 場所 宝塚市議会 議場（市庁舎4階）												
令和06年度の実施内容	令和6年8月28日に第23回宝塚市子ども議会を開催し、市内の小・中・高等学校・特別支援学校に所属する子ども議員16人が、それぞれ質問・提案について発表した。また、可能なものから順次市政に反映している。												
事業目的	宝塚市子ども条例の趣旨を踏まえ、子どもに意見を表明する機会を提供するとともに、意見を市政等に反映させることを目的に実施する。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	事業実施ごとにアンケートを実施している。こども基本法では、子ども施策を策定、実施、評価するにあたって、子ども・若者の意見を幅広く聴取して反映させるために必要な措置を講ずることが地方自治体に義務付けられており、それに適う事業である。						
決算額①	387	388	423			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市政等について意見を表明する機会を確保する事業であり、民間等での実施は不可能である。						
人件費②	8,695	7,112	6,380			目的・目標の達成手段として適切か	◎	将来を担う小中高生が議会制度の仕組みを学ぶとともに、子どもが意見を表明する機会を確保するために必要な事業であり、目的・目標の達成手段として適切である。						
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	子どもの意見表明を行う事業であるため、受益者負担を求めるべきではない。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	実施している市が限られており、各市実施方法が異なるため、コスト比較は実施できていない。						
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事前学習会を2回から1回へ集約して開催する等、事業目的をより効率的に達成できるよう工夫して実施した。						
一般財源	9,082	7,500	6,803											
合計①+②	9,082	7,500	6,803											
予算額③	466	779	471	446										
執行率①/③	83.0	49.8	89.8											
【指標】														

【指標】								総合評価		B
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市内の小中高生及び特別支援学校生							達成状況とその理由		
実績値	23,970	23,628	23,464							
活動指標1	子ども議員数							市内の小・中・高校を3分割し3年サイクルで実施しているため、16人の子ども議員が参加した。		
目標値	16	15	16	16	15	16				
実績値	16	15	16							
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	終了後アンケートで、自分の意見を述べる事ができたと答えた子ども議員の割合						終了後のアンケート結果として、子ども議会を通して自分たちの思いを市長や教育長などに「よく伝えられた」が68.75%、「伝えられた」が25%で、達成できなかった。		
	目標値	100	100	100	100	100	100			
	実績値	100	100	94						
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	思春期ひろば事業					令和06年度担当課名	アフタースクール課			評価区分	評価対象	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	03民03児07青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進								
根拠法令							関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）					
事業概要	1）不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が気軽に集うことのできる居場所の開設。2）日頃の悩みを打ち明け、思いを共有できる保護者等の相談会を実施。3）当事者が家からでるきっかけとなるよう、インターネットを活用した情報発信をする。居場所は3箇所で開催され、コロナ禍以降オンラインでも月に1回追加で開催している。												
令和06年度の実施内容	居場所の開催や保護者等の相談会を実施した。Zoomを利用したオンライン居場所も毎月開催したが、利用者は減少傾向にある。												
事業目的	不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が安心して参加できる居場所をつくることにより、当事者と保護者が孤立しない環境を整備する。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	ひきこもり支援は社会で必要とされており、支援体制の整備を促している事業である。						
決算額①	2,493	2,562	2,615			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	参加者から費用は徴収していないため収益がなく、民間事業者等が継続的に実施することは困難である。						
国県支出金	1,250	1,250	1,250			目的・目標の達成手段として適切か	◎	宝塚市次世代育成支援行動計画において「ひきこもりに関する相談の場や、社会とつながるためのきっかけづくり」として青少年の自立支援の取組として位置づけられており、適切である。						
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	居場所としての開設であるため、受益者負担は求めている事業である。						
その他	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	効率的な手法として委託により実施している。						
一般財源	2,982	3,090	4,099		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	専門性と効率性を担保するため、社会福祉協議会に委託している。また、補助金の活用により、歳入の確保を行っている。						
合計①+②	4,232	4,340	5,349											
予算額③	2,864	2,876	2,914	3,026										
執行率①/③	87.0	89.1	89.7											
【指標】														

【指標1】								総合評価	B
								令和06年度の評価と今後の課題	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	達成状況とその理由 居場所を市内3か所、相談窓口を1か所で開催することができた。 毎月2回、不登校に悩む保護者向けの相談会を実施することができた。 個別相談の件数は増加しているが、居場所の利用者が減少傾向にある。居場所の利用者が固定化してきているので、新規の利用者が定着していない可能性がある。
対象指標	市民								
実績値	230,103	228,308	227,164					人	
活動指標1	居場所開設箇所数								
目標値	4	4	4	4	4	4		箇所	
実績値	4	4	4					箇所	
活動指標2	思春期ひろば保護者等相談会開催回数								
目標値	19	19	19	24	24	24		回	
実績値	23	24	24					回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	思春期ひろば利用者数（年間）							
	目標値	450	450	450	674	674	674	人	
	実績値	640	735	674				人	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

達成状況とその理由
居場所を市内3か所、相談窓口を1か所で開催することができた。
毎月2回、不登校に悩む保護者向けの相談会を実施することができた。
個別相談の件数は増加しているが、居場所の利用者が減少傾向にある。居場所の利用者が固定化してきているので、新規の利用者が定着していない可能性がある。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	生活保護適正実施推進事業					令和06年度担当課名	生活援護課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障 （１）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進						
根拠法令	生活保護法							関連する分野別計画			
事業概要	生活保護法に基づき、国からの法定受託事務である生活保護事務を適正に行うためには必須の事業である。										
令和06年度 の実施内容	収入資産調査、レセプト点検、職員の資質向上のための研修などを実施し、生活保護制度の適正な運営確保ができた。										
事業目的	生活保護制度の適正な推進のため、レセプト点検や収入調査など生活保護行政を適正に実施するための調査等を実施。										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である						
決算額①	31,967	33,200	32,768			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	レセプト点検については、民間事業者を活用している						
人件費②	41,437	40,216	38,729			目的・目標の達成手段として適切か	◎	適正な保護費を支給するためには必要な事業である						
国県支出金	12,632	19,426	14,079			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めるべきではない事業である						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト比較は行っていないが、手段や方法に問題はないと考える						
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	オンライン研修を活用し効率的に職員の資質向上に努め、レセプト点検を民間事業者を活用するなどコスト意識をもって事業を実施した						
一般財源	60,772	53,990	57,418											
合計①+②	73,404	73,416	71,497											
予算額③	33,719	35,996	35,550	53,320										
執行率①/③	94.8	92.2	92.2											
【指標】														

【指標1】								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	生活保護扶助費総額							達成状況とその理由 目標値を設定するには馴染まない事業のため、目標値を設定していない。 レセプト点検については、効果額及び件数については変動する。点検により修正したことで、適正な生活保護費の支給に向け、大きな効果があった。		
実績値	4,361,580	4,585,359	4,714,937				千円			
活動指標1	収入資産調査等実施回数									
目標値	0	0	0	0	0	0	回			
実績値	3,868	4,120	4,044				回			
活動指標2	レセプト点検実施回数									
目標値	0	0	0	0	0	0	回			
実績値	120,164	127,967	128,374				回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	収入資産調査等効果額							事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。	
	目標値	0	0	0	0	0	0	円		
	実績値	12,177,000	7,899,000	10,965,000				円		
	成果指標2	レセプト点検効果額							事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。	
	目標値	0	0	0	0	0	0	円		
	実績値	5,524,517	26,960,960	15,449,714				円		
	成果指標3	レセプト点検効果件数							事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。	
	目標値	0	0	0	0	0	0	件		
	実績値	1,134	2,737	1,715				件		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	中国残留邦人等支援事業					令和06年度担当課名	生活援護課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障 (1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進						
根拠法令	中国残留邦人等支援法						関連する分野別計画				
事業概要	平成20年度から国により請じられ県の事業として実施したが「中国残留邦人等に対する新たな支援策」として、平成21年度から市の事業として実施している。										
令和06年度 の実施内容	日本語教室への交通費等の扶助や、日本語教室運営及び交流行事の委託を行うことにより、永住帰国した中国残留邦人等の生活安定に向けた取組を推進した。										
事業目的	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定、地域参加の促進を目的として、ボランティア教室への助成、自立支援通訳派遣等を行う。										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である						
決算額①	3,360	3,000	3,404			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業であり、実施については委託している						
人件費②	2,609	1,778	1,823			目的・目標の達成手段として適切か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である						
国県支出金	2,965	3,640	3,179			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法とのコスト比較は行っていないが、市内に委託先となり得る事業所が他になく、委託先、事業内容に問題はない						
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	民間事業者を活用し、コストパフォーマンスに問題はない						
一般財源	3,004	1,138	2,048											
合計①+②	5,969	4,778	5,227											
予算額③	3,892	3,485	3,791	3,752										
執行率①/③	86.3	86.1	89.8											
【指標】														

【指標】								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	支援給付受給者							達成状況とその理由		
実績値	16	16	16				人			
活動指標1	支援・相談員の支援・相談件数							日本語教室、交流事業共に開催回数が増加した為、それぞれの参加人数も、昨年度より増加し効果があった。今後も支援給付受給者の高齢化により、支援・相談件数、医療・介護付添等の回数も増えることが予想される。		
目標値	360	360	360	380	380	380	件			
実績値	383	391	391				件	総合福祉センターでの教室に加え、オンライン授業を実施し目標を達成した。		
活動指標2	日本語教室開催回数									
目標値	30	30	35	35	35	35	回	スポーツ交流会の増加により、目標を達成することができた。		
実績値	89	79	87				回			
活動指標3	交流事業開催回数							受給者の高齢化に伴い、医療・介護付添等の実施回数は微増となった。		
目標値	5	5	5	15	15	15	回			
実績値	5	9	19				回	開催回数の増加により、参加人数は目標を上回った。		
有効性	成果指標1	支援員医療・介護付添等回数								
	目標値	250	250	250	260	260	260	回	開催回数の増加により、参加人数は目標を大きく上回った。	
	実績値	253	266	269				回		
	成果指標2	日本語教室参加人数								
	目標値	450	450	450	850	850	850	人		
	実績値	935	868	846				人		
成果指標3	交流事業参加人数									
目標値	50	50	100	280	280	280	人			
実績値	79	185	360				人			

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	生活保護受給者等就労支援事業					令和06年度担当課名	生活援護課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進						
根拠法令	生活保護法						関連する分野別計画				
事業概要	生活保護法に基づき、生活保護受給者への就労支援を行うためには必須の事業である。										
令和06年度の実施内容	2名の就労支援員がケースワーカーと連携し、1,230件の相談・就労支援を行い、生活保護受給者の就労に向けた取組を行い、支援対象者113名のうち33名が就労に繋がった。										
事業目的	①就労支援事業（被保護者の自立を促進するために就労支援員を中心とした就労支援） ②就労準備支援事業（就労体験等を通じた訓練等）										

【決算額】				(単位 千円、%)				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である			
決算額①	3,598	3,500	5,040			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間事業者等が実施することに馴染まない事業である			
人件費②	34,386	35,176	29,801			目的・目標の達成手段として適切か	◎	稼働能力を有する生活保護受給者等が経済的に自立するために必要な事業である			
国県支出金	8,396	8,238	8,236			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めるべきではない事業である			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	民間事業者等に委託することに馴染まない事業であり、職員（正規・嘱託）による事業実施は妥当である			
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	生活保護受給者の経済的な自立を促進するために必要な人件費であるとする			
一般財源	29,588	30,438	26,605								
合計①+②	37,984	38,676	34,841								
予算額③	3,746	3,591	5,112	3,338							
執行率①/③	96.0	97.5	98.6								

指標1								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	稼働年齢層者（65歳未満）のうち就労可能な者							令和6年度は就労支援員の補充により、目標を大幅に上回る効果があった。令和7年度も目標を上回る効果を目指していく。		
実績値	387	508	534				人			
活動指標1	支援対象者									
目標値	0	0	0	0	0	0	人			
実績値	93	113	113				人			
活動指標2	相談・支援件数									
目標値	810	810	810	1,010	1,010	1,010	件			
実績値	989	816	1,230				件			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	就労人数							相談・支援件数は目標に達成したが、対象者の傷病状態等から就労につながる件数は目標を下回った。	
	目標値	40	40	40	40	40	40	人		
	実績値	23	25	33				人		
	成果指標2	就労開始による効果額							就労支援員の補充による支援やケースワーカーとの連携により、目標を大幅に上回った。	
	目標値	14,600,000	14,600,000	14,600,000	15,500,000	15,500,000	15,500,000	円		
	実績値	9,377,086	5,837,016	17,283,136				円		
	成果指標3									
目標値										
実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	生活保護費つなぎ資金貸付事業					令和06年度担当課名	生活援護課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進					
根拠法令	宝塚市生活保護費つなぎ資金貸付要綱						関連する分野別計画				
事業概要	生活保護法第6条第1項に規定する被保護者や保護の申請を行った同条第2項に規定する要保護者が生活保護の扶助費の支給までの間、最低生活を維持できない状況に陥ることを防ぐために、支給される扶助費の範囲内で必要に応じ扶助費の立替資金として貸付を行う。										
令和06年度の実施内容	生活保護受給者等に、資金貸付件数151件、件貸付金額5,210,194円を貸付し、生活保護受給者等の最低生活を維持する取組を実施した。										
事業目的	被保護者等に対して、緊急の必要がある場合に、扶助費の立替資金として当該貸金を貸付けることにより、被保護者等の最低生活を維持することを目的とする。										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	最低生活を維持するために、資金の貸付件数は毎年100件を超える実績があり、事業の実績は適切と考える							
決算額①	4,151	4,222	5,211			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業ではないが、対象者が限定されており、民間事業者等の活用の余地はない							
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	生活保護受給者等の最低生活を維持するために必要な事業である							
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めるべきではない事業である						
その他	4,151	4,222	5,168				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コストの比較は行っていないが、手段や方法は妥当である						
一般財源	3,478	3,556	3,689		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	検証は行っていないが、削減の余地はない事業である							
合計①+②	7,629	7,778	8,857												
予算額③	10,000	10,000	10,000	10,000											
執行率①/③	41.5	42.2	52.1												
【指標】															

【指標】								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	生活保護開始世帯							達成状況とその理由 目標値を設定するには馴染まない事業のため目標値を設定していないが、生活保護受給者等に生活保護つなぎ資金を貸付けすることによって最低生活を維持することができた。生活保護つなぎ資金を必要とする生活保護受給者には、丁寧な聴き取りを実施したうえで貸付を行った。 貸付金については年度中の回収が行えず、一部翌年度の回収となった。 事案発生することに対応するため、目標値は設定していない。 事案発生することに対応するため、目標値は設定していない。 事案発生することに対応するため、目標値は設定していない。		
実績値	237	240	265				世帯			
活動指標1	資金貸付件数									
目標値	0	0	0	0	0	0	件			
実績値	155	156	151				件			
活動指標2	資金貸付額									
目標値	0	0	0	0	0	0	円			
実績値	4,150,706	4,221,061	5,210,194				円			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有 効 性	成果指標1	資金償還率								
	目標値	100	100	100	100	100	100			%
	実績値	100	100	99						%
	成果指標2	新規申請者の貸付割合								
	目標値	0	0	0	0	0	0			%
	実績値	90	137	121						%
成果指標3	貸付率									
目標値	0	0	0	0	0	0	%			
実績値	100	100	100				%			

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	生活困窮者自立支援事業					令和06年度担当課名	せいかつ支援課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障 （1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進								
根拠法令	生活困窮者自立支援法							関連する分野別計画					
事業概要	生活困窮者自立支援法に基づき生活困窮者自立相談支援事業を実施して、複合的な課題を抱え制度狭間に置かれた生活困窮者に対する包括的・総合的な支援を行い、困窮状態から早期に脱却し自立できるよう支援する。												
令和06年度の実施内容	生活困窮者の困窮状態の脱却や自立を支援するため、一人ひとりに合わせた支援プランを作成し、関係機関と情報共有を図りながら、包括的な支援を行った。（新規相談件数：490件 支援プラン作成件数：59件）												
事業目的	必須事業・自立相談支援事業・住居確保給付金 任意事業・就労準備支援事業・一時生活支援事業・学習支援事業												

【決算額】		(単位 千円、%)				【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎ 国により実施状況の把握や分析が行われており、的確に把握がなされている。
決算額①	43,675	42,614	38,670			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎ 法律で実施することが義務付けられているため、民間事業者等が自ら実施することができない。
人件費②	14,782	11,557	12,760			目的・目標の達成手段として適切か	◎ 生活困窮者の自立を促進するために必要な事業である。
国県支出金	33,644	30,991	29,788			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎ 生活困窮者の自立を促進するために必要な事業であり受益者負担を求めるべきでない。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 他の手段の比較検討を行ってはいないが、コストは近隣市と比較して同等程度である。
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○ コスト削減については検証したが、相談者の自立を促す事業であることを考えると人件費や事業費については、現状の経費が必要である。
一般財源	24,813	23,180	21,642				
合計①+②	58,457	54,171	51,430				
予算額③	49,139	45,338	41,845	49,587			
執行率①/③	88.9	94.0	92.4				

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	総合評価	B		
有 効 性	対象指標	新規相談件数									令和06年度の評価と今後の課題		
	実績値	555	473	490					件	達成状況とその理由 昨年度に引き続き、生活困窮者への支援を行うなか、評価対象者（プラン終結時又は再プラン時）のうち何らかの改善が見られた者の割合が93％であった。また、支援会議を2回開催し、関係機関の横連携による支援者の情報共有や支援方針の検討等を実施した。成果結果を踏まえ、B評価とした。今後も関係機関との横連携による支援体制の充実に努めるとともに、居住相談支援体制の充実を図り、更なる生活困窮者への支援を行っていく。			
	活動指標1	支援プラン作成数（うち就労支援対象のみ）											
	目標値	72	72	60	48	48	48		件				
	実績値	77	41	43					件				
	活動指標2	支援プラン作成数											
	目標値	120	120	100	80	80	80		件				
	実績値	103	66	59					件				
	活動指標3												
	目標値												
実績値													
有 効 性	成果指標1	就労に結びついた者・増収者延べ人数											評価対象数（就労支援対象のプラン終結＋再プラン）40件のうち27件の者が、就労支援等を実施したことにより、一般就労（22人）と増収（5人）につながった。 評価対象数（プラン終結＋再プラン）57件のうち53件の者に何らかの改善が見られた。（53/57≒93％）
	目標値	54	54	45	36	36	36		件				
	実績値	52	23	27					件				
	成果指標2	支援プラン作成をした者（プラン終結時又は再プラン時）のうち変化が見られた者の割合											
	目標値	90	90	90	90	90	90		％				
	実績値	87.6	80	93					％				
	成果指標3												
	目標値												
実績値													

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	生活保護事業					令和06年度担当課名	生活援護課			評価区分	義務的経費	
会計	一般	予算費目	03民04生02扶	施策体系	3-5 社会保障 （1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進							
根拠法令	生活保護法						関連する分野別計画					
事業概要	生活保護法に基づき、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障する。											
令和06年度の実施内容	要保護状態にある265件に対し、生活保護を開始し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行った。前年度と比較して、世帯も被保護人員も減少した。生活保護法の基準に基づき、困窮の程度に応じた適正な費用を扶助し、保護受給者の自立を助長した。											

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である
決算額①	4,279,837	4,585,360	4,714,937			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である
人件費②	259,590	246,892	244,823			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である
国県支出金	3,288,694	3,421,393	3,434,176					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	1,250,733	1,410,859	1,525,584					
合計①+②	4,539,427	4,832,252	4,959,760					
予算額③	4,371,240	4,604,548	4,840,316	4,696,734				
執行率①/③	97.9	99.6	97.4					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	生活に困窮している市民（相談者）						
実績値	858	900	999				件
活動指標1	生活保護申請件数						
目標値	0	0	0	0	0	0	件
実績値	272	263	315				件
活動指標2	生活保護開始件数						
目標値	0	0	0	0	0	0	件
実績値	237	240	265				件
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
事案発生することに対応するため、目標値は設定していない。
事案発生することに対応するため、目標値は設定していない。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	中国残留邦人生活支援給付事業					令和06年度担当課名	生活援護課	評価区分	義務的経費	
会計	一般	予算費目	03民04生02扶	施策体系	3-5 社会保障 (1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進					
根拠法令	中国残留邦人等支援法						関連する分野別計画			
事業概要	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」が成立し、平成20年で新たな支援給付が開始となった。中国残留邦人等の生活の安定のため、支援給付を行うもの。									
令和06年度 の実施内容	中国残留邦人等に生活支援給付費、住宅支援給付費、医療支援給付費及び介護支援給付費を支給し、中国残留邦人等の生活の安定を図った。									

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である
決算額①	42,802	42,075	34,419			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である
人件費②	5,217	6,223	6,380			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である
国県支出金	23,286	31,686	29,816					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	24,733	16,612	10,983					
合計①+②	48,019	48,298	40,799					
予算額③	44,402	42,075	41,144	41,749				
執行率①/③	96.4	100.0	83.7					

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	支援給付対象世帯支援給付受給者						
実績値	13	13	13				世帯
活動指標1	支援給付受給世帯数						
目標値	0	0	0	0	0	0	世帯
実績値	13	13	13				世帯
活動指標2	支援給付受給人数						
目標値	0	0	0	0	0	0	人
実績値	16	16	16				人
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
事案発生することに対応するため、目標値は設定していない。
事案発生することに対応するため、目標値は設定していない。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	災害救助事業					令和06年度担当課名	健康推進課				評価区分	評価対象	事業の始期	昭和53年度
会計	一般	予算費目	03民05災01災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防（3）消防・救急体制の充実									
根拠法令	災害対策基本法、災害救助法						関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画、健康たからづか21（第2次後期計画）						
事業概要	宝塚市地域防災計画に基づき、市役所、西公民館、東公民館、健康センターの4カ所に災害等の緊急時に必要な医薬品等を保管し、災害等により市内医療機関が機能しなくなった場合に市民の救護所として使用できるようにする。また、災害発生時における救護所の設置等に関して医療との連携体制を構築するため、医療関係者との連絡会議を開催している。													
令和06年度の実施内容	9月に、宝塚市医師会、宝塚市薬剤師会の協力を得て、市役所、西公民館、東公民館、健康センターの4カ所に設置している災害等救護所医療資器材の点検を実施した。													
事業目的	災害時の速やかな救護活動を実現するため、最低限必要な医薬品等を確保する。													

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	災害時に医療機関が機能しない場合に必要となる事業であり、社会的ニーズは高い。							
決算額①	151	124	125			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	地震や大雨等の災害により医療機関が機能しないケースを想定した事業であり、市が実施する必要がある。							
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	救護所設置の際に必要な医薬品や医療資器材の確保・保管を行うものであり、適切である。							
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	災害対策として実施するものであることから受益者負担は求めない事業であり、必要最低限の医薬品や医療資器材にかかるコストであるため妥当とする。						
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	市の地域防災計画に基づく災害時医療救護体制確保に要する医薬品等は、市が医療関係団体と協力して確保する必要があるため、他の手段では実行できない。						
一般財源	1,021	1,013	1,036			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	必要となる医薬品や医療資器材について、医師会担当医師からの助言のもと実行している。確保数は必要最低限であり、コスト削減の余地はない。							
合計①+②	1,021	1,013	1,036												
予算額③	219	219	220	0											
執行率①/③	68.9	56.6	56.8												
【指標】															

【指標1】								総合評価		A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	市民							令和6年9月に医療資器材の点検を行い、宝塚市医師会担当医師から救護用医薬品等について助言を受け、確認を行うことができた。 なお、一部医薬品について出荷調整が続いており、入手が難しくなっているものがある。			
実績値	230,103	228,308	227,164				人	達成状況とその理由			
活動指標1	備蓄している医薬品等の更新回数							令和6年9月に点検し、更新した。			
目標値	1	1	1	1	1	1	回				
実績値	1	1	1				回				
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	使用期限が切れている医薬品等の種類							令和6年9月に点検し、更新した。		
	目標値	0	0	0	0	0	0	種類			
	実績値	0	0	0				種類			
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	災害救助事業					令和06年度担当課名	せいかつ支援課			評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民05災01災	施策体系	3-5 社会保障 (1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進							
根拠法令	宝塚市被災者救援措置規則 災害弔慰金の支給等に関する法律及び施行令						関連する分野別計画					
事業概要	①火災等見舞金：災害救助法の適用外の火災等の被災者に見舞金等の支給を行う。 ②被災者再建支援金：被災者生活再建支援法の対象とならない世帯に対し、県要綱の定めにより、被災世帯に対し、住宅再建等に係る支援を行う。											
令和06年度の実施内容	災害見舞金を対象者へ支給を実施した。											
事業目的	①応急的な見舞金等の支給を行う。②被災された方に迅速に給付を行い、生活再建を支援する。											

【決算額】					(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	被災者への経済的な支援のため、社会的ニーズは高い			
決算額①	158	20	155			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国の制度に基づいており、民間事業者で代替することはできない。			
人件費②	6,956	5,334	2,734			目的・目標の達成手段として適切か	◎	被災者を支援するために行政として必要な事業である。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	被災者への救助を行う事業であるため、受益者負担を求めるべきではない。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	県の事業であり、現在の手法は、妥当であると考えているが、他市の情報を収集し、更なる最適な事業実施方法を模索していく。			
その他	71	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	事務手順の見直しや省略、債権の電子データ化など業務効率化に向けて工夫をしている。			
一般財源	7,043	5,354	2,889								
合計①+②	7,114	5,354	2,889								
予算額③	1,983	1,352	1,196	682							
執行率①/③	8.0	1.5	13.0								

年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標		災害援護資金未償還者数						
実績値		1	0	0				人
活動指標1		納付書送付件数						
目標値		60	0	0	0	0	0	件
実績値		27	0	0				件
活動指標2		災害等見舞金支給決定件数						
目標値		0	0	0	0	0	0	件
実績値		3	0	1				件
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	償還金額						
	目標値	1,200,000	0	0	0	0	0	円
	実績値	707,170	0	0				円
	成果指標2	償還免除金額						
	目標値	5,000,000	292,340	0	0	0	0	円
	実績値	7,146,833	292,340	0				円
	成果指標3	災害等見舞金支給金額						
	目標値	0	0	0	0	0	0	千円
	実績値	120	0	150				千円

達成状況とその理由	
阪神淡路大震災並びにS58台風10号に係る災害援護資金については償還免除等により、当該債権管理は終了した。	
R5年度に発生した火災について、R6年度に消防本部による調査が終了し、見舞金支給を行った。	
阪神淡路大震災並びにS58台風10号に係る災害援護資金については償還免除等により、令和5年度において、当該債権管理は終了した。	
阪神淡路大震災並びにS58台風10号に係る災害援護資金については償還免除等により、令和5年度において、当該債権管理は終了した。	
R5年度に発生した火災について、R6年度に消防本部による調査が終了し、見舞金支給を行った。	

総合評価	A
令和06年度の評価と今後の課題	
災害見舞金は、令和5年度発生火災における支給要件に係る調査を令和6年度に完了し、対象者へ150千円（内訳：死亡弔慰金50千円×2名分、全壊住宅見舞金50千円）の支給をした。対象者に対して迅速な給付を行ったことを踏まえ、A評価とした。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	受入避難者等支援事業				令和06年度担当課名	せいかつ支援課		評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民05災01災	施策体系	3-5 社会保障 （1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進				
根拠法令	宝塚市受入避難者生活支援補助金交付要綱					関連する分野別計画			
事業概要	令和6年能登半島地震により被災し、被災地では居住できないために宝塚市に避難してきた世帯に対し、宝塚市における生活基盤の確保の一助とすることを目的とし、見舞金を支給する。								
令和06年度の実施内容	対象世帯1世帯に、見舞金支給（10万円）を行った。								

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受入避難者の支援を行うために必要な事業であり受益者負担を求めるべきでない。
決算額①	0	100	100			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段の比較検討は行っていないが、コストは他の見舞金と比較して同等程度である。
人件費②	0	1,778	2,734			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減については検証したが、避難者の支援をする事業であることを考えると人件費や事業費については、現状の経費が必要である。
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	0	1,878	2,834					
合計①+②	0	1,878	2,834					
予算額③	0	100	1,380	560				
執行率①/③	0.0	100.0	7.2					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	本市受入避難世帯数						
実績値	0	1	1				世帯
活動指標1	生活支援補助金申請世帯数						
目標値	0	0	0	0	0	0	世帯
実績値	0	0	0				世帯
活動指標2	受入避難者見舞金申請世帯数						
目標値	0	0	0	0	0	0	世帯
実績値	0	1	1				世帯
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
本市市営住宅へ避難された方がいなかったため、支給実績はない。
本市に1ヶ月以上の居住意思があった避難世帯1世帯へ、見舞金の支給（10万円）を実施した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	救急医療対策事業					令和06年度担当課名	健康推進課					評価区分	評価対象	事業の始期	昭和54年度
会計	一般	予算費目	04衛01保01保	施策体系	3-1 健康・医療（3）安心・安全な地域医療体制の確保										
根拠法令	医療法、兵庫県保健医療計画						関連する分野別計画								
事業概要	①阪神北3市の病院の輪番で二次救急を確保 ②尼崎市休日夜間急病診療所内に耳鼻咽喉科・眼科の休日診療体制を確保 ③県広域災害・救急医療情報システム維持管理 ④阪神北広域こども急病センター（小児一次救急施設）の管理運営 ⑤3市1町の小児二次輪番病院及び後送機関の確保 ⑥h-Anshinむこねっと二次救急システムの運営 ⑦市施設へのAED設置														
令和06年度の実施内容	①市医師会に体制確保を委託 ②運営する（公財）尼崎健康医療財団に分担金を支出し体制を確保 ③県にシステム運営費分担金を支出 ④設置主体の阪神北3市1町でセンター管理運営のための分担金を支出し運営 ⑤各輪番参加医療機関、後送先の尼崎総合医療センターに体制確保を委託 ⑥（一社）阪神医療福祉情報ネットワーク協議会にシステム運営分担金を支出 ⑦AEDを計88台借り上げ、公共施設、小・中・養護学校に設置した														
事業目的	市民がいつでも必要な診療を受けることができるよう、他市町と連携し、広域で休日・夜間の医療提供体制を確保する。														

【決算額】					（単位千円、％）					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	救急医療体制の確保により、全市民が必要な医療を受けることができる						
決算額①	111,987	107,538	89,791	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か		◎	行政が民間医療機関と連携をとり、体制を確保する必要がある							
人件費②	2,609	2,667	2,734	目的・目標の達成手段として適切か		◎	本市のみならず広域で事業実施しており、適切である							
国県支出金	886	1,685	1,035	受益者との負担関係は妥当な水準か		◎	医療法に基づき県が策定する保健医療計画に定める救急医療等の確保を行うものであり、受益者負担を求めるべき事業でない							
地方債	0	0	0	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		◎	広域での事業実施につき、他の手段との比較は困難である							
その他	5,181	22,330	52,218	効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事業の実施に当たっては、連携する各市町の承認を得ており、適切に効率化されている							
一般財源	108,529	86,190	39,272											
合計①+②	114,596	110,205	92,525											
予算額③	112,953	108,204	91,152	99,085										
執行率①/③	99.1	99.4	98.5											
【指標】														

指標1								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民									
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人	達成状況とその理由 宝塚市、伊丹市、川西市の救急告示病院が交代で輪番制を実施し、年間を通じて体制を確保した。（数字は宝塚市内の病院の当番日数） 宝塚市、伊丹市、川西市の救急告示病院が交代で輪番制を実施し、年間を通じて体制を確保した。（数字は宝塚市内の病院の当番日数） 1年間を通じて開設した。 感染症の流行期間が短く、想定よりも減となった。 新型コロナウイルス感染症の流行による受診控えが一定減り、受診者が増となった。 感染症の流行期間が短く、想定よりも減となった。		
活動指標1	二次救急医療機関当番日数（休日昼間）									
目標値	36	36	36	36	36	36	日			
実績値	36	36	36				日			
活動指標2	二次救急医療機関当番日数（夜間）									
目標値	228	230	229	229	229	229	日			
実績値	228	230	229				日			
活動指標3	阪神北広域こども急病センターの開設日数									
目標値	365	366	365	365	365	366	日			
実績値	365	366	365				日			
有効性	成果指標1	阪神北広域こども急病センターの受診者数（宝塚市民）								
	目標値	3, 354	4, 000	6, 200	4, 805	4, 805	4, 805	人		
	実績値	3, 930	5, 966	4, 519				人		
	成果指標2	休日夜間急病診療所の受診者数（眼科/宝塚市民）								
	目標値	145	100	127	118	118	118	人		
	実績値	84	125	145				人		
性	成果指標3	休日夜間急病診療所の受診者数（耳鼻咽喉科/宝塚市民）								
	目標値	282	258	446	364	364	364	人		
	実績値	302	428	363				人		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	畜犬対策事業					令和06年度担当課名	生活環境課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛01保01保	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生	(2) 環境衛生の維持					
根拠法令	狂犬病予防法						関連する分野別計画	環境基本計画			
事業概要	犬の飼い主に対し、犬の登録及び狂犬病予防注射の接種を徹底するとともに、犬の適正飼養の啓発を行う。										
令和06年度の実施内容	年度末現在で登録11,047頭、予防注射頭数8,438頭であった。死亡や転出の未届もあるため、予防注射未実施の登録犬（頭）に対し、状況照会を行った。										
事業目的	狂犬病の発症を未然に防止し、市民の安全を守るため、犬の登録及び狂犬病予防を飼い主に周知し、適正飼養の啓発を行う。										

【決算額】		（単位千円、％）				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法令上必要な事業である。	
決算額①	3,007	3,174	3,156			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令上行政が行う事業である。	
人件費②	6,087	4,445	11,848			目的・目標の達成手段として適切か	◎	現状の手段以外に方法はなく、適切である。	
国県支出金	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	犬の登録、狂犬病予防注射済票の発行に関し、受益者負担、コストとも妥当である。
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	啓発方法の検討等コスト比較は十分に行っている。
その他	6,815	6,877	7,094		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	現状以上のコストを削減するためには、啓発活動を廃止しない限り難しい。	
一般財源	2,279	742	7,910						
合計①+②	9,094	7,619	15,004						
予算額③	3,612	3,964	3,876	3,836					
執行率①/③	83.3	80.1	81.4						
【指標】									

指標1		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
有 効 性	対象指標	犬の登録頭数							
	実績値	11,223	11,049	11,047					匹
	活動指標1	狂犬病予防注射に関する広報誌掲載回数							
	目標値	4	4	4	4	4	4		回
	実績値	4	4	4					回
	活動指標2	狂犬病予防注射に関する飼い主への案内文送付回数							
	目標値	3	3	3	3	3	3		回
	実績値	3	3	3					回
	活動指標3								
	目標値								
実績値									
有 効 性	成果指標1	狂犬病予防注射接種率							
	目標値	78	78	78	79	79	79		%
	実績値	74	75	76					%
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								
		達成状況とその理由							
		達成							
		達成							
		集合注射を廃止したが、注射率は微増であった。							
		</							

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	食育推進事業					令和06年度担当課名	健康推進課			評価区分	評価対象	事業の始期	平成23年度
会計	一般	予算費目	04衛01保01保	施策体系	3-1 健康・医療（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進								
根拠法令	食育基本法、健康増進法						関連する分野別計画	第3次たからづか食育推進計画 健康たからづか21（第2次後期計画）					
事業概要	食育推進計画に基づき、市民が自らの食について考え、食に関する知識や選択する力を習得し生涯健康で豊かな人間性を育むことができるよう食育事業を展開する。市内で食育に取り組む団体や企業等と協働で食育を推進する方法の検討や情報交換を行う場を提供するとともに、第3次計画の周知・目標達成に向け取り組んでいく。												
令和06年度の実施内容	計画の重点目標をテーマに食育パネル展を開催し日本の伝統料理について啓発した。市制70周年記念の福祉フェアへの出店やタカラヅカペーカリー&カフェフェスでの食育バーガー作りを通して、食の大切さや栄養バランスの啓発を行った。たからの市での魚つりゲームで魚について学ぶ機会を設けた。市内公立小学校で出前講座を16回開催し調理技術の向上、正しい食の選択、食文化の継承・食品ロス削減等の啓発を行った。												
事業目的	関係課、関係機関・団体等との協働のもと、食育イベントや委託事業（栄養士の専門的視点）等を通して、市民一人一人への食に関する正しい知識の普及と食習慣の実践へ繋げる。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	社会情勢や国・県・本市の食育アンケート結果により食に関する現状を把握、食育推進会議で審議会委員から取組に関するご意見をいただきながら、出前講座や個別相談、食育イベント等、市民のニーズに対応した食育事業を展開している。						
決算額①	1,906	1,022	1,258			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律等で、市に実施の義務が定められている。						
人件費②	13,953	11,581	11,756			目的・目標の達成手段として適切か	◎	計画に掲げる目標を達成するために、食育推進会議で取組の進捗状況を報告し意見を求め、庁内では食育推進検討会、食育関係団体を対象とした食育推進研修会等も開催し、情報の共有・検討を繰り返しながら協力・協働で取り組んでおり、貢献度は大きい。						
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	食育基本法に基づき、市民を正しい食習慣の実践につなげることを目的とした事業であり、受益者からの負担は求めている。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	講話の実施や啓発媒体の作成について、直営の場合と食育関係団体へ依頼して実施する場合とのコスト比較は十分に行っている。						
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	関係団体に作成を依頼した媒体やリーフレット等は、ホームページに掲載する等、長期にわたり使用し啓発できるよう工夫している。						
一般財源	15,859	12,603	13,014											
合計①+②	15,859	12,603	13,014											
予算額③	2,576	1,545	1,506	1,516										
執行率①/③	74.0	66.1	83.5											
【指標】														

指標1								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	市民							達成状況とその理由			
実績値	230,103	228,308	227,164				人				
活動指標1	宝塚市食育推進会議開催回数										
目標値	4	2	2	2	2	4	回				
実績値	4	2	2				回				
活動指標2	地域団体の協力により実施した啓発活動							今年度より市内公立小学校における食育出前講座を実施。希望校が多く増となった。			
目標値	12	12	12	12	12	12	回				
実績値	22	24	33				回				
活動指標3											
目標値											
実績値								食育のイベント等で啓発により、令和3年度の実績値より割合が増加しているが、目標は達成していない（令和6年度はアンケートの実施なし）			
成果指標1	食育に関心を持つ人の割合										
目標値	69	67.7	67.7	67.7	67.7	67.7	%				
実績値	-	66	-				%				
成果指標2	朝食を毎日食べている人の割合（小学6年生）										
目標値	94.3	94.3	94.3	94.3	94.3	94.3	%	全国的な傾向もあり、昨年度より割合が減少した。引き続き、小学校での食育出前講座などを活用して、朝食の大切さについての啓発も行う。			
実績値	94.1	93.5	93.2				%				
成果指標3											
目標値											
実績値											

有	成果指標1	食育に関心を持つ人の割合							食育のイベント等で啓発により、令和3年度の実績値より割合が増加しているが、目標は達成していない（令和6年度はアンケートの実施なし）
	目標値	69	67.7	67.7	67.7	67.7	67.7	%	
	実績値	-	66	-				%	
	成果指標2	朝食を毎日食べている人の割合（小学6年生）							
	目標値	94.3	94.3	94.3	94.3	94.3	94.3	%	
効	実績値	94.1	93.5	93.2				%	全国的な傾向もあり、昨年度より割合が減少した。引き続き、小学校での食育出前講座などを活用して、朝食の大切さについての啓発も行う。
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								
	性								

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	予防接種事業					令和06年度担当課名	健康推進課			評価区分	評価対象	事業の始期	昭和23年度
会計	一般	予算費目	04衛01保02予	施策体系	3-1 健康・医療（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進								
根拠法令	予防接種法						関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）					
事業概要	定期予防接種として、ロタウイルス、小児用肺炎球菌、B型肝炎、5種混合（令和6年度開始）、4種混合、2種混合、不活化ポリオ、ヒブ、BCG、麻しん・風し第1期、第2期、水痘、日本脳炎、子宮頸がん予防(HPV)、高齢者等インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌、高齢者等新型コロナワクチン（令和6年度開始）、带状疱疹任意予防接種費助成事業を実施する。予防接種健康被害救済制度の申請受付、国が健康被害を認定した場合に医療費、医療手当等を支給する。												
令和06年度の実施内容	定期予防接種を医療機関に委託して実施した。また、風しんに対する追加的対策、子宮頸がん予防(HPV) ワクチンのキャッチアップ接種、带状疱疹任意予防接種費事業等を実施した。予防接種健康被害救済制度の申請を受け付け、国が健康被害を認定した場合に医療費、医療手当等を支給した。												
事業目的	予防接種法に基づき疾病の発生及び蔓延を防止し公衆衛生の向上に資することを目的として定期予防接種を実施する。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律で実施が義務づけられている。							
決算額①	732,262	736,370	1,187,910			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律で実施が義務づけられている。							
人件費②	34,780	35,560	38,279			目的・目標の達成手段として適切か	◎	感染症の感染拡大防止のため、定期予防接種を実施する目的から必要な事業である。							
国県支出金	10,222	6,874	105,006			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	明確に説明できる根拠はないが、受益者負担は妥当である。						
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法律により接種方法が定められている。						
その他	70,605	67,886	152,945		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	診療報酬を基に予防接種料を算定しており、コスト削減や効率化に向けて、事業を見直している。							
一般財源	686,215	697,170	968,238												
合計①+②	767,042	771,930	1,226,189												
予算額③	815,540	790,725	1,529,417	1,400,732											
執行率①/③	89.8	93.1	77.7												
【指標】															

【指標1】								総合評価	A	
								令和06年度の評価と今後の課題		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	達成状況とその理由		
対象指標	定期予防接種対象者（0歳から7歳、9歳から16歳、65歳以上）									
実績値	96,947	96,243	95,654				人			
活動指標1	麻しん・風しん（第1期）接種勧奨の実施回数							予定どおり実施できた。		
目標値	5	5	5	5	5	5	回			
実績値	5	5	5				回			
活動指標2	高齢者等インフルエンザの勧奨方法							予定どおり実施できた。		
目標値	4	4	4	4	4	4	種類			
実績値	4	4	4				種類			
活動指標3	予防接種健康被害救済制度の申請件数							予定どおり実施できた。		
目標値	10	10	10	10	10	10	件			
実績値	10	9	12				件			
有	成果指標1	麻しん・風しん（第1期）接種率							接種率の低下は、令和6年度において麻しん風しん混合（MR）ワクチンの供給不足が生じたことの影響と考える。	
	目標値	95	95	95	95	95	95	%		
	実績値	94.9	92.9	89.3				%		
効	成果指標2	高齢者等インフルエンザ接種率							インフルエンザの流行開始時期が前年度より遅く、12月に入ってから注意報レベルの流行になったことの影響と考える。	
	目標値	50	50	50	50	50	50	%		
	実績値	52.2	49.2	45.5				%		
性	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

予防接種に関する勧奨は、計画どおり実施できた。	
令和6年度から追加となった5種混合、高齢者等新型コロナワクチンは、広報たからづか、市ホームページに加えて、予防接種のしおり、自治会回覧により、それぞれ周知した。風しんの追加的対策と子宮頸がん予防（HPV）ワクチンキャッチアップ接種は個別通知による接種勧奨を行った。带状疱疹任意予防接種の助成は、市内医療機関を通して周知した。また、麻しん風しんについて、混合ワクチンの供給不足による未接種者への定期接種を2年間延長する特例措置について、市民及び医療機関への周知を図った。	
健康被害救済制度では、申請受理後、速やかに予防接種健康被害調査委員会を開催し、県を通して国へ進達した。国が健康被害を認定した場合は、速やかに市から給付金を支給することができた。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業					令和06年度担当課名	健康推進課			評価区分	評価対象	事業の始期	令和02年度
会計	一般	予算費目	04衛01保02予	施策体系	3-1 健康・医療（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進								
根拠法令	予防接種法第6条第1項							関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）				
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に伴う臨時特例接種で、令和3年5月から令和6年3月まで予防接種を実施した。また、予防接種健康被害救済制度の申請を受け付け、国が健康被害を認定した場合に、医療費、医療手当等の支給を実施した。												
令和06年度の実施内容	新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種は令和6年3月末で終了となり、令和5年度までに接種を実施した医療機関からの請求書の処理および支払い、予防接種歴の発行などの残務処理を実施した。新型コロナウイルスワクチンに関する予防接種健康被害救済制度の事務は、令和6年度から予防接種事業に移管している。												
事業目的	新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種について、初回および追加接種を実施する。												

【決算額】					(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	特に高齢者はワクチン接種を希望する人が多く、コールセンターを設置するなど市民や社会のニーズを捉えた運用を実施した。
決算額①	1,384,924	599,071	1,675			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国の方針に基づき、自治体が実施主体となって実施する特例臨時接種であり、民間での実施には適していない。
国県支出金	1,302,637	650,885	2,461			目的・目標の達成手段として適切か	◎	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、ワクチン接種を早期に実施する目的から必要な事業である。
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国より公費負担で実施されており、受益者負担は求められていない。
その他	4,730	1,526	15			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	早急に接種体制を構築する目的から、十分なコスト比較は行えていないが、時期に応じ体制の見直しを行った。
一般財源	147,117	0	110		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	接種会場の閉鎖やコールセンターの人員削減等、接種希望者数に応じたコスト削減を行った。
合計①+②	1,454,484	652,411	2,586					
予算額③	1,635,338	681,072	12,726	0				
執行率①/③	84.7	88.0	13.2					
【指標】								

【指標】								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	接種対象者数（全人口）							新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種のうち令和6年3月までに支払が完了しなかった133件について、国保連合会や医療機関からの請求に基づき費用を支払った。また、国から支給されたディープフリーザーは希望する医療機関等にすべて譲渡することができた。		
実績値	230,130	228,308	0				人	達成状況とその理由		
活動指標1	ワクチン接種実施会場数（集団接種会場）							令和5年度にて接種は終了した。		
目標値	6	6	0	0	0	0	箇所			
実績値	8	6	0				箇所	令和5年度にて接種は終了した。		
活動指標2	ワクチン接種実施会場数（個別医療機関）							令和5年度にて接種は終了した。		
目標値	120	120	0	0	0	0	箇所			
実績値	199	134	0				箇所	予防接種と合わせて健康被害救済制度の周知を行っており、一定数の申請を受理している。		
活動指標3	予防接種健康被害救済制度の申請件数							令和5年度にて接種は終了した。		
目標値	10	10	10	10	10	10	件			
実績値	10	9	12				件	令和5年度にて接種は終了した。		
有効性	成果指標1	ワクチン5回目接種							令和5年度にて接種は終了した。	
	目標値	57,500	11,500	0	0	0	0	人		
	実績値	59,965	12,562	0				人	令和5年度にて接種は終了した。	
	成果指標2	ワクチン6回目接種							令和5年度にて接種は終了した。	
	目標値	0	46,000	0	0	0	0	人		
	実績値	0	51,854	0				人	令和5年度にて接種は終了した。	
	成果指標3	ワクチン7回目接種							令和5年度にて接種は終了した。	
	目標値	0	46,000	0	0	0	0	人		
	実績値	0	40,950	0				人		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	母子保健相談指導事業					令和06年度担当課名	健康推進課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛01保03母	施策体系	3-1 健康・医療（2）妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進								
根拠法令	母子保健法、児童福祉法						関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）、宝塚市次世代育成支援行動計画					
事業概要	母子保健法に基づき、妊産婦・乳幼児を対象に、15事業を実施する。母子健康手帳交付、妊婦相談、産前・産後サポート事業、両親学級、妊婦歯科健診、産後ケア事業、離乳食学級、妊産婦・乳幼児の電話相談、オンライン妊産婦・育児離乳食相談、ニコニコ育児相談、思春期健康教育、地域からの依頼による健康教育等を実施する。また、子ども発達支援センター所管の発達相談事業等に保健師を派遣し、保護者からの相談に応じている。												
令和06年度の実施内容	母子健康手帳1,193人、妊婦相談1,709人、産前・産後サポート事業270回、両親学級12回、妊婦歯科健診12回、産後ケア事業1,197人、離乳食学級12回、多胎育児ピアサポート事業10回、思春期健康教育39回、その他316回を実施し、延14,353人が利用した。												
事業目的	市こども家庭センターの一つとして、妊娠・出産・産後の子育てを切れ目なく支援し、安心して子どもを産み育てることができる仕組み作りに取り組む。												

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	妊産婦・乳幼児の状況を把握し、ニーズに合わせた相談事業についており、相談者の満足度は高い。	
決算額①	22,277	28,543	37,151			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	一部について民間事業者や個人による実施は可能だが、個人情報の管理、健康課題や解決方法の周知等、市の関与は必須であり、協働が望ましい。	
人件費②	31,302	34,671	36,456			目的・目標の達成手段として適切か	◎	国が示すこども家庭支援センターガイドラインに基づき、妊産婦・乳幼児への支援を行っており適切である。	
国県支出金	14,806	16,228	20,971			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	阪神7市1町と同程度であり、適切な自己負担額を設定している。
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	阪神7市1町及び県内同人口規模自治体と同程度であることを確認した。
その他	0	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	参加者などの実績から相談の機会の提供方法などを毎年見直しており、事業内容の一部廃止（又は見直し）や整理統合するなどコスト削減しながら取り組んでいる。	
一般財源	38,773	46,986	52,636						
合計①+②	53,579	63,214	73,607						
予算額③	24,003	29,963	38,057	44,716					
執行率①/③	92.8	95.3	97.6						

【指標】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	
対象指標	妊産婦、乳幼児							
実績値	12,862	12,238	11,470				人	
活動指標1	母子健康手帳交付数							
目標値	1,400	1,150	1,000	1,100	1,100	1,100	人	
実績値	1,265	1,209	1,193				人	
活動指標2	産後ケア事業利用延件数							
目標値	300	300	960	1,400	1,400	1,400	人	
実績値	521	941	1,197				人	
活動指標3	母子保健相談指導事業利用者数							
目標値	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	人	
実績値	12,035	12,715	14,353				人	
有	成果指標1	妊婦相談実施数						
	目標値	1,400	1,150	1,000	1,100	1,100	1,100	人
	実績値	1,116	1,552	1,709				人
効	成果指標2	こどもの育てにくさを感じた時に相談先がわかるなど何らかの対処ができる親の割合						
	目標値	95	95	95	95	95	95	%
	実績値	84.4	82	80.4				%
性	成果指標3	妊娠・出産について満足している者の割合						
	目標値	85	85	85	85	85	85	%
	実績値	82.5	86.8	87.2				%

総合評価		A
令和06年度の評価と今後の課題		
令和6年4月に設置した市こども家庭センターの1つとして、すべての妊婦の状況を把握し、相談支援やサポートプランの試運用を開始した。年2回開催している妊娠・出産包括支援連絡会議により、医療機関や他機関との連携を強化し、出産後のスムーズな連携支援に努めた。産後うつ対策として開始した産後ケア事業は、令和6年度に宿泊型の利用料減免を行い、利用者は大幅に増加しており、妊娠・出産について満足している者の割合の増加につながった。令和6年度のこどもの育てにくさに対処ができる親の割合は減少したが、育てにくさを感じる割合は18.0%で減少傾向であり、ポピュレーションアプローチとしての取組の効果はみられていると考える。引き続き、保護者が一人で悩まないように支援していく。		
達成状況とその理由		
R4-R5は4.4%の減、R5-R6は1.3%の減となっており、減少率は軽減している。		
妊婦相談や赤ちゃん訪問の場での周知、リピーターの増加、宿泊型の利用負担金の減免により、利用者が増加し、目標を達成できた。		
来所相談、オンライン相談等、市民のニーズに合わせた相談方法の提供や積極的な個別相談の実施により、目標を達成できた。		
妊娠の届出時にすべての妊婦と面談を行った。また、必要に応じて複数回の妊婦相談を実施し、目標は達成できた。		
育てにくさを感じる親の割合は減少傾向で、ポピュレーションアプローチの効果は見られるが、その対処ができるという目標は達成できなかった。		
妊婦の全数面接、産後ケア事業の拡充、産前・産後サポート事業との相互利用などにより、妊娠・出産に対する支援が充実し、目標は達成できた。		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	母子保健訪問指導事業					令和06年度担当課名	健康推進課			評価区分	評価対象	事業の始期	昭和47年度
会計	一般	予算費目	04衛01保03母	施策体系	3-1 健康・医療（2）妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進								
根拠法令	母子保健法、児童福祉法						関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）、宝塚市次世代育成支援行動計画					
事業概要	母子保健法、児童福祉法に基づき、対象者の家庭を訪問し、妊産婦、新生児、乳幼児の健康や子育てに関する情報提供を行い、保健指導を実施する。また、訪問者の資質向上のための研修会及び新任保健師育成支援を行う。要保護児童支援事業では、宝塚市要保護児童対策地域協議会を通じて通告照会への対応や、乳幼児健診未受診児調査を行う。												
令和06年度の実施内容	妊婦訪問、新生児訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問など全4,043人の訪問を実施した。乳児家庭全戸訪問事業としての実施率は98.0%、医療機関からの養育支援ネットは301件、要保護児童等の通告照会は128件に対応した。												
事業目的	妊婦や乳幼児の保護者の不安や悩みの相談に応じ、必要な時には関係機関と連携して支援することにより、子育ての不安解消や児童虐待予防、発達支援を図る。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	保健師、助産師などの専門職が訪問しており、ニーズに的確に対応できる体制である。						
決算額①	9,621	9,452	12,041			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令により市が実施する事業である。						
国県支出金	13,244	9,116	6,442			目的・目標の達成手段として適切か	◎	乳幼児の全世帯を対象とするものになっており、他に方法はない。						
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	母子保健法に基づく法定事業であり、受益者負担を求めるべきでない。						
その他	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近隣市では訪問者の専門性が異なっており、コスト比較は困難である。他の手段はない。						
一般財源	35,505	40,341	46,612		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト削減のため専門職の活用を止めると市民のニーズに的確に対応することは困難となる。訪問結果をOCRで取り込むなど事務処理面ではできる範囲の効率化を図っている。						
合計①+②	48,749	49,457	53,054											
予算額③	10,314	10,352	13,376	11,172										
執行率①/③	93.3	91.3	90.0											
【指標】														

指標1								総合評価	A
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	妊産婦、乳幼児							達成状況とその理由	赤ちゃん訪問の場で、たからっ子給付金事業や産後ケア事業の申請書を手渡ししており、赤ちゃん訪問の訪問率は98.0%となった。里帰りや入院中など訪問できない家庭は一定数あるが、里帰り先自治体への訪問依頼や医療機関での面接を行うなど、すべての乳児と産婦の状況を把握し、保健師や助産師が必要な相談に対応することができた。
実績値	12,862	12,238	11,470				人		
活動指標1	乳児家庭全戸訪問数								
目標値	1,324	1,196	1,100	1,100	1,100	1,100	人		
実績値	1,274	1,180	1,222				人		
活動指標2	乳児家庭全戸訪問後の未把握数							母子保健事業が充実し、令和6年度のすべての対象児について状況を把握できた。	
目標値	0	0	0	0	0	0	人		
実績値	0	0	0				人		
活動指標3	養育支援ネット受理件数							医療機関との連携を強化しており、受理件数は増加している。	
目標値	250	250	250	250	250	250	件		
実績値	243	269	301				件		
有	成果指標1	乳児家庭全戸訪問率							98%の高い訪問率を維持している。
	目標値	100	100	100	100	100	%		
	実績値	96.2	98.7	98				%	
効	成果指標2	産後うつスクリーニングでの高得点者数							赤ちゃん訪問の場ですべての産婦にスクリーニングを実施し、必要に応じて医療機関や関係機関につなぎ、継続的な支援が提供できている。
	目標値	50	50	50	50	50	人		
	実績値	61	97	94				人	
性	成果指標3	未訪問児や未受診児から把握する居所不明児数							令和6年度のすべての未受診児の状況を把握した。
	目標値	0	0	0	0	0	人		
	実績値	0	0	0				人	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	母子保健健康診査事業					令和06年度担当課名	健康推進課		評価区分	評価対象	事業の始期	昭和53年度
会計	一般	予算費目	04衛01保03母	施策体系	3-1 健康・医療（2）妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進							
根拠法令	母子保健法						関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）、宝塚市次世代育成支援行動計画				
事業概要	乳幼児健康診査事業（4か月児健康診査、10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査）、妊婦健康診査費助成事業（最大14回 最大106,000円）、不育症治療支援事業（令和6年度から事実婚も対象）、新生児聴覚検査費助成事業（市民税非課税世帯・生活保護世帯対象）、産婦健康診査事業（1回のみ上限5,000円）、初回産科受診料支援事業（市民税非課税世帯等対象）を実施する。											
令和06年度の実施内容	乳幼児健診では、WEB予約システムを活用して日時予約制で実施した。10か月児健診の受診率は96.4%となっている。妊婦健康診査費助成事業は1,873人、不育症治療支援事業は11件、産婦健康診査は1,140件、新生児聴覚検査費助成事業は7件、初回産科受診料支援事業は5件の助成となっている。											
事業目的	母子保健法に基づき健康診査を行い、安心・安全な出産、疾病の早期発見、こどもの健やかな成育を図り、子育てを支援する。また、妊婦健康診査費、産婦健康診査費、不育症治療費、初回産科受診料、新生児聴覚検査費を助成し、母子の健康づくりを推進するとともに経済的な負担軽減を図る。											

【決算額】					（単位 千円、%）【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	乳幼児健診は母子保健法に基づく法定事業である。国が推進する産婦健康診査や初回産科受診料支援事業、新生児聴覚検査事業は令和5年度から開始した。			
決算額①	159,335	145,655	148,196			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	母子保健法により市による実施が定められている。			
国県支出金	26,516	4,184	4,275			目的・目標の達成手段として適切か	◎	国が定めるガイドラインに準じて実施しており、適切である。			
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	母子保健法に基づく法定事業であり、受益者負担を求めるべきでない。			
その他	0	0	0		効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	母子保健法に基づく法定事業であり、他の手段によることは難しい。			
一般財源	184,456	198,367	203,321			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	対象月齢や実施内容が法令や通知により定められていることや、専門職を確保する必要があることから、さらなる効率化を図ることは難しい。			
合計①+②	210,972	202,551	207,596								
予算額③	169,904	151,164	156,368	154,746							
執行率①/③	93.8	96.4	94.8								

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	妊婦数、乳幼児健康診査対象者数						
実績値	7,231	6,854	6,396				人
活動指標1	4か月児健診受診者数						
目標値	1,370	1,210	1,100	1,100	1,100	1,100	人
実績値	1,286	1,195	1,187				人
活動指標2	健診対象者への受診勧奨機会						
目標値	10	10	10	10	10	10	回
実績値	10	10	10				回
活動指標3	新生児聴覚検査受検率						
目標値	100	100	100	100	100	100	%
実績値	95.8	97.2	96				%
有効性	成果指標1	4か月児健康診査受診率					
	目標値	98	98	98	98	98	%
	実績値	99.5	97.6	99.4			%
	成果指標2	1歳6か月児健康診査受診率					
	目標値	97	97	97	97	97	%
	実績値	98.4	97.7	98.1			%
	成果指標3	3歳児健康診査受診率					
	目標値	95	95	95	95	95	%
	実績値	95	95.1	96			%

総合評価		A
令和06年度の評価と今後の課題		
乳幼児健診の受診率は、4か月児健診は99.4%で1.8ポイントの増、10か月児健診は96.4%で0.3ポイント増、1歳6か月児健診は98.1%で0.4ポイントの増、3歳児健診は96.0%で0.9ポイントの増となった。受付時間を区切り予約制とすることや、WEB予約の導入により、診察等の待ち時間を短縮し、市民の利便性向上と予約業務に係る負担軽減を図った。3歳児視覚健診ではスポットビジョンスクリーナーを導入し、検査体制の充実を図った。また、産婦健康診査事業、初回産科受診料支援事業、新生児聴覚検査費助成事業により、母子の健康づくりと経済的負担軽減を図っている。初回産科受診料支援事業の助成人数は昨年度から増加している。		

達成状況とその理由	
受診者数は昨年度と同程度であった。	
全て計画通りに実施できた。	
新生児聴覚検査費助成事業は市民税非課税世帯と生活保護世帯を対象に助成を行っており、事業の周知に努めているが、受検率は1.2ポイント減少した。	
令和5年度から1.8ポイント増加し、目標値は達成した。	
令和5年度から0.4ポイント増加し、目標値は達成した。	
令和5年度から0.9ポイント増加し、目標値は達成した。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	未熟児養育医療給付事業					令和06年度担当課名	健康推進課			評価区分	評価対象	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	04衛01保03母	施策体系	3-1 健康・医療（2）妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進								
根拠法令	母子保健法						関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）、宝塚市次世代育成支援行動計画					
事業概要	要件を満たす未熟児に対し、退院するまでの間に必要となる医療及び食事療養の給付を行う。母子保健法においては医療給付に際して費用の全部又は一部を徴収することができると規定されているが、本市の乳幼児等医療費助成制度において0歳児は所得制限なし・自己負担なしの助成がなされていることとの均衡を勘案し、費用徴収は行わない。												
令和06年度の実施内容	制度要件に該当する42名の新生児に対して医療券を交付した。また、療養に係る医療費（医療保険適用後の自己負担分）について、レセプト99件の公費負担を行った。												
事業目的	未熟児は疾病にかかりやすく心身の障害を残すことも多い為、生後速やかに適切な処置を行う必要があり、母子保健法第20条の規定に基づき医療給付を行う。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法定事務である。							
決算額①	12,541	13,318	11,038			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	母子保健法で市町村が費用を支弁するよう規定されている。							
人件費②	1,739	1,778	1,823			目的・目標の達成手段として適切か	◎	法定事務であり、他の手段との比較ができない。							
国県支出金	6,858	6,536	7,447			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本市の乳幼児医療費助成制度において自己負担なし（所得制限なし）の助成が行われていることに鑑み、費用徴収は行わない。						
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法定事務であり、他の手段との比較ができない。						
その他	0	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	費用徴収について、裁量経費に係る事業検証において検討済みである。							
一般財源	7,422	8,560	5,414												
合計①+②	14,280	15,096	12,861												
予算額③	14,635	14,414	13,344	12,983											
執行率①/③	85.7	92.4	82.7												
【指標】															

【指標1】								総合評価	A
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	医師が養育医療の対象であると判断する乳児							達成状況とその理由 医療券申請者数は前年度比で減となったが、対象となる全ての児に対して医療券を交付した。 	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	たからっ子給付金事業					令和06年度担当課名	健康推進課		評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	04衛01保03母	施策体系	3-1 健康・医療（2）妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進					
根拠法令	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱					関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）、宝塚市次世代育成支援行動計画			
事業概要	国が示す伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱に基づき、妊産婦や子育て世帯の相談に切れ目なく応じる伴走型支援と、令和4年4月1日以降に妊娠や出生の届出を行った妊婦や子育て世帯等に対して経済的支援を行う「たからっ子給付金事業」を実施する。経済的支援は、妊婦に対して出産応援給付金50,000円、こどもの養育者に対して子育て応援給付金50,000円をそれぞれ現金で支給する。									
令和06年度の実施内容	出産応援給付金は妊娠届出時、子育て応援給付金は出産後の赤ちゃん訪問の場において面談実施後に申請書を交付し、申請受理後速やかに給付を行い、妊娠期から産後の経済的支援と伴走型支援を一体的に実施した。妊娠7～8か月アンケートでは、相談を希望する者と未返信者には保健師から連絡し、出産や産後の育児に向けての相談対応と子育て支援サービスの紹介を行い、状況未把握の者については保健師の継続支援や赤ちゃん訪問で状況を把握した。									

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か
決算額①	131,807	138,654	137,470			◎ 受益者負担を求めるべきではない事業である。（義務的事业）
人件費②	7,826	10,668	11,848			◎ 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか
国県支出金	57,934	149,322	97,135			◎ コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	81,699	0	52,183			
合計①+②	139,633	149,322	149,318			
予算額③	285,500	217,805	142,324	135,563		
執行率①/③	46.2	63.7	96.6			

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	出生数・妊婦数								
実績値	2,541	2,405	2,422						人
活動指標1	出産応援給付金の支給件数								
目標値	2,002	1,110	1,100	1,100	1,100	1,100			件
実績値	1,676	1,413	1,185						件
活動指標2	子育て応援給付金の支給件数								
目標値	1,107	1,210	1,110	1,100	1,100	1,100			件
実績値	942	1,254	1,223						件
活動指標3	7～8か月妊婦アンケートによる把握率								
目標値	0	100	100	100	100	100			%
実績値	0	97.9	97						%

達成状況とその理由
妊娠届出の際に保健師が面談を実施し、申請書を交付した。遡及支給対象者への給付が終了したため、令和5年度から支給件数は減少しているが、目標値は維持できた。
出生後の面談は生後2か月頃の赤ちゃん訪問で保健師・助産師が実施し、申請書を交付した。出生数が減少したため、令和5年度からは減少したが、実績値は目標値を上回った。
妊娠7～8か月頃の妊婦にアンケートを行い、必要に応じて妊婦相談を実施した。未返信者には、保健師が電話や家庭訪問により状況把握に努めた。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	健康づくり推進事業					令和06年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和58年度
会計	一般	予算費目	04衛01保04成	施策体系	3-1 健康・医療（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進						
根拠法令	健康増進法						関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）			
事業概要	国の「健康日本２１」の地方計画及び健康増進法に定める市町村の健康増進計画である「健康たからづか２１」の第３次計画を策定し、進捗管理を行う。										
令和06年度の実施内容	「健康たからづか２１（第３次計画）」策定のため、令和５年度に実施した市民アンケート調査の分析を行ったほか、健康づくり審議会を４回開催して意見交換を行い、パブリックコメントを経て同計画を策定した。										
事業目的	市の健康増進計画である「健康たからづか２１」の第３次計画を策定し、進捗管理を行う。										

【決算額】		(単位千円、%)				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	国の健康日本２１の地方計画で、健康増進法に定める健康推進計画を作成するものであり、妥当である。	
決算額①	141	696	1,117			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	健康たからづか２１については、市が策定する必要がある。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	国の健康日本２１の地方計画で、健康増進法に定める健康増進計画を策定するものであり、妥当である。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国の健康日本２１の地方計画で、健康増進法に定める健康増進計画を策定するものであり、受益者負担を求めるべきでない事業である。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	知識経験者や市民で構成される審議会に諮問して計画策定を進めており、妥当である。
一般財源	1,011	3,363	5,674		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	知識経験者や市民で構成される審議会に諮問して計画策定を進めており、妥当である。	
合計①+②	1,011	3,363	5,674						
予算額③	151	2,046	1,755	0					
執行率①/③	93.4	34.0	63.6						
【指標】									

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
活動指標	対象指標	健康づくり審議会委員数（令和４年度までは「健康づくり推進検討会」の数字）							人
	実績値	18	17	17					
	活動指標1	健康づくり審議会開催回数（令和４年度までは「健康づくり推進検討会」の数字）							
	目標値	1	2	3	1	1	1		回
	実績値	1	1	4					回
	活動指標2								
	目標値								
	実績値								
	活動指標3								
	目標値								
成果指標	成果指標1	健康づくり審議会出席者（令和４年度までは「健康づくり推進検討会」の数字）							
	目標値	18	36	51	17	17	17		人
	実績値	18	17	56					人
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								
		達成状況とその理由							令和６年度は対面で３回、書面で１回、審議会を開催した。
									審議会の開催回数が目標を上回ったため、出席者数も目標を上回った。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	健康教育・健康相談事業					令和06年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和59年度
会計	一般	予算費目	04衛01保04成	施策体系	3-1 健康・医療（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進						
根拠法令	健康増進法						関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）			
事業概要	各種健康教室や検診事後指導のための健康相談、また、地域における健康づくりの推進を図るため、各種団体からの依頼を受けて、健康教育や健康相談を実施。保健師や看護師が訪問し、家庭における療養方法や看護方法、また、諸制度の活用方法等について指導・相談を行う。根拠は健康増進法。対象は、40～64歳の市民。										
令和06年度の実施内容	健診・検診の場での健康教育、健康的な食習慣確立事業、成人健康相談、禁煙チャレンジコース、市民歯の健康講座、健康大学講座、地域各種団体からの依頼を受け、健康教育・健康相談を実施した。健康教育は114回、延べ1,596人、健康相談は15回、延べ34人に実施。Instagramによる情報発信を継続して実施した。										
事業目的	市民の健康づくりや疾病予防対策を進め、健康寿命の延伸を図ることを目的とする。										

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	健康増進法を根拠としており、健康課題に応じた事業を実施できている。			
決算額①	1,293	678	1,066			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者や市民が自ら実施することはできるが、健康課題や解決方法の周知等、市の関与は必要であり、協働が望ましい。			
人件費②	13,043	13,335	13,671			目的・目標の達成手段として適切か	◎	健康増進法を根拠としており、実施方法が決められている。健康課題の解決に向けた取り組みができており、妥当である。			
国県支出金	685	165	200			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	健康増進法を根拠としており、健康の保持増進に資するため、受益者負担を求めるべきではない事業である。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	市民が求める場のみでなく健康センターで行う健診等の場でも併せて実施するなど、効率的に行っている、他市も同様である。			
その他	211	261	261		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	準備に要する時間を短縮できるよう、提供する健康教育メニューを絞ってパッケージ化する取組をすすめている。			
一般財源	13,440	13,587	14,276								
合計①+②	14,336	14,013	14,737								
予算額③	1,571	1,052	1,368	0							
執行率①/③	82.3	64.4	77.9								

【指標1】								総合評価	B
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	40～64歳の市民							令和5年度と比較し、実施回数及び参加延べ人数は微増となったが、地域で実施する健康教育の依頼がコロナ禍前の水準に戻っていない。令和7年度は健康増進事業に事務事業を統合し、引き続き、健康たからづか21の推進を目的として、各種健康教育・健康相談の開催や情報発信を実施していく。	
実績値	83,182	82,872	82,718				人	達成状況とその理由	
活動指標1	健康教育・健康相談実施回数							前年度より増加したが、目標値に達していない。実施回数の増加に伴い、参加延べ人数も1,622人から1,630人に増加している。	
目標値	300	300	300	300	300	300	回		
実績値	153	127	129				回		
活動指標2									
目標値								令和6年度には調査をしておらず、達成状況は不明である。	
実績値									
活動指標3									
目標値								令和6年1月～2月に実施した健康たからづか21(第3次)計画策定時の調査結果は79.6%であり、昨年度の84.6%から減少しているが、目標値に達している。	
実績値									
成果指標1	意識的に健康づくりに取り組む人の割合								
目標値	57.5	57.5	57.5	57.5	57.5	57.5	%	令和6年1月～2月に実施した健康たからづか21(第3次)計画策定時の調査結果は69.5%であり、昨年度の49.4%から増加しているが、目標値に達していない。	
実績値	-	58.7	-				%		
成果指標2	健康診断を年1回以上受けている人の割合								
目標値	78	78	78	-	-	-	%		
実績値	-	84.6	79.6				%		
成果指標3	かかりつけ医を持っている人の割合								
目標値	71	71	71	71	71	71	%		
実績値	-	49.4	69.5				%		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	がん等検診事業					令和06年度担当課名	健康推進課			評価区分	評価対象	事業の始期	昭和40年度
会計	一般	予算費目	04衛01保04成	施策体系	3-1 健康・医療（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進								
根拠法令	健康増進法						関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）					
事業概要	健康増進法等に基づく各種がん検診（胃、肺、大腸、子宮頸、乳）、前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、胃がんリスク検診、生活保護受給者に対する基本健康診査（内容は特定健康診査、後期高齢者健診と同じ）を実施する。がん患者アピアランスサポート事業により、医療用ウィッグ等の補正具の購入費を助成する。骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業において、ドナー提供者に対して補助金を交付し、提供希望者の登録の増加を図る。												
令和06年度の実施内容	基本健診80人、肝炎ウイルス検診1,753人、歯周病検診1,093人、胃がんリスク検診292人、がん検診は胃2,237人、肺21,001人、大腸17,447人、乳4,025人、子宮6,093人、前立腺5,420人が受診し、疾病の早期発見・早期治療ができた。 補正具購入費用は47人に助成した。												
事業目的	がんや疾病の早期発見、早期治療を目的としている。												

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	健康増進法を根拠としており、早期発見・早期治療を行い、がんによる死亡率を減少させる効果が検証された事業であるため、市民や社会のニーズに対応している。			
決算額①	333,078	358,620	324,332			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	健康増進法を根拠としており、市による実施が求められている。			
人件費②	25,216	26,670	27,342			目的・目標の達成手段として適切か	◎	健康増進法を根拠としており、実施方法が定められている。			
国県支出金	14,550	13,680	13,938			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	健診・検診委託料の変動に伴い、自己負担金の改定を検討する必要がある。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	健康増進法を根拠としており、事業費の大部分を占める健診・検診の実施方法が定められている。			
その他	21,842	21,714	21,242		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事業費の大部分を占める健診・検診委託料については、診療報酬をベースとしており、コスト削減は困難である。			
一般財源	321,902	349,896	316,494								
合計①+②	358,294	385,290	351,674								
予算額③	350,518	383,039	350,725	0							
執行率①/③	95.0	93.6	92.5								

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	40歳以上の市民（大腸がん検診、肺がん検診、胃がん検診、肝炎ウイルス検診対象者）							達成状況とその理由 受診率は前年度よりも低下したが、子宮頸がん検診と大腸がん検診については活動指標の目標値を達成している、なお、職域を含む健診の受診率について、令和5年度に行った健康たからづかのアンケート調査では、乳がん検診52.0%、子宮頸がん検診36.5%、大腸がん検診50.3%となっている。受診率向上のため、効果的な受診勧奨を行うなどの取り組みが必要である。		
実績値	148,903	148,907	148,877				人			
活動指標1	乳がん検診受診率（職域を除く）									
目標値	16.8	16.8	16.8	16.8	16.8	16.8	%			
実績値	17.7	16.8	16.4				%			
活動指標2	子宮頸がん検診受診率（職域を除く）									
目標値	16.5	16.5	16.5	16.5	16.5	16.5	%			
実績値	17	17.4	17.2				%			
活動指標3	大腸がん検診受診率（職域を除く）									
目標値	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	%			
実績値	22.6	23.9	23.6				%			
有効性	成果指標1	乳がん検診受診率（職域を含む）							受診率は前年度より0.1ポイント低下した。実績値には職域での受診者を含んでいない。	
	目標値	50	50	50	60	60	60	%		
	実績値	10.4	9.8	9.7				%		
	成果指標2	子宮頸がん検診受診率（職域を含む）							受診率は前年度と同数となった。実績値には職域での受診者を含んでいない。	
	目標値	50	50	50	60	60	60	%		
	実績値	9.2	9.4	9.4				%		
	成果指標3	大腸がん検診受診率（職域を含む）							受診率は前年度より0.1ポイント低下した。実績値には職域での受診者を含んでいない。	
	目標値	50	50	50	60	60	60	%		
	実績値	11.2	11.8	11.7				%		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者健診事業					令和06年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成20年度
会計	一般	予算費目	04衛01保04成	施策体系	3-1 健康・医療（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律						関連する分野別計画	健康たからづか21（第2後期計画）、宝塚市地域包括ケア推進プラン			
事業概要	高齢者の医療の確保の法律に基づき、兵庫県後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、糖尿病等の生活習慣病の早期発見や重症化予防を目的として後期高齢者健診を実施する。										
令和06年度の実施内容	健診事業について、広報たからづか、全戸配布の健康づくりべんり帳、市ホームページ等で周知し、受診券は年度内4期に分けて対象者へ送付し（受診日の集中による混雑を防ぎ、受診しやすくするため）、無料で健康診査を実施した。受診者数は12,583人であった。										
事業目的	後期高齢者医療制度被保険者の健康の保持増進、介護予防や糖尿病等の生活習慣病の早期発見や重症化予防を目的とする。										

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民のニーズに応じて、市内医療機関での個別健診と、健康センター等での集団健診により実施している。
決算額①	101,264	116,966	122,562			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	兵庫県後期高齢者医療広域連合の保健事業実施計画に基づき市が実施している事業である。
国県支出金	19,940	25,276	34,228			目的・目標の達成手段として適切か	◎	健診機会の提供ができており、適切である。
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的事業であるため受益者負担を求めるべきではない。
その他	48,503	65,707	71,353			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の実施手段はない。診療報酬を基に委託料を算定している。
一般財源	43,255	36,651	27,918		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	後期高齢者健診とがん検診を同日に実施する仕組みにより効率的な受診機会を提供している。
合計①+②	111,698	127,634	133,499					
予算額③	109,447	131,011	142,008	127,099				
執行率①/③	92.5	89.3	86.3					
【指標】								

【指標1】								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	宝塚市在住の兵庫県後期高齢者医療制度の被保険者							達成状況とその理由 前年度に引き続き、受診者数は増加している。受診率は前年度からは0.2ポイント減ではあるが、目標は達成できている。今後も受診率向上に努めていく。		
実績値	36,776	38,261	39,304				人			
活動指標1	健康診査受診券送付件数									
目標値	34,790	35,833	36,907	38,014	39,154	40,328	件			
実績値	33,902	35,280	36,888				件			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	受診者数							受診者数は増加し、目標を達成した。	
	目標値	10,958	11,287	11,625	11,974	12,333	12,703	人		
	実績値	10,471	12,106	12,583				人		
	成果指標2	後期高齢者健診受診率							受診率は34.1%で、目標を達成した。	
	目標値	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	%		
	実績値	30.9	34.3	34.1				%		
	成果指標3									
	目標値									
	実績値	-		-						

前年度に引き続き、受診者数は増加している。受診率は前年度からは0.2ポイント減ではあるが、目標は達成できている。今後も受診率向上に努めていく。

目標値の99.9%の発送数となった。

受診者数は増加し、目標を達成した。

受診率は34.1%で、目標を達成した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	休日応急診療所事業					令和06年度担当課名	健康推進課			評価区分	評価対象	事業の始期	昭和52年度
会計	一般	予算費目	04衛01保05休	施策体系	3-1 健康・医療（3）安心・安全な地域医療体制の確保								
根拠法令	医療法						関連する分野別計画						
事業概要	休日応急診療所は、市内の発熱外来（発熱等診療・検査医療機関）がほとんど休診する日曜、祝日、年末年始に検査ができる数少ない医療機関の1つである。初期救急医療対策の一環として、市医師会及び薬剤師会の協力のもと、適切な一次応急処置を行う。												
令和06年度の実施内容	日曜日、祝日、年末年始（年間73日）における内科の急病患者への一時応急処置を行った。診療科目は内科のみで、診療時間は午前10時から午後1時まで（年末年始のみ午後10時から午後3時まで）。本年度は1月4日（土）を臨時開設した。受診者数は2,299人で、そのうち年末年始（8日間）の1日平均受診者は165人であり、インフルエンザ流行により前年度の1.64倍となった。また、医事システム機器を導入し、紙レセプト請求からオンライン請求に変更した。												
事業目的	一般の医療機関の多くが休業する日曜日、祝日、年末年始において急病患者に適切な応急処理を行う。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	救急医療体制の確保は必要不可欠な事業である。							
決算額①	12,799	18,923	25,883			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	行政が民間医療機関と連携をとり、体制を確保する必要がある。							
国県支出金	75	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	救急告示病院以外に、休日、祝日、年末年始に診療している医療機関はほとんどないため、必要な事業である。							
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	救急医療機関として適切な診療報酬を算定し、患者に対して負担割合に応じた医療費を請求しており、妥当である。						
その他	5,626	21,531	23,570				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の手段はない。診療所の開設時間、医師、看護師などの人員体制が異なるため阪神7市1町での比較は困難なである。						
一般財源	9,707	59	5,959		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	令和6年12月より医事システム機器を導入し、医療事務の効率化、出務時間の短縮に繋がっている。処方薬についてはジェネリックを活用して医療費削減に努めている。							
合計①+②	15,408	21,590	29,529												
予算額③	17,223	19,781	26,011	22,198											
執行率①/③	74.3	95.7	99.5												
【指標】															

【指標1】								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							達成状況とその理由		
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人			
活動指標1	開設日数							開設日どおり診療できた。		
目標値	71	72	73	72	72	72	日			
実績値	71	72	73				日			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3								年末年始にインフルエンザ感染症が流行し受診者が激増した。 。受診者の増加に対応できるよう診療体制を整えた。		
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	受診者数						年末年始のインフルエンザ感染症の流行があり、全体の7割以上が急病患者と判断されている。		
	目標値	1, 472	1, 470	1, 470	1, 470	1, 470	1, 470			人
	実績値	416	1, 695	2, 299						人
	成果指標2	急病患者の割合								
	目標値	81	81	81	81	81	81			%
	実績値	70. 7	81. 2	72. 9						%
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	休日歯科応急診療事業					令和06年度担当課名	健康推進課			評価区分	評価対象	事業の始期	平成03年度
会計	一般	予算費目	04衛01保05休	施策体系	3-1 健康・医療（3）安心・安全な地域医療体制の確保								
根拠法令	医療法							関連する分野別計画					
事業概要	市民を対象に休日における初期救急医療対策の一環として、かかりつけの歯科医師が不在などで翌日まで待てない場合に適切な第一次応急処置を行う。（日・祝）歯科医師1名、歯科衛生士2名、（5月連休）歯科医師2名、歯科衛生士4名、（年末年始）歯科医師2名、歯科衛生士4名。												
令和06年度の実施内容	市内の医療機関（歯科医院）が休業となる日曜日・祝日・年末年始における歯科急病患者に対し、応急処置を行った。開設日数は臨時開設日の1/4（土）を含む年間73日、診療時間は午前10時から午後1時まで。受診者数は214人（うち小児22人）。												
事業目的	一般の歯科医療機関の多くが休業する日曜日、祝日、年末年始において、歯科急病患者に適切な応急処置を行う。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	日曜、祝日、年末年始の歯科一次救急医療機関として開設し、急病患者に適切な処置を行い、市民ニーズに対応している。						
決算額①	8,872	8,824	9,853			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	日曜日は診療可能な歯科医療機関が増えているが、祝日、年末年始は民間等のサービス提供は困難な事業である。						
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	歯科一次救急は、連休を含む全ての休日において民間等のサービス提供では対応できないため、適切な応急処置を行う目的から必要な事業である。						
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	保険医療機関として適正な診療報酬を算定し、患者に対して負担割合に応じた医療費を請求しており、妥当な水準である。						
その他	1,537	1,331	1,674			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の手段はない。近隣市とは運営形態が異なるためコスト比較は困難である。						
一般財源	9,944	10,160	11,825		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事業費の大部分は歯科医師や歯科衛生士の人件費であり、受付や診療時間を厳守し、超過勤務とならないように診療体制の効率化を図りながらコストを削減している。						
合計①+②	11,481	11,491	13,499											
予算額③	9,669	9,671	10,715	24,083										
執行率①/③	91.8	91.2	92.0											
【指標】														

【指標】								総合評価	A
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	市民							令和06年度の達成状況と今後の課題	
実績値	230,103	228,308	227,164				人	一次救急医療機関として要治療者214人に対し、適切な歯科治療を実施した。令和7年3月から、電子カルテシステムを導入したことで、これまで手作業で行っていたカルテ作成や会計処理、月初に行うレセプト請求等の事務作業が全て電子化され、請求漏れや人為的ミスによる会計誤りの防止など、業務の効率化に繋がった。今後は、受診者の増加が見込まれるGWや年末年始などの大型連休においても、会計事務等の効率化に努め、診療体制の見直しとともに、人件費の削減を目指す。	
活動指標1	開設日数							臨時開設日の1/4（土）を含め、開設日どおり実施した。	
目標値	71	72	73	72	71	71	日		
実績値	71	72	73				日		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	受診者数								
目標値	291	291	202	202	202	202	人	応急処置が必要な緊急度の高い患者の受診が多い傾向にある。	
実績値	200	182	214				人		
成果指標2	急病患者の割合								
目標値	71	71	72	72	72	72	%		
実績値	71	71	73				%		
成果指標3									
目標値									
実績値									

総合評価	A
令和06年度の評価と今後の課題	
一次救急医療機関として要治療者214人に対し、適切な歯科治療を実施した。令和7年3月から、電子カルテシステムを導入したことで、これまで手作業で行っていたカルテ作成や会計処理、月初に行うレセプト請求等の事務作業が全て電子化され、請求漏れや人為的ミスによる会計誤りの防止など、業務の効率化に繋がった。今後は、受診者の増加が見込まれるGWや年末年始などの大型連休においても、会計事務等の効率化に努め、診療体制の見直しとともに、人件費の削減を目指す。	
予定していた202人を上回り目標値を達成できている。	
応急処置が必要な緊急度の高い患者の受診が多い傾向にある。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	火葬場管理事業					令和06年度担当課名	生活環境課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛01保06墓	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生（2）環境衛生の維持								
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、市営火葬場条例						関連する分野別計画						
事業概要	故人の葬送を行う場として、故人の火葬を行うとともに、遺族（利用者）に対し、最後のお別れの場にふさわしい適切な対応、サービスを提供する。そのためにも適正な施設管理を行う。												
令和06年度の実施内容	火葬件数は2,696件で、前年度（空調工事により4・5月閉場）比で752件の増となった。施設の維持管理として外灯や自動ドアといった設備の修繕を実施するとともに、火葬場予約システムの運用を開始し、市民サービス向上および事務効率化を図った。												
事業目的	故人の葬送を行う場として、最後のお別れの場にふさわしい快適な空間とサービスを提供を行うとともに、故人の火葬を適正に実施する。												

【決算額】					（単位 千円、％）			【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	年々火葬件数が増加していることから、市民や社会のニーズの高い事業である。			
決算額①	50,974	52,345	42,243			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	許認可や設備の問題からも、民間事業者による実施は現実的ではない。			
人件費②	51,342	57,809	60,152			目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで、故人との最後のお別れの場にふさわしい快適な空間とサービスの提供という目的に貢献している。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担について、近隣市町の使用料も鑑み設定しており、妥当な水準である。			
地方債	9,000	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	指定管理者制度との比較を行っており、現在の手法は妥当であると考えている。			
その他	32,762	23,560	32,753		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	予約システム導入により紙の使用量や電信電話料といった運営コストの削減や事務の効率化を図っている。			
一般財源	60,554	86,594	69,642								
合計①+②	102,316	110,154	102,395								
予算額③	181,908	56,848	46,365	49,132							
執行率①/③	28.0	92.1	91.1								

【指標】								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							達成状況とその理由		
実績値	230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1	火葬場開場日数							目標を達成した。		
目標値	300	250	300	300	300	300	日			
実績値	303	253	307				日			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	火葬件数								年間を通して例年を上回るペースの利用予約があったことをうけ、繁忙期には受け入れ件数を拡大する等の対応を行った結果、目標を大きく上回った。
	目標値	2,600	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	件		
	実績値	2,577	1,944	2,696				件		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	墓地等経営許可事業					令和06年度担当課名	生活環境課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	04衛01保06墓	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生（2）環境衛生の維持				
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律及び宝塚市墓地、埋葬等に関する法律施行細則						関連する分野別計画		
事業概要	墓地、埋葬等に関する法律に基づき、市内全域の墓地、納骨堂、火葬場に係る許可申請等に対し、許可を行う。								
令和06年度の実施内容	令和6年度は、墓地、納骨堂、火葬場に係る経営の新規許可申請、変更許可申請、廃止申請はなかった。								

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	コストのかかる事業ではないため検証不要						
決算額①	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コストのかかる事業ではないため検証不要						
人件費②	0	0	911			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コストのかかる事業ではないため検証不要						
国県支出金	0	0	0											
地方債	0	0	0											
その他	0	0	0											
一般財源	0	0	911											
合計①+②	0	0	911											
予算額③	3	3	3	3										
執行率①/③	0.0	0.0	0.0											

【指標】														
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位							
対象指標	墓地等の許可申請件数（変更・廃止含む）													
実績値	0	0	0				件							
活動指標1	墓地経営許可申請件数													
目標値	0	0	0	0	0	0	件							
実績値	0	0	0				件							
活動指標2														
目標値														
実績値														
活動指標3														
目標値														
実績値														

達成状況とその理由
達成

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	火葬場管理事業_建物保全					令和06年度担当課名	生活環境課			評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	04衛01保06墓	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生（2）環境衛生の維持							
根拠法令								関連する分野別計画				
事業概要	亡くなられた方を火葬する。遺族（利用者）に対し、適切な対応、サービスを提供する。そのためにも適正な施設管理を行う。											
令和06年度 の実施内容	火葬炉の年次メンテナンス修繕、火葬炉更新工事の第1期工事についての契約行為を行った。火葬炉更新工事の現地施工は次年度以降の開始となる。											

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	工事は入札により実施しており、現在の手法は妥当であると考えている。
決算額①	0	230,876	6,985			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事発注により事業を実施しているため工夫によるコスト削減や効率化は難しい。
人件費②	0	889	2,734					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	173,000	5,200					
その他	0	0	0					
一般財源	0	58,765	4,519					
合計①+②	0	231,765	9,719					
予算額③	0	230,885	8,536	151,459				
執行率①/③	0.0	100.0	81.8					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	都市美化推進事業					令和06年度担当課名	環境エネルギー課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和48年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生（1）市民との協働による美化活動の推進						
根拠法令	環境基本法						関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画			
事業概要	「宝塚を美しくする市民運動（春秋の2回、市内全域を対象）」において、一斉清掃を実施している。一斉清掃の実施により生じたごみの収集業務委託契約、配付用ごみ袋の発注及び自治会との連絡調整を行っている。										
令和06年度の実施内容	コロナ禍後、令和4年度から一斉清掃を再開した。コロナ禍前には至らないが、再開後は400を超える自治会等の団体の参加があり、市内の美化が図られた。										
事業目的	美しいまち宝塚を目指すため、「宝塚を美しくする市民運動」等により市民の環境意識の向上及び都市美化の推進を図る。										

【決算額】					（単位 千円、％）【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	住民自治組織等との協働により実施する「宝塚を美しくする市民運動」の一斉清掃に係る事業である。			
決算額①	4,280	6,287	5,533			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	協働で実施する一斉清掃の役割分担として、住民自治組織等の清掃実施に対し、ごみの回収を担っている。			
人件費②	2,609	2,667	2,734			目的・目標の達成手段として適切か	◎	協働で実施する一斉清掃の役割分担として、適切である。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	住民自治組織等においても清掃実施に係る労務や費用は発生しており、負担関係は妥当である。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法の選択が困難である。			
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	ごみの回収実績等を踏まえた上で、契約を行っている。			
一般財源	6,889	8,954	8,267								
合計①+②	6,889	8,954	8,267								
予算額③	4,830	6,342	5,753	8,069							
執行率①/③	88.6	99.1	96.2								

【指標】								総合評価		B
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							コロナ禍前には戻っていないが、目標を超える自治会等の団体の参加があった。ただし、ごみの回収量は、目標に届かなかった。 より多くの団体、より多くの人に参加してもらうため、共催団体と連携を図り、一斉清掃を実施する。		
実績値	230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1	宝塚を美しくする市民運動（一斉清掃）実施回数							達成状況とその理由		
目標値	2	2	2	2	2	2	回	5月第3日曜日と11月第2日曜日の2回、開催した。		
実績値	2	2	2				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	宝塚を美しくする市民運動参加団体数（年2回合計）							参加団体数はコロナ禍前には戻っていないが、再開後は前年度より増加し、目標を達成した。	
	目標値	80	400	430	435	440	445	団体		
	実績値	356	423	444				団体		
	成果指標2	宝塚を美しくする市民運動でのごみ回収量（年2回合計）							参加団体数は増加し、目標達成したが、ごみの回収量は微減し、目標達成できなかった。	
	目標値	40	150	155	160	165	170	t		
	実績値	117	129	104				t		
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	都市美化推進事業					令和06年度担当課名	生活環境課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生（1）市民との協働による美化活動の推進								
根拠法令	環境基本条例、都市の清潔に関する条例、ばい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例						関連する分野別計画	環境基本計画					
事業概要	「クリーン都市・宝塚」の実現を図るため、「ばい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例」に基づく、空き缶やたばこの吸い殻等の散乱防止や路上喫煙の防止の防止に関する啓発を行う。 宝塚を美しくする市民運動を実施するほか、地域美化活動を推進する。 不良空地の所有者に対し、除草等の適正管理の依頼を行う。												
令和06年度 の実施内容	ばい捨て及び路上喫煙の防止に関する啓発活動（看板や路面シートの設置）や、市民からの苦情のあった管理不十分な空地等の所有者に対し適正管理を依頼した。												
事業目的	「ばい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例」の施行により、空き缶やたばこの吸い殻等の散乱防止の啓発、地域美化活動の推進、市民から苦情のある管理不十分な空き地の所有者に対する適正管理の啓発を行うことにより、「クリーン都市・宝塚」の実現を図る。												

【決算額】				（単位 千円、％）				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	年2回の一斉清掃の実施や年間約100件の地域清掃ごみの回収など、市民が快適に生活するため、きれいなまちづくりを主眼とした事業である。			
決算額①	3,884	3,754	4,141			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等での実施自体は不可能ではないが、公用地等の美化活動を市民と行政との協働で実施しており、現実的ではない。			
人件費②	24,346	21,336	25,519			目的・目標の達成手段として適切か	◎	快適な市民生活を構築するために必要な事業である。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民と行政との協働事業のため、受益者負担を求める事業ではない。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	十分なコスト比較は出来ていないが他に手段はない。			
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	従来の広報誌等の紙媒体での発信に加え、広報車による啓発テープ放送の実施など啓発方法を見直すことで、周知の効率化を図った。			
一般財源	28,230	25,090	29,660								
合計①+②	28,230	25,090	29,660								
予算額③	4,255	4,230	4,728	5,033							
執行率①/③	91.3	88.7	87.6								

【指標】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							達成状況とその理由		
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人			
活動指標1	宝塚を美しくする市民運動（一斉清掃）実施回数									
目標値	2	2	2	2	2	2	回			
実績値	2	2	2				回			
活動指標2	地域清掃ごみ回収依頼回数									
目標値	100	100	100	100	100	100	回			
実績値	93	123	111				回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	宝塚を美しくする市民運動参加団体数（年2回合計）							達成	一斉清掃の参加団体、地域清掃ごみ回収回数は目標に達成した。 一斉清掃のごみ回収量は目標に届かなかったものの、地域清掃のごみ回収量は達成した。 今後もより多くの市民の参加を促すための周知方法の検討を行う。
	目標値	80	400	430	435	440	445	団体		
	実績値	356	423	444				団体		
	成果指標2	宝塚を美しくする市民運動でのごみの回収量（年2回合計）							参加団体数については増加したが、ごみ回収量は減少し、目標に届かなかった。	
	目標値	40	150	155	160	165	170	t		
	実績値	117	129	103				t		
	成果指標3	地域清掃ごみ回収量							達成	
	目標値	50	50	50	50	50	50	t		
	実績値	44	45	50				t		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	環境推進事業					令和06年度担当課名	環境エネルギー課			評価区分	評価対象	事業の始期	平成08年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全 （４）環境保全を担う人材の育成								
根拠法令	環境基本法						関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画					
事業概要	環境保全活動団体・事業者が参加する環境都市宝塚推進市民会議と連携し、環境フォーラムやＥＣＯ講座などの啓発事業を実施し、環境保全を推進していく人材の育成を行う。												
令和06年度 の実施内容	環境保全への関心を高め、環境保全活動に取り組む人材を増やしていくために、環境保全活動団体・事業者が参加する環境都市宝塚推進市民会議等と協働し、環境フォーラムや、全7回のＥＣＯ講座等の啓発事業を行い、一定環境保全への関心が高まった。												
事業目的	地球温暖化防止や自然環境・生態系の保全、都市環境の充実に向けた取組を推進する。												

【決算額】			(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律、条例、市環境基本計画に基づく取組であり、環境保全への関心が高まる中、積極的な取組が求められている。
決算額①	810	843	1,844			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	事業者や市民活動団体、住民自治組織と連携して実施している。
人件費②	11,304	11,557	14,582			目的・目標の達成手段として適切か	◎	事業者や市民活動団体、住民自治組織と連携の上、啓発事業を実施しており、適切と考える。
国県支出金	0	0	0			効率性	◎	環境の保全に関する啓発事業であり、受益者負担を求めるべきではない。
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	
その他	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	啓発事業は、事業者や市民活動団体、住民自治組織の協力を得て実施しており、他の手段や方法と比較の上、コストを抑えて実施している。
一般財源	12,114	12,400	16,426			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	啓発事業は、事業者や市民活動団体、住民自治組織の協力を得て実施しており、また、コスト削減や効率性を踏まえて実施の人員体制を組んでいる。
合計①+②	12,114	12,400	16,426					
予算額③	2,101	1,909	2,833	2,218				
執行率①/③	38.6	44.2	65.1					

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							環境フォーラムについては、122人の参加があった。 また、ＥＣＯ講座については、連続受講だけでなく、公開講座として実施し、261人の参加があり、環境保全への関心を高めることができた。 環境マイスターについては新たな認定を行うことができず、人材育成については今後の課題であるため、Ｂ評価とした。		
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人			
活動指標1	ＥＣＯ講座開催数									
目標値	7	7	7	7	7	7	回			
実績値	7	7	7				回			
活動指標2	環境フォーラム開催数									
目標値	1	1	1	1	1	1	回			
実績値	1	1	1				回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	環境マイスター登録者数							ECO講座の実施により人材育成を行い、環境マイスター登録者を増やすこととしているが、新たな登録には至らなかった。	
	目標値	10	20	25	30	-	-	人		
	実績値	6	6	6				人		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

達成状況とその理由
全7回の講座を開催した。コース受講者は10人であったが、公開講座として実施し、延べ261人の参加があった。
「マジックを通して、地球環境・エコ・SDGsの入り口へ」と題した講演会を、東公民館で実施した。併せて環境ポスターの表彰式なども行った。122人の参加があった。
ECO講座の実施により人材育成を行い、環境マイスター登録者を増やすこととしているが、新たな登録には至らなかった。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	公害対策事業					令和06年度担当課名	環境エネルギー課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全（3）健康に暮らせる環境の維持								
根拠法令	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、土壤汚染対策法等							関連する分野別計画		宝塚市環境基本計画			
事業概要	市域における環境（大気、水質、騒音、振動、土壤汚染等）の状況を調査・監視し、公害防止の取組みを進める。環境基本計画施策体系「Ⅲ健康に暮らせるまちづくり」として実施する。												
令和06年度の実施内容	健康被害のおそれがある光化学スモッグの原因となる光化学オキシダントや微粒子状物質（PM2.5）等の大気汚染物質、河川や地下水等の水質及び自動車騒音の常時監視により、市内各所で良好な環境が維持されていることを確認するとともに、公害の発生源となり得る事業場に対する指導等を行った。												
事業目的	大気質、水質、自動車騒音等の調査により、市内各所で良好な環境が維持されていることを確認するとともに、公害の発生源となり得る事業場に対する指導等を行う。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	常時監視や届出の審査業務は、法律により実施が義務付けられている。						
決算額①	12,432	13,359	13,539			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	常時監視や届出の審査業務は、法律により実施が義務付けられている。						
国県支出金	2,154	2,154	2,154			目的・目標の達成手段として適切か	◎	常時監視による客観的なデータに基づき市内の環境の実態を評価することは、公害の未然防止という目標達成のための手段として適切である。						
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法律により実施が義務付けられている業務であり、受益者負担を求めるべきではない事業である。						
その他	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	令和4年度に一部の業務を外部委託する等、常に業務の手段や方法について比較や検証を実施しているが、引き続き改善できる点がないか検討していく。						
一般財源	39,841	41,431	41,461		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	複数の類似した契約業務の集約化を行い、コスト改善や業務の効率化等を図った。						
合計①+②	41,995	43,585	43,615											
予算額③	14,742	15,342	14,728	15,050										
執行率①/③	84.3	87.1	91.9											
【指標】														

指標1								総合評価		A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	市民							達成状況とその理由			
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人				
活動指標1	大気汚染測定地点数							計画どおり実施できた。			
目標値	2	2	2	2	2	2	地点				
実績値	2	2	2				地点	計画どおり実施できた。			
活動指標2	水質調査地点数										
目標値	51	51	51	51	51	51	地点	測定計画の見直し（測定頻度の変更及び地点数の増加等）を行い、目標値を上回る結果となった。			
実績値	51	51	52				地点				
活動指標3	自動車騒音常時監視路線数							浮遊粒子状物質が非達成となったことで、目標値を下回った。これは、令和6年4月に観測した黄砂の影響であり、人為的な大気汚染ではないことが確認できた。			
目標値	16	16	19	19	19	19	路線数				
実績値	16	18	19				路線数	人為的な発生源による人の健康の保護に関する環境基準の超過は確認されず、目標値を達成することができた。			
有効性	成果指標1	環境基準達成率（大気質）									
	目標値	89	89	89	89	89	%				
	実績値	89	89	78			%				
	成果指標2	環境基準達成率（水質）									
	目標値	96	96	96	96	96	%				
	実績値	96	96	97			%				
	成果指標3	環境基準達成率（自動車騒音）									
	目標値	94	95	95	95	95	%				
	実績値	97	96	97			%				

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	害虫駆除衛生事業					令和06年度担当課名	生活環境課		評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生（2）環境衛生の維持							
根拠法令	環境基本条例							関連する分野別計画				
事業概要	市内全域において、蚊・ハエ駆除のため、薬剤散布することにより良好な生活環境に努める。											
令和06年度 の実施内容	業務委託により、公共用水路への薬剤散布を延べ105日、共用下水管への薬剤散布を延べ44日実施した。 ハチやセアカゴケグモなどの駆除等の相談や駆除の対応を119件実施した。											
事業目的	蚊・ハエ等の衛生害虫を駆除することにより、環境衛生の向上を図り、快適で安全な市民生活を構築する。 災害時に消毒作業を行うことにより、感染症予防を図る。											

【決算額】		(単位千円、%)				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民等からの衛生害虫駆除依頼に対応するための適切な事業である。	
決算額①	3,085	3,155	3,082			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公共の場所に起因した衛生害虫の駆除業務であることから、市が行わなければならない事業である。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	快適で安全な市民生活を構築する目的のために必要な手段である。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公共の場所の消毒作業のため、受益者負担を求めるべきでない事業である。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	事業の実施にあたっては、専門知識を持った事業者への委託しか方法はなく、他の手段や手法によるコスト比較はできない。
一般財源	5,694	4,044	3,993		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	競争入札を実施しており、今以上のコスト削減や効率化は難しい。	
合計①+②	5,694	4,044	3,993						
予算額③	3,626	3,669	3,650	4,081					
執行率①/③	85.1	86.0	84.4						
【指標】									

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
有 効 性	対象指標	市民							
	実績値	230,103	228,308	227,164					人
	活動指標1	公共用水路への薬剤散布日数							
	目標値	100	100	100	100	100	100		日
	実績値	104	104	105					日
	活動指標2	共用下水管への薬剤散布日数							
	目標値	40	40	40	40	40	40		日
	実績値	44	44	44					日
	活動指標3								
	目標値								
	実績値								
有 効 性	成果指標1	害虫駆除相談対応件数							
	目標値	150	150	150	150	150	150		件
	実績値	152	119	119					件
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A
令和06年度の評価と今後の課題	
達成状況とその理由	
達成	害虫駆除業務については、目標値を概ね超えており、順調に事業を実施している。 快適で安全な市民生活を構築するため、害虫駆除相談に適切に対応しながら、駆除を計画的、継続的に実施していく必要がある。
達成	
	相談に対しては全て適切に対処したが、相談自体が目標に達しなかった。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業					令和06年度担当課名	北部振興企画課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全 (3) 健康に暮らせる環境の維持								
根拠法令	循環型社会形成推進交付金交付取扱要領、宝塚市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱等						関連する分野別計画	宝塚市地域循環型社会形成推進地域計画					
事業概要	宝塚市地域循環型社会形成推進地域計画に基づき、公共下水道計画区域外の生活排水処理施設である合併処理浄化槽を新規に設置する住家、また北部地域の振興に寄与するものとして、開発許可基準に適合する50人槽以下までの新設事業所の設置者に対して、基準額の交付を行う。												
令和06年度の実施内容	個人が設置・管理を行う住家2件の設置者へ、基準額の交付を行った。また農家レストラン開設予定の事業者との協議を行った。												
事業目的	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、合併処理浄化槽の設置者に対して基準額を交付する。												

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】								
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	住家における単独浄化槽、汲み取り槽からの合併処理浄化槽への転換に関する設置費用として一定の基準額を交付することで、水質汚濁を防止し、生活環境の保全と公衆衛生の向上の為、市民生活を維持する上で不可欠な事業である。					
決算額①	757	11	1,121			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	設置者からの申請主義により、基準金を交付するものであり、設置費用の軽減対策を目的とした事業である。					
人件費②	2,609	8,001	4,716			目的・目標の達成手段として適切か	◎	基準額を交付することにより、合併処理浄化槽への転換促進が図られ、生活環境の改善と公衆衛生が図られている。					
国県支出金	248	0	370			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	循環型社会形成推進交付金交付要綱に基づき、合併処理浄化槽の処理人槽に応じた基準額を交付している。					
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他市町も国の交付要綱に基づいた基準額としている。					
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	基準額に従い実施しているため、工夫はできない。					
一般財源	3,118	8,012	5,467										
合計①+②	3,366	8,012	5,837										
予算額③	1,673	1,673	1,121	2,581									
執行率①/③	45.2	0.7	100.0										

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民（北部地域）							達成状況とその理由		
実績値	2,202	2,127	2,070				人			
活動指標1	補助金交付件数							目標設置数には至らなかったが、開発事業者との協議において、令和7年度に農家レストラン建築工事に合わせ申請予定である。		
目標値	5	5	5	5	5	5	件			
実績値	2	0	2				件			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	合併処理浄化槽設置率								設置数は2基のみであったが、周知活動を継続し設置率の向上を目指す。
	目標値	100	100	100	100	100	100	%		
	実績値	98.2	98.2	98.3				%		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
成果指標3										
目標値										
実績値										

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
住家等の10人槽までの合併処理浄化槽を対象に事業を展開していたが、北部地域の振興に繋がる事業所等にも対象を広げ、50人槽以下までを補助対象事業とした。さらに単独浄化槽、汲み取り槽の撤去、宅内配管工事も補助対象とすることにより、転換促進を図ったが、計画していた設置数には至らなかった。一方で、北部地域の振興に資する農家レストランの開業事業者との協議においては、令和7年度に申請予定であり、北部振興に一定の効果があったことからB評価とする。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	環境総務事業					令和06年度担当課名	環境エネルギー課			評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全 （4）環境保全を担う人材の育成						
根拠法令	環境基本法						関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画			
事業概要	地球温暖化や生物多様性、生活環境の問題等の課題解決に向けて、環境審議会、パチンコ店等審査会及び環境紛争調整委員会の運営を行う。また、部の総括業務を実施する。										
令和06年度 の実施内容	環境審議会を1回開催し、地球温暖化対策の取組状況や生物多様性のたからづか戦略策定委員会の実施状況等について審議を行なった。また、生物多様性たからづか戦略策定委員会を3回開催した。										

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	審議会の開催に係る費用であり、他の手段や方法の選択が困難である。	
決算額①	630	1,090	658			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	審議会の開催回数について、適切に設定している。	
人件費②	16,521	16,891	10,025						
国県支出金	0	0	0						
地方債	0	0	0						
その他	0	0	0						
一般財源	17,151	17,981	10,683						
合計①+②	17,151	17,981	10,683						
予算額③	1,158	1,237	1,701	2,347					
執行率①/③	54.4	88.1	38.7						

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	簡易専用水道等管理事業					令和06年度担当課名	生活環境課		評価区分	義務的経費	
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	2-8 上下水道 （1）安全で良質な水道水の安定的な供給						
根拠法令	水道法、宝塚市小規模貯水槽水道関係条例、兵庫県特設水道条例						関連する分野別計画	なし			
事業概要	水道法等に基づき、専用水道、簡易専用水道及び小規模貯水槽水道管理事務を行う。										
令和06年度の実施内容	各種水道の布設者からの届出や台帳を管理する事務を上下水道局へ委託し、適切に報告を受け、管理している。										

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	当事業は各水道の届出受付や啓発等を行うものであり、受益者負担を求めるべきではない。
決算額①	854	898	902			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	上下水道局への委託以外に他の手段はなく、コスト比較はできない。
人件費②	870	889	911			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	委託業務の単価検証を毎年実施し、委託料の決定を行っている。
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	1,724	1,787	1,813					
合計①+②	1,724	1,787	1,813					
予算額③	1,647	1,501	1,501	1,263				
執行率①/③	51.9	59.8	60.1					

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	簡易専用水道設置件数・専用水道設置件数								
実績値	465	461	463						件
活動指標1	定期検査の報告件数								
目標値	449	449	449	449	449	449			件
実績値	438	432	432						件
活動指標2	定期検査の報告件数（専用水道）								
目標値	82	84	84	84	84	84			件
実績値	84	84	84						件
活動指標3									
目標値									
実績値									

達成状況とその理由
設置数が横ばいである。
達成

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	生物多様性戦略推進事業				令和06年度担当課名	環境エネルギー課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成23年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全 (2) 関係団体等との連携による多様な生物が存在する豊かな自然環境の保全					
根拠法令	生物多様性基本法					関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画			
事業概要	生物多様性の保全に関する自然観察会等の開催、松尾・丸山湿原保全啓発活動にかかる経費の一部支援、生物・生態系調査の委託契約、特定外来生物に関する講演会及び駆除体験等を実施する。									
令和06年度の実施内容	生物多様性に関する講座（ＥＣＯ講座内にて）2回、水辺の生き物探検1回、西谷のむし観察会1回、ホテル観覧会2日及びオオキンケイギクの駆除を3回行い、生物多様性の保全の理解を深め、実践することができた。また、SNS等による情報発信を行った。オオキンケイギクの駆除については、実施回数を1回から3回に増やした。松尾湿原及び丸山湿原群の保全及び啓発に係る経費の支援、生物・生態系については、32スポットの調査を実施した。									
事業目的	市民、事業者を対象に、講演会や観察会等を通じて、環境保全への意識向上を図り、本市における生物多様性の保全を推進するため。									

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律、条例、生物多様性たからづか戦略に基づく取組であり、生物多様性の潮流は、国内外で加速している。	
決算額①	1,175	1,230	2,510			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	法律、条例において、市、事業者、市民の責務がそれぞれ定められている。実施においては事業者や市民活動団体から協力を得ている。	
人件費②	6,956	7,112	9,114			目的・目標の達成手段として適切か	◎	身近な自然の大切さを感じ、学び、保全につなげるための啓発を行っており、適切な手段である。	
国県支出金	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	生物多様性の保全に関する啓発活動であり、受益者負担を求めるべきではない。
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	啓発事業は、事業者や市民活動団体の協力を得て実施しており、他の手段や方法と比較の上、コストを抑えて実施している。
その他	0	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	啓発事業は、事業者や市民活動団体の協力を得て実施しており、また、コスト削減や効率性を踏まえて実施の人員体制を組んでいる。	
一般財源	8,131	8,342	11,624						
合計①+②	8,131	8,342	11,624						
予算額③	1,345	1,879	2,932	2,959					
執行率①/③	87.4	65.5	85.6						

【指標】

【指標】

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人	
活動指標1	生物多様性講座数							
目標値	3	3	3	3	3	3	回	
実績値	4	4	4				回	
活動指標2	保全活動実施回数							
目標値	1	1	3	3	3	3	回	
実績値	0	1	3				回	
活動指標3								
目標値								
実績値								
有	成果指標1	戦略の進捗率						
	目標値	70	80	90	100	100	100	%
	実績値	52	52	52				%
効	成果指標2	保全活動団体数						
	目標値	27	28	29	30	31	32	団体
	実績値	24	25	25				団体
性	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由	
生物多様性に関する講座（ＥＣＯ講座にて）2回、水辺の生き物探検1回、西谷のむし観察会1回、ホテル観賞会を2日実施した。	オオキンケイグクの駆除活動は、実施回数を1回から3回に増やした。 水辺の生き物探検を1回、西谷のむし観察会を1回、ホテル観賞会を2日実施し、多くの人の参加を得て、環境保全への関心を持ってもらうことができた。 生物多様性たからづか戦略の改定に向けて、生物・生態系についての調査を引き続き委託により実施した。32スポットを調査し、全129スポットの調査が完了した。また、戦略改定の基礎調査についても委託により実施した。
特定外来生物であるオオキンケイグクの駆除を、逆瀬川上流にて3回実施した。	目標達成又は基準年度より改善した項目数は、前年度と同数であり、進捗率は横ばいである。
	環境都市宝塚推進市民会議の参加団体の増減はなく、目標に届かなかった。

総合評価	B
令和6年度の評価と今後の課題	

オオキンケイグクの駆除活動は、実施回数を1回から3回に増やした。
水辺の生き物探検を1回、西谷のむし観察会を1回、ホテル観賞会を2日実施し、多くの人の参加を得て、環境保全への関心を持ってもらうことができた。
生物多様性たからづか戦略の改定に向けて、生物・生態系についての調査を引き続き委託により実施した。32スポットを調査し、全129スポットの調査が完了した。また、戦略改定の基礎調査についても委託により実施した。

生物多様性の保全施策が一定実現しているが、戦略の進捗率が目標を下回ったためB評価とした。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	再生可能エネルギー導入推進事業					令和06年度担当課名	環境エネルギー課			評価区分	評価対象	事業の始期		
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全	(1) 温室効果ガス排出量の削減								
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例						外	関連する分野別計画	第2次宝塚エネルギー2050ビジョン					他
事業概要	「宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例」に基づき、本市で再生可能エネルギーの導入、利用の推進を市民や事業者と協働で図っていくための事業。													
令和06年度の実施内容	宝塚市再生可能エネルギー推進審議会を1回（3月）開催し、第2次宝塚エネルギー2050ビジョンの進行管理や再生可能エネルギー推進等の取組状況について報告を行った。また、太陽光発電及び蓄電池の共同購入支援事業を県内14町と連携して実施した。その他、西谷の木質バイオマス活用では、説明会の共催等、県に協力し、事業の実施を推進した。													
事業目的	有識者や市民委員で構成する再生可能エネルギー推進審議会の意見を効果的に事業に反映させ、また、再生可能エネルギー推進にかかる先進地の他都市との情報交換や、市民啓発イベントなどを継続して実施し、再生可能エネルギーの効果や必要性についての意識共有を図る。													

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	国のエネルギー基本計画では2040年度の電源構成に占める再エネ割合の目標が4～5割程度とされており、更なる再生可能エネルギー導入が求められている。							
決算額①	429	834	680			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	地域の再生可能エネルギー導入や活用の目標を定め、施策を決め、推進するのは自治体の役割である。							
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	地球温暖化防止や持続可能なまちの実現を目指すため、他市町等や事業者と連携していくことは達成手段として適切である。							
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	啓発事業は、企業等からの協力を得て行っており、広く市民への再エネ導入にかかる啓発に寄与することから、受益者負担は求めるべきでない事業である。						
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	啓発事業は、企業等との協力を得て行っているものであり、他の手段や方法とのコスト比較も行った。						
一般財源	11,733	9,724	4,326		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	啓発事業は、企業等との協力を得て行っているものであり、また、実施の人員体制等についても効率化を図った。コストは十分抑えられている。							
合計①+②	11,733	9,724	4,326												
予算額③	561	1,478	1,830	1,150											
執行率①/③	76.5	56.4	37.2												
【指標】															

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人	
活動指標1	啓発事業実施回数							
目標値	5	5	5	5	5	5	回	
実績値	3	6	8				回	
活動指標2	再生可能エネルギー導入に向けたPR回数							
目標値	5	5	5	5	5	5	回	
実績値	5	3	5				回	
活動指標3								
目標値								
実績値								
有 効 性	成果指標1	太陽光発電設備等の共同購入支援事業による導入件数						
	目標値	50	50	15	15	15	15	件
	実績値	29	15	4				件
	成果指標2	太陽光発電設備の累計設置件数（固定価格買取制度適用）						
	目標値	5, 500	6, 000	6, 500	7, 000	7, 500	8, 000	件
	実績値	5, 592	5, 916	6, 261				件
成果指標3	市内家庭・業務・産業における電気の再生可能エネルギー活用率							
目標値	21	25	29	32	36	40	%	
実績値	15	16	18				%	

総合評価		B
令和06年度の評価と今後の課題		再生可能エネルギー導入推進にかかる啓発事業やPRについて、特にエコ×エネフェスにおいては約1, 300人の来場者があり、周知を図ることができた。共同購入支援事業の太陽光発電等の導入件数は減少傾向であり、目標を達成しなかったが、二酸化炭素排出抑制対策事業の地域脱炭素移行・再エネ推進助成金の活用による設備導入件数は増加した。太陽光発電設備の累計設置件数や再生可能エネルギーの活用率については、着実に増加している。
達成状況とその理由		木質バイオマス有効利用事業にかかる地域への報告会や、エコ×エネフェス、たからんまつりにおける企業との連携による出展等を実施し、目標を達成した。 太陽光発電設備等の共同購入支援事業のPRを広報誌や自治会回覧等で実施した。また、第2次宝塚エネルギー2050ビジョンの進捗について、市ホームページに掲載した。 165件の参加登録に対して、4件の導入があった。 設置件数は着実に増加した。太陽光発電設備等の共同購入支援事業の実施による設備導入支援や啓発効果により、太陽光発電設備の導入に一定寄与したと考える。 市内の再エネ電力発電量、市外からの電力供給に占める再エネ割合がいずれも増加し、全体として増加した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	不法投棄未然防止事業					令和06年度担当課名	生活環境課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生（1）市民との協働による美化活動の推進						
根拠法令	環境基本条例、都市の清潔に関する条例						関連する分野別計画	環境基本計画			
事業概要	西谷地区不法投棄未然防止協議会及び兵庫県と連携し、不法投棄撲滅のため、監視パトロールを行う。 不法投棄を防止するため監視カメラを設置するとともに、職員による巡回パトロールを行う。 回収した廃家電やパソコンについてリサイクル処理する。										
令和06年度 の実施内容	不法投棄防止の啓発活動を行うとともに、兵庫県と連携し不法投棄事案への対応を行った。 監視カメラ1台を西谷地区にへ設置した。巡回パトロールの実施、リサイクル家電6台の回収を行った。										
事業目的	不法投棄発生場所に看板を設置し啓発活動を行うとともに、多発場所に関しては監視カメラを設置することにより未然に防止する。										

【決算額】		（単位 千円、％）			【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	
決算額①	1, 770	914	1, 100			○ アンケート等はないが、不法投棄撲滅のために一定程度社会ニーズがあると考えている。
人件費②	13, 043	9, 779	10, 025			○ 民間での実施は不可能ではないが、不法投棄物の処理の観点から現実的ではない。
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			◎ 快適な市民生活を構築するために必要不可欠な事業である。
その他	0	0	0		効率性	
一般財源	14, 813	10, 693	11, 125			◎ 不法投棄防止についての事業であることから、受益者負担を求める事業ではない。
合計①+②	14, 813	10, 693	11, 125			
予算額③	2, 655	1, 135	1, 375	1, 965		◎ ダミーカメラの設置について、比較検討を行ったが、同程度の費用が掛かる等コスト比較は十分に行っている。
執行率①/③	66. 7	80. 5	80. 0			◎ 安価な供給電源への変更等を実施し、コスト削減に取り組んでいる。

【指標】								総合評価	A	
								令和06年度の評価と今後の課題		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	達成状況とその理由		
対象指標	市民									
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人			
活動指標1	不法投棄監視カメラの累積設置台数									
目標値	32	33	34	35	36	37	台			
実績値	32	33	34				台	未だ不法投棄のある西谷地域に西谷地区不法投棄未然防止協議会和協議し、1台を設置した。		
活動指標2	美化パトロール実施日数									
目標値	150	150	150	150	150	150	日			
実績値	175	225	99				日			
活動指標3										
目標値								美化パトロール以外の業務の影響により減少した。		
実績値										
有	成果指標1	不法投棄された家電リサイクル対象廃棄物の回収件数								
	目標値	18	16	14	12	10	8			件
	実績値	21	14	6						件
	成果指標2	美化パトロールによるごみ回収量								
	目標値	1, 500	1, 500	1, 500	1, 500	1, 500	1, 500	kg		
	実績値	1, 180	1, 210	1, 550				kg		
効	成果指標3									
	目標値								達成	
	実績値									
	性	目標値								
実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	再生可能エネルギー基金活用事業					令和06年度担当課名	環境エネルギー課			評価区分	評価対象	事業の始期	令和04年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全 （1）温室効果ガス排出量の削減								
根拠法令	宝塚市再生可能エネルギー基金条例 宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例					関連する分野別計画	第2次宝塚エネルギー2050ビジョン、第3次宝塚市環境基本計画						
事業概要	再生可能エネルギー基金の活用により、「宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例」に基づく再生可能エネルギー利用を推進するための事業を行う。												
令和06年度の実施内容	令和6年度については、令和5年度に基金を活用して購入した公用EVについて、イベント等での展示ブースを出展するなどEVの普及啓発を行うほか、再生可能エネルギーの導入推進を目的にホームページやイベントにおいて市民向けPRを積極的に行った。												
事業目的	公共施設や市域における再生可能エネルギー設備への投資等、市内の再生可能エネルギーの利用を推進するための資金に充てるために基金を活用する。												

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	公用車のEV化については、国が「2035年までに乗用車の新車販売で電動車100%」との目標を掲げており、市内でのEV普及にかかる啓発のために必要な取組である。
決算額①	4,000	3,854	16			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公用EVによる市民への啓発活動は、民間事業者による実施が難しい事業である。
人件費②	3,478	4,445	3,646			目的・目標の達成手段として適切か	◎	イベント等における展示やHPでのPRは、EV普及を達成するために適切な手段である。
国県支出金	0	473	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	令和6年度の法定点検料において、市民の受益者負担は発生していない。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	ZEH助成については、他の手段や方法を比較するとともに、他の自治体での助成額についても調査していたが、令和6年度以降は、環境省交付金の活用により別事業にてZEH助成を行うこととした。
その他	4,000	3,380	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	EVのPRにおいては、既存のイベントでの出展を行い、啓発にかかるコスト削減を図った。
一般財源	3,478	4,446	3,662					
合計①+②	7,478	8,299	3,662					
予算額③	4,000	3,889	16	0				
執行率①/③	100.0	99.1	100.0					
【指標】								

指標1								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民										
実績値	230, 103	228, 308	227, 164					人	再生可能エネルギー基金活用事業や寄附のPRについては概ね行うことができています。基金活用によるZEH導入は実施せず、環境省交付金を財源とした市地域脱炭素移行・再エネ推進助成金（ZEH助成）へ一本化を行い、7件のZEH導入があった。公共施設への再生可能エネルギー設備の導入については、実施を検討したが、実現に至っていない。引き続き再生可能エネルギー基金や環境省交付金の活用による導入を検討していく。		
活動指標1	再生可能エネルギー基金活用事業のPR回数										
目標値	5	5	5	5	5	5		回			
実績値	5	6	4					回			
活動指標2	再生可能エネルギー基金の寄附PR回数										
目標値	5	5	5	5	5	5		回	令和6年度は企業の都合により、寄附件数は昨年度より減少した。事業者1件、個人1件の計2件の寄附があった。		
実績値	3	4	4					回	令和6年度は企業の都合により、寄附件数は昨年度より減少した。事業者1件、個人1件の計2件の寄附があった。		
活動指標3											
目標値									公共施設への太陽光発電導入については、新築や大規模改修時に行っており、令和6年度は新規設備設置件数がなかった。		
実績値									令和6年度以降、基金を活用したZEH助成金は実施はないが、環境省交付金を活用した市助成金によるZEH導入件数は7件であった。		
有 効 性	成果指標1	再生可能エネルギー基金への寄附件数									
	目標値	5	5	6	7	8	9		件		
	実績値	4	3	2					件		
	成果指標2	再生可能エネルギーを導入した公共施設の件数（累計）									
	目標値	25	29	33	37	41	45		件		
	実績値	23	23	23					件		
成果指標3	再生可能エネルギー基金活用によるZEHの導入件数										
目標値	20	15	0	0	0	0		件			
実績値	20	6	0					件			

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	西谷地区生活排水対策推進事業					令和06年度担当課名	環境エネルギー課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成07年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全	(3) 健康に暮らせる環境の維持					
根拠法令	環境基本法						関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画			
事業概要	西谷地域に設置されている合併処理浄化槽の法定維持管理経費の一部を助成し、適切な維持管理を促すことで西谷地区の水質保全を図る。										
令和06年度 の実施内容	補助金の交付件数は678件であった。										
事業目的	合併処理浄化槽の適正な維持管理により、環境負荷の低減を図る。										

【決算額】			(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	合併処理浄化槽の継続的で適正な管理が行われることにより環境保全に寄与している。
決算額①	7,558	6,381	7,650			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法定点検、検査等の実施による適正な維持管理を促進するための補助金事業であるため民間事業者による実施はなじまない事業である。
人件費②	2,609	2,667	2,734			目的・目標の達成手段として適切か	○	合併処理浄化槽が継続して適正な管理が行われることにより環境保全に寄与している。
国県支出金	834	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	法定の維持管理費に対して補助金額が少ないという声もある。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の手段の方がより多くの経費を必要とし、現状に勝る方法が見当たらない。
その他	570	546	540		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事務処理の効率化を図るために伝送化や台帳整備を実施済である。
一般財源	8,763	8,502	9,844					
合計①+②	10,167	9,048	10,384					
予算額③	7,683	6,819	8,396	8,414				
執行率①/③	98.4	93.6	91.1					

【指標】								総合評価	A
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	市民							達成状況とその理由 合併処理浄化槽の維持管理に対し補助を行うことにより、継続的で適正な管理が行われ、環境保全に寄与しているためA判定とした。 引き続き、合併処理浄化槽の維持管理を呼びかけ、水質の保全を図る。 	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	省エネルギー促進事業					令和06年度担当課名	環境エネルギー課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全 (1) 温室効果ガス排出量の削減								
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 エネルギーの使用の合理化に関する法律					関連する分野別計画	第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画 他						
事業概要	地球温暖化対策として、市民や事業者に対して省エネルギーの意識を高め、実践につなげる啓発等の事業を行う市の事務事業においては、市民や事業者の模範となるように、率先してエネルギー使用量の削減など環境負荷の低減を進める取組を行う。												
令和06年度の実施内容	市民向け啓発事業として、「省エネチャレンジたからづか2024」や「エコ・クッキング」等の実施のほか、宝塚市制70周年記念事業として「宝塚で1番古いエアコン コンテスト／地球温暖化防止講演会」及び「エコ×エネフェス」を開催することで、市民の省エネの実践につなげる事業を積極的に実施した。また、子どもの地球温暖化防止学習の充実を目指し、「たからっ子エコライフノート」を活用した授業を市内小学校にて行われるよう推進した。												
事業目的	啓発等の事業を行うとともに、市民や事業者に対して省エネルギーの意識を高めるため。また、市の事務事業においても、率先してエネルギー使用量の削減など環境負荷の低減を進める取組を行うことで、市民にとっての模範となり、市民意識の醸成につなげるきっかけとするため。												

【決算額】		(単位 千円、%)				【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎ 国は地域脱炭素ロードマップを策定するなど、脱炭素化を推進する自治体の役割は大きくなっている。
決算額①	2, 985	2, 073	4, 049			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎ 市域の温室効果ガス排出削減目標を定め、施策を決め、推進するのは自治体の役割である。
人件費②	8, 695	8, 890	10, 025			目的・目標の達成手段として適切か	◎ 「宝塚で1番古いエアコン コンテスト」や「エコ・クッキング」などの啓発イベントは、省エネ実践につなげるインセンティブとして効果のある取組である。また、エコライフノートの活用の推進についても、実践につなげる取組であるため適切な手段である。
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○ エコ・クッキングは、企業からの協力を得て実施しており、広く市民への省エネ促進にかかる啓発に寄与することや、省エネチャレンジたからづかの賞品はインセンティブを考慮の上、金額を設定していることから、受益者との負担関係は妥当な水準である。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 啓発事業については、他の手段や方法も検討の上、コスト比較も行い、実施した。
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎ 啓発事業の実施については、電子申請やデータ報告の手法により実施し、効率的に実施している。また、省エネについて啓発効果をあげるため、参加者が多いイベントに出展し、企業との連携を行いながら、コスト削減や効率化の工夫を行っている。
一般財源	11, 680	10, 963	14, 074				
合計①+②	11, 680	10, 963	14, 074				
予算額③	3, 870	2, 874	5, 874	2, 576			
執行率①/③	77. 1	72. 1	68. 9				

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	総合評価	B
対象指標	市民									令和06年度の評価と今後の課題	
実績値	230, 103	228, 308	227, 164						人	令和6年度は、宝塚市制70周年記念事業の開催等により、これまで以上に、広く省エネルギーの啓発及び促進を行うことができた。また、市内小学校及び学校教育課の協力のもと、エコライフノート普及啓発のための環境エネルギー課職員による授業実施を3校10クラス行うことができ、目標を上回ったが、成果指標である温室効果ガス排出量について前年度より増加し年度目標には至らなかったため、評価はBとする。 引き続き、積極的な市民への啓発活動を行うほか、市内事業者に対する啓発についても検討していく。	
活動指標1	啓発事業実施回数										
目標値	5	5	5	5	5	5			回		
実績値	5	5	12						回		
活動指標2	環境マネジメントシステム（EMS）運用による研修や監査の実施回数										
目標値	3	3	3	3	3	3			回	市域における排出量算定に用いるCO2排出係数が前年度より上昇したため、温室効果ガス排出量は前年度実績に比べ増加した。 電気使用量は減少したものの、排出量算定に用いるCO2排出係数が前年度より上昇したため、温室効果ガス排出量は前年度実績に比べ増加した。 350世帯の登録があった。取組期間中に複数回お知らせメールを行うなど、継続的に取組を促したことにより、264世帯（75.4%）から報告があった。	
実績値	4	4	4						回		
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	温室効果ガス排出量（市域）									
	目標値	545, 370	527, 199	509, 028	490, 857	472, 685	454, 514		tCO2		
	実績値	569, 743	613, 056	666, 602					tCO2		
	成果指標2	温室効果ガス排出量（市事務事業）									
	目標値	19, 055	18, 163	17, 271	16, 379	15, 487	14, 595		tCO2		
	実績値	18, 606	20, 488	22, 641					tCO2		
	成果指標3	省エネチャレンジたからづか実績報告世帯数									
	目標値	300	300	350	-	-	-		世帯		
	実績値	234	225	264					世帯		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	ペットとの共生都市推進事業				令和06年度担当課名	生活環境課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生 (2) 環境衛生の維持				
根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律、都市の清潔に関する条例					関連する分野別計画	環境基本計画		
事業概要	ペットの飼い主に対しモラル向上のため、研修会を開催したり、飼い主のいない猫を起因としたトラブルに対する地域やボランティアによる取組を支援する。 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費用を一部助成する。 ペットの飼養やトラブル回避等について、啓発活動を行う。								
令和06年度の実施内容	飼い主のいない猫によるトラブルを無くすため、地域猫活動に取り組む地域やボランティアに対し、当該猫の不妊・去勢手術費の助成し、飼い主のいない猫を増やさない取組を行った。 飼い主の責務やペットの終生飼養、飼い主のいない猫に対する無責任なエサやりについて啓発活動を行った。								
事業目的	ペットによるトラブルの少ない市民生活を構築するため、ペットの適正飼養の啓発を行うとともに、飼い主のいない猫を増やさないようにする。								

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	数値として把握していないが、飼い主のいない猫を起因とした相談が多く、飼い主のいない猫を減らす取組として有効である。	
決算額①	1,063	922	911			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	飼い主のいない猫に対する事業であるため、民間での実施は現実的ではない。	
人件費②	7,826	2,667	7,291			目的・目標の達成手段として適切か	◎	地域猫活動を普及促進することは、飼い主のいない猫を増やさないようにするために必要な事業である。	
国庫支出金	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民、獣医師会、行政がそれぞれ応分の負担をし、飼い主のいない猫を増やさない取組を実施している。
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	市内の獣医師の協力のもと、通常より安価な手術費用で実施しており、手法は妥当であると考えている。
その他	0	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	申請の簡素化及び実施期間を設定することで効率化を図っている。	
一般財源	8,889	3,589	8,202						
合計①+②	8,889	3,589	8,202						
予算額③	2,282	1,586	1,595	1,663					
執行率①/③	46.6	58.1	57.1						

【指標】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人	
活動指標1	猫の飼養に関する広報誌掲載回数							
目標値	3	3	3	3	3	3	回	
実績値	5	5	5				回	
活動指標2	ペットとの共生都市推進事業研修会開催回数							
目標値	1	1	1	1	1	1	回	
実績値	1	1	1				回	
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	飼い主のいない猫の避妊・去勢手術費助成金手術猫の数						
	目標値	115	110	105	100	95	90	匹
	実績値	43	28	37				匹
	成果指標2	NPO法人と協働で対応した飼い主のいない猫の苦情・相談件数						
	目標値	55	15	15	15	15	15	件
	実績値	19	15	16				件
成果指標3								
目標値								
実績値								

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
達成状況とその理由	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成金の利用が前年比微増ではあるものの低迷している。 飼い主のいない猫の苦情もあり、その解決のためにも地域猫活動は有効であることから、事業の啓発を行うとともに、助成内容の見直しなどを行い、利用促進を図っていく必要がある。
達成	
達成	
17件70匹分の申請があったものの、捕獲できずに取り下げとなったケースもあり、手術が実施できたのは37匹となった。	
達成	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	二酸化炭素排出抑制対策事業					令和06年度担当課名	環境エネルギー課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和05年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全 （1）温室効果ガス排出量の削減						
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例 他					関連する分野別計画	第2次宝塚エネルギー2050ビジョン				
事業概要	環境省交付金「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」の採択を受け、令和5年度から10年度にわたり、市民・事業者への間接補助事業のほか、公共施設への高効率空調やLED、太陽光発電設備の導入について交付金の活用を図る。										
令和06年度の実施内容	交付金を財源として、市民・事業者向けに再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等にかかる助成事業を実施した。その際、蓄電池を対象設備に追加し、自家消費型太陽光発電設備とセットでの導入を推進した。また、LEDリース導入により、公共施設の脱炭素化についても推進した。										
事業目的	2030年カーボンハーフ、2050年ゼロカーボンの実現に向けて、国交付金を活用し、市域の住宅・事業所における脱炭素化を加速させる。										

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	本事業は、国の地域脱炭素ロードマップに基づく交付金を活用した事業である。市民・事業者向け事業については、予算額を上回る申請があった。			
決算額①	0	70,714	61,189			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	再生可能エネルギー設備、省エネルギー設備の導入については、事業者や市民が行うものであるが、導入費用の負担が高いため、国の交付金を活用し、その一部の助成を行い、促進するものである。			
人件費②	0	13,335	13,671			目的・目標の達成手段として適切か	◎	市域の脱炭素化については、住宅や事業所の脱炭素化が重要であり、国の交付金を活用した本助成事業が手段として適切である。			
国県支出金	0	70,619	61,188			効率性	◎	市民・事業者向けの設備ごとの助成金額等については、国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領に基づくものである。			
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎				
その他	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	国の交付金を活用した他の自治体の同様の取組を参考として、コスト比較を行うとともに、手段や方法を検討した。			
一般財源	0	13,430	13,672			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	申請が予算額に到達し、補欠受付を行う段階で、相談件数を勘案し、委託業務の相談員数の適正化を行うことでコスト削減を図った。			
合計①+②	0	84,049	74,860								
予算額③	0	72,860	61,290	54,999							
執行率①/③	0.0	97.1	99.8								

指標1								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							市民・事業者向け助成金については、市及び委託先による積極的な情報発信により、目標値に達し、予算を執行した。また、令和5年度と比較して、住宅用の太陽光発電設備の導入についても倍以上の件数増加があり、今後の更なる再生可能エネルギー導入に向けて弾みとなった。また、公共施設についても、交付金を活用し、省エネルギー設備（高効率空調機器、LED）を導入できた。今後も、計画的導入を図っていく。		
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人			
活動指標1	地域脱炭素移行・再エネ推進助成金のPR回数									
目標値	-	5	5	5	5	5	回			
実績値	-	6	5				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	地域脱炭素移行・再エネ推進助成金（市民・事業者向け事業）の助成件数							市及び商工会議所による積極的な情報発信等により、助成件数は計画件数に達した。	
	目標値	-	143	100	116	66	46	件		
	実績値	-	129	100				件		
	成果指標2	地域脱炭素移行・再エネ推進助成金（市民・事業者向け事業）の執行率							市及び商工会議所による積極的な情報発信等により、助成件数は計画値に達した。	
	目標値	-	100	100	100	100	100	%		
	実績値	-	97	100				%		
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	健康増進事業					令和06年度担当課名	健康推進課		評価区分	評価対象	事業の始期	昭和51年度
会計	一般	予算費目	04衛01保08健	施策体系	3-1 健康・医療（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進							
根拠法令	健康増進法						関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）、特定健康診査等実施計画（第3期）				
事業概要	短期人間ドックである健康ドック事業を実施し、20歳以上の市民の健康増進や疾病の予防及び早期発見につなげる。											
令和06年度の実施内容	年間通して事業を実施し、総合健診コースは1,924名、後期高齢者健診+追加健診75は1,112名が受診した。											
事業目的	市民の健康増進、疾病予防、疾病の早期発見を目的とし健診を実施する。											

【決算額】					(単位 千円、%)						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	継続受診希望者に対する先行予約制度を設けている。また、後期高齢者健診の項目だけでは、検査項目不足と感じる75歳以上の市民に対し、費用負担はあるが、後期高齢者健診+追加健診75を受診できるようにするなど市民のニーズに対応している。			
決算額①	112,554	95,030	95,723			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	人間ドックは民間等でも実施されているが、利用者負担が高額である。また市内で実施できない場合は利便性が低下する。75歳以上の受診者数が増加傾向であり、市内で受診できる負担額が少ない検診へのニーズは高いと考えられる。			
人件費②	9,226	7,832	7,835			目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民の健康づくり、疾病予防、疾病の早期発見のために必要な事業である。			
国県支出金	0	0	0			効率性	◎	適正な受益者負担を求め、収支のバランスの均衡を保っている。			
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎				
その他	121,780	102,862	103,558			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	検査項目が異なるため、近隣市や民間施設との単純比較はできないが、診療報酬を参考にしている。			
一般財源	0	0	0			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	可能な限り検診の機器類を再リースすることによりコストを削減している。			
合計①+②	121,780	102,862	103,558								
予算額③	112,842	97,238	97,798	436,481							
執行率①/③	99.7	97.7	97.9								

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	20歳以上の者(市外の方の利用も可)							活動指標である先行予約の案内数について目標を達成した。また、総合健診コースの利用者は減少したが、追加健診75の受診者が増加したため、受診者の合計は前年度よりも増加した。		
実績値	190,171	189,335	188,951				人			
活動指標1	先行予約の案内送付件数									
目標値	2,406	2,333	2,360	2,360	2,360	2,360	人			
実績値	2,622	2,778	2,807				人			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	総合健診コース受診者数							高齢化により後期高齢者健診の受診者が増えているため、前年度より利用者は減少したが、目標値は達成した。	
	目標値	3,100	1,750	1,800	1,800	1,800	1,800	人		
	実績値	2,990	1,963	1,924				人		
	成果指標2	特定健診受診率							前年度から受診率が0.4ポイント減少している。	
	目標値	58	60	40	42	44	46	%		
	実績値	37.4	37.5	37.1				%		
	成果指標3	追加健診75受診者数							令和5年度より開始した後期高齢者健診+追加健診75だが、令和5年度に比べ97名の増で、目標値より200名程度多く受診した。	
	目標値	0	750	900	1,000	1,000	1,000	人		
	実績値	0	1,015	1,112				人		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	健康センター管理運営事業					令和06年度担当課名	健康推進課		評価区分	評価対象	事業の始期	昭和51年度
会計	一般	予算費目	04衛01保08健	施策体系	3-1 健康・医療（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進							
根拠法令	地域保健法						関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）				
事業概要	市町村保健センターの機能を有する市立健康センターの維持・管理のため、建物・設備の更新や改修、その他必要な小修繕等を行う。（大規模修繕等については別事業（健康センター管理運営事業_建物保全）での予算措置）											
令和06年度 の実施内容	各種施設管理関係の業務委託・賃貸借契約や、共用物品・公用車両等の維持管理を行った。また、施設・設備の老朽化対策や不具合対応のための小修繕を行った。											
事業目的	健康センター（休日応急診療所、口腔保健センター歯科診療所部分を含む）の安全かつ衛生的な施設の維持管理に努める。											

【決算額】					（単位 千円、％） 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地域保健法において市は保健センターを設置することができると規定されており、国の指針によりその整備や運営に関する基本的な事項が定められている。			
決算額①	39,295	36,667	40,401			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国の指針により、身近で利用頻度の高い保健サービスが提供できるよう、市は適切に保健センター等の保健活動の拠点を整備することが示されている。			
人件費②	9,565	6,434	8,256			目的・目標の達成手段として適切か	◎	健康センターは市の保健サービスの拠点として整備・維持しているものであり、適切であるとする。			
国県支出金	848	1,098	100			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	施設維持に関する委託業務等は、内容に即した妥当な水準である。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	将来的には建て替えや移転の検討は必要であるが、具体的な時期等は市全体の方針により決定されるため、現状では改修・修繕により対応する他はない。			
その他	263	1,557	255		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	複数の箇所に関係がある修繕案件は一体的に行うなど、コスト面を意識した運営を行っている。			
一般財源	47,749	40,446	48,302								
合計①+②	48,860	43,101	48,657								
予算額③	41,281	40,047	44,567	81,945							
執行率①/③	95.2	91.6	90.7								

【指標1】								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							施設の維持管理に関しては、専門性の高い業務について業者への委託を行うなどして、適切に実施できた。建物・設備の老朽化が要因と思われる不具合については、その都度修繕等を行い、施設の運営には支障が出ないよう対応した。健康センター建物は建築から約50年が経過していることから老朽化に伴う不具合が生じており、適宜小修繕による対応を行いつつ、計画的に大規模修繕を行う必要がある。		
実績値	230,103	228,308	227,164				人	達成状況とその理由		
活動指標1	施設維持管理契約件数							令和5年度と同様の契約を行った。		
目標値	7	7	7	7	7	7	件			
実績値	7	7	7				件			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	施設修繕件数							施設・設備の老朽化による不具合対応の他、業務用のLAN配線追加設置やWiFi機器の増設を行うなど、想定より多くの箇所に対応した。	
	目標値	7	7	7	7	7	件			
	実績値	8	12	12			件			
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	眼科疾患治療事業					令和06年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成15年度
会計	一般	予算費目	04衛01保08健	施策体系	3-1 健康・医療 (1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進						
根拠法令							関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）			
事業概要	平成14年度末の眼科医務室の廃止に伴い、トラホーム後遺症で睫毛除去治療を行っていた者の治療を市内眼科医院で実施する。										
令和06年度の実施内容	令和6年度は眼科疾患治療証を1名に交付したが、市内眼科医療機関・保険薬局における受診・薬剤支給の実績はなかった。										
事業目的	眼科医務室廃止の代替措置として実施している事業で、対象者の治療や薬剤の費用を負担するもの。										

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度			
決算額①	5	1	0		妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎ 現在も継続して治療を受けている治療者にとってニーズは高いと考える。
人件費②	870	889	911			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎ 同和对策事業特別措置法からの継続事業であり、市が実施する必要がある。
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎ 対象者にとって必要な事業であり、適切である。
地方債	0	0	0				◎ 対象者にとって必要な事業であり、適切である。
その他	0	0	0				◎ 対象者にとって必要な事業であり、適切である。
一般財源	875	890	911		効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎ 保険診療の自己負担分を市が支出しており、妥当と考える。
合計①+②	875	890	911			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎ 市直営で行っていた事業を廃止した際の代替措置としての受託事業であり、他の手段はない。
予算額③	17	17	17	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎ 治療に要する費用は診療報酬に基づいており、コスト削減は困難である。また、市内医療機関・薬局との受託契約により実施しており、効率的な運営であると考え。
執行率①/③	29.4	5.9	0.0				

【指標】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	
対象指標	眼科疾患治療事業の対象者							
実績値	3	3	2				人	
活動指標1	眼科疾患治療事業の治療証交付申請者案内発送数							
目標値	3	3	2	2	2	2	人	
実績値	3	3	2				人	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有 効 性	成果指標1	眼科疾患治療事業の治療証交付申請者						
	目標値	2	1	1	1	1	1	人
	実績値	3	2	1				人
	成果指標2	眼科疾患治療事業の受診者数						
	目標値	2	1	1	1	1	1	人
	実績値	2	1	0				人
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由
対象者2名に対して治療証交付申請者案内を発送した。
令和6年度は対象者2名のうち1名が申請された。
申請者1名に治療証を交付したが、受診実績はなかった。

総合評価	A
令和06年度の評価と今後の課題	
希望する者全員に治療証を交付するとともに、市内医療機関や薬局と連携することで、必要な医療を提供できる環境が継続できた。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	健康センター管理運営事業_建物保全					令和06年度担当課名	健康推進課			評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	04衛01保08健	施策体系	3-1 健康・医療（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進							
根拠法令	地域保健法						関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）				
事業概要	築50年に達する健康センター建物保全のため、維持・修繕を行う											
令和06年度の実施内容	令和6年度は、照明設備のLED化、非常用発電設備の更新、空調設備更新工事の設計委託を行った。											

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	将来的な移転や建て替えの検討は必要だが、市の公共施設保有量最適化方針等により総合的に判断されるものであり、当面は改修や修繕による保全に努める必要がある。						
決算額①	0	73,464	20,975			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	設備更新工事、工事設計は建築営繕課を通じて仕様を作成している。また、照明のLED化については施設マネジメント課の調整のもと仕様を作成しており、適切な内容である。						
人件費②	0	1,965	2,880											
国県支出金	0	0	0											
地方債	0	55,000	0											
その他	0	0	0											
一般財源	0	20,429	23,855											
合計①+②	0	75,429	23,855											
予算額③	0	81,774	25,975	1,470										
執行率①/③	0.0	89.8	80.8											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	口腔保健センター管理運営事業					令和06年度担当課名	健康推進課		評価区分	評価対象	事業の始期	平成07年度
会計	一般	予算費目	04衛01保10口	施策体系	3-1 健康・医療 (1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進							
根拠法令	健康増進法						関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）				
事業概要	休日歯科応急診療事業、障碍（がい）者（児）歯科診療事業等を行う歯科診療所と相談・啓発を行う口腔保健相談センターを包括し、歯の健康づくりを支援する拠点として、施設維持や啓発事業のための各種業務委託、共用物品・備品の維持・管理を行う。											
令和06年度の 実施内容	歯の無料健診・相談事業は、各年齢層が利用しやすいよう日曜日の開催とし、口腔保健相談センター（アピア3内）にて、予約制により年4回実施した。市民歯の健康講座は、市内公民館にて、オーラルフレイル予防を含めた講演を年3回実施した。また、旧口腔保健センターに関しては、公共施設の保有量適正化の取組として跡地等の売却のために施設の周辺整備工事を行った。											
事業目的	口腔保健センターについては、歯科診療所と口腔保健相談センターの二つの機能を持つ歯の健康づくりを支援する拠点として、市民の口腔保健の推進を目指す。											

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	口腔保健センターは、地域保健法における保健センターに準じ市民ニーズを捉えた歯科口腔保健に関する取組を行うための拠点である。
決算額①	9,703	9,119	26,766			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が、身近で利用頻度の高いサービスを提供できるよう調整する役割を果たす必要がある。
人件費②	5,217	3,205	5,085			目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民の歯の健康づくりを支援する拠点として必要な事業である。
国県支出金	0	0	449			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
地方債	0	0	18,100		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		◎	近隣市の類似施設と比較し、コスト削減しながら口腔保健センターの機能維持ができるように、拠点となる機能を分離した。
その他	1,223	1,435	1,414		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	再移転までの間、コスト削減のため、口腔保健センターの規模を縮小し、効率的な機能維持を図っている。
一般財源	13,697	10,889	11,888					
合計①+②	14,920	12,324	31,851					
予算額③	10,461	11,371	32,806	6,811				
執行率①/③	92.8	80.2	81.6					

【指標】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	市民						
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人
活動指標1	市民歯の無料健診と相談事業、歯の健康講座の開催回数						
目標値	5	5	7	7	7	7	回
実績値	2	7	7				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
有	成果指標1	市民歯の無料健診と相談事業参加者数					
	目標値	24	48	48	48	48	人
	実績値	15	49	39			人
効	成果指標2	市民歯の健康講座参加者数					
	目標値	0	150	150	150	150	人
	実績値	0	67	106			人
性	成果指標3						
	目標値						
	実績値						

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
啓発事業については、市内公民館にて市民歯の健康講座を年3回開催した。また、歯の無料健診・相談事業は、幅広い年齢層が利用できるよう、実施日を日曜日（上半期：6月に2回、下半期：1月に2回）に設定し、予約制にて実施し、活動指標は目標を達成した。旧口腔保健センターに関しては、公共施設の保有量適正化の取組として跡地等の売却のために施設の周辺整備工事を行った。令和4年度に民間施設に移転した口腔保健相談センターについて、引き続き公共施設への再移転を検討する。	
達成状況とその理由 歯の無料健診と相談は年間4回、市民歯の健康講座は年間3回実施した。	
年間39人が参加したが、目標人数は達成できていない。	
目標人数は達成できなかったが、講座への参加者数は増加している。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	障害（がい）者（児）歯科診療事業					令和06年度担当課名	健康推進課			評価区分	評価対象	事業の始期	平成09年度
会計	一般	予算費目	04衛01保10口	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（1）障害（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備								
根拠法令								関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）				
事業概要	一般の歯科診療所での治療が困難な市内在住の障害（がい）者及び障害（がい）児を対象に、歯科治療、歯科保健指導を行う。受診条件：通院可能な人（※往診不可）診療体制：歯科医師1名、歯科衛生士3名（※木曜午後のみ歯科医師2名）												
令和06年度の実施内容	一般の歯科診療所での治療が困難な市内在住の障害（がい）者及び障害（がい）児を対象に、歯科治療、歯科保健指導を実施した。開設日は毎週水・木曜の午前10時～12時、午後1時30分～4時。開設日数は臨時休診日を除き年間100日。受診者は年間863人（うち小児79人）。												
事業目的	一般の歯科診療所での治療が困難な障害（がい）者（児）に対する歯科治療および歯科保健指導を実施することにより、口腔管理の困難な障害（がい）者（児）の口腔内の衛生状態を維持する。												

【決算額】					（単位千円、％）					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	口腔管理の困難な障碍（がい）者（児）に対して適切な歯科保健サービスを提供し、市民ニーズに対応している。						
決算額①	8,125	8,731	8,986			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	障碍（がい）者（児）における歯科治療という特殊な分野であり、歯科医師においては、治療の専門知識が求められるため、民間等のサービス提供が困難な事業である。						
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	専門的知識が豊富な歯科医師による治療が必要であり、民間等のサービス提供が求められないため、適切な歯科治療を行う目的から、必要な事業である。						
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	保険医療機関として適切な診療報酬を算定し、患者から負担割合に応じた医療費を請求しており、妥当な水準である。						
その他	7,542	7,472	7,034			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近隣市とは運営形態が異なるため、コスト比較は困難である。本市においては直営で運営しており、歯科医師の人件費は妥当な水準である。						
一般財源	14,437	6,941	7,738		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	一日の患者の受け入れ数は、予定数を超えないよう厳守し、診療体制の効率化を図りながらコスト削減に対応している。						
合計①+②	21,979	14,413	14,772											
予算額③	8,948	9,611	10,291	0										
執行率①/③	90.8	90.8	87.3											
【指標】														

指標1								総合評価	A
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	一般の歯科診療所での治療が困難な市内在住の障害（がい）者及び障害（がい）児							歯面清掃を目的とした定期的な口腔管理を実施することにより、自己管理の困難な障害（がい）者（児）の口腔衛生状態は維持できている。また、2か月ごとの定期受診により、う蝕等の積極的治療が必要な歯科疾患を早期に発見することで、患者負担の少ない歯科治療を行うことができる。	
実績値	165	149	167				人		
活動指標1	開設日数								
目標値	97	99	101	101	99	98	日		
実績値	97	97	100				日		
活動指標2								達成状況とその理由	
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値								延べ受診者数は目標値に達していない。	
成果指標1	延べ受診者数								
目標値	859	877	895	895	877	868	人		
実績値	855	877	863				人		
成果指標2	1人当たりの年間受診回数								
目標値	6	6	6	6	6	6	回	年度途中の施設入所により通院が困難となった方や定期受診間隔を空けることを希望される方など、一人当たりの受診回数が少なくなるケースが目立った。	
実績値	5.2	5.9	5.2				回		
成果指標3									
目標値									
実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	高齢者歯科保健推進事業					令和06年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成06年度
会計	一般	予算費目	04衛01保10口	施策体系	3-1 健康・医療（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進						
根拠法令							関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）、宝塚市地域包括ケア推進プラン			
事業概要	訪問診療の対応可能な医療機関の紹介や担当歯科医の選定等の調整を行う。また、かかりつけ歯科医の定着を目指すため、市内で活動するサロン等において、オーラルフレイル予防を目的とした歯科健診や健康教育を実施する。										
令和06年度の実施内容	訪問診療を希望する市民に対し、宝塚市歯科医師会を窓口として、対応可能な歯科医の選定や訪問診療を年間9件実施した。また、高齢者施設職員を対象とした研修会の開催（年1回）や市民を対象とした口腔保健相談センターでの歯科保健相談を月2回、市内で活動するサロン等での健康教育・相談（健診を含む）を年2回実施し、オーラルフレイル予防に取り組んだ。										
事業目的	高齢者一人ひとりが、かかりつけ歯科医による定期的な歯科健診を受け、口腔機能を維持できるようオーラルフレイルの予防に取り組む。										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	オーラルフレイル予防は、高齢者の自立支援に繋がる事業の一つであり、市民ニーズに対応している。							
決算額①	999	999	999			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	個人に対しては民間でもサービス提供が可能であるが、市が行うことにより宝塚市歯科医師会と地域団体との協働が可能になる。							
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	地域団体との協働により口腔機能低下予防を進めることは適切である。							
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	啓発事業に関する委託費等は、全高齢者のオーラルフレイルを予防するものであり、受益者負担を求めるべきではない。						
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	検討を重ねた結果、手段や方法については効果的な方法である。実施体制が異なるため、近隣市（阪神7市1町）とのコスト比較は行っていない。						
一般財源	1,869	1,888	1,910		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	効率化に向けた工夫について検討したが、効率化には至っていない。							
合計①+②	1,869	1,888	1,910												
予算額③	999	999	999	0											
執行率①/③	100.0	100.0	100.0												
【指標】															

【指標1】								総合評価		B
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標		65歳以上の高齢者							達成状況とその理由	
実績値		65,721	66,035	66,159				人		
活動指標1		サロン等におけるオーラルフレイル予防を目的とした歯科健康教育の実施数								
目標値		3	3	4	4	4	4	回		
実績値		3	4	3				回		
活動指標2		口腔保健相談センターにおけるオーラルフレイル予防を目的とした歯科保健相談の実施数								
目標値		-	22	22	22	22	22	回	計画どおり、毎月第1・3金曜日（祝日除く）に実施した。	
実績値		-	22	22				回		
活動指標3										
目標値									市内サロンに利用を募っており、目標値に満たなかったが参加者は増加している。	
実績値										
成果指標1		歯科健康教育の参加者数								
目標値		45	60	60	60	60	60	人	年間の目標値（予定数）に満たなかった。	
実績値		18	35	49				人		
成果指標2		歯科保健相談の利用者数								
目標値		-	66	66	66	66	66	人		
実績値		-	32	27				人		
成果指標3										
目標値										
実績値										

有 効 性	年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
	対象指標	65歳以上の高齢者						
	実績値	65,721	66,035	66,159				人
	活動指標1	サロン等におけるオーラルフレイル予防を目的とした歯科健康教育の実施数						
	目標値	3	3	4	4	4	4	回
	実績値	3	4	3				回
	活動指標2	口腔保健相談センターにおけるオーラルフレイル予防を目的とした歯科保健相談の実施数						
	目標値	-	22	22	22	22	22	回
	実績値	-	22	22				回
	活動指標3							
目標値								
実績値								
成果指標1	歯科健康教育の参加者数							
目標値	45	60	60	60	60	60	人	
実績値	18	35	49				人	
成果指標2	歯科保健相談の利用者数							
目標値	-	66	66	66	66	66	人	
実績値	-	32	27				人	
成果指標3								
目標値								
実績値								

総合評価		B
令和06年度の評価と今後の課題		
オーラルフレイル予防を目的とした取組として、高齢者施設職員対象の研修会や市内で活動するサロン等の参加者に対し、高齢者の口腔の特徴を踏まえた健康教育・相談を実施した。また、アピア3内の口腔保健相談センターでは、6月（上半期）と1月（下半期）の日曜日に、歯の無料健診・相談事業を実施し、歯科医師による口腔の健康チェックや歯科治療上の疑問等について対応することで、口腔に関する不安解消の場として有効であった。利用者数の増加に向けて関係機関への事業案内を含め、市民への周知方法を検討する。		

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
オーラルフレイル予防を目的とした取組として、高齢者施設職員対象の研修会や市内で活動するサロン等の参加者に対し、高齢者の口腔の特徴を踏まえた健康教育・相談を実施した。また、アピア3内の口腔保健相談センターでは、6月（上半期）と1月（下半期）の日曜日に、歯の無料健診・相談事業を実施し、歯科医師による口腔の健康チェックや歯科治療上の疑問等について対応することで、口腔に関する不安解消の場として有効であった。利用者数の増加に向けて関係機関への事業案内を含め、市民への周知方法を検討する。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	看護専門学校事業					令和06年度担当課名	看護専門学校	評価区分	評価対象	事業の始期	令和06年度
会計	一般	予算費目	04衛01保11看	施策体系	3-1 健康・医療（3）安心・安全な地域医療体制の確保						
根拠法令	学校教育法、保健師助産師看護師法、宝塚市立看護専門学校条例、宝塚市立看護専門学校学則						関連する分野別計画				
事業概要	看護師資格を取得することができるよう学生の学修環境の維持、向上に努め、質の高い教育を行う。										
令和06年度の実施内容	教育課程に基づき実施し、看護師国家試験に全員が合格するよう指導し、また宝塚市内および兵庫県内に就職できるよう支援した。また、宝塚学Ⅰや地域在宅看護論実習を通して、ボランティア活動や地域包括支援センターの事業の実施内容を通して、学生が地域貢献できる場面を確保した。										
事業目的	地域医療に貢献する看護師を養成する。										

【決算額】					(単位 千円、%)						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	県保健医療計画では看護師確保を挙げている。特に阪神間は看護師が少なく、今後も地域に貢献する看護師の養成が必要である。			
決算額①	94,631	31,439	32,679			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者でも実施可能だが、学生負担の増や公的支援がなければ経営は厳しく、また、地域貢献も期待し難い。			
人件費②	95,645	96,901	90,810			目的・目標の達成手段として適切か	○	厚生労働省の指定規則に沿った教育を実践している。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者負担の観点から令和5年度から入学金を、令和6年度入学生から授業料を値上げした。			
地方債	46,300	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他団体(民間)と比較して、平均よりも低い水準である。			
その他	52,491	52,923	53,772		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	LED照明への更新、電子決裁の活用、学生への資料配布の一部電子化などによりコスト削減につながった。			
一般財源	91,485	75,417	69,717								
合計①+②	190,276	128,340	123,489								
予算額③	96,241	34,606	35,653	37,026							
執行率①/③	98.3	90.8	91.7								

指標1								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	看護学生							活動指標については、達成目標を達成し予定通り事業を遂行した。コロナ禍の影響はほぼなくなり、当初の予定通りの活動ができた。		
実績値	127	120	115				人	カリキュラム上、学生も余裕を持ちながら、学生、教員ともに主体的に活動できるよう実践していくことが今後の課題である。		
活動指標1	3-1市民の健康維持、感染予防に関する活動件数（地域包括支援センター実習プラス専門職連携により）							健康教育の実践や甲子園大学との多職種連携教育の実践は継続できた。さらに宝塚学Ⅱで3年生全員で6つのテーマで市内の健康課題に対する啓発活動に参加した。		
目標値	8	10	15	15	15	15	件	宝塚学Ⅰにおいて、ボランティア活動に参加して目標を達成した。授業の一環として始動したため達成しやすかったと考える。		
実績値	11	11	20				件	市立病院の看護師による学内演習、高校生、本校学生へのインターンシップ、学内講義などが実施できた。コロナ禍の行動制限が解消し病院と密に連絡することで事業が充実した。		
活動指標2	3-1市内自治会、高齢者・障害者施設等でボランティア活動件数(R4年度から科目内でも実践)							看護師国家試験には、18年連続の100%合格を果たし、目標達成をした。それは、3年間の教育と3年次に実施した国試対策による成果であると評価する。		
目標値	10	20	30	40	40	40	件	市内に60.6%、そのうち市立病院に54.5%が就職し、兵庫県内の病院へは90.9%が就職し目標は達成した。市立病院の求人が増加したこと、就職指導の成果と考えられる。		
実績値	201	159	129				件			
活動指標3	3-1病院看護部との連携により受験生・学生・看護師の教育を共同で行う事業件数									
目標値	5	10	10	15	15	15	件			
実績値	0	8	12				件			
有効性	成果指標1	看護師国家試験合格率								
	目標値	100	100	100	100	100	%			
	実績値	100	100	100			%			
	成果指標2	市内医療機関への就職者割合								
	目標値	30	30	30	50	50	50	%		
	実績値	33	51	61			%			
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	看護専門学校事業_建物保全					令和06年度担当課名	看護専門学校			評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	04衛01保11看	施策体系	3-1 健康・医療（3）安心・安全な地域医療体制の確保							
根拠法令	消防法						関連する分野別計画					
事業概要	賃貸借契約を締結し現行の照明器具をLED照明器具に更新する。											
令和06年度 の実施内容	建物内の照明器具の老朽化のため、5年間の賃貸借契約によりLED照明器具に更新した。											

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	令和9年末で一般照明用蛍光ランプの製造、輸出入が終了するため、代替照明としてLED照明を選択し比較検討した。現行器具より長寿命で消費電力が少ないことからLED照明を導入した。
決算額①	0	19,250	215			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	現行器具の中で類似のものはできるだけ統一し、導入コストを削減した。また、複数社の器具価格を比較し、より安価なものを仕様とした。
人件費②	0	889	1,057					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	14,400	0					
その他	0	0	0					
一般財源	0	5,739	1,272					
合計①+②	0	20,139	1,272					
予算額③	0	19,251	215	6,588				
執行率①/③	0.0	100.0	100.0					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	清掃総務事業					令和06年度担当課名	クリーンセンター管理課			評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	04衛02清01清	施策体系	5-4 循環型社会（1）ごみの減量・資源化の推進						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						関連する分野別計画				
事業概要	清掃事業の効率的な運営、技術の向上を図る。										
令和06年度 の実施内容	各種会議については、オンライン等で参加できる環境を整備し実施した。										

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト 比較は十分行われているか	◎	国の動向をいち早くキャッチでき、専門技術を得る機会である全都掃会議以外に有効手段はない。	
決算額①	597	636	507			コスト削減や効率化に向けた 工夫が行えないか検証したか	○	オンライン会議を利用し、コスト削減に取り組んだ。	
人件費②	870	889	911						
国県支出金	0	0	0						
地方債	0	0	0						
その他	0	0	0						
一般財源	1,467	1,525	1,418						
合計①+②	1,467	1,525	1,418						
予算額③	778	822	835	833					
執行率①/③	76.7	77.4	60.7						

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	公衆便所管理事業					令和06年度担当課名	クリーンセンター管理課			評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛02清01清	施策体系	5-4 循環型社会 （2）安全で安定したごみ処理							
根拠法令	宝塚市立公衆便所設置条例						関連する分野別計画					
事業概要	条例設置された公衆便所（宝塚駅前、清荒神参道入口、清荒神参道中、阪急中山観音駅前、御所の前、武田尾）と波豆自治会館の代替公衆便所の清掃維持管理											
令和06年度の実施内容	市内6か所ある公衆便所の清掃維持管理を実施した。											
事業目的	市立公衆便所の適切な維持管理をすることにより、都市美化と公衆衛生の向上を図る。水質検査に係る費用を市が負担。											

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	汚染、異臭等がない状態が維持できている。				
決算額①	7,883	7,485	8,121			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	公衆便所の清掃業務等についてはすでに民間事業者へ委託している。主に不特定多数の市民や観光集客のための公衆便所は市が設置することが望ましい。				
人件費②	4,348	4,445	4,557			目的・目標の達成手段として適切か	○	公衆衛生面で確保するために必要な事業である。				
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	観光施設としての役割もあり受益者負担を求める状況にはない。				
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	設置に関しては市民向け便所として位置づけており、今後、あり方あり様については別途、検討する必要がある。				
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	複数の便所清掃の一括発注や清掃回数の精査により、コスト削減に取り組んでいる。				
一般財源	12,231	11,930	12,678									
合計①+②	12,231	11,930	12,678									
予算額③	9,736	8,820	9,818	8,259								
執行率①/③	81.0	84.9	82.7									

【指標】								総合評価		A		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	市民・観光客								達成状況とその理由			
実績値	10,379,125	1,034,994	10,132,521					人				
活動指標1	清掃・点検回数（年）											
目標値	2,659	2,655	2,670	2,670	2,670	2,670		回				
実績値	2,659	2,655	2,670					回				
活動指標2												
目標値												
実績値												
活動指標3												
目標値												
実績値												
有効性	成果指標1	苦情件数※故意によるものを除く								適正に業務委託を履行している。必要時随時修理対応をしている。		
	目標値	0	0	0	0	0	0		件			
	実績値	0	0	0					件			
	成果指標2											
	目標値											
	実績値											
	成果指標3											
	目標値											
	実績値											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	ごみ減量化・資源化推進事業					令和06年度担当課名	クリーンセンター管理課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛02清02清	施策体系	5-4 循環型社会（1）ごみの減量・資源化の推進								
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画					
事業概要	一般廃棄物処理基本計画に基づいて、集団回収の推進、ごみゼロ推進員による啓発、広報活動などの諸施策を計画的に実施するとともに、ごみの発生抑制・減量化、資源化をさらに推進するための新たな企画立案・調査研究を行う。												
令和06年度の実施内容	今までの事業を継承しつつ、多様化するごみに対応すべく、現状の把握、分別の徹底と整理及び処理方法の検討を行った。減量化促進のために、令和7年度から一般廃棄物処理手数料の改定に伴い、令和6年度は関係者への周知期間とした。												
事業目的	市内で発生するごみ削減のための方法として、ごみそのものを作らない生活スタイルへなるよう啓発し、燃やすごみの量を削減する。また、資源となるものをごみとせず資源化ルートに乗せ回収する。結果として環境負荷を低減し生活環境の保全を維持する。												

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	家庭・事業別ごみ量と種別ごとのリサイクル量を把握している。				
決算額①	15,991	15,190	13,987			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民・事業者が自ら実施するよう意識の醸成と推進することが重要な事業である。				
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	環境省が推進する環境保全、生活環境維持のための主要な事業であり、廃棄物の収集・処理に大きく影響する事業である。				
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	廃棄物減量という社会的責務と他の事業コストを削減することを目的としているため、受益者負担を求める事業ではない。				
その他	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	ごみの減量と資源の有効活用を目的とした地域の団体に対して集団回収奨励金を交付している。なお、奨励金は近隣市とも同水準で設定している。				
一般財源	30,433	29,952	29,098		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コストの削減は引き続き行っているが、焼却施設が30年以上経過しており、限界にきている。				
合計①+②	30,433	29,952	29,098									
予算額③	22,776	19,657	35,895	32,352								
執行率①/③	70.2	77.3	39.0									

【指標1】								総合評価		B
令和06年度の評価と今後の課題										
主目標である焼却ごみの削減は達成できている。要因として人口減少・高齢化の影響はある。一方で事業系のごみ排出量が景気の動向から増加しており、事業者向けごみの分別徹底と減量に向けた対策を講じる必要がある。										

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位		
対象指標	市民								
実績値	230,103	228,308	227,164				人		
活動指標1	広報・HP啓発数								
目標値	12	12	12	12	12	12	回		
実績値	9	8	24				回		
活動指標2	集団回収登録団体数								
目標値	361	370	370	370	370	370	団体		
実績値	352	355	333				団体		
活動指標3	ごみゼロ推進員数								
目標値	551	551	551	551	551	551	人		
実績値	540	547	464				人		
有	成果指標1	焼却ごみ量							
	目標値	52,853	52,663	52,473	52,283	52,073	51,863		t
	実績値	51,184	49,413	48,059					t
効	成果指標2	市民1人当たり家庭系燃やすごみ排出量							
	目標値	412	412	412	412	412	343		g
	実績値	396	383.7	371.8					g
性	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

達成状況とその理由							
啓発につながる記事を市ホームページに加えた結果、回数が増加した。							
活動が休止し、維持できない団体等があったため、目標値には届かなかった。							
高齢化の進展と活動を休止している団体も散見され、目標値には届かなかった。							
焼却ごみ量については計画どおり推移している。							
基本計画において燃やすごみ排出量を削減目標としており、計画どおり推移している。							

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	浄化槽指導事業					令和06年度担当課名	クリーンセンター管理課		評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	04衛02清02清	施策体系	5-4 循環型社会 （2）安全で安定したごみ処理					
根拠法令	兵庫県浄化槽指導要綱							関連する分野別計画		
事業概要	浄化槽設置者への維持管理の啓発、苦情処理。									
	浄化槽設置届出書の受理、台帳作成。									
	浄化槽清掃業の許可、指導。									
令和06年度 の実施内容	設置・廃止の受理。水質保全センターとの情報共有。問い合わせの対応。									

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	浄化槽の維持管理の指導は行政が行うべきものであり、受益者に負担を求めるものではない。
決算額①	2	0	2			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	事務処理の見直しにより、コスト削減を行っている。
人件費②	3,478	3,556	3,646			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	外部委託も検討したが、現状以上に費用がかかるため、コスト削減は難しい。
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	3,480	3,556	3,648					
合計①+②	3,480	3,556	3,648					
予算額③	2	2	2	8				
執行率①/③	100.0	0.0	100.0					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	浄化槽設置数						
実績値	1,141	1,106	1,097				基
活動指標1	指導改善数						
目標値	6	21	21	21	21	21	件
実績値	20	18	5				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
指導改善数は年度ごとに反動があるが、県水質保全センターの検査結果の内容に基づいて指導等を行っている。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	塵芥収集事業					令和06年度担当課名	クリーンセンター業務課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛02清03塵	施策体系	5-4 循環型社会（2）安全で安定したごみ処理								
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令、同法施行規則						関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画					
事業概要	一般廃棄物の適正処理を安全かつ安定的に継続して行い、生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るために一般廃棄物処理計画に基づき、家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬業務を、市民生活に支障なく、より確実に行う。												
令和06年度の実施内容	家庭ごみと粗大ごみ、きずな収集利用者が排出したごみについて確実に、安定的に収集を行った。												
事業目的	一般廃棄物の適正処理を安全かつ安定的に継続して行い、生活環境を清潔にすることにより、生活環境と公衆衛生の保全を図る。												

【決算額】				(単位 千円、%)				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律で実施が義務付けられており、市民生活に必要な事業である。			
決算額①	661,648	676,997	646,061			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市の責務となっている。			
人件費②	391,275	409,736	446,983			目的・目標の達成手段として適切か	◎	家庭ごみの収集自体が事業目的であり、事業目的と事業内容が一致している。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	阪神間各市と比較しても妥当な水準と考える。			
地方債	5,700	1,200	900		効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	民間事業者への委託について一部地域で行っていた随意契約をやめ、令和5年4月より総合評価方式入札により事業者を決定している。			
その他	0	0	4,000			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	一部地域で行っていた紙布ごみの直営収集を令和5年度から取りやめ、市内全域を民間委託するなど業務の効率化を図っている。			
一般財源	1,047,223	1,085,533	1,088,144								
合計①+②	1,052,923	1,086,733	1,093,044								
予算額③	665,702	679,428	647,343	662,553							
執行率①/③	99.4	99.6	99.8								

【指標1】								総合評価		A		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題				
対象指標	市民							市内約8,000箇所のごみステーションに排出された家庭ごみと粗大ごみ及びびきずな収集利用者が排出したごみを確実に収集した。				
実績値	230,103	228,308	227,164				人	達成状況とその理由				
活動指標1	収集作業日数											
目標値	259	258	258	258	258	259	日	予定した収集日には確実に収集を実施している。				
実績値	259	258	258				日					
活動指標2												
目標値												
実績値												
活動指標3												
目標値												
実績値												
有効性	成果指標1	ごみの適正収集率							収集率100%を達成している。			
	目標値	100	100	100	100	100	100	%				
	実績値	100	100	100				%				
	成果指標2											
	目標値											
	実績値											
成果指標3												
目標値												
実績値												

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	塵芥処理事業					令和06年度担当課名	クリーンセンター管理課			評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛02清04塵	施策体系	5-4 循環型社会（2）安全で安定したごみ処理							
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画				
事業概要	家庭や事業所から発生するごみを適正処理。資源ごみは選別成型処理後売却。可燃ごみは焼却し、焼却灰は埋立処分地へ搬送・埋立処分。 粗大ごみは破碎処理、資源物回収後、残渣を焼却。											
令和06年度の実施内容	前年度に引き続き、各種資源化及び有害物質の除去と適切な維持管理により、全量処理完了。											
事業目的	一般廃棄物の適正処理を行い、安全で衛生的な市民生活を送れる環境を維持する。 また、処理施設の延命化を図るため、適正に維持管理を行う											

【決算額】				（単位 千円、％）				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	処理統計データを把握している。			
決算額①	880,279	795,598	803,731			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律上、市の責務となっている。			
人件費②	128,686	131,572	36,456			目的・目標の達成手段として適切か	◎	ごみの種別ごとに適切な処理を行い、中間処理において資源のリサイクルに努めている。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	一般廃棄物処理手数料の見直しを行い、令和６年度は周知期間とし、令和７年４月から施行する。			
地方債	6,900	8,300	6,500			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市と比較して同程度の処理単価である。			
その他	124,495	5,000	5,000		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	省エネを図るなど、現施設において可能な運用コスト削減に努めている。			
一般財源	877,570	913,870	828,687								
合計①+②	1,008,965	927,170	840,187								
予算額③	994,040	847,571	864,060	861,707							
執行率①/③	88.6	93.9	93.0								

【指標1】								総合評価		A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民								令和06年度の評価と今後の課題		
実績値	230,103	228,308	227,164					人	達成状況とその理由		
活動指標1	焼却残渣量										
目標値	8,505	8,457	8,408	8,359	8,335	6,718		t			
実績値	7,985	7,862	7,762					t			
活動指標2											
目標値									燃やすごみ量の減少に伴い、減少している。		
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	焼却残渣率								計画どおり操業できている。	
	目標値	16	16	16	16	16	16		%		
	実績値	16	16	16					%		
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

総合評価		A
令和06年度の評価と今後の課題		
焼却施設においては、施設が30年以上経過し老朽化しており、維持管理により突発的な停止・故障等を未然に防ぐことはできたが、いつ故障してもおかしくない状態が続いているため、令和6年度に近隣市（尼崎市・西宮市・芦屋市・三田市・本市）と一般廃棄物処理（ごみ処理）に係る相互支援協定を締結し、緊急事態棟に備え処理体制の確保を図った。また、仮設リサイクル処理場においては、ガスボンベ等による爆発事故により処理が滞った。		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	不燃物埋立処分事業					令和06年度担当課名	クリーンセンター管理課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛02清04塵	施策体系	5-4 循環型社会（2）安全で安定したごみ処理								
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						関連する分野別計画						
事業概要	施設の維持管理と4カ所（処分地 3カ所、上流原水 1カ所）の水質測定を行う。												
令和06年度の実施内容	昨年度に引き続き、廃止に向け維持管理と水質分析を継続した。												
事業目的	適正な維持管理を行うことにより下流水域の水質保全を図る。												

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	放流基準を満たし、問題なく維持管理を行い、環境への影響はでない。				
決算額①	3,995	2,492	1,839			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	廃棄物処理に伴い設置した施設であるため、市が管理する必要がある。				
人件費②	1,739	1,778	1,823			目的・目標の達成手段として適切か	◎	処分地から発生する汚水を処理し下流水域の水質悪化を防止している。				
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	法定、関係市町による協定に基づく事業であり、受益者負担を求める事業ではない。				
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	廃止に向けた手続きを行っているため、手段方法は検討していない。				
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	廃止に向けた手続きを行っているため、今後の維持管理コストは削減できる。				
一般財源	5,734	4,270	3,662									
合計①+②	5,734	4,270	3,662									
予算額③	5,738	4,822	4,028	2,975								
執行率①/③	69.6	51.7	45.7									

指標1								総合評価		A				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題						
対象指標	宝塚・川西・猪名川市民							達成状況とその理由						
実績値	414,062	406,609	408,216				人							
活動指標1	測定回数													
目標値	40	40	41	0	0	0	回							
実績値	40	40	41				回							
活動指標2								基準値は達成している。						
目標値														
実績値														
活動指標3														
目標値														
実績値								基準を達成し、廃止に向けた処理を進めている。						
有	成果指標1	基準値超過数												
	目標値	0	0	0	0	0	0				回			
	実績値	0	0	0							回			
効	成果指標2													
	目標値													
	実績値													
性	成果指標3													
	目標値													
	実績値													

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	緑のリサイクル事業					令和06年度担当課名	クリーンセンター管理課			評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛02清04塵	施策体系	5-4 循環型社会（1）ごみの減量・資源化の推進							
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画				
事業概要	植木ごみを委託業者にて破砕処理（チップ化）し、市民向けに提供、又は堆肥の原材料として資源化している。											
令和06年度の実施内容	搬入された植木ごみを全量チップ化し、資源化を行った。											
事業目的	リサイクルし、燃やすごみ量の削減を行う。											

【決算額】					(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	主に植木ゴミに係る燃やすごみ量の削減に寄与しているとともに、処理後チップ化されたものはガーデンニング目的で市民が利用している。				
決算額①	88,214	88,595	88,656			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間委託処理している。受理規模から市民自らが実施するのは困難である。				
人件費②	6,087	6,223	6,380			目的・目標の達成手段として適切か	◎	複雑な処理工程を経ず短期間で処理できる有効な手段である。				
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	一般廃棄物処理手数料の見直しを行い令和6年度は周知期間とした。令和7年4月から施行する。				
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	焼却処理のコストと比較しても安価な方法である。				
その他	54,529	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	民間事業者提案による設備も含めた業務委託を行うことで効率化を図っている。				
一般財源	39,772	94,818	95,036									
合計①+②	94,301	94,818	95,036									
予算額③	90,207	89,419	89,919	89,581								
執行率①/③	97.8	99.1	98.6									

【指標】								総合評価		A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民								達成状況とその理由		
実績値	230,103	228,308	227,164					人			
活動指標1	処理量								前年度よりも搬入量は増えているが、処理はできている。		
目標値	7,876	7,876	7,876	7,876	7,876	7,876		t			
実績値	7,961	8,574	8,651					t			
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値									搬入された量は全量資源化し目標達成はできている。		
有 効 性	成果指標1	資源化率									
	目標値	100	100	100	100	100	100		%		
	実績値	100	100	100					%		
	成果指標2										
目標値											
実績値											
成果指標3											
目標値											
実績値											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	新ごみ処理施設整備事業					令和06年度担当課名	クリーンセンター施設建設課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛02清04塵	施策体系	5-4 循環型社会 (2) 安全で安定したごみ処理								
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画					
事業概要	ごみ処理施設である「宝塚市クリーンセンター」については、ごみ焼却施設、粗大ごみ処理施設など、いずれもすでに30年以上経過しており、経年的な施設の老朽化、及び大規模改修等を繰り返すことによるコストの増大化や循環型社会形成に向けた新たな処理方法等への対応が困難になっている。そのため、新ごみ処理施設の整備を行う。また、DB0方式による発注により、SPCによる新施設の運営委託を行い、モニタリングを行っていく。												
令和06年度の実施内容	令和6年度は、第Ⅰ期工事として、既存施設であるし尿処理棟、粗大ごみ棟、既設ランプウェイの解体工事を実施し、一部エネルギー回収型廃棄物処理施設の建設工事に着手した。 また、新たに竣工した仮設リサイクル処理場の運営委託が始まり、モニタリング業務を開始した。												
事業目的	新ごみ処理施設施設整備・運営事業者の選定、整備工事及び施工監理等一連の業務を順次実施し、新ごみ処理施設の建設及び運営を行う。 また、新ごみ処理施設の整備には多額の費用を必要とするため、国の交付金等を最大限活用していく。												

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」において市町村の責務と定められている一般廃棄物を処理する施設を、安定して稼働させるため、整備を行うもの。				
決算額①	362,143	3,005,443	821,041			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	一般廃棄物の処理は市町村の責務であることから、民間事業者や市民が自ら実施することの出来ない事業である。				
人件費②	41,736	44,450	54,684			目的・目標の達成手段として適切か	◎	宝塚市新ごみ処理施設整備基本計画で検討し、適切と判断する。				
国県支出金	5,354	793,387	63,725			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	近隣自治体と比較しても遜色ない水準である。				
地方債	245,100	1,896,300	424,000			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	従来方式・長期包括的運営委託・公設民営（DB0方式）・民設民営【PF1事業】（BT0方式）・起債適用BT0方式の5つの事業方式を検討した。				
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	5つの事業方式を検討した結果、公設民営（DB0方式）が、従来方式と比較し、財政支出削減効果が期待できる。				
一般財源	153,425	360,206	388,000									
合計①+②	403,879	3,049,893	875,725									
予算額③	362,747	3,005,593	821,062	2,702,788								
執行率①/③	99.8	100.0	100.0									

【指標1】								総合評価	A	
								令和06年度の評価と今後の課題		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	達成状況とその理由 新ごみ処理施設整備工事について全ての成果指標を達成することが出来た。 また、新ごみ処理施設整備事業全体として、目標通りの進捗のためA評価とした。		
対象指標	市民									
実績値	230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1	設計（基本設計、実施設計、設計施工監理）の協議									
目標値	24	48	48	48	48	48	回			
実績値	30	48	48				回			
活動指標2	工事定例会議開催回数									
目標値	12	48	48	48	48	48	回			
実績値	30	48	48				回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有	成果指標1	設計（基本設計、実施設計、設計施工監理）の進捗率								
	目標値	21	32	40	48	55	65			進捗率（％）
	実績値	21	32	40						進捗率（％）
効	成果指標2	工事出来高（新ごみ処理施設全体）								
	目標値	0	6	8	12	35	65			進捗率（％）
	実績値	0	6	8						進捗率（％）
性	成果指標3	新ごみ処理施設運営委託								
	目標値	0	0	1	2	4	6			進捗率（％）
	実績値	0	0	1						進捗率（％）

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	し尿収集事業					令和06年度担当課名	クリーンセンター管理課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛02清05し	施策体系	5-4 循環型社会（2）安全で安定したごみ処理								
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画					
事業概要	くみ取り世帯を対象にし尿収集を行い、手数料を徴収する。未水洗化のくみ取り世帯を対象に定期収集を、宝塚都市環境サービス㈱に１００％委託し実施。												
令和06年度の実施内容	対象となる世帯の汲取りを実施。また、相談等には状況を聞き取りし随時対応した。												
事業目的	未水洗化のくみ取り世帯を対象に、し尿収集を実施し生活環境・公衆衛生の保全を図る。												

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	対処件数は把握している。			
決算額①	34,911	34,963	34,990			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律上、市の責務となっている。			
人件費②	6,087	6,223	6,380			目的・目標の達成手段として適切か	◎	他に有効な手段はない。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者の地理的条件や生活困窮世帯が多いことなどを考慮すると、負担増により、くみ取りを行わないことで、ひいては周辺環境が悪化する影響もあることから、現在の水準が妥当と考える。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣都市と比較し同程度である。			
その他	1,692	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	くみ取り世帯数が現在の半数程度に減少した場合には、見直す転機となるため、検討を進めている。			
一般財源	39,306	41,186	41,370								
合計①+②	40,998	41,186	41,370								
予算額③	35,367	35,478	35,533	36,422							
執行率①/③	98.7	98.5	98.5								

指標1								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	汲取り登録数							達成状況とその理由			
実績値	178	173	164				件	家庭系のくみ取り件数は減少している。			
活動指標1	汲取り件数										
目標値	155	149	119	114	110	110	件				
実績値	155	149	152				件				
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値								環境や衛生面から異臭等の苦情はない。			
成果指標1	便槽からの異臭等苦情										
目標値	0	0	0	0	0	0	件				
実績値	0	0	0				件				
成果指標2											
目標値											
実績値											
成果指標3											
目標値											
実績値											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	し尿処理事業					令和06年度担当課名	クリーンセンター管理課			評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛02清06し	施策体系	5-4 循環型社会（2）安全で安定したごみ処理							
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画				
事業概要	浄化槽汚泥及び汲み取り生し尿の下水道放流処理事業。											
令和06年度の実施内容	施設整備中の間、民間処理場へ委託し適正処理を行った。											
事業目的	し尿・浄化槽汚泥の適正な処理を行うことで、公衆衛生の向上および生活環境の保全を図る。											

【決算額】		(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か
決算額①	21,974	63,003	157,191			◎ 処理量は把握している。
人件費②	9,565	9,779	10,025			◎ 民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か
国県支出金	0	0	0			◎ 現状、他に有効な手段はない。
地方債	0	11,200	0			◎ 目的・目標の達成手段として適切か
その他	1,740	0	0		効率性	○ 受益者との負担関係は妥当な水準か
一般財源	29,799	61,582	167,216			○ 処理量は単純比較はできないが、他市と比較し概ね同等である。
合計①+②	31,539	72,782	167,216			◎ 他手段や方法とのコスト比較は十分行われているか
予算額③	29,709	77,094	161,011	137,642		◎ すでに処理方法を簡略化している。
執行率①/③	74.0	81.7	97.6			○ 新施設の建て替えを見据え、必要最低限の維持管理に努めコスト削減している。

【指標1】								総合評価	A
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	し尿・浄化槽汚泥搬入量							令和06年度の評価と今後の課題	
実績値	3,869	3,705	3,171				件	搬入されたし尿・浄化槽汚泥をすべて処理できた。	
活動指標1	①汲取りし尿量②浄化槽収集量							達成状況とその理由	
目標値	3,560	3,560	3,328	3,154	3,154	3,008	L	目標値よりも実績値が上回っている。要因として商業集客施設トイレの浄化槽汚泥などの収集量が増えた。	
実績値	3,869	3,705	3,171				L		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有	成果指標1	異臭等発生						異臭等の苦情はなく、安定処理している。	
	目標値	0	0	0	0	0	回		
	実績値	0	0	0			回		
効	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
性	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	労働行政事業					令和06年度担当課名	商工勤労課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	05労01労01労	施策体系	6-4 雇用・労働環境（3）労働問題の防止と解決に向けた環境づくり								
根拠法令								関連する分野別計画	第2次宝塚市労働施策推進計画				
事業概要	宝塚市労働問題審議会を開催し、第2次宝塚市労働施策推進計画に基づく本市労働施策の進捗管理を行う。また、技能功労者表彰を実施するとともに、表彰者を講師として招へいしセミナーを実施することで、次世代への技能継承のきっかけづくりを行う。さらに、関係機関と連携し、労働問題相談や市内事業者を対象とした雇用・働き方等に関するセミナーの実施及び労働施策に関する啓発を行う。												
令和06年度の実施内容	第2次宝塚市労働施策推進計画に記した就労支援施策の進捗管理等を労働問題審議会にて行うとともに、令和6年度は市内の事業所及び市民を対象に、企業側の雇用方針、市民の労働意向を把握し、今後の労働行政に反映させるため労働実態調査を行った。また市内で長年技能を磨き活躍されている方を技能功労者として表彰するとともに受賞者を講師として名匠セミナーを実施し広く技能について周知した。												
事業目的	市内企業を対象とした採用や働き方に関するセミナーの実施、労働問題相談を広くPRし、雇用の安定と勤労者福祉を向上させることを目的とする。												

【決算額】		(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か
決算額①	862	848	3,943			○ 一部の事業については、広く参加者を募り、一定の応募（利用）があること、また参加者アンケートでも好評を得ていることから、市民ニーズを捉えた事業である。
人件費②	6,956	7,112	11,848			○ 審議会の運営は市が行うべき事業であり、また国や県からの情報等を早めにつかみ、市内企業に周知することができる。
国県支出金	0	0	0			○ 民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か
地方債	0	0	0			◎ 第2次労働施策推進計画に掲げる基本理念達成のための必要な事業である。
その他	1	1	1		効率性	目的・目標の達成手段として適切か
一般財源	7,817	7,959	15,790			○ 一部の事業においては、参加者に費用負担を求めるなど、受益者負担について、適宜妥当性を判断している。
合計①+②	7,818	7,960	15,791			○ 受益者との負担関係は妥当な水準か
予算額③	947	963	4,366	928		○ 他手段や方法とのコスト比較は十分行われているか
執行率①/③	91.0	88.1	90.3			○ コスト削減やペーパーレスの観点から、計画冊子の製本を取りやめ、Web公開にするなどコスト削減を行っている。

指標1								総合評価		B				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題						
対象指標	市民													
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人	令和6年度に実施した宝塚市雇用促進連絡協議会が主催するセミナーについては会員事業者にとって関心のあるテーマを設定し、オンライン参加も可能とした結果、参加率を向上させることができた。一方でセミナーを1回しか開催することができなかったため目標値を下回った。 また、労働実態調査では労働問題相談認知率は目標を下回ったものの、希望に沿った働き方ができている人の割合は目標値を上回ったため、総合評価はB評価とする。 今後はセミナーや、労働問題相談窓口をより積極的にPRし、本市が実施する労働施策の周知に努めている。						
活動指標1	労働問題審議会開催回数													
目標値	1	1	2	1	1	1	回							
実績値	1	1	2				回							
活動指標2	宝塚市雇用促進連絡協議会主催セミナー開催回数													
目標値	2	2	2	2	2	2	回							
実績値	3	3	1				回							
活動指標3	労働問題相談広報回数													
目標値	48	48	48	48	48	48	回							
実績値	48	48	48				回							
有効性	成果指標1	宝塚市雇用促進連絡協議会会員事業者のセミナー参加率												
	目標値	38. 7	38. 7	38. 7	38. 7	38. 7	38. 7					人		
	実績値	24. 7	15. 1	22. 6								人		
	成果指標2	労働問題相談認知率												
	目標値	0	50	50	50	50	50					%		
	実績値	0	0	13. 3								%		
	成果指標3	希望に沿った働き方ができている人の割合												
	目標値	0	50	50	50	50	50					%		
	実績値	0	0	64								%		
												達成状況とその理由		
								対面で実施し、労働実態調査の調査内容策定及び労働問題推進計画の進捗管理を1回ずつ実施し目標値を達成した。						
								セミナーとは異なる魅力発信事業の検討を行ったため、セミナー開催は1回にとどまり、法改正に伴う啓発資料の配布を行うなど代替手段を行った。						
								当初の目標通り、毎月、市広報誌やHP、FMたからづか(月2回)を活用し広く周知した。						
								障害者雇用に関するセミナーを実施し会員31社のうち7社が参加。関連法規の改正に伴うテーマを設定したことにより、参加率は向上したものの目標値は達成しなかった。						
								労基署等が実施する同様の事業と比較して10%以上低い結果となった。現在支援を必要としていない人にもいざという時の相談窓口があることを広く周知する必要がある。						
								どの年齢層においても「できている」「ややできている」と回答した割合が最多を占め、目標値を達成した。						

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	ワークサポート宝塚運営事業					令和06年度担当課名	商工勤労課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	05労01労01労	施策体系	6-4 雇用・労働環境（1）誰もがいきいきと働くための就労支援								
根拠法令								関連する分野別計画	第2次宝塚市労働施策推進計画				
事業概要	兵庫労働局、西宮公共職業安定所と共同で開設したワークサポート宝塚において、職業相談及び職業紹介を行うと共に、求人検索機による求人情報の提供等を実施している。												
令和06年度の実施内容	職業相談・紹介、求人情報の提供、就職支援セミナー等の情報提供、求人情報自己検索機による求人情報の閲覧環境の整備等により、雇用促進に努めた。また、施設をより多くの方に利用いただくため、広報活動を行った。												
事業目的	ハローワーク西宮まで出向がなくても、市内で雇用に関する相談、紹介サービスを受けられることで、市民の利便性を向上させることを目的とする。												

【決算額】					(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市の中心部に位置し利便性も高く、幅広い対象としているため、需要の高い事業である。			
決算額①	6,238	6,285	6,284			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	求人情報の提供や相談対応は、民間事業者でも実施可能であるが、信頼性が高く安定的な求人情報の提供や施設運営のため行政機関が担うほうが望ましい。			
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	第2次宝塚市労働施策推進計画基本理念に掲げるいきいきと働くことのできる環境の実現のため必要な事業である。			
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	さまざまな状況に置かれた、幅広い年代の求職者を対象としていることから、受益者負担を求めるべき手はない事業である。			
その他	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	精緻な比較検討は行っていないが、近隣市と比して概ね同程度である。			
一般財源	13,194	13,397	13,575		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	インターネットを活用した求人票検索システムの稼働など工夫がなされている。			
合計①+②	13,194	13,397	13,575								
予算額③	6,599	6,684	6,506	7,466							
執行率①/③	94.5	94.0	96.6								

【指標1】								総合評価	C	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	15歳以上の市民（住民基本台帳）							達成状況とその理由		
実績値	201,399	200,486	200,083				人			
活動指標1	ワークサポート宝塚に関する広報回数									
目標値	4	4	4	4	4	4	回			
実績値	2	3	1				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	ワークサポート宝塚における就職率							新規求職者数（1605人）とともに就職件数（663件）も令和5年度と比べ減少したため目標値を下回った。	例年実施している市広報誌での広報活動に加え、新たにLINE等を活用し広報を実施した。しかし、来所者が減少しただけでなく、新規求職者数や相談件数、紹介件数が減少した。また就職件数も減少したことから、就職率は目標値を達成することができなかったためC評価とした。 今後は広報活動を強化し、来所者数の増加を図るとともに、相談者それぞれの状況に応じた職業紹介を実施することで、紹介成功率向上に努める。
	目標値	37	42.5	42.9	41.3	41.3	41.3	%		
	実績値	42.5	42.9	41.3				%		
	成果指標2	ワークサポート宝塚における紹介成功率								
	目標値	20.7	22.7	22.2	21.5	21.5	21.5	%		
	実績値	20.8	22.2	21.5				%		
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	高齢者就業機会確保事業					令和06年度担当課名	商工勤労課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	05労01労01労	施策体系	6-4 雇用・労働環境（2）働く場の創出と多様な働き方の実現								
根拠法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律						関連する分野別計画	第2次宝塚市労働施策推進計画					
事業概要	定年延長により高齢者の就労は一定保障されているが年金を受給しながらも社会とのつながりを維持するため等の理由から就労を希望する人もあり、高齢者のいきがいがいづくりと活力ある地域社会づくりに貢献している公益社団法人宝塚市シルバー人材センターに対し、センターが行う高齢者就業機会確保事業に要する経費を補助する。												
令和06年度の実施内容	運営費及びサポート事業費について、国の執行方針に基づき補助金を交付した。また、会員確保および受注件数増に向けて、市広報誌に特集記事を掲載し、市内各所で出張相談会を実施する等、センターの周知に努めた。												
事業目的	シルバー人材センター会員として就業する方のいきいきとした姿や、担っている幅広い業務を伝え、広く周知し、シルバー人材センターの会員数や民間受注額が増加することにより、高齢者のいきがい就労が実現することを目的とする。												

【決算額】					(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	定年延長により高齢者の就労は一定保障されているが、年金を受給しながら社会との繋がりを維持する等の理由から就労を希望する人もあり、高齢者の就業機会確保は重要である。	
決算額①	21,553	21,419	20,853			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	高齢者に特化した生きがい創出や短時間勤務など、ニーズに合った働き方の提供は難しい。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	第2次宝塚市労働施策推進計画に掲げる基本理念である誰もが希望に沿った働き方をするためには必要な事業である。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国の執行方針に基づき補助金額を算出していることから妥当である。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神7市及び類似団体の状況を把握し比較を行っている。
一般財源	23,292	27,502	26,903		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	インボイス制度の導入などシルバー人材センターを取り巻く環境は厳しく、安易な補助金削減は適さない。	
合計①+②	23,292	27,502	26,903						
予算額③	21,553	21,553	20,853	20,671					
執行率①/③	100.0	99.4	100.0						
【指標】									

指標1								総合評価	B			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題				
対象指標	60歳以上の市民							達成状況とその理由				
実績値	79,828	80,532	81,294				人					
活動指標1	高齢者就業機会確保事業等補助金額											
目標値	21,463	21,463	21,463	21,463	21,463	21,463	千円					
実績値	21,463	21,329	20,763				千円					
活動指標2	シルバー人材センターに関する広報回数							市広報誌による情報発信を3回実施した他、市役所定年退職者等への周知、庁内への就業機会配慮依頼を行ったが、面接会やセミナー時の広報ができず目標達成に至らなかった。				
目標値	6	6	6	6	6	6	回					
実績値	6	4	5				回					
活動指標3												
目標値												
実績値								総合評価をB評価とした。 今後は、会員数の増加だけでなく、未就業者へのヒアリングなどにより、より多くの高齢者がやりがいを持って就労できる場の創出が必要である。				
有	成果指標1	シルバー人材センター民間受注額（年間）								市内グラウンドの清掃管理業務の受注により増額となった。		
	目標値	166,844	167,119	167,394	167,669	167,944	168,219					千円
	実績値	168,756	191,303	209,694								千円
効	成果指標2	シルバー人材センター会員数								市広報誌の特集記事掲載により、広く広報することができ会員数増加に繋がった。		
	目標値	893	903	913	923	933	943					人
	実績値	922	922	939								人
性	成果指標3	シルバー人材センター会員の就業率（請負および派遣）								シルバー会員に人気のある業務の発注がなくなり、就業率が減少した。		
	目標値	62	62.3	62.6	62.9	63.2	63.5					%
	実績値	60	67.1	60								%

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金					令和06年度担当課名	商工勤労課			評価区分	義務的経費	
会計	一般	予算費目	05労01労01労	施策体系	6-4 雇用・労働環境（1）誰もがいきいきと働くための就労支援							
根拠法令								関連する分野別計画				
事業概要	勤労者の住宅取得及び増改築に要する資金の融資、斡旋を昭和62年より開始。融資は2種類で、一般融資制度は平成14年度で、災害特別融資制度は平成10年度で新規受付を終了した。当該融資は固定金利であり、金利低下の影響により当該融資制度のニーズが低下したことを受け、新規受付を終了したもので現在は預託のみを行っている。											
令和06年度の実施内容	新規受付は行わず、融資残高に係る預託を継続した。（融資実行金融機関は、尼崎信用金庫宝塚支店のみ）											

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	新規受付を行わず、残高に応じて預託のみ行っており、受益者負担に関する検討に適さない。
決算額①	343	203	97			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	新規受付を行わず、残高に応じて預託のみ行っており、他の手段や方法とのコスト比較に適さない。
人件費②	870	889	911			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	新規受付を行わず、残高に応じて預託のみ行っており、コスト削減や効率化に向けた工夫に適さない。
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	343	203	97					
一般財源	870	889	911					
合計①+②	1,213	1,092	1,008					
予算額③	343	203	97	52				
執行率①/③	100.0	100.0	100.0					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	市民						
実績値	230,103	228,308	227,164				人
活動指標1	金融機関預託金額						
目標値	343,000	203,000	97,000	52,000	11,000	0	円
実績値	343,000	203,000	97,000				円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
新規受付は行わず、前年9月末時点での融資残高をもとに預託を行った。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	就労支援事業					令和06年度担当課名	商工勤労課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	05労01労01労	施策体系	6-4 雇用・労働環境（1）誰もがいきいきと働くための就労支援								
根拠法令							関連する分野別計画	第2次宝塚市労働施策推進計画					
事業概要	ハローワークとの一体的事業として、就労支援セミナーや面接会等を開催するほか、若者しごと相談広場における就職に関する相談の実施や、職場体験実習付きの若者就労支援事業を委託により実施する。												
令和06年度の実施内容	ハローワークとの一体的実施事業として、就職支援セミナーや面接会、若者しごと相談を実施した。また、何らかの理由により就労に困難を抱える方を対象とした若者就労支援事業や、就職氷河期世代を対象としたリモート型就労支援事業を実施した。												
事業目的	さまざまな対象者の状況に即した就職支援セミナーや相談会等を実施し、利用者の進路決定や就職率を向上させることを目的とする。												

【決算額】					(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	多くの事業で定員を上回るニーズがあり、事業内容についてもおおむね満足いただいている。			
決算額①	11,022	7,231	6,953			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	一部の事業については、民間事業者でも実施可能であるが、何らかの理由により就労に困難を抱える方を対象とした事業や失業者への求職者手当支給に必要な求職活動実績として認められるセミナー等の実施は行政機関主導での実施が好ましいと考える。			
国県支出金	9,087	4,114	3,399			目的・目標の達成手段として適切か	◎	第2次宝塚市労働施策推進計画に掲げる基本理念達成のため必要な事業である。			
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者負担の考え方は就労支援になじみにくいものの、過去には、参加者にテキスト代の負担を求めるなど、適宜判断している。			
その他	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	個別事業については委託事業者選定時にプロポーザル方式を採用するなど広く事業者を募りコスト比較を行っている。			
一般財源	11,500	12,896	13,579		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	緻密な設計を行うとともに、利用頻度の低いサービスについては削減していく方向で検討した。			
合計①+②	20,587	17,010	16,978								
予算額③	11,233	7,288	6,986	2,419							
執行率①/③	98.1	99.2	99.5								

【指標1】								総合評価		B		
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位				
対象指標		市民										
実績値		230, 103	228, 308	227, 164				人				
活動指標1		若者しごと相談開設日										
目標値		240	240	240	240	240	240	日				
実績値		240	240	240				日				
活動指標2		若者就労支援事業における長期プログラムの実施回数										
目標値		1	1	1	1	1	1	回				
実績値		1	1	1				回				
活動指標3		ハローワークとの一体的事業として実施した就職支援セミナー・面接会開催回数										
目標値		9	9	9	9	9	9	回				
実績値		9	9	9				回				
有効性	成果指標1	若者しごと相談利用者の就職率										
	目標値	14. 2	14. 2	14. 2	14. 2	14. 2	14. 2	%				
	実績値	19. 1	15. 4	15. 2				%				
	成果指標2	若者就労支援事業参加者の就職率										
	目標値	66. 6	66. 6	66. 6	66. 6	66. 6	66. 6	%				
	実績値	20	46. 7	40				%				
性	成果指標3	ハローワークとの一体的事業として実施した就職面接会参加者の採用率										
	目標値	15. 4	15. 4	15. 4	15. 4	15. 4	15. 4	%				
	実績値	27. 1	25	12. 9				%				

達成状況とその理由	
相談員が欠けることなく、安定的に開設することができた。	
令和6年度プロポーザルを実施し、選定した事業者と契約を締結し、就労意欲を高め、継続就労が可能となるよう一人ひとりに寄り添った支援事業を実施した。	
女性を対象とした就職支援セミナーを4回、シニア世代対象のセミナーを2回実施した。面接会は女性向けの面接会を1回、シニア向け就職面接会を2回開催した。	
相談件数（1053件）、就職件数（160件）ともに令和5年度と比較して増加した。	
参加者15名のうち6名が就職し、職業訓練校に1名入校したが目標値には至らなかった。	
予約方法を事前受付から来場者順での受付に変更した結果、参加者数が増加したものの、就職率としては減少した。	

ハローワークとの一体的実施事業として、様々な対象者に対して就職支援セミナーを実施したほか、若者しごと相談も継続的に実施した。個別事業についてもそれぞれの対象者の状況に合わせて、1人ひとりに寄り添った支援を行った。その結果、若者しごと相談における相談件数及び就職件数が増加した他、若者就労支援事業では、目標値は達成できなかったものの、参加者の約半数が就職決定もしくは職業訓練校入校に至った。よって本事業の総合評価をB評価とする。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	農業委員会事業					令和06年度担当課名	農業委員会		評価区分	評価対象	事業の始期	昭和29年度
会計	一般	予算費目	06農01農01農	施策体系	6-3 農業（1）農業の持続的な発展							
根拠法令	農業委員会等に関する法律、農地法						関連する分野別計画	宝塚市農業振興計画				
事業概要	農業委員会等に関する法律に基づき、農地の権利移動に関する許可等、法令で委ねられた所掌事務をはじめ、農地利用の最適化の推進に関する業務等を行う。											
令和06年度 の実施内容	法定事務のほか、農地の集積、遊休農地の解消及び発生防止、新規参入の促進などの農地の利用の最適化の推進に取り組んだ。											
事業目的	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与することを目的とする。											

【決算額】			(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法令に定められた農業委員会の活動を支える事業であるため、社会的ニーズがあることは明白である。
決算額①	10,651	11,830	10,904			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	農地の権利移動に係る許可等、その業務の多くは農地法その他の法令に規定された農業委員会の専決事務であり、民間事業者や市民による実施は不可能である。
人件費②	19,129	21,336	21,874			目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業により、農地の集積・集約、農地の遊休化防止、新規就農者の支援等に大いに貢献している。
国県支出金	2,421	3,046	2,505			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	農地の権利移動に係る許可等、その業務の多くは法定事務であり、一部の証明発行手数料を除いては、受益者に負担を求めるべき事業ではない。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	農地の権利移動に係る許可等、その業務の多くは法定事務であり、他の手段や方法と比較できる業務ではない。
その他	213	0	156		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	農地の権利移動に係る許可等、その業務の多くは法定事務であり、コスト削減や効率化に向けた検討を行う余地は小さい。
一般財源	27,146	30,120	30,117					
合計①+②	29,780	33,166	32,778					
予算額③	11,214	12,060	11,277	11,349				
執行率①/③	95.0	98.1	96.7					

指標1								総合評価	A
								令和06年度の評価と今後の課題	
								達成状況とその理由	
行政や関係機関、地域などと連携し、農地の集積・集約、遊休農地の解消・発生防止、就農希望者の発掘・育成・定着等の支援などに取り組んだ。 また、地域計画については、策定に向けた地域での取り組みを支援し、市内で対象となる10集落すべてで、法定期限である令和7年3月末までに策定（公告）が完了した。 今後は、策定した地域計画に基づき、農地の集積・集約等を支援していくこととなる。									
農業委員、農地利用最適化推進委員の活動や指導により、農地への再生が進んだ遊休農地もあったが、新規発生等が増加したことで、実績値が増加した。									
農業委員、農地利用最適化推進委員の活動や指導により、農地の集積化（12.61%）が進んでいるが、目標の達成には及ばなかった。									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	農業事務事業					令和06年度担当課名	農の魅力創造課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	06農01農02農	施策体系	6-3 農業（1）農業の持続的な発展								
根拠法令						関連する分野別計画		第2次宝塚市農業振興計画					
事業概要	経営所得安定対策やその他農業関連事業などの農業施策の円滑な実施と推進を図るため、各地区の農会長に制度周知や資料の配布を依頼する。さらに農業経営の改善を推進し、農業の新たな担い手を育成する。												
令和06年度 の実施内容	経営所得安定対策制度における産地交付金や畑地化促進事業の制度説明を各地区の農会長に実施し、申請書や報告書などのとりまとめなどを依頼したことで円滑な業務を行うことができた。												
事業目的	農林畜産業の振興と市農業施策の円滑な推進を図る。												

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	国の制度に基づき、毎年農家から申請のある経営所得安定対策制度を実施しており、市民のニーズを捉えている。	
決算額①	3,325	3,752	3,299			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市農業施策の円滑な推進を図るため、資料の配布や周知などについては各地区の農会長に依頼している。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	全農家に配布や周知をするにあたり、農会長を通じて農会員に対して情報共有、申請の取りまとめを依頼しており円滑な推進ができています。	
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	農会連合会が市からの委託を受けて配布や周知を行う情報は、農家が等しく享受すべき情報であり、受益者負担を求めるべきではない。	
その他	3	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	市から配布や周知をする情報の大半が各地区の農会長を通じて農家に周知をしており、効率的に制度説明等ができています。	
一般財源	7,670	8,197	7,856		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	市内農家への制度周知を各地区の農会長に依頼するなど効率的に実施している。	
合計①+②	7,673	8,197	7,856						
予算額③	3,602	3,827	3,531	3,422					
執行率①/③	92.3	98.0	93.4						
【指標】									

【指標1】								総合評価	B
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	農家戸数							達成状況とその理由	
実績値	853	828	814				戸	農会に所属していない農家も含め、全農家に配布を行った。	
活動指標1	経営所得安定対策にかかる営農計画書配布戸数							各地区の農会長を通じて農家に配布を行った。	
目標値	853	828	814	814	814	814	枚		
実績値	853	828	814				枚		
活動指標2	農会を通じて配布した営農計画書配布戸数								
目標値	796	773	759	759	759	759	戸		
実績値	796	773	759				枚		
活動指標3									
目標値									
実績値									
有	成果指標1	経営所得安定対策加入件数							
	目標値	170	170	170	170	170	件		
	実績値	155	164	142				件	
効	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
性	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	農業振興事業					令和06年度担当課名	農の魅力創造課				評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業（1）農業の持続的な発展									
根拠法令							関連する分野別計画	第2次宝塚市農業振興計画						
事業概要	・農産物の生産拡大と周年栽培を図るため、ハウス施設整備に要する経費の一部を補助する。【ハウス補助】 ・花き・植木及び野菜・畜産などの全体的な振興を図ることを目的とする事業。【多面・中山間、地域計画、地産地消】 ・経営所得安定対策制度を推進するため、制度の申請等の事務を行うための事業。【経営所得安定対策】													
令和06年度の実施内容	【ハウス補助】既設のハウスに対し、資材費の補助を実施。【多面・中山間】説明会等を実施し、各組織の活動の現状を確認することで、各交付金の活動を推進。【地域計画】計画策定に向けた協議の場を開催し、西谷地域の１０集落の地域計画を策定した。【地産地消】地産地消給食として農産物の提供、市内小中学校へ農家を派遣し地産地消の授業を実施。													
事業目的	花き・植木及び野菜・畜産等の農業振興及び農地・集落の維持管理を図ることを目的とする。													

【決算額】					(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	農業振興を図る本事業は、農業者への支援等を行うことからニーズがあると考えている。			
決算額①	19,780	57,665	45,442			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国から市に提供される交付金等の情報を農家に提供することや申請の取りまとめを市が実施するため、民間等では実施できない。			
国県支出金	18,040	40,516	33,802			目的・目標の達成手段として適切か	◎	農家戸数が減少していく中で、農作物の生産を維持していくためには必要な事業である。			
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	多面・中山間の交付金については、農地を維持するための国の制度であり、農業者負担を求めている。			
その他	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国の交付金を活用し効率的に実施した事業であり、現在の手法は妥当であると考えている。			
一般財源	14,783	42,930	42,628		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	国の交付金を活用し、コスト削減を図っている。			
合計①+②	32,823	83,446	76,430								
予算額③	20,375	58,367	46,437	42,324							
執行率①/③	97.1	98.8	97.9								

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	総合評価 A 令和06年度の評価と今後の課題 【ハウス補助】既設のハウス7棟に対し補助を行い、生産性の向上に寄与した。 【多面・中山間】多面的機能支払交付金は地域が共同で行う農業の有する多面的機能を支える活動や地域資源の質的向上を図る活動を継続して実施。多面的機能支払交付金と中山間地域等直接支払交付金はともに対象集落の全てが活動しているため、引き続き全集落が農地等維持の活動ができるよう、令和7年度以降も引き続き支援していく。 【地域計画】地域計画については、国の交付金を活用し、全対象地区の計画を策定することができた。今後は地域計画の達成に向けた地域の取り組みを支援していく。 【地産地消】市内小中学校6校に対し農家が先生となって授業を行うゲストティーチャーを実施。また、学校給食に市内産を中心とした農産物の提供を行い、地産地消の意識向上を図った。	
		対象指標	農家戸数								
		実績値	853	828	814				戸		
		活動指標1	多面的機能支払交付金の交付面積組織数								
		目標値	11	11	11	11	11	11	組織		
		実績値	11	11	11				組織		
		活動指標2	地域計画策定に向けての話し合い回数								
		目標値	10	10	10	-	-	-	件		
		実績値	7	7	27				件		
		活動指標3									
		目標値									
		実績値									
有	成果指標1	認定農業者数									
	目標値	15	15	15	15	15	15	人			
	実績値	15	16	15				人			
	成果指標2	地域計画を策定済みの地区数									
	目標値	-	2	10	10	10	10	地区			
	実績値	-	0	10				地区			
効	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	市民農園事業					令和06年度担当課名	農の魅力創造課			評価区分	評価対象	事業の始期	平成03年度
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業 (3)「農」に触れ「農」を知る機会の創出								
根拠法令	特定農地貸付法、宝塚市民農園事業実施要綱、都市農地の賃借の円滑化に関する法律					関連する分野別計画	第2次宝塚市農業振興計画						
事業概要	千種農園の管理維持業務並びに大原野第一農園における栽培技術等の現地指導等を委託する。												
	各農園区画数 千種農園 21区画 大原野第一農園 27区画												
令和06年度 の実施内容	後継者不足により生じる耕作放棄地について、農地所有者から相談があれば市民農園への活用等、随時説明を行った。また、利用者は広報2月号・HPで募集を行い、抽選会を経て決定した。利用者からの問い合わせには随時対応した。												
事業目的	都市住民の余暇活動の場や土に親しむ機会を提供し、また、農地面積を維持するため、農地の有効活用や緑地の保全を図る。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	利用者には意向調査を毎年実施し、9割以上の利用者が次年度も引き続き利用を望んでいることを把握している。						
決算額①	388	391	485			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	△	近年の市民農園の新規開設及び運営は民間事業者が支援している。一方、過去に市が開設を支援した農園については市で運営支援をしており、民間への切り替えの可否について検討していく。						
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで、目標である農地の活用・都市住民の余暇活動の場や土に親しむ機会の提供に対して、大いに貢献している。						
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	近隣の状況等を鑑み1,500円/月は妥当と考えるが、本市においては水道代があがることから、収支の状況や他の農園主の意向も継続して確認する必要がある。					
その他	864	856	862				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神7市町と比較して同程度である。					
一般財源	3,872	3,980	4,180		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	水道代や草刈りなど農園を維持するための最小限の経費であると認識している。						
合計①+②	4,736	4,836	5,042											
予算額③	470	422	579	540										
執行率①/③	82.6	92.7	83.8											
【指標】														

指標1								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							達成状況とその理由 令和6年度は新たな農園の開設及び閉園は無かったが、各農園での区画数が減り、目標を達成できなかった。		
実績値	230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1	農園区画数（市内）									
目標値	660	660	660	685	710	735	区画			
実績値	662	661	653				区画			
活動指標2								活動指標である農園区画数は目標を達成した。成果指標である農園応募者数については、令和6年度からの新規利用者を求める抽選会では募集区画82に対して、応募数133（倍率1.6倍）となる等、市民からの需要は高い。新たな農園の開設については、民間目標値企業と農地のマッチングがなかったこともあり、増実績値加はなかった。区画数の確保という課題はあるものの、後継者がいない農地を活用し、市民に農業に触れる機会を創出できたことを評価しBとする。		
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値								広報等による周知の結果、達成した。		
有効性	成果指標1	農園応募数（市管理分）								
	目標値	85	95	82	75	85	95			人
	実績値	161	161	133						人
	成果指標2	新たな農園開設（市内）								
目標値	1	1	1	1	1	1	園	令和6年度は新たな農園の開設はなかった。新規農園開設の相談が1件あり、令和7年度に開設予定である。		
実績値	1	0	0				園			
成果指標3										
目標値										
実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	園芸振興事業					令和06年度担当課名	農の魅力創造課			評価区分	評価対象	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業（3）「農」に触れ「農」を知る機会の創出								
根拠法令	宝塚園芸振興センター条例						関連する分野別計画	第2次宝塚市農業振興計画					
事業概要	・花き展示会、観賞植物品評会の開催（宝塚植木まつりと同時開催）。 ・宝塚市園芸振興センター施設管理のため、修繕等を実施する。 ・地場産業である花き植木産業の歴史と伝統技術を後世に引き継ぐため地元園芸業者と共に普及活動を行う。												
令和06年度 の実施内容	花き展示会と観賞植物品評会（宝塚植木まつりを同時開催）、宝塚オープンガーデンフェスタを開催した。 また、シンポジウム（植物好きを誘う宝塚）及び接ぎ木体験講習会を開催し、市内外に園芸の魅力を発信した。												
事業目的	1,000年の歴史を有する宝塚山本地域における花き・植木産業について、歴史と伝統技術を後世に引き継ぐため、本市園芸産業の振興を図る。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	花き・植木の普及活動や園芸分野への関心が高い市民が多いため、対応した事業を行った。						
決算額①	26,396	21,182	22,645			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	オープンガーデンフェスタや宝塚植木まつりなど、事業の規模や性質を考えると民間事業者のみでは実施が難しい。						
人件費②	14,782	10,668	10,937			目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで目的である花き・植木産業の振興に大いに貢献している。						
国県支出金	6,457	869	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	地場産業である花き・植木の魅力発信や園芸分野の振興を図ることを目的としているため、受益者負担を求めるべき事業ではない。						
地方債	0	0	1,200			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	別の手法や方法を検討するためのコスト比較は行っているが、最適な手法まで見出せていない。						
その他	0	0	2,836		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	施設のLED化による経費削減やイベントにおける効率化などを検討した。						
一般財源	34,721	30,981	29,546											
合計①+②	41,178	31,850	33,582											
予算額③	26,579	22,370	22,944	20,978										
執行率①/③	99.3	94.7	98.7											
【指標】														

【指標】								総合評価		B		
								令和06年度の評価と今後の課題				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位					
対象指標	市民											
実績値	230,103	228,308	227,164				人					
活動指標1	オープンガーデンフェスタ開催日数											
目標値	6	6	6	6	6	6	日数					
実績値	6	5	6				日数					
活動指標2	宝塚植木まつり開催期間											
目標値	8	8	8	8	8	8	日数					
実績値	8	7	8				日数					
活動指標3	オープンガーデン参加庭主数											
目標値	106	111	116	121	126	131	庭数					
実績値	74	74	72				庭数					
有効性	成果指標1	あいあいパーク利用者数(年間)										
	目標値	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	人				
	実績値	737,347	683,910	667,208				人				
	成果指標2	あいあいパーク売上金額										
	目標値	229,402	228,646	228,646	228,646	228,646	228,646	千円				
	実績値	221,787	206,628	211,056				千円				
	成果指標3	花き・植木に触れる機会の創出										
	目標値	6,196	6,196	6,196	6,196	6,196	6,196	人				
	実績値	5,977	5,795	6,242				人				

達成状況とその理由				宝塚植木まつりやシンポジウム（植物好きを誘う宝塚）を通じて、花き・植木産業の需要喚起、魅力発信に努めた。 また、小学生を対象に接ぎ木体験講習会を開催し、子ども達が花き植木産業に触れる機会を創出した。 活動指標のうち、オープンガーデン参加庭主数の目標未達成が続いているものの、成果指標3の花き・植木に触れる機会の創出について、目標値を上回り、その他の成果指標も堅調に推移していることからB評価とした。
天候にも恵まれ、6日間開催することができた。				
天候にも恵まれ、8日間開催することができた。				
新規でエントリーされた方が少なく、72庭のエントリーに留まった。				
コロナ禍で伸びた園芸需要が鈍化したことにより、昨年度と比較して利用者が減少した。				
顧客単価があがり、売上が増加した。				
令和6年度から新たに接ぎ木体験講習会を開催することで、目標を達成することができた。				

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	長谷牡丹園管理運営事業				令和06年度担当課名		北部振興企画課		評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業 (3)「農」に触れ「農」を知る機会の創出						
根拠法令	宝塚市立長谷牡丹園条例					関連する分野別計画	宝塚市農業振興計画				
事業概要	平成13年4月に全国13地域からの里帰り牡丹等により整備開園した長谷牡丹園の植栽管理及び施設の管理、開花時の牡丹園の開園等の事業運営を行う。										
令和06年度の実施内容	牡丹の開花時期に合わせ、令和6年4月25日（木）から開園した。開園後は次年度に向けて土壌改良や植栽の管理を行い、経年劣化した日よけ設備の修繕を行った。また、牡丹の栽培管理研修を行い、技術向上を図った。										
事業目的	長谷牡丹園の魅力向上と開花期間以外の施設の活用により、北部地域への来訪を促し、牡丹園を核にした地域の活性化を図る。										

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	8,789	9,282	10,059		妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎ 指定管理者が来園者に対して満足度向上のためのアンケートを行っており、ニーズに沿った管理運営を的確に行っている。	
人件費②	8,695	8,890	9,114			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○ 民間事業者でも運営は可能だが、南部市街地と北部地域との交流促進、地域活性化を目的に市が実施している。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	△ 他の手法は検討していない。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○ 明確にできる根拠はないが、入園料を徴収しており、他市町の類似施設との比較も行っていることから、受益者負担は適当な数値である。
その他	0	0	200				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△ 十分なコスト比較は行っていない。
一般財源	17,484	18,172	18,973		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		△ 十分な検証は行っていない。	
合計①+②	17,484	18,172	19,173					
予算額③	8,790	9,294	10,103	10,292				
執行率①/③	100.0	99.9	99.6					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	市民						
実績値	230,103	228,308	227,164				人
活動指標1	年間開園日数						
目標値	31	31	31	31	31	31	日
実績値	21	30	25				日
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
有	成果指標1	長谷牡丹園来園者数					
	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	人
	実績値	4,096	4,854	4,608			人
効 性	成果指標2						
	目標値						
	実績値						
	成果指標3						
	目標値						
	実績値						

達成状況とその理由

開園後、気温の上昇から牡丹、芍薬の開花期間が短くなったことから閉園時期を早めた結果、目標値を下回った。

開園期間が昨年度と比べ短くなったこともあり、入園者数が減少した。

総合評価 B

令和06年度の評価と今後の課題

指定管理者と連携し、ウェブサイトやSNSによる情報発信、園内でのイベント開催、カフェなど、魅力向上に資する取組を展開した。4月に牡丹品種カタログの寄贈や9月には牡丹品種のカタログに記載されている貴重な牡丹（8品種）の寄贈をいただき、今後も長谷牡丹園の魅力向上に努めていく。

交通手段についてはバスの運行本数に制限があることから代替交通について検討していく。また園内の施設老朽化に伴う修繕を継続していく。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	農業振興施設管理事業					令和06年度担当課名	農の魅力創造課			評価区分	評価対象	事業の始期	平成17年度
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業 （3）「農」に触れ「農」を知る機会の創出								
根拠法令	宝塚市農業振興施設条例							関連する分野別計画	第2次宝塚市農業振興計画				
事業概要	・ 農産物等を通じて都市と農村との相互交流を推進し、農業の振興及び地域の活性化を図るために設置した農業振興施設（西谷夢市場）の維持管理。 ・ 指定管理者制度を導入しており、指定管理者は兵庫六甲農業協同組合。指定期間は令和3年4月1日から令和8年3月31日。												
令和06年度 の実施内容	農産物直売所で野菜の集荷および販売、農産物直売所および加工所の施設管理運営、特産物のオーナー制度による定植・収穫体験												
事業目的	農産物等を通じて都市と農村との相互交流を推進し、農業の振興及び地域の活性化を図る。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地元の農産物を購入できる地産地消が可能な施設であり、社会的ニーズを捉えている。						
決算額①	3,733	4,105	2,736			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者等でも実施は可能であるが、都市と農村の交流促進、地域農業の情報発信、地域活性化を目的に市において実施している。						
人件費②	2,609	3,556	3,646			目的・目標の達成手段として適切か	◎	地元農産物の加工・販売拠点、学校給食への市内産農産物を共有する集荷拠点の目的も果たしており、目的・目標に沿う施設である。						
国県支出金	0	10	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	令和4年度より農産物加工施設の利用料金を改定し、水道光熱費等の支出額と均衡が取れている。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	施設管理に関しては、指定管理制度を採用しており、効率的であると考ええる。						
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	指定管理料と施設を管理するための費用であるため削減できないコストが多くあるが、指定管理者のノウハウを用いて集荷や販売の効率化に努めている。						
一般財源	6,342	7,651	6,382											
合計①+②	6,342	7,661	6,382											
予算額③	3,795	4,213	3,324	3,435										
執行率①/③	98.4	97.4	82.3											
【指標】														

指標1								総合評価	B
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	市民							達成状況とその理由	
実績値	230,103	228,308	227,164				人		
活動指標1	年間開館日数							台風及び降雪により2日間休業した。	
目標値	312	313	316	313	312	316	日		
実績値	312	313	314				日	新規就農や新たに加工品販売を希望する方がおり、昨年度より6人増加した。	
活動指標2	直売所部会会員数								
目標値	112	112	112	112	112	112	人	農業者人口が減少する中、直売所の出荷量を増やし集客を図り新規出荷者の誘致、既存出荷者の出荷量増加などが今後の課題となる。	
実績値	114	110	116				人		
活動指標3								米の需要が高まったことで来場者増加に繋がった。	
目標値									
実績値								米の需要が高まったことで単価価格の情報、野菜の併売効果が得られ、販売額が増加した。	
成果指標1	農業振興施設の来場者数（年間）								
目標値	62,000	62,000	62,000	62,000	62,000	62,000	人	米の需要が高まったことで単価価格の情報、野菜の併売効果が得られ、販売額が増加した。	
実績値	50,488	48,436	50,624				人		
成果指標2	農業振興施設（農産物直売所）の販売額（年間）								
目標値	74,400,000	74,400,000	74,400,000	74,400,000	74,400,000	74,400,000	円		
実績値	66,411,277	66,344,918	73,871,701				円		
成果指標3									
目標値									
実績値									

米の需要が増加したことにより施設の来場者数および販売額は大きく増加した。目標値には及ばなかったが、米の需要は以前として高く、野菜や加工品の併売のほか、自主事業である黒大豆枝豆のオーナー制度による定植・収穫体験などで顧客の定着を図った。農業者人口が減少する中、直売所の出荷量を増やし集客を図り新規出荷者の誘致、既存出荷者の出荷量増加などが今後の課題となる。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	ダリアで彩る花のまちづくり事業					令和06年度担当課名	北部振興企画課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業	(2) 農業の新たな価値創出の推進							
根拠法令							関連する分野別計画	宝塚市農業振興計画					
事業概要	切り花を活用したイベントの開催を行うことで、宝塚市花に加わったダリアの魅力をより多くの人に知ってもらう取組を進める。 また、市制70周年を記念し、市民の方を中心に本市の中心市街地に位置する花のみちにダリアのブーケを並べ、その個数でギネス世界記録の達成に挑戦する。												
令和06年度の実施内容	市内の商業施設（ソリオ宝塚・アピアさかせがわ）と連携した花飾りのイベントを開催。また、市制70周年記念のイベントとして中心市街地の「花のみち」に市民等参加によるダリアブーケを並べ、最も長いブーケの列としてギネス世界記録を達成し認定された。これにより、報道機関を通じた市内外へのPR及び市花ダリアの認知度の向上と魅力発信に繋がった。												
事業目的	市花選定を契機に地域資源であるダリアの魅力やダリア産業の伝統を今まで以上にPRし、西谷地域の産業振興と誘客促進を図る。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	宝塚ダリア園の来園者数について毎年度の実績を把握し、魅力発信の取組を検討している。						
決算額①	1,527	1,322	4,717			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	本市の特徴的な農産物であるダリア球根の普及・啓発、宝塚ダリア園を起点とした北部地域への観光誘客のため、市が実施している。						
人件費②	6,956	8,001	12,760			目的・目標の達成手段として適切か	◎	ダリアを見て、触れる機会を創出する魅力あるイベントを通じて、市花ダリアの認知度を高め、北部地域への誘客促進につながる必要な事業である。						
国県支出金	763	658	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市制70周年記念事業として実施したギネス世界記録へ挑戦したイベント参加料については、ダリアブーケ製作資材費等を考慮し設定した。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	近隣市で実施されていない事業であることもあり、十分なコスト比較ができていない。						
その他	0	0	3,176		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	花飾りイベント実施にあたっては、コスト削減に努めているものの、ダリアの生育状況により、負担額が左右され工夫は難しい。						
一般財源	7,720	8,665	14,301											
合計①+②	8,483	9,323	17,477											
予算額③	1,659	1,665	4,783	627										
執行率①/③	92.0	79.4	98.6											
【指標】														

【指標1】								総合評価	B	
								令和06年度の評価と今後の課題		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	達成状況とその理由 市花ダリアのプロモーションとして商業施設と連携した装飾イベントを開催した。また、本市中心市街地である「花のみち」にて実施したダリアブーケを並べ、新たなギネス世界記録に認定されたことにより、報道機関を通じた市民へのアピール及び市花ダリアの認知度の向上と魅力発信に繋がった。この盛り上がりを一過性のものとせず、今後、相乗効果が生まれるイベント企画を検討し、北部地域への誘客促進を図っていく。 昨年度を超える来園者数であった。なお、秋季開園の週末は雨天日が多く、この影響がなければ、さらに来園者数が伸びたと推測される。 ダリアの生産は高度な技術も必要であることから、生産者（農家戸数）は増に至らなかった。		
対象指標	宝塚市民									
実績値	230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1	ダリア園開園日数									
目標値	44	44	44	44	44	44	日			
実績値	47	45	45				日			
活動指標2	イベント実施回数									
目標値	4	5	5	6	6	6	回			
実績値	7	7	6				回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有 効 性	成果指標1	ダリア園来園者（年間）								
	目標値	12,500	13,700	15,000	16,500	16,500	16,500			人
	実績値	13,513	9,521	9,764						人
	成果指標2	市内のダリア作付農家戸数								
	目標値	20	20	20	20	20	20			戸
	実績値	19	19	19						戸
成果指標3										
目標値										
実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	新規就農者確保事業					令和06年度担当課名	農の魅力創造課			評価区分	評価対象	事業の始期	令和元年度
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業（1）農業の持続的な発展								
根拠法令							関連する分野別計画	宝塚市農業振興計画					
事業概要	農業従事者は年々減少し、耕作放棄地の増加が懸念されている。本事業は、就農を希望する者に対し、パイプハウスを備えた農用地を無償で貸し付けるとともに、希望する利用者には地域の認定農業者等が営農指導にあたり、実践的就農機会及び農業経営能力を培う機会を提供することで営農技術の習得と地域への円滑な定着等を支援する。												
令和06年度の実施内容	令和５年度から継続の利用者１名、令和６年度新規の利用者１名それぞれに対し、パイプハウスを備えた農用地を提供するとともに、営農技術の習得及び向上を目的とする指導等を実施した。												
事業目的	本市農業を担う農業者の育成及び市内定着を図る。												

【決算額】					(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	農業従事者の減少、高齢化は全国的に社会問題化しており、その状況は本市においても深刻である。将来にわたって農業を担う就農者の発掘・確保・育成は、本市農業施策の重要課題である。	
決算額①	93	225	106			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	本市及び近隣市町には、就農希望者を受け入れる大規模な農業法人や研修施設が少ないため、就農希望者を確保し、定着させるためには行政主導による積極的な事業展開が不可欠である。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	単に農地の提供に留まらず、営農技術の習得及び地域定着に向けた支援策を備えているところが本事業の特色である。就農を目指す者にとって、地域で良好な関係を構築することが定着の重要な要素となることから、目的達成手段として有効な事業内容である。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	就農直後は、様々な設備投資が必要であることに加え、収穫が不安定であり、収入を確保することも難しい。事業趣旨からも、当事業の利用者（受益者）に負担を求めることは想定していない。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法との比較検討が難しい事業内容ではあるが、当該事業のために市が借り受けている農地は、周辺農地の平均的な賃貸借料を設定している。
一般財源	4,441	3,781	3,752		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	指導農家に支払う指導料については、利用実態に合わせた見直しを実施した。また、事業用地は周辺農地の平均的な賃貸借料に基づき算出している。	
合計①+②	4,441	3,781	3,752						
予算額③	655	655	239	135					
執行率①/③	14.2	34.4	44.4						
【指標】									

【指標1】								総合評価		A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	市民							令和5年度からの利用者は、2年間の利用期間中に別の農地を確保し、令和7年3月末の利用期間満了後も市内で営農活動を継続している。 令和6年度からのもうひとりの利用者も、市のパイプハウスでの営農を継続中であるにも関わらず、指導農業者からの紹介で、既に別の農地を確保しており、利用期間満了後も市内で営農を継続する見込みである。 当事業の利用者が、次々と市内に定着し、地域の担い手として活躍を始めており、当事業の成果が確実に現れていると言える。 現状の課題としては、令和7年度からの利用者（1カ所）がまだ決まっていないことである。			
実績値	230,103	228,308	227,164				人				
活動指標1	農業者による指導回数										
目標値	104	104	104	104	104	104	件				
実績値	0	1	31				件				
活動指標2	区画利用率										
目標値	100	100	100	100	100	100	%				
実績値	50	50	100				%				
活動指標3	就農相談件数（人数）										
目標値	20	20	20	20	20	20	人				
実績値	25	24	11				人				
有効性	成果指標1	本事業を活用した新規就農者数							新規利用者1名を迎え、目標を達成した。		
	目標値	2	1	1	1	1	1	人			
	実績値	1	1	1				人			
	成果指標2	本市の新規就農者数（本事業を活用した者を含む）							本事業のほか、様々な取組みの効果によって、本市の新規就農者の確保に繋がっている。		
	目標値	2	2	2	2	2	2	人			
	実績値	4	9	8				人			
	成果指標3										
	目標値										
実績値											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	園芸振興事業_建物保全					令和06年度担当課名	農の魅力創造課			評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業	(3)「農」に触れ「農」を知る機会の創出						
根拠法令								関連する分野別計画				
事業概要	施設の機能維持のため、設備等の計画的な整備・更新工事を実施する。											
令和06年度 の実施内容	2023年（令和5年）10月に10年間の賃貸借契約を締結しLED照明器具の賃貸借を開始。その後器具は無償譲渡となる。											

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	現行の電力消費と比べ光熱費負担を抑えられ、器具の費用についてもリース方式をとることで備品費用の負担が軽減されることから当手法は妥当であると考えている。
決算額①	0	264	528			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	LED化に伴い、現在設置されている器具の種類や規格などから完全に全てをLED化するのではなく、部分的にダウンライトの導入や器具交換をするなどコストも踏まえつつ利用しやすい環境となるよう事業者と調整をした。
人件費②	0	889	911					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	0	1,153	1,439					
合計①+②	0	1,153	1,439					
予算額③	0	558	528	50,875				
執行率①/③	0.0	47.3	100.0					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	有害鳥獣防除対策事業					令和06年度担当課名	農の魅力創造課				評価区分	評価対象	事業の始期	平成11年度
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業（1）農業の持続的な発展									
根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律など						関連する分野別計画	第2次宝塚市農業振興計画						
事業概要	法令に基づいた適切な鳥獣の捕獲・処分を実施する。													
	主に、農業者にとって営農意欲を削ぐ大きな要因である農作物被害の防止を図る。 また、南部地域では有害鳥獣による生活被害が発生しており、生活環境被害軽減が求められる。													
令和06年度 の実施内容	小動物や南部大型動物の捕獲する有害鳥獣防除対策委託に加え、有害鳥獣（イノシシ・シカ）捕獲報奨金、大型動物（イノシシ・シカ）死体焼却処理業務を継続実施し、狩猟者がより有害捕獲に参画できる体制を構築した。													
事業目的	北部地域の大型獣の適正な捕獲および農作物被害防止、南部地域の動物による生活環境被害軽減													

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	有害鳥獣による農作物被害や生活被害を防除することによって、市民や農家の安心安全に寄与している。							
決算額①	0	13,907	9,989			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	集落全体での大規模な防除柵の設置は、資金面から実施が困難である。また、市民からの通報に即応し、有害鳥獣の適切な個体数管理に資するため市が実施している。							
人件費②	0	10,668	10,937			目的・目標の達成手段として適切か	◎	有害鳥獣による農家の営農意欲の低下や市民の生活環境被害の抑制を図るため適切である。							
国県支出金	0	225	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	市費である農作物被害防止補助金では市と受益者の負担を1/2にしている。						
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	南部地域での通報の多い小動物の相談・現場対応を委託することでコストの削減を図っている。また、報奨金単価は県の捕獲事業の単価を参考にしている。						
その他	0	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	国庫である鳥獣被害防止総合対策交付金を積極的に活用することで市の財政負担を抑制している。							
一般財源	0	24,350	20,926												
合計①+②	0	24,575	20,926												
予算額③	0	15,274	13,936	12,856											
執行率①/③	0.0	91.1	71.7												
【指標】															

【指標1】								総合評価	B
								令和06年度の評価と今後の課題	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	達成状況とその理由 申請設置距離に対し、申請通り納品し各集落に防除柵の設置を行うことができた。 集落から相談は受けていたが、購入物品の調整ができなかったことなどにより今年度の要望申請はなかった。 <

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	里山フェスタ2024実施事業					令和06年度担当課名	農の魅力創造課			評価区分	評価対象	事業の始期	令和06年度
会計	一般	予算費目	06農01農04林	施策体系	2-4 土地利用 （2）北部地域の活性化に向けたまちづくりの推進								
根拠法令								関連する分野別計画	新ひょうごの森づくり				
事業概要	県内市町が持ち回りで開催している行事で、市民共通の財産である豊かな里山を未来につなぐため、若年層等を里山にいざない、親しみや理解を深め、里山を育てる意識醸成を図る場として、「ひょうご里山フェスタ2024」を本市で開催する。なお主催は県や県関係機関と主催市町からなるひょうご里山フェスタ実行委員会となる。												
令和06年度の実施内容	11月のひょうご里山フェスタ2024に加え、10月にプレイベント、11月にアフターイベントを実施し、市民及び市外の方に西谷地区の里山の理解を深め、興味を持ってもらえる事業を展開した。開催にあたっては共催である兵庫県のほか、県内大学生や地域団体とともに、イベントを開催することができた。												
事業目的	若年層等を里山にいざない、親しみや理解を深め、里山を育てる意識醸成を図る。												

【決算額】		(単位千円、%)				【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	兵庫県が県下全域で進めている計画に則った事業であり、社会的ニーズを捉えている。
決算額①	0	0	6,146			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	長く県と担当市町と共催で企画立案している事業であり、既に多くのボランティア団体が参画しており、これ以上の民間への移行は難しい。
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで、森づくりの推進に貢献しているとともに、地域の里山林活動団体の活動機会の創出やPRの効果を得られ、目的達成に寄与している。
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	出展者には備品の申込みや要望に一部制限を設け、一部出展者に利益の偏りがないよう調整をした。また、来場者については入場料を設けず、多くの方に里山を知ってもらう機会とした。
その他	0	0	6,146			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	委託契約においては、1事業者に全ての手配を行うのではなく、市内事業者などで請負ができる項目については分離し、費用の削減および市内産業の活性化を図った。
一般財源	0	0	4,557		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	昨年度開催されたひょうご里山フェスタ2023を踏まえ、印刷費や備品手配では、市内事業者の活用や出展者の備品管理を行い、昨年度より費用を軽減した。
合計①+②	0	0	10,703					
予算額③	0	0	7,000	0				
執行率①/③	0.0	0.0	87.8					
【指標】								

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
有 効 性	対象指標	阪神7市1町住民基本台帳人口							
	実績値	0	0	1,744,692					人
	活動指標1	里山フェスタにおける市内出展者数							
	目標値	0	0	9	0	0	0		団体
	実績値	0	0	10					団体
	活動指標2								
	目標値								
	実績値								
	活動指標3								
	目標値								
	実績値								
	成果指標1	ひょうご里山フェスタ2024来場者数							
	目標値	0	0	3,000	0	0	0		人
	実績値	0	0	3,100					人
	成果指標2	プレイベント（里山林整備体験）申込数							
	目標値	0	0	30	0	0	0		人
	実績値	0	0	27					人
	成果指標3	アフターイベント申込数							
	目標値	0	0	20	0	0	0		人
	実績値	0	0	11					人

総合評価	A
令和06年度の評価と今後の課題	
ひょうご里山フェスタ2024を通して、市内外に宝塚市の里山のPRを行い北部地域の活性化に寄与するとともに地域団体の参画により、地域住民と関わりのある事業を実施することができた。	
また、参加者には家族連れや学生も訪れており目的である若年層へのPRができたことからA評価とする。	
。	
兵庫県をはじめ市内各広報物においてPRを行い、目標値を上回ることができた。	
当初30名の申込みがあったが、直前でキャンセルがあり目標値に届かなかった。	
当初20名の申込みがあったが、直前でキャンセルがあり目標値に届かなかった。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	農業用施設改修事業					令和06年度担当課名	北部振興企画課		評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	06農02土01農	施策体系	2-4 土地利用 （2）北部地域の活性化に向けたまちづくりの推進							
根拠法令	宝塚市土地改良分担金徴収条例、農業用ため池の管理及び保全に関する法律、兵庫県ため池保全条例							関連する分野別計画				
事業概要	ため池定期点検や地元からの要望を踏まえ、老朽化が進み危険度や緊急性の高いため池の堤体補強、洪水吐、取水施設や用排水路を改修する。											
令和06年度の実施内容	ため池定期点検15箇所を実施し、また令和7年度に改修工事を行う墓ノ裏池実施設計業務委託を完了した。											
事業目的	農業用水の確保及び農地の排水不良の解消等により、農家の安定的な営農環境を保全する。											

【決算額】					（単位 千円、％） 【妥当性・効率性】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	ため池改修については、地元要望・ため池点検の結果を踏まえ、老朽化、危険度等の高いものから順次改修を進めている。				
決算額①	10,523	743	7,640			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	災害リスクを抱えているため池の点検、判定評価を行うのは、専門技術者が総合的な視点から判定する必要性から、民間事業者や市民による実施はできない。				
人件費②	15,651	11,557	8,738			目的・目標の達成手段として適切か	◎	ため池定期点検の調査結果を踏まえ、ため池の防災機能計画を図る事業であることから適切である。				
国県支出金	7,720	0	5,328			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	ため池改修事業は、地元負担金として国が定める基準に基づいた負担金を徴収し事業を行っている。				
地方債	1,500	0	1,100			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	ため池点検による健全度評価の危険度判定から、県、地元と調整協議を行い、ため池改修を展開している。				
その他	0	0	346		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	実施設計段階において、県協議を行いコスト削減対策を行っている。				
一般財源	16,954	12,300	9,604									
合計①+②	26,174	12,300	16,378									
予算額③	17,414	1,148	7,662	55,837								
執行率①/③	60.4	64.7	99.7									

指標1								総合評価		A		
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和06年度の評価と今後の課題				
有 効 性	対象指標	農家戸数							達成状況とその理由			
	実績値	853	828	814				戸				
	活動指標1	農業用施設改修箇所数							令和7年度に改修工事を行う、墓ノ裏池実施設計業務委託を行った。			
	目標値	1	0	0	1	0	1	箇所				
	実績値	0	0	0				箇所				
	活動指標2	ため池巡回点検箇所数							ため池定期点検は専門技術者と管理者立ち合いの下、15件実施した。			
	目標値	29	0	15	0	30	0	件				
	実績値	29	0	15				件				
	活動指標3								令和7年度に改修工事を行う、墓ノ裏池実施設計業務委託を完了した。			
	目標値											
実績値												
有 効 性	成果指標1	農業用施設改修実施率							ため池定期点検は専門技術者と管理者立ち合いの下、15件実施した。			
	目標値	100	0	0	100	0	100	%				
	実績値	100	0	0				%				
	成果指標2	ため池定期点検実施率							ため池定期点検は専門技術者と管理者立ち合いの下、15件実施した。			
	目標値	100	0	100	0	100	0	%				
	実績値	100	0	100				%				
	成果指標3											
目標値												
実績値												

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	商工振興事業					令和06年度担当課名	商工勤労課				評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業 （2） まちの活性化									
根拠法令	宝塚市産業振興基本条例							関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市商工業振興計画					
事業概要	商業や工業振興に対する一般施策及び商工会議所の実施する小規模事業者経営改善事業への補助等、商工会議所などと連携して、商業や工業の活性化を推進し、にぎわいと活力に満ちたまちづくりを目指す。													
令和06年度 の実施内容	市内で新規出店しようとする事業者に対して店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金、魅力ある店舗へ改装しようとする事業者に店舗等リノベーション補助金を交付した。店舗等リノベーション補助金については、市内施工事業者を活用することを要件とし、市内事業者支援も同時に行った。また、令和6年度は市制70周年記念事業として花のみち周辺にぎわい創出事業を行い、一過性イベントではなく、定期的ににぎわい創出に繋がるイベントを開催した。													
事業目的	商業や工業振興に対する一般施策及び商工会議所の実施する小規模事業者経営改善事業への補助等を行う。また、商店街を支援し活性化を図るとともに、店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金により市内に魅力ある個店の出店を促進することにより、エリアの魅力向上を図る。													

【決算額】					(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	事業者の出店ニーズを的確にとらえた事業であり、新規出店や魅力ある店舗が増えることで市内のにぎわいが創出された。			
決算額①	11, 978	9, 531	18, 051			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市内事業者の取組を支援するための制度であり、市が行うべき事業である。			
人件費②	13, 043	11, 557	14, 582			目的・目標の達成手段として適切か	◎	商工業振興計画に掲げる「まちの活性化を、みんなの手で」実現のために必要不可欠な事業である。			
国県支出金	497	1, 306	1, 413			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	補助金制度は1/2補助を原則とし、受益者負担は妥当であると考える。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	他の手段や方法の検討はしているものの、最適な手法までは見出だせていない。			
その他	0	0	7, 200		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	補助事業の利用状況も勘案し、コスト削減も含めた補助金事業のスクラップ＆ビルドを行っている。			
一般財源	24, 524	19, 782	24, 020								
合計①+②	25, 021	21, 088	32, 633								
予算額③	14, 202	10, 663	18, 871	16, 671							
執行率①/③	84. 3	89. 4	95. 7								

【指標】								総合評価	B	
								令和06年度の評価と今後の課題		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	達成状況とその理由 補助金申請者募集や花のみち周辺にぎわい創出事業に関する広報を繰り返し行ったため、令和5年度に比べ倍増し目標値を達成した（70周年記念事業を除くと10回）。 イベントの再開や新規立ち上げがあり、想定を超えた申請数となり、目標値を達成した。 一方で、店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金については、利用件数が目標値を下回ったことから、B評価とする。今後は、商工会議所や商店会、金融機関等と連携し、より積極的な制度周知や事業者ニーズに沿った事業設計を検討する。 出店促進型は3件申請があったが、審査会で補助事業としての適合性を確認したところ、1件不適合となった。空き店舗活用型は4件利用された。 広報を繰り返し行った結果、目標値を達成した。 補助対象イベントの規模や性質が異なるため毎年参加人数にブレが生じるものの、目標値を達成した（70周年記念事業を除くと26,942人）。		
対象指標	市内全事業所									
実績値	5,423	5,408	5,408				事業所			
活動指標1	商工振興事業広報回数									
目標値	5	5	5	5	5	5	回			
実績値	7	4	18				回			
活動指標2	商業活性化推進事業補助金交付件数									
目標値	10	10	10	10	10	10	件			
実績値	4	10	11				件			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金利用件数								
	目標値	11	11	11	8	8	8			件
	実績値	12	1	6						件
	成果指標2	店舗等リノベーション補助金利用件数								
	目標値	10	10	10	6	6	6			件
	実績値	4	10	11						件
	成果指標3	イベント延べ参加人数								
	目標値	15,000	20,000	25,000	25,000	25,000	25,000			人
	実績値	14,500	112,200	42,122						人

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	中小企業振興資金融資斡旋事業					令和06年度担当課名	商工動労課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業	(2) まちの活性化					
根拠法令							関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市商工業振興計画			
事業概要	市内金融機関を利用する本市商工業者への融資を円滑にするため、中小企業振興資金融資斡旋制度の取扱金融機関に対し貸付残高に応じた預託を行い、市内の中小企業の育成、振興を図り、健全なる発展に寄与する。										
令和06年度 の実施内容	過年度に実施した融資斡旋の残高に応じて融資取扱金融機関に対し預託を行うとともに、現在継続している市起業家等支援資金の周知に努めた。										
事業目的	起業家等に対する融資斡旋制度に特化して実施することにより、市内における起業者の増加を目指す。										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	融資斡旋の申請があるため一定のニーズがある。加えて、起業時の融資はハードルが高いため、資金繰り面での支援が必要である。						
決算額①	36,240	28,980	20,271			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	融資自体は金融機関で実施可能だが、有利な条件で融資が可能となるよう市が預託を行うものである。						
人件費②	2,609	2,667	2,734			目的・目標の達成手段として適切か	○	市内小規模事業起業者の下支えの観点により実施している。						
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	残高に応じて預託のみ行っており、受益者負担に関する検討に適さない。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	残高に応じて預託のみ行っており、他の手段や方法とのコスト比較に関する検討に適さない。						
その他	36,240	28,980	20,270		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	残高に応じて預託のみ行っており、コスト削減や効率化に向けた工夫に適さない。						
一般財源	2,609	2,667	2,735											
合計①+②	38,849	31,647	23,005											
予算額③	36,310	28,980	20,271	16,790										
執行率①/③	99.8	100.0	100.0											
【指標】														

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	18歳以上の市民							起業融資活⽤者利⼦補給⾦制度とともに市広報誌など		
実績値	194,773	193,747	193,474				人	で広く周知したところ、目標値の達成には至らなかったものの、2件の融資斡旋に繋がった。今後も		
活動指標1	制度周知回数							継続して制度周知を行い、目標達成を目指す。		
目標値	2	2	2	2	2	2	回			
実績値	2	2	2				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有	成果指標1	起業家等支援資金利用による斡旋件数							令和6年度2件の申請があり斡旋したが、周知不足等の原因により目標値を達成しなかった。	
	目標値	3	3	3	3	3	件			
	実績値	0	2	2				件		
効	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
性	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	新事業創出総合支援事業					令和06年度担当課名	商工勤労課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業	(1) 新たな事業の創出							
根拠法令							関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市商工業振興計画					
事業概要	令和3年度から令和12年度を計画期間とする産業振興ビジョン・商工業振興計画に定める将来目標や各成果指標を達成するため、市内の起業を促進するとともに、新事業の創出を総合的に支援する。												
令和06年度の実施内容	起業機運醸成セミナーを包括連携協定先の武庫川女子大学で実施した。また、宝塚市立中央図書館に特設コーナーを設置し起業・創業に関する情報発信を行うなど、産学官金連携を強化し、様々な世代の創造性豊かな担い手づくりに努めた。そのほか、市内起業家等認定支援施設において起業等に関するコンサルティングを受けた者に対して、その費用の一部を補助した。												
事業目的	新事業創出の支援を行い、地域経済の活性化と雇用の促進を図ることで、本市産業を持続的に発展させる。												

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	物価高騰や社会情勢の影響により、事業環境が大きく変容する中、新たな事業展開の支援が求められているため必要な事業である。	
決算額①	6,288	4,415	1,140			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等での実施も可能だが、商工業振興計画に掲げる商工業だけでなく、農業や観光、文化芸術などあらゆる分野を横断的につなぎ本市産業の活性化を図ることを目指し、商工会議所や金融機関、大学等と連携して様々な支援を行うことが必要である。	
国県支出金	2,902	1,817	15			目的・目標の達成手段として適切か	◎	商工業振興計画の基本方針である「あらたな担い手、あらたな事業を」における各施策の目標達成手段として適切である。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	補助金制度は1/2補助を原則とし、受益者負担は妥当であると考ええる。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	他の手段や方法の検討はしているものの、最適な手法までは見出せていない。
一般財源	11,212	9,710	5,682		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		△	コスト削減について検証したが、効率化までは至らなかった。	
合計①+②	14,114	11,527	5,697						
予算額③	7,472	6,392	1,900	1,300					
執行率①/③	84.2	69.1	60.0						
【指標】									

指標1								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	18歳以上の市民									
実績値	194,773	193,747	193,474				人	達成状況とその理由 宝塚商工会議所にて創業セミナーを実施し、創業を検討している方への支援ができた。また、武庫川女子大学で起業機運醸成セミナーを開催し、起業への機運醸成を図った。 デザイン経営実践支援業務委託を令和5年度末に終了したため、セミナーは実施しなかった。 広報誌（令和6年4月・11月号）や市HPで制度の周知に努めたものの、補助件数の増加につながらず、目標値を達成しなかった。 令和5年度に比べ、宝塚商工会議所が実施する創業セミナーと個別支援の両方を利用する方が多く、手厚い支援の結果、起業数が増えた。 デザイン経営実践支援業務委託を令和5年度末に終了したため、市からの薦めで新たにデザイン経営に取り組んだ事業者はいなかった。		
活動指標1	起業セミナーの開催回数									
目標値	2	2	2	2	2	2	回			
実績値	2	2	2				回			
活動指標2	デザイン経営に関するセミナー等を実施した回数									
目標値	1	1	0	0	0	0	回			
実績値	0	1	0				回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有	成果指標1	若手起業家等支援補助金補助件数								
	目標値	12	14	16	0	0	0			件
	実績値	0	0	1				件		
	成果指標2	市内起業数								
	目標値	34	36	38	40	42	44	者		
	実績値	46	28	36				者		
効	成果指標3	デザイナー等経営革新に必要なデザイン人材とマッチングした事業者数（累計）								
	目標値	6	9	0	0	0	0	者		
	実績値	5	7	0				者		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	宝塚ブランド発信事業					令和06年度担当課名	商工勤労課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業（3）宝塚ブランドを生かした魅力創出								
根拠法令								関連する分野別計画					
事業概要	宝塚らしい価値ある「モノ（物）」「コト（事）」「バ（場）」を広く募集して、宝を再発見するとともに、宝塚ブランド「モノ・コト・バ宝塚」として選定。市内外へ広くアピールすることでまちの魅力を高め、市の活性化を目指す。SNSや物販イベント等を通じて選定資源の情報発信を行う。												
令和06年度 の実施内容	例年参画している宝塚記念や伊丹空港での物販に加え、市制70周年記念レースや神戸まつりなど物販を行った。また、宝塚阪急と連携し、選定資源を中心に市内の銘菓等を集めた特設売り場を新設するなど、広く市内外にモノ・コト・バ選定商品をPRすることができた。その他、様々な場面で活用できる物販用ツールを作成した。												
事業目的	選定された宝塚ブランドを物販だけでなくスーパーや百貨店など、様々な場面で選定商品を見かけられるよう広く内外にプロモーションすることにより、まちの魅力を高め、市内産業の活性化を目指すとともに、シビックプライドの醸成に繋げる。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	選定資源を販売する物販は好評であり、選定資源へのニーズが高い。同時に潜在的ニーズの掘り起こしにもつながっている。						
決算額①	998	1,013	948			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	数ある選定資源を市内外に広くPRすることは、産業振興、経済活性化の観点から市が行うべき事業である。						
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	○	物販やSNSを通してPRできているが、更なる情報発信方法を検討する。						
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	△	現在は宝塚ブランドの認知度向上のため、受益者負担を求めている。今後の受益者負担については適宜検討していく。					
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	費用対効果の高い情報発信方法として紙媒体ではなくInstagram、Xを利用しており、今後も継続したコスト意識を持つ。					
一般財源	7,085	7,236	7,328		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	ペーパーレスとするため、情報発信はSNSを中心に展開している。						
合計①+②	7,085	7,236	7,328											
予算額③	1,011	1,108	1,069	430										
執行率①/③	98.7	91.4	88.7											
【指標】														

年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	
対象指標	市民								
実績値	230,103	228,308	227,164					人	
活動指標1	宝塚ブランド選定資源数								
目標値	175	190	183	186	184	197		資源	
実績値	173	185	173					資源	
活動指標2	モノ・コト・バ宝塚の物販回数								
目標値	4	4	4	4	4	4		冊	
実績値	3	5	8					冊	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有	成果指標1	市内で商品・サービス等の提供を受けたい人の割合							
	目標値	53	56	59	62	65	68	%	
	実績値	75	77.3	77.3				%	
効	成果指標2	SNS（Instagram、X）のフォロワー数							
	目標値	650	1,200	1,450	1,550	1,650	1,750	人	
	実績値	755	1,357	1,865				人	
性	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価		B
令和06年度の評価と今後の課題		
成果指標であるSNS、特にInstagramでは、第7回選定資源について取り上げたもの、投稿内容によってはフォロワーのリアクションが薄かった。一方で市内外で開催されたイベントにおいて、計8回実施した物販は、一部の商品が物販開始早々売り切れるなど、いずれも好評であった。また、宝塚阪急と連携し、モノ・コト・バ選定資源を中心に市内の銘菓等を集めた特設売り場を新設し、広くPRに努めたことからB評価とする。		
市民意識調査は3年に一度実施されるため、最新値は令和5年度調査時の77.3%となっている。		
Instagram中心に発信を行い、着実にフォロワーを増やし目標値を達成した。（Instagram・925フォロワー、X・940フォロワー）		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	企業活動支援事業					令和06年度担当課名	商工勤労課					評価区分	評価対象	事業の始期		
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業 （2）まちの活性化											
根拠法令											関連する分野別計画					
事業概要	既存企業の事業拡大及び市内における新たな企業立地に対し支援策を講じることにより、産業基盤の強化、発展を図り、もって地域経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。															
令和06年度 の実施内容	既存企業の事業拡張や事業改善に伴う企業立地促進奨励金を市内事業者1者に対して令和2年度から交付しており、補助対象期間（5年間）の最終年度分の交付を行った。															
事業目的	企業の新設、増設、移設に係る土地、家屋、償却資産の固定資産税、都市計画税に対し、補助金を交付することで、市内での企業活動を活発化させ、市外への流出防止を図る。															

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	事業拡張等を行いたい企業のニーズをとらえており、産業基盤強化と地域経済発展に寄与している。						
決算額①	18,651	18,651	8,647			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	既存企業の事業拡大や新たな企業の立地を支援するための制度であり、市が行うべき事業である。						
人件費②	870	889	911			目的・目標の達成手段として適切か	○	市内商工業事業者への補助による地域経済活性化に寄与するものである。						
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	本事業の性質上、受益者負担を求めるべき事業ではない。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	同様の事業を行っている阪神7市1町と比較して妥当である。						
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減や事業効率化に向けて、引き続き検証を行う。						
一般財源	19,521	19,540	9,558											
合計①+②	19,521	19,540	9,558											
予算額③	19,700	19,700	9,651	200										
執行率①/③	94.7	94.7	89.6											
【指標】														

【指標1】								総合評価		B
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	宝塚市企業活動支援事業特定事業者							達成状況とその理由 商工会議所へも情報連携し、相談時の制度紹介を促進させたが、具体的に新規申請につながる相談はなく目標値は達成しなかった。 		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	産業振興事業					令和06年度担当課名	商工勤労課			評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業（2）まちの活性化						
根拠法令							関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市商工業振興計画			
事業概要	令和3年度から開始した、産業振興ビジョン及び同ビジョンに基づく商工業振興計画の進捗状況について、産業活力創造会議において調査、審議する。										
令和06年度の実施内容	令和6年度は、商工業実態調査の実施に合わせて、産業活力創造会議を2回行った。令和6年8月に行った第1回会議では、商工業実態調査の設問項目について審議された。また、令和7年3月に行った第2回会議では、例年どおり産業振興ビジョン及び商工業振興計画の進捗について報告を行うとともに、商工業実態調査の結果についても共有の上、議論した。										

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	審議会の開催であり、報酬と条例により定められているためコスト比較に適さない。
決算額①	57	74	102			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	審議会の開催であり、産業各分野からの委員の選出、開催回数も最小限としている。
人件費②	1,739	1,778	1,823					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	1,796	1,852	1,925					
合計①+②	1,796	1,852	1,925					
予算額③	75	75	140	73				
執行率①/③	76.0	98.7	72.9					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	宝塚フェスタ事業				令和06年度担当課名	商工勤労課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業 (3) 宝塚ブランドを生かした魅力創出				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	昭和47年に始まった「宝塚まつり」が平成13年に閉幕したのを受け、主に宝塚青年会議所及びステージ出演者で組織する宝塚フェスタ実行委員会が、新たに「宝塚サマーフェスタ」として市民や市内事業者等の相互交流を深めるとともに、子どもから大人まで幅広いいずなづくりを実現するための祭りを開催することとなり、市は開催にかかる費用の一部を補助している。								
令和06年度の実施内容	企画、ステージ、ブース各部門からなる「宝塚サマーフェスタ2024」を実施するため、宝塚フェスタ実行委員会に対し、補助金を支出した。市制70周年に合わせ、宝塚ファミリーランドに関する展示ブースや、ウォータースライダー等アトラクションを実施し、幅広い年代が楽しめる祭りとなった。								
事業目的	市民主体の祭りの開催により、市内のにぎわい創出及びシビックプライドの醸成を図る。								

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	コロナ禍を経て、イベントに対する需要は高まっており、本市においても子どもから大人まで幅広い世代が参加できるイベントの開催は必要である。	
決算額①	0	3,400	4,311			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民主体によるイベントの開催は費用負担や人的支援の課題があり、安定的な事業実施やにぎわい創出のためには補助金等による支援が必要である。	
人件費②	0	5,334	7,291			目的・目標の達成手段として適切か	○	多くの市民や市内事業者が相互に交流することのできるイベントは、まちの活性化に寄与しており、本事業の実施は必要である。	
国県支出金	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	ブースの出店者やステージ出演団体に対して、出店料など必要な経費を徴収している。
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	イベントの規模や内容に応じて費用が異なるため、十分なコスト比較ができていない。
その他	0	0	4,300		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	事業実施にあたって、各事業者に発注を行う際には、実行委員会が十分な価格交渉を行うなど、コスト削減に努めている。	
一般財源	0	8,734	7,302						
合計①+②	0	8,734	11,602						
予算額③	0	3,400	4,311	0					
執行率①/③	0.0	100.0	100.0						

【指標】

【指標】

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人	
活動指標1	周知回数							
目標値	0	4	4	4	4	4	回	
実績値	0	4	4				回	
活動指標2	協力ボランティア数							
目標値	0	60	60	60	60	60	人	
実績値	0	54	77				人	
活動指標3								
目標値								
実績値								
有 効 性	成果指標1	宝塚サマーフェスタ来場者数						
	目標値	0	28, 000	28, 000	15, 000	28, 000	28, 000	人
	実績値	0	40, 000	28, 000				人
	成果指標2	参加組数（ステージ等出演組数）						
有 効 性	目標値	0	20	20	20	20	組	
	実績値	0	18	20				組
	成果指標3							
	目標値							
有 効 性	実績値							

達成状況とその理由	
広報誌（令和6年8月）や市HP、当課が管理しているInstagramで周知した。また、チラシを作成し、学校や自治会等を通じて市内全域に配布し、目標値を達成した。	
ステージ出演団体からボランティアを募り、77人の協力を得ることができ、目標値を上回った。	
晴天に恵まれたが、日中は暑さが厳しく、令和5年度に比べると来場者が少なかったが、涼しくなった夕方以降は来場者が増え、コロナ禍前と同じ水準となった。	
過去に出演していた団体が日程の都合上出演できなかったが、新しく参加した団体が6組あり、令和5年度を上回る出演組数となり、目標値を上回った。	

総合評価	B
令和6年度の評価と今後の課題	
各ブースやステージ、企画を通じて、子どもから大人まで幅広い年代が楽しめる市民主体の祭りとなっており、まちのにぎわい創出に寄与することができた。しかし、令和5年度と同様に、酷暑の中での開催となったため、熱中症の症状を訴え救護室で療養した来場者や会場警備員が一定数いたこと、また日除けのために来場者が許可を得ず簡易テントを設置するケースがあるなど、安全面や警備面での課題があったことから、B評価とする。	
また、今後のイベントの開催は費用負担や人的支援の課題があり、市民主体のフェスタとなるよう同実行委員会と協議を行っていく。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	物価高騰対策支援事業					令和06年度担当課名	商工勤労課			評価区分	評価対象	事業の始期	令和06年度
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業（2）まちの活性化								
根拠法令								関連する分野別計画					
事業概要	物価高騰の影響を受けている市内事業者の事業継続を支援するため、市内での消費拡大を促す事業を実施する。												
令和06年度 の実施内容	市内店舗で対象のキャッシュレス決済サービスを利用して買い物をした場合に、商品購入額の最大20%のポイント還元を行うことで、市内での消費拡大を促した。決済サービスもauPAYやd払い、Paypayと幅広く対象としキャッシュレス決済の普及に繋がった。												
事業目的	市内での消費拡大を促すことで、物価高騰の影響を受けている市内事業者の事業継続を支援する。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	物価高騰により多くの市内事業者が打撃を受けていることに対応したニーズを捉えた事業である。						
決算額①	0	0	178,456			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が行うことにより市域に限って実施することができ、市内事業者の売り上げに繋げることができたため妥当であった。						
国県支出金	0	0	178,456			目的・目標の達成手段として適切か	◎	物価高騰が続く中、市内事業者の事業継続のために必要な事業である。						
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	市内中小事業者の事業継続支援のため受益者負担は求めづらいが他自治体の制度と比較しても妥当な範囲である。					
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他自治体でも同様な事業を実施しており、支援内容や補助率を比較しても同程度である。また、民間への業務委託を活用し効率的に運用できる体制を構築した。					
一般財源	0	0	4,557		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	最小限のコストで十分な効果が得られるよう検討を行った。						
合計①+②	0	0	183,013											
予算額③	0	0	178,457	0										
執行率①/③	0.0	0.0	100.0											
【指標】														

指標1								総合評価	A		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	市内全事業者							達成状況とその理由			
実績値	5,423	5,408	5,408				事業所				
活動指標1	物価高騰対策キャッシュレスポイント還元事業実施回数										
目標値	-	-	1	0	0	0	回				
実績値	-	-	1				回				
活動指標2	物価高騰対策キャッシュレスポイント還元事業広報回数										
目標値	-	-	2	0	0	0	回	広報誌（令和6年7月）、市HPでそれぞれ1回ずつ周知した。	キャンペーン開始前から多くの市民や市内事業者から問い合わせがあり、ポイント還元額が想定を超過する恐れがあったことから、早期終了することとなった。また、市内事業者を対象に令和6年度実施した商工業実態調査では、産業活性化に効果的であると思う事業として、最も回答数を集めた（28.5%）。加えて、このキャンペーンを通じて、キャッシュレス決済を新規導入した店舗が37店舗あるなど、キャッシュレス決済の普及にも一役買ったことから、A評価とする。		
実績値	-	-	2				回				
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	ポイント還元額						キャンペーン開始前から多くの市民や市内事業者から問い合わせがあり、結果予算額を超過する恐れがあったことから、もともと予定していた期間を待たず早期終了した。	キャンペーン開始直後から好評で、またキャンペーン期間中にキャッシュレス決済を新規導入した店舗もあったことから、多くの方に利用いただけた。		
	目標値	-	-	175,200	0	0	0			千円	
	実績値	-	-	166,458						千円	
	成果指標2	累計決済金額						キャンペーン開始直後から好評で、またキャンペーン期間中にキャッシュレス決済を新規導入した店舗もあったことから、多くの方に利用いただけた。			
	目標値	-	-	876,000	0	0	0			千円	
	実績値	-	-	1,018,564						千円	
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	観光振興・宣伝事業					令和06年度担当課名	観光にぎわい課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光 (2) 積極的な誘客に向けた国内外への情報発信								
根拠法令								関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市観光振興戦略				
事業概要	市国際観光協会や市内観光施設・事業者等と連携し、観光振興のための情報発信やイベントを実施し、観光誘客と観光消費額増につなげる。												
令和06年度 の実施内容	1) 観光大使によるPRやSNS等を通じた情報発信 2) インバウンド誘致のためのプロモーションの実施 3) 宝塚歌劇の本拠地があるまちの特徴を最大限活用したプロモーション事業の実施 4) 宝塚歌劇・市国際観光協会と連携した市民向け貸切公演の実施 5) ウェルネスを体現する観光コンテンツの伴走支援 等												
事業目的	効果的なプロモーションや情報発信を行い、本市ならではの資源を活用した官民連携の観光コンテンツを提供することで、まちの魅力を向上し、国内外問わず観光客数の増加と観光消費額の増大を目指す。本事業を通して大阪・関西万博で、関係機関と連携しながらインバウンド誘致することにより観光客数及び観光消費額の増加を図る。												

【決算額】				(単位 千円、%)				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	宝塚市国際観光協会やひょうご観光本部等との連携により、ニーズ・課題等を認識し、時に合わせた事業を行った。			
決算額①	38,015	30,366	35,080			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	主体は民間事業者であるが観光産業は裾野が広いことから、事業の効果を市全体に波及させるためには、市または市国際観光協会の関与が必要である。			
人件費②	26,085	26,670	27,342			目的・目標の達成手段として適切か	◎	観光に関する情報発信やイベントの実施は、本市への観光誘客及び観光消費額増加に大いに貢献している。			
国県支出金	9,805	5,693	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	△	事業実施による効果が正確に測定できないため、受益者との負担関係等については、適宜検討しながら事業を実施している。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	都度、見積りを行う等、コストの比較は行っている。			
その他	5,300	4,300	16,425		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	各種貸切公演では、チケットの申し込み受付を外部に委託するなど、効率化し、人件費の削減等を図った。			
一般財源	48,995	47,043	45,997								
合計①+②	64,100	57,036	62,422								
予算額③	41,615	32,863	38,388	16,956							
執行率①/③	91.3	92.4	91.4								

【指標】								総合評価	B	
								令和06年度の評価と今後の課題		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	達成状況とその理由		
対象指標	観光客									
実績値	10,149,022	10,115,686	10,132,521				人			
活動指標1	観光PR回数（観光大使活動回数）									
目標値	105	110	150	120	120	120	回			
実績値	160	137	199				回			
活動指標2	官民連携による新規観光コンテンツ提供事業者数									
目標値	1	1	1	1	1	1	事業者			
実績値	2	4	1				事業者			
活動指標3	官民連携による新規観光コンテンツ提供数									
目標値	1	1	1	1	1	1	コンテンツ			
実績値	4	4	3				コンテンツ			
有効性	成果指標1	観光入込客数							新規コンテンツ数や提供事業者数は順調に目標を達成することができた。今後はコンテンツを増やすだけでなく、観光コンテンツのブラッシュアップや広報に注力する。また、令和7年度には大阪・関西万博が開催され、インバウンド誘致に積極的に取り組む。周年事業のイベントが増えたことにより、観光大使が出席する機会も引き続き多く、目標を達成することができた。改修工事による施設の休止等の影響で目標値を達成できなかったが、イベントの増加等により、観光入込客数は増加傾向にあり、宿泊者数は目標を達成することができたため、B評価とした。	
	目標値	11,889,000	11,914,000	11,939,000	11,964,000	11,989,000	12,014,000	人		
	実績値	10,149,022	10,115,686	10,132,521				人		
	成果指標2	市内宿泊者数								
	目標値	138,000	139,750	141,500	143,250	145,000	146,750	人		
	実績値	143,915	149,402	145,617				人		
	成果指標3	観光消費額								
	目標値	88,503	88,690	88,878	89,065	89,252	89,439	百万円		
	実績値	78,626	102,383	-				百万円		
								令和6年度は1事業者から新規コンテンツの提供があり、目標を達成した。		
								3つのコンテンツを商品化し、目標を達成した。		
								周年事業のイベントの増加により、前年度より観光入込客数は増加したが、改修工事による施設の休止等の影響で目標値を達成できなかった。		
								ホテルの廃業により、前年度から市内宿泊者数は微減。施設の再開等の影響により、宿泊者数は目標を達成した。		
								観光消費額は例年10月頃に県より発表されるため、現時点での実績値及び達成状況は不明である。		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	フラワー都市交流事業					令和06年度担当課名	農の魅力創造課			評価区分	評価対象	事業の始期	平成07年度
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光 （2）積極的な誘客に向けた国内外への情報発信								
根拠法令								関連する分野別計画					
事業概要	花をテーマとした街づくりを目指す全国9都市が集まって合同の宣伝事業や相互の市民交流を行う。 加盟都市：中富良野町、長井市、砺波市、下田市、大野町、萩市、久留米市、和泊町、宝塚市												
令和06年度 の実施内容	砺波市における交流事業に参加し、総会、商工・観光分科会、視察研修、物産交流、フラワーパーティなどを通し各加盟都市と交流を図った。 また、毎年開催される担当課長会議（加盟都市の事務局）にて、宝塚市は担当市になるため、オンラインで会議を開催した。												
事業目的	会長市にて開催される市民交流会に多くの参加者を集め、効果的な交流及び観光PRを行うことによって、観光・経済・教育文化の振興を推進し、魅力ある街づくりを目指す。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	花を活かしたネットワークづくりにより、相互の観光振興や災害時の相互応援体制の確保に寄与しており、社会的ニーズがあると認識しているが、一方で交流事業の参加者が固定化される傾向にある。						
決算額①	100	538	647			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	事業の規模や性質を考えると民間事業者のみでは実施は難しい。						
人件費②	2,609	2,667	2,734			目的・目標の達成手段として適切か	△	人的交流のみならず、物産交流等、地域経済・観光の振興に寄与する具体的な取組を進めていく必要がある。						
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	それぞれの加盟都市が負担金を支出している。なお、市民の参加者からは参加費を徴収している。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	今後、加盟都市と事業内容を検討していく必要がある。						
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	引き続き各加盟都市の負担金を20万円から10万円に減額している。						
一般財源	2,709	3,205	3,381											
合計①+②	2,709	3,205	3,381											
予算額③	280	910	939	654										
執行率①/③	35.7	59.1	68.9											
【指標】														

【指標1】								総合評価		B		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題				
対象指標	フラワー都市交流連絡協議会加盟都市数							達成状況とその理由				
実績値	9	9	9				市町					
活動指標1	会議、研修参加回数							オンライン会議にて開催した。				
目標値	1	1	1	1	1	1	回					
実績値	1	1	1				回					
活動指標2												
目標値												
実績値												
活動指標3												
目標値												
実績値												
有効性	成果指標1	市民交流会（フラワーパーティー）等参加者数							昨年度と比較して、多くの方が交流会に参加して、コロナ禍前に近い規模となった。			
	目標値	300	300	300	300	300	300	人				
	実績値	0	185	277				人				
	成果指標2											
	目標値											
	実績値											
成果指標3												
目標値												
実績値												

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	温泉施設等管理事業					令和06年度担当課名	観光にぎわい課		評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光	(3) 持続可能な観光振興に向けた環境整備						
根拠法令	温泉法、宝塚市立温泉利用施設条例						関連する分野別計画	宝塚市観光振興戦略				
事業概要	本市の主要な観光資源の一つである「宝塚温泉」を利活用し、観光誘客及び市民の健康増進を図る。											
令和06年度 の実施内容	市立温泉利用施設においてイベントの実施、宝塚温泉歴史パネル展示、設備修繕等を実施し、温泉水の安定供給のために泉源地の設備修繕も実施した。結果的に同施設の利用者数が増加し、観光入込客数と市民の健康増進に貢献した。また、施設の利活用のために事業者に意見を聞くサウンディング調査を実施した。											
事業目的	ホテル・温泉利用施設・市民給湯場への温泉水安定供給及び、市民や観光客などが温泉を楽しめる環境整備を行い、観光誘客と観光消費額の増加を図る。											

【決算額】		(単位千円、%)				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	歴史ある宝塚温泉を守り、温泉資源の活用や温泉文化の継承を望む声も多い。	
決算額①	28,678	19,040	15,011			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	△	現状として民間事業者が指定管理制度で運営しているため、民間で実施することが可能な事業である。	
人件費②	17,390	17,780	18,228			目的・目標の達成手段として適切か	○	温泉利用施設が市の玄関口に位置し、交流・観光誘客及び市民の健康増進を図るために必要である。	
国県支出金	0	3,543	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	温泉利用施設は指定管理者制度を導入しており、設備修繕は発生するものの、指定管理料0円で運営してもらっている。また、泉源地の維持管理費用は妥当な受益者負担を算出している。
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	宝塚温泉という唯一無二の資源を扱っておりコストの比較はできないが、温泉利用施設は指定管理料0円で運営しており、効率性は高いと考える。
その他	6,400	0	688		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	温泉利用施設のあり方検討としてサウンディング調査を実施し、複数の事業者から意見をもらったので、今後具体的な検証を実施していく。	
一般財源	39,668	33,277	32,551						
合計①+②	46,068	36,820	33,239						
予算額③	35,240	27,671	18,073	24,362					
執行率①/③	81.4	68.8	83.1						
【指標】									

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
		対象指標	市立温泉利用施設・泉源地・市民給湯場						
		実績値	3	3	3				箇所
		活動指標1	市立温泉利用施設開館日数						
		目標値	313	314	313	313	-	-	日
		実績値	314	313	334				日
		活動指標2	利用促進イベント実施回数						
		目標値	12	12	12	12	-	-	回
		実績値	3	4	11				回
		活動指標3	温泉供給量						
		目標値	9,309	9,309	9,309	9,309	-	-	トン
		実績値	7,999	7,574	10,344				トン
有効性	成果指標1	市立温泉利用施設利用者数							
		目標値	180,000	180,000	180,000	180,000	-	-	人
		実績値	130,640	138,372	146,901				人
	成果指標2								
		目標値							
	実績値								
	成果指標3								
		目標値							
実績値									
		達成状況とその理由							
		指定管理者の計画により令和6年7月から毎週木曜日の休館日を第2・第4木曜日のみにしたため、目標値より開館日数が増えた。							
		目標値には1件足らなかったものの、毎月変わり湯や宝塚温泉の歴史を紹介したPOPの掲示などを実施し、集客の増加を試みた。							
		目標値よりも多く供給した結果となった。特に、市立温泉利用施設への供給が前年より1.4倍となった。							
		目標値には達成しなかったものの、前年より約8,500人増加した。休館日を少なくしたことと変わり湯などのイベントが要因と推測される。							

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	観光施設維持管理事業					令和06年度担当課名	観光にぎわい課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光	(3) 持続可能な観光振興に向けた環境整備							
根拠法令								関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市観光振興戦略				
事業概要	市内観光施設（観光ダム、観光噴水、観光案内板、モニュメント）の維持管理を行う。												
令和06年度 の実施内容	観光ダムについての保守点検を実施した。観光案内板やモニュメントについては、定期的に職員による巡回点検及び清掃を実施した。 観光噴水については、宝塚市公共施設マネジメント推進会議で決定した方針に基づき、一旦休止し、保守点検や修繕といった維持管理は行わず、コスト削減に努めることとした。												
事業目的	武庫川河川敷の景観保持及び良好な観光環境の維持管理												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	観光案内板やモニュメントを設置・管理することにより、観光客への円滑な誘導に寄与した。また、観光ダムの稼働によって、市を代表する資源である武庫川景観を良好に保つことに努めた。						
決算額①	34,841	10,237	2,946			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	河川は県が管理していることを鑑み、景観維持のためにも市が管理すべきものとする。						
人件費②	8,695	8,890	9,114			目的・目標の達成手段として適切か	○	市の景観維持や観光客への案内による観光振興につながるものであり、適切であると考える。						
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	観光ダムについては、設置当初から一部の費用を周辺事業者が負担しており、妥当と考える。						
地方債	21,800	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	観光ダムについて、特殊な仕様の設備であることから、コストの比較は難しい。						
その他	7,300	0	477		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	観光噴水について、一旦休止することにより保守点検や修繕に係る費用をカットし、コスト削減を行った。						
一般財源	14,436	19,127	11,583											
合計①+②	43,536	19,127	12,060											
予算額③	38,883	10,914	4,468	4,173										
執行率①/③	89.6	93.8	65.9											
【指標】														

【指標】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	観光施設等設置数							観光ダムや観光案内板、モニュメントについては、計画通りに点検を実施したが、観光噴水については故障により稼働率が2分の1にとどまったことから、B評価とした。		
実績値	92	92	92				箇所	観光噴水については、老朽化や増水等でポンプの故障が相次ぎ、部品の経年劣化から修繕ができないことにより、本来の噴水の機能を果たせておらず、不完全な状態を維持することによるマイナスプロモーションが懸念されていた。令和6年度第2回宝塚市公共施設マネジメント推進会議で決定した方針に基づき、噴水機能は一旦休止することとした。また、一旦休止に伴い、観光噴水の維持管理費用も当面は予算化せず、他目的や民間による活用を検討することとしている。		
活動指標1	観光ダム保守点検回数							計画通り実施し、目標値を達成した。		
目標値	1	1	1	1	1	1	回	点検実施により稼働しなくなる可能性が非常に高く、令和5年度以降ポンプの保守点検実施を見送っていたが、噴水休止により、ポンプに加え施設の点検を実施しなかった。		
実績値	1	1	1				回	職員による巡回を実施し、目標を達成した。		
活動指標2	観光噴水保守点検回数							大きな故障はなく、稼働率が100%であったことから、目標を達成した。		
目標値	2	2	0	0	0	0	回	12月初旬に一旦休止し8か月間のみ稼働したため、目標値は従前の3分の2とした。ポンプは6本中1本のための稼働であったため、稼働率は前年に引き続き未達であった。		
実績値	2	1	0				回	目標通り達成することができた。		
活動指標3	観光案内板等点検回数							なお、市公共施設保有量最適化方針で、令和9年度までに施設のあり方を検討することとされたものの、修繕もしくは解体には、多額の費用がかかることが想定される。		
目標値	1	1	1	1	1	1	回			
実績値	1	1	1				回			
有 効 性	成果指標1	観光ダム稼働率								
	目標値	100	100	100	100	100	%			
	実績値	100	100	100			%			
	成果指標2	観光噴水稼働率								
	目標値	33	33	22	0	0	0	%		
	実績値	17	17	11				%		
	成果指標3	観光案内板等修繕実施率								
	目標値	100	100	100	100	100	%			
	実績値	100	100	100			%			

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	消費生活センター事業					令和06年度担当課名	消費生活センター				評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商04消	施策体系	2-3 消費生活 （1）世代や生活の場に応じた多様な消費者教育の推進									
根拠法令	消費者基本法、消費者安全法、製品安全4法、家庭用品品質表示法、計量法関係							関連する分野別計画	第2次宝塚市消費者教育推進計画					
事業概要	市民の暮らしの安全・安心の確保を行うため設置した消費生活センター施設の適切な維持管理を行い、消費者行政および計量特定市業務の遂行を図る。													
令和06年度の実施内容	消費生活センター施設を適切に維持管理した。消費者行政については、地域団体など関係機関との連絡会議等を3回実施し、消費生活トラブルに関する情報の交換・共有を行い消費者被害の未然防止を図った。また、消費生活相談員を5名雇用し、消費生活相談を実施、消費者被害の拡大防止に努めた。計量特定市業務等については、各種立入検査（台帳検査等含む）を述べ72日、4458件実施し、市民の安全・安心な暮らしが確保できるよう取り組んだ。													
事業目的	市民の暮らしの安全・安心を確保する。													

【決算額】			(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	消費者安全法及び計量法等に基づき、消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現を図るとともに、適正な計量検査等の実施を確保し、経済の発展及び文化の向上等に寄与するための事業である。
決算額①	29,053	28,938	27,996			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消費者安全法に基づき市町村が実施に努め、計量法等に基づき特定市町村が実施する事業である。
人件費②	30,324	32,028	27,342			目的・目標の達成手段として適切か	◎	消費者安全法及び計量法等に基づき、実施する事業として規定されており、適切な達成手段である。
国県支出金	0	0	0			効率性	◎	消費者安全法及び計量法等に基づき実施する事業として規定されているため、受益者負担を求める事業ではない。ただし、計量に係る定期検査については、手数料条例に基づき手数料を徴収しており、兵庫県及び県下特定市（神戸市を除く）で同額である。
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	消費者安全法及び計量法等に基づく事業であるため、他の手段や方法との比較はできないが、コストを意識した対応が図れている。
その他	32	24	27			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	消費者安全法及び計量法等に基づく事業として、効率的な事務の推進が図れるよう整理を行った。
一般財源	59,345	60,942	55,311			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	
合計①+②	59,377	60,966	55,338					
予算額③	30,189	32,149	29,543	29,612				
執行率①/③	96.2	90.0	94.8					

指標1								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							活動指標1、2の目標値を達成し、適切に消費生活センター施設を運営・維持管理し、消費者行政に関する連絡会等を開催、特定計量器等の各種立入検査を実施し、消費者被害の未然防止と拡大防止に寄与することができた。成果指標1については目標値以上の検査を実施することができ、消費者の安全・安心な暮らしを確保することができた。		
実績値	230,103	228,308	227,164				人	達成状況とその理由		
活動指標1	特定計量器定期検査及び各種立入検査実施数							計画通り検査を実施し、更に新たな検査対象事業所の検査を開始したため、目標値を上回った。令和6年度は左岸地域が対象。（当該増に伴い令和7年度以降の目標値を変更）		
目標値	70	48	70	40	69	40	日	当初の計画どおり開催し、目標値を達成することができた。様々な関係団体と消費者教育の推進についての議論ができた。		
実績値	73	42	72				日			
活動指標2	関係機関と連携した連絡会議等の開催回数									
目標値	4	4	3	3	3	3	回			
実績値	4	3	3				回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	特定計量器定期検査及び各種立入検査数							各種立入検査のうち、新たにガソリンスタンドの立入検査と水道メーターの検査を開始したため、目標値を大きく上回った。令和6年度は左岸地域が対象。	
	目標値	2,270	1,850	2,200	1,400	1,900	1,400	個		
	実績値	2,847	1,913	4,458				個		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	消費生活相談事業					令和06年度担当課名	消費生活センター			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商04消	施策体系	2-3 消費生活 （1）世代や生活の場に応じた多様な消費者教育の推進								
根拠法令	消費者基本法、消費者安全法、消費者安全法施行令、消費者安全法施行規則						関連する分野別計画	第2次宝塚市消費者教育推進計画					
事業概要	第2次宝塚市消費者教育推進計画に基づく消費生活相談の充実を図るため、対面及び電話での消費生活相談の体制を整え、その周知を行うとともに、消費生活相談員の対応力等を強化して、市民の安全・安心を確保する。												
令和06年度の実施内容	消費生活相談の窓口について、ホームページや各講座で周知に努めた。消費生活相談を1,746件受け、その対応により市民の安全・安心を確保した。補助金を活用し、他の機関の開催する研修や自主開催研修に相談員が40回、延べ63人参加し、相談員の対応力等の強化に努め、また、相談内容の弁護士相談委託を実施し、消費生活相談の充実を図った。												
事業目的	消費者トラブルの被害拡大を防止し、市民の安全・安心の確保に努める。												

【決算額】			(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	消費者安全法に基づき、市町村が実施に努める事業である。
決算額①	1,272	1,266	1,190			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消費者安全法に基づき、市町村が実施に努める事業である。
人件費②	4,348	4,445	4,557			目的・目標の達成手段として適切か	◎	消費者安全法に基づき、実施に努める事業として規定されており、適切な達成手段である。
国県支出金	221	925	888			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	消費者安全法に基づき、実施に努める事業として規定されているため、受益者負担を求める事業ではない。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	消費者安全法に基づく事業であるため、他の手段や方法との比較はできない。
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	消費者安全法に基づく事業として、相談員向けの研修等について、効率的な事務の推進を図った。
一般財源	5,399	4,786	4,859					
合計①+②	5,620	5,711	5,747					
予算額③	1,480	1,461	1,435	4,988				
執行率①/③	85.9	86.7	82.9					

【指標】								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							令和06年度の評価と今後の課題		前年度から引き続き、他機関に訪問して参加する研修や主催研修、WEB研修などに積極的に参加し、相談員のスキルアップを図ることができた。今後は、多様化、複雑化する消費生活相談に対応できるための相談体制について、ソフト、ハード両面で強化を進める必要がある。
実績値	230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1	相談員研修実施回数									
目標値	35	35	35	35	35	35	回			
実績値	34	41	40				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	相談員研修参加延べ人数							達成状況とその理由	WEB研修等の受講回数増加により、目標値を上回る取り組みができた。
	目標値	38	38	38	38	38	38	人		
	実績値	42	47	63				人		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	消費者教育・啓発事業					令和06年度担当課名	消費生活センター			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商04消	施策体系	2-3 消費生活（1）世代や生活の場に応じた多様な消費者教育の推進								
根拠法令	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律						関連する分野別計画	第2次宝塚市消費者教育推進計画					
事業概要	第2次宝塚市消費者教育推進計画に基づく、被害防止対策として情報提供及び啓発の推進を図る。												
令和06年度の実施内容	出前講座を82回開催し延べ1,971人の市民が参加し、市民の消費者力向上に寄与した。また、広報誌を含めた啓発資料を1,335,721枚配布し、そのほとんどを直接配付することにより、市民が消費啓発情報に触れる機会の拡大に取り組んだ。高齢者を対象に迷惑電話撃退機器を40台貸与し、電話を起点とした消費者トラブル防止に努めた。												
事業目的	消費者トラブル等の未然防止を行い、消費者の安全・安心の確保に努める。												

【決算額】		(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か
決算額①	1,211	1,396	1,577			◎ 消費者安全法及び消費者教育の推進に関する法律に基づき、市町村は実施すべき事業である。
人件費②	13,043	13,335	13,671			◎ 民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か
国県支出金	1,060	1,045	1,181			◎ 消費者安全法及び消費者教育の推進に関する法律に基づき、市町村は実施すべき事業として規定されており、適切な達成手段である。
地方債	0	0	0		効率性	◎ 消費者安全法及び消費者教育の推進に関する法律に基づき、市町村は実施すべき事業として規定されているため、受益者負担を求める事業ではない。
その他	0	0	0			◎ 消費者安全法及び消費者教育の推進に関する法律に基づき、市町村は実施すべき事業として規定されているため、他の手段や方法との比較はできない。しかし、啓発チラシを自前で印刷するなど、可能な限り外部発注を行わずコスト削減に努めている。
一般財源	13,194	13,686	14,067			◎ 消費者安全法及び消費者教育の推進に関する法律に基づき、市町村は実施すべき事業である消費生活相談員向けの研修に、消費者サポーター及び一般市民の参加も可能にするなど効率化を図っている。
合計①+②	14,254	14,731	15,248			
予算額③	1,796	1,912	1,923	1,958		
執行率①/③	67.4	73.0	82.0			

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
有効性	対象指標	市民							
	実績値	230,103	228,308	227,164					人
	活動指標1	出前講座・セミナー等の開催数							
	目標値	100	100	100	100	100	100		回
	実績値	54	77	82					回
	活動指標2	啓発資料発行枚数							
	目標値	1,333,000	1,334,500	1,334,500	1,334,500	1,334,500	1,334,500		枚
	実績値	1,326,351	1,331,274	1,335,721					枚
	活動指標3	消費者サポートすみれ隊隊員数							
	目標値	30	30	30	30	30	30		人
	実績値	12	17	20					人
	成果指標1	出前講座・セミナー等の参加者数							
	目標値	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500		人
	実績値	1,199	1,684	1,971					人
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
目標値には届かなかったが、一般向け出前講座の実施回数が増加したため、前年度より目標値に近づいた。	
広報たからづか掲載コラム「くらしの情報」及び啓発チラシの配布等は、目標を超えて実施することができた。	
目標値には届かなかったが、新たな隊員が3人加入し、前年度より増加した。	
目標値には届かなかったが、講座回数の増加に伴い、前年度より参加者数を増やすことができた。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	土木管理事業					令和06年度担当課名	交通政策課			評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	08土01土01土	施策体系	1-5 行財政経営（3）将来の見える行財政経営の推進							
根拠法令	—						関連する分野別計画	—				
事業概要	部総括課として、部内各課の円滑な事務執行に資するため、予算編成や予算執行管理、議会対応等の連絡調整を実施する。											
令和06年度の実施内容	1）兵庫県道路協会を通じて各大会等への出席及び国等への予算要望活動を実施した。 2）部総括課として、部内各課の円滑な事務執行に資するため、予算編成や予算執行管理、議会対応等の連絡調整を実施した。											

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	兵庫県道路協会への参画を通し、道路及び交通予算の確保が図られており、他の手段や手法によるコスト比較はできない。	
決算額①	679	464	700			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	事務削減等効率的な事務執行に努める。	
人件費②	14,782	15,113	15,494						
国県支出金	0	0	0						
地方債	0	0	0						
その他	0	0	0						
一般財源	15,461	15,577	16,194						
合計①+②	15,461	15,577	16,194						
予算額③	997	978	734	1,017					
執行率①/③	68.1	47.4	95.4						

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	土木積算システム管理事業				令和06年度担当課名	道路管理課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	08土01土01土	施策体系	1-5 行財政経営 (3) 将来の見える行財政経営の推進			
根拠法令	一					関連する分野別計画	一	
事業概要	土木積算システムを運用するために維持管理経費							
令和06年度の実施内容	兵庫県の土木積算共同運用システムに参加し土木積算事務の効率化を図る。							

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	県の共同運用のシステムのためコスト比較の要素はない。
決算額①	3,751	3,802	3,799			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	県の共同運用している積算システムに参画し、活用データの統一化でコスト削減と事務の効率化が図られた。
人件費②	1,739	1,778	1,823					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	1,607	1,629	1,627					
一般財源	3,883	3,951	3,995					
合計①+②	5,490	5,580	5,622					
予算額③	3,793	3,843	3,990	3,934				
執行率①/③	98.9	98.9	95.2					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	地籍調査事業				令和06年度担当課名	道路管理課		評価区分	義務的経費	
会計	一般	予算費目	08土01土01土	施策体系	2-4 土地利用 （1）南部地域の持続可能な都市づくりの推進					
根拠法令	国土調査法					関連する分野別計画				
事業概要	昭和39～40年度に着手し、登記所に成果を送付した調査区域（3.96km ² ）を対象に、昭和62年度から再調査を実施した。これまでに2.11km ² 、約53.3%が完了している。また、平成19年度から官民境界等先行調査を開始している。令和3年度より街区境界調査に着手した。									
令和06年度の実施内容	令和6年度は、仁川月見ガ丘の一部外地区において、一筆地調査〔現地立会、一筆地測量（施行面積：0.02km ² 調査筆数：192筆）〕を実施した。									

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者負担を求めるべきではない事業である。また、単位あたりのコストは妥当な数値である。
決算額①	4,966	3,170	6,737			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	全国国土調査協会発行の事業費積算基準に基づき積算し、競争入札のうえ、委託業者を決定している。
人件費②	10,434	6,223	9,114			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	全国国土調査協会発行の事業費積算基準に基づき積算し、競争入札のうえ、委託業者を決定している。
国県支出金	2,850	2,430	4,680					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	12,550	6,963	11,171					
合計①+②	15,400	9,393	15,851					
予算額③	5,466	3,288	6,895	4,722				
執行率①/③	90.9	96.4	97.7					

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	国土調査事業十箇年計画における対象面積（全体）						
実績値	600,000	390,000	390,000				m2
活動指標1	国土調査事業十箇年計画における実施面積（累計）						
目標値	180,000	184,600	195,400	200,000	220,700	231,500	m2
実績値	160,000	164,600	175,400				m2
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
概ね達成した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	検査事業					令和06年度担当課名	契約課			評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	08土01土01土	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求							
根拠法令	地方自治法						関連する分野別計画					
事業概要	市発注の建設工事のうち、当初設計額500万円以上の工事について、施工途中及び完成時の検査を行う。											
令和06年度の実施内容	契約課検査対象工事111件（繰越工事を含む）の検査請求を受付け、86件の完成検査と、171件の中間検査等を実施した。技術関係部会では工事担当課の協議の場を作り、令和7年度に向けて工事請負契約における指示書の取扱いを見直した。											

【決算額】					(単位 千円、%)			【効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	外注という方法もあるが、本市では工事及び工事検査に係る事務手続き等の調整役も担っているため、外注には馴染まない。		
決算額①	0	35	44			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	現在においても土木担当と建築担当の2名しかおらず、これ以上の削減は困難である。		
人件費②	17,282	22,225	18,955							
国県支出金	0	0	0							
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	17,282	22,260	18,999							
合計①+②	17,282	22,260	18,999							
予算額③	159	155	151	129						
執行率①/③	0.0	22.6	29.1							

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	建築確認情報MAPシステム管理事業				令和06年度担当課名	建築指導課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08±01±01±	施策体系	2-5 住宅・住環境 (2) 安心して住み続けられる住まいづくりの促進			
根拠法令	－					関連する分野別計画	－	
事業概要	建築計画概要書、建築基準法に関する道路情報、その他建築確認情報等のデータを入力し、電子地図に関連付ける。また、それらの情報を庁内LANで関係各課と共有する。							
令和06年度の実施内容	建築確認情報等の正確なデータ入力を行い、窓口における問合せや照会等に対する情報提供を迅速かつ確に行った。また、システムの更新に伴い、的確なデータ移行等を行うとともに、証明書の発行や閲覧等の情報提供を行うことができる窓口システムを設置し、窓口業務の効率化を図った。							

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的な事業であり、受益者負担を求めている。
決算額①	2,138	2,122	5,958			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を行っていないが、近隣市と比較して高い水準ではない。
人件費②	8,695	8,890	9,114			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	窓口システムの設置により証明書の発行等を可能とすることで、窓口業務を効率化した。
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	1,438	1,440	1,823					
一般財源	9,395	9,572	13,249					
合計①+②	10,833	11,012	15,072					
予算額③	2,138	2,152	5,958	8,755				
執行率①/③	100.0	98.6	100.0					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	市民						
実績値	230,103	228,308	227,164				人
活動指標1	建築計画概要書の入力件数						
目標値	—	—	—	—	—	—	件
実績値	823	823	782				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
建築物の建築件数に応じて変動する指標であるため、目標値の設定にそぐわない。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	建築指導事業					令和06年度担当課名	建築指導課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土01土01土	施策体系	2-5 住宅・住環境（2）安心して住み続けられる住まいづくりの促進				
根拠法令	建築基準法、建設リサイクル法、建築物省エネ法、低炭素法、バリアフリー法、耐震改修促進法等						関連する分野別計画	ー	
事業概要	建築基準法に基づく建築確認申請等の審査・検査、許可・認定・指定、建築物等の定期報告、建築審査会に関する事務等を行う。また、建設リサイクル法に基づく届出、建築物省エネ法、低炭素法、バリアフリー法及び耐震改修促進法に基づく計画の認定に関する事務等を行う。								
令和06年度の実施内容	建築基準法に基づく建築確認申請等の審査・検査や許可・認定を行った。また、定期報告の受理・審査・催促、既存建築物のパトロール・指導のほか、建設リサイクル法に基づく届出の受理・審査・指導、建築物省エネ法や低炭素法に基づく認定など、安全安心に係る活動を行った。								

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か
決算額①	2,332	2,481	2,272			◎ 人件費等の積算により兵庫県下で協調して定めており、妥当な水準である。
人件費②	60,865	62,230	60,152			◎ 法律に基づく義務的な事業であるため、他の手段や手法とのコスト比較はできない。
国県支出金	0	0	0			◎ 比較は十分行われているか
地方債	0	0	0			◎ コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか
その他	2,163	1,615	2,484			◎ 法律に基づく義務的な事業であるため、コスト削減や効率化は難しい。
一般財源	61,034	63,096	59,940			
合計①+②	63,197	64,711	62,424			
予算額③	3,054	2,903	2,933	3,521		
執行率①/③	76.4	85.5	77.5			

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	建築物等の確認申請件数						
実績値	763	775	731				件
活動指標1	建築物等の確認件数						
目標値	－	－	－	－	－	－	件
実績値	763	775	731				件
活動指標2	建築物等の検査済証交付件数						
目標値	－	－	－	－	－	－	件
実績値	738	755	666				件
活動指標3	建築物等の定期報告受理件数						
目標値	－	－	－	－	－	－	件
実績値	1,585	1,701	1,587				件

達成状況とその理由
建築物の建築件数に応じて変動する指標であるため、目標値の設定にそぐわない。
建築物の建築件数に応じて変動する指標であるため、目標値の設定にそぐわない。
建築物の建築件数に応じて変動する指標であるため、目標値の設定にそぐわない。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	道路管理事業					令和06年度担当課名	道路管理課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通 (4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進						
根拠法令	道路法						関連する分野別計画				
事業概要	道路法に基づき、1) 道路法24条工事の承認、2) 道路占用の許可、3) 特殊車両通行の許可、4) 道路の境界明示、5) 路上放棄車等の処分、6) 不法占用に対する指導、7) 不法投棄の防止及び処分・不法看板の撤去等を行う。										
令和06年度の実施内容	道路の適正な管理のため、道路法24条工事の承認、道路占用の許可、特殊車両通行の許可、道路の境界明示、路上放棄車等の処分、不法占用に対する指導、不法投棄の防止及び処分・不法看板の撤去等を行った。										
事業目的	道路排水施設、トンネル施設および昇降施設の機能保全、また、道路の構造の適正な管理を行い、安全かつ円滑な交通を確保し、住民福祉の向上を図る。										

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	道路管理について市民ニーズが一定であり、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。			
決算額①	67,529	66,646	64,948			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	道路管理者が適切に維持管理するため、民間等での実施は不可である。			
人件費②	50,431	52,287	60,152			目的・目標の達成手段として適切か	○	他の手段を検討できない。			
国県支出金	0	0	720			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	道路法に基づく市道管理のため受益者負担を求めるべきではない。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神間での比較は地形等状況が異なるため、一概にコスト比較はできない。			
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減について十分な検証ができていない。			
一般財源	117,960	118,933	124,380								
合計①+②	117,960	118,933	125,100								
予算額③	71,283	73,390	72,039	72,421							
執行率①/③	94.7	90.8	90.2								

【指標1】								総合評価		B						
								令和06年度の評価と今後の課題								
								道路法24状工事承認、道路占用許可、特殊車両の通行許可、道路の境界明示、道路の管理に関する要望などについて、概ね適正な執行が図れた。								
達成状況とその理由																
道路法第24条の申請件数が昨年度から増加し、事故や工事が増加傾向であった。																
道路占用の申請件数が昨年度から増加し、掘削等の申請が増加傾向であった。																
道路境界明示申請が昨年と同数であった。																
道路法第24条の申請件数が例年値を上回り、事故や工事が増加傾向であった。																
道路占用の申請件数が例年値を上回り、掘削等の申請が増加傾向であった。																
道路境界明示申請が例年値と同数であった。																
年度								令和04年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	
対象指標								道路延長								
実績値								859,698	863,051	863,280				m		
活動指標1								道路法第24条申請数								
目標値								100	100	100	116	116	116	件		
実績値								137	117	127				件		
活動指標2								道路占用申請数								
目標値								1,800	1,800	1,800	1,642	1,642	1,642	件		
実績値								1,627	1,492	1,621				件		
活動指標3								道路境界明示申請数								
目標値								150	150	150	150	150	150	件		
実績値								161	151	151				件		
有効性	成果指標1								道路法第24条処理数							
	目標値								100	100	100	116	116	116	件	
	実績値								137	117	127				件	
	成果指標2								道路占用処理数							
	目標値								1,800	1,800	1,800	1,642	1,642	1,642	件	
	実績値								1,627	1,492	1,621				件	
	成果指標3								道路境界明示処理数							
	目標値								150	150	150	150	150	150	件	
	実績値								161	151	151				件	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	道路政策事務事業					令和06年度担当課名	交通政策課		評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通（1）計画的、効率的な道路整備の推進						
根拠法令	都市計画法、宝塚市開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例						関連する分野別計画	一			
事業概要	道路政策課業務にかかる事務（旅費、需用費等）を行うとともに、公共事業評価委員会を実施することで広域的な道路の発展に資する。										
令和06年度 の実施内容	公共事業評価委員会を開催し、事業の再評価を実施した。										

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト 比較は十分行われているか	○	市長の諮問に応じ、公共事業の再評価および事後評価を審議し答申することから他の手段や手法によるコスト比較はできない。						
決算額①	307	723	59			コスト削減や効率化に向けた 工夫が行えないか検証したか	○	事務費削減等効率的な事務執行に努めている。						
人件費②	27,824	21,336	8,203											
国県支出金	0	0	0											
地方債	0	0	0											
その他	3	0	0											
一般財源	28,128	22,059	8,262											
合計①+②	28,131	22,059	8,262											
予算額③	502	1,297	496	0										
執行率①/③	61.2	55.7	11.9											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	道路整備計画策定事業					令和06年度担当課名	道路整備課			評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通（1）計画的、効率的な道路整備の推進							
根拠法令								関連する分野別計画				
事業概要	道路整備は市の義務的事業であり、現状の道路環境の調査や、効率的・計画的な道路整備を行うための計画の策定や見直しを行う。また、都市計画道路の整備率を向上させるために、事業着手に至るまでの都市計画道路の計画決定や変更を行う。合わせて道路設計や関係機関との協議を行うことで、渋滞解消・道路ネットワークの構築など安全で快適な道路整備を目指す事業											
令和06年度の実施内容	荒地西山線〔小林工区〕西側の関連市道における測量及び設計を行った。											

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務発注は兵庫県歩掛を採用しているのでコスト縮減は行えないが計算書等作成時にコストを考慮している。
決算額①	0	5,148	12,098			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	業務発注は兵庫県歩掛を採用しているのでコスト縮減は行えないが計算書等作成時にコストを考慮している。
人件費②	13,043	10,668	4,557					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	13,043	15,816	16,655					
合計①+②	13,043	15,816	16,655					
予算額③	5,100	17,600	24,137	11,700				
執行率①/③	0.0	29.3	50.1					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	北部道路管理事業				令和06年度担当課名	北部振興企画課		評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通 (4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進						
根拠法令							関連する分野別計画				
事業概要	北部地域において、道路施設（里道、水路を含む）の適切な維持管理を行う。										
令和06年度の実施内容	市民からの苦情・要望等に応じて、道路植栽帯・法面箇所除草、アスファルト舗装の剝離補修、街路樹せん定、道路側溝・水路の土砂等処分、倒木処理、不法投棄回収、路面凍結防止剤設置および散布、道路パトロール等、年間1650件の作業を行った。										
事業目的	北部地域の市道、水路等について日常的にパトロールを行い、緊急度、危険度に応じて緊急補修を実施し、適切な道路交通機能の確保に努める。										

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度				
決算額①	595	506	218		妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎ 道路施設の維持管理については、年間を通して市民からの要望を受け、対応している。	
人件費②	19,129	20,447	25,620			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎ 道路愛護活動（秋・春）では地域住民と行政が協働し、道路維持管理の作業を行っている。道路維持管理の推進を図る上で迅速な対応、良好な道路機能の維持が行政に求められている。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎ 目的・目標の達成に直接寄与している。生活基盤となる道路機能の適正管理は必要不可欠である。	
その他	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○ 生活道路を含め、良好な車両交通の機能、歩行者の安全確保を行うことは、行政が行うべきものであり、受益者に負担を求めるものではない。
一般財源	19,724	20,953	25,838				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 住民からの緊急要望や道路愛護の活動により、一定のコストの軽減が図られており、現手法が妥当であると考えている。
合計①+②	19,724	20,953	25,838		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○ 地域と行う道路愛護活動により、道路側溝・水路の排水能力が向上しており、作業回数の減に繋がっている。	
予算額③	724	724	270	270				
執行率①/③	82.2	69.9	80.7					

【指標】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	総合評価	A
対象指標	市道延長（北部地域）								令和06年度の評価と今後の課題
実績値	237,235	237,235	237,235				m	達成状況とその理由 日常の道路パトロール強化より、目標値を大幅に上回った結果となった。	道路パトロールを強化し、道路機能の障害となる舗装補修個所の早期対応や除草作業の計画的な対応を行っている。また、市民からの苦情対応処理については、迅速な対応を取っており、その結果、活動指標、成果指標がいずれも目標値を達成しているため、A評価とする。 今後も迅速な初動対応を心掛け、道路交通の適切な維持管理対応が求められる。
活動指標1	道路等維持管理作業件数								
目標値	641	641	1,078	1,078	1,078	1,078	件		
実績値	1,039	1,455	1,650				件		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有	成果指標1	地域からの要望等対応率							市民の視点に立ち、苦情要望に対して、迅速な初動活動を行った。
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
	実績値	100	100	100				%	
効	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
性	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	ＪＲ武田尾駅バリアフリー化事業					令和06年度担当課名	道路整備課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和05年度
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通	(4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進					
根拠法令							関連する分野別計画				
事業概要	ＪＲ武田尾駅は、北部地域唯一の鉄道駅であり、交通結節点として重要な位置づけとなっている。一方、エレベーターやエスカレーターがなく高齢者や障害のある人などの利用が困難な駅であるため、すべての利用者にとって利用しやすい駅になるようにバリアフリー化を図っていく。										
令和06年度の実施内容	ＪＲ武田尾駅のバリアフリー化に向け、ＪＲ西日本が事業主体となり、エレベーター設置等の詳細設計を実施した。										
事業目的	ＪＲ武田尾駅のバリアフリー化を目指す事業										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	以前から地域住民からの要望が多い事業である。							
決算額①	0	28,271	0			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者で取り組みも可能であるが、国のバリアフリー基準に満たない乗降客数であるため、民間事業者として優先度が低い。							
国県支出金	0	5,353	0			目的・目標の達成手段として適切か	○	ＪＲ武田尾駅バリアフリー化を実現するために必要な事業である。							
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	駅を利用する全ての人の移動手段にかかる事業であり、妥当な水準であると考えている。						
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	概略設計において、工法やコスト検討を行っている。						
一般財源	0	38,920	6,380		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	概略設計において、工法やコスト検討を行っている。							
合計①+②	0	44,273	6,380												
予算額③	0	31,201	21,250	47,000											
執行率①/③	0.0	90.6	0.0												
【指標】															

【指標】								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	西谷地区住民									ＪＲ西日本が事業主体となり、ＪＲ武田尾駅のエレベーター設置等の詳細設計を実施している。今後も引き続き、国、県、市の補助金を活用し、ＪＲ武田尾駅のバリアフリー化を目指す。	
実績値	2,202	2,127	2,222					人			
活動指標1	ＪＲ武田尾駅の乗降者数										
目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		人/日			
実績値	988	968	962					人/日			
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	バリアフリー化を実施した鉄道駅									本事業は長期的な事業であり、現在事業実施中で令和１２年度にバリアフリー化完了予定である。
	目標値	1	1	1	1	1	1		箇所		
	実績値	0	0	0					箇所		
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	県施行都市計画道路中筋伊丹線関連市道整備事業					令和06年度担当課名	道路整備課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和元年度
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通 （1）計画的、効率的な道路整備の推進						
根拠法令	－						関連する分野別計画	－			
事業概要	都市計画道路中筋伊丹線の整備に合わせた関連市道について、課題を精査し、解消に向けた整備内容や手法について検討し必要に応じ都市計画決定（既決定箇所の変更を含む）を行う。都市計画事業（中筋山本線、宝塚長尾線）については、都市計画法で定める事業認可を取得の上、認可に基づき整備を行う。都市計画事業外については、道路法に基づき改築整備を行う。計画期間については、第6次総合計画の期間としている。										
令和06年度の実施内容	新規事業化に向け、関係機関協議に必要な業務を実施した。										
事業目的	渋滞の改善及び適切な道路網の構築に向け、都市計画道路中筋伊丹線の整備に合わせた関連市道について、検討・整備する。										

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民アンケートからも道路整備の取り組みは不足しているとなっており、事業は妥当である。
決算額①	0	0	957			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	道路は基本的な公共施設であり、課題対応は県市で実施する。
人件費②	7,826	8,890	7,291			目的・目標の達成手段として適切か	◎	道路は道路構造や道路容量によるので、手段としての道路整備は適切である。
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公共負担として国、県、市で適切に負担するので、受益者の負担はない。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務発注は兵庫県歩掛を採用するのでコスト削減は行えないが、計算書作成時にコストを考慮する。
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	業務発注は兵庫県歩掛を採用するのでコスト削減は行えないが、計算書作成時にコストを考慮する。
一般財源	7,826	8,890	8,248					
合計①+②	7,826	8,890	8,248					
予算額③	0	1,000	1,000	0				
執行率①/③	0.0	0.0	95.7					
【指標】								

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	宝塚市民							兵庫県の事業進捗に合わせ、必要な協議調整を行った。		
実績値	230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1	関係機関協議調整回数									
目標値	15	15	15	15	10	10	回			
実績値	15	15	15				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	道路改良延長							事業完了後に成果が生じるため、現時点では目標どおり変更ない。	
	目標値	0	0	0	0	0	0	m		
	実績値	0	0	0				m		
	成果指標2	市道渋滞に伴い余分に要する交差点通過時間							事業完了後に成果が生じるため、現時点では目標どおり変更ない。	
	目標値	100	100	100	100	100	100	秒		
	実績値	100	100	100				秒		
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

達成状況とその理由
兵庫県が実施する公共事業評価に合わせた協議、新規事業化に向けた協議として目標回数どおり実施した。
事業完了後に成果が生じるため、現時点では目標どおり変更ない。
事業完了後に成果が生じるため、現時点では目標どおり変更ない。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	道路台帳整備事業					令和06年度担当課名	道路管理課	評価区分	義務的経費	
会計	一般	予算費目	08土02道02道	施策体系	2-6 道路・交通（3）橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進					
根拠法令	道路法						関連する分野別計画			
事業概要	道路法にて整備と閲覧に供することが義務付けられている道路台帳を道路台帳管理システムにより一元的に電子データで保守、管理する。									
令和06年度の実施内容	令和6年度において道路台帳システムのクラウド化を実施した。また、経年補正と維持更新も実施し、適切な情報を広く閲覧に供した。									

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か
決算額①	9,648	10,126	10,028			○ 受益者負担のコストは妥当な数字である。
人件費②	2,609	2,667	2,734			◎ 平成26年度からプロポーザルを導入したシステムを更新しており、コスト面で妥当と考えている。
国県支出金	0	0	0			◎ 比較は十分行われているか
地方債	0	0	0			○ コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか
その他	0	0	0			○ データの適正化及び業務の効率化を年度毎に検討している。
一般財源	12,257	12,793	12,762			
合計①+②	12,257	12,793	12,762			
予算額③	9,669	10,557	10,578	10,481		
執行率①/③	99.8	95.9	94.8			

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	道路延長								
実績値	859,698	863,050	863,280					m	
活動指標1	台帳システム更新回数								
目標値	2	2	2	2	2	2		回	
実績値	2	2	2					回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									

達成状況とその理由
目標値である年2回更新した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	道路維持事業					令和06年度担当課名	道路管理課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道03道	施策体系	2-6 道路・交通 (3) 橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進						
根拠法令	道路法						関連する分野別計画				
事業概要	道路構造物及び舗装の修繕、委託による除草及び側溝清掃等を実施する事業										
令和06年度の実施内容	緊急的な道路構造物の補修、舗装、側溝清掃、道路敷の除草、路面清掃、私道舗装助成を実施した。また、計画的な補修として、舗装修繕工事等を実施した。										
事業目的	道路利用者が安心して通行できるように、道路機能を維持する。										

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度			
決算額①	524,373	71,918	161,099		妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△ 数値としては把握していないが、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。
人件費②	50,431	49,784	46,481			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎ 道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等での実施は不可である。
国県支出金	5,849	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	△ 他の手法を検討していない。
地方債	75,200	14,700	81,500			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎ 受益者負担を求めるべきではない事業である。
その他	41,100	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△ 緊急性を要する案件が多いため、十分なコスト比較はできていない。
一般財源	452,655	107,002	126,080		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△ 緊急性を要する案件が多いため、コスト縮減について十分な検証ができていない。
合計①+②	574,804	121,702	207,580				
予算額③	573,648	169,630	179,030	110,611			
執行率①/③	91.4	42.4	90.0				

【指標】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	
対象指標	道路延長							
実績値	859,698	863,051	863,280				m	
活動指標1	工事及び委託実施件数							
目標値	32	10	10	10	10	10	件	
実績値	29	10	10				件	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	対応現場件数（インフラ保全分を含む）						
	目標値	862	862	862	862	862	箇所	
	実績値	912	824	753			箇所	
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由	目標通り達成できた。 （除草3件、清掃4件、工事2件、設計1件）
	人件費や1件あたりの指示金額の上昇等により対応件数が減少傾向にある。

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
目標値には届かないものの目指す方向性に向かっているが、予算の制約等から市民の要望全てに対応できているとは言い難い。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	環境美化推進事業					令和06年度担当課名	道路管理課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道03道	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生	(1) 市民との協働による美化活動の推進					
根拠法令							関連する分野別計画				
事業概要	年2回の宝塚を美しくする市民運動に伴う、水路内清掃による土砂の回収・処分を行う事業										
令和06年度の実施内容	計画通り、春・秋の2回宝塚を美しくする市民運動を実施した。										
事業目的	水路の適切な管理を行い、安全な生活環境の実現を図ると共に、環境美化意識の高揚を図る。										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値は把握していないが、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。						
決算額①	5,642	6,000	5,686			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で実施自体は可能だが、道路管理者が適切に管理する必要がある。						
人件費②	2,609	2,667	2,734			目的・目標の達成手段として適切か	△	他の手段を検討していない。						
国県支出金	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めるべきではない事業である。					
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コスト比較をする要素がない。					
その他	0	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	コスト削減を行う要素がない。						
一般財源	8,251	8,667	8,420											
合計①+②	8,251	8,667	8,420											
予算額③	5,642	6,000	6,300	6,300										
執行率①/③	100.0	100.0	90.3											
【指標】														

【指標1】								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	参加人数							達成状況とその理由 計画通りの市民運動を実施して、目標値を達成できた。			
実績値	51,763	59,135	58,820				人				
活動指標1	土砂処分回数										
目標値	2	2	2	2	2	2	回				
実績値	2	2	2				回				
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	処分量							堆積土砂量が少なく、目標値を達成できなかった。		
	目標値	74	74	74	74	74	74	t			
	実績値	96	51	45				t			
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	道路維持事業_インフラ保全					令和06年度担当課名	道路管理課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土02道03道	施策体系	2-6 道路・交通 (3) 橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進				
根拠法令							関連する分野別計画		
事業概要	道路構造物及び舗装の修繕、委託による除草及び側溝清掃等を実施する事業								
令和06年度の実施内容	緊急的な道路構造物の補修、舗装、側溝清掃、道路敷の除草、路面清掃、私道舗装助成を実施した。また、計画的な補修として、舗装修繕工事等を実施した。								

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
決算額①	0	431,852	422,480			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	緊急性を要する案件が多いため、十分なコスト比較はできていない。
人件費②	0	49,784	46,481			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	緊急性を要する案件が多いため、コスト縮減について十分な検証ができていない。
国県支出金	0	18,250	0					
地方債	0	61,800	42,100					
その他	0	0	0					
一般財源	0	401,586	426,861					
合計①+②	0	481,636	468,961					
予算額③	0	440,600	481,187	496,600				
執行率①/③	0.0	98.0	87.8					

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	道路延長						
実績値	859,698	863,051	863,280				m
活動指標1	工事及び委託実施件数						
目標値	32	22	22	22	22	22	件
実績値	29	16	18				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
目標値には届かなかったものの、計画通りの工事及び委託を発注した。（単契13件、舗装修繕工事4件、災害防除1件）

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	一般市道新設改良事業					令和06年度担当課名	道路整備課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道04道	施策体系	2-6 道路・交通 （1）計画的、効率的な道路整備の推進						
根拠法令	-						関連する分野別計画	宝塚市道路網基本構想			
事業概要	一般市道の拡幅、改良等の事業に取り組むものである。										
令和06年度 の実施内容	市道1246号線：工事L=17m、市道239号線：工事L=39m・登記申請業務一式・用地買収一式、市道逆瀬川仁川線：物件等調査一式、（都）荒地西山線関連市道：用地測量一式										
事業目的	歩道整備や危険個所の解消等により、通行の安全や快適な走行等を確保し、もって、安全・安心・快適なまちづくりに寄与するものである。										

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地元調整を踏まえながら、事業を進めている。			
決算額①	34,968	39,986	32,219			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市道であるため、道路管理者である市が実施することが基本である。（開発行為など一部例外は除く）			
人件費②	25,216	19,558	9,114			目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民の安心安全のためには必要な事業である。			
国県支出金	5,912	7,178	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市道の新設改良事業のため受益者負担はない。			
地方債	18,200	17,000	28,600		効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	設計段階で経済的な手法を選定している。			
その他	0	0	0			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	設計段階で経済的な手法を選定している。			
一般財源	36,072	35,366	12,733								
合計①+②	60,184	59,544	41,333								
予算額③	65,368	56,205	92,398	280,899							
執行率①/③	53.5	71.1	34.9								

【指標1】								総合評価		B	
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位			
対象指標		道路改良路線数									
実績値		4	4	3				路線			
活動指標1		測量、設計、物件調査等業務数									
目標値		3	3	3	3	3	3	件			
実績値		4	3	2				件			
活動指標2		事業用地取得件数									
目標値		2	2	2	2	2	2	件			
実績値		0	0	1				件			
活動指標3		工事施工件数									
目標値		2	2	2	2	2	2	件			
実績値		2	2	2				件			
有効性	成果指標1	道路改良路線数									
	目標値	4	4	4	4	4	4	路線			
	実績値	4	4	4				路線			
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										
達成状況とその理由											
市道逆瀬川仁川線、（都）荒地西山線関連市道において用地測量が1件、物件等調査が1件完了し、事業が進捗した。											
市道239号線において用地買収1件が完了し、事業が進捗した。											
市道1246号線、市道239号線において道路改良工事が2件が完了した。											
市道1246号線、市道239号線、市道逆瀬川仁川線、（都）荒地西山線関連市道の4路線において、目標どおり事業の進捗が図られた。											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	生活道路整備事業					令和06年度担当課名	道路管理課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道04道	施策体系	2-6 道路・交通 (1) 計画的、効率的な道路整備の推進						
根拠法令	宝塚市生活道路整備条例							関連する分野別計画	-		
事業概要	生活道路整備条例に基づき、建築確認申請時に道路後退が生じた箇所において、後退部分等の用地買収を行い、道路として拡幅整備を行う。										
令和06年度 の実施内容	事業概要のとおり										
事業目的	着実に事業を実施することで、安全で快適な道路空間の整備を進める。										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	本市は狭あい道路が多く、市民のニーズを捉えた事業である。							
決算額①	52,790	39,742	23,977			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	道路拡幅自体は実施可能ではあるが、市民の生活環境に直結する事業であるため、市民の協力を得ながら市が推進する必要がある。							
人件費②	12,173	12,446	12,760			目的・目標の達成手段として適切か	○	総合計画の目指す方向に即しており適切である。							
国県支出金	3,680	3,552	2,200			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	買収価格や固定資産評価額から算定しており、国の補助金を活用しながら実施しているため妥当である。						
地方債	10,600	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	条例の規定に基づき進めていく必要がある事業であり、手段、方法並びにコストは妥当である。						
その他	0	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	条例の規定に基づく事業であり、コスト削減等の対象外である。							
一般財源	50,683	48,636	34,537												
合計①+②	64,963	52,188	36,737												
予算額③	66,906	48,722	39,280	31,618											
執行率①/③	78.9	81.6	61.0												
【指標】															

【指標】								総合評価		A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	生活道路整備条例で位置づけた道路							達成状況とその理由			
実績値	415,892	415,892	415,892				m				
活動指標1	指定する道路（整備件数）							指定する道路における道路後退協議を実施した。			
目標値	1	1	1	2	2	2	件				
実績値	1	0	4				件	狭あい道路における道路後退協議を実施した。			
活動指標2	狭あい道路（整備件数）										
目標値	13	13	13	12	12	12	件				
実績値	16	15	8				件				
活動指標3											
目標値											
実績値								指定する道路の申請件数が前年より増加し、整備延長も増加した。			
有	成果指標1	指定する道路（整備延長）									
	目標値	23	23	23	19	19	19	m			
	実績値	11	0	34				m			
効	成果指標2	狭あい道路（整備延長）							申請件数及び整備延長は前年より減少した。		
	目標値	235	235	235	202	202	202	m			
	実績値	195	287	136				m			
性	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	北部一般市道新設改良事業					令和06年度担当課名	道路管理課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道04道	施策体系	2-6 道路・交通（1）計画的、効率的な道路整備の推進						
根拠法令								関連する分野別計画			
事業概要	市北部地域において、市道の拡幅や改良、歩道の整備を行い、より安全で快適な道路環境を整備する。										
令和06年度の実施内容	令和6年度は地域住民と切畑・大原野西部地区の事業方針について、協議や調整を行った。										
事業目的	市道の拡幅や改良、歩道の整備を行い、安全で快適な道路環境の確保と地域住民の生活利便性の向上を図る。										

【決算額】			(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	北部地域の利便性向上を図る
決算額①	58,401	0	0			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	主に道路管理者が管理主体である。
人件費②	15,651	16,002	16,405			目的・目標の達成手段として適切か	○	舗装の新設など交通車両の移動性向上に最も効果がある
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、受益者負担を求めるべきではない。
地方債	52,500	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	維持管理費も含めライフサイクルコストで有効である。
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	路盤や合材のリサイクルや副産物の処分費を検証した。
一般財源	21,552	16,002	16,405					
合計①+②	74,052	16,002	16,405					
予算額③	58,401	1,000	0	0				
執行率①/③	100.0	0.0	0.0					

【指標】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市道延長（北部地域）							達成状況とその理由		
実績値	237,235	237,235	237,235				m			
活動指標1	市道新設改良延長（実施計画）							令和6年度実施なし。		
目標値	159	570	570	0	0	0	m			
実績値	259	0	0				m			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	市道新設改良事業進捗率						令和6年度実施なし。		
	目標値	100	100	100	0	0	0			%
	実績値	100	0	0				%		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									
交通利用状況の重要度や優先度を勘案しながら、今後の整備計画を策定する。										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	橋りょう維持事業_インフラ保全					令和06年度担当課名	道路管理課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土02道05橋	施策体系	2-6 道路・交通（3）橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進				
根拠法令	道路法						関連する分野別計画		
事業概要	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修工事を実施する事業								
令和06年度の実施内容	橋梁の補修を行った。								

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、受益者負担を求めるべきではない。
決算額①	0	181,853	106,396			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	維持管理費を含めライフサイクルコストにおいて有効である。
人件費②	0	15,113	14,582			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	補修設計において工法の比較検討を行っている。
国県支出金	0	95,942	30,806					
地方債	0	60,000	32,700					
その他	0	0	0					
一般財源	0	41,024	57,472					
合計①+②	0	196,966	120,978					
予算額③	0	207,742	126,828	333,050				
執行率①/③	0.0	87.5	83.9					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	管理橋りょう数（橋長2.0m以上）						
実績値	419	419	418				橋
活動指標1	維持補修した橋りょう数						
目標値	11	9	9	4	1	3	橋
実績値	8	3	9				橋
活動指標2	定期点検橋りょう数（2巡目）						
目標値	184	99	2	27	132	184	橋
実績値	184	99	2				橋
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
計画通りに修繕できた
計画通りに点検できた

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	橋りょう維持事業					令和06年度担当課名	道路管理課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道05橋	施策体系	2-6 道路・交通 (3) 橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進						
根拠法令	道路法						関連する分野別計画				
事業概要	宝塚市の道路機能上重要な橋梁の耐震化を図り、災害時における輸送機能を確保する。										
令和06年度の実施内容	武庫川新橋の耐震設計を行った。										
事業目的	災害時における緊急輸送道路の機能確保										

【決算額】			(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	常時、非常時を問わず市民の安心安全を確保する
決算額①	335,610	0	91,047			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	道路管理者が管理主体である。
人件費②	14,782	0	14,582			目的・目標の達成手段として適切か	◎	耐震化は非常に効果的であり、その手法も耐震基準を満たしたものである。
国県支出金	175,357	0	10,536			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、受益者負担を求めるべきではない。
地方債	113,100	0	37,300			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	耐震設計時において工法の比較検討を行っている。
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	耐震設計時において工法の比較検討を行っている。
一般財源	61,935	0	57,793					
合計①+②	350,392	0	105,629					
予算額③	461,013	0	102,062	0				
執行率①/③	72.8	0.0	89.2					

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
有効性	対象指標	管理橋りょう数（橋長2.0m以上）							
	実績値	419	419	418					橋
	活動指標1	維持補修した橋りょう数							
	目標値	11	9	9	4	1	3		橋
	実績値	8	3	9					橋
	活動指標2	定期点検橋りょう数（2巡目）							
	目標値	184	99	2	27	132	184		橋
	実績値	184	99	2					橋
	活動指標3								
	目標値								
	実績値								
	成果指標1	累計補修橋りょう数（R2長寿命化計画より）							
	目標値	40	49	58	62	63	66		橋
	実績値	23	26	35					橋
	成果指標2	累計定期点検橋りょう数（2巡目）							
	目標値	320	419	2	27	132	184		橋
	実績値	320	419	2					橋
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
令和6年度は武庫川新橋の宝塚市管理側の耐震設計を行った。今後は河川管理者を含め関係者と調整を行いながら事業を進めることが課題となる。	
達成状況とその理由	
概ね補修計画通りである。	
点検計画通りである。	
補助金の内示が安定せず達成状況が低い。	
点検計画通りである。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	街路灯管理事業				令和06年度担当課名	道路管理課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道06道	施策体系	2-2 防犯・交通安全 (2) 交通安全対策の推進					
根拠法令						関連する分野別計画				
事業概要	街路灯の新設、補修、維持管理により、市道における夜間の歩行者等の通行の安全を図る。									
令和06年度の実施内容	街路灯の新設・整備工事。リース契約外の灯具等の修繕及び腐食した街路灯支柱の修繕。玉切れや故障通報への対応。									
事業目的	自治会、学校、PTA等からの要望に対して、現地調査及び近隣調整を行い、設置基準により適切な整備を行う。 また、街路灯の新設、補修、維持管理により、市道における夜間の歩行者等の通行の安全を図る。									

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度				
決算額①	161,239	97,456	79,315		妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△ 数値としては把握していないが、市民からのニーズは高く適切な事業だと考えている。	
人件費②	10,434	7,112	7,291			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎ 道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等で行うことは困難であると考えている。	
国県支出金	0	0	0			効率性	目的・目標の達成手段として適切か	△ 他の手法を検討していない。
地方債	33,700	0	1,300				受益者との負担関係は妥当な水準か	◎ 市民の交通安全と犯罪防止に寄与する事業であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ L E D化によるコストの縮減を図っている。
一般財源	137,973	104,568	85,306			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎ L E D化によるコストの縮減を図っている。	
合計①+②	171,673	104,568	86,606					
予算額③	167,901	121,659	89,595	81,689				
執行率①/③	96.0	80.1	88.5					

【指標】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	街路灯設置数						
実績値	21,450	21,595	21,718				件
活動指標1	街路灯新設件数						
目標値	100	100	100	100	100	100	件
実績値	217	140	122				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
有	成果指標1	街路灯整備率					
	目標値	87	88	88	88	88	%
	実績値	87	88	88			%
効	成果指標2	居住地域の治安について良いと感じている割合					
	目標値	40	83	83	83	83	%
	実績値	40	83	83			%
性	成果指標3						
	目標値						
	実績値						

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
達成状況とその理由 開発事業による移管等により街路灯が増加したため。	
市民からの通報を受け、既設街路灯の玉切れや故障対応を迅速に行った。 今後、リース契約完了後に無償譲渡を受けた街路灯の更新の時期や方法について検討を行っていく必要がある。	
街路灯の新設により目標値を達成した。	
市民アンケートR6年度未実施	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	街路灯管理事業_インフラ保全					令和06年度担当課名	道路管理課			評価区分	義務的経費	
会計	一般	予算費目	08土02道06道	施策体系	2-2 防犯・交通安全（2）交通安全対策の推進							
根拠法令								関連する分野別計画				
事業概要	街路灯の新設、補修、維持管理により、市道における夜間の歩行者等の通行の安全を図る。											
令和06年度の実施内容	街路灯の新設・整備工事。リース契約外の灯具等の修繕及び腐食した街路灯支柱の修繕。玉切れや故障通報への対応。											

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民の交通安全と犯罪防止に寄与する事業であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
決算額①	0	5,873	6,164			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	ＬＥＤ化によりコストの縮減を図っている。
人件費②	0	1,778	1,823			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	ＬＥＤ化によりコストの縮減を図っている。
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	0	7,651	7,987					
合計①+②	0	7,651	7,987					
予算額③	0	6,000	6,875	6,875				
執行率①/③	0.0	97.9	89.7					

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	街路灯設置数						
実績値	21,450	21,595	21,718				件
活動指標1	修繕件数（支柱等更新）						
目標値	-	19	19	19	19	19	件
実績値	-	19	14				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
市民からの街路灯の支柱腐食等の通報に対し必要な修繕を行うことができた。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	自転車対策事業					令和06年度担当課名	防犯交通安全課		評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道07道	施策体系	2-2 防犯・交通安全（2）交通安全対策の推進							
根拠法令	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 等						関連する分野別計画	第6次宝塚市総合計画				
事業概要	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律に基づき、駅周辺の自転車等駐車場の運営及び放置自転車の撤去や啓発を実施する。											
令和06年度 の実施内容	自転車等駐車場の指定管理業務、放置自転車等対策業務、老朽化していた仁川駅前自転車駐車場の汚水ポンプ修繕及び放置自転車の撤去を行った。											
事業目的	放置自転車等の解消により、駅周辺の通行機能の維持、安全通行の確保及び環境悪化の防止を図る。また、自転車等駐車場の管理運営及び放置自転車の撤去や啓発を実施し、歩行者等の通行の安全を確保し、良好な景観を形成する。											

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	駅周辺の自転車利用者の利便を確保することや放置自転車を撤去することは安全で快適な駅前環境を維持するのに必要な事業である。			
決算額①	277,914	251,999	253,510			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	自転車等駐車場については指定管理者として民間事業者が管理運営にあっている。			
人件費②	38,340	33,782	34,633			目的・目標の達成手段として適切か	◎	駅周辺に駐輪場を設けることは、放置自転車を防止するとともに、良好な景観の維持と歩行者および障害者の安全かつ円滑な交通環境を確保するために必要な事業であると考ええる。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	指定管理料と駐車場収入がほぼ同額であるため妥当と考えられる。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	令和3年度の指定管理者選定委員会において他社とのコスト比較を行った			
その他	221,016	219,689	220,676		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	令和3年度の指定管理者選定委員会において他社とのコスト比較を行った			
一般財源	95,238	66,092	67,467								
合計①+②	316,254	285,781	288,143								
予算額③	287,337	257,220	256,109	258,133							
執行率①/③	96.7	98.0	99.0								

【指標】								総合評価	B
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	市民							【評価について】 活動指標や成果指標の実績値が、目標値を達成していない指標もあるが、大幅に乖離していないため、おおむね順調と考えられる。 【今後の課題について】 放置自転車については、近年減少傾向にあったがR6に微増しており、注視が必要である。 また、自転車等駐輪場については、施設の老朽化に伴う改修が必要である。	
実績値	230,103	228,308	227,164				人		
活動指標1	放置自転車撤去回数								
目標値	139	108	108	108	108	108	回		
実績値	99	90	93				回		
活動指標2	各駅巡回指導実績回数								
目標値	841	799	850	850	850	850	回		
実績値	850	893	871				回		
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	放置自転車撤去台数						放置自転車撤去回数の微増により、昨年度に比べて台数増となっており、目標値を達成している。	
	目標値	430	430	430	430	430	台		
	実績値	513	480	503			台		
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	道路バリアフリー化整備事業				令和06年度担当課名	道路管理課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土02道07道	施策体系	2-6 道路・交通 (4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進				
根拠法令	道路法 バリアフリー新法（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律）					関連する分野別計画			
事業概要	線のバリアフリー計画に基づき、路線的なバリアフリー化工事を実施する事業								
令和06年度の実施内容	市道安倉線の整備を行った。								
事業目的	街路樹等による歩道の縦断的な段差（波うち等）、横断勾配等を解消するため、路線的な歩道整備を行う。								

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値としては把握していないが、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。
決算額①	36,861	41,204	49,209			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等での実施は不可である。
人件費②	4,348	4,445	5,468			目的・目標の達成手段として適切か	△	他の手法を検討していない。
国県支出金	20,273	22,186	24,865					
地方債	14,900	18,400	22,100					
その他	0	0	0		効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、受益者負担を求めるべきではない。
一般財源	6,036	5,063	7,712			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	設計業務委託において、経済比較を実施している。
合計①+②	41,209	45,649	54,677					
予算額③	68,200	91,538	85,760	37,400				
執行率①/③	54.0	45.0	57.4			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	比較した舗装構成で施工している。

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	
対象指標	計画延長（線の整備）							
実績値	20,000	20,000	1,710				m	
活動指標1	整備延長（線の整備）							
目標値	70	60	80	100	100	100	m	
実績値	70	100	80				m	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有	成果指標1	整備率（線の整備）						
	目標値	24	24	39	44	50	59	%
	実績値	24	24	39				%
効	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
性	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由	
計画通りに実施できた。	
計画通りに実施できた。	

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
目指す方向性に向かっている。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	通学路安全対策整備事業					令和06年度担当課名	道路管理課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道07道	施策体系	2-6 道路・交通	(4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進					
根拠法令	道路法						関連する分野別計画				
事業概要	通学路交通安全プログラムに基づき、通学路安全対策工事を実施する事業										
令和06年度の実施内容	通学路の合同点検を実施するとともに、1件の安全対策工事を実施した。										
事業目的	通学路の安全確保に対する要望に対して、安全対策及び施設の老朽化による更新を実施する。										

【決算額】		(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か
決算額①	41,963	4,928	4,371			△
人件費②	8,695	8,001	7,291			◎
国県支出金	21,651	2,710	2,404			◎
地方債	18,800	1,900	1,700		効率性	目的・目標の達成手段として適切か
その他	0	0	0			△
一般財源	10,207	8,319	7,558			◎
合計①+②	50,658	12,929	11,662			◎
予算額③	43,266	5,000	4,371	5,500	効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か
執行率①/③	97.0	98.6	100.0			◎
						他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか
						コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市立小学校数							達成状況とその理由 計画通り合同点検を実施した。		
実績値	23	23	23				校			
活動指標1	点検実施校数									
目標値	10	13	10	13	10	13	校			
実績値	10	13	10				校			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	対策完了箇所数							通学路合同点検によって対策箇所数が決定するため、目標値の設定が困難である。	
	目標値	31	43	31	0	0	0	箇所		
	実績値	31	43	31				箇所		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	道路交通安全施設整備事業_インフラ保全					令和06年度担当課名	道路管理課	評価区分	義務的経費	
会計	一般	予算費目	08土02道07道	施策体系	2-6 道路・交通（4）すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進					
根拠法令	道路法						関連する分野別計画			
事業概要	ガードレール及び道路反射鏡等について常時良好な状態を保つため維持補修工事を実施し、交通安全施設を適切に維持管理する事業									
令和06年度の実施内容	市民通報及び道路パトロール等により不具合が判明したガードレール、区画線等の交通安全施設について補修工事を実施した。									

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、受益者負担を求めるべきではない。
決算額①	0	51,691	53,943			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	緊急性を要する案件が多いため、十分なコスト比較はできていない。
人件費②	0	3,556	5,468			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	緊急性を要する案件が多いため、コスト縮減について十分な検証ができていない。
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	0	55,247	59,411					
合計①+②	0	55,247	59,411					
予算額③	0	52,000	54,000	44,000				
執行率①/③	0.0	99.4	99.9					

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	道路延長						
実績値	859,698	863,051	863,280				m
活動指標1	工事及び委託実施件数						
目標値	3	3	3	3	3	3	件
実績値	3	3	3				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
計画通りの工事を発注した。（安全施設設置2件、区画線1件）

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	水政管理事業					令和06年度担当課名	公園河川課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土03河01河	施策体系	2-7 河川・水辺空間（1）治水・土砂災害対策の推進								
根拠法令								関連する分野別計画					
事業概要	治水・砂防事業に関する協議会に所属し、国土交通省や兵庫県等へ要望活動を行う。また、土砂災害防止に関する啓発活動を行う。												
令和06年度の実施内容	近隣市町で構成する各協議会等の幹事会、担当者会、総会に参加した。また、兵庫県治水・防災協会会長市として国土交通省へ要望活動を行うとともに、近畿地方整備局や兵庫県へも要望活動を実施した。												
事業目的	治水・砂防事業の促進を図る。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	土砂災害防止のために、国土交通省や兵庫県に事業実施の要望を行うことは、一定程度社会的にニーズがあるとする。						
決算額①	690	501	453			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国土交通省や兵庫県へ事業実施の要望を行うため、地方公共団体が実施しなければならない。						
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	○	適切である。						
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	定められた割合にて負担している。					
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト比較の余地はない。					
一般財源	1,560	3,168	3,187		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	コスト削減の余地はない。						
合計①+②	1,560	3,168	3,187											
予算額③	769	569	485	374										
執行率①/③	89.7	88.0	93.4											
【指標】														

【指標】								総合評価		A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	市民							活動指標の目標値を達成した。			
実績値	230,103	228,308	220,287				人				
活動指標1	国土交通省等への要望回数										
目標値	8	8	8	8	8	8	回				
実績値	8	8	8				回				
活動指標2	土砂災害防止に関する啓発活動										
目標値	2	2	2	2	2	2	回				
実績値	1	2	2				回				
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1								近隣市で構成する各協議会において国県へ事業促進に向けた要望活動を実施しているが、当該活動による事業化件数や補助金の増などの成果を数値で表すことが困難なため。		
	目標値										
	実績値										
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	県施行急傾斜地崩壊対策負担金事業					令和06年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土03河01河	施策体系	2-7 河川・水辺空間（1）治水・土砂災害対策の推進						
根拠法令	急傾斜地法 地方財政法						関連する分野別計画				
事業概要	兵庫県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の地元負担金として、地方財政法第27条の規定に基づき支払う。										
令和06年度の実施内容	塔の町・仁川月見ガ丘・泉ガ丘の3地区で事業を実施し、市は受益者負担として事業費の10分の1を負担した。										
事業目的	降雨や地震の発生に伴って発生するがけ崩れ災害に対し、急傾斜地崩壊防止施設を設置することにより人命を守る。										

【決算額】					（単位千円、％）					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地元要望を受けて実施する急傾斜地崩壊対策事業である。						
決算額①	21,700	12,130	16,730			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間事業者や市民などの土地所有者が対策工事の実施ができないことから、兵庫県が代行して行う事業である。						
人件費②	870	1,778	1,823			目的・目標の達成手段として適切か	◎	土砂災害防止において適切である。						
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	定められた割合にて負担している。						
地方債	20,700	6,300	15,700			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト比較の余地はない。						
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減の余地はない。						
一般財源	1,870	7,608	2,853											
合計①+②	22,570	13,908	18,553											
予算額③	21,700	12,130	16,730	12,400										
執行率①/③	100.0	100.0	100.0											
【指標】														

【指標】								総合評価		A
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	市民								活動指標、成果指標ともに目標値の設定はできないが、市の受益者負担金の確保により着実に対策工事が進んでいる。	
実績値	230, 103	228, 308	220, 287					人	達成状況とその理由	
活動指標1	急傾斜地崩壊対策事業箇所数								事業化された箇所については着実に対策工事が進められた。	
目標値	0	0	0	0	0	0		箇所		
実績値	3	3	3					箇所		
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値									事業化された箇所については着実に対策工事が進められた。	
実績値										
成果指標1	急傾斜地崩壊対策事業完了数									
目標値	0	0	0	0	0	0		箇所		
実績値	0	0	0					箇所		
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	環境美化推進事業					令和06年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土03河02河	施策体系	2-7 河川・水辺空間（2）憩いや安らぎのある河川・水辺空間の創出						
根拠法令	河川法 法定外公共物管理条例					関連する分野別計画					
事業概要	年2回の兵庫県管理河川の除草、塵芥収集、運搬及び処分を行う。 年1回の普通河川（市管理）の除草、塵芥収集、運搬及び処分を行う。										
令和06年度の実施内容	法定河川の除草、塵芥収集、運搬及び処分を2回行った。普通河川の除草、塵芥収集、運搬及び処分を1回行った。兵庫県の河川アドプト団体が行った塵芥収集物の回収、処分を行った。										
事業目的	河川の環境美化と適正な流水機能の確保を図る。										

【決算額】		（単位千円、％）				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	沿川の市民から生活環境維持のため強く求められている。	
決算額①	44,488	48,448	49,582			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	兵庫県、市が管理者であり実施しなければならない。	
国県支出金	19,624	21,354	22,048			目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで、河川の環境美化と適正な流水機能の確保に貢献している。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	兵庫県、市が管理者であり受益者負担を求めるべきではない。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	兵庫県管理河川については、近隣市も同様の事業を行っており、他の手段がない。
一般財源	30,951	31,539	38,471		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	積算基準に基づいた適正な費用である。	
合計①+②	50,575	52,893	60,519						
予算額③	46,200	49,918	54,144	58,500					
執行率①/③	96.3	97.1	91.6						
【指標】									

指標1								総合評価		A	
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位			
対象指標		市民									
実績値		230,103	228,308	220,287				人			
活動指標1		除草、塵芥収集実施河川数									
目標値		22	23	23	23	23	23	河川数			
実績値		22	23	23				河川数			
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	除草、塵芥収集実施河川数									
	目標値	22	23	23	23	23	23	河川数			
	実績値	22	23	23				河川数			
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

達成状況とその理由	
目標値を達成した。	
目標値を達成した。	

令和06年度の評価と今後の課題	
活動指標、成果指標ともに目標値を達成した。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	排水路管理事業				令和06年度担当課名	道路管理課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土03河02河	施策体系	2-7 河川・水辺空間 (1) 治水・土砂災害対策の推進				
根拠法令	下水道法					関連する分野別計画			
事業概要	西谷地区の排水路の適切な維持管理を行い、排水機能を保持する事業								
令和06年度 の実施内容	排水路修繕工事を実施した。（大原野字福蔵 地内）								
事業目的	排水路の適切な維持管理を行い、排水機能を保持することで、災害の発生を未然に防止する。								

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度			
決算額①	967	56	959		妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△ 数値は把握していないが、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。
人件費②	1,739	0	1,823			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎ 道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等での実施は不可である。
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	△ 他の手法を検討していない。
地方債	600	0	600			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か
その他	0	0	0		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		◎ 地域等からの要望に対し、できるだけ経済的な工法を検討している。
一般財源	2,106	56	2,182		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎ 検討した工法で実施している。
合計①+②	2,706	56	2,782				
予算額③	1,160	60	1,160	57			
執行率①/③	83.4	93.3	82.7				

【指標】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	
対象指標	施設延長							
実績値	50	50	50				km	
活動指標1	補修箇所数							
目標値	1	1	1	0	0	1	箇所	
実績値	1	0	1				箇所	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有	成果指標1	機能回復された排水路延長						目標値には届かなかった。
	目標値	33	33	33	33	33	m	
	実績値	24	0	23			m	
効	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
性	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由	
計画通りの工事件数を発注し、目標を達成できた。	
目標値には届かなかった。	

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
目標値には届かなかったものの、目指す方向性に向かっている。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	普通河川治水事業					令和06年度担当課名	公園河川課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土03河02河	施策体系	2-7 河川・水辺空間（1）治水・土砂災害対策の推進								
根拠法令	法定外公共物管理条例							関連する分野別計画					
事業概要	法定外公共物管理条例に基づき、市が管理する普通河川の堆積土砂の浚渫、施設修繕等を実施する。												
令和06年度の実施内容	普通河川滝本川において、河川内に崩落した土砂の撤去工事及び護岸復旧工事を実施した。 普通河川足洗川において、護岸未整備箇所の詳細設計業務を実施した。												
事業目的	普通河川の適切な流水機能の確保を図るために行う。												

【決算額】					（単位 千円、％）【妥当性・効率性】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民等からの通報、要望により工事の実施、また管理上必要な河川台帳の整備を行っている。				
決算額①	36,950	3,190	28,038			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が管理者であり、除草や清掃などアドプトとして担える部分があるものの本来市がすべき事業である。				
人件費②	6,087	2,667	4,557			目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで、普通河川の適切な流水機能の確保に貢献している。				
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市が管理者であり、受益者負担を求めるべきではない。				
地方債	34,800	0	27,800		効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	標準積算に基づいた設計や見積りによるコスト比較を行っている。				
その他	0	0	0			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	標準積算に基づいた設計や見積りによるコスト比較を行っている。				
一般財源	8,237	5,857	4,795									
合計①+②	43,037	5,857	32,595									
予算額③	47,664	4,800	32,000	10,000								
執行率①/③	77.5	66.5	87.6									

指標1								総合評価		B		
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和06年度の評価と今後の課題				
有効性	対象指標		普通河川数						達成状況とその理由			
	実績値		40	40	40				令和6年度実施なし			
	活動指標1		河川台帳整備数						活動指標1、成果指標1ともに未実施となったが、活動指標、成果指標2は目標値を達成したのでB評価とする。			
	目標値		1	3	0	0	0	0				
	実績値		0	3	0							
	活動指標2		事業河川数						目標値どおり実施した。			
	目標値		-	-	2	1	1	1				
	実績値		-	-	2							
	活動指標3								令和6年度実施なし			
	目標値											
実績値												
有効性	成果指標1		河川台帳整備数						令和6年度実施なし			
	目標値		1	3	0	0	0	0				
	実績値		0	3	0							
	成果指標2		事業河川数						目標値どおり実施した。			
	目標値		-	-	2	1	1	1				
	実績値		-	-	2							
	成果指標3											
	目標値											
実績値												

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	普通河川治水事業_インフラ保全					令和06年度担当課名	公園河川課	評価区分	義務的経費	
会計	一般	予算費目	08土03河02河	施策体系	2-7 河川・水辺空間（1）治水・土砂災害対策の推進					
根拠法令	法定外公共物管理条例						関連する分野別計画			
事業概要	法定外公共物管理条例に基づき、市が管理する普通河川の堆積土砂の浚渫、施設修繕を実施する。									
令和06年度の実施内容	入野川の維持補修工事を実施した。 長谷川の浚渫工事を実施し、その他管理河川の施設修繕や樹木伐採を実施した。									

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市が管理者であり、受益者負担を求めるべきではない。
決算額①	0	26,771	22,853			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	最適な工法検討と標準積算に基づいて行っている。
人件費②	0	3,556	5,468			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	最適な工法や積算を行うことで効率化とコスト削減を実現した。
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	18,500	16,100					
その他	0	0	0					
一般財源	0	11,827	12,221					
合計①+②	0	30,327	28,321					
予算額③	0	29,865	28,000	15,000				
執行率①/③	0.0	89.6	81.6					

【指標】								
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	
対象指標	普通河川数							
実績値	40	40	40				河川	
活動指標1	維持補修工事河川数							
目標値	2	1	1	1	1	1	河川	
実績値	3	1	1				河川	
活動指標2	浚渫工事河川数							
目標値	1	1	1	1	1	1	河川	
実績値	1	1	1				河川	
活動指標3								
目標値								
実績値								

達成状況とその理由
目標値を達成した。
目標値を達成した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	荒神川都市基盤河川改修事業					令和06年度担当課名	公園河川課			評価区分	評価対象	事業の始期	平成08年度
会計	一般	予算費目	08土03河03河	施策体系	2-7 河川・水辺空間（1）治水・土砂災害対策の推進								
根拠法令	河川法第16条の3						関連する分野別計画	武庫川水系河川整備計画（H23. 8兵庫県）					
事業概要	荒神川の河川改修を実施する。 ①事業区間：武庫川との合流部より荒神橋までの間 ②事業延長：L＝990m ③流下能力：31～39m ³ /s												
令和06年度の実施内容	新荒神橋上流の河川改修工事、国道176号下流の二層河川上層部の体積土砂の浚渫工事等を実施した。 阪急宝塚線以北から荒神橋区間における護岸予備設計及び用地測量に着手した。												
事業目的	事業地周辺の浸水被害を軽減するため、荒神川の河川改修を実施する。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	浸水被害の軽減が図れる。							
決算額①	99,410	24,085	34,726			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	管理者である兵庫県に代わって行う事業のため、市が実施主体でなければならない。							
人件費②	9,565	8,001	9,114			目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで、事業地周辺の浸水被害を軽減することに貢献している。							
国県支出金	64,584	0	14,140			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	管理者である兵庫県に代わって行う事業であり、受益者負担を求めるべきではない。						
地方債	0	0	9,000				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	当初計画や見直し段階において、経済性の比較を行っている。						
その他	0	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	当初計画や見直し段階において、経済性の比較を行っている。							
一般財源	44,391	32,086	20,700												
合計①+②	108,975	32,086	43,840												
予算額③	118,861	36,873	69,030	25,000											
執行率①/③	83.6	65.3	50.3												
【指標】															

指標1								総合評価		A					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題							
対象指標	改修計画延長							達成状況とその理由							
実績値	990	990	990				m	令和6年度は河川改修工事が完了したため、目標値を達成した。							
活動指標1	改修済み延長							目標値を達成した。							
目標値	715	765	765	765	780	880	m								
実績値	715	715	765				m								
活動指標2	堆積土砂の浚渫、清掃														
目標値	1	1	1	1	1	1	回								
実績値	1	1	1				回								
活動指標3								目標値を達成した。							
目標値															
実績値															
有効性	成果指標1	改修率										目標値を達成した。			
	目標値	72	77	77	77	79	89					%	目標値を達成した。		
	実績値	72	72	77				%							
	成果指標2	維持管理回数						目標値を達成した。							
効性	目標値	1	1	1	1	1	1	回							
	実績値	1	1	1				回							
	成果指標3														
	目標値														
実績値															

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	都市計画推進事業				令和06年度担当課名	都市計画課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用 (1) 南部地域の持続可能な都市づくりの推進			
根拠法令	都市再生特別措置法					関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン、宝塚市立地適正化計画	
事業概要	人口減少や高齢化等により弱体化した地域コミュニティの再構築や地域経済の再生を行うため、公共と民間が一体となった都市空間の形成や賑わい創りを行うことや、住民を含む多様な関係者が継続的な取り組みを行うことで、エリアの価値の維持・向上を実践する							
令和06年度の実施内容	昨年度に実施したワークショップを経て、4つの社会実験を実施し、新たにまちづくりワークショップを5回開催した。また、まちづくりとしての情報発信及びエリアプラットフォームの構築に向けて、ミニフォーラムの開催、ニュースレターの作成、情報発信動画の作成を行った。							

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
決算額①	0	561	3,027	
人件費②	0	12,446	13,671	
国県支出金	0	0	3,000	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	13,007	13,698	
合計①+②	0	13,007	16,698	
予算額③	0	979	3,116	0
執行率①/③	0.0	57.3	97.1	

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市が受益者となる事業であり、単位当たりコストは、他事業と比較して著しく低く、適正価格にする必要がある。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	同様の取組みを実施する他市と比較し著しく低く、適正価格にする必要がある。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	各種団体の協力により成り立っており、適切な報酬を支払う必要がある。

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	市民						
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人
活動指標1	-						
目標値	-	-	-	-	-	-	-
実績値	-	-	-				-
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	都市計画管理事業					令和06年度担当課名	都市計画課	評価区分	義務的経費	
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用（1）南部地域の持続可能な都市づくりの推進					
根拠法令	都市計画法第77条の2						関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン		
事業概要	用途地域等の土地利用や都市施設を都市計画決定するにあたり、法令等に基づき都市計画審議会を運営する。									
令和06年度の実施内容	都市計画に関する事項を審議するため都市計画審議会を3回開催した。 令和6年度は阪神間都市計画区域マスタープラン等の変更、生産緑地地区の変更等の案件について取り扱った。									

【決算額】				(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎ 法令に基づき市が諮問する審議会のため、市が受益者となる。
決算額①	832	1,151	903			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎ 条例により非常勤の報酬が定められている。
人件費②	24,346	15,113	17,317			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎ 法令に基づく審議会のため、他の手段や方法での実施は不可である。
国県支出金	505	311	311				
地方債	0	0	0				
その他	4	2	0				
一般財源	24,669	15,951	17,909				
合計①+②	25,178	16,264	18,220				
予算額③	1,043	1,358	1,462	1,508			
執行率①/③	79.8	84.8	61.8				

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	市民						
実績値	230,103	228,308	227,164				人
活動指標1	都市計画審議会開催回数						
目標値	5	2	3	6	6	6	回
実績値	3	5	3				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
予定通りの回数を開催した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	都市景観保全・創出事業					令和06年度担当課名	都市計画課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	5-1 都市景観（1）「宝塚らしさを感じる景観」の魅力の向上						
根拠法令	景観法 宝塚市都市景観条例						関連する分野別計画	宝塚市景観計画			
事業概要	主な予算構成は以下のとおり ・ 景観審議会の運営に係る経費（委員報酬、県職員費用弁償等） ・ 景観に関する市民啓発を図る為の経費（チラシ印刷、講演会講師謝礼等）										
令和06年度の実施内容	景観審議会及びデザイン協議部会を開催し、良好な都市景観の形成を目指した審議を行った。 また、今年度より景観計画の見直しに係る審議を開始し、協議や現地確認などを行った。										
事業目的	宝塚市都市景観条例に基づき、市民及び事業者の協働のもとで、地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを推進し、良好な都市景観を形成する。										

【決算額】					（単位 千円、％） 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	審議した議題数が一定数で推移しており、ニーズのある事業である。			
決算額①	2,984	3,631	723			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市域全域を見ることや地域ごとの特色を捉えることが必要であるため、市でしか行えない事業である。			
人件費②	17,390	17,780	16,405			目的・目標の達成手段として適切か	◎	条例に基づく手続きのため、他の手段や方法での実施は不可である。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	条例に基づく手続きのため、受益者負担を求めるべきでない。			
地方債	0	0	0		効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	継続・一貫した取り組みが必要であるため、他の手段やコスト比較は不可である。			
その他	0	0	78			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	継続・一貫した取り組みが必要であるため、他の手段やコスト比較は不可である。			
一般財源	20,374	21,411	17,050								
合計①+②	20,374	21,411	17,128								
予算額③	3,564	3,981	1,056	1,187							
執行率①/③	83.7	91.2	68.5								

年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標		市民						
実績値		230,103	228,308	227,164				人
活動指標1		景観審議会（デザイン協議含む）開催回数						
目標値		7	6	11	9	9	9	回
実績値		6	11	9				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	景観計画特定地区及び一定規模以上の届出件数						
	目標値	105	80	81	84	84	84	件
	実績値	80	81	84				件
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
成果指標3								
目標値								
実績値								

総合評価		A
令和06年度の評価と今後の課題		
達成状況とその理由		景観審議会及びデザイン協議部会を開催し、良好な景観形成に努めている。 また、景観計画の見直しに着手し、これまでの取り組みを反映しつつ、より効果的な計画となるよう検討している。
昨年度より開催回数は減ったものの、ほぼ同水準で開催を行っている。		
概ね同水準で推移しており、目標を達成した。		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	開発指導事業					令和06年度担当課名	開発指導課			評価区分	義務的経費	
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用（1）南部地域の持続可能な都市づくりの推進							
根拠法令	宝塚市開発まちづくり条例、都市計画法、国土利用計画法、公払法、自動車駐車場附置条例							関連する分野別計画	なし			
事業概要	宝塚市開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例（開発まちづくり条例）、都市計画法第32条協議、国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律、自動車駐車場附置条例に基づく届出の窓口としての業務を行う。											
令和06年度の実施内容	開発まちづくり条例に基づく開発構想届が750件提出され、その内、特定開発事業は53件であった。また、開発協定を締結した特定開発事業の内、令和6年度分は25件あり、令和5年度以前から引き続き行っている特定開発事業は17件であった。紛争調整の申出は3件であった。また、国土利用計画法に基づく届出は9件であった。											

【決算額】		（単位 千円、％）			【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か
決算額①	222	172	140			市、市民及び開発事業者による協働のまちづくりを推進し、地域の特性に応じた良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図るための市条例その他法令に基づく事務事業であるため、受益者負担を求めるべきではない事務事業である。
人件費②	43,475	47,164	47,063			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか
国県支出金	23	26	21			市、市民及び開発事業者による協働のまちづくりを推進し、地域の特性に応じた良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図るための市条例その他法令に基づく事務事業であるため、他の手段や方法によるコスト比較は不可能である。
地方債	0	0	0			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか
その他	0	0	0			市の人件費その他経費を抑制しながら貴重な人材資源を最大限に発揮し、市、市民及び開発事業者による協働のまちづくりを推進しているため、現状以上のコスト削減や効率化は非常に困難である。
一般財源	43,674	47,310	47,182			
合計①+②	43,697	47,336	47,203			
予算額③	812	805	517	680		
執行率①/③	27.3	21.4	27.1			

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	開発構想届出受付件数								
実績値	843	740	750					件	
活動指標1	開発構想に対する照会件数率								
目標値	100	100	100	100	100	100	100	%	
実績値	100	100	100					%	
活動指標2	紛争調整実施率								
目標値	100	100	100	100	100	100	100	%	
実績値	100	100	100					%	
活動指標3									
目標値									
実績値									

達成状況とその理由
達成 関係各課との調整を図り、市として適切に対応したため、開発構想届に対して１００％の照会率となった。
達成 紛争調整を申し出ようとする近隣住民に対し、市として適切に事前相談の対応を行ったため、紛争調整は１００％の実施率となった。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	開発許可事業					令和06年度担当課名	開発審査課		評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-5 住宅・住環境 (2) 安心して住み続けられる住まいづくりの促進					
根拠法令	都市計画法、宅地造成等規制法					関連する分野別計画	ー			
事業概要	都市計画法及び宅地造成等規制法に基づき、市民の生命及び財産の保護を図るとともに、生活環境の保全に努め、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進する。									
令和06年度の実施内容	都市計画法及び宅地造成等規制法による許可、証明等の審査・処分の事務、完了検査等を適正に行った。また、宅地防災にかかる相談・指導やパトロールに基づき宅地防災文書を送付することによって宅地に対する防災意識を高め、安心して住み続けられる住まいづくりの促進を実施した。									

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	人件費等の積算により兵庫県下で協調して定めており、妥当な水準である。
決算額①	583	628	644			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法律に基づく義務的な事業であるため、他の手段や手法とのコスト比較はできない。
人件費②	60,865	62,230	63,798			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法律に基づく義務的な事業であるため、コスト削減や効率化は難しい。
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	2,424	2,776	1,700					
一般財源	59,024	60,082	62,742					
合計①+②	61,448	62,858	64,442					
予算額③	3,746	3,569	3,602	3,468				
執行率①/③	15.6	17.6	17.9					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	開発・宅地造成許可申請件数						
実績値	33	41	34				件
活動指標1	開発行為の許可処分件数						
目標値	—	—	—	—	—	—	件
実績値	25	28	26				件
活動指標2	宅地造成に関する工事の許可処分件数						
目標値	—	—	—	—	—	—	件
実績値	7	14	7				件
活動指標3	宅地防災文書送付件数						
目標値	35	35	35	35	35	35	件
実績値	30	41	31				件

達成状況とその理由
開発行為の件数に応じて変動する指標であるため、目標値の設定にそぐわない。
宅地造成の件数に応じて変動する指標であるため、目標値の設定にそぐわない。
宅地防災パトロールに基づく文書送付が29件で例年どおりであったが、宅地防災相談に基づく文書送付が2件で前年度に比べて減少し、目標値を下回った。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	屋外広告物事務推進事業					令和06年度担当課名	都市計画課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	5-1 都市景観（1）「宝塚らしさを感じる景観」の魅力の向上						
根拠法令	屋外広告物法 兵庫県屋外広告物条例						関連する分野別計画				
事業概要	屋外広告物のうち違反物件の除却等に係る経費 ・違反物件簡易除却作業委託料・屋外広告物管理業務委託料 ・屋外広告物業務に係る経費（消耗品費）										
令和06年度の実施内容	屋外広告物の申請件数は281件、市の直接実施により1096枚の除却を行った。屋外広告物適正化旬間期間内の9月4日に違反広告物のパトロールを行った。										
事業目的	法令を遵守した屋外広告物の掲出を推進し、違反広告物の飛散等による被害から市民を守り、快適な生活空間の確保や良好な都市景観の保全・形成を図る。										

【決算額】					（単位千円、％）					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民アンケートにおいて、自然環境、景観、住環境は市に住み続けたい理由の上位を占めている。本事業は景観や住環境に資する事業である。							
決算額①	2,430	1,524	1,695			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく事業であり、市が率先して行うべき事業である。また、違反広告物除却市民ボランティア活動制度を設けている。							
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	屋外広告物条例に基づき、適切に事務を行っている。							
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法・条例に基づくものであるため、受益者負担を求めるべきではない。						
その他	2,555	3,018	2,441				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法・条例に基づく手順で事務を行っており、コスト比較の余地はない。						
一般財源	7,701	6,507	10,191		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	屋外広告物許可申請手数料の電子決済化や、許可申請の電子化への運用について検討を行っている。							
合計①+②	10,256	9,525	12,632												
予算額③	2,636	1,731	1,802	1,663											
執行率①/③	92.2	88.0	94.1												
【指標】															

【指標1】								総合評価		A						
年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度		単位		
対象指標		屋外広告物許可等申請件数及び違反物件簡易除却枚数														
実績値		1,725		1,845		1,377								件		
活動指標1		違反物件簡易除却活動回数														
目標値		48		48		48		48		48		48		件		
実績値		48		48		48								件		
活動指標2																
目標値														回		
実績値														回		
活動指標3																
目標値																
実績値																
有効性	成果指標1		屋外広告物許可等申請件数													
	目標値		276		297		277		328		281		-		件	
	実績値		277		328		281								件	
	成果指標2		違反物件簡易除却枚数													
	目標値		2,053		2,053		2,053		2,053		2,053		2,053		件	
	実績値		1,448		1,517		1,096								件	
	成果指標3															
	目標値															
	実績値															
達成状況とその理由														活動・成果目標とも目標を達成した。		
状況：目標値を達成した。														なお、違反物件簡易除却件数については、除却活動		
理由：目標通り活動を行ったため目標達成と判断した。														や一斉パトロール等の実施により、掲出自体が減っ		
														ており、取り組みの成果が出ていると考えている。		
状況：目標値を達成した。																
理由：目標値以上の申請を受けたため目標達成と判断した。																
状況：目標値を達成していない。																
理由：目標値を設定した当時と比較し、違反広告物が減少し																
ていると思われる。																

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	地区計画等指定推進事業					令和06年度担当課名	都市計画課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用	(1) 南部地域の持続可能な都市づくりの推進					
根拠法令	都市計画法 宝塚市地区計画等の導入の促進に関する要綱					関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン				
事業概要	地区計画は、用途地域などの都市計画が全国画一的な制限を行うのに対して、住民の生活に結び付いた地区を単位として、その地区の特性に合わせて、建築物の用途や形態について、きめ細やかに定め、良好なまちづくりを実現しようとする制度である。地区計画等の導入にあたり、地域との協議を行うとともに、地域のまちづくり活動に対して、助成を行う。										
令和06年度の実施内容	北部地域の地区計画導入等に関して、地元協議等を行い、検討を進めた。また、令和7年度に変更予定の地区について、協議を進めた。										
事業目的	地区単位で地区計画等の決定や変更（既決地区の見直し）を行い、きめ細やかな土地利用等の規制誘導により、良好な住環境の形成を図る。										

【決算額】		(単位千円、%)				【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	住民主体のまちづくり活動による事業のため、ニーズに即した事業である。
決算額①	0	0	0			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく都市計画決定手続きのため、市でしか行えない事業である。
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	法令に基づく都市計画決定手続きのため、他の手段や方法での実施は不可である。
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令に基づく都市計画決定手続きのため、受益者負担を求めるべきではない。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△
一般財源	7,826	5,334	2,734		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令に基づく都市計画決定手続きのため、他の手段や方法での実施は不可である。
合計①+②	7,826	5,334	2,734					
予算額③	0	0	150	30				
執行率①/③	0.0	0.0	0.0					
【指標】								

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
有 効 性	対象指標	市民							
	実績値	230,103	228,308	227,164					人
	活動指標1	地区計画導入等に係る相談件数							
	目標値	1	1	1	1	1	1		件
	実績値	0	5	3					件
	活動指標2								
	目標値								
	実績値								
	活動指標3								
	目標値								
	実績値								
有 効 性	成果指標1	地区計画の変更・決定地区数							
	目標値	1	1	1	1	1	1		地区
	実績値	2	2	0					地区
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
地区計画導入等に係る相談件数については、目標値の相談件数について対応した。	
地区計画の変更・決定については、求められる地区がなかったため、0件となったが、来年度の予定案件について、今年度調整を進めるなどし、変更を予定している。	
地区計画の変更・決定が求められる地区がなかったため、0件となった。来年度は2件の変更を予定している。	

達成状況とその理由
目標値の相談件数について、対応した。
地区計画の変更・決定が求められる地区がなかったため、0件となった。来年度は2件の変更を予定している。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	地区まちづくりルール支援事業					令和06年度担当課名	開発指導課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用	(1) 南部地域の持続可能な都市づくりの推進							
根拠法令	宝塚市開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例						関連する分野別計画	なし					
事業概要	宝塚市開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例（開発まちづくり条例）による地区まちづくりルールの策定を支援するため。												
令和06年度の実施内容	新たにまちづくり活動を始めようとする1地区で地区まちづくりルールの説明をおこなった。また、開発まちづくり条例に基づき地区まちづくりルールを認定している地区（まちづくり活動団体）対して、同地区内における開発構想53件の情報共有を行った。												
事業目的	市民が居住するまちの将来像を自ら決めるためのまちづくりの発意の勉強会等にまちづくりアドバイザーを派遣する。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地域の特性に応じた良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図るための地区住民主体のまちづくり活動への支援は、住民ニーズを捉えた事業である。						
決算額①	0	0	0			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	地域の特性に応じた良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図るためには、地域住民や開発事業者が主体となってまちづくりを進めていくことが重要であるが、その一方で様々な利害関係も有するため、公平・公正な立場である市の関与も必要である。						
人件費②	8,695	2,667	2,734			目的・目標の達成手段として適切か	◎	地域の特性に応じた良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図るための地区住民主体のまちづくり活動の支援は、「活動・活躍できる場」の創出や「住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまちづくり」を具体的に進めている適切な事業であると考えている。						
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	少子高齢化が進行する中、地域人口の減少を抑止するためには、良好な住環境の保全及び都市環境の形成が不可欠である。本事業による市の財政負担も抑えながら、地域住民や開発事業者が主体となるまちづくりを進めて行くことが必要である。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	本事務事業に要するコストは既に少額であり、本事業は協働のまちづくりに寄与しているため、これ以上の手段又は方法に関する検証及び比較の実施は効果的ではないが、通信手段等によるコスト削減に取り組んでいる。						
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	本事務事業に要する市人件費を含めたコストは既に少額であるため、これ以上の手段又は方法に関する検証及び比較の実施は効果的ではない。						
一般財源	8,695	2,667	2,734											
合計①+②	8,695	2,667	2,734											
予算額③	0	0	150	150										
執行率①/③	0.0	0.0	0.0											
【指標】														

【指標1】								総合評価		A	
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位			
対象指標		地区まちづくりルール認定地区数									
実績値		9	9	9				地区			
活動指標1		地区まちづくりルール届出審査率									
目標値		100	100	100	100	100	100	%			
実績値		100	100	100				%			
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	開発事業情報提供件数率									
	目標値	100	100	100	100	100	100	%			
	実績値	100	100	100				%			
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

達成状況とその理由		地区まちづくりルールの適用地区内における開発構想の届出は５３件であった。各まちづくり活動団体に対して情報共有を行うとともに、市においても地区まちづくりルールへの配慮について審査を行い、必要に応じて助言を行った。 今後の課題としては、各地区のまちづくり活動団体として活躍されている市民の高齢化が進行しているため、新たな担い手を確保・育成していく必要がある。
まちづくり活動団体と連携を図りながら、開発事業者に対して適切に指導を行ったため、１００％の審査率となった。		
達成 地区まちづくりルールを適用する区域内での開発事業の５３件全てについて、まちづくり活動団体へ情報提供した。		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	都市計画支援システム事業					令和06年度担当課名	都市計画課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成18年度
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用	(1) 南部地域の持続可能な都市づくりの推進					
根拠法令							関連する分野別計画				
事業概要	主な予算構成は、以下のとおり。 ・都市計画支援システム関係（消耗品、委託料、リース料） ・インターネットGIS関係（委託料、リース料）										
令和06年度の実施内容	都市計画支援システムの更新（生産緑地、地形図）及び新規作成（特定生産緑地、景観規制区域）し、インターネット配信システムを利用して最新の情報に更新した。また、市HPで最新の都市計画情報をリアルタイムに提供することや、窓口支援システムにより都市計画情報や有償の印刷サービスを提供した。										
事業目的	都市計画情報を効果的かつ正確に管理し提供する。窓口支援システムの利用促進を図るとともに市HPで都市計画地図や都市計画に関する最新情報を配信する。										

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	数値としては把握出来ていないが、日頃より市民からの問い合わせは多く、市HP等での配信は適切であると考えている。
決算額①	4,125	4,574	8,311			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	都市計画情報を市街部で入手することには限界があるため、民間等での実施は不可である。
人件費②	3,478	3,556	4,557			目的・目標の達成手段として適切か	○	市政情報を市民に伝え、市政に関心を持ってもらうことは重要であるため実施している。
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	窓口支援システムによる都市計画情報の有償の印刷サービスについて、妥当な数値であると考えている。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	窓口販売や窓口支援システムでの販売価格について検討し、阪神7市1町と比較して同程度であることを確認した。
その他	294	250	177		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	窓口販売や窓口支援システムでの販売価格について検討したが、効率化まで至らなかった。
一般財源	7,309	7,880	12,691					
合計①+②	7,603	8,130	12,868					
予算額③	4,466	4,576	8,790	5,683				
執行率①/③	92.4	100.0	94.6					
【指標】								

指標1								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							活動指標については目標値を達成し、予定通りに事業を遂行した。成果指標については、窓口での調査・印刷枚数は減少したが、宝塚市地図情報HPが周知されアクセス数が増加したことに伴うものであると考えられるため、A評価とした。 職員の窓口での業務の軽減のため、宝塚市地図情報HPアクセス数を更に増加させるために、市HP等を工夫して周知をしていく必要がある。		
実績値	230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1	都市計画地図情報の更新回数									
目標値	1	1	1	1	1	1	回			
実績値	1	1	1				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	窓口での都市計画情報調査・印刷枚数							宝塚市地図情報HPにて都市計画情報を取得する人が増加したため、窓口での印刷枚数が減少した。	
	目標値	1,869	1,869	1,869	788	788	788	枚		
	実績値	1,328	1,105	788				枚		
	成果指標2	宝塚市地図情報ホームページアクセス数							宝塚市地図情報HPが周知されたことにより、HP上で都市計画情報を取得する人が増加したため。	
	目標値	2,880,059	2,880,059	2,880,059	3,750,061	3,750,661	3,750,661	件		
	実績値	3,016,202	3,263,132	3,750,661				件		
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名		都市計画道路維持管理事業				令和06年度担当課名	道路整備課		評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都02街	施策体系	2-6 道路・交通（1）計画的、効率的な道路整備の推進							
根拠法令								関連する分野別計画				
事業概要	都市計画道路予定地の樹木の剪定、除草・防草対策等の実施											
令和06年度の実施内容	都市計画道路予定地を適切に管理し、樹木の剪定、除草、防草対策等を行う											
事業目的	都市計画道路予定地の適正かつ良好な維持管理											

【決算額】		(単位千円、%)				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	都度の近隣住民の要望を反映し、住民のニーズに合わせて事業を進めている。	
決算額①	1,369	1,080	1,143			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市の管理場所のため道路管理者が自らする事業である。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	市の管理場所のため目的・目標の達成手段として適切である。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市の管理場所の維持管理のため受益者負担はない。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	目的・目標の達成手段として唯一の手段となるため、コスト比較する対象がない。
一般財源	5,717	5,525	4,789		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	設計段階で経済的な手法を選択している。	
合計①+②	5,717	5,525	4,789						
予算額③	1,665	1,661	1,364	1,434					
執行率①/③	82.2	65.0	83.8						
【指標】									

年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標		都市計画道路予定地数						
実績値		7	7	8				箇所
活動指標1		事業実施箇所数						
目標値		7	7	7	7	7	7	箇所
実績値		7	7	8				箇所
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	良好に管理できている予定地数						
	目標値	7	7	7	7	7	7	箇所
	実績値	7	7	8				箇所
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							
達成状況とその理由		近隣の要望により追加作業箇所があり、武庫山1丁目外7箇所の都市計画道路予定地の除草、剪定等を実施した。						
		近隣の要望により追加作業箇所があり、武庫山1丁目外7箇所の都市計画道路予定地の除草、剪定等を実施し、良好な維持管理を行った。						

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）					令和06年度担当課名	道路整備課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都02街	施策体系	2-6 道路・交通（1）計画的、効率的な道路整備の推進						
根拠法令							関連する分野別計画	宝塚市道路網基本構想			
事業概要	(都)荒地西山線は、武庫川右岸地域における東西幹線道路で、総延長2,390m、計画幅員18m（対向2車線+両側歩道）の道路を整備し、(主)明石神戸宝塚線を代替して東西交通の円滑化を図るものである。本工区は、阪急今津線立体交差工事や本線のトンネル区間函渠工事、掘割区間U型擁壁工事などの大規模工事が工区の大半を占めていることが特徴である。										
令和06年度の実施内容	阪急電鉄に委託していた阪急今津線との立体交差工事が平成26年度で完了し、以降、阪急軌道前後の道路整備工事を進めている。令和6年度は本線U型擁壁工事が完了し、側道・歩道の道路整備工事を行った。										
事業目的	武庫川右岸地域における東西交通幹線道路として、(主)明石神戸宝塚線を補完する道路として整備し、震災復興計画で整備充填路線に位置づけられている。										

【決算額】		（単位千円、％）				【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	東西幹線道路及び震災復興路線として位置づけており、地元調整を踏まえながら、事業を進めている。
決算額①	517,266	350,436	344,880			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	都市計画法第60条又は第63条に基づき事業認可されているため、民間事業者や市民が自ら実施することができない。
人件費②	27,824	28,448	30,988			目的・目標の達成手段として適切か	◎	都市計画道路整備のために必要な事業である。
国県支出金	241,905	183,348	152,845			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	都市計画道路事業のため受益者負担はない。
地方債	163,800	134,900	125,800			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	設計段階で経済的な手法を選定している。
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	設計段階で経済的な手法を選定している。
一般財源	139,385	60,636	97,223					
合計①+②	545,090	378,884	375,868					
予算額③	695,725	630,847	646,510	580,620				
執行率①/③	74.3	55.6	53.3					
【指標】								

年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標		都市計画道路整備延長						
実績値		633	633	633				m
活動指標1		工事施工件数						
目標値		3	3	3	3	2	1	件
実績値		5	3	5				件
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有 効 性	成果指標1	道路整備延長						
	目標値	563	583	600	617	630	633	m
	実績値	555	564	579				m
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

総合評価		B
令和06年度の評価と今後の課題		
活動指標が目標値を達成している。 成果指標も目標値を達成できるようにする。		
道路整備延長は目標値から大きく下回っているが、事業費ベースの換算延長であり、翌年度の工事完了で増える見込みであり、概ね順調に進んでいる。		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	県施行都市計画道路等整備負担金事業					令和06年度担当課名	道路整備課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都02街	施策体系	2-6 道路・交通 (1) 計画的、効率的な道路整備の推進								
根拠法令								関連する分野別計画	宝塚市道路網基本計画				
事業概要	尼崎宝塚線は、宝塚IC出入口を立体化して渋滞解消を図るとともに、県道を前後区間と同様に4車線化を進めて交通円滑化を図る。また、電線共同溝の整備により無電柱化することで災害発生時の緊急輸送路を確保する。 中筋伊丹線は、宝塚市域の4車線化を進めて交通渋滞の解消を図る。 荒地西山線は、代替路線の荒地西山線(千種工区)を整備して交通量の転換を図る。												
令和06年度 の実施内容	兵庫県施行の都市計画道路尼崎宝塚線及び中筋伊丹線整備事業に要した経費の一定割合を負担した。												
事業目的	県施行の街路整備事業に要した経費の一定割合を市が負担する。												

【決算額】					(単位 千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	円滑な交通の確保や広域ネットワークの形成を目的に、地元調整や関係機関との協議を踏まえながら、事業を進めている。						
決算額①	147,732	155,997	15,585			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	都市計画法第60条又は第63条に基づき事業認可されているため、民間事業者や市民が自ら実施するのは不可能である。						
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	都市計画道路整備のために必要な事業である。						
地方債	0	116,100	4,600											
その他	0	0	0											
一般財源	151,210	42,564	13,719		効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	都市計画道路事業のため受益者負担はない。						
合計①+②	151,210	158,664	18,319			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	設計段階で経済的な手法を選定している。						
予算額③	151,040	166,479	15,700	5,250		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	設計段階で経済的な手法を選定している。						
執行率①/③	97.8	93.7	99.3											
【指標】														

【指標】								
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	
対象指標	都市計画道路整備延長							
実績値	1,426	1,426	142.6				m	
活動指標1	県施行街路事業路線数							
目標値	2	2	2	2	2	2	路線	
実績値	2	2	2				路線	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	道路整備延長						
	目標値	626	630	632	637	695	707	m
	実績値	626	630	634				m
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

総合評価		A
令和06年度の評価と今後の課題		
成果指標を達成しており、事業は順調に進んでいる。		
県が施工する街路事業(尼崎宝塚線、中筋伊丹線)について、地元負担金を負担した。		
県が施工する街路事業(尼崎宝塚線、中筋伊丹線)に要した経費の一定割合を負担することによって都市計画道路の整備を推進した。		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路競馬場高丸線整備事業					令和06年度担当課名	道路整備課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	08土04都02街	施策体系	2-6 道路・交通 (1) 計画的、効率的な道路整備の推進						
根拠法令	-						関連する分野別計画	宝塚市道路網基本構想			
事業概要	(都)競馬場高丸線整備により、阪急軌道による地域の分断の解消に伴う日常の利便性の向上や、通学路としても利用される安全な歩行者動線が確保できるほか、緊急時の活動経路として、また阪神・淡路大震災のような災害発生時における命の道として機能する道路を整備することができ、安全安心の市街地形成を図ることができる。										
令和06年度の実施内容	工事3件を発注することができ、鹿塩工区については令和7年度の供用に向けて進めている。仁川宮西町工区については、阪急立体交差部の工事に着手できるように協議を進めている。										
事業目的	当該路線を仁川地区の生活軸と位置づけ、山手住宅地域の阪急軌道による分断を解消し、安全安心の市街地を形成する。										

【決算額】		(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か
決算額①	291,384	780,937	1,137,580			◎ 地元調整を踏まえながら事業を進めている。
人件費②	10,434	10,668	9,114			◎ 都市計画法第60条又は63条に基づき事業認可されているため、民間事業者や市民が自ら実施することができない。
国県支出金	133,017	381,621	532,121			◎ 都市計画道路事業のために必要な事業である。
地方債	21,300	333,400	541,600			◎ 目的・目標の達成手段として適切か
その他	0	0	0		効率性	◎ 都市計画道路事業のため受益者負担はない。
一般財源	147,501	76,584	72,973			◎ 計画段階で経済的な手法を選択している。
合計①+②	301,818	791,605	1,146,694			◎ 計画段階で経済的な手法を選択している。
予算額③	385,952	1,040,849	1,582,997	108,800		
執行率①/③	75.5	75.0	71.9			

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
有 効 性	対象指標	都市計画道路整備延長（鹿塩、仁川宮西町工区）							
	実績値	458	458	458					m
	活動指標1	工事施工件数							
	目標値	2	2	2	2	2	1		件
	実績値	1	1	3					件
	活動指標2								
	目標値								
	実績値								
	活動指標3								
	目標値								
	実績値								
	成果指標1	道路整備延長（事業費按分）							
	目標値	210	260	310	360	410	458		m
	実績値	185	168	241					m
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A
令和06年度の評価と今後の課題	
成果目標値に若干達していないものの、事業は概ね予定通り進んでいる。	

達成状況とその理由
令和5年度分も含めて3件工事を発注することができた。
用地等も順調に買収でき工事も順調に進んでいる。 実績値＝（執行事業費÷全体事業費）×全体延長

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路山手幹線整備事業（梅野町工区）					令和06年度担当課名	道路整備課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和05年度
会計	一般	予算費目	08土04都02街	施策体系	2-6 道路・交通（1）計画的、効率的な道路整備の推進						
根拠法令	-						関連する分野別計画	宝塚市道路網基本構想			
事業概要	現在、宝塚南口駅側にのみ歩道が設置されているが、幅員が狭く、道路構造令を満たしていない。また、道路高さより低い位置にある駅入り口へのすりつけのため、歩道の縦断勾配が急勾配となっている区間があり、車いすの安全な通行空間を確保できていない。 本事業は旧宝塚ホテル跡地の土地利用の転換に合わせて、道路拡幅及び道路改良を行う。										
令和06年度の実施内容	河川部の工事に着手し、令和7年度の供用に向けて工事を進める。										
事業目的	宝塚南口駅と駅南西エリアのアクセスに関し、歩行者の利便性の向上させ、すべての人が安心して移動でき、賑わいのあるまちづくりを目指す。										

【決算額】		(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か
決算額①	0	0	238,495			◎ 地元調整を踏まえながら事業を進めている。
人件費②	0	8,890	9,114			◎ 都市計画法第60条又は63条に基づき事業認可されているため、民間事業者や市民が自ら実施することができない。
国県支出金	0	0	119,247			◎ 都市計画道路事業のために必要な事業である。
地方債	0	0	107,200			◎ 目的・目標の達成手段として適切か
その他	0	0	0		効率性	◎ 都市計画道路事業のため受益者負担はない。
一般財源	0	8,890	21,162			◎ 計画段階で経済的な手法を選定している。
合計①+②	0	8,890	247,609			◎ 計画段階で経済的な手法を選択している。
予算額③	0	136,401	376,102	124,300		
執行率①/③	0.0	0.0	63.4			

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
有効性	対象指標	都市計画道路整備延長							
	実績値	-	120	-					m
	活動指標1	河川協議							
	目標値	-	1	1	-	-	-		件
	実績値	-	1	1					件
	活動指標2	用地取得件数							
	目標値	-	1	-	-	-	-		件
	実績値	-	0	1					件
	活動指標3	工事施工件数							
	目標値	-	-	1	1	-	-		件
	実績値	-	-	1					件
	成果指標1	道路整備延長							
	目標値	-	33	58	29	-	-		m
	実績値	-	0	58					m
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A
令和06年度の評価と今後の課題	
昨年度と合わせると成果目標は達成できていないが、令和7年度7月末には達成予定であり、事業は概ね予定どおり順調に進んでいる。	
達成状況とその理由	
構造及び費用負担について協議を行い、概ね整った。	
令和6年度に全ての用地買収を行うことができた。	
河川部の工事発注を行うことができた。	
令和5年度未完成である設計等の完成や工事も発注できたことから、令和5年度分も含めて全体の半分強を達成することができた。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	公園維持管理事業					令和06年度担当課名	人権平和・男女共同参画課			評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土04都03公	施策体系	5-2 緑化・公園（1）地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進						
根拠法令	都市公園法、宝塚市都市公園条例						関連する分野別計画	宝塚市みどりの基本計画			
事業概要	平成22年度に広島市長を迎え記念植樹した「被爆アオギリ二世」及び平成24年度に長崎市長を迎え記念植樹した「被爆クスノキ二世」の適切な管理を行う。										
令和06年度の実施内容	公園河川課が実施する既設公園の清掃等の維持管理の一部として実施した。										

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公共施設の維持管理であるため、受益者負担を求めるものではない。						
決算額①	50	50	50			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト比較を十分に行った。						
人件費②	0	889	911			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	公園アダプト制度のコスト削減効果は高い。						
国県支出金	0	0	0											
地方債	0	0	0											
その他	0	0	0											
一般財源	50	939	961											
合計①+②	50	939	961											
予算額③	50	50	50	0										
執行率①/③	100.0	100.0	100.0											

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	市民						
実績値	230,103	228,308	227,164				人
活動指標1	末広中央公園記念樹木点検回数						
目標値	3	3	3	-	-	-	回
実績値	3	3	3				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
広島・長崎原爆忌や国際平和デーの催事の際に、定期的な点検を実施した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	公園維持管理事業					令和06年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都03公	施策体系	5-2 緑化・公園（1）地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進						
根拠法令	都市公園法、宝塚市都市公園条例						関連する分野別計画	宝塚市みどりの基本計画			
事業概要	既設公園の清掃・除草・植栽管理及び修繕などの施設の維持管理を行う。										
令和06年度 の実施内容	既設公園の清掃・除草・植栽管理及び修繕などの施設の維持管理、また街路樹や公共施設などの植栽の維持管理を行う。公園アドプト制度による協働の推進を図る。										
事業目的	市民に憩いとやすらぎを提供し、快適な公共空間を創出する。										

【決算額】					(単位千円、%)				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	常に市民からの要望がある。				
決算額①	520,158	557,589	451,902			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	公園管理は市の責務だが、一部は公園アドプト制度等により、市民の方に維持管理をしていただいている。				
人件費②	62,239	69,498	67,444			目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで、市民の生活に潤いとやすらぎをもたらすため、適切である。				
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公共施設の維持管理であるため、受益者負担を求めるべきではない。				
地方債	123,600	130,100	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト比較は十分に行った。				
その他	6,079	5,427	25,178		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	公園アドプト制度のコスト削減効果は高い。				
一般財源	452,718	491,560	494,168									
合計①+②	582,397	627,087	519,346									
予算額③	704,526	562,813	461,897	466,020								
執行率①/③	73.8	99.1	97.8									
【指標】												

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	総合評価	B
対象指標		市民								令和06年度の評価と今後の課題	
実績値		230,103	228,308	227,164					人	達成状況とその理由	
活動指標1		公園遊具点検回数									
目標値		2	2	2	2	2	2		回数		
実績値		2	1	2					回数	市民団体の高齢化等によりアドプト実施公園数が減少し、目標値を達成しなかった。	
活動指標2											
目標値											
実績値										目標値を達成した。	
活動指標3											
目標値											
実績値										市民団体の高齢化等によりアドプト実施公園数が減少し、目標値を達成しなかった。	
有効性	成果指標1	公園アドプト制度により市民団体などが管理する公園数									
	目標値	64	65	66	67	68	69		公園		
	実績値	65	65	59					公園		
	成果指標2	公園で開催されるイベントの数								目標値を達成した。	
	目標値	174	188	202	216	230	244		回数		
	実績値	206	208	205					回数		
	成果指標3									目標値を達成した。	
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	既設公園整備事業					令和06年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成29年度
会計	一般	予算費目	08土04都03公	施策体系	5-2 緑化・公園 (1) 地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進						
根拠法令	都市公園法、宝塚市都市公園条例						関連する分野別計画				
事業概要	地域ニーズに合った公園整備を行うため遊具新設事業や公園リノベーション事業を実施する。										
令和06年度 の実施内容	5箇所の公園において施設の新設や更新およびトイレ改修のための設計を実施した。										
事業目的	既設公園は整備から数十年を経過しているものが大半であり、老朽化や地域のニーズに対応しきれいない公園施設も多いため、地域ニーズに応じた整備を行い、市民の憩いの場、地域活性化に資する場を創出する。										

【決算額】		(単位千円、%)				【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	施設の新設・更新に当たっては自治会等地域の意見を反映している。
決算額①	92,750	67,470	17,758			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	一部アドプト団体との協働等により実施している。
国県支出金	22,660	18,559	2,075			目的・目標の達成手段として適切か	◎	公園施設の適切な維持管理や地域ニーズを踏まえた施設更新・新設となるため適切である。
地方債	46,900	0	11,400			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公園施設の維持管理・更新・新設であるため受益者負担を求めるべきでない事業。
その他	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コスト削減を図りながら事業を進めている。
一般財源	44,439	55,321	12,486		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト削減を図りながら事業を進めている。
合計①+②	113,999	73,880	25,961					
予算額③	129,012	72,843	17,759	42,900				
執行率①/③	71.9	92.6	100.0					
【指標】								

【指標1】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
		対象指標	都市公園数						
		実績値	330	330	330				公園
		活動指標1	地域ニーズを踏まえた遊具新設数						
		目標値	-	-	1	2	2	2	基
		実績値	1	1	1				基
		活動指標2							
		目標値							
		実績値							
		活動指標3							
		目標値							
		実績値							
有効性	成果指標1	公園リノベーション事業の応募団体数							
	目標値	6	6	7	7	8	8	団体	
	実績値	5	6	3				団体	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	既設公園整備事業_インフラ保全					令和06年度担当課名	公園河川課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土04都03公	施策体系	5-2 緑化・公園 (1) 地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進				
根拠法令	都市公園法、宝塚市都市公園条例						関連する分野別計画		
事業概要	公園施設長寿命化計画に基づく遊具や公園一般施設の更新を行う。また、老朽化により危険な状況にある擁壁改修等を実施する。								
令和06年度の実施内容	20箇所の公園において老朽化した施設の修繕や遊具の更新を実施した。また、公園施設長寿命化計画に基づき、自治会の意見を徴収しながら34基の遊具更新を実施した。								

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公園施設の更新・改修のため受益者負担を求めるべきではない事業。
決算額①	0	83,202	84,005			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	長寿命化によりコスト縮減を図りながら事業を進めている。
人件費②	0	16,564	11,848			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	長寿命化によりコスト縮減を図りながら事業を進めている。
国県支出金	0	18,375	20,784					
地方債	0	38,600	33,500					
その他	0	0	0					
一般財源	0	42,791	41,569					
合計①+②	0	99,766	95,853					
予算額③	0	115,251	108,825	74,600				
執行率①/③	0.0	72.2	77.2					

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	長寿命化対策対象遊具数						
実績値	-	323	384				基
活動指標1	公園施設長寿命化計画に基づき、改修・更新を実施した遊具の累計						
目標値	-	152	176	200	223	246	基
実績値	-	126	160				基
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
目標値を達成しなかった。（令和6年度末現在の達成率は91％）地元調整に時間を要し、工事を繰越したとともに、資材や労務費高騰の影響で目標値を下回った。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業					令和06年度担当課名	公園河川課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都03公	施策体系	2-7 河川・水辺空間（1）治水・土砂災害対策の推進								
根拠法令								関連する分野別計画					
事業概要	土砂災害特別警戒区域に指定された市所有斜面地のうち住宅等へ影響の可能性のある箇所において所有者責任として対策工事を実施し、当該区域の解除を行う。また、土砂災害警戒区域も含めて市所有斜面地の定期的な点検調査による維持管理を行う。												
令和06年度の実施内容	2箇所（高丸公園、中山台1丁目）の対策工事にに向けた詳細設計等を実施した。1箇所（長尾台小学校東側）の対策工事を実施した。（教育委員会予算） 市所有斜面地52箇所の点検調査を実施した。												
事業目的	土砂災害特別警戒区域の解除を目的とした対策工事の実施および斜面地の定期的な点検による適正管理を行う。												

【決算額】		（単位 千円、％）			【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か
決算額①	0	15,688	31,502			◎ 土砂災害から住民等の生命及び身体を保護するために必要な事業である。
人件費②	870	13,335	10,025			◎ 民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か
国県支出金	0	0	0			◎ 目的・目標の達成手段として適切か
地方債	0	10,500	24,600			◎ 土砂災害から住民等の生命及び身体を保護するのに適切である。
その他	0	0	0		効率性	◎ 受益者との負担関係は妥当な水準か
一般財源	870	18,523	16,927			◎ 市所有斜面地の対策工事であるため、受益者負担を求めるべきではない。
合計①+②	870	29,023	41,527			◎ 他手段や方法とのコスト比較は十分行われているか
予算額③	0	19,090	35,734	232,900		◎ 設計段階において経済比較を行い、最適な工法を選定している。
執行率①/③	0.0	82.2	88.2			◎ 設計段階において経済比較を行い、最適な工法を選定している。

【指標1】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
		対象指標	市民						
		実績値	230, 103	228, 308	220, 287				人
		活動指標1	対策工事実施箇所数						
		目標値	－	2	1	2	2	2	箇所
		実績値	1	2	1				箇所
		活動指標2	維持管理実施箇所数						
		目標値	－	1	1	1	1	1	箇所
		実績値	－	0	0				箇所
		活動指標3							
		目標値							
		実績値							
有効性	有	成果指標1	対策工事完成箇所数						
		目標値	－	5	1	2	2	2	箇所
		実績値	2	3	1				箇所
	効	成果指標2							
		目標値							
		実績値							
	性	成果指標3							
		目標値							
		実績値							

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
達成状況とその理由	
目標値を達成した。	
目標値を達成できなかったが、点検調査結果により対策工事が必要な1箇所（中山台1丁目）について詳細設計を行った。	
目標値を達成した。	
目標値を達成した。	

活動指標1、成果指標1ともに目標値を達成したが、活動指標2は令和7年度に実施予定の対策工事に向けた詳細設計等を行ったことにより実績値0となったためB評価とする。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	花と緑の市民活動推進事業					令和06年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都04緑	施策体系	5-2 緑化・公園 (2) 花と緑が豊かで、美しく潤いのある都市空間形成の推進						
根拠法令	宝塚市自然環境の保全と緑化の推進に関する条例						関連する分野別計画	宝塚市みどりの基本計画			
事業概要	①市内のまちかど花壇（道路や公園などの公共用地）を管理する地域緑化モデル地区指定団体（緑化団体：120団体）に向けた講習会開催や花苗提供等を行う。 ②緑化基地の維持管理を行う。										
令和06年度の実施内容	緑化団体向けの座学講習会を3回、実践型講習会を3回、花苗配布を年2回行い、まちかど緑化を推進した。										
事業目的	花と緑にあふれた魅力ある街の実現に向けて、市と市民が一体となり、緑化意識の高揚と啓発を図る。										

【決算額】		(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か
決算額①	20,492	21,022	22,352			◎ 事業内容を毎年、全緑化団体へアンケートを行ったうえ、緑化団体の意見を踏まえ事業を実施している。
人件費②	10,434	9,779	7,291			△ 民間等で実施可能であるが、民有地緑化やまちかど緑化を推進するため、市が実施している。実態の活動者は緑化団体である。
国県支出金	0	0	0			◎ 緑化団体の支援が、民有地緑化やまちかど花壇の充実につながるため、本事業は目的・目標の達成手段として適切である。
地方債	0	0	0			◎ 緑化団体の支援が、民有地緑化やまちかど花壇の充実につながるため、本事業は目的・目標の達成手段として適切である。
その他	0	0	0		効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か
一般財源	30,926	30,801	29,643			○ 近隣市町との実情などを比較したところ受益者負担は妥当な水準である。
合計①+②	30,926	30,801	29,643			○ 近隣市町などとのコスト比較を行った結果、妥当なコストである。
予算額③	21,515	22,035	23,026	22,808		◎ 講習会については、県の無料講師派遣などを活用し、コスト縮減を図った。
執行率①/③	95.2	95.4	97.1			

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
有 効 性	対象指標	地域緑化モデル地区指定団体							
	実績値	116	119	120					団体数
	活動指標1	地域緑化モデル地区指定団体の新規指定数							
	目標値	0	0	0	0	0	0		団体数
	実績値	1	3	1					団体数
	活動指標2	講習会開催回数							
	目標値	6	6	6	6	6	6		回
	実績値	6	6	6					回
	活動指標3								
	目標値								
有 効 性	成果指標1	地域緑化モデル地区指定団体数							
	目標値	115	116	119	120	120	120		団体
	実績値	116	119	120					団体
	成果指標2	花作り講習会などの参加団体数							
	目標値	55	56	57	58	59	60		団体
	実績値	46	31	36					団体
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								
	実績値								
		総合評価	A						
		令和06年度の評価と今後の課題							
		達成状況とその理由							
		目標値を達成した。令和3年度から、地域緑化モデル地区指定団体向けの講習会を開始したため、加入希望が増加した。							
		目標値を達成した。							
		目標値を達成した。令和3年度から、地域緑化モデル地区指定団体向けの講習会を開始したため、加入希望が増加した。							
		団体への参加呼びかけを行っているものの、目標値を達成しなかった。							
		活動指標については目標値を達成し、成果指標1は目標値を上回り、成果指標2は目標値には達しなかったものの、目標の実現に向けた取組を行い、前年度より増加しているため、A評価とした。ただし、さらなる参加団体数の増加への工夫が必要である。							

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	緑化基金活用事業					令和06年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都04緑	施策体系	5-2 緑化・公園 (2) 花と緑が豊かで、美しく潤いのある都市空間形成の推進						
根拠法令	都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律、宝塚市自然環境の保全と緑化の推進に関する条例					関連する分野別計画	宝塚市みどりの基本計画				
事業概要	①生垣等緑化推進に向けた助成金を交付する。 ②保護樹等の指定及び保護奨励助成金を交付する。										
令和06年度 の実施内容	保護樹等保護奨励助成金を交付した。										
事業目的	都市の美観風致を維持する。										

【決算額】			(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	定量的に把握していないが、市街地緑化を推進するため、事業の実施が適切である。
決算額①	468	515	360			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民等により実施可能であるが、市が市街地緑化を推進するために取り組んでいる。
人件費②	2,609	2,667	1,823			目的・目標の達成手段として適切か	◎	都市景観の向上のためには、民有地の緑化が必要である。
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	民有地緑化のため一定の受益者負担は妥当である。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	市街地緑化を推進するための助成事業のため、コスト比較の余地はない。
その他	468	515	360		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	市街地緑化を推進するための助成事業のため、コスト削減の余地はない。
一般財源	2,609	2,667	1,823					
合計①+②	3,077	3,182	2,183					
予算額③	870	870	520	710				
執行率①/③	53.8	59.2	69.2					

指標1								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							活動指標、成果指標とも目標値を達成しなかったが、外的要因も大きく、目標の実現に向けた取組は継続的に実施していることからB評価とする。 保護樹等の高木化、老木化によりこれまでの維持が困難になりつつあるため対応を検討する必要がある。 。活動指標、成果指標とも目標値を達成しなかったが、目標値を達成しなかった。 枯損木の伐採（1件）により、目標値を達成しなかった。 。広報等でのPRに努めたが、目標値を達成しなかった。 枯損木の伐採（1件）により、目標値を達成しなかった。 。枯損木の伐採（1件）により、目標値を達成しなかった。		
実績値	230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1	生垣等緑化推進助成件数									
目標値	2	2	2	2	2	2	件			
実績値	1	1	0				件			
活動指標2	保護樹等保護奨励助成件数									
目標値	36	36	36	35	35	35	件			
実績値	36	36	35				件			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	生垣等緑化延長								
	目標値	41	41	41	41	41	41			m
	実績値	16	30	0						m
	成果指標2	保護された保護樹等数								
	目標値	36	36	36	36	36	36			箇所数
	実績値	36	36	35						箇所数
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	土地区画整理調査事業					令和06年度担当課名	市街地整備課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都05土	施策体系	2-4 土地利用（3）地域の特性にあった良好なまちづくりの推進						
根拠法令	土地区画整理法						関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン			
事業概要	組合等による施行中又は施行予定の土地区画整理事業に対し、土地区画整理法第75条に基づく技術的援助（専門知識を有する職員の派遣、工事・設計など事業執行に係る補助等）を実施する。										
令和06年度 の実施内容	令和6年度末まで施行されていた宝塚市安倉上池地区土地区画整理事業に関して、施行者の組合に対する技術的援助を行った。										
事業目的	組合等による土地区画整理事業の円滑な推進を目的とする。										

【決算額】		(単位千円、%)			【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	土地区画整理法に基づく事務であり、土地区画整理組合などからの要請に伴い技術的援助を行う必要がある。
決算額①	62	80	68			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者等による事業であるが、技術的援助は土地区画整理法に基づく事務であるため市が実施する。
人件費②	15,651	12,446	13,671			目的・目標の達成手段として適切か	◎	技術的援助は土地区画整理法に基づく事務であり、技術的援助を行うことにより法が目的とする健全な市街地の造成が達成されている。
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	技術的援助は土地区画整理法に基づく事務であるため、受益者負担にはなじまない。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	技術的援助は土地区画整理法に基づく事務であるため、裁量の余地はない。
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	技術的援助は土地区画整理法に基づく事務であるため、裁量の余地はない。
一般財源	15,713	12,526	13,739					
合計①+②	15,713	12,526	13,739					
予算額③	68	85	78	63				
執行率①/③	91.2	94.1	87.2					
【指標】								

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	総合評価	A
		対象指標	宝塚市域の面積							令和06年度の評価と今後の課題	
		実績値	10,189	10,189	10,189				h a	活動指標2の技術的援助の回数が目標値を下回っているが、適切な技術的援助を行い、令和6年度末で事業の完了を迎えたことから、A評価とした。	
		活動指標1	土地区画整理法第75条に基づく技術的援助を行っている地区数								
		目標値	1	1	1	0	0	0	地区		
		実績値	1	1	1				地区		
		活動指標2	土地区画整理法第75条に基づく技術的援助(土地区画整理組合との協議など)の回数								
		目標値	60	60	60	0	0	0	回		
		実績値	106	102	29				回		
		活動指標3									
		目標値									
		実績値									
有効性	成果指標1	土地区画整理事業による整備済面積							令和6年度末に宝塚市安倉上池地区土地区画整理事業が完了し、目標を達成した。		
	目標値	200	200	209	209	209	209	h a			
	実績値	200	200	209				h a			
	成果指標2	土地区画整理事業による整備済地区数							令和6年度末に宝塚市安倉上池地区土地区画整理事業が完了し、目標を達成した。		
	目標値	29	29	30	30	30	30	地区			
	実績値	29	29	30				地区			
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	都市開発管理事業					令和06年度担当課名	市街地整備課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都06市	施策体系	2-4 土地利用 （3）地域の特性にあった良好なまちづくりの推進						
根拠法令								関連する分野別計画			
事業概要	市街地再開発事業に係る調査研究や他自治体などとの情報交換を行う。										
令和06年度 の実施内容	講演等に参加し、制度や再開発の手法等情報収集を行った。										
事業目的	都市再開発について、最新の動向を知ること、本市の既成再開発ビルの円滑な維持及び再生を図る。										

【決算額】			(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	市街地再開発事業を実施したいという要望の数値は把握していないが、今後想定される課題解決のための人材育成の実施は適切だと考えている。
決算額①	23	29	7			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	△	今後想定される再開発事業自体は民間事業者が主体となって実施すべきであり、市はその支援を行う立場である。
人件費②	1,739	1,778	1,823			目的・目標の達成手段として適切か	◎	今後民間事業者が主体となって再開発事業を円滑に実施するために、その支援の立場である市職員の知識技術は不可欠であるため必要な事業である。
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	事業に係る調査研究事務のため、受益者負担にはなじまない。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近年再々開発事業の実務経験が少ない中、研修以外で知識技術を得るのは難しく他の他の手段によるコスト比較はできない。
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	参加費がかからない研修を選び情報収集を行った。
一般財源	1,762	1,807	1,830					
合計①+②	1,762	1,807	1,830					
予算額③	46	35	51	41				
執行率①/③	50.0	82.9	13.7					

【指標1】								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市街地整備課職員数							達成状況とその理由 再開発事業に関する研修会に参加した。		
実績値	7	6	5				人			
活動指標1	市街地整備課職員が市街地再開発に関する会議及び研修会などに参加した回数									
目標値	2	2	2	2	2	2	回			
実績値	2	2	2				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	市街地整備課職員が市街地再開発に関する会議及び研修会などに参加した延べ人数							再開発事業に関する研修会に参加した。	
	目標値	2	2	2	2	2	2	人		
	実績値	4	4	3				人		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	市営住宅管理事業					令和06年度担当課名	住まいづくり推進課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境	(1) 住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持							
根拠法令	公営住宅法等					関連する分野別計画	宝塚すまい・まちづくり基本計画（住宅マスタープラン）						
事業概要	平成20年10月より、指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活用しつつ、社会情勢の変化（単身世帯・高齢者の増加等）や様々な市民ニーズに応じた市営住宅の管理運営を目指す。												
令和06年度の実施内容	指定管理者制度の活用により市営住宅の入居者募集及び家賃等徴収を円滑に進め、安定した住宅管理業務を推進した。また、上期からは子育て世帯・若者夫婦世帯を対象とした優遇措置を、下期から若年単身世帯を対象とした定期借家の導入を実施した。また、令和5年11月に発生した市営池ノ島住宅1号棟の火災に伴う修繕・復旧工事を指定管理者にて実施した。												
事業目的	公営住宅法に基づき、良質な住宅を整備し、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で供給することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。												

【決算額】					(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低所得者に対して健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を提供する必要がある。			
決算額①	321,310	217,216	243,252			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	福祉の観点及び低所得者に対し住宅を提供しなければならないという点において、自治体で対応すべきであると考える。			
人件費②	50,431	45,339	41,924			目的・目標の達成手段として適切か	◎	住宅に困窮する低所得者へ住宅を提供するための必要な事業である。			
国県支出金	80,532	59	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公営住宅法に基づき家賃設定し、適正な受益者負担を求めている。			
地方債	53,400	4,200	0		効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	宝塚市営住宅指定管理者選定委員会でコスト面も含めて選定しており、配慮できている。			
その他	237,809	258,296	285,176			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	社会資本整備総合交付金を活用し、施設維持における市負担額を削減した。			
一般財源	0	0	0								
合計①+②	371,741	262,555	285,176								
予算額③	340,886	223,039	260,681	212,722							
執行率①/③	94.3	97.4	93.3								

指標1								総合評価	B	
								令和06年度の評価と今後の課題		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	活動指標1については目標値を達成し、予定通りに入居者募集業務を実施した。成果指標については、僅かに目標値に及ばなかったが、概ね達成できたため、B評価とした。事業を進める上では、今後人口減少が想定される中、使用率は現在概ね横ばいであるが、今後の維持が課題である。		
対象指標	市営住宅（政策空家を除く。）入居者数（年度末時点）									
実績値	2,091	2,039	1,954				人			
活動指標1	市営住宅空家入居者募集回数									
目標値	2	2	2	2	2	2	回			
実績値	2	2	2				回			
活動指標2	滞納家賃支払催告書送付件数									
目標値	－	－	－	－	－	－	件			
実績値	239	261	285				件			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	市営住宅（政策空家を除く。）使用率（年度末時点）								上期下期ともに募集を行い、上期からは子育て世帯・若者夫婦世帯を対象とした優遇措置を、下期から若年単身世帯を対象とした定期借家を導入したが使用率は微減となった。目標収納率には僅かに及ばなかったが、指定管理者と協力し、滞りなく督促業務を実施した。
	目標値	93	93	93	93	93	93	%		
	実績値	90.2	90.5	88				%		
	成果指標2	現年度家賃収納率								
	目標値	98.8	99.2	99.4	99.5	99.5	99.6	%		
	実績値	99.4	99.1	99.1				%		
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	災害公営住宅借上事業					令和06年度担当課名	住まいづくり推進課				評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境（1）住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持								
根拠法令	公営住宅法等						関連する分野別計画	宝塚すまい・まちづくり基本計画（住宅マスタープラン）					
事業概要	震災に伴う大量の住宅困窮者への住宅供給のため、平成10年に独立行政法人都市再生機構（ＵＲ）の賃貸住宅の一部（フレール宝塚御殿山のうち2棟30戸）を借上げ、以降、市営住宅として供給している。												
令和06年度 の実施内容	阪神・淡路大震災の被災者（9世帯）と公募による入居者に借上げ住宅を市営住宅として供給するため、ＵＲに対して所定の借上げ料を支払った。												
事業目的	ＵＲから住宅を借上げ、震災に伴い住宅困窮者となった低所得者等に対し市営住宅として供給する。他の市営住宅と同様、公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で供給することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	阪神淡路大震災の被災者向け住宅として提供しており、被災者の安定した生活を維持するという点において必要な事業と考える。						
決算額①	33,134	33,134	33,134			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市営住宅として提供するものであり、民間等での実施は不可である。						
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	被災者の安定した生活を維持するために必要な事業である。						
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公営住宅法に基づき家賃設定し、適正な受益者負担を求めている。					
その他	8,796	8,731	8,487				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	平成30年の更新の際、手法やコスト比較を行ったうえで最長20年の賃貸借契約をＵＲと締結した。					
一般財源	29,555	29,737	29,204		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	平成30年の更新の際、手法やコスト比較を行ったうえで最長20年の賃貸借契約をＵＲと締結した。						
合計①+②	38,351	38,468	37,691											
予算額③	33,134	33,134	33,134	33,134										
執行率①/③	100.0	100.0	100.0											
【指標】														

【指標】								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	借上住宅入居者数							達成状況とその理由		
実績値	45	45	36				人			
活動指標1	借上料							契約内容に変更なし。		
目標値	-	-	-	-	-	-	円			
実績値	33, 133, 200	33, 133, 200	33, 133, 200				円			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	借上げ住宅管理戸数						目標戸数を達成。契約内容に変更がなかったため。		
	目標値	30	30	30	30	30	戸			
	実績値	30	30	30				戸		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

URと令和8年3月31日まで賃貸借契約を締結（以後1年毎に契約更新。ただし借上期間は20年間の令和20年3月31日までを限度）し、安定した事業運営ができており、A評価とした。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	住宅政策推進事業					令和06年度担当課名	住まいづくり推進課			評価区分	評価対象	事業の始期	平成13年度
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境（1）住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持								
根拠法令	マンションの管理の適正化の推進に関する法律						関連する分野別計画	宝塚すまい・まちづくり基本計画（住宅マスタープラン）					
事業概要	①マンションの管理組合等に対し、適正な管理の支援・啓発活動を行う。 ②管理面で問題を抱える管理組合を対象に、マンション管理士等をアドバイザーとして派遣する。 ③高齢化社会の進展に伴うマンション共用部分の手すり等のバリアフリー化工事に対して助成を行う。 ④戸建て住宅等の所有者に対し、リフォームなどの住まいに関する総合的な情報提供を行う。												
令和06年度の実施内容	マンション管理に関する啓発としてセミナー（上期・下期）及び学習会（全3回）を、管理組合への支援としてマンション管理アドバイザー派遣事業（15件）を実施することにより管理適正化を推進した。また、マンションの管理計画認定制度（認定12件）の積極的な周知及び利用促進を行い、市内マンション管理組合における管理水準の押し上げにつながるよう誘導した。												
事業目的	適正な管理に関する啓発活動等を通して住宅の管理不全を予防し、良好な住環境を維持する。												

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	マンション管理適正化法の改正（令和2年6月）では、地方公共団体の責務が強化されている。				
決算額①	896	854	1,430			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等での実施自体は可能であるが、市が実施することで営業目的の心配がないという安心感から、セミナー等に参加しやすい環境を整えている。				
国県支出金	151	145	344			目的・目標の達成手段として適切か	◎	住宅の維持管理の問題が表面化する前から継続的に啓発することが重要であるため実施している。				
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	近隣市で受益者負担を求めている自治体はなく、コストも妥当な範囲であると考える。				
その他	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	外部委託を検討したが、委託コストや職員の事務軽減など総合的に判断した結果、委託を見送った。				
一般財源	21,613	22,934	22,960		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	セミナー等の参加申込の省略化やアドバイザー派遣事業の事務処理の効率化を図った。				
合計①+②	21,764	23,079	23,304									
予算額③	1,288	1,566	1,800	2,015								
執行率①/③	69.6	54.5	79.4									

【指標1】								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	分譲マンション推定居住者数							マンションの管理計画認定制度では、積極的な周知活動を行った結果、認定件数が累計で21件となり、新制度2年目としては順調な認定件数につながっている。活動指標1、活動指標2、成果指標2は目標を達成し、成果指標1の実績値は74%で目標には達していないが、昨年度から微増となったことを踏まえ、総合評価をB評価とした。事業を進める上でセミナー・学習会の参加者割合の向上が課題であるが、管理計画認定制度に関するさらなる周知も含め、管理組合等の関心を高めていく必要がある。			
実績値	65,938	65,174	64,745				人				
活動指標1	セミナー学習会開催回数										
目標値	5	5	5	5	5	5	回				
実績値	5	5	5				回				
活動指標2	マンション管理アドバイザー派遣事業に関する制度周知の実施数										
目標値	8	8	8	8	8	8	件				
実績値	9	9	10				件				
活動指標3											
目標値											
実績値											
有	成果指標1	セミナー学習会の定員に対する参加者の割合									
	目標値	100	100	100	100	100	100				%
	実績値	78	70	74							%
	成果指標2	マンション管理アドバイザー派遣実績件数									
	目標値	10	15	15	15	15	15				件
	実績値	9	10	15							件
効	成果指標3										
	目標値										
	実績値										
	実績値										
性	成果指標1	セミナー学習会の定員に対する参加者の割合									
	目標値	100	100	100	100	100	100	%			
	実績値	78	70	74				%			
	成果指標2	マンション管理アドバイザー派遣実績件数									
性	目標値	10	15	15	15	15	15	件			
	実績値	9	10	15				件			
	成果指標3										
	目標値										
性	実績値										
	実績値										
	実績値										
	実績値										
達成状況とその理由								達成状況とその理由			
参加しやすい時期・場所等を適切に計画し、目標値を達成した。								参加しやすい時期・場所等を適切に計画し、目標値を達成した。			
適時適切な方法で周知を行い、目標値を達成した。								適時適切な方法で周知を行い、目標値を達成した。			
広報誌・市ホームページのほか、市内のマンション管理組合へセミナー・学習会のお知らせを直接送付し周知するとともに、申込手続の省略化により、利便性向上を図った。								広報誌・市ホームページのほか、市内のマンション管理組合へセミナー・学習会のお知らせを直接送付し周知するとともに、申込手続の省略化により、利便性向上を図った。			
適時適切な方法で周知を行い、目標値を達成した。								適時適切な方法で周知を行い、目標値を達成した。			

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	簡易耐震診断推進事業					令和06年度担当課名	建築指導課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成17年度
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境 (2) 安心して住み続けられる住まいづくりの促進						
根拠法令	－						関連する分野別計画	宝塚市耐震改修促進計画			
事業概要	昭和56年5月31日以前に建築された民間住宅について、耐震診断技術者を派遣し、簡易な診断法（簡易耐震診断）により住宅の地震に対する安全性の評価を行う。										
令和06年度の実施内容	広報臨時号を含む広報誌や市ホームページへの掲載、市庁舎内でのパネル展示などの啓発活動を実施した。戸建住宅44棟、長屋1棟（2戸）の簡易耐震診断を実施し、住宅の耐震化に向けた取組みを行った。										
事業目的	宝塚市内における住宅の耐震化を促進することを目的として、簡易耐震診断を実施し、所有者が住宅の地震に対する安全性を把握する。										

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	住宅の耐震化は、国が示す建築物の耐震化緊急対策方針（平成17年9月中央防災会議決定）においても社会全体の国家的な緊急課題とされており、社会的ニーズがある。			
決算額①	821	1,565	1,546			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	所有者等の取り組みを支援するという観点から民間等での実施が現実的でない。			
人件費②	4,348	4,445	4,557			目的・目標の達成手段として適切か	◎	今後予想される大地震に対する備えを十分なものとするために、目標である住宅の耐震化率97%を達成するにあたって必要な事業である。			
国県支出金	553	1,055	1,042			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国及び県の補助要綱等に基づいており、受益者負担は妥当である。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国及び県の補助要綱等に基づいているため、他の手段や手法とのコスト比較はできない。			
その他	82	156	154		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	国及び県の補助要綱等に基づいているため、コスト削減や効率化は難しい。			
一般財源	4,534	4,799	4,907								
合計①+②	5,169	6,010	6,103								
予算額③	821	1,565	1,546	945							
執行率①/③	100.0	100.0	100.0								

指標1								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	市民							達成状況とその理由			
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人	前年度まで全ての自治会に配布していたものを広報臨時号への掲載に代え、要望があった自治会への対応とした。			
活動指標1	啓発チラシの回覧を行った自治会数							住宅の耐震化及び補助制度に関する情報を広報や市ホームページに掲載するほか、庁内でのパネル展示を行うなどの啓発を行った。			
目標値	-	-	-	-	-	-	自治会	目標値をやや下回ったが、広報臨時号の配布などにより市民の耐震への関心が高まったことで予算上限まで実施した。			
実績値	167	166	0				自治会				
活動指標2	啓発に関する活動										
目標値	2	2	2	2	0	0	回	目標値をやや下回ったが、広報臨時号の配布などにより市民の耐震への関心が高まったことで予算上限まで実施した。			
実績値	2	2	2				回				
活動指標3											
目標値								目標値をやや下回ったが、広報臨時号の配布などにより市民の耐震への関心が高まったことで予算上限まで実施した。			
実績値											
成果指標1	簡易耐震診断を実施した戸数										
目標値	50	50	50	30	0	0	戸	目標値をやや下回ったが、広報臨時号の配布などにより市民の耐震への関心が高まったことで予算上限まで実施した。			
実績値	25	53	46				戸				
成果指標2											
目標値								目標値をやや下回ったが、広報臨時号の配布などにより市民の耐震への関心が高まったことで予算上限まで実施した。			
実績値											
成果指標3											
目標値								目標値をやや下回ったが、広報臨時号の配布などにより市民の耐震への関心が高まったことで予算上限まで実施した。			
実績値											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	住宅耐震化促進事業					令和06年度担当課名	建築指導課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成28年度
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境（2）安心して住み続けられる住まいづくりの促進						
根拠法令	－					関連する分野別計画	宝塚市耐震改修促進計画				
事業概要	昭和56年5月31日以前に建築されたもので耐震性の低い民間住宅について、計画策定、耐震改修工事、屋根軽量化工事、シェルター型工事、防災ベッド等設置を行った場合、その費用に対して補助金を交付する。										
令和06年度の実施内容	広報臨時号を含む広報誌や市ホームページへの掲載、市庁舎内でのパネル展示などの啓発活動を実施した。戸建住宅21棟の計画策定、戸建住宅15棟の耐震改修工事、戸建住宅1棟の簡易耐震改修工事、戸建住宅2棟の屋根軽量化工事に 対して補助金を交付し、住宅耐震化の取組を行った。										
事業目的	宝塚市内における住宅の耐震化を促進し、耐震化率の向上を図る。										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	住宅の耐震化は、国が示す建築物の耐震化緊急対策方針（平成17年9月中央防災会議決定）においても社会全体の国家的な緊急課題とされており、社会的ニーズがある。						
決算額①	17,321	15,617	20,167			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	所有者等の取り組みを支援するという観点から民間等での実施が現実的でない。						
人件費②	13,043	13,335	13,671			目的・目標の達成手段として適切か	◎	今後予想される大地震に対する備えを十分なものとするために、目標である住宅の耐震化率97%を達成するにあたって必要な事業である。						
国県支出金	8,629	7,776	10,265			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国及び県の補助要綱等に基づいており、受益者負担は妥当である。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国及び県の補助要綱等に基づいているため、他の手段や手法とのコスト比較はできない。						
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	国及び県の補助要綱等に基づいているため、コスト削減や効率化は難しい。						
一般財源	21,735	21,176	23,573											
合計①+②	30,364	28,952	33,838											
予算額③	18,750	15,923	20,866	16,000										
執行率①/③	92.4	98.1	96.7											
【指標】														

指標1								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	市民							耐震性の低い住宅の所有者の高齢化や改修費用が高額となるため実施できないことなどから、成果指標2、3について目標値を下回ったためB評価とした。			
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人				
活動指標1	啓発チラシの回覧を行った自治会数										
目標値	-	-	-	-	-	-	自治会				
実績値	167	166	0				自治会				
活動指標2	啓発に関する活動										
目標値	2	2	2	2	0	0	回				
実績値	2	2	2				回				
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	耐震改修計画策定（補助）を行った戸数							広報臨時号の配布などにより市民の耐震への関心が高まったことで目標値を上回った。		
	目標値	20	20	20	12	0	0	戸			
	実績値	113	15	21				戸			
	成果指標2	耐震改修工事及び部分改修工事等（補助）を行った戸数							費用が高額であることや耐震性の低い住宅の所有者の高齢化により改修を実施できないことから、目標値を下回った。		
	目標値	20	20	20	12	0	0	戸			
	実績値	9	14	18				戸			
	成果指標3	住宅の耐震化率							住宅の新築件数や耐震性の低い住宅の除却件数が以前に比べて減少していることに加え、耐震改修工事等（補助）の実施が目標に達しなかったため、目標値を下回った。		
	目標値	95	95	96	97	0	0	%			
	実績値	93	94	95				%			

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	空家等対策事業				令和06年度担当課名	住まいづくり推進課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境 (1) 住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持							
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法（空家対策法）					関連する分野別計画	宝塚すまい・まちづくり基本計画（住宅マスタープラン）					
事業概要	人口減少や既存住宅の老朽化等により、空家が増加しており、その中には適切に維持管理されておらず、生活環境に悪影響を及ぼしているものがある。今後も空家は増加することが予想されていることから、良好な住環境を維持するため、管理不全の空家を減らし、かつ空家を増やさないための取組を行う。											
令和06年度の実施内容	管理不全な空家等の相談が185件あり、所有者に対し適切な管理を促した。特定空家等は年度当初1件は指導中、1件は勧告中であつたが連携団体の協力もあり勧告物件1件は除却され完結した。年度途中に1件追加認定したため、2件の特定空家を指導中である。また、管理不全空家の認定に向け約30件を現地調査し、管理不全空家、特定空家に該当する物件を精査した。次年度以降、認定し指導を行う予定である。											
事業目的	管理不全な空家等に対して適正な管理及び除却を推進するとともに、利活用可能なものに対して活用の促進を図ることにより、良好な住環境の形成が期待できる。											

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度			
決算額①	521	625	716		妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎ 市内に約1,350件程度の空家を把握しており、毎年150件程度の管理不全に関する空家相談がある。
人件費②	17,390	18,669	20,962			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○ 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、市として空家対策を行う責務があるが、専門的課題に対しては民間の専門家団体等と連携して対応している。
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎ 住宅ストックの活用促進と良好な住環境の維持に直接的に関係するため適切である。
その他	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎ 受益者負担を求めるべきではない事業である。
一般財源	17,911	19,294	21,678			効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか
合計①+②	17,911	19,294	21,678		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○ 空家が増加傾向にある中で、コスト削減は難しいが、今後も検討していく。
予算額③	4,831	823	1,028	2,235			
執行率①/③	10.8	75.9	69.6				

【指標】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	市民						
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人
活動指標1	管理不全空家相談対応件数						
目標値	-	-	-	-	-	-	件
実績値	164	150	185				件
活動指標2	空き家バンク登録相談累計件数						
目標値	15	20	25	30	35	40	件
実績値	15	18	18				件
活動指標3							
目標値							
実績値							
有	成果指標1	市が把握した市内の空家数					
	目標値	1, 449	1, 461	1, 474	1, 487	1, 500	- 件
	実績値	1, 461	1, 333	1, 335			件
効	成果指標2	空き家バンク累計登録件数					
	目標値	10	15	20	25	30	- 件
	実績値	8	9	9			件
性	成果指標3						
	目標値						
	実績値						

達成状況とその理由	
市内における空家の管理状況により生じるものなので設定は困難である。	活動指標2、成果指標2については目標値に届かなかったが、空き家バンク制度以外に、連携先企業等を紹介し、それぞれの所有者が必要としている支援を聞き取り伴走することで、解体や利活用が行われ解決する物件は多くあった。
制度についての問い合わせはあるが、不動産業者において一般流通が可能な物件については登録のメリットがないため、登録には至らず目標値に達しなかった。	連携先民間企業等との協力体制を強化し、民間事業者の専門知識やノウハウを生かし、家財整理や相続登記、売却まで、ワンストップで相談できる体制を整えることで利活用が進んでいるためB評価とした。
	事業を進める上では、既に管理不全となっている空家の所有者への指導のほか、今後相続等により空家の所有者となる可能性が高い「空家予備軍」向けのセミナーや、個別相談会の開催により、空家を発生させない取り組みや、所有したあとと管理不全とならないために必要な知識や制度について周知する必要がある。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	長期優良住宅普及推進事業					令和06年度担当課名	建築指導課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成21年度
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境 (1) 住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持						
根拠法令	長期優良住宅の普及の推進に関する法律						関連する分野別計画	ー			
事業概要	長期にわたり良好な状態で使用できる優良な住宅の普及の促進を目的として、長期優良住宅法に基づく計画の認定に関する事務を行う。										
令和06年度 の実施内容	戸建住宅305棟、共同住宅7棟（39戸）の長期優良住宅建築等計画の認定を行った。また、窓口や市ホームページで長期優良住宅に関する情報提供を行い、普及促進の取組を行った。										
事業目的	長期優良住宅が普及することで、市民生活の向上と環境への負荷軽減を図る。										

【決算額】					(単位 千円、%)						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律に基づく義務的な事業であり、社会的ニーズがある。			
決算額①	75	111	96			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律に基づく義務的な事業であり、民間等では実施できない。			
人件費②	8,695	8,890	9,114			目的・目標の達成手段として適切か	◎	法律に基づく義務的な事業であり、適切である。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	人件費等の積算により兵庫県下で協調して定めており、妥当な水準である。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法律に基づく義務的な事業であるため、他の手段や手法とのコスト比較はできない。			
その他	5,323	6,810	7,228		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法律に基づく義務的な事業であるため、コスト削減や効率化は難しい。			
一般財源	3,447	2,191	1,982								
合計①+②	8,770	9,001	9,210								
予算額③	119	167	166	182							
執行率①/③	63.0	66.5	57.8								

【指標1】								総合評価	A
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	一戸建ての住宅の着工戸数							達成状況とその理由 建築物の建築件数に応じて変動する指標であるため、目標値の設定にそぐわない。 	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	市営住宅管理事業_建物保全					令和06年度担当課名	住まいづくり推進課		評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境 (1) 住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持					
根拠法令	公営住宅法等					関連する分野別計画	宝塚市公共施設等総合管理計画			
事業概要	公営住宅法に基づき、良質な住宅を整備し、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で供給することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。 また、市営住宅の改修工事の計画的な実施により、施設の適正な維持保全に努める。									
令和06年度 の実施内容	1 団地（2棟）の外部改修工事及び車椅子住戸（2戸）の浴室改修工事が完了した。									

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか
決算額①	0	66,347	75,292			◎ 国土交通省指針に基づき、1次～3次までの3段階の判定により行っている。市営住宅ごとに建替え工事と改修工事のLCCを算出・比較した。
人件費②	0	15,113	13,671		◎	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか
国県支出金	0	1,853	62			建替え工事と改修工事のLCCを比較した結果、全ての市営住宅において改修工事により維持保全を行った方がコスト縮減が図れるものとなった。
地方債	0	64,300	75,100			
その他	0	0	0			
一般財源	0	15,307	13,801			
合計①+②	0	81,460	88,963			
予算額③	0	68,497	77,448	99,223		
執行率①/③	0.0	96.9	97.2			

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	自主防災組織促進事業					令和06年度担当課名	予防課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防（3）消防・救急体制の充実								
根拠法令	災害対策基本法						関連する分野別計画	宝塚市消防計画					
事業概要	既結成自主防災組織及び新規結成自主防災組織に対する支援を実施しており、特に既結成自主防災組織に対する助成制度を柱として、年間を通して自主防災組織の活動を促進している。												
令和06年度の実施内容	国・県・市の助成、交付事業はすべて実施できた。また、地域防災セミナーを開催し、地域防災力の向上に努めることができた。												
事業目的	地域防災の要である自主防災組織に対して、新規結成や活動の支援を行うことにより、地域防災力を高める。												

【決算額】					(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民の安全・安心に直結し、ニーズを捉えた的確な事業である。			
決算額①	483	2,492	563			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	災害対策基本法に基づき市が自主防災組織の充実を図る責務がある。			
人件費②	111,296	88,900	100,254			目的・目標の達成手段として適切か	◎	地域防災力を高めるために、自主防災組織の活性化及び体制の充実を図ることは適切である。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	組織の運営は各自主防災組織で行っているため、これ以上の負担を求める必要はなく妥当である。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国や県の実施する助成事業と審査基準や助成要件等の比較検討を行っており妥当である。			
その他	0	2,000	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	市民の安全・安心を実現するためコストの削減を行うべきではない。効率化については常に取り組んでいる。			
一般財源	111,779	89,392	100,817								
合計①+②	111,779	91,392	100,817								
予算額③	589	2,496	576	580							
執行率①/③	82.0	99.8	97.7								

【指標1】								総合評価	B
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	自主防災組織数							達成状況とその理由 防災資器材の交付及び地域防災セミナーの実施により目標値を達成することができた。 非接触の教養型訓練から実践的な訓練に戻りつつあるが、組織の高齢化や担い手不足などにより活動率は停滞気味である。 	
実績値	234	232	230				組織		
活動指標1	自主防災組織活動啓発回数								
目標値	2	2	2	2	2	2	回数		
実績値	2	2	2				回数		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	自主防災組織活動率							
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
	実績値	54.3	59.5	52.2				%	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	消防指令業務共同運用事業					令和06年度担当課名	指令課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成21年度
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防（3）消防・救急体制の充実						
根拠法令	消防組織法、消防法						関連する分野別計画	宝塚市消防計画			
事業概要	消防指令業務を共同運用するため、宝塚市、川西市及び猪名川町の2市1町により消防通信指令事務協議会を設立し、平成23年4月1日より宝塚市消防本部庁舎4階に「宝塚市・川西市・猪名川町消防指令センター」を開設した。本指令センターにおいて、2市1町圏域からの119番通報を一括して受信し、各消防本部から派遣された職員により、通信指令事務を共同で行っている。										
令和06年度の実施内容	消防指令業務に必要な発信地検索サービス等の契約事務を行った。また、令和6年度から消防通信指令事務協議会で管理することとした消防救急デジタル無線システムの回線制御装置等を更新した。										
事業目的	2市1町圏域からの119番通報を受信するとともに、指令によって通報内容や現場状況を迅速的確に出動隊へ伝達し、現場の情報を統制することで円滑な消防活動を行う。										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法令上での実施が義務付けられている。						
決算額①	21,964	80,326	232,451			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消防組織法及び消防法に基づく災害対応事業であるため、民間事業者や市民が自ら実施することはできない。						
人件費②	17,390	17,780	18,228			目的・目標の達成手段として適切か	◎	2市1町圏域からの119番通報の受信し、指令業務を行う高機能消防指令システムの共同運用は、円滑な消防活動の達成手段として適切である。						
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民生活の安全・安心を確保する消防事業のため、受益者負担を求めるべきではない。						
地方債	0	0	39,600			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	共同運用を行う他都市の現状把握に取り組み、配置人員及びコスト等を比較検討した結果、現状が妥当であるとする。						
その他	10,174	37,230	132,492		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	令和7年度から共同運用市町の拡充によるさらなるコスト削減や効率化について具体的に検討していく。						
一般財源	29,180	60,876	78,587											
合計①+②	39,354	98,106	250,679											
予算額③	22,903	83,725	238,236	139,401										
執行率①/③	95.9	95.9	97.6											
【指標】														

【指標1】								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	宝塚市・川西市・猪名川町人口							災害時の被害軽減を図るには、消防隊の早期活動着手が重要であり、119番通報受付から迅速な出動指令及び消防隊への有益な支援情報を提供する必要がある。指令システムの操作訓練による所要時間の管理及び通報内容を的確に聴取し指令に反映できている等総合的に判断し、A評価とする。今後も継続して指令員の育成が必要である。また、本事業のさらなるコスト削減や効率化のため、共同運用市町拡充を検討する必要がある。		
実績値	414,062	408,433	408,216				人			
活動指標1	操作訓練等の実施率									
目標値	100	100	100	100	100	100	%			
実績値	100	100	100				%			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	119番通報受付から出動指令までの平均所要時間（宝塚市・川西市・猪名川町）							操作訓練の実施により、時間的な目標達成と正確な指令が行えた。	
	目標値	150	150	150	150	150	150	秒		
	実績値	128	124	128				秒		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	消防総務事業					令和06年度担当課名	消防総務課		評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防（3）消防・救急体制の充実					
根拠法令	消防組織法、消防法					関連する分野別計画	宝塚市消防計画			
事業概要	消防組織法に基づき、宝塚市消防本部が宝塚市の消防業務を円滑に進めるための総務を実施している。									
令和06年度の実施内容	消防業務に必要な安全装備品を職員に貸与するとともに、災害対応能力を向上するため、職員を各種研修に派遣した。また、消防活動の拠点となる消防庁舎を適宜修繕し、維持管理に努めた。									

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	消防業務に必要な内部管理事務は代替することが困難であり、他の手段や手法によるコスト比較はできない。
決算額①	68,563	66,421	70,814			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	職員の執務に係る経費については最低限の計上となっており、電気料金についてもデマンド値等を確認しながら内部管理のコスト削減に取り組んだ。
人件費②	195,638	142,240	145,824					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	96	584	10,648					
一般財源	264,105	208,077	205,990					
合計①+②	264,201	208,661	216,638					
予算額③	72,269	72,405	73,002	71,086				
執行率①/③	94.9	91.7	97.0					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	消防予防事業				令和06年度担当課名	予防課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実					
根拠法令	消防組織法、消防法及び宝塚市火災予防条例					関連する分野別計画	宝塚市消防計画			
事業概要	消防法に基づき、宝塚市内の火災予防を推進する。火災予防業務担当職員の専門能力の向上により火災予防体制の高度化を図るとともに、火災予防啓発事業や防火管理に関する講習会等の実施により市全域の防火管理体制の向上を図る。									
令和06年度の実施内容	年間査察計画923件に基づく立入検査を100%実施し違反対象物に対する是正指導を推進した。また、防火管理講習会を年5回開催することで市内全域における防火管理体制の維持向上に努めた。									
事業目的	専門性の高い職員を育成するとともに、予防査察の適正な実施や防火管理講習会の定期開催等により、市内の防火管理体制を向上する。									

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市内の防火対象物が消防法を順守していることは、市民の安心・安全に繋がるものであり、そのニーズを的確にとらえた事業である。
決算額①	1,625	1,313	1,172			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	立入検査は消防法第4条及び消防法第16条の5により、消防職員のみ実施できる。
人件費②	248,677	233,807	215,090			目的・目標の達成手段として適切か	◎	立入検査の実施や防火管理講習会を開催することは防火管理体制の向上に寄与しており、目的・目標の達成手段として適切である。
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	1,542	514	626		効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	消防職員による立入検査は、火災予防を目的とした法令に基づくものであり、受益者に負担を求める性質のものではない。
一般財源	248,760	234,606	215,636			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	阪神間の同事業の取組内容は、年4回程度の会議の機会に情報共有しており同等程度である。
合計①+②	250,302	235,120	216,262			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	決算額の大部分を講習会用テキスト、保険料等が占めておりコスト削減の余地はない。
予算額③	1,743	1,322	1,353	915				
執行率①/③	93.2	99.3	86.6					

【指標】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	査察計画数						
実績値	1,062	882	923				件
活動指標1	査察実施数						
目標値	1,062	882	923	923	870	870	件
実績値	1,062	882	924				件
活動指標2	防火管理講習（新規・再）開催回数						
目標値	5	4	5	5	5	5	回
実績値	5	4	5				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	違反是正率						
目標値	60	60	60	60	60	60	%
実績値	63.4	68.7	66.6				%
成果指標2	防火管理者選任率						
目標値	98	98	98	98	98	98	%
実績値	99.1	99.1	98.6				%
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由

目標件数を達成。予防査察実施計画に基づき毎月の計画を立てるなど、年度内に完遂できるよう年間業務計画の調整を図った結果である。

目標件数を達成。甲種防火管理講習年間計画に基づき、年間業務の調整を図った結果である。

目標値を達成。違反対象物に対する追跡調査など、是正指導を積極的に推進した結果である。

目標値を達成。防火管理者の資格取得講習を継続して開催するとともに、防火管理者が未選任の防火対象物に指導を行うなど選任率の向上に努めた結果である。

総合評価 A

令和06年度の評価と今後の課題

活動指標及び成果目標のいずれも目標値を達成し、事業を予定通りに遂行できたことからA評価とした。近年の消防法改正により、防火対象物及び危険物施設の安全確保には、より高度で専門的な知識を持つ職員が必要とされるため、人材育成が重要な課題となっている。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	消防情報事業					令和06年度担当課名	指令課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防（3）消防・救急体制の充実								
根拠法令	消防組織法、消防法						関連する分野別計画	宝塚市消防計画					
事業概要	消防組織法に基づき、消防活動及び関係機関との連携に必要な情報通信機器の維持管理並びに災害時における情報管理を包括している。												
令和06年度の実施内容	災害時に円滑な情報共有を図る操作技術向上や聴取能力向上研修の他、兵庫県フェニックス防災システム及び災害時に衛星通信網を用いて防災関係機関と情報連絡体制を確保する衛星通信ネットワークの分担金及び消防活動で使っている携帯電話等の維持費の管理や情報処理用消耗品管理事務を実施した。												
事業目的	情報通信機器の維持管理並びに災害時における情報管理を行い災害現場での円滑な消防活動に寄与している。												

【決算額】				(単位 千円、%)				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている。			
決算額①	1, 773	1, 639	1, 658			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消防組織法及び消防法に基づく災害対応事業であるため、民間事業者や市民が自ら実施することはできない。			
人件費②	43, 475	44, 450	45, 570			目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業により、情報通信機器の維持管理及び情報管理を行っており、円滑な消防活動に貢献している。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民生活の安全・安心を確保する消防事業のため、受益者負担を求めるべきでない。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	共同運用を行う他都市の現状把握に取り組み、配置人員及びコスト等を比較検討した結果、現状が妥当であると考える。			
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	1事案対応速度向上で時間外勤務の削減を目指している。また、共同運用市町の拡充によるコスト削減や効率化について研究している。			
一般財源	45, 248	46, 089	47, 228								
合計①+②	45, 248	46, 089	47, 228								
予算額③	1, 871	1, 774	1, 847	9, 747							
執行率①/③	94. 8	92. 4	89. 8								

【指標1】								総合評価		A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	市民							災害時における被害の軽減を図るには、活動隊の早期活動の介入が必要である。119番通報受付からの迅速な出動指令及び活動隊への有益な支援情報を提供できた点がA評価とする。今後も継続して指令システム操作が可能な職員育成が必要である。			
実績値	230, 103	226, 432	227, 164				人	達成状況とその理由			
活動指標1	操作訓練等の実施率							研修計画を策定し、計画的に訓練を実施したことにより、目標値の達成が図れた。			
目標値	100	100	100	100	100	100	%				
実績値	100	100	100				%				
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
成果指標1	119番通報受付から出動指令までの平均所要時間（宝塚市）										
目標値	150	150	150	150	150	150	秒				
実績値	129	126	128				秒				
成果指標2											
目標値											
実績値											
成果指標3											
目標値											
実績値											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	消防救助事業					令和06年度担当課名	警防課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防（3）消防・救急体制の充実						
根拠法令	消防組織法、消防法						関連する分野別計画	宝塚市消防計画、宝塚市消防本部資機材等更新計画			
事業概要	消防組織法に基づき、市内で発生する各種災害において人命救助活動を実施する。 大規模化・多様化する災害事案に対応するため、各種研修派遣により救助隊員の能力向上を図るとともに必要な装備及び資機材を適切に更新整備する。										
令和06年度の実施内容	資機材更新計画に基づき、水難救助用資機材や安全管理対策用資機材等の更新を行った。また、各種災害対応訓練を実施することで、救助技術の向上及び安全管理に対する共通認識を図り隊員の能力向上に努めた。 研修派遣関係では、救助活動に必要な資格取得や各種研修に職員を派遣した。										
事業目的	複雑多様化する救助事案に対応できる人材を育成するとともに、救助活動用備品等を適切に更新整備し、安全確実な救助活動体制の向上を図ることが目的である。										

【決算額】		(単位千円、%)				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	令和5年度市民アンケート調査報告書においても、理想とする宝塚市の将来イメージの上位2番目に「地震や台風などの災害に強いまち」とあることから、市民ニーズを的確に捉えた事業である。	
決算額①	4,190	2,293	3,117			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消防組織法に消防の任務や市町村の消防に関する責任について規定されており、民間事業者が実施することができない事業である。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	各種研修派遣や資機材の更新整備は、目的とする安全確実な救助体制の向上に貢献している。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	消防救助活動は受益者負担を求めるべきではない業務である。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	資機材整備については必要な仕様を満たしながら、より安価な製品の取得に努めた。また、資格取得等については研修機関のコスト比較を十分に行いながら実施した。
一般財源	343,295	295,663	303,879		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	各種訓練の実施について勤務体系を考慮しながら極力人件費がかからないよう実施するとともに、民間業者から訓練場所の提供を受けるなど費用をかけずに効果的な訓練が実施できるよう努めた。	
合計①+②	343,295	295,663	303,879						
予算額③	4,323	2,297	3,121	3,458					
執行率①/③	96.9	99.8	99.9						
【指標】									

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
有 効 性	対象指標	市民							
	実績値	230, 103	228, 308	227, 164					人
	活動指標1	救助訓練回数							
	目標値	500	330	330	330	330	330		回
	実績値	668	466	435					回
	活動指標2								
	目標値								
	実績値								
	活動指標3								
	目標値								
有 効 性	成果指標1	高度救助隊員資格の保有率							
	目標値	100	75	75	75	75	75		%
	実績値	84	84	81					%
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								
		達成状況とその理由							
		業務調整を図りながら各隊が訓練を実施することで目標値を達成した。							
		人事異動により実績値は下がったが、高度救助隊員の養成を継続的に実施し目標値は達成できている。							

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	消防救急事業					令和06年度担当課名	救急課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防（3）消防・救急体制の充実						
根拠法令	消防組織法、消防法、救急救命士法						関連する分野別計画	宝塚市消防計画			
事業概要	消防組織法に基づき、市内で発生する救急業務を実施する。生活形態の多様化に伴って変化する救急現場に対応するため、救急隊員の育成及び現場活動用資器材や消耗品を充実させるとともに、市民への応急手当普及啓発活動を継続させることで、市民と救急隊が協働する病院前救護体制の確立を図る。										
令和06年度の実施内容	救急救命士の新規養成課程へ2名の派遣を行い、また応急手当普及員の新規養成者を含め5名の応急手当普及員を認定したほか、救命講習会を186回開催し、5,316名に対し普及啓発を図った。										
事業目的	救急業務の高度化に係る研修や病院実習を継続して実施することにより救急隊員の知識と技術の向上を図るとともに、必要な救急資機材の整備を図る。										

【決算額】			(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	救急需要は年々増加しており、市民のニーズを的確に捉えた事業である。
決算額①	12,043	12,827	15,050			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消防組織法に消防の任務や市町村の消防に関する責任について規定されており、民間事業者が実施することができない事業である。
人件費②	632,996	657,860	710,892			目的・目標の達成手段として適切か	◎	消防・救急体制の目的達成に貢献している。
国県支出金	0	1,865	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めべきでない義務的事業である。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	阪神間の他の手段や方法のコスト比較を行い、同程度である。
その他	1,822	3,336	1,097		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	救急車の効率的な運用を検討し、機動救急隊を発隊するなど常時運用救急隊への負担軽減を図った。
一般財源	643,217	665,486	724,845					
合計①+②	645,039	670,687	725,942					
予算額③	12,287	13,203	15,365	12,719				
執行率①/③	98.0	97.2	97.9					

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							達成状況とその理由		
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人			
活動指標1	救急救命士養成者数									
目標値	2	2	2	1	1	1	人			
実績値	2	2	2				人			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	救急救命士複数乗車率							人事異動などもあり、現場救急救命士の変動を伴うため救急救命士の複数乗車率は、94. 4%である。継続して目標値を目指す。	
	目標値	100	100	100	100	100	100	%		
	実績値	86	93	94				%		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	消防警防事業					令和06年度担当課名	警防課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防（3）消防・救急体制の充実						
根拠法令	消防組織法、消防法						関連する分野別計画	宝塚市消防計画、宝塚市消防本部資機材等更新計画			
事業概要	消防組織法に基づき、市内で発生する火災及び水災害等における消防活動を実施する。 宝塚市の消防体制を維持するため、消防活動において使用する車両及び資機材の維持管理、更新整備を実施するとともに、火災原因調査及び警防技術を充実させる。										
令和06年度の実施内容	消防車両の維持管理（点検、修理、タイヤ交換等）及び資機材（消防用ホース、空気呼吸器、空気ポンプ）の更新整備を実施した。また、災害対応力向上を目的とした消防訓練の実施や阪神地区警防練成会及び緊急消防援助隊地域ブロック訓練の参加などにより、警防技術や大規模災害対応力の向上を図った。										
事業目的	車両及び資機材の適正管理及び複雑化する災害に対応できる職員の育成により市民の安全安心に寄与する。										

【決算額】			(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	令和5年度市民アンケート調査報告書において、理想とする宝塚市の将来イメージの上位2番目に「地震や台風などの災害に強いまち」とあることから、市民ニーズを的確に捉えた事業である。
決算額①	19,082	21,196	18,462			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消防組織法に消防の任務や市町村の消防に関する責任について規定されており、民間事業者等が実施することはできない事業である。
人件費②	393,014	548,513	549,574			目的・目標の達成手段として適切か	◎	消防車両の維持管理、資機材の更新整備及び消防訓練を実施することで消防体制の維持向上を図っており、目的とする市民の安全安心の確保に貢献している。
国県支出金	693	705	705			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	消防組織法に消防の任務や市町村の消防に関する責任について規定されており、受益者負担を求めるべきではない事業である。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	車両及び資機材の保有状況等を阪神間各消防本部の状況と比較検討した結果、妥当な水準である。
その他	1,467	2,552	2,531		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	更新計画作成時に検証し、資機材の必要数等について定期的な見直しを図ることによりコスト削減に努めている。
一般財源	409,936	566,452	564,800					
合計①+②	412,096	569,709	568,036					
予算額③	19,104	21,349	18,589	18,346				
執行率①/③	99.9	99.3	99.3					

指標1								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							火災原因調査に関する研修会への参加に加え、現場見分や調査書類についての教養訓練を実施することで、職員の火災原因調査能力向上に努めた。また、中隊規模以上の訓練を年間27回実施することで、隊員の現場対応能力の向上に繋がっている。活動指標、成果指標の目標値を超える水準を達成しているためA評価とした。		
実績値	230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1	火災原因調査に関する研修会等の開催数及び出席数									
目標値	4	4	4	4	4	4	回			
実績値	2	4	6				回			
活動指標2	訓練実施回数									
目標値	24	24	24	24	24	24	回			
実績値	27	26	27				回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	火災原因特定率							外部研修へ参加したほか、内部研修も開催したことで、職員の火災原因調査技術の向上が図られ、26件中23件の出火原因を特定し、目標値を達成することができた。	
	目標値	80	80	80	80	80	80	%		
	実績値	93	93	88				%		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

達成状況とその理由
他都市の外部研修に3回、大阪市消防局受託研修に1名派遣したほか、内部研修も2回実施したことで目標を達成し火災調査の見識を深めることができた。
東西署で中隊規模以上の訓練を計27回（中隊訓練22回、林野火災対応訓練1回、林野踏査3回、実戦操法競技会1回）を実施し、目標を上回ることができた。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	非常備消防事業					令和06年度担当課名	消防総務課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消02非	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防（3）消防・救急体制の充実								
根拠法令	消防組織法、消防法							関連する分野別計画	宝塚市消防計画				
事業概要	消防組織法に定められた市町村消防の責任を果たすため、宝塚市消防団条例に基づき設置された宝塚市消防団に関する事業である。北部地域の防火防災の担い手となる宝塚市消防団の災害対応能力を向上するため、各種訓練及び研修を実施するとともに、消防団車両をはじめとした消防活動用備品を適切に管理する。												
令和06年度の実施内容	消防団年間行事計画に基づき、訓練をはじめとする全ての行事を実施することによって、消防団員の災害対応能力の向上と地域住民の防火防災意識の高揚に務めた。なお、訓練については、新入団員を対象とした基礎訓練、全団員を対象としたポンプ取り扱い訓練、倒壊家屋からの救出・救護訓練及び県立西谷の森公園にて林野火災を想定した訓練を実施した。												
事業目的	地域の防災力向上のため、消防団車両及び消防活動用資機材を適宜更新するとともに、消防団員の確保及び育成を図る。												

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	消防組織法第6条の市町村の消防に関する責任を同法第9条に基づいて消防団を設置することにより果たすよう定められている。	
決算額①	25,877	27,866	22,862			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消防団の設置については消防組織法第9条において市町村の責務として定められている。	
人件費②	13,043	13,335	13,671			目的・目標の達成手段として適切か	◎	北部地域の地域防災体制の構築のため必要不可欠な事業であり、目的・目標達成に貢献している。	
国県支出金	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	北部地域の防災体制維持のため、受益者負担を求めるべきではない。
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	団員一人当たりにかかる報酬等、阪神間の他市町と比較して、手段や方法とのコストに大きな差はない。
その他	3,387	5,745	2,887		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	行事の内容を精査して団員の負担軽減を図るとともに、消防団員数の適正化及び分団の統合について検討している。	
一般財源	35,533	35,456	33,646						
合計①+②	38,920	41,201	36,533						
予算額③	26,829	30,402	27,487	27,287					
執行率①/③	96.5	91.7	83.2						
【指標】									

年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標		消防団員数						
実績値		175	169	163				人
活動指標1		訓練、広報、警戒、点検回数						
目標値		29	29	29	29	29	29	回
実績値		29	29	29				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	消防団員の活動参加率						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	99	99	99				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
成果目標については概ね達成できたと言えるが、全団員が参加できるよう行事内容を見直す必要がある。活動指標は達成できたため、次年度以降も達成できるよう引き続き団本部との協議を行って各行事内容を精査し、災害対応能力の向上につなげる。対象指標の団員数は、前年度も含め、近年退団者の増加が著しいため、地域の人口減少の影響を受けない確保策を団本部と協議していくとともに、消防団の再編や分団の統合について引き続き検討していく必要がある。	
達成状況とその理由	
団本部と協議を図りながら訓練を計画したこともあり、年間計画に定めた行事を全て実施することができた。	
団本部と協議しながら訓練内容を団員の参加しやすいように変更したこともあり、不参加の団員は1名のみで概ね達成することができたといえる。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	消防車両整備事業					令和06年度担当課名	警防課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	09消01消03消	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防（3）消防・救急体制の充実					
根拠法令	消防組織法、消防法					関連する分野別計画	宝塚市消防計画、宝塚市常備消防車両整備計画			
事業概要	消防需要に応じた車両を計画的に更新整備するとともに、地域の実情に合わせて車両配置及び車両台数の適正化を図る事業である。									
令和06年度の実施内容	経年劣化した救急自動車1台の更新及び15メートル級はしご車のオーバーホールを実施。									
事業目的	新たな車両及び資器材に更新することで、故障リスクの低減と機能性の維持が図られ、市民の安全安心に寄与する。									

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	令和5年度市民アンケート調査報告書において、理想とする宝塚市の将来イメージの上位2番目に「地震や台風などの災害に強いまち」とあることから、市民ニーズをとらえた事業である。							
決算額①	93,400	72,606	62,197			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消防組織法に消防の任務や市町村の消防に関する責任について規定されており、民間事業者等が実施することはできない事業である。							
人件費②	13,043	17,780	18,228			目的・目標の達成手段として適切か	◎	消防車両の更新整備を行うことで消防体制の強化を図っており、市民の安全安心の確保に貢献している。							
国県支出金	10,148	14,001	14,130			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	消防組織法に消防の任務や市町村の消防に関する責任について規定されており、受益者負担を求めるべきではない事業である。						
地方債	33,000	12,600	19,200				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	仕様書作成時に同型車両を導入した市との比較検討を随時行っている。						
その他	2,000	6,000	8,608		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	仕様書を作成する際に車両特性を検証し、効率良く活動できる資器材を努めて安価になるよう検討した。							
一般財源	61,295	57,785	38,487												
合計①+②	106,443	90,386	80,425												
予算額③	93,598	72,805	63,655	83,597											
執行率①/③	99.8	99.7	97.7												
【指標】															

【指標1】								総合評価		A
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	消防本部管理車両台数								達成状況とその理由	
実績値	44	43	42				台			
活動指標1	更新必要車両台数									
目標値	3	2	1	2	3	3	台			
実績値	3	2	1				台			
活動指標2									車両整備計画に基づき救急自動車1台を更新した。	
目標値										
実績値										
活動指標3									更新が必要な救急自動車1台について、入札から製作・調達までを完了し、更新消防車両率の100パーセントを達成しているため総合評価をAとした。令和7年度は新たに救急自動車2台の更新を行うほか、35メートル級はしご車の定期部品交換が控えている。今後も市民ニーズに応えた車両を調達できるよう取り組む必要がある。	
目標値										
実績値										
成果指標1	更新消防車両率									
目標値	100	100	100	100	100	100	%			
実績値	100	100	100				%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	消防救急デジタル無線整備事業					令和06年度担当課名	指令課			評価区分	評価対象	事業の始期	平成23年度
会計	一般	予算費目	09消01消03消	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防（3）消防・救急体制の充実								
根拠法令	消防組織法、消防法、電波法							関連する分野別計画		宝塚市消防計画			
事業概要	消防組織法に基づき、消防活動時の部隊間や隊員間の連携に必要な無線機器の維持管理を実施している。無線機器と消防指令システムの接合部は、川西市及び猪名川町と共同で維持管理している。												
令和06年度の実施内容	デジタル無線の維持管理に必要な修繕を行うとともに、消耗品を交換した。デジタル無線の更新計画を策定した。												
事業目的	隊員間や部隊間、また、現場と消防本部の情報共有を円滑に行うために無線機器の適正な維持管理を行う。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法令上で実施が義務付けられている。						
決算額①	1,990	2,175	1,288			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消防組織法及び消防法に基づく災害対応事業であるため、民間事業者や市民が自ら実施することはできない。						
人件費②	43,475	44,450	45,570			目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業により、現場活動に不可欠な無線機器の維持管理を行っており、目的とする情報共有の円滑な実施に貢献している。						
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民生活の安全・安心を確保する消防事業のため、受益者負担を求めるべきでない。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他都市の機器更新状況の把握に努め、故障率や老朽度を考慮して比較検討を行っており、現状が妥当であるとする。						
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減や効率化に向け、有利な財源についても検討したうえで、更新計画を策定した。						
一般財源	45,465	46,625	46,858											
合計①+②	45,465	46,625	46,858											
予算額③	2,890	2,677	1,377	27,878										
執行率①/③	68.9	81.2	93.5											
【指標】														

【指標1】								総合評価		A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	無線機器								達成状況とその理由		
実績値	188	188	145					局			
活動指標1	デジタル無線点検及び整備の実施率										
目標値	100	100	100	100	100	100		%			
実績値	100	100	100					%			
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	デジタル無線の故障発生率								経年劣化などから、故障発生率の増加を予測しているものの、機器の適正管理及び適正な点検等で低水準に留まっている。実績値については、所有台数の故障台数割合である。	
	目標値	54	64	75	87	99	99		%		
	実績値	10	19	17					%		
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	防火水槽整備事業_インフラ保全					令和06年度担当課名	警防課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	09消01消03消	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防（3）消防・救急体制の充実				
根拠法令	消防組織法、消防法					関連する分野別計画	宝塚市消防計画、宝塚市消防水利施設整備計画		
事業概要	消防に必要な水利施設のうち、防火水槽に関して適正に整備及び維持管理を図る事業である。								
令和06年度の実施内容	道路敷きの防火水槽について、撤去工事2基及び改修工事1基を実施した。 また、劣化したマンホールの取替等の修繕工事を6箇所で実施した。								

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	消防組織法に消防の任務や市町村の消防に関する責任について規定されており、受益者に負担を求めるべきではない義務的事業である。
決算額①	0	43,896	44,410			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	工事設計担当や財政担当部署と連携し、工事内容の見直しを図る等、コスト削減のため順次検証を行っており、現在の手段が妥当であるか比較を行っている。
人件費②	0	13,335	13,671			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事設計担当や財政担当部署と連携し、工事内容の見直しを図る等、コスト削減のため順次検証を行っている。
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	28,000	29,400					
その他	0	0	0					
一般財源	0	29,231	28,681					
合計①+②	0	57,231	58,081					
予算額③	0	51,200	52,453	35,569				
執行率①/③	0.0	85.7	84.7					

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	防火水槽数						
実績値	0	477	475				基
活動指標1	防火水槽整備数						
目標値	0	3	3	3	3	3	基
実績値	0	3	3				基
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
防火水槽数の最適化のため、道路敷きの防火水槽2基を撤去し、周辺に有効な水利が無く、撤去不可能な防火水槽1基の改修工事を実施した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	消防庁舎等整備事業_建物保全					令和06年度担当課名	消防総務課			評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	09消01消03消	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実							
根拠法令	消防組織法、消防法						関連する分野別計画	宝塚市消防計画				
事業概要	消防・防災の拠点となる消防施設である9庁舎は、建築から短いもので30年、最長で50年経過している中で、市民の利用及び職員の勤務環境の確保並びに円滑な出動体制が確保できるよう維持管理している。また、9庁舎には含まれていない足場組みの消防訓練場については、現場対応力向上に向けた訓練拠点として、維持管理している。											
令和06年度の実施内容	消防本部・西消防署合同庁舎の屋上防水工事及び空調設備工事、雲雀丘出張所及び南部出張所の屋上防水工事、柴町出張所及び中山台出張所の空調設備工事、宝松苑出張所のオーバースライダー更新工事、柴町出張所のオーバースライダー修繕を行うとともに、東消防署の屋上防水工事に係る設計を委託した。											

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	各消防庁舎における建築物及び設備機器の老朽化並びに機能性の確保については、基本的に放置することができないものであるが、使用頻度及び修繕に要するコストを考慮に入れ、費用対効果が最大限になるよう比較検討して対応した。			
決算額①	0	68,682	206,459			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	修繕案件については緊急性及び妥当性を加味し、かつ、見積り比較を行っている。			
人件費②	0	8,890	9,114								
国県支出金	0	0	16,776								
地方債	0	53,300	140,100								
その他	0	5,403	0								
一般財源	0	18,869	58,697								
合計①+②	0	77,572	215,573								
予算額③	0	80,352	211,693	59,586							
執行率①/③	0.0	85.5	97.5								

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	水防対策事業					令和06年度担当課名	総合防災課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消04水	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防（1）迅速・適切な危機管理体制づくり								
根拠法令	災害対策基本法、水防法等						関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画、宝塚市水防計画					
事業概要	水防法に基づき、風水害に備えるために水防計画を作成・公表して関係機関と連携するとともに、有事には土のう配布、監視、道路や河川等の応急復旧、倒木処理などの水防活動を行う。												
令和06年度 の実施内容	水害危険予想箇所調査指定会議を開催し、庁内及び関係機関と危険箇所について情報更新・共有を行い、災害対応体制を強化した。また、災害時には協定締結事業者の協力による応急的な対応を14件実施した。												
事業目的	風水害に備えるための計画と円滑かつ迅速な応急対策を図るための水防活動を行う。												

【決算額】		(単位千円、%)			【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民意識に関するアンケート調査により把握している。(宝塚市の将来イメージとして「地震や台風などの災害に強いまち」を理想とする割合が高い)	
決算額①	2, 291	3, 880	4, 405			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	水防法等に基づき、行政が主体的に実施する公助に関する事業である。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	風水害時の市民の生命に関わる公助に関する事業であり、その目的を達成するために適切な事業である。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者の負担を求めることになじまない公助に関する事業である。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	大雨等の水害時における応急的対策については、土木事業に関する専門的なノウハウを有する市内7団体に委託し、民間の有する人材、資機材を活用している。コスト面に関しては定期的な見直しを図りながら事業を進めている。
一般財源	10, 986	12, 770	13, 519		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	災害体制設置前より関係団体等と連絡を取り、迅速かつ効率的に応急対応をしている。	
合計①+②	10, 986	12, 770	13, 519						
予算額③	15, 614	15, 617	15, 603	10, 616					
執行率①/③	14. 7	24. 8	28. 2						
【指標】									

年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標		市民						
実績値		230, 103	228, 308	227, 164				人
活動指標1		水防活動業者 7 団体との年度協定締結						
目標値		7	7	7	7	7	7	団体
実績値		7	7	7				団体
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有 効 性	成果指標1	水防活動応急対応完了率						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	100	100	100				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

総合評価	A
令和06年度の評価と今後の課題	
達成状況とその理由	
7団体全々と年度協定を締結した。	
14件全ての対応が完了済みであるため。	

風水害に備えて、全施設の資機材点検や水害危険予想箇所についての関係機関との情報共有を図ることができた。災害時の対応としては、災害体制設置前より関係機関等と連絡を取り、応急的な対応が必要な案件全てに迅速に対応することができた。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	雨量計管理事業					令和06年度担当課名	公園河川課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消04水	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防（1）迅速・適切な危機管理体制づくり								
根拠法令	気象業務法						関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画、宝塚市水防計画					
事業概要	雨量情報収集システム（従来の雨量観測局の親局1所と子局16箇所から、市内に設置する雨量観測局（旧子局を活用）の12箇所と、国土交通省管理の4箇所、兵庫県管理の9箇所、西宮市管理の1局の計26箇所に拡大してデータを取り込み、クラウドサーバで集約し、インターネット上に雨量情報を公開するシステム）を更新整備するとともに観測機器を含めて維持管理する。												
令和06年度の実施内容	市が管理する雨量観測機器とともに令和5年度に整備した雨量情報収集システムの維持管理を行った。												
事業目的	市民ヘリアルタイムに雨量情報を提供し、防災活動に利用する。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	雨量情報が防災活動に利用されるためニーズがある。						
決算額①	8,507	20,728	971			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	雨量情報が防災活動に利用されるため市が実施しなければならない。						
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	雨量情報が欠損しないよう維持管理を適切に行う。						
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民に広く雨量情報を提供するため、受益者負担を求めるべきではない事業である。					
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コスト比較からアナログからクラウド化へ通信回線を見直し運用している。					
一般財源	10,246	22,506	2,794		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	コスト比較からアナログからクラウド化へ通信回線を見直し運用している。						
合計①+②	10,246	22,506	2,794											
予算額③	8,904	21,942	996	1,273										
執行率①/③	95.5	94.5	97.5											
【指標】														

【指標】								総合評価		A		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	市民								達成状況とその理由			
実績値	230,103	228,308	220,287					人	活動指標、成果指標とも目標値を達成した。			
活動指標1	雨量情報収集システムの保守点検回数（市管理の雨量観測機器の保守点検を含む）								達成した。			
目標値	2	2	2	2	2	2		回				
実績値	2	2	2					回				
活動指標2												
目標値												
実績値												
活動指標3												
目標値												
実績値												
有効性	成果指標1	雨量計データ年間提供日数								達成した。		
	目標値	365	366	365	365	365	366	日				
	実績値	365	366	365				日				
	成果指標2											
	目標値											
	実績値											
	成果指標3											
	目標値											
	実績値											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	災害対策事業					令和06年度担当課名	総合防災課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防（1）迅速・適切な危機管理体制づくり								
根拠法令	災害対策基本法等							関連する分野別計画	宝塚市危機管理指針、宝塚市地域防災計画				
事業概要	災害対策基本法に基づき、全市民の生命・財産を守るため、地震、風水害等の災害が発生した場合に災害対策本部を設置し、災害対策事業を行う。平時には地域防災計画等に基づき、災害に対処するための防災事業を行う。												
令和06年度の実施内容	災害対策（警戒）本部を3回設置し、風水害及び南海トラフ地震臨時情報発表時における対策にあたった。備蓄食糧等や感染症対策物品を購入するとともに、その受け皿となる防災備蓄倉庫を更新し、備蓄体制等の強化を図った。また発災時に必要な生活用水等確保に必要な避難所等井戸や学校受水槽に応急給水栓を整備し、防災力の向上を図った。												
事業目的	災害予防施策の計画、施行及び災害発生時の応急対策計画の立案、実施並びに防災訓練の実施、備蓄倉庫における食糧等の管理などを行う。												

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民意識に関するアンケート調査により把握している。（宝塚市の将来イメージとして「地震や台風などの災害に強いまち」を理想とする割合が高い）
決算額①	55,996	13,761	25,665			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	災害対策基本法等に基づき、行政が主体的に実施する公助に関する事業である。
人件費②	19,999	30,226	25,519			目的・目標の達成手段として適切か	◎	災害時の市民の生命に関わる公助に関する事業であり、その目的を達成するために適切な事業である。
国県支出金	32,484	517	656			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者の負担を求めることになじまない公助に関する事業であり、自助・公助については家庭での備蓄など別途役割を担ってもらっている。
地方債	3,700	3,300	13,200			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の手段や方法の検討が困難な部分も多く、コスト比較は行っていないが、各自治体と同事業の取り組みについて、阪神7市1町で情報交換を行いながら、事業を進めている。
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	学識経験者に助言をいただきながら、災害対策業務の標準化を図っている。SNS等を活用することで効率的な市民啓発を行っている。
一般財源	39,811	40,170	37,328					
合計①+②	75,995	43,987	51,184					
予算額③	58,242	14,866	31,293	52,308				
執行率①/③	96.1	92.6	82.0					
【指標】								

【指標1】								総合評価		A
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							達成状況とその理由 災害情報システムを用いた図上訓練を通じて庁内の防災力の向上を図るとともに市民参加型の避難所体験会やシェイクアウト訓練を実施し、目標を達成できた。 SNSや防災出前講座などで積極的な参加を呼びかけたことにより、目標を達成できた。		
実績値	230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1	総合防災訓練実施回数									
目標値	1	1	1	1	1	1	回			
実績値	1	1	1				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	総合防災訓練参加者数								
	目標値	10,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	人		
	実績値	10,188	18,089	19,359				人		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	他自治体災害救援事業					令和06年度担当課名	総合防災課			評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防（1）迅速・適切な危機管理体制づくり						
根拠法令	災害対策基本法等					関連する分野別計画		宝塚市地域防災計画			
事業概要	被災した他自治体や協定市等への物的・人的支援を行う。支援物資の調達、搬送、応援職員の旅費、車両借上料、協定市との協議などを実施する。										
令和06年度の実施内容	協定締結自治体と交流及び訓練を実施した。令和6年1月1日に発生した能登半島地震への応援職員の派遣に必要な物資の確保や応援職員の旅費、車両借上等を庁内各部署と連携しながら行った。また能登半島地震支援会議を通じて全庁に能登半島地震の最新の支援状況について情報共有を行った。										

【決算額】					(単位 千円、%)			【効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者の負担を求めることになじまない公助に関する事業である。		
決算額①	1	564	190			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法に基づく行政間の支援事業のため、ほかの手段や方法の検討が困難であり、コスト比較の余地はない。		
人件費②	5,217	8,890	5,468			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	ICTを活用することで効率化を図っている。		
国県支出金	0	0	0							
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	5,218	9,454	5,658							
合計①+②	5,218	9,454	5,658							
予算額③	645	878	610	534						
執行率①/③	0.2	64.2	31.1							

【指標】										
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1	個別協定締結自治体との連絡体制の確認									
目標値	3	3	3	3	3	3	団体			
実績値	3	3	3				団体			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										

達成状況とその理由
広域自治体相互間の災害時応援協定先である松江市、府中市、大分市と体制情報を共有した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	他自治体災害救援事業					令和06年度担当課名	消防総務課			評価区分	義務的経費	
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防（1）迅速・適切な危機管理体制づくり							
根拠法令	消防組織法、消防法					関連する分野別計画	宝塚市消防計画					
事業概要	地震、台風、水火災等の大規模災害が発生した際、消防組織法第44条に基づき、災害発生市町村へ緊急消防援助隊を派遣している。初動時において、派遣隊の現地で必要となる経費を即時に現金化するため、必要な金額を毎月資金前渡する。											
令和06年度の実施内容	令和6年度中の緊急消防援助隊の派遣はなし。決算額欄に国県支出金6,519千円を計上しているのは、令和6年1月1日に発生した能登半島地震に派遣した緊急消防援助隊の経費の一部が、令和6年度中に国交付金として歳入されたものである。											

【決算額】（単位 千円、％） 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	緊急消防援助隊としての出動に要した経費については、法律により国が負担することになっており、妥当な水準である。
決算額①	0	2,377	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	緊急消防援助隊の出動要請は、法律の規定に基づくものであり、コスト比較になじまない事業である。
人件費②	0	4,445	4,557			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	本市の規模に準じた部隊を緊急消防援助隊として登録するとともに、迅速な出動に備えた効率的な体制としている。
国県支出金	0	864	6,519					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	0	5,958	△1,962					
合計①+②	0	6,822	4,557					
予算額③	600	2,739	600	600				
執行率①/③	0.0	86.8	0.0					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	大規模災害により被害を受け、本市の緊急消防援助隊が出動した被災地の住民						
実績値	0	22,839	0				人
活動指標1	緊急消防援助隊として被災地に出動した消防職員数						
目標値	0	0	0	0	0	0	人
実績値	0	27	0				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
令和6年度中の緊急消防援助隊の派遣はなし。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	地域防災力アップ事業					令和06年度担当課名	総合防災課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防（2）自助・共助の体制づくり						
根拠法令	災害対策基本法						関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画、各地区防災計画			
事業概要	激甚化・頻発化する災害に対し、公助だけでなく自助・共助で対応することが、避難率や生存率を向上させる上で重要となっている。地域の自治会やまちづくり協議会による防災の取組を推進するために行政が支援する事業である。										
令和06年度 の実施内容	防災出前講座、防災アドバイザー派遣、地域防災訓練などを通じた、防災・減災の取組の推進及び地区防災計画の策定による地域防災力の向上を図ることができた。ひょうご防災リーダー講座の受講支援を行い、地域における防災活動の担い手の確保に努めた。										
事業目的	激甚化・頻発化する災害に対し、公助だけでなく自助・共助で対応することが重要であり、その取り組みを支援していくものである。										

【決算額】					(単位 千円、%)						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民意識に関するアンケート調査により把握している。(宝塚市の将来イメージとして「地震や台風などの災害に強いまち」を理想とする割合が高い)			
決算額①	2,462	3,003	2,578			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	災害時の自助・共助を高めるため、行政による支援や連携が不可欠である。			
人件費②	14,782	14,224	14,582			目的・目標の達成手段として適切か	◎	災害時の自助・共助は公助と共に必須であり、市民活動を支援することは欠かせない。			
国県支出金	0	0	0			効率性	◎	将来発生する恐れのある災害に対する負担を地域に担っていただいている。			
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	地域防災においては共助の部分が大きく、コスト比較は行っていないが、地域のニーズに対応した事業展開を図っている。			
その他	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	出前講座依頼や防災アドバイザー派遣申請などをオンライン化することで、効率化を図っている。			
一般財源	17,244	17,227	17,160			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎				
合計①+②	17,244	17,227	17,160								
予算額③	3,356	3,616	3,801	2,257							
執行率①/③	73.4	83.0	67.8								

【指標1】								総合評価	B
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	市民							達成状況とその理由 実施校は2校増加したものの、目標数には届かなかったことから、年度当初から学校園長会での周知をはじめ、市内の私立の学校にも参加を呼びかける。 	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	防災情報システム管理事業				令和06年度担当課名	総合防災課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (1) 迅速・適切な危機管理体制づくり				
根拠法令	災害対策基本法					関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画		
事業概要	「フェニックス防災システム」及び「兵庫県衛星通信システム」を活用することで、県、県内各市町、マスコミ等の各関係機関との情報共有を円滑化している。 「災害情報システム」を活用することにより、いち早く正確な避難情報の発令につなげるとともに、市民の生活再建を支援する。								
令和06年度の実施内容	フェニックス防災システムを総合防災課職員全員が操作できるように操作訓練を実施し、習熟度を向上させた。出水期前に避難者情報のデータ更新を行うことで、正確な数値で避難情報を発令できるよう整備した。令和3年度から運用を開始した災害情報システムを適切に管理し、同システムを活用して図上シミュレーション訓練、職員参集訓練を実施した。								
事業目的	災害規模や被災情報の関係機関への迅速な情報共有や、避難情報の迅速・適切な発令などにより、市民の生命・財産を守ること。								

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民意識に関するアンケート調査により把握している。（宝塚市の将来イメージとして「地震や台風などの災害に強いまち」を理想とする割合が高い）	
決算額①	32,900	6,690	6,652			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	災害関連の行政情報を関係部署・機関で共有するためのシステム費用であり、民間等が自ら実施することは出来ない。	
人件費②	16,521	8,890	7,291			目的・目標の達成手段として適切か	◎	災害関連の行政情報を関係部署・機関で共有できており、適切な事業である。	
国県支出金	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者の負担を求めることになじまない事業である。
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	システム管理事業については、協議会において運営等十分検討されている。
その他	0	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	効率化のために出来る限りアナログ的な要素を少なくし、インターネットや衛星等を活用したシステムを導入している。	
一般財源	49,421	15,580	13,943						
合計①+②	49,421	15,580	13,943						
予算額③	33,160	6,722	6,728	14,999					
執行率①/③	99.2	99.5	98.9						

【指標】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	市民						
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人
活動指標1	フェニックス防災システム操作訓練回数						
目標値	1	1	1	1	1	1	回
実績値	1	1	1				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	フェニックス防災システム操作可能職員率（総合防災課内）						
目標値	100	100	100	100	100	100	%
実績値	100	100	100				%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

総合評価	A
令和06年度の評価と今後の課題	
フェニックス防災システム操作訓練を実施し、緊急時に課員がシステムを操作できるようにシステム習熟度を向上させることが出来た。	
フェニックス防災システム操作訓練を実施し、緊急時に全員がシステムを操作できるようにした。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	防災情報伝達事業					令和06年度担当課名	総合防災課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防（1）迅速・適切な危機管理体制づくり								
根拠法令	災害対策基本法						関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画					
事業概要	災害時に避難情報等の緊急情報を伝達することは、市民の生命・財産を守るうえで非常に重要である。防災行政無線のほか、安心メール、市ホームページ、SNS、エフエム宝塚など緊急情報の伝達手段を多ルート化することで、市民それぞれの特性に合わせて情報を配信できるようにしている。												
令和06年度の実施内容	災害時優先携帯について、配布先を見直すなど適切な維持管理を行った。防災行政無線の放送など導通試験を兼ねた訓練を実施した。安心メールや防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」の即時情報配信を行ったほか、新規登録の促進を行った。												
事業目的	情報伝達機器等を適切に維持・管理・運用し、市民それぞれの特性に合わせて緊急情報を配信することで、市民の生命・財産を守る。												

【決算額】					(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民意識に関するアンケート調査により把握している。（宝塚市のイメージとして「地域や台風などの災害に強いまち」を理想とする割合が高い）	
決算額①	10,949	14,567	15,261			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	災害関連の行政情報を市民へ伝達することが事業の目的であり、民間等が自ら実施することはできない。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	複数のツールを用い、より多くの市民にタイムリーに災害関連情報の伝達ができおり、適切な事業である。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者の負担を求めることになじまない事業である。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	情報伝達の専門的な部分は民間等に委ねており、定期的に事業内容を見直しコスト削減を図っている。
一般財源	21,383	23,457	22,552		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	操作マニュアルの作成、見直しを行うことで業務の効率化ができている。	
合計①+②	21,383	23,457	22,552						
予算額③	11,296	15,157	16,398	10,355					
執行率①/③	96.9	96.1	93.1						
【指標】									

【指標】								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							令和06年度の達成状況と今後の課題		
実績値	230,103	228,308	227,164				人	防災行政無線の放送など導通試験を兼ねた訓練を毎月1回実施し、緊急時に実務担当者全員がシステムを操作できるようにシステム操作習熟度を向上させることができた。防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」の新規登録の啓発を行った結果、順調に登録者数を増加させることができた。		
活動指標1	防災行政無線訓練放送回数							達成状況とその理由		
目標値	12	12	12	12	12	12	回	防災行政無線を使用した訓練放送を毎月1回実施した。		
実績値	12	12	12				回	防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」の登録啓発記事を毎月1回広報誌等に掲載した		
活動指標2	広報誌への防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」の登録啓発記事掲載									
目標値	12	12	12	12	12	12	回			
実績値	12	12	12				回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有 効 性	成果指標1	防災行政無線システム操作可能職員率（総合防災課内）							防災行政無線を使用した訓練放送を毎月1回実施し、緊急時に実務担当者全員がシステムを操作できるようにした。	
	目標値	100	100	100	100	100	100	%		
	実績値	100	100	100				%		
	成果指標2	防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」登録件数							防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」の新規登録促進を行った結果、順調に登録者数が増加し、目標値を達成した。	
	目標値	2,870	3,830	3,940	4,050	4,160	4,270	件		
	実績値	3,715	4,216	4,909				件		
成果指標3										
目標値										
実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	教職員総務事業					令和06年度担当課名	職員課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教01教	施策体系	4-2 学校教育 （2）学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令	学校教育法等						関連する分野別計画	子ども・教育			
事業概要	市立学校に勤務している市職員と県費負担教職員、教育委員会事務局や幼稚園に勤務する市職員の人事管理全般を行う。										
令和06年度の実施内容	市職員の採用、昇任、異動、給与労務、服務、福利厚生、健康診断、賞罰、公務災害、安全衛生等に関する事務並びに、県費負担教職員の労務管理を行った。その他、管理職研修並びに事務職員研修を開催し、学校運営改善に向けた取組を推進した。										
事業目的	職員の人材確保、適正な人事配置、資質向上の研修及び充実した福利厚生により時代の要請に応える人材の育成を目指す。										

【決算額】					（単位 千円、％） 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校長へのヒアリングなどにより、地域・保護者のニーズも踏まえた人員配置に努めている			
決算額①	279,704	536,111	611,132			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公立学校に係ることで、民間事業者の実施は不可である			
人件費②	77,386	78,232	80,203			目的・目標の達成手段として適切か	◎	宝塚市の教育方針達成のために必要な事業である			
国県支出金	26,463	13,931	14,317			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	事業費の大半が人件費であり、かつ、その他健康診断やストレスチェックについては法により定められた事業所の義務であるため、受益者負担を求めるものではない			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他業者との価格比較を行うなど、一般的なコスト水準との比較を行っている。			
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	経年比較が必要な事業であるため、業者の変更はしづらいが、データ集積の効率化などは検証している			
一般財源	330,627	600,412	677,018								
合計①+②	357,090	614,343	691,335								
予算額③	308,224	564,941	669,113	650,785							
執行率①/③	90.7	94.9	91.3								

指標1								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	職員数							活動指標については、一部目標値に達していないものの、概ね適切に事業を遂行した。成果目標については、目標値に達していないため、引き続き活動指標に掲げる取組を進めていくことで改善を図っていく。		
実績値	1,533	1,529	1,524				人	達成状況とその理由 候補者掘り起こしのため、積極的に訪問を行い、目標値を大幅に超えることができた。引き続き掘り起こしのために訪問を継続していく。 目標値の達成には至らなかったが、内容としては充実したものとなった。管理職候補者の発掘は今後も重要な課題であるので、目標達成に努めるとともに、内容の充実を図る。 ストレスチェック実施に係る通知のほか、教職員用にストレスチェックの概要や目的を簡易的な資料にまとめ、実施を促したことにより目標値に達した。 学校訪問での掘り起こしを粘り強く行ったが、管理職の定年退職者数が例年よりも多かったこともあり、目標値は達成できなかった。今後も引き続き、管理職候補の発掘に努める。 目標値には至らなかったが、今後も引き続き教職員のメンタルヘルスに対する意識醸成を図るとともに、職場環境の改善に取り組み、目標達成に努める。		
活動指標1	候補者掘り起こしのための学校訪問回数									
目標値	36	36	36	36	36	36	回			
実績値	96	97	88				回			
活動指標2	管理職養成講座開催回数									
目標値	3	3	3	3	3	3	回			
実績値	3	3	2				回			
活動指標3	安全衛生関連周知回数									
目標値	3	3	3	3	3	3	回			
実績値	3	3	3				回			
有効性	成果指標1	学校管理職の定年退職者数に対する教頭試験受験者の割合								学校訪問での掘り起こしを粘り強く行ったが、管理職の定年退職者数が例年よりも多かったこともあり、目標値は達成できなかった。今後も引き続き、管理職候補の発掘に努める。 目標値には至らなかったが、今後も引き続き教職員のメンタルヘルスに対する意識醸成を図るとともに、職場環境の改善に取り組み、目標達成に努める。
	目標値	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	倍		
	実績値	1.166	2.285	0.7				倍		
	成果指標2	県費負担教職員のストレスチェック受検者数における高ストレス判定者の割合（第2回目のみを対象）								
	目標値	10	10	10	10	10	10	%		
	実績値	10.5	10.5	11.9				%		
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	学校施設管理総務事業					令和06年度担当課名	施設課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教01教	施策体系	4-2 学校教育 (2) 学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令	学校教育法						関連する分野別計画	教育振興基本計画			
事業概要	県・国との調整協議や研修参加、他の整備事業を執行する上で必要な用品調達、学校駐車使用料徴収、公立学校施設整備期成会への負担金支出、植栽剪定等緊急対応を行う。また、建築基準法に基づく定期点検委託を実施する。										
令和06年度の実施内容	設計事務用品の購入、学校駐車使用料事務を実施した。また、16校園で建築基準法に基づく建築物定期点検を実施した。										
事業目的	本事業の各庶務事務を通じて、学校施設に関する各事務事業の円滑な執行を図る。										

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
決算額①	7,637	7,774	7,212	
人件費②	870	889	911	
国庫支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,507	8,663	8,123	
合計①+②	8,507	8,663	8,123	
予算額③	14,158	9,706	10,636	9,034
執行率①/③	53.9	80.1	67.8	

【指標】	内容	評価	取組
妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で義務付けられた事業や他の整備事業の執行補助を目的とした事業であるため。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	当事業を行うには、目的・目標である安全・安心な学校園施設の整備を実現するのに必要であるため。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	毎年実績を踏まえ、再算定・積算を行っているため、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	毎年実績を踏まえ、再算定・積算を行って、効率化を図っている。

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	全市立学校園数						
実績値	47	47	47				校 園
活動指標1	建築基準法に基づく定期点検実施校園数						
目標値	15	15	16	15	15	16	校 園
実績値	15	15	16				校 園
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
有効性	成果指標1	建築基準法に基づく定期点検実施率					
	目標値	100	100	100	100	100	%
	実績値	100	100	100			%
	成果指標2						
	目標値						
	実績値						
	成果指標3						
	目標値						
	実績値						

達成状況とその理由	当該年度に行うべき学校園すべての点検を実施することができた。
目標数の学校園において点検の実施を行った。	
定期点検を実施し、目標の実施率を維持することができた。	

総合評価	A
令和06年度の評価と今後の課題	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	人事管理事業					令和06年度担当課名	人材育成課			評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教01教01教	施策体系	1-5 行財政経営（2）時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備						
根拠法令	地方公務員法、地方自治法					関連する分野別計画					
事業概要	正規職員の育休や休職、退職等の代替として人材育成課予算で会計年度任用職員（月額以外）を配置し、教育行政の効率的な運営を行う。										
令和06年度の実施内容	教育委員会事務局及び学校に41名の会計年度任用職員（事務補助員）を配置した。										

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト 比較は十分行われているか	○	人員配置について事務量とのバランスを検討した。						
決算額①	56,515	65,495	80,541			コスト削減や効率化に向けた 工夫が行えないか検証したか	○	人員要望の際に人員配置の必要性について、適宜ヒアリングを行った。						
人件費②	1,739	1,778	1,823											
国県支出金	0	0	0											
地方債	0	0	0											
その他	0	0	0											
一般財源	58,254	67,273	82,364											
合計①+②	58,254	67,273	82,364											
予算額③	63,066	73,239	82,839	85,996										
執行率①/③	89.6	89.4	97.2											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	教育環境整備事業					令和06年度担当課名	教育環境整備課			評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	10教01教01教	施策体系	4-2 学校教育 （2）学校園、教職員の教育力の向上							
根拠法令	学校教育法 学校教育法施行規則等					関連する分野別計画		宝塚市教育振興基本計画				
事業概要	教育環境に係る会議や他市等との協議を行うなど、より良い教育環境の整備について、保護者、地域、学校との協働で取組を進める。											
令和06年度の実施内容	教育環境に係る審議会や各地域での会議、他市等との協議を行い、より良い教育環境の整備に向けて、保護者、地域、学校との協働での取組を進めた。小・中学校の通学区域の整合を図るため、通学区域に係る規則改正を行った。											

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト比較は必要に応じて行っている。				
決算額①	0	0	1,579			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減に向けた検証は必要に応じて行っている。				
人件費②	0	0	26,431									
国県支出金	0	0	0									
地方債	0	0	0									
その他	0	0	0									
一般財源	0	0	28,010									
合計①+②	0	0	28,010									
予算額③	0	0	1,580	745								
執行率①/③	0.0	0.0	99.9									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	学校教育推進事業					令和06年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育 （1）子どもの「生きる力」の育成						
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						関連する分野別計画				
事業概要	・学校経営の方針や計画について管理職を指導し、各学校の推進目標に到達できるよう指導助言を行う。 ・歌劇鑑賞、邦楽のつどいなどの文化的活動や各作品展等の取組を支援することにより、教育活動の充実を図り、児童生徒の心身ともに健やかな育成を目指す。 ・防災教育の実施や地域、関係機関との通学路安全点検を行い、児童生徒の安全を守る体制づくりを推進する。										
令和06年度 の実施内容	・学校指導主事による学校訪問 ・宝塚歌劇鑑賞事業・邦楽のつどい事業 ・各作品展及び合同音楽祭の開催など ・ 防災訓練、防災教育 ・通学路の安全点検										
事業目的	・各学校園の教育目標や授業時数などを把握し、各学校の経営が教育目標により近づき、円滑な学校運営を支えることを目的とする。 ・授業や課外活動を通して、児童生徒の心身の健全な育成・発達を図る。 ・学校の安全対策及び児童生徒の安全確保を目指す。										

【決算額】		(単位千円、%)				【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	児童生徒の健全育成のために、本事業の取組は継続していくことが重要である。
決算額①	2, 201	1, 890	5, 320			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	義務教育活動の一環で、民間事業者の実施は難しい。
国県支出金	0	0	400			目的・目標の達成手段として適切か	○	市内の義務教育を受ける子どもたちの教育を支えるものであるため適切である。
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市内の義務教育を受ける子どもたちの教育が目的であるため、受益者負担を求めるべきではない。
その他	50	50	1, 054			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト削減と効果的な運用に努めている。
一般財源	7, 368	5, 396	18, 448		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	他の手段や方法との比較検証を行い、コスト削減と効果的な手法に努めている。
合計①+②	7, 418	5, 446	19, 902					
予算額③	2, 638	2, 213	6, 538	5, 546				
執行率①/③	83. 4	85. 4	81. 4					
【指標】								

指標	達成状況とその理由								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位		令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市立小中特別支援学校数									学習指導要領に基づく教育の実施を行うとともに、学校と連携し、学校の様々な課題解決を図った。また、児童生徒の諸教育への関心を意欲を育てる機会を提供し、児童生徒の心身ともに健やかな育成を目指す。	
実績値	36	36	36					校			
活動指標1	邦楽の集いに出演した学校園数										
目標値	10	10	10	10	10	10		校園			
実績値	8	7	7					校園			
活動指標2	地域と連携した防災訓練の実施										
目標値	35	35	35	35	35	35		校			
実績値	27	34	35					校			
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	邦楽の集いに出演した幼児児童生徒の満足度									令和6年度からの初の試みで「お箏ワークショップ」を開催した。初めてお箏に触れる児童生徒もあり、満足度の向上に寄与した。
	目標値	100	100	100	100	100	100	%			
	実績値	85	80	88				%			
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	学校教育推進事業					令和06年度担当課名	幼児教育センター			評価区分	評価対象	事業の始期	平成29年度
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育 （1）子どもの「生きる力」の育成								
根拠法令						関連する分野別計画							
事業概要	本市の幼児教育に関する指導や推進にかかる経費、及び幼児教育センターの運営にかかる経費												
令和06年度 の実施内容	保育教育アドバイザーの訪問件数は保育所125件、幼稚園86件。特別支援児対応や保育環境についてアドバイスを行った。 ことばの教室の通級指導は対象児27名、改善率83％、ことばの教室の市立幼稚園7園への訪問指導は、対象児45名、改善率51％であり、それぞれ対象児童の発音の改善につなげることができた。												
事業目的	保育・教育アドバイザーにかかる経費や幼稚園子育て相談、ことばの教室等、幼児教育の充実に目的とした事業												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	幼稚園教育要領の改正等により、幼児教育の質の向上が社会的に求められる中、市内の各園所の教育・保育の充実が重要である。保育教育アドバイザーの訪問アンケートでは、90%の園が「参考になった」と回答しており、市民や社会のニーズに応じている。							
決算額①	14,704	2,657	5,027			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	アドバイザー業務は民間事業者で実施可能かどうか検証できていない。ことばの教室は民間でも実施されているが、言語聴覚士が訪問をするなかで、ことばの教室への入級や外来相談を進めることができるため市が実施した方が望ましい。							
人件費②	4,348	4,445	13,671			目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで、公私立幼稚園・保育所（園）質の向上のため、大いに貢献している。							
国県支出金	12,679	532	561			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	就学前教育・保育施設の連携を図るための事業であるため、受益者負担を求めるべきではない。						
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	各園所の実態に応じて実施しているため、他市町との比較が難しい。						
その他	1,131	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	各園所の希望訪問回数を聞くことで効率化した。							
一般財源	5,242	6,570	18,137												
合計①+②	19,052	7,102	18,698												
予算額③	15,115	3,207	5,714	5,387											
執行率①/③	97.3	82.9	88.0												
【指標】															

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	私立幼稚園・保育（園）所数							達成状況とその理由		
実績値	44	44	44				人			
活動指標1	私立幼稚園・保育園への訪問アドバイス回数									
目標値	200	200	200	200	200	200	回			
実績値	200	201	211				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	訪問アドバイスが適切であったと各園所が評価した割合							目標値には達しなかったが、多くの施設より、アドバイスが有効であったと評価を受け、訪問の継続も望まれている。	
	目標値	100	100	100	100	100	100	%		
	実績値	100	97	98				%		
	成果指標2	アドバイスを必要とする園所への保育・教育アドバイザー訪問率							各園所のニーズに応じることができ、目標を達成できた。	
	目標値	95	100	100	100	100	100	%		
	実績値	95	100	100				%		
	成果指標3	ことばの教室 通級指導での改善率							入所の時期により、就学までに改善が見られない子どもがいるが、目標値を達成できた。	
	目標値	72	72	75	75	75	75	%		
	実績値	79	70	83				%		

達成状況とその理由	
各園所のニーズに応じた訪問内容や助言をし、各園所にも評価を得ている。	
目標値には達しなかったが、多くの施設より、アドバイスが有効であったと評価を受け、訪問の継続も望まれている。	
各園所のニーズに応じることができ、目標を達成できた。	
入所の時期により、就学までに改善が見られない子どもがいるが、目標値を達成できた。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	就学事務事業					令和06年度担当課名	学事課	評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成					
根拠法令	学校教育法施行令ほか					関連する分野別計画				
事業概要	就学・就園事務に係る県庁や他市等との協議、事務用品の購入、学事システムの使用料、また就学通知書や就学援助関係書類の印刷を行うほか、幼稚園保育料等の口座振替手数料を銀行及び郵便局に支払う。									
令和06年度の実施内容	就学・就園に関して各関係機関との協議を行い、円滑な事務執行に努めた。就学事務のための物品の購入や就学通知書の印刷及び発送、市立幼稚園保育料等の口座振替、学事（就学援助）システムの運用を実施した。学事（就学援助）システムについては、システムの標準化に向けた事務を進めている。									

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近隣市との比較や他の業者とのコスト比較を行った。
決算額①	22,509	16,349	30,154			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	電子申請やkintoneを活用するなど、窓口手続きを効率化した。
人件費②	23,477	24,003	18,228					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	4,381	14,890					
一般財源	45,986	35,971	33,492					
合計①+②	45,986	40,352	48,382					
予算額③	23,801	17,640	31,431	114,401				
執行率①/③	94.6	92.7	95.9					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育推進事業					令和06年度担当課名	学校教育課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育 （1）子どもの「生きる力」の育成								
根拠法令	学校教育法						関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画					
事業概要	障害（がい）のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、実態に即した個別の指導計画を作成し、指導の徹底を図るとともに全教職員の特別支援教育への共通理解を図る。また、障害（がい）の状態や程度によって介助員等を配置し適切な支援やきめ細かな指導を行い、学校が一体となった指導体制を確立することを目指す。												
令和06年度 の実施内容	介助員や医療的ケアに関わる看護師、学習支援員の配置、巡回相談や研修を通じて、担当教員のレベルアップに取り組んだ。 なかよし運動会、ふれあい作品展の実施。教育支援委員会・専門委員会を開催し、子どもたちの就学に対する支援を行った。												
事業目的	児童生徒の障害（がい）の状態や発達段階に応じて、一人ひとりの持てる可能性を最大限に伸ばし、自己実現に向けて生きていく意欲と能力を養う。												

【決算額】					(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	障害のある児童生徒の持てる可能性を伸ばすために必要な事業である。	
決算額①	273,559	14,601	17,292			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である。	
国県支出金	2,376	280	245			目的・目標の達成手段として適切か	◎	特別支援学級に在籍する児童生徒一人ひとりが持つ力を発揮するための環境整備として必要な事業である。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	学校における人的配置と環境整備に関して、受益者負担を求めるべきではない。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法を検討し見積もりを行っている。
一般財源	317,196	59,541	57,986		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	効果的な取組とコスト削減の検証を継続している。	
合計①+②	319,572	59,821	58,231						
予算額③	290,056	18,676	19,020	18,960					
執行率①/③	94.3	78.2	90.9						
【指標】									

【指標1】								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	市立小・中・特別支援学校の児童生徒数							達成状況とその理由			
実績値	17,139	16,915	16,696				人				
活動指標1	教育支援委員会及び専門委員会の開催回数										
目標値	20	20	20	22	22	22	回				
実績値	22	22	22				回				
活動指標2	教育支援委員会での審議を要する園児・児童・生徒の増加率										
目標値	100	100	100	100	100	100	%				
実績値	132	154	158				%				
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	個別の指導計画の目標達成率							個別の指導計画において子どもたちの発達に応じた目標を設定している。事業全体の取り組みが目標の達成につながっている。		
	目標値	-	80	80	100	100	100	%			
	実績値	-	98	98				%			
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	保幼小中連携教育推進事業					令和06年度担当課名	幼児教育センター			評価区分	評価対象	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上								
根拠法令	特になし						関連する分野別計画						
事業概要	・各中学校区ごとに保幼小中の教職員が目指す子ども像を共有化し、子どもの発達の連続性を重視した、切れ目のない一貫した教育を行う。 ・市内の公私立幼稚園・保育所園を、小学校区を基盤としたブロックに分け「つながろう！プレ1年生！！」を実施し、就学前の5歳児の触れ合い活動の機会を設ける。												
令和06年度 の実施内容	・保幼小中連携プロジェクト会議を2回、各ブロックでの連携教育会議51回、保幼小中特別支援学校合同研修2回実施し、連携推進を図った。 ・70周年記念事業として全23小学校区にて、「つながろう！プレ1年生！！」を実施。他園所に所属する5歳児が交流し、小学校への期待につながった。												
事業目的	・保幼小中が切れ目のない連携をおこなうことで、小学校の環境になじめない「小1プロブレム」や中学校生活になじめず不登校になるなどの「中1ギャップ」の解決につなげる。 ・普段接することが少ない他園所の幼児同士が、友達の輪を広げ、小学校への期待を膨らませる。												

【決算額】					（単位千円、％）					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	保幼小中連携の推進は保護者の安心感につながると考える。						
決算額①	171	180	1,663			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公立小中学校と市内の就学前施設の円滑な接続を目的としており、市で実施すべき性質のものであるため、民間での実施は難しい。						
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業実施により、切れ目のない一貫した連携教育を行い健全な子どもを育成するという目標に大いに貢献している。						
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	幼保小中連携のための事業であるため、受益者負担を求めるべきではない						
その他	0	0	1,591			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	本市の実情に応じて実施しているため、他市との比較が難しい。						
一般財源	8,866	9,070	9,186		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	リモート開催を積極的に取り入れるなど工夫している。						
合計①+②	8,866	9,070	10,777											
予算額③	185	206	1,750	185										
執行率①/③	92.4	87.4	95.0											
【指標】														

年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標		公私立幼稚園・保育所(園)及び小学校、中学校の数						
実績値		97	96	94				人
活動指標1		合同研修会参加校園数						
目標値		97	96	94	95	95	95	人
実績値		76	54	63				人
活動指標2		保幼小中連携会議の開催回数						
目標値		51	51	51	45	45	45	回
実績値		51	51	45				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	合同研修会に参加した教職員が有意義であったと評価した割合						
	目標値	80	100	100	100	100	100	%
	実績値	97	98	99				%
	成果指標2	「つながろう！プレ1年生！！」参加ブロック数						
	目標値	11	11	23	23	23	23	ブロック
	実績値	11	11	23				ブロック
成果指標3								
目標値								
実績値								

総合評価		B
令和06年度の評価と今後の課題		各中学校区ブロックの管理職による連携会議は定着しつつある。研修においては、引き続き、保幼小中の教職員が同じテーマで学ぶ機会をつくることができるよう、テーマについて精査していく。つながろうプレ1年生は、ブロック割や今後の実施方法の見直しを行った。今後の各ブロックでの交流の在り方について、持続可能なものとなるよう引き続き学校園所の意見を聞きながら、検討していく。
達成状況とその理由		会議と重なる等、各学校園所の事情により、参加できない園があった。
		継続して取り組む中で定着してきているが、ブロック毎の事情に合わせ開催回数が変動した。
		教職員のニーズに応じた研修内容であったことから評価はよく、ほぼ達成できた。
		令和6年度より中学校区から小学校区にブロック割を見直した。また今年度は70周年記念事業として、幼児教育センター主導のもと全ブロックで実施できた。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	生徒指導支援事業				令和06年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育 (2) 学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	いじめ防止対策推進法					関連する分野別計画			
事業概要	(1) 児童生徒の非行防止や問題行動等への迅速かつ確実な対応・事後指導にあたる教師の生徒指導活動を支援する。 (2) 生徒指導連絡協議会を開催し、情報共有を行うとともに青少年の健全育成にむけ研究協議を行う。								
令和06年度の 実施内容	・生徒指導連絡協議会、生徒指導連絡調整会を通じて、各学校を支援した。・各学校の状況に応じて、生活指導支援員を配置した。・スクールロイヤーによる相談を実施した。								
事業目的	児童生徒の非行防止と問題の未然防止、早期対応への適切なアドバイスを実施することにより、児童生徒の健全な育成を目指す。								

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	児童生徒の健全な育成のため必要な事業である。	
決算額①	6,574	5,244	4,951			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間事業者での実施は困難である。	
人件費②	11,304	11,557	10,025			目的・目標の達成手段として適切か	◎	目的・目標の達成手段として適切である。	
国県支出金	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	妥当な水準であるが、コスト削減に取り組む。
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト削減と効果的な運用に努めている。
その他	0	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	効果的な取組とコストの検証を継続している。	
一般財源	17,878	16,801	14,976						
合計①+②	17,878	16,801	14,976						
予算額③	8,005	8,370	7,197	12,550					
執行率①/③	82.1	62.7	68.8						

【指標】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	市立幼稚園園児数・小中特別支援学校児童生徒数						
実績値	17,536	17,261	16,963				人
活動指標1	スクールロイヤーを活用した学校数						
目標値	36	36	36	36	36	36	校
実績値	12	16	14				校
活動指標2	生徒指導連絡協議会実施回数						
目標値	15	15	15	15	15	15	回
実績値	14	18	18				回
活動指標3	生徒指導連絡調整会（定例ケース会議）の実施回数						
目標値	12	12	12	12	12	12	回
実績値	12	12	12				回
成果指標1	市立小学校における児童の問題行動発生件数						
目標値	0	0	0	0	0	0	件
実績値	1,906	6,759	3,566				件
成果指標2	市立中学校における生徒の問題行動発生件数						
目標値	0	0	0	0	0	0	件
実績値	1,024	261	292				件
成果指標3	ケース事案に対する支援回数						
目標値	500	500	500	500	500	500	回
実績値	1,080	1,102	1,144				回

総合評価
B

令和06年度の評価と今後の課題

昨今の困難な生徒指導事案に対応するため、スクールロイヤーを活用しながら、学校に対して指導助言を行った。今後も子どもたちを取り巻く生活環境の変化に対応できるよう、連絡協議会等を通じて関係機関と連携を図りながら、生徒指導の支援を行う。

達成状況とその理由

令和4年度よりスクールロイヤー相談を開始。各校に専門職の活用必要性を周知し、子どもの最善の利益のために活用を促している。

計画通り実施した。

計画に従い実施した。

各学校で積極的に事案を把握し対応した。

各学校で積極的に事案を把握し対応した。

関係機関が連携し、ケース会議を実施した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	教科書・副読本事業					令和06年度担当課名	教育研究課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育 （2）学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令	宝塚市公立学校教科用図書選定委員会規則						関連する分野別計画				
事業概要	教科用図書の選定と、社会科副読本及び福祉読本の作成と印刷製本を行う。										
令和06年度の実施内容	教科用図書の選定は、令和6年度は中学校教科用図書と一般図書を行った。社会科副読本については、デジタル化に伴い令和6年以降は製本を行わない。										
事業目的	特別支援学級の児童生徒が使いやすい一般図書を選定する。小学校児童用の社会科副読本及び、小中福祉読本を作成する。										

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	子どもたちに対し、質の高い教育を提供するために必要な事業である。			
決算額①	3,643	1,434	2,390			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	教科書の選定は、市の教育方針に沿ったものを公平性を確保しながら行う必要があるため、民間事業者が実施することは難しい。			
人件費②	15,286	17,954	18,011			目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業が市内の義務教育を受ける子どもたちの教育を支えることに大いに貢献している。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市内の義務教育を受ける子どもたちの教育が目的であるため、受益者負担を求めるべきではない。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コスト・使い勝手・内容の充実という観点からデジタル化を行った。			
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	費用については、妥当な水準だと考えているが、デジタル化による内容のさらなる充実のため検討を続ける。			
一般財源	18,929	19,388	20,401								
合計①+②	18,929	19,388	20,401								
予算額③	3,982	2,438	2,448	1,598							
執行率①/③	91.5	58.8	97.6								

【指標】								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	小・中・特別支援学校児童・生徒数							教科用図書の選定は、十分な話し合いを行った上で公平・公正で適切な採択を行うことができた。また、社会科副読本については、動画や外部サイトとのリンクなどデジタル化の強味を活かした改定を行った。		
実績値	17,139	16,915	16,696				人			
活動指標1	宝塚市公立学校教科用図書選定委員会									
目標値	2	4	4	4	4	4	回			
実績値	2	4	4				回			
活動指標2	宝塚市公立学校教科用図書選定委員会調査員会									
目標値	6	77	60	5	5	5	回			
実績値	9	68	77				回			
活動指標3	副読本編集委員会									
目標値	3	3	3	3	3	3	回			
実績値	3	1	1				回			
有効性	成果指標1	採択した図書数							市内の生徒の状況や児童生徒の障害の種類、程度、症状に応じ、教育目標の達成上適切な図書を採択した。	
	目標値	315	315	200	200	200	200	冊		
	実績値	314	296	259				冊		
	成果指標2	社会科副読本発行数							令和6年度よりデジタル化したため0冊としている。	
	目標値	4,300	0	0	0	0	0	冊		
	実績値	5,000	0	0				冊		
	成果指標3	福祉読本発行数							大幅な改定が無かったため	
	目標値	0	0	0	0	0	0	冊		
	実績値	0	0	0				冊		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	学力調査事業					令和06年度担当課名	教育研究課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成								
根拠法令	教育基本法							関連する分野別計画					
事業概要	毎年、文部科学省が「全国学力・学習状況調査」を実施し、その結果を各校より児童生徒に配布する。その後、教育委員会で「結果概要」を発行し、今後の教育の参考とする。また、中学２年生対象に学習理解度調査を行う。												
令和06年度の実施内容	令和６年４月１８日に、全国学力・学習状況調査を実施（小学校６年国・算/中学校３年国・数）/令和７年１月８日宝塚市学習理解度調査（市内中学２年生５教科）を実施。												
事業目的	全国学力・学習状況調査と学習理解度調査から、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。												

【決算額】		(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か
決算額①	2,637	2,639	2,732			◎ 法律で実施が義務づけられている事業で、児童生徒の学力の状況を図るものであり、児童生徒が個人で自己の課題等を顧みるだけでなく、未来を担う子どもの調査は市民にとっても重要である。
人件費②	4,348	4,445	3,646			◎ 全国展開の調査と市内の一定の全学年の調査は民間事業で実施は難しい。
国県支出金	0	0	0			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か
地方債	0	0	0			◎ 目的・目標の達成手段として適切か
その他	0	0	0		効率性	◎ 今後の教育を検討するために、他市との比較や、時系列で推移の確認ができる形で学力・学習状況を把握することは適切である。
一般財源	6,985	7,084	6,378			◎ 国の事業であるため、受益者負担を求めるべきでない事業。
合計①+②	6,985	7,084	6,378			○ 宝塚市の学力理解度調査においては、業者プロポーザルにより精査されている。
予算額③	3,259	3,239	3,302	3,302		○ 他手段や方法とのコスト比較は十分行われているか
執行率①/③	80.9	81.5	82.7			○ コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	市立小学校６年生・市立中学校2年生・市立中学校３年生の児童生徒数								
実績値		5,601	5,503	5,492					人
活動指標1	全国平均を１００とした場合の宝塚市全体の平均数値								
目標値		105	105	105	105	105	105		%
実績値		106	106	106.2					%
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	昨年度よりも平均点が上がった教科の数							
	目標値	4	5	4	4	4	4		教科
	実績値	2	4	3					教科
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								
		達成状況とその理由	目標を上回る値を維持し、学力は高水準である。						
			中学校国語のみ前年度平均を下回ったが、全国平均は上回っており、おおむね良好な状況といえる。						

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
全国学力・学習状況調査は、児童生徒の関心事や生活、学力の状況を調査できた。今後、児童生徒が苦手としている項目に対し、市としてどのような指導改善の指針を示せるかが課題となっている。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	学力向上推進事業					令和06年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育	(1) 子どもの「生きる力」の育成					
根拠法令	経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約、教育基本法					関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画				
事業概要	・スクールサポーター事業・日本語の不自由な幼児児童生徒サポーター派遣事業・たからづか寺子屋事業										
令和06年度の実施内容	教員を目指す大学生や教員0B等をスクールサポーターとして全市立小・中学校に配置した。日本語の不自由な幼児児童生徒に対し、サポーターを派遣し、学校園生活の支援を行った。「たからづか寺子屋事業」を実施した。										
事業目的	子どもたちの学力向上に向けて外部人材を活用する。										

【決算額】		(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か
決算額①	8,015	9,918	10,570			◎ 児童生徒のニーズに沿う事業である。
人件費②	10,434	5,334	4,557			○ 県の委託事業であるため民間の実施は困難である。
国県支出金	541	435	523			○ 民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か
地方債	0	0	0		効率性	○ 目的・目標の達成手段として適切か
その他	0	0	0			○ 地域人材の活用は目的達成手段として適切である。
一般財源	17,908	14,817	14,604			○ 受益者負担を求めるべき事業ではなく、コストも妥当な水準である。
合計①+②	18,449	15,252	15,127			○ 受益者との負担関係は妥当な水準か
予算額③	8,659	10,160	10,951	4,339		○ 他手段や方法とのコスト比較は十分行われているか
執行率①/③	92.6	97.6	96.5			○ コスト削減と効果的な運用に努めている。
						○ コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	市立小中学校児童生徒数								
実績値		17,107	16,882	16,664					人
活動指標1	スクールサポーターの配置人数								
目標値		35	35	35	35	35	35		人
実績値		41	46	46					人
活動指標2	日本語サポーターの派遣時間数								
目標値		1,226	1,410	1,500	1,500	1,500	1,500		時間
実績値		1,452	2,034	1,982					時間
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	スクールサポーター年間活動率							
	目標値		100	100	100	100	100	100	%
	実績値		89	97	98				%
	成果指標2	日本語サポーターによる幼児児童生徒に対して、サポートできている割合							
	目標値		100	100	100	100	100	100	%
	実績値		100	100	100				%
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								
		総合評価	A						
		令和06年度の評価と今後の課題							
		遠成状況とその理由							
		全小・中学校に1名～3名のスクールサポーターを配置することができた。							昨年度より寺子屋の実施回数は増加し、利用する児童の数も増え、新規で実施する学校も増えた。
		昨今の世界情勢を踏まえ、外国からの転入が増えたことにより、サポーターによる支援を必要としている子どもが増加している。							昨今の世界情勢から、サポーターによる支援を必要としている子どもが増加しているため、人員の確保が必要である。
		年間を通しての運用を計画したが、学級閉鎖等で実施できなかった学校があったため。							
		支援の申請があった全ての学校園の幼児児童生徒に対して、支援を行うことができた。							

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	学力向上推進事業				令和06年度担当課名	教育研究課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育 (1) 子どもの「生きる力」の育成					
根拠法令						関連する分野別計画				
事業概要	観察実験の支援など理科授業をサポートをする外部人材を「サイエンスサポーター」として小学校に配置する。また、専門家による自己表現力向上のためのワークショップを開催する。									
令和06年度の実施内容	サイエンスサポーターは、全小学校にサポーターを配置し、理科授業の支援を行った。自己表現力向上事業では、全小学校の計64クラスと養護学校全校生徒を対象に専門家による演劇ワークショップを実施した。									
事業目的	子どもたち一人一人に基礎的・基本的な知識・技能を習得させるとともに、それらを活用し、思考力・判断力・表現力等を伸ばすことを目的とする。									

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
決算額①	4,894	5,220	6,265	
人件費②	2,609	2,667	4,557	
国県支出金	2,050	2,097	2,166	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,453	5,790	8,656	
合計①+②	7,503	7,887	10,822	
予算額③	5,333	5,532	6,580	12,445
執行率①/③	91.8	94.4	95.2	

【指標】	妥当性	効率性
市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	
民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	
目的・目標の達成手段として適切か	◎	
受益者との負担関係は妥当な水準か		◎
他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○

自己表現力を向上することは、子どもたちが自信をもち、自分の意見や感情を表現できるようになるために重要であり、これは市民や社会のニーズを捉えている。

市内学校や子どもの実態を把握して行われる事業のため、民間ではなく市が事業を行うことが望ましい。

外部人材を活用し、教員をサポートすることで教育効果を高めることができ、適切である。

義務教育を受ける子どもたちの学力向上のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。

費用については、妥当な水準と考えているが、他市町で同等な事業を実施しておらず比較が困難である。

費用については、妥当な水準と考えている。

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	市立小学校児童数						
実績値	11,837	11,631	11,446				人
活動指標1	サイエンスサポーター配置時間数						
目標値	1,932	1,932	1,932	1,932	1,932	1,932	時間
実績値	1,783	1,720	1,658				時間
活動指標2	自己表現力ワークショップ実施校数						
目標値	23	24	24	24	24	24	校
実績値	23	24	24				校
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	サイエンスサポーターの活動時間が42時間を超えている割合						
目標値	100	100	100	100	100	100	%
実績値	87	91	83				%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由

人材の確保が困難であったため、勤務校の兼務を依頼した。その結果、勤務日の調整が困難になり、実績値が減少した。

市内全小学校及び特別支援学校で実施することができた。

サイエンスサポーターの体調不良により実績が少なかった学校を除くと昨年同様の高い利用実績で推移している。

総合評価 B

令和06年度の評価と今後の課題

活動指標1は目標値には届いていないが、内容は児童の理科に関する深い学びを促す事業であるため、今後も人材確保に努める。

成果指標1は目標値には届かなかったものの高い水準を保持していることからB評価とする。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	いじめ防止対策推進事業					令和06年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育 （2）学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令	いじめ防止対策推進法、宝塚市いじめ防止等に関する条例						関連する分野別計画				
事業概要	「いじめ防止に関する条例」設置に基づき、いじめ防止対策委員会の開催、研修等に必要な経費を計上する。										
令和06年度の実施内容	いじめ防止対策委員会では、市内公立学校におけるいじめ事案について検討を行ったほか、各学校でのいじめ事案の発生状況の報告や協議を行った。スクールロイヤーによる教職員向けの研修や、児童生徒向けの出前授業を実施した。										
事業目的	・宝塚市におけるいじめ防止施策を実効的に行う。 ・いじめの未然防止、早期解決にむけ研修会を行い、教職員の対応力向上を目指す。										

【決算額】		(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か
決算額①	3, 124	2, 971	2, 178			○ 「宝塚市いじめ防止等に関する条例」に基づき設置されている。
人件費②	13, 043	12, 446	12, 760			◎ 「宝塚市いじめ防止等に関する条例」に基づき設置されているため、民間事業者での実施は困難である。
国県支出金	1, 474	1, 342	1, 386			◎ 民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か
地方債	0	0	0			◎ 「宝塚市いじめ防止等に関する条例」に基づき設置され、「宝塚市いじめ防止対策委員会規則」により実施されている。
その他	0	0	0		効率性	目的・目標の達成手段として適切か
一般財源	14, 693	14, 075	13, 552			○ 「宝塚市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」により従い報酬が定められている。
合計①+②	16, 167	15, 417	14, 938			○ 受益者との負担関係は妥当な水準か
予算額③	3, 286	3, 331	2, 601	0		○ 「宝塚市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」により従い報酬が定められている。
執行率①/③	95. 1	89. 2	83. 7			○ 他手段や方法とのコスト比較は十分行われているか
						○ コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか
						○ いじめ重大事態に係る調査については、いじめの発生状況により変化するため、効率化を行うことが困難な状況である。

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市立幼稚園児数・小中特別支援学校児童生徒数							宝塚市いじめ防止対策委員会に本市のいじめの状況を報告し、その対応に係る有効な助言を受けることができた。今後も引き続きいじめの積極的認知を行い、いじめの重大化を防ぐよう取組を行っていく。		
実績値	17,536	17,261	16,963				人	達成状況とその理由		
活動指標1	いじめ防止対策委員会の開催回数							定例会を3回実施した。		
目標値	3	3	3	3	3	3	回			
実績値	13	9	3				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	発生したいじめ事案の解消率							事案発生後も、子どもたちの様子をしっかりと観察し、安易に解消とせず、丁寧な対応を継続するとともに、事案の解消に向けて取り組む。	
	目標値	100	100	100	100	100	100	%		
	実績値	70	65	55				%		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	幼児教育センター研究研修事業					令和06年度担当課名	幼児教育センター	評価区分	評価対象	事業の始期	平成11年度
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育 （2）学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令	教育公務員特例法						関連する分野別計画				
事業概要	市内の就学前施設の教職員を対象に就学前教育の質の向上を目指し計画的に研修会を実施する。										
令和06年度の実施内容	市の就学前施設の抱える課題や、教職員のニーズに応える研修を実施することができ、各施設の教育・保育の質の向上につながった。										
事業目的	幼稚園教諭・保育士として豊かな感性と人間性の涵養に努め、資質向上を図るため各種研修会を実施し、就学前教育の充実を図る。										

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
決算額①	3,454	3,437	3,710	
人件費②	4,348	4,445	4,557	
国県支出金	943	918	1,133	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	6,859	6,964	7,134	
合計①+②	7,802	7,882	8,267	
予算額③	3,583	3,535	3,862	4,021
執行率①/③	96.4	97.2	96.1	

【指標】	内容	評価	取組状況
妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市内全体の教育・保育の充実が求められている中、市内の就学前施設に対し、保育の質の向上を目的とした研修計画を策定、遂行する。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	当事業で実施する研修は、市内全体の就学前施設における保育の質の向上を目的とした、市に設置された幼児教育センターの役割であり、民間での実施は難しい。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	事業の担い手である教職員の資質や能力の向上が必要であることから適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	職員を対象とした事業であるため、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	費用については妥当な水準と考えているが、他市町との比較は研修内容については可能であるが、コスト比較は難しい。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	費用については妥当であると考え

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	公私立幼稚園・保育園（所）数						
実績値	61	60	58				人
活動指標1	幼稚園保育所合同研修参加園所数						
目標値	61	60	58	59	59	59	人
実績値	47	46	36				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
有 効 性	成果指標1	研修会に参加した教職員が有意義であったと評価した割合					
	目標値	92	92	100	100	100	%
	実績値	99	98	99			%
	成果指標2						
	目標値						
	実績値						
	成果指標3						
	目標値						
	実績値						

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
達成状況とその理由 会場およびオンライン併用型の研修を実施することで、参加者増となるよう取り組んだ。	
昨年度の研修アンケートで出てきた、参加者の学びたいテーマや、本市の就学前施設の抱える課題に応じた研修を実施し、参加された教職員の評価を得た。	
研修後のアンケートで、研修内容についてのニーズ調査を行い、それを基に研修を実施することで、目標値となるよう取り組んだ。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	図書活動推進事業					令和06年度担当課名	学校教育課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育 （2）学校園、教職員の教育力の向上								
根拠法令	学校図書館法、文字・活字文化振興法						関連する分野別計画	宝塚市子どもの読書活動推進計画					
事業概要	・市内小中学校に司書を配置し、学校図書館の環境整備を行い、児童生徒の読書活動を推進する。 ・令和6年度に更新した学校図書館のコンピューターネットワークシステムに係る必要経費を計上する。 ・司書は学校配置35人、学校教育課配置チーフ3人。研修を年3回（学期に1回）実施する。・学校図書館図書整備経費を計上する。												
令和06年度 の実施内容	司書チーフ3名を含めて38名の学校司書を配置。年度当初のガイダンスやブックトーク、レファレンスなど多岐にわたり学校図書館の活用方法を児童生徒に提供することで、利用者数や貸出冊数に寄与することができた。												
事業目的	読書活動で取り入れた学習や学校図書館を活用した学習を積極的に推進し、学力向上を図る。また学校の教員と連携して、児童生徒のメンタルケアを行う。												

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	学校図書館の環境整備を行い、児童生徒の読書活動を推進するために必要な事業である。	
決算額①	39,774	53,549	66,527			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	学校における図書館教育の中核にあり、民間などのサービス提供は困難である。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	○	児童生徒の読書活動の充実を図るため、適切な手段である。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	市内で義務教育を受ける子どもたちの教育を支えるものであるため、受益者負担を求めるべきでない事業である。
その他	0	5,875	18,000				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト削減と効果的な運用に努めている。
一般財源	44,122	53,897	54,907		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	効果的な取組とコストの検証を継続している。	
合計①+②	44,122	59,772	72,907						
予算額③	40,281	54,348	67,021	63,144					
執行率①/③	98.7	98.5	99.3						
【指標】									

年度								令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度		単位																							
対象指標																						市内小中学校児童生徒数																					
実績値																						17,107		16,882		16,664										人							
活動指標1																						学校司書年間配置日数																					
目標値																						130		130		130		130		130		130				日							
実績値																						130		130		130										日							
活動指標2																																											
目標値																																											
実績値																																											
活動指標3																																											
目標値																																											
実績値																																											
有 効 性	成果指標1		一人あたりの年間貸出冊数(小学校)																																								
	目標値		58		58		58		58		58		58		58		冊																										
	実績値		58		58		57										冊																										
	成果指標2		一人あたりの年間貸出冊数(中学校)																																								
	目標値		12		12		12		12		12		12		12		冊																										
	実績値		10		10		10										冊																										
成果指標3																																											
目標値																																											
実績値																																											

総合評価		B	
令和06年度の評価と今後の課題			
達成状況とその理由		全校に学校司書を配置し、様々な取組を通して読書の推進を図り、本を通じて子どもたちの豊かな心の育成や総合的な学力の向上に寄与することができた。児童生徒が本に親しめる環境づくりのため、学校司書と連携して新たな取組をしていくことが課題である。	
年間130日の配置を計画的に配置することができた。			
読書週間・朝の読書の推進、学校司書推薦本「TAKARAっ子にじいろライブラリー」の作成配布、ビブリオバトル等に取り組み、読書推進を図った。		読書週間・朝の読書の推進、学校司書推薦本「TAKARAっ子にじいろライブラリー」の作成配布、ビブリオバトル、図書コラボ給食等に取り組み、読書推進を図った。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	地域学校連携協働推進事業				令和06年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育 (3) 市民全体による子どもの支援					
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					関連する分野別計画				
事業概要	・「みんなの先生」として地域の人材を活用したり、専門性の高い郷土出身者を「ふるさとの先輩」として招聘するなど、様々な場面での体験学習を行う。 ・学校が主体的に保護者と地域の方々が参加する協議会を設置し、地域とともにある学校づくりを目指す。 ・学校評価の実施、その結果の説明や公表により、信頼される開かれた学校園づくりを推進する。									
令和06年度の 実施内容	市立小・中・特別支援学校でコミュニティ・スクールを実施し、地域・保護者・学校で協議する学校運営協議会を開催した。 「みんなの先生」を活用した講演や体験を通じて子どもたちが学習するとともに、図書ボランティア等による校内教育環境整備を行なった。									
事業目的	地域の教育力を取り入れた活気あふれる学校園づくりを目指す。									

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度			
決算額①	4,679	5,101	5,368		妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき必要な事業である。
人件費②	9,565	6,223	5,468			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○ 地域と学校と保護者の連携は学校が主体となり行う必要がある。
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	○ 信頼される開かれた学校づくりを推進するために、地域と学校の連携や子どもたちの知識になる講師の招聘を行うことは適切である。
その他	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○ 地域との連携のもと子どもたちが安心安全に学校生活を送るとともに、様々な学びを得るための事業であり、受益者負担を求める事業ではない。
一般財源	14,244	11,324	10,836			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ コスト削減と効果的な運用に努めている。
合計①+②	14,244	11,324	10,836		効率性		
予算額③	5,594	7,479	7,515	4,953			
執行率①/③	83.6	68.2	71.4			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○ 効果的な取組とコストの検証を継続している。

【指標】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	
対象指標	市内小中特別支援学校数							
実績値	36	36	36				校	
活動指標1	学校運営協議会設置校数							
目標値	34	34	34	34	34	34	回	
実績値	34	34	34				回	
活動指標2	「みんなの先生」総登録者数							
目標値	-	90	86	86	86	86	人	
実績値	-	100	102				人	
活動指標3								
目標値								
実績値								
有 効 性	成果指標1	各学校における学校運営協議会開催平均回数						
	目標値	5	5	5	5	5	5	回
	実績値	3	3	3				回
	成果指標2	みんなの先生の延べ講演及び指導回数						
	目標値	-	180	172	172	172	172	回
	実績値	-	248	264				回
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
達成状況とその理由	
全市立小中特別支援学校に設置できている。なお、西谷小学校、西谷中学校で1つ、中山台小学校、中山五月台中学校で1つの学校運営協議会を設置している。	
みんなの先生を活用して、平和学習やエイサーなどの伝統文化体験、音楽講師による指導を受けることができた。	
学期に1回程度の開催となっている。学校運営協議会以外の場で学校と地域、保護者が連絡を取り合い、情報共有をはかっていることが理由である。	
体験学習や講話等講師を十分活用することができた。	

地域・保護者・学校が連携して、子どもたちの学校生活を支えられるよう、学校運営協議会を開催している。地域ボランティアや保護者ボランティアの支援により、校内の整備等を実施できている。学校運営協議会の開催回数を目標どおり実施し、さらなる協働・連携を目指す必要がある。
また、みんなの先生の活用により、普段体験できない伝統文化体験を実施したり、実際の戦争体験の講演を聞くことで、授業では学べない知識を得ることができた。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	外国語活動推進事業					令和06年度担当課名	教育研究課				評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育 （1）子どもの「生きる力」の育成									
根拠法令	教育振興基本計画							関連する分野別計画						
事業概要	本市に在籍する中学生を対象に、台湾・南アフリカ共和国とオンライン交流を行い、国際理解、異文化理解の機会を提供する。また、外国語教育の推進のため、ALTの派遣及び英語祭を実施する。													
令和06年度 の実施内容	小学校20週、中学校25週、たからづか支援学校14回、幼稚園へ3回のALT派遣を行った。メルビル派遣・受入は中止したが、オンラインで交流を実施した。小・中学校では、台湾・南アフリカ共和国とオンライン交流を実施した。また、中国から中学生41人が来日し、南ひばりガ丘中学校と国際交流を行った。													
事業目的	教育基本法に基づき、文部科学省が通知している学習指導要領で英語学習に必要な英語学習指導助手（ALT）学校園派遣事業を実施するもの。													

【決算額】			(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	英語教育の質を高めるために、ネイティブスピーカーから直接学ぶ機会を設けることは重要であり、市民や社会のニーズをとらえた事業である。
決算額①	222	276	281			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市内の全小・中学校の生徒の実態にあわせて行う事業であるため、民間ではなく市が行うことが望ましい事業である。
人件費②	63,155	64,699	57,166			目的・目標の達成手段として適切か	◎	日本にいながら外国人に触れられ、国際的な視野を養うよい手段である。
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市内の小・中学校の子どもたちが体験を通して、グローバルな視野や人権意識を高める事業であるため受益者負担を求めるべきではない事業である。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コストのかからない、他国とのオンライン交流を行った。
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	人件費削減のため、ALT退職後の新規採用は見送った。
一般財源	63,377	64,975	57,447					
合計①+②	63,377	64,975	57,447					
予算額③	403	423	422	0				
執行率①/③	55.1	65.2	66.6					

【指標1】								総合評価		B
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	ALTの小・中学校への派遣時間							達成状況とその理由 インタビューテスト、授業や休み時間での児童生徒との英語での関わり、高校受験対策など有効に活用されている。派遣日数をもっと増やしてほしいとの要望が多くある。 楽しかったと感じたり、英語を通じてコミュニケーションを図り自信につながったとの回答が多かった。 小・中学校の教員が、積極的にオンライン交流を実施し、児童生徒が意欲的に学ぶ場となった。		
実績値	3,787	3,697	3,617				時間			
活動指標1	教員対象のALT派遣に対する活用度のアンケート									
目標値	100	100	100	100	100	100	%			
実績値	100	100	100				%			
活動指標2	オンラインの国際交流の生徒対象のアンケートによる満足度									
目標値	-	90	90	90	90	90	%			
実績値	-	98	90				%			
活動指標3	台湾・その他外国とのオンライン交流授業の件数									
目標値	1	10	10	10	10	10	件			
実績値	2	19	7				件			
有効性	成果指標1									
	目標値									
	実績値									
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	教育総合センター管理運営事業					令和06年度担当課名	教育研究課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						関連する分野別計画				
事業概要	教育総合センター条例に基づき、教育総合センター及び分室の施設・環境を整備し、学校・その他の教育機関等を対象に、研究・研修等の会場の提供を行う。										
令和06年度の実施内容	教育関係者へ教育総合センターの会議室等を貸出し、研究・研修の場を提供した。施設の維持管理のため、適宜施設の修繕を実施した。										
事業目的	教育総合センター条例に基づき、教育総合センター及び分室の施設・環境を整備し、学校・その他の教育機関等を対象に、研究・研修等の会場の提供を行うものである。										

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教員に対し研究・研修の場所を提供するため適切な施設の維持・管理が必要な事業である。	
決算額①	54,711	41,447	41,729			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	施設の設備管理・清掃等については民間事業者に委託している。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	教職員の研究・研修の場所を提供することは、教員の指導力向上につながるため、適切である。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めるべきではない事業である。
その他	36	37	32				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他市町とのコスト比較は環境が異なるため難しいが、施設の維持に係るコストの低減に努めている。
一般財源	68,755	57,950	62,659		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	施設の設備管理の契約内容の見直しや、包括管理の対象業務の洗い出し等の検討を行った。	
合計①+②	68,791	57,987	62,691						
予算額③	58,836	45,986	45,187	40,214					
執行率①/③	93.0	90.1	92.3						
【指標】									

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市立小中特別支援学校教員数							令和06年度の評価と今後の課題 教職員の研究・研修のための施設であるため、平日は一定の利用があった。また、図書館や学習室の利用も順調であった。土曜日や夜間の会議室利用率が低いことが課題と考える。		
実績値	1,181	1,238	1,337				人			
活動指標1	会議室の利用回数									
目標値	2,108	2,108	2,108	2,108	2,108	2,108	回			
実績値	2,380	2,501	2,133				回			
活動指標2	来館者数									
目標値	29,963	36,736	36,736	36,736	36,736	36,736	人			
実績値	41,545	42,839	43,959				人			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	会議室の利用率							昨年度に比べ、夜間の予約が減ったため利用率が低下した。	
	目標値	100	100	100	100	100	100	%		
	実績値	32	33	29				%		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

達成状況とその理由	
昨年度より減少したものの、昼間を中心に部屋の利用があり、目標値を達成した。	
図書館や学習室の利用が順調であり、目標を達成した。	
昨年度に比べ、夜間の予約が減ったため利用率が低下した。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	スクールネット活用事業					令和06年度担当課名	教育研究課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令	教育基本法					関連する分野別計画					
事業概要	市内の学校園におけるICT環境を整備することを目的とする。特に、小・中においては、GIGAスクール構想実現のために必要な各種環境を整え、未来の日本を担う子どもたちの教育の充実を図る。										
令和06年度 の実施内容	校務用端末やネットワーク環境の維持管理を継続するとともに、教員のICT活用能力向上を図るための研修や支援を実施し、授業での活用促進に取り組んだ。										
事業目的	GIGAスクール構想の実現及び教科指導でICT活用を図り、学校の情報化を充実し、教育の質の向上を目指す。										

【決算額】		(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か
決算額①	541,257	506,315	739,059			◎ 社会的要請の高いGIGAスクール構想に基づく取組であり、教育の質の向上に資する有効な事業である。
人件費②	26,781	25,272	24,365			◎ 学校現場に即したICT整備および支援は、民間では代替が難しく、行政が担うべき事業である。
国県支出金	134,455	6,996	71,945			◎ 民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か
地方債	0	0	0		効率性	◎ 学校のICT環境を整備し、維持管理することはGIGAスクール構想の実現のために適切な手段である。
その他	3,074	1,756	911			◎ 目的・目標の達成手段として適切か
一般財源	430,509	522,835	690,568			◎ 受益者との負担関係は妥当な水準か
合計①+②	568,038	531,587	763,424			◎ 義務教育に関する事業であり、受益者負担を求めるものではない。
予算額③	553,195	510,692	741,695	557,107		○ 他手段や方法とのコスト比較は十分行われているか
執行率①/③	97.8	99.1	99.6			○ 機器の更新や運用面での工夫を通じて、費用の妥当性を確保している。
						○ コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか
						○ 継続的な改善を行い、限られた予算や人員の中で効率的な運用に取り組んでいる。

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	市立小中特別支援学校教員数								
実績値		1,181	1,238	1,178					人
活動指標1	GIGAスクール指導力向上プログラム実施回数								
目標値		40	40	40	40	40	40		回
実績値		44	49	95					回
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有 効 性	成果指標1	校務でのICT活用能力を有する教職員の割合							
	目標値	100	100	100	100	100	100		%
	実績値	87	93	88					%
	成果指標2	授業中にICTを活用して指導する能力							
	目標値	100	100	100	100	100	100		%
	実績値	74	87	76					%
	成果指標3	ICT機器を授業の中で効果的に使用している割合							
	目標値	0	53	62	62	62	62		%
	実績値	0	38	43					%
		総合評価	B						
		令和06年度の評価と今後の課題							
		達成状況とその理由							
		GIGAスクール指導力向上プログラムとして夏期休業中にスキルアップ研修会の実施とともに、2学期に各校を訪問して研修会を実施した。							
		GIGAスクール指導力向上プログラム実施回数など、教職員に向けた研修の機会は確保しているが、ICTの活用に関する教員や児童生徒の実績値は伸び悩んでいる。児童生徒の学びの質の向上につながるよう、ICTの効果的な活用に関する研修内容の充実が求められる。							
		昨年年度と比べて実績値は減少したものの、9割程度の教職員が校務においてICTの活用能力を有している。							
		毎年、一定程度教員の入れ替わりがあるため、本成果指標の実績値が変動したと思われる。							
		児童生徒による授業におけるICT機器の使用割合は上昇しているが、目標値とは乖離しているため引き続き、効果的な活用を促す必要がある。							

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	教育相談事業					令和06年度担当課名	教育支援課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和45年度
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育	(1) 子どもの「生きる力」の育成					
根拠法令	教育基本法						関連する分野別計画				
事業概要	子どもの健やかで安心な生活を守るために、適応や発達面などの教育上の諸問題や心理的な問題に対応するため、保護者、子どもを対象に相談活動を行う。また、子ども理解を深めるために、学校や関係機関と情報交換を行い、子どもや保護者が安全・安心で健やかな生活を送れるよう連携を図る。										
令和06年度の実施内容	・教育相談では４０９件の相談に対して、面談やプレイセラピーを６５８４回おこなった。また相談に関連した学校や関係機関との連携が増えている。・教育支援センターでは、子どもの社会的自立を目指した活動を実施しているだけでなく、市内の不登校相談のセンター的役割を担っており、教育支援センターには通っていない保護者や学校からの相談に対応することや連携する数が増えている。										
事業目的	・子どもに関する諸問題に対応するため、３歳から１８歳の方やその保護者を対象に相談活動を実施している。また相談によって必要な場合、教員や関係者と連携している。 ・教育支援センター（小学部・中学部）を運営し、集団活動や学習活動、創作活動、行事等を通して不登校状態の子どもが社会的に自立できるよう、支援している。										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民の、子どもに関する相談事に対して、速やかに対応できている						
決算額①	17,934	18,719	17,157	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か		○	子どもの心理発達や不登校ケースに対する知識や経験のある者が対応することが好ましい							
人件費②	83,008	76,256	84,232	目的・目標の達成手段として適切か		○	体験活動を通して人と繋がっていく場を保証している教育支援センターは、子どもたちの集団復帰や自己肯定感の形成に大いに役立っている							
国県支出金	0	0	0	受益者との負担関係は妥当な水準か		◎	費用負担にそぐわない							
地方債	0	0	0	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		○	他市の状況を収集し比較している。							
その他	0	5	0	効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	多くの市民のニーズにスムーズに応えられるよう、相談や入室受理の際のアセスメントを丁寧におこなっている。							
一般財源	100,942	94,970	101,389											
合計①+②	100,942	94,975	101,389											
予算額③	20,778	22,614	21,464	21,195										
執行率①/③	86.3	82.8	79.9											
【指標】														

【指標1】								総合評価	B
								令和06年度の評価と今後の課題	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	達成状況とその理由 不登校や子どもの発達に関連した相談件数が増加している。保護者がひとりで悩まず相談できるよう、学校や他機関から紹介されて相談に来る方もいる。 <	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	研究・研修事業					令和06年度担当課名	教育研究課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育 （2）学校園、教職員の教育力の向上								
根拠法令	教育基本法						関連する分野別計画						
事業概要	管理職や現職教員を対象とした各種研修・研究・講座、及び保護者や市民も参加できる研究発表大会等を実施する。												
令和06年度の実施内容	管理職研修（校長4回、教頭5回、新任校長3回、新任教頭3回）、パワーアップ研修会（24講座）、市実施の初任者研修（3回）、市実施の経験者研修（2年次2回、3年次2回）、臨時講師研修（1回）を行った。												
事業目的	教育公務員特例法第21条に基づき、教職員としての使命感と実践的指導力、資質の向上を図ることを目的とする。												

【決算額】			（単位 千円、％）			【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	教員が研修を受講したり、研究を行ったりすることで、教員の資質が向上する。これは、教育の質の向上につながる、市民や社会のニーズをとらえた事業である。
決算額①	7,848	7,858	7,900			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	教育基本法等により、教師の研修が義務づけられているため、民間での実施は不可能である。
人件費②	14,935	14,747	13,613			目的・目標の達成手段として適切か	◎	法律で義務付けられている上、市内の子どもたちの教育を支える教員の資質向上のために行う事業であるため適切である。
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	法律で義務づけられている上、市内の子どもたちの教育を支える教員の資質向上のために行う事業であるため、受益者負担を求めるべきでない事業である。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	費用については、妥当な水準だと考えているが、他市町との比較は研修内容については可能だが、コスト比較は難しい。
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	費用については、妥当な水準だと考えている。
一般財源	22,783	22,605	21,513					
合計①+②	22,783	22,605	21,513					
予算額③	9,664	9,384	10,440	10,581				
執行率①/③	81.2	83.7	75.7					

【指標】								総合評価		B	
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標		市立小中特別支援学校教員数							研修への参加人数は延べ人数となっており、さらなる教員の積極的な参加を求めていく必要がある。また、自己研鑽に励む場として、積極的に参加できるよう、引き続き啓発していく必要がある。		
実績値	1,181	1,238	1,178					人			
活動指標1		現職研修の開催回数									
目標値	9	9	9	9	9	9		回			
実績値	9	10	10					回			
活動指標2		研究発表大会の参加者数									
目標値	100	100	100	100	100	100		人			
実績値	139	151	94					人			
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	パワーアップ研修参加者数									今後も各学校の校内研修や他の研修会、健康診断の日程と重ならないような配慮を行う。
	目標値	950	950	950	950	950	950	人			
	実績値	921	963	905				人			
	成果指標2	パワーアップ研修会の参加者アンケートで「よく理解できた」「だいたい理解できた」を選択した教員の割合							参加者のほぼ全員が肯定的な回答をしており、教職員のスキルアップに貢献したと考えられる。		
	目標値	80	80	80	80	80	80	%			
	実績値	99	-	96				%			
	成果指標3										
	目標値										
実績値											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	子ども支援事業					令和06年度担当課名	教育支援課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成15年度
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育	(1) 子どもの「生きる力」の育成					
根拠法令	教育基本法						関連する分野別計画				
事業概要	・一人一人の子どもの安定した学校生活を保障するとともに、円滑な学級づくりや授業づくりを行い学級の秩序が崩れること等を未然に防ぐため、子ども、保護者、学校園にそれぞれ適切な支援を行う。										
令和06年度の実施内容	子ども支援サポーター配置事業の中でも、令和6年度は不登校傾向にある児童生徒を別室で支援する別室登校指導員（週3日、7時間/回）を全中学校および2小学校に配置することに加え、Assistスタッフ（週2日、4時間/回）を20小学校に配置した。教室に入りづらいために学校へ行けなかった子どもの居場所づくりが、市内全校でおこなえた。										
事業目的	学校に通う子どもたちの困り感に寄り添い支援するため、子ども支援サポーター（心理サポーター、コーチングサポーター、別室登校指導員、Assistスタッフ）や学びのパートナー（学習支援ボランティア）、教員への助言アドバイスを行う専門家派遣を行う。										

【決算額】		(単位 千円、%)				【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	文部科学省のＣＯＣＯＬＯプランに謳われている『不登校の児童生徒全ての学びの場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境を整える』ことができている
決算額①	48,387	49,964	62,576			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	子どもの心理発達や教育について、一定の知識や経験がある者が担うことが好ましい
国県支出金	0	0	9,641			目的・目標の達成手段として適切か	◎	不登校の児童生徒全ての学びの場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境のため、子ども支援サポーターが大いに活躍している
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	費用負担に馴染まない
その他	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他市の状況を把握し、比較している。
一般財源	71,864	67,744	74,215		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	主な支出は報酬等の人件費であり、コスト削減を行うと十分な事業効果が得られない。
合計①+②	71,864	67,744	83,856					
予算額③	52,194	51,898	70,357	64,359				
執行率①/③	92.7	96.3	88.9					
【指標】								

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	市立小中学校児童生徒数								
実績値		17,107	16,882	16,664					人
活動指標1	子ども支援サポーターの別室配置校数								
目標値		35	35	35	35	35	35		校
実績値		11	13	34					校
活動指標2	子ども支援サポーター（別室登校指導員、Assistスタッフ）の研修会実施回数								
目標値		12	12	24	24	24	24		回
実績値		12	12	30					回
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	別室登校指導員が関わった児童生徒のうち、好ましい変化がみられるようになった割合							
	目標値		41	44	44	44	44	44	%
	実績値		40	40.7	42.4				%
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

達成状況とその理由	
県の不登校児童生徒支援員補助事業を活用し、小学校においてもサポーターの別室配置が拡充できた。	
基本的には月1回研修会を実施。 R6年度はAssistスタッフ初年度であったため、通常の研修会の他に理論研修会を実施した。	
目標値にやや達しなかったものの、好ましい変化がみられるようになった割合が少しずつ増加しており、別室登校指導員の関わりが功を奏していると考える。	

総合評価	A
令和06年度の評価と今後の課題	
本市では、文部科学省が提言する随分以前から登校しづらい子どもの居場所として学校内で別室運営をおこなってきたが、令和6年度によりやく小規模中学校と20小学校にも子ども支援サポーターを配置する別室を設けることができた。「完全不登校だった子どもが学校に来られるようになった」などの振り返りが学校から得られている。 Assistスタッフの配置時間数などについては課題が残るため、より効果的な配置について検討していきたい。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	奨学助成事業					令和06年度担当課名	学事課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教04学	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成						
根拠法令	①宝塚市奨学金条例 ②ひとり親家庭等大学生等奨学給付金要綱					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画				
事業概要	①修学資金償還金の債権管理 ②ひとり親家庭等の大学等進学者に対する給付										
令和06年度 の実施内容	①適切な債権管理を行った。②申請119件に対し、112件22,400千円の給付を行った。										
事業目的	①修学資金償還金に係る適切な債権管理を行う。 ②教育の機会均等を図るため、ひとり親家庭大学生等に奨学金を給付する。										

【決算額】		(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か
決算額①	26,138	19,900	22,464			○ 教育の機会均等を図るため、ひとり親家庭の大学生等に奨学金を給付するなど、社会的ニーズがあると考えている。
人件費②	6,956	8,001	9,114			○ 民間等での実施自体は可能ではあるが、社会的ニーズなど見極めながら政策的に市が実施した方が望ましい。
国県支出金	0	0	0			○ 民間等での実施自体は可能ではあるが、社会的ニーズなど見極めながら政策的に市が実施した方が望ましい。
地方債	0	0	0			◎ 学びの機会を均等に与えるために必要な事業である。
その他	25,700	19,800	22,400		効率性	目的・目標の達成手段として適切か
一般財源	7,394	8,101	9,178			○ 明確に説明できる根拠はないが受益者負担・単位あたりコストは妥当な数字である。
合計①+②	33,094	27,901	31,578			○ 十分なコスト比較ができていない（同様の事業を実施している他市がないため）。
予算額③	27,780	21,333	23,058	29,400		○ 十分なコスト比較ができていない（同様の事業を実施している他市がないため）。
執行率①/③	94.1	93.3	97.4			○ 口座振替を対象者に周知する等のコスト削減や効率化について検証している。

【指標】								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	ひとり親家庭等大学生等奨学給付金申請者							達成状況とその理由		
実績値	118	95	119				人			
活動指標1	ひとり親家庭等大学生等奨学給付金給付対象者									
目標値	112	94	112	117	117	117	人			
実績値	112	94	112				人			
活動指標2	大学生等修学支援給付金給付対象者									
目標値	20	5	0	0	0	0	人	制度の周知を行い、申請に対して適切に審査を行った。※将来の目標値は決算時点の実績値を設定。各年度評価時に実績値への修正を行う。	経済的な理由により就学が困難な者に対し、修学上必要な資金を給付することで教育の機会均等を図ることができた。大学生等修学支援給付金については令和3年度から制度を開始していたが、令和5年度をもって同給付金の支給は終了した。	
実績値	20	5	0				人			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	ひとり親家庭等大学生等奨学給付金給付率							制度の周知を行い、申請に対して適切に審査を行った。※将来の目標値は決算時点の実績値を設定。各年度評価時に実績値への修正を行う。	令和5年度をもって同給付金の支給は終了した。
	目標値	100	100	100	100	100	100	%		
	実績値	100	100	100				%		
	成果指標2	大学生等修学支援給付金給付率								
	目標値	100	100	0	0	0	0	%		
性	実績値	100	100	0				%		
	成果指標3									
	目標値									
実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	私立幼稚園補助事業					令和06年度担当課名	保育事業課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教04学	施策体系	4-2 学校教育 （1）子どもの「生きる力」の育成								
根拠法令	子ども・子育て支援法						関連する分野別計画						
事業概要	幼児教育・保育の無償化実施のため、私立幼稚園に入園している児童の保育料について、施設等利用給付費を給付する。また、市内の認定こども園を含む私立幼稚園の設置者に対し、教職員の教育上の研究にかかる研修等や私立幼稚園が実施する園児の健康管理等に要する費用について、補助金を交付する。												
令和06年度の実施内容	国の規定に基づき、児童が入所している幼稚園に施設等利用給付費を交付し、利用児童の幼児教育・保育の無償化を実施した。また、市内の認定こども園を含む私立幼稚園全14園に研修費と健康管理費等の補助金を交付した。												
事業目的	保護者の経済的負担の軽減と、教職員の資質と園児の健康管理の向上を図ることを目的とする。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	子育てに係る経済的負担の軽減のため必要な事業である。						
決算額①	482,919	442,851	406,917	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か		◎	私立幼稚園が行っている事業に対する補助であり、他の民間事業者や市民が実施するものではない。							
人件費②	10,434	10,668	10,937	目的・目標の達成手段として適切か		◎	施設に補助することを通じて間接的に保育料の無償化を実施しており適切である。							
国県支出金	360,277	330,258	304,156	受益者との負担関係は妥当な水準か		◎	本事業は保育料に係る法定の給付が主であり、給付に対する受益者の負担はない。							
地方債	0	0	0	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		◎	国の制度に基づく給付であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。							
その他	0	0	0	効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	年数回の書類のやりとりなど事務は簡素化、効率化されている。							
一般財源	133,076	123,261	113,698											
合計①+②	493,353	453,519	417,854											
予算額③	490,830	450,620	415,720	410,443										
執行率①/③	98.4	98.3	97.9											
【指標】														

指標1								総合評価		A		
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和06年度の評価と今後の課題				
対象指標		市内私立幼稚園数							達成状況とその理由			
実績値		14	14	14				人				
活動指標1		私立幼稚園に通う施設等利用給付費の給付対象者数							幼稚園利用者の減少に伴い、給付対象者数も減少した。			
目標値		1,586	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	人				
実績値		1,613	1,457	1,327				人				
活動指標2		私立幼稚園研究事業の補助対象施設数							施設数の増減がなかったため見込み通りとなった。			
目標値		14	14	14	14	14	14	園				
実績値		14	14	14				園				
活動指標3												
目標値												
実績値												
有 効 性	成果指標1	私立幼稚園に通う施設等利用給付費の月平均給付額							上限額に満たない保育料を設定している施設があることから、令和6年度から目標値を見直した結果、実績はほぼ目標通りとなった。			
	目標値	25,700	25,700	25,600	25,600	25,600	25,600	円				
	実績値	25,341	25,420	25,673				円				
	成果指標2	対象経費の補助対象額に対する補助実施率							補助対象経費は2種類あり相互の内訳の変動が大きいため、令和6年度からそれらをまとめた補助率に目標を改めた。上限内で支給対象の全ての経費に対し過不足なく支給できた。			
	目標値	100	100	100	100	100	100	%				
	実績値	100	100	100				%				
成果指標3												
目標値												
実績値												

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	就学補助事業					令和06年度担当課名	学事課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教04学	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成						
根拠法令						関連する分野別計画					
事業概要	伊丹朝鮮初級学校及び尼崎朝鮮初中級学校に就学する児童生徒保護者に対し、経済的負担軽減を目的に補助を行う。多様な集団活動事業を利用する園児の保護者に幼稚園無償化と同等の補助を行う。尼崎市立成良中学校琴城分校、夜間中学校に宝塚市民の教育費負担金を支払う。										
令和06年度 の実施内容	外国人学校に在籍する園児の保護者、伊丹朝鮮初級学校及び尼崎朝鮮初中級学校に就学する児童・生徒の保護者に就学補助金を交付した。										
事業目的	朝鮮学校は学校教育法に基づく各種学校であり、公的補助が低いことから保護者の経済的負担を軽減するため、本制度の維持が必要である。また、夜間中学校についても、経済的な理由等により、義務教育を修了できなかった方に対し、学びの機会提供につなげる。										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値として把握はしていないが、学びの機会均等の保証のため、今後も支援を継続する必要がある。							
決算額①	1,615	2,246	2,860			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	朝鮮学校は学校教育法において各種学校に位置付けられ、公的補助が少ないため、民間事業者や市民の実施も不可能である。							
人件費②	3,478	3,556	2,734			目的・目標の達成手段として適切か	◎	補助金交付による保護者の経済的負担を軽減することで、学びの機会均等を達成するために必要な事業である。							
国県支出金	76	694	936			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	朝鮮学校は学校教育法において各種学校に位置付けられ、公的補助が少なく、妥当な数字と考えている。						
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神間で聞き取りを行い状況を確認している。						
その他	0	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		△	十分な検証ができていない。							
一般財源	5,017	5,108	4,658												
合計①+②	5,093	5,802	5,594												
予算額③	2,459	3,891	4,107	3,420											
執行率①/③	65.7	57.7	69.6												
【指標】															

指標1								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	伊丹朝鮮初級学校、尼崎朝鮮初中級学校及び外国人学校在籍園児児童生徒数							朝鮮学校は学校教育法において各種学校に位置付けられ、公的補助が少なく、保護者負担が大きいことから、学びの機会均等の保証のため、今後も支援を継続していく。		
実績値	10	8	9				人			
活動指標1	就学補助金（生徒）交付者数									
目標値	3	4	6	4	4	4	人			
実績値	3	4	6				人			
活動指標2	就学補助金（児童）交付者数									
目標値	6	3	2	14	14	14	人			
実績値	6	3	2				人			
活動指標3	就園補助金交付者数									
目標値	1	1	1	3	3	3	人			
実績値	1	1	1				人			
有効性	成果指標1	就学補助金（生徒）交付者に対する補助金支給率							達成状況とその理由	
	目標値	100	100	100	100	100	100	%		
	実績値	100	100	100				%		
	成果指標2	就学補助金（児童）交付者に対する補助金支給率								
	目標値	100	100	100	100	100	100	%		
	実績値	100	100	100				%		
	成果指標3	就園補助金交付者に対する補助金支給率								
	目標値	100	100	100	100	100	100	%		
	実績値	100	100	100				%		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	ひょうご保育料軽減事業					令和06年度担当課名	学事課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教04学	施策体系	4-2 学校教育 （1）子どもの「生きる力」の育成						
根拠法令	ひょうご保育料軽減事業実施要綱（市町）						関連する分野別計画				
事業概要	保護者と生計を一にする子どものうち、年長の子どもから順に2人目以降の者が市立認定こども園に在園し、かつ市民税所得割額が、2号又は3号認定で155,500円未満の世帯を対象に、月額5,000円を超える保育料に対し、第二子以降については15,000円を限度に補助を行う。また2号又は3号認定で市民税所得割額が57,700円未満の世帯を対象に、月額5,000円を超える保育料に対し、第一子に対して10,000円を限度に補助を行う。（複数の子どもがいる場合（第2子、第3子）の優遇措置を受けている場合は対象外）										
令和06年度の実施内容	市立西谷認定こども園に在籍する2人（第一子）に対し、190,000円を補助した。										
事業目的	子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、子育て環境の向上に資することを目的とする。										

【決算額】			(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	子育て世帯の経済的な負担を減らし、子育てしやすい環境を作るための事業であり、社会的ニーズがあると考えている。
決算額①	164	210	190			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	兵庫県が実施する事業のため民間での実施は不可能である。
人件費②	870	889	911			目的・目標の達成手段として適切か	○	子育て世帯の経済的な負担を減らし、子育てしやすい環境を作るための事業であり、適切と判断している。
国県支出金	82	105	95			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	補助金額は兵庫県が設定しているため、妥当である。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	兵庫県が実施する事業のためコスト比較できない。
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	入所施設に書類配布や収集は依頼し、市の事務は基幹的な部分のみに抑えられ効率化されている。
一般財源	952	994	1,006					
合計①+②	1,034	1,099	1,101					
予算額③	300	780	370	600				
執行率①/③	54.7	26.9	51.4					

【指標】								総合評価	A			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題				
対象指標	市立認定こども園 対象世帯数							達成状況とその理由 対象者全員に補助することができ、支給率も100%とすることができた。				
実績値	2	3	2				世帯					
活動指標1	ひょうご保育料軽減事業補助支給人数											
目標値	2	3	2	2	2	2	人					
実績値	2	3	2				人					
活動指標2												
目標値												
実績値												
活動指標3												
目標値												
実績値												
有効性	成果指標1	対象者に対する補助金支給率								対象世帯に対し、適切に補助することができた。		
	目標値	100	100	100	100	100	100					%
	実績値	100	100	100								%
	成果指標2											
	目標値											
	実績値											
	成果指標3											
	目標値											
	実績値											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	小学校施設管理事業					令和06年度担当課名	施設課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教02小01学	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令	学校教育法						関連する分野別計画	教育振興基本計画			
事業概要	施設の維持に必要な施設修繕業務や、学校施設内のエレベーター等各種設備のメンテナンス委託業務等を実施する。										
令和06年度の実施内容	各学校において、施設修繕を実施。浄化槽・自家用電気工作物・エレベーター・除湿暖房設備・プール濾過機・受水槽のメンテナンスを実施した。										
事業目的	各種メンテナンスや修繕の実施により、現有する学校園の施設設備をより安全に、より長く使用し、適切な教育環境を維持・確保する。										

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律等で義務付けられた事業であるため。			
決算額①	48,144	52,287	49,842			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。			
人件費②	1,739	1,778	2,734			目的・目標の達成手段として適切か	◎	当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行っているため、現在の手法は妥当であると考えている。			
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行って、効率化を図っている。			
一般財源	49,883	54,065	52,576								
合計①+②	49,883	54,065	52,576								
予算額③	48,485	52,290	49,845	47,959							
執行率①/③	99.3	100.0	100.0								

【指標1】								総合評価	B
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	市立小学校数							令和6年度は限られた予算の中、適切な施設の維持管理に取り組み、施設の改善に努めた。	
実績値	23	23	23				校	達成状況とその理由 すべての小学校で修繕を実施したため。 目標値の達成はならなかったものの、各小学校からの修繕依頼には概ね応えることができた。 修繕対応に対して、設備の劣化がより早く進んだため。	
活動指標1	施設修繕実施校数								
目標値	23	23	23	23	23	23	校		
実績値	23	23	23				校		
活動指標2	施設修繕実施件数								
目標値	318	317	316	315	314	316	件		
実績値	293	288	277				件		
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	消防用設備点検適合項目率							
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
	実績値	87	72.9	83.9				%	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	小学校施設整備事業				令和06年度担当課名	施設課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教02小01学	施策体系	4-2 学校教育 (2) 学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	教育振興基本計画		
事業概要	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。								
令和06年度の 実施内容	各学校において施設修繕を実施。市立宝塚小学校で仮設校舎のリースを継続し、１０校で屋内運動場LED照明のリースを行っている。 また令和6年度は、防犯カメラ整備修繕、都市計画道路競馬場高丸線拡幅工事に伴う仁川小学校グラウンド改修工事、長尾台小学校東側立面整備工事、小学校22校への屋内運動場空調新設設計施工に着手した。								
事業目的	学校園の施設設備をより安全に、より長く使用するために、改修・改造・更新等の修繕や工事を計画的・継続的に設計施工すると共に、誰にも使い易く、人にやさしい公共施設あるいは災害緊急時の避難所としてのバリアフリー化も可能な限り実施することにより、教育環境の改善、向上を図る。								

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
決算額①	796,400	270,832	374,131	
人件費②	36,519	8,001	12,760	
国県支出金	228,823	0	14,326	
地方債	485,900	267,900	320,100	
その他	0	0	0	
一般財源	118,196	10,933	52,465	
合計①+②	832,919	278,833	386,891	
予算額③	2,021,483	300,818	389,693	1,060,412
執行率①/③	39.4	90.0	96.0	

指標	内容	評価	理由
妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律等で義務付けられた事業であるため。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討して効率化を図っている。

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	市立小学校数						
実績値	23	23	23				校
活動指標1	施設修繕実施件数						
目標値	94	89	84	79	74	70	件
実績値	105	95	122				件
活動指標2	施設整備工事実施件数						
目標値	14	13	12	15	9	8	件
実績値	8	12	15				件
活動指標3	学校洋式トイレ総数						
目標値	1,299	1,272	1,320	1,367	1,367	1,367	台
実績値	1,233	1,284	1,296				台
成果指標1	市立学校グラウンド整備後20年以上経過の学校数						
目標値	14	13	12	12	11	10	校
実績値	13	13	11				校
成果指標2	学校トイレ洋式化率						
目標値	78.2	81	85.8	90	90	90	%
実績値	78.6	81.4	82.2				%
成果指標3	学校施設長寿命化計画に基づく事業実施率						
目標値	34.5	49.4	63.2	80.5	90.8	100	%
実績値	24.1	37.9	59.8				%

達成状況とその理由

令和6年度は国交付金を活用し、防犯カメラの更新・修繕を行ったため、目標値を大きく超えた実績となった。

当初計画していた工事の実施を一部見直した一方、長期的な施設維持の観点より必要な工事を当初より追加で実施した。

令和6年度は洋式化を着実に実施し増となった。

令和6年度にグラウンド整備工事を3校で実施した。

令和6年度は洋式化の実施を行ったが、目標は達成できなかった。施工内容によってトイレの総数が増減するため、目標値を下回る実績値となった。

当初実施を計画していたが、他の工事との同時施工の問題等により延期した工事がある一方、LED化工事等喫緊に必要な工事を追加で実施したため。

総合評価

B

令和06年度の評価と今後の課題

目標設定していた事業数の実施にあたっては、国交付金や市の予算確保状況に左右されるため、財源確保に努め、採択された事業については追加事業も含めて実施することができた。

また、トイレ洋式化率の向上を進めることができた。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	小学校運営事業					令和06年度担当課名	教育企画課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教02小01学	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上								
根拠法令	学校教育法						関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画					
事業概要	学校運営のために必要不可欠な経費。旅費、光熱水費、燃料費、電信電話料、下水道使用料等を除いては各小学校に予算配当する。また、緊急対応用に教育企画課留保額も確保しており、追加配当などによる調整により、学校運営を円滑にしている。												
令和06年度の実施内容	1）各学校で必要な物品の調達、施設修繕や光熱水費の支出などの維持管理を行った。2）国庫補助による理科設備整備を3校実施した。												
事業目的	授業等で使用する物品等の充実、施設の維持管理、備品の老朽更新等に努め、教育環境の維持・向上を図っていく。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	学校教育の重要性からニーズは高い						
決算額①	485,339	406,823	570,079			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	設置者が経費を負担することが法定されており、民間事業者等では実施が難しい						
人件費②	212,158	216,916	222,382			目的・目標の達成手段として適切か	◎	学校運営のための必要経費であり適切						
国県支出金	62,487	41,577	912			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	設置者が経費を負担することが法定されており、受益者負担を求めるべきではない						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	単純な比較が難しいが、比較検討に努めている						
その他	28,277	28,251	27,694		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	電力やガスの入札を行い、経費の見直し・削減に努めている						
一般財源	606,733	553,911	763,855											
合計①+②	697,497	623,739	792,461											
予算額③	564,446	475,037	606,835	497,964										
執行率①/③	86.0	85.6	93.9											
【指標】														

【指標1】								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	市立小学校児童数							小学校の予算については概ね予定通りに執行することができたが、光熱水費や物価の値上がりもあり、学校運営としては厳しい状況にある。			
実績値	11,837	11,631	11,446				人	達成状況とその理由			
活動指標1	消耗品費・備品購入費予算額（経常分）							令和5年度と比較して予算は微増となった。			
目標値	105,208	97,665	98,043	105,208	105,208	105,208	千円				
実績値	105,208	97,665	98,043				千円				
活動指標2											
目標値							千円				
実績値							千円				
活動指標3											
目標値								理科教育設備整備費補助金を活用し3校の設備整備を行ったが、廃棄物品が多かったため平均整備率は同率であった。			
実績値											
成果指標1	理科教育設備現有效率										
目標値	100	100	100	100	100	100	%				
実績値	58.7	58.5	58.5				%				
成果指標2											
目標値											
実績値											
成果指標3											
目標値											
実績値											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	小学校施設整備事業_建物保全					令和06年度担当課名	施設課		評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	10教02小01学	施策体系	4-2 学校教育 （2）学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令								関連する分野別計画			
事業概要	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。										
令和06年度の実施内容	各学校において施設修繕（固定資産形成分）を実施。また、１校で長寿命化改修・２校で予防改修・２校でトイレ改修・４校でLED化改修・２校で空調設備改修・１校でエレベーター更新・２校でグラウンド整備・１校で消火ポンプ更新の施設整備工事を実施。										

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため、現在の手法は妥当であると考えている。			
決算額①	0	793,695	855,741			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討して効率化を図っている。			
人件費②	0	24,003	30,076								
国県支出金	0	181,254	233,157								
地方債	0	466,400	485,516								
その他	0	0	0								
一般財源	0	170,044	167,144								
合計①+②	0	817,698	885,817								
予算額③	0	2,183,609	2,771,903	1,744,808							
執行率①/③	0.0	36.3	30.9								

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	要保護及び準要保護児童就学援助費					令和06年度担当課名	学事課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教02小02教	施策体系	4-2 学校教育	(1) 子どもの「生きる力」の育成					
根拠法令	学校教育法・学校保健安全法ほか						関連する分野別計画				
事業概要	経済的な理由により、就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費等の援助を行うことにより義務教育の円滑な実施を図る。										
令和06年度の実施内容	市内小学校に在籍する要保護及び準要保護世帯の児童に対し、学用品費（通学用品費を含む）、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム代、給食費、オンライン学習通信費を補助した。										
事業目的	すべての児童・生徒に対して、義務教育の円滑な実施を図る。										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている。						
決算額①	64,125	61,540	57,292			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律に基づきすべての児童・生徒に対して義務教育の円滑な実施を図るものであり、民間では実施不可能である。						
人件費②	2,609	3,556	2,734			目的・目標の達成手段として適切か	◎	すべての児童・生徒に対して義務教育の円滑な実施を図るものであり、適切である。						
国県支出金	186	209	127			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	適正な受益者負担を求めている事業である。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市との比較を行った。						
その他	1,367	1,152	1,176		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減については検証したが、効率化までは至らなかった。						
一般財源	65,181	63,735	58,723											
合計①+②	66,734	65,096	60,026											
予算額③	68,112	65,549	62,784	64,103										
執行率①/③	94.1	93.9	91.3											
【指標】														

【指標】								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	要保護及び準要保護児童数								達成状況とその理由		
実績値	1,120	1,065	975					人			
活動指標1	学用品費等支給者										
目標値	1,038	986	902	1,025	1,025	1,025		人			
実績値	1,038	986	902					人			
活動指標2	学校給食費支給者										
目標値	1,036	985	903	1,020	1,020	1,020		人			
実績値	1,036	985	903					人			
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	対象者に対する予算内の就学援助費（学用品等）支給率								対象者に対し、適切に援助することができた。	
	目標値	100	100	100	100	100	100		%		
	実績値	93	91	87					%		
	成果指標2	対象者に対する予算内の就学援助費（学校給食費）支給率								対象者に対し、適切に援助することができた。	
	目標値	100	100	100	100	100	100		%		
	実績値	94	97	95					%		
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育就学奨励費					令和06年度担当課名	学事課	評価区分	義務的経費	
会計	一般	予算費目	10教02小02教	施策体系	4-2 学校教育 （1）子どもの「生きる力」の育成					
根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律					関連する分野別計画				
事業概要	教育の機会均等等の趣旨に則り、かつ特別支援学級在籍の特殊事情に鑑み、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、校外活動費、修学旅行費、交流学习交通費、給食費等の援助を行い、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。									
令和06年度の実施内容	市内小学校の特別支援学級に在籍する児童生徒に対し、学用品費（通学用品費を含む）、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、オンライン学習通信費を補助した。									

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	適正な受益者負担を求めている事業である。
決算額①	9,941	12,032	13,724			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を行っていないが、国の制度に基づき援助を実施している。
人件費②	1,739	2,667	1,823			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	様式等を見直し、事務の効率化を図っている。
国県支出金	4,970	5,914	6,862					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	6,710	8,785	8,685					
合計①+②	11,680	14,699	15,547					
予算額③	11,052	13,280	15,297	16,933				
執行率①/③	89.9	90.6	89.7					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	特別支援教育就学奨励費補助対象児童数						
実績値	358	429	506				人
活動指標1	特別支援教育就学奨励費（児童）交付実績数						
目標値	358	429	506	352	352	352	人
実績値	358	429	506				人
活動指標2	特別支援教育就学奨励費（児童）交付実績額						
目標値	11,052,000	13,280,000	15,297,000	11,503,000	11,503,000	11,503,000	円
実績値	9,940,402	11,827,519	13,723,498				円
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
対象者に対し、適正に援助することができた。
対象者に対し、適正に援助することができた。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	小学校教育用コンピュータ運用事業					令和06年度担当課名	教育研究課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教02小02教	施策体系	4-2 学校教育 （2）学校園、教職員の教育力の向上								
根拠法令	教育基本法						関連する分野別計画						
事業概要	小学校におけるICT環境を維持するための事業。												
令和06年度の実施内容	令和5年度に廃止したパソコン教室に代わり、1人1台端末を活用した学習活動が進む中で、ネットワーク機器や通信環境の維持管理を行った。必要に応じてネットワーク構成の見直しや機器更新を実施した。GIGAスクール構想に沿ったICT環境の安定的な運用体制を整備した。												
事業目的	ICT環境維持のために必要な改修・修繕等を行う。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	ICTを活用した個別最適な学びや協働的な学びの実現に対する保護者・児童・教員のニーズに応える事業である。						
決算額①	7,671	1,555	622			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	初等教育におけるICT環境整備は公的責務であり、民間での代替は困難である。						
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	学校におけるICT環境の安定運用を通じて学習活動を支えるという点で、適切な手段である。						
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務教育におけるICT環境整備は公共負担が原則であり、受益者負担は求めていることは妥当である。					
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他市町との単純なコスト比較は困難であるが、費用水準は継続的に精査しており、妥当と判断している。					
一般財源	14,456	7,952	6,626		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	ネットワーク機器の一部共通化や適切な契約方法の検討を通じて、効率化を図った。						
合計①+②	14,456	7,952	6,626											
予算額③	9,650	2,432	2,188	2,764										
執行率①/③	79.5	63.9	28.4											
【指標】														

【指標1】								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	市立小学校児童数							達成状況とその理由			
実績値	11,837	11,631	11,446				人				
活動指標1	コンピュータ教室端末台数										
目標値	925	0	0	0	0	0	台	R5年度にパソコン教室を廃止したため。			
実績値	925	0	0				台				
活動指標2											
目標値								R5年度にパソコン教室を廃止したため。			
実績値											
活動指標3											
目標値								大きな障害が発生しなかったため。			
実績値											
成果指標1	パソコン教室の利用時間										
目標値	63,547	0	0	0	0	0	時間	大きな障害が発生しなかったため。			
実績値	19,776	0	0				時間				
成果指標2	ネットワーク全体の稼働率（ネットワーク全体がダウンしない率）										
目標値	100	100	100	100	100	100	%				
実績値	100	100	100				%				
成果指標3											
目標値											
実績値											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	小学校体験活動事業					令和06年度担当課名	学校教育課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教02小02教	施策体系	4-2 学校教育 （3）市民全体による子どもの支援								
根拠法令								関連する分野別計画					
事業概要	人や自然、地域社会とふれあい、生命に対する畏敬の念、感動する心、社会性を育む。 ・環境体験（対象：小学3年生）地域の自然に出かけ、地域の人々の協力を得て、五感を使って命の営みや大切さを学ぶ。 ・自然学校（対象：小学5年生）長期宿泊の体験を通して、豊かな感性や社会性を育む。												
令和06年度 の実施内容	環境体験については、野鳥や昆虫・水辺での生物観察、米や野菜作りなどの農業体験、里山づくりを行った。 自然学校は4泊5日で実施し、野外炊事、カヌー・カヤック体験、キャンプファイヤーなどを行った。												
事業目的	様々な体験活動を通して、自分で考え、主体的に判断し行動し、よりよく問題を解決する力、ともに生きる力を育成する。												

【決算額】					（単位 千円、％） 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	児童にとって成長が実感できる事業である。			
決算額①	34,369	40,618	46,642			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	県委託事業のため民間での実施はできない。			
人件費②	8,695	9,779	9,114			目的・目標の達成手段として適切か	◎	児童が実施に体験し、様々な活動をしていく中で目標を達成する手段として適切である。			
国県支出金	15,130	15,923	17,137			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者負担の金額については妥当な水準である。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト比較は適切に行われている。			
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減に向けた工夫は随時行っている。			
一般財源	27,934	34,474	38,619								
合計①+②	43,064	50,397	55,756								
予算額③	38,971	43,943	49,353	51,038							
執行率①/③	88.2	92.4	94.5								

指標1								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市立小学校3・5年児童数							令和6年度も4泊5日の活動を継続していく中で、利用施設の確保、指導補助員等の人員の確保は引き続き課題であるが、どの学校でも大きな事故なく実施することができた。今後も事業を継続する中で、物価高騰の中での予算の確保や教員の負担を軽減する取組が必要である。		
実績値	4,006	3,882	3,909				人	達成状況とその理由 各校で年間を通したプログラムを考え、計画的に実施できたため目標回数を実施できた。		
活動指標1	環境体験事業の平均実施回数									
目標値	3	3	3	3	3	3	回			
実績値	3	3	3				回	早期に宿泊施設の確保ができ、全校で4泊5日のプログラムを実施することができた。		
活動指標2	自然学校参加校数									
目標値	23	23	23	23	23	23	校			
実績値	23	23	23				校			
活動指標3										
目標値										
実績値								各学校が児童にとってより有意義なプログラムを計画する中で、子どもたちにとって充実した自然体験を実施することができた。		
有効性	成果指標1	5年生の自然学校で児童にとって有意義な自然体験活動であったと評価した学校数								
	目標値	23	23	23	23	23	23			校
	実績値	23	23	23				校		
性	成果指標2	5年生の自然学校で児童が「生きる力」（主体的に取り組む力や問題解決力）を高めたと評価した学校数							各学校が計画した5日間のプログラムの中で子どもたちに課題や目標を持たせ、仲間とともに達成していくことができた。	
	目標値	23	23	23	23	23	23	校		
	実績値	23	23	23				校		
	成果指標3	3年生の環境学習を通して、児童が四季の変化を感じつつ、命の大切さを感じたと評価した学校数							年間を通したプログラムを考える中で、各学期に適切に実施することができた。	
	目標値	23	23	23	23	23	23	校		
	実績値	22	21	23				校		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援学級整備事業					令和06年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教02小02教	施策体系	4-2 学校教育 （2）学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令	学校教育法、障害者基本法						関連する分野別計画				
事業概要	児童の障碍（がい）の実態に合わせて環境を整備する。 （1）特別支援学級（教室、プレイルーム）のカーペット張り替え （2）スロープや手すりの設置 （3）トイレの改造等										
令和06年度の実施内容	肢体不自由等に伴う児童のニーズに寄り添った教育環境整備を行った。										
事業目的	小学校において、特別な支援が必要な児童のための教室環境の改善・向上を図る。										

【決算額】		（単位 千円、％）			【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か
決算額①	973	1,031	1,348			◎ 配慮が必要な児童の環境整備に必要な事業である。
人件費②	1,739	1,778	1,823			◎ 学校の環境整備は民間等で実施はできない。
国県支出金	0	0	0			◎ 民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か
地方債	0	0	0		効率性	◎ 目的・目標の達成手段として適切か
その他	0	0	0			◎ 安心して学校生活を送るためには必要な事業である。
一般財源	2,712	2,809	3,171			◎ 受益者との負担関係は妥当な水準か
合計①+②	2,712	2,809	3,171			◎ 受益者に負担を求める事業ではない。コストは妥当な水準であると判断している。
予算額③	1,091	1,091	1,365	1,300		○ 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか
執行率①/③	89.2	94.5	98.8			○ 効果的な取組とコスト削減の検証を継続している。

【指標1】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
		対象指標	市立小学校特別支援学級在籍児童生徒数						
		実績値	562	640	718				人
		活動指標1	施行(整備)箇所数						
		目標値	10	10	10	10	10	10	箇所
		実績値	8	10	7				箇所
		活動指標2							
		目標値							
		実績値							
		活動指標3							
		目標値							
		実績値							
有効性	有	成果指標1	特別支援学級施設整備希望箇所に対する整備率						
		目標値	100	100	100	100	100	100	%
		実績値	100	100	100				%
	効性	成果指標2							
		目標値							
		実績値							
		成果指標3							
		目標値							
		実績値							

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
要望があり、必要なところについてはできる限り整備を行ってきたが、学校施設面の整備については今後も調整を行いつつ整備していく。	

達成状況とその理由
防音壁が必要な学校があったため箇所数は減少し目標値は達成していないが、学校からの要望でカーペットの敷設やカーテンレールの設置等を行うことができた。
特別支援担当で対応可能な整備は実施でき目標値を達成できた。学校施設面の整備については今後も調整を行いつつ整備していく。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	中学校施設管理事業					令和06年度担当課名	施設課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中01学	施策体系	4-2 学校教育 （2）学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令	学校教育法							関連する分野別計画	教育振興基本計画		
事業概要	施設の維持に必要な施設修繕業務や、学校施設内のエレベーター等各種設備のメンテナンス委託業務等を実施する。										
令和06年度の実施内容	各学校において、施設修繕を実施。自家用電気工作物・エレベーター・除湿暖房設備・プール濾過機・受水槽のメンテナンスを実施した。										
事業目的	各種メンテナンスや修繕の実施により、現有する学校園の施設設備をより安全に、より長く使用し、適切な教育環境を維持・確保する。										

【決算額】					(単位 千円、%)						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律等で義務付けられた事業であるため。			
決算額①	30,990	24,827	29,584			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。			
人件費②	870	889	1,823			目的・目標の達成手段として適切か	◎	当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。			
地方債	0	0	0		効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行っているため、現在の手法は妥当であると考えている。			
その他	0	0	0			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行って、効率化を図っている。			
一般財源	31,860	25,716	31,407								
合計①+②	31,860	25,716	31,407								
予算額③	31,072	24,832	29,686	30,484							
執行率①/③	99.7	100.0	99.7								

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市立中学校数							令和6年度は限られた予算の中、適切な施設の維持管理に取り組み、施設の改善に努めた。		
実績値	12	12	12				校	達成状況とその理由		
活動指標1	施設修繕実施校数									
目標値	12	12	12	12	12	12	校	すべての学校で修繕を実施したため。		
実績値	12	12	12				校			
活動指標2	施設修繕実施件数							目標値の達成はならなかったものの、各中学校からの修繕依頼には概ね応えることができた。		
目標値	261	292	327	367	411	370	件			
実績値	192	151	147				件			
活動指標3										
目標値								修繕対応に対して、設備の劣化がより早く進んだため。		
実績値										
有 効 性	成果指標1	消防用設備点検適合項目率								
	目標値	100	100	100	100	100	100	%		
	実績値	83.3	77.1	82.3				%		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	中学校施設整備事業					令和06年度担当課名	施設課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中01学	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令	学校教育法						関連する分野別計画	教育振興基本計画			
事業概要	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。										
令和06年度 の実施内容	各学校において施設修繕を実施。また、山手台中で仮設校舎のリースを継続し、１１校で屋内運動場LED照明リース行っている。 また、令和6年度は、防犯カメラ整備修繕、中学校12校への屋内運動場空調新設設計施工に着手した。										
事業目的	学校園の施設設備をより安全に、より長く使用するために、改修・改造・更新等の修繕や工事を計画的・継続的に設計施工すると共に、誰にも使い易く、人にやさしい公共施設あるいは災害緊急時の避難所としてのバリアフリー化も可能な限り実施することにより、教育環境の改善、向上を図る。										

【決算額】					（単位 千円、％）【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で義務付けられた事業であるため。			
決算額①	376,366	6,385	124,110			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。			
人件費②	17,390	889	4,557			目的・目標の達成手段として適切か	◎	当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。			
国県支出金	97,354	0	6,773			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。			
地方債	212,400	0	108,600			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため、現在の手法は妥当であると考えている。			
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討して効率化を図っている。			
一般財源	84,002	7,274	13,294								
合計①+②	393,756	7,274	128,667								
予算額③	1,216,422	21,986	124,843	662,694							
執行率①/③	30.9	29.0	99.4								

【指標】								総合評価	A
								令和06年度の評価と今後の課題	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	達成状況とその理由 令和6年度は国交付金を活用し、防犯カメラの更新・修繕を行ったため、目標値を超えた実績となった。 当初計画していた工事の実施の一部見直しした一方、長期的な施設維持の観点より必要な工事を当初より追加で実施した。 令和6年度は洋式化を着実に実施し増となった。 令和6年度はグラウンド整備工事実施がなかった。 令和6年度は洋式化の実施により目標を達成した。施工内容によってトイレの総数が増減するため、目標値を超える実績値となった。 当初実施を計画していたが、他の工事との同時施工の問題等により延期した工事がある一方、LED化工事等喫緊に必要な工事を追加で実施したため。	
対象指標	市立中学校数								
実績値	12	12	12				校		
活動指標1	施設修繕実施件数								
目標値	68	68	69	70	71	72	件		
実績値	61	78	79				件		
活動指標2	施設整備工事実施件数								
目標値	6	8	7	9	6	3	件		
実績値	7	9	9				件		
活動指標3	学校洋式トイレ総数								
目標値	600	635	661	687	687	687	台		
実績値	605	638	670				台		
有効性	成果指標1	市立学校グラウンド整備後20年以上経過の学校数							
	目標値	6	6	6	6	6	6	校	
	実績値	6	6	6				校	
	成果指標2	学校トイレ洋式化率							
	目標値	78.5	82	86.5	90	90	90	%	
	実績値	78.6	82.4	86.6				%	
	成果指標3	学校施設長寿命化計画に基づく事業実施率							
	目標値	28.3	45.7	60.9	80.4	93.5	100	%	
	実績値	28.3	47.8	65.2				%	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	中学校運営事業					令和06年度担当課名	教育企画課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中01学	施策体系	4-2 学校教育 （2）学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令	学校教育法						関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画			
事業概要	中学校運営必要経費。予算を各学校に配当する。学校における光熱水費、授業等で使用する物品の充足、老朽備品の更新、施設の修繕維持管理を行う。										
令和06年度 の実施内容	1）各学校で必要な物品の調達、施設修繕や光熱水費の支出などの維持管理を行った。2）国庫補助による理科設備整備を2校実施した。										
事業目的	教育環境の維持・向上										

【決算額】			(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か
決算額①	264,382	227,691	240,385			◎ 学校教育の重要性からニーズは高い
人件費②	111,296	110,283	116,659			◎ 設置者が経費を負担することが法定されており、民間事業者等では実施が難しい
国県支出金	23,794	23,550	547			◎ 民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か
地方債	0	0	0		効率性	◎ 目的・目標の達成手段として適切か
その他	9,709	9,305	9,503			◎ 学校運営のための必要経費であり適切
一般財源	342,175	305,119	346,994			◎ 設置者が経費を負担することが法定されており、受益者負担を求めるべきではない
合計①+②	375,678	337,974	357,044			◎ 受益者との負担関係は妥当な水準か
予算額③	301,641	263,895	263,500	318,399	効率性	○ 他手段や方法とのコスト比較は十分行われているか
執行率①/③	87.6	86.3	91.2			○ 単純な比較が難しいが、比較検討に努めている
						○ コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか
						○ 電力やガスの入札を行い、経費の見直し・削減に努めている

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市立中学校生徒数							中学校の予算については概ね予定通りに執行することができたが、光熱水費や物価の値上がりもあり、学校運営としては厳しい状況にある。		
実績値	5,270	5,251	5,218				人	達成状況とその理由		
活動指標1	消耗品費・備品購入費予算額（経常分）							市の厳しい財政状況もあり、予算は令和5年度と比較して減額となった。		
目標値	69,049	65,312	64,945	65,312	65,312	65,312	千円			
実績値	69,049	65,312	64,945				千円			
活動指標2										
目標値							千円			
実績値							千円			
活動指標3										理科教育設備整備費等補助金を活用し2校の設備整備を行ったが、廃棄物品が多かったため平均整備率は減となった。
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	理科教育設備現有率						理科教育設備整備費等補助金を活用し2校の設備整備を行ったが、廃棄物品が多かったため平均整備率は減となった。		
	目標値	100	100	100	100	100	100	%		
	実績値	62.3	61.6	61.1				%		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

中学校の予算については概ね予定通りに執行することができたが、光熱水費や物価の値上がりもあり、学校運営としては厳しい状況にある。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	中学校施設整備事業_建物保全					令和06年度担当課名	施設課	評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	10教03中01学	施策体系	4-2 学校教育 （2）学校園、教職員の教育力の向上					
根拠法令							関連する分野別計画			
事業概要	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。									
令和06年度 の実施内容	各学校において施設修繕（固定資産形成分）を実施。2校で予防改修・3校でトイレ改修・1校でLED化改修・2校で空調設備改修・1校で消火ポンプ更新の施設整備工事を実施。									

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため、現在の手法は妥当であると考えている。
決算額①	0	603,791	580,128			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	計画的な予算平準化や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討して効率化を図っている。
人件費②	0	17,780	20,962					
国県支出金	0	151,622	160,250					
地方債	0	343,100	361,000					
その他	0	0	0					
一般財源	0	126,849	79,840					
合計①+②	0	621,571	601,090					
予算額③	0	1,678,230	1,423,848	693,233				
執行率①/③	0.0	36.0	40.7					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	要保護及び準要保護生徒就学援助費					令和06年度担当課名	学事課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育 （1）子どもの「生きる力」の育成						
根拠法令	学校教育法・学校保健安全法ほか						関連する分野別計画				
事業概要	経済的な理由により、就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費等の援助を行うことにより義務教育の円滑な実施を図る。										
令和06年度 の実施内容	市内中学校に在籍する要保護及び準要保護世帯の生徒に対し、学用品費（通学用品費を含む）、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム代、給食費、オンライン学習通信費を補助した。										
事業目的	すべての児童・生徒に対して、義務教育の円滑な実施を図る。										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている。						
決算額①	61,808	61,000	61,328			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律に基づきすべての児童・生徒に対して義務教育の円滑な実施を図るものであり、民間では実施不可能である。						
人件費②	2,609	2,667	2,734			目的・目標の達成手段として適切か	◎	すべての児童・生徒に対して義務教育の円滑な実施を図るものであり、適切である。						
国県支出金	539	488	487			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	適正な受益者負担を求めている事業である。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市との比較を行った。						
その他	3,170	3,201	2,925		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減については検証したが、効率化までは至らなかった。						
一般財源	60,708	59,978	60,650											
合計①+②	64,417	63,667	64,062											
予算額③	68,371	64,952	64,104	66,736										
執行率①/③	90.4	93.9	95.7											
【指標】														

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	要保護及び準要保護生徒数							達成状況とその理由 新入学予定の生徒に入学前に申請書を配布するほか、各中学校及び市HPを通じて案内するなど周知に努めた。 新入学予定の生徒に入学前に申請書を配布するほか、各中学校及び市HPを通じて案内するなど周知に努めた。 対象者に対し、適切に援助することができた。 対象者に対し、適切に援助することができた。		
実績値	640	641	633				人			
活動指標1	学用品費等支給者									
目標値	576	581	578	624	624	624	人			
実績値	576	581	578				人			
活動指標2	学校給食費支給者									
目標値	569	572	567	622	622	622	人			
実績値	569	572	567				人			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	対象者に対する予算内の就学援助費（学用品等）支給率							対象者に対し、適切に援助することができた。	
	目標値	100	100	100	100	100	100	%		
	実績値	89	93	96				%		
	成果指標2	対象者に対する予算内の就学援助費（学校給食費）支給率							対象者に対し、適切に援助することができた。	
	目標値	100	100	100	100	100	100	%		
	実績値	92	96	96				%		
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育就学奨励費					令和06年度担当課名	学事課	評価区分	義務的経費	
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育 （1）子どもの「生きる力」の育成					
根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律						関連する分野別計画			
事業概要	教育の機会均等々の趣旨にのっとり、かつ特別支援学級在籍の特殊事情に鑑み、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、校外活動費、修学旅行費、交流学习交通費、給食費等の援助を行い、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。									
令和06年度の実施内容	市内中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒に対し、学用品費（通学用品費を含む）、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費を補助した。									

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎ 適正な受益者負担を求めている事業である。
決算額①	5,118	4,950	6,083			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 比較検討を行っていないが、国の制度に基づき援助を実施している。
人件費②	870	2,667	1,823			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○ 様式等を見直し、事務の効率化を図っている。
国県支出金	2,559	2,483	3,025				
地方債	0	0	0				
その他	0	0	0				
一般財源	3,429	5,134	4,881				
合計①+②	5,988	7,617	7,906				
予算額③	5,991	5,759	7,330	8,875			
執行率①/③	85.4	86.0	83.0				

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	特別支援教育就学奨励費補助対象生徒数						
実績値	108	113	123				人
活動指標1	特別支援教育就学奨励費（生徒）交付実績数						
目標値	108	113	123	100	100	100	人
実績値	108	113	123				人
活動指標2	特別支援教育就学奨励費（生徒）交付実績額						
目標値	5,991,000	5,759,000	7,081,000	7,081,000	7,081,000	7,081,000	円
実績値	5,117,850	4,967,232	6,050,854				円
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
対象者に対し、適切に援助することができた。
対象者に対し、適切に援助することができた。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業					令和06年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育 （3）市民全体による子どもの支援						
根拠法令								関連する分野別計画			
事業概要	兵庫県の「トライやる・ウィーク推進事業交付金」により実施するため、必要な会費を計上する。 1学級あたり150千円（県交付金）										
令和06年度の実施内容	トライやる・ウィーク（5日間の社会体験活動）や、トライやる・アクション（地域や諸団体と連携を取りながら、中学生が主体的に取り組む実践活動）を実施した。										
事業目的	学習の場を学校から地域社会へと移し、子どもたちが自ら体得する場や機会を提供し、生きる力の育成を図る。 中学2年生を対象に、校区を中心とした様々な職種の事業所で体験活動を行う。										

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	生徒が将来について考える貴重な体験活動である。
決算額①	8,003	8,082	7,446			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	県の交付金事業であるため、民間事業者等の実施は困難である。
国県支出金	7,200	7,200	7,050			目的・目標の達成手段として適切か	○	「生きる力」を身につけるため、地域の中で生徒の主体性を尊重した様々な体験活動は適切な手段である。
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	県交付金をベースにした活動であり、妥当である。
その他	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	費用については妥当な水準と考えている。
一般財源	6,890	6,216	5,864		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	効率的な取組とコストの検証を継続している。
合計①+②	14,090	13,416	12,914					
予算額③	8,687	8,718	8,547	8,276				
執行率①/③	92.1	92.7	87.1					
【指標】								

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	市立中学校の2年生の全生徒数								
実績値		1,770	1,736	1,741					人
活動指標1	「トライやる・ウィーク」参加率								
目標値		100	100	100	100	100	100		％
実績値		97	98	97					％
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	「トライやる・ウィーク」を通して、自分の進路や将来などについて考えるようになった割合。							
	目標値	85	85	85	85	85	85		％
	実績値	42	44	47					％
	成果指標2	「トライやる・ウィーク」期間中に、生徒が「達成感や自信」を感じた割合							
	目標値	100	100	100	100	100	100		％
	実績値	53	53	57					％
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価		B
令和06年度の評価と今後の課題		
達成状況とその理由		アンケート結果により、地域や事業所などの方から指導していただき、挑戦する大切さに気付くことができた生徒や社会体験活動を通して成功体験を得ることができたとする生徒が多くいる。しかし、希望する事業所での活動が叶わなかった生徒もいるため、希望する分野で活動ができるよう、事業所の確保が課題となっている。
		不登校傾向の生徒の中には参加できない者もいるが、トライやる・ウィークをきっかけに出席しやすくなる生徒の割合は高い。また、5日間とも参加出来た生徒の割合も高い。
		5日間連続で受け入れ可能な事業所の減少に伴い、希望する事業所での活動ができなかった生徒もいるため、数値が大きく上らない要因となっている。
		5日間連続で受け入れ可能な事業所の減少に伴い、生徒の満足感や自己有用感を得られた割合に影響していると思われる。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	中学校教育用コンピュータ運用事業					令和06年度担当課名	教育研究課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育	(2) 学校園、教職員の教育力の向上							
根拠法令	教育基本法						関連する分野別計画						
事業概要	中学校におけるICT環境を維持するための事業。												
令和06年度 の実施内容	中学校におけるICT環境を維持し、GIGAスクール構想に基づく学びを支えるためのネットワーク・機器等の維持管理および改善を行った。												
事業目的	ICT環境維持のために必要な改修・修繕等を行う。												

【決算額】				(単位 千円、%)				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	1人1台端末を活用した学びが中学校でも浸透しつつあり、その学習環境の維持は保護者・生徒・教員のニーズに応えるものである。			
決算額①	4,930	1,196	1,482			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公教育におけるICT環境の整備・維持は、公的機関によって実施すべき事業である。			
人件費②	6,785	6,397	6,004			目的・目標の達成手段として適切か	◎	ICT環境の維持は、教育活動の質を下支えする基盤であり、適切な手段である。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務教育段階においては、受益者負担を求めないことが原則であり、妥当である。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	環境面に個性があるため、他自治体との直接比較は難しいが、費用水準は適正であると判断している。			
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	共通機器の活用や契約方式の工夫により、コストの最適化に努めた。			
一般財源	11,715	7,593	7,486								
合計①+②	11,715	7,593	7,486								
予算額③	5,700	2,415	3,551	1,215							
執行率①/③	86.5	49.5	41.7								

【指標1】								総合評価		B														
								令和06年度の評価と今後の課題																
								達成状況とその理由																
対象指標										市立中学校生徒数														
実績値										5,270		5,251	5,218					人						
活動指標1										コンピュータ教室端末台数														
目標値										460		460	230	230	230	230	台							
実績値										460		460	230				台							
活動指標2																								
目標値																								
実績値																								
活動指標3																								
目標値																								
実績値																								
有効性	成果指標1								コンピュータ教室の利用時間								コンピュータ教室端末で活用していたプログラミング学習などのソフトが1人1台端末でも活用できるWEBアプリに変わってきているため、利用時間が減少した。							
	目標値								26,371		26,371	13,186	13,186	13,186	13,186	時間								
	実績値								26,244		14,228	2,370				時間								
	成果指標2								ネットワーク全体の稼働率（ネットワーク全体がダウンしない率）								令和6年度を通じて大きな障害は発生せず、高い稼働率を維持した。							
	目標値								100		100	100	100	100	100	%								
	実績値								100		100	100				%								
	成果指標3																							
	目標値																							
	実績値																							

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	部活動推進事業					令和06年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育	(1) 子どもの「生きる力」の育成					
根拠法令								関連する分野別計画			
事業概要	学校教育の一環である部活動において、生徒たちの「育ち」を支える。										
令和06年度 の実施内容	市立中学校 1 2 校で合計 5 6 名の部活動外部指導者を配置し、専門的な指導を行った。部活動に係る参加費、交通費等の補助を行った。部活動地域移行に取り組んだ。										
事業目的	各中学校の部活動の充実を図るための支援や補助・各種大会に参加する部活動の大会参加費や交通費の補助 ・外部指導者や講師の派遣・コンサート等の会場使用料や楽器運搬費の補助、楽器購入の支援										

【決算額】					(単位千円、%) 【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	部活動は学校教育の一環であり、部活動推進に係る事業の実施や補助のニーズは高く、必要な事業である。	
決算額①	12, 276	9, 434	10, 970			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	現時点で部活動は学校教育の一環であるため、市が実施する必要がある。今後は部活動地域移行に向けて検討していく必要がある。	
人件費②	9, 565	8, 001	11, 848			目的・目標の達成手段として適切か	◎	生徒たちの成長を支えるために移動にかかる金銭補助や外部指導者の配置は必要な事業である。	
国県支出金	0	0	861			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	生徒の活躍する機会を確保するため、妥当な水準である。	
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神間でコスト比較を行った。	
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	阪神間でコスト比較を行い、これ以上のコスト削減は困難と考える。	
一般財源	21, 841	17, 435	21, 957						
合計①+②	21, 841	17, 435	22, 818						
予算額③	14, 665	11, 246	12, 550	13, 898					
執行率①/③	83. 7	83. 9	87. 4						
【指標】									

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市立中学校生徒数							外部指導者に対しても部活動の指導をするにあたり市の部活動ガイドラインにて、部活動指導者育成指標の周知を徹底する。		
実績値	5,270	5,251	5,218				人			
活動指標1	外部指導者数									
目標値	62	62	62	62	62	62	人			
実績値	58	60	56				人			
活動指標2	外部指導者による指導日数							外部指導者は、平日に指導していただける方が少なく、土日祝日のみの活動の方が多い。また、土日祝日は、部活動ガイドラインの遵守により、活動日数は目標値に達していない。		
目標値	4,340	4,340	4,340	4,340	4,340	4,340	日			
実績値	3,011	3,028	3,235				日			
活動指標3								各学校にノー部活デーが定着している一方、大会前などは生徒のコンディションの維持のため部活動を行う必要もある。		
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	ノー一部活デー達成率						県大会以上の大会に出場する部活動に対して、経費の一部を補助することができた。		
	目標値	100	100	100	100	100	100			率
	実績値	94	95	93						率
	成果指標2	対外課外活動補助金補助件数								
	目標値	47	47	47	47	47	47			件
	実績値	57	50	46						件
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援学級整備事業					令和06年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育 （2）学校園、教職員の教育力の向上					
根拠法令	学校教育法、障害者基本法							関連する分野別計画		
事業概要	生徒の障碍（がい）の実態に合わせて環境を整備する。 （1）特別支援学級（教室、プレイルーム）のカーペット張り替え （2）スロープや手すりの設置 （3）トイレの改造等									
令和06年度 の実施内容	肢体不自由等に伴う生徒のニーズに寄り添った教育環境整備を行った。									
事業目的	中学校において、特別な支援が必要な生徒のための教室環境の改善・向上を図る。									

【決算額】		（単位 千円、％）			【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か
決算額①	167	713	416			◎ 配慮が必要な児童の環境整備に必要な事業である。
人件費②	1,739	1,778	1,823			◎ 学校の環境整備は民間等で実施はできない。
国県支出金	0	0	0			◎ 民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か
地方債	0	0	0			◎ 目的・目標の達成手段として適切か
その他	0	0	0		効率性	◎ 安心して学校生活を送るためには必要な事業である。
一般財源	1,906	2,491	2,239			◎ 受益者との負担関係は妥当な水準か
合計①+②	1,906	2,491	2,239			◎ 受益者に負担を求める事業ではない。コストは妥当な水準であると判断している。
予算額③	754	754	480	480		○ 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか
執行率①/③	22.1	94.6	86.7			○ コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか

年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標		市立中学校特別支援学級在籍生徒数						
実績値		192	190	215				人
活動指標1		施行(整備)箇所数						
目標値		3	3	3	3	3	3	箇所
実績値		3	2	6				箇所
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	特別支援学級施設整備希望箇所に対する整備率						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	100	100	100				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							
		達成状況とその理由						
		学校からの要望によりトイレの修繕およびカーテンレールの移設を行った。必要な修繕をすべて行ったため目標値を上回っている。						

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校施設管理事業					令和06年度担当課名	施設課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育 （2）学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令	学校教育法						関連する分野別計画	教育振興基本計画			
事業概要	施設の維持に必要な施設修繕業務や、学校施設内のエレベーター等各種設備のメンテナンス委託業務等を実施する。										
令和06年度 の実施内容	養護学校において、施設修繕を実施。自家用電気工作物・エレベーター・除湿暖房設備・プール濾過機・受水槽のメンテナンスを実施した。										
事業目的	各種メンテナンスや修繕の実施により、現有する学校園の施設設備をより安全に、より長く使用し、適切な教育環境を維持・確保する。										

【決算額】					（単位 千円、％） 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律等で義務付けられた事業であるため。			
決算額①	2,797	3,505	2,459			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等サービス提供は困難である。			
人件費②	870	889	911			目的・目標の達成手段として適切か	◎	当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。			
地方債	0	0	0		効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行っているため、現在の手法は妥当であると考えている。			
その他	0	0	0			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行って、効率化を図っている。			
一般財源	3,667	4,394	3,370								
合計①+②	3,667	4,394	3,370								
予算額③	2,900	3,782	2,460	2,617							
執行率①/③	96.4	92.7	100.0								

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市立特別支援学校数							達成状況とその理由 養護学校で修繕を実施したため。 目標値の達成はならなかったものの、修繕依頼には概ね応えることができた。 修繕対応に対して、設備の劣化がより早く進んだため。		
実績値	1	1	1				校			
活動指標1	施設修繕実施校数									
目標値	1	1	1	1	1	1	校			
実績値	1	1	1				校			
活動指標2	施設修繕実施件数									
目標値	16	16	16	16	16	15	件			
実績値	13	17	11				件			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	消防用設備点検適合項目率							令和6年度は限られた予算の中、適切な施設の維持管理に取り組み、施設の改善に努めた。	
	目標値	100	100	100	100	100	100	%		
	実績値	75	62.5	75				%		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校教育推進事業					令和06年度担当課名	学校教育課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育 （1）子どもの「生きる力」の育成								
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画						
事業概要	兵庫県の「心のバリアフリー推進事業交付金」により実施するため、必要な会費を計上する。												
令和06年度 の実施内容	「心のバリアフリー推進事業」として自然体験活動を実施。デイキャンプを通して、教員、児童生徒及びその保護者が、それぞれの子どもに必要な動作訓練法を学んだ。												
事業目的	児童生徒個々のニーズに応じた教育の確立、障碍（がい）の状態の改善と生活の諸能力の向上を図る。												

【決算額】			（単位 千円、％）			【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	障碍のある児童生徒にとって体験活動は必要な事業である。
決算額①	406	480	446			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	県の交付金事業であるため困難である。
人件費②	10,135	11,230	8,362			目的・目標の達成手段として適切か	◎	特別支援学校に在籍する児童生徒は、体験機会が少なくその機会を得ることができるため適切である。
国県支出金	85	85	85			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	体験機会が少ない児童生徒にとって学校教育の一環として実施する必要がある事業のため受益者負担を求めるべきでない。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法を検討し見積もりを行っている。
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	効果的な取組とコスト削減の検証を継続している。
一般財源	10,456	11,625	8,723					
合計①+②	10,541	11,710	8,808					
予算額③	487	487	486	486				
執行率①/③	83.4	98.6	91.8					

【指標】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市立特別支援学校児童、生徒数							達成状況とその理由 コロナ禍以前の実施方法に戻し、夏季休業期間に連続した日程で実施でき、目標値を達成できた。 神戸市立しあわせの村で自然体験活動を実施し、目標値を達成できた 32名中30名の申し込みがありデイキャンプを通常通り実施することができ、目標値を上回った。 1名の体調不良による欠席があったため、目標値には届かなかったが、10名がしあわせの村で体験活動を行うことができた。		
実績値	32	33	32				人			
活動指標1	デイキャンプ実施回数									
目標値	1	1	1	1	1	1	回			
実績値	1	1	1				回			
活動指標2	自然体験活動実施回数									
目標値	1	1	1	1	1	1	回			
実績値	1	1	1				回			
活動指標3	自立活動デイキャンプ参加率									
目標値	90	90	90	90	90	90	回			
実績値	81	94	94				回			
有効性	成果指標1	自然体験活動参加率								
	目標値	100	100	100	100	100	100	%		
	実績値	84	94	91				%		
	成果指標2									
	目標値							%		
	実績値							%		
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校運営事業					令和06年度担当課名	教育企画課			評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育 （2）学校園、教職員の教育力の向上							
根拠法令	学校教育法						関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画				
事業概要	養護学校運営必要経費。学校における光熱水費、授業等で使用する物品の充足、老朽備品の更新、施設の修繕維持管理、スクールバスの運行を行う。子どもたちの自立を目標とし、教育環境の維持・向上を図る。											
令和06年度の実施内容	各学校に必要な物品の調達、施設修繕や光熱水費の支出などの維持管理を行った。											
事業目的	授業等で使用する物品等の充実、施設の維持管理、備品の老朽更新等に努め、教育環境の維持・向上を図っていく。											

【決算額】			(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	障害のある子どもに対するニーズが年々高くなっている
決算額①	29,344	30,237	29,342			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	設置者が経費を負担することが法定されており、民間事業者等では実施が難しい
人件費②	36,601	37,385	38,094			目的・目標の達成手段として適切か	◎	学校運営のための必要経費であり適切
国県支出金	10,398	9,041	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	設置者が経費を負担することが法定されており、受益者負担を求めるべきではない
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	単純な比較が難しいが、比較検討に努めている
その他	126	133	120		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	電力やガスの入札を行い、経費の見直し・削減に努めている
一般財源	55,421	58,448	67,316					
合計①+②	65,945	67,622	67,436					
予算額③	36,187	37,607	32,973	42,761				
執行率①/③	81.1	80.4	89.0					

【指標】								総合評価	B
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	市立特別支援学校児童生徒数							養護学校の予算については概ね予定通りに執行することができたが、光熱水費や物価の値上がりもあり、学校運営としては厳しい状況にある。	
実績値	32	33	32				人	達成状況とその理由	
活動指標1	消耗品費・備品購入費予算額（経常分）							学校運営で必要な物品の購入を行うために必要な予算額を確保した。	
目標値	4,235	5,430	3,018	3,018	3,018	3,018	千円		
実績値	4,235	5,430	3,018				千円		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値								台数を1便増便して4便にするとともに、運行経路等の工夫改善の結果、目標を達成できている。	
実績値									
成果指標1	スクールバス最長乗車時間								
目標値	90	90	75	75	75	75	分		
実績値	81	70	70				分		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校教育用コンピュータ運用事業					令和06年度担当課名	教育研究課			評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育 （2）学校園、教職員の教育力の向上							
根拠法令	教育基本法						関連する分野別計画					
事業概要	特別支援学校におけるICT環境を維持するための事業。											
令和06年度の実施内容	教育用コンピュータおよびネットワーク機器等の維持管理を行った。加えて、セキュリティ対策としてソフトウェアの更新や一部機器の入替えを実施した。また、通信回線の見直しによる安定性向上を図った。											
事業目的	ICT環境維持のために必要な改修・修繕等を行う。											

【決算額】				（単位 千円、％）				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民（子どもたち）に対し、ICTを活用した学びの機会を保障するため、教育環境の維持は継続して必要な事業である。			
決算額①	342	446	0			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	教育機関のICT環境整備は、法令に基づき自治体が責任をもって実施すべき公的事業である。			
人件費②	3,307	2,310	1,823			目的・目標の達成手段として適切か	◎	特別支援学校における教育活動の基盤として、ICT機器の安定運用は不可欠であり、適切な手段であったといえる。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務教育段階の教育環境整備であり、受益者負担を求めるべきではない事業である。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他自治体との環境面の差異（設置形態や児童生徒数等）があるため、単純比較は困難であるが、費用は妥当な水準で推移していると考えている。			
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	費用について妥当な水準と考えている。			
一般財源	3,649	2,756	1,823								
合計①+②	3,649	2,756	1,823								
予算額③	556	1,280	365	528							
執行率①/③	61.5	34.8	0.0								

【指標1】								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	市立特別支援学校児童生徒数							達成状況とその理由			
実績値	38	33	32				人				
活動指標1	コンピュータ教室端末台数							端末の使用状況を踏まえ、次年度以降の更新計画の見直しを開始した。			
目標値	3	3	2	2	2	2	台				
実績値	3	3	2				台				
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3								GIGAタブレットの活用が進んだことで、パソコン教室の利用時間が減少し、目標値を下回った。			
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	パソコン教室の利用時間							通信回線の見直しや老朽化機器の更新により、年間を通して大きな障害は発生せず、高い稼働率を維持できた。		
	目標値	269	269	178	178	178	178	時間			
	実績値	165	85	40				時間			
	成果指標2	ネットワーク全体の稼働率（ネットワーク全体がダウンしない率）									
	目標値	100	100	100	100	100	100	%			
	実績値	100	100	100				%			
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業					令和06年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育 （3）市民全体による子どもの支援						
根拠法令								関連する分野別計画			
事業概要	兵庫県の「トライやる・ウィーク推進事業交付金」により実施するため、必要な会費を計上する。 1学級あたり150千円（県交付金）										
令和06年度の実施内容	トライやる・ウィーク（5日間の社会体験活動）や、トライやる・アクション（地域や諸団体と連携を取りながら、中学生が主体的に取り組む実践活動）を実施した。										
事業目的	学習の場を学校から地域社会へと移し、子どもたちが自ら体得する場や機会を提供し、生きる力の育成を図る。 中学2年生を対象に、校区を中心とした様々な職種の事業所で体験活動を行う。										

【決算額】		（単位千円、％）				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	生徒が将来について考える貴重な体験活動である。	
決算額①	300	300	104			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	県の交付金事業のため、民間事業者等の実施は困難である。	
国県支出金	300	300	150			目的・目標の達成手段として適切か	○	「生きる力」を身につけるため、地域の中で生徒の主体性を尊重した様々な体験活動は適切な手段である。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	県交付金をベースとした活動であり、妥当である。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	費用については妥当な水準と考えている。
一般財源	1,739	1,778	2,688		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	効率的な取組とコストの検証を継続している。	
合計①+②	2,039	2,078	2,838						
予算額③	300	300	150	151					
執行率①/③	100.0	100.0	69.3						
【指標】									

年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標		特別支援学校中学部の2年生の全生徒数						
実績値		4	4	2				人
活動指標1		「トライやる・ウィーク」参加生徒数						
目標値		4	4	2	1	4	4	人
実績値		4	4	2				人
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	「トライやる・ウィーク」のような活動の機会があれば、また参加したい・させたいと感じた割合						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	100	100	100				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由	
対象生徒が全員参加できた。	
家庭・地域・学校の協力のもと、よい体験活動となり、保護者も子どもが体験を通して学べる貴重な機会となっている。	

総合評価	A
令和06年度の評価と今後の課題	
家庭・地域・学校が連携して全ての生徒が参加することが出来た。生徒にとって貴重な体験活動にすることが出来た。生徒が他者とのつながりを通して取り組むことが出来た。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校施設整備事業_建物保全					令和06年度担当課名	施設課	評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育 （2）学校園、教職員の教育力の向上					
根拠法令							関連する分野別計画			
事業概要	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。									
令和06年度 の実施内容	養護学校において施設修繕（固定資産形成分）を実施。また、養護学校において長寿命化改修の施設整備工事を実施。									

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため、現在の手法は妥当であると考えている。
決算額①	0	159,155	101,276			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計金額を行い、施工方法や設計金額を検討して効率化を図っている。
人件費②	0	5,334	3,646					
国県支出金	0	29,889	28,742					
地方債	0	134,600	60,368					
その他	0	0	0					
一般財源	0	0	15,812					
合計①+②	0	164,489	104,922					
予算額③	0	304,390	298,538	200,000				
執行率①/③	0.0	52.3	33.9					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校施設整備事業					令和06年度担当課名	施設課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令								関連する分野別計画			
事業概要	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。										
令和06年度の実施内容	令和6年度は、防犯カメラ整備修繕を実施した。										
事業目的	学校園の施設設備をより安全に、より長く使用するために、改修・改造・更新等の修繕や工事を計画的・継続的に設計施工すると共に、誰にも使い易く、人にやさしい公共施設あるいは災害緊急時の避難所としてのバリアフリー化も可能な限り実施することにより、教育環境の改善、向上を図る。										

【決算額】		(単位千円、%)				【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性		
決算額①	10,025	0	1,249			○	法律等で義務付けられた事業であるため。
人件費②	870	0	911			◎	市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。
国県支出金	0	0	630			◎	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か
地方債	0	0	600			◎	目的・目標の達成手段として適切か
その他	0	0	0		効率性		
一般財源	10,895	0	930			◎	義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。
合計①+②	10,895	0	2,160			◎	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか
予算額③	217,275	1,300	1,300	0		◎	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか
執行率①/③	4.6	0.0	96.1			◎	
【指標】							

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	総合評価	A
対象指標		市立特別支援学校数									令和06年度の評価と今後の課題
実績値		1	1	1					校	達成状況とその理由 老朽化に伴う空調及びトイレの修繕件数が増加したため。 長期的な施設維持管理の観点より工事を実施したため。 令和6年度はグラウンド整備工事実施がなかった。 計画どおり工事を実施し、目標を達成することができた。	
活動指標1		施設修繕実施件数									
目標値		9	8	8	7	7	7		件		
実績値		6	0	1					件		
活動指標2		施設整備工事実施件数									
目標値		0	1	1	1	1	1		件		
実績値		0	0	0					件		
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	市立学校グラウンド整備後20年以上経過の学校数									
	目標値	1	1	1	1	1	1		校		
	実績値	1	1	1					校		
	成果指標2	学校施設長寿命化計画に基づく事業実施率									
	目標値	0	20	40	60	80	100		%		
	実績値	0	20	40					%		
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	幼稚園施設管理事業					令和06年度担当課名	施設課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令	学校教育法						関連する分野別計画	教育振興基本計画			
事業概要	施設の維持に必要な施設修繕業務や、学校施設内のエレベーター等各種設備のメンテナンス委託業務等を実施する。										
令和06年度の実施内容	各幼稚園において、施設修繕を実施。エレベーター・除湿暖房設備のメンテナンスを実施した。										
事業目的	各種メンテナンスや修繕の実施により、現有する学校園の施設設備をより安全に、より長く使用し、適切な教育環境を維持・確保する。										

【決算額】					(単位 千円、%)						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律等で義務付けられた事業であるため。			
決算額①	3,076	2,195	2,252			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。			
人件費②	870	889	911			目的・目標の達成手段として適切か	◎	当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行っているため、現在の手法は妥当であると考えている。			
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行って、効率化を図っている。			
一般財源	3,946	3,084	3,163								
合計①+②	3,946	3,084	3,163								
予算額③	3,208	2,245	2,302	2,346							
執行率①/③	95.9	97.8	97.8								

【指標1】								総合評価		B		
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位				
対象指標		市立幼稚園数										
実績値		10	9	7				園				
活動指標1		施設修繕実施園数										
目標値		10	9	7	7	7	7	園				
実績値		10	8	7				園				
活動指標2		施設修繕実施件数										
目標値		57	53	50	47	44	22	件				
実績値		57	30	17				件				
活動指標3												
目標値												
実績値												
有 効 性	成果指標1	消防用設備点検適合項目率										
	目標値	100	100	100	100	100	100	%				
	実績値	97.5	90	100				%				
	成果指標2											
	目標値											
	実績値											
	成果指標3											
	目標値											
	実績値											

達成状況とその理由	
すべての園で修繕を実施したため。	
目標値の達成はならなかったものの、各幼稚園からの修繕依頼には概ね応えることができた。	
消火器の更新が完了し、消火器類が点検適合となったため。	

令和06年度の評価と今後の課題	
令和6年度は限られた予算の中、適切な施設の維持管理に取り組み、施設の改善に努めた。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	幼稚園運営事業					令和06年度担当課名	教育企画課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育 （2）学校園、教職員の教育力の向上								
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画		宝塚市教育振興基本計画					
事業概要	幼稚園運営必要経費。各園における光熱水費、保育で使用する物品の充足、老朽備品の更新、施設の修繕維持管理に努める。限られた予算の中で多様化する保育内容にできる限り対応できるよう、保育環境の充実を図る。												
令和06年度 の実施内容	各園で必要な物品の調達、施設修繕や光熱水費の支出などの維持管理を行った。												
事業目的	園で使用する物品等の充実、施設の維持管理、備品の老朽更新等に努め、幼児教育の質の向上を図る。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	幼児教育の重要性からニーズは高い							
決算額①	34,551	26,839	29,558			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	宝塚市立幼稚園の適正規模及び適正配置に関する基本方針に基づき、市立幼稚園の統廃合が行われ、設置主体が民間事業者である私立幼稚園等への移行が進んでいる							
人件費②	376,629	322,783	297,727			目的・目標の達成手段として適切か	◎	園運営のための必要経費であり適切							
国県支出金	5,781	1,984	2,025			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	設置者が経費を負担することが法定されており、受益者負担を求めるべきではない						
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	単純な比較が難しいが、比較検討に努めている						
その他	342	324	308		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	電力やガスの入札を行い、経費の見直し・削減に努めている							
一般財源	405,057	347,314	324,952												
合計①+②	411,180	349,622	327,285												
予算額③	41,128	31,060	32,953	28,958											
執行率①/③	84.0	86.4	89.7												
【指標】															

【指標1】								総合評価		B		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	市立幼稚園園児数								幼稚園の予算については概ね予定通りに執行することができたが、光熱水費や物価の値上がりもあり、園運営としては厳しい状況にある。			
実績値	397	346	267					人	達成状況とその理由			
活動指標1	消耗品費・備品購入費予算額（経常分）								園運営で必要な物品の購入を行うために必要な予算を確保した。			
目標値	11,069	11,103	10,835	10,835	10,835	10,835		千円				
実績値	11,069	11,103	10,835					千円				
活動指標2												
目標値												
実績値												
活動指標3									予防修繕を行うことで、使用を継続できるよう遊器具を維持管理しており、目標を達成している。			
目標値												
実績値												
成果指標1	遊具安全点検の結果使用不可となった遊具の割合											
目標値	0	0	0	0	0	0		%				
有効性	実績値	0	0	0				%				
	成果指標2											
	目標値											
	実績値											
	成果指標3											
	目標値											
	実績値											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名					幼稚園教育用コンピュータ運用事業					令和06年度担当課名		教育研究課					評価区分	評価対象	事業の始期		
会計		一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上															
根拠法令		教育基本法										関連する分野別計画									
事業概要		幼稚園におけるICT環境を維持するための事業。																			
令和06年度の実施内容		前年度の大規模改修を踏まえ、ICT環境の運用と改善を継続。園務支援システムの利活用促進に向けた研修実施、ネットワーク機器の保守、端末の適正管理を行った。																			
事業目的		ICT環境維持のために必要な改修・修繕等を行う。																			

【決算額】				(単位 千円、%)				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	幼児教育の質の向上と、園務の効率化による教職員の働きやすさの向上が求められており、それに応えるためにICT環境の整備・維持は必要不可欠である。			
決算額①	432	235	168			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公立幼稚園における教育・保育に関連するICT基盤の整備は、行政が責任を持って行うべき事業である。			
人件費②	3,307	2,310	2,358			目的・目標の達成手段として適切か	◎	園務支援のICT化や、教育活動の基盤としてのネットワーク・端末整備は目的達成に有効である。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公立幼稚園におけるICT基盤整備は公的負担で実施するべき事業であり、妥当な水準である。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他自治体との環境面の差異（設置形態や園児数等）があるため、単純比較は困難であるが、費用は妥当な水準で推移していると考えられている。			
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	ネットワーク機器の共通利用や保守契約の見直しなど、コスト最適化に努めた。			
一般財源	3,739	2,545	2,526								
合計①+②	3,739	2,545	2,526								
予算額③	652	551	975	300							
執行率①/③	66.3	42.6	17.2								

【指標1】								総合評価		A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	市立幼稚園教員数							園務のICT化が浸透しつつあり、教職員の業務の効率化に一定の効果が見られた。今後はさらなる活用の幅を広げるとともに、ICT機器やネットワークの更新時期に備えた計画的な保守・更新体制の構築が課題である。			
実績値	71	67	56				人				
活動指標1	コンピュータ設置台数										
目標値	36	36	36	36	36	36	台				
実績値	36	36	44				台				
活動指標2								園務支援システムの定着により、教職員によるパソコンの活用が進んだ。			
目標値											
実績値											
活動指標3											
実績値											
有 効 性	成果指標1	パソコンの利用時間							大きなトラブルなく安定稼働を継続。年間を通じて高い稼働率を維持した。		
	目標値	5,741	5,741	5,741	5,741	5,741	5,741	時間			
	実績値	6,088	12,781	10,187				時間			
	成果指標2	ネットワーク全体の稼働率（ネットワーク全体がダウンしない率）									
	目標値	100	100	100	100	100	100	%			
	実績値	100	100	100				%			
	成果指標3										
目標値											
実績値											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	西谷認定こども園管理運営事業					令和06年度担当課名	教育企画課		評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育 （2）学校園、教職員の教育力の向上							
根拠法令	認定こども園法						関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画				
事業概要	就学前の子どもの教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を行うため、市立西谷幼稚園に保育所機能を一体的に備え、西谷地域における0歳から就学前の保育に欠ける子どもを受け入れ、かつ、3歳児以上には西谷幼稚園と連携して幼稚園教育を実施する。											
令和06年度の実施内容	園の運営に必要な物品の購入や害虫駆除の委託を実施した。											
事業目的	子どもたちが快適で安心して学べる教育環境の整備と充実を図り、園と教職員の教育力を向上させる。											

【決算額】					(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	少子化の進行もあり、教育・保育のニーズ多様化に対応するもの				
決算額①	516	560	538			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	西谷地区には私立保育園がなく、民間への移行が難しい				
人件費②	27,824	28,448	20,051			目的・目標の達成手段として適切か	◎	園運営のための必要経費であり適切				
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	保育無償化もあり、受益者負担を求めるべき支出は含まれていない				
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を行っていないが、西谷幼稚園と一体運営を行っており、高い水準となっていない				
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	西谷幼稚園と一体で運営されているため、必要最低限の予算となっている				
一般財源	28,340	29,008	20,589									
合計①+②	28,340	29,008	20,589									
予算額③	580	580	556	556								
執行率①/③	89.0	96.6	96.8									

【指標】								総合評価		B		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	市立認定こども園園児数								達成状況とその理由			
実績値	22	20	17					人				
活動指標1	消耗品費・備品購入費予算額（経常分）								予算は令和5年度と比較してほぼ同額となった。			
目標値	536	533	510	510	510	510		千円				
実績値	536	533	510					千円				
活動指標2												
目標値												
実績値												
活動指標3												
目標値												
実績値									概ね予定通りに予算を執行し、目標を達成している。			
有 効 性	成果指標1	消耗品費・備品購入費決算額（経常分）										
	目標値	536	533	510	510	510	510		千円			
	実績値	529	532	510					千円			
	成果指標2											
	目標値											
	実績値											
	成果指標3											
	目標値											
実績値												

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	西谷認定こども園管理運営事業					令和06年度担当課名	学事課		評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育 （1）子どもの「生きる力」の育成							
根拠法令	認定こども園法					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画					
事業概要	就学前の子どもの教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を行うため、市立西谷幼稚園に保育所機能を一体的に備え、西谷地域における0歳から就学前の保育に欠ける子どもを受け入れ、かつ、3歳児以上には西谷幼稚園と連携して幼稚園教育を実施する。											
令和06年度の実施内容	西谷認定こども園の保育所機能部分に在籍する１７名、幼稚園機能部分に在籍する２名の園児に、給食及びおやつを２３１回（うち手作りおやつは９２回）を提供した。											
事業目的	隣接する小学校調理場で調理を実施し、幼稚園に在籍している給食希望者及び保育所機能に在籍している児童に給食を提供する。											

【決算額】					(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	認定こども園の運営に必要な事業である。			
決算額①	2,035	1,899	2,104			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業への移行を検討したが、見直しには至っていない。			
人件費②	9,536	6,737	6,263			目的・目標の達成手段として適切か	◎	事業の目的が上位施策の目的に合致しているため適切である。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	物価高騰の影響から、給食の質の充実を図るためには、今後負担額の見直しの検討が必要である。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	近隣市との比較が十分に行えていない。			
その他	1,146	946	730		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減について検討しているが、大幅な改善には至っていない。			
一般財源	10,425	7,690	7,637								
合計①+②	11,571	8,636	8,367								
予算額③	2,749	2,749	2,697	2,431							
執行率①/③	74.0	69.1	78.0								

【指標1】								総合評価		B
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和06年度の評価と今後の課題		
有効性	対象指標	西谷認定こども園給食喫食者数							達成状況とその理由 西谷認定こども園の保育日数及び教育日数に応じて給食を提供することができた。 認定こども園に在籍する園児に対し、週2回の手作りのおやつを提供することができた。 令和4年度から減少傾向にあるが、急遽欠席する園児がいたり、食べきれない給食は残すなどの対応を行っていることから、わずかに目標値には届かなかった。	
	実績値	35	35	19				人		
	活動指標1	西谷認定こども園給食実施回数								
	目標値	223	223	223	223	223	223	回		
	実績値	232	233	231				回		
	活動指標2	手作りの間食実施回数								
	目標値	87	87	87	87	87	87	回		
	実績値	95	89	92				回		
	活動指標3									
	目標値									
	実績値									
	成果指標1	給食残量								
	目標値	150	150	150	150	150	150	kg		
	実績値	475	227	161				kg		
	成果指標2									
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	実費徴収補足給付事業					令和06年度担当課名	学事課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教05幼02学	施策体系	4-2 学校教育	(1) 子どもの「生きる力」の育成					
根拠法令	子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援交付金交付要綱					関連する分野別計画					
事業概要	生計困難者の子どもが特定教育・保育等の提供を受けた場合において、日用品や行事参加費用等の実費徴収金の一部を補助する。 事業費用の3分の1は国庫補助金、3分の1は県費補助金、残りは一般財源から支出する。										
令和06年度の実施内容	生活保護受給世帯の市立幼稚園児の保護者に対し、幼稚園から実費徴収された日用品や行事参加費用等の一部を補助する案内をし申請を促したが、申請がなかった。										
事業目的	すべての子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。										

【決算額】		(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か
決算額①	36	267	175			○ 保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助することにより、すべての子どもの健やかな成長を支援することを目的としているため、社会的ニーズがあると考えている。
人件費②	870	889	911			◎ 子ども子育て支援法及び要綱に基づき実施するもので、民間での実施は不可能である。
国県支出金	12	14	0			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か
地方債	0	0	0			○ 目的・目標の達成手段として適切か
その他	0	0	0		効率性	○ 保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助することにより、すべての子どもの健やかな成長を支援することを目的としているため、適切と判断している。
一般財源	894	1,142	1,086			◎ 補助金額は「子ども・子育て支援交付金交付要綱」で定められているため、妥当である。
合計①+②	906	1,156	1,086			他手段や方法とのコスト比較は十分行われているか
予算額③	166	395	325	149		○ 国の要綱に従って実施しているためコスト比較の余地がない。
執行率①/③	21.7	67.6	53.8			○ 入所施設に書類配布や収集は依頼し、市の事務は基幹的な部分のみに抑えられ効率化されている。

指標1		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
有効性	対象指標	生活保護法の規定による被保護世帯の園児数							
	実績値	2	2	1					人
	活動指標1	補足給付を実施した生活保護受給世帯の幼稚園児数							
	目標値	2	2	1	5	5	5		人
	実績値	2	2	0					人
	活動指標2								
	目標値								
	実績値								
	活動指標3								
	目標値								
有効性	実績値								
	成果指標1	対象者に対する補助金支給率							
	目標値	100	100	100	100	100	100		%
	実績値	100	100	0					%
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								
		達成状況とその理由							
		対象者に対し申請を促したが、申請がなかった。							
		対象者に対し申請を促したが、申請がなかった。							

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	社会教育推進事業					令和06年度担当課名	社会教育課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	4-3 社会教育 （1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実								
根拠法令	社会教育法・宝塚市社会教育委員条例						関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画					
事業概要	地域での社会教育活動の支援や振興を図るため、講座の開催、障碍（がい）者社会学級等の社会教育関係団体が実施する研修等を支援するなど、市民の学習機会の提供を行う。また、社会教育委員の会議において、その方策の調査研究や社会教育に関する諸計画の立案を行う。												
令和06年度の実施内容	社会教育委員の会議にて家庭教育のあり方について研究を行い意見書を作成した。 障碍（がい）者社会学級等の社会教育関係団体が実施する事業を支援するなど市民の学習機会の提供を行った。												
事業目的	個人や地域が抱える課題が多様化、複雑化する中で、いつでも誰もが学び、課題解決や自己実現することができるように、学習機会を充実するなど、学習活動を支援する。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	調査・アンケート等によるものではないが、社会教育関係団体等と共催で実施することにより一定程度ニーズが反映されていると考える。						
決算額①	2,705	2,283	2,089			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民団体等と協働で実施している事業もあるが、企画や調整などに市の関与も必要となる。協働で実施していくことにより、市民自ら生活に即する文化的教養を高め得る環境の醸成に務める任務が自治体にある。						
人件費②	13,043	10,668	10,025			目的・目標の達成手段として適切か	○	主催事業のほか、社会教育関係団体と連携した学びの場は社会教育推進のため必要な手段である。						
国県支出金	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	明確に説明できる根拠はないが、受益者負担は定期的な見直しを行い、妥当な数字である。					
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を行っていないが、阪神7市1町と比較して同等程度である。					
その他	8	63	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	定期的な事業の見直しをおこなっている。						
一般財源	15,740	12,888	12,114											
合計①+②	15,748	12,951	12,114											
予算額③	3,147	2,913	2,755	2,685										
執行率①/③	86.0	78.4	75.8											
【指標】														

指標1								総合評価		B		
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和06年度の評価と今後の課題				
有 効 性	対象指標	市民							達成状況とその理由			
	実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人				
	活動指標1	社会教育委員の会議開催回数							第2次宝塚市教育振興基本計画の改正に向けて、家庭教育のあり方についてをテーマに意見書を作成するため、定例会4回を開催した。			
	目標値	4	4	4	4	4	4	回				
	実績値	5	4	4				回	中途難聴者を対象としたふれあい学級の実施がなくなったが、夜空の観察会や障害（がい）セミナーを開催したため横這いとなっている。			
	活動指標2	講座等事業実施回数										
	目標値	20	22	22	24	24	24	回				
	実績値	22	19	19				回				
	活動指標3											
	目標値											
実績値								障害（がい）セミナーの参加人数が多かったため（隔年で実施）				
成果指標1	講座等の参加者数											
目標値	200	220	220	300	300	300	人					
実績値	654	367	442				人					
成果指標2												
目標値												
実績値												
成果指標3												
目標値												
実績値												

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	市史編集事業					令和06年度担当課名	中央図書館			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	4-3 社会教育 （1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実								
根拠法令	文化財保護法					関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画						
事業概要	（１）市史編集過程で採録した古文書・写真・図書類を、歴史資料として活用するための整理、（２）新資料の収集と採録及び目録の作成、（３）展示や「たからづかデジタルミュージアム」を活用した歴史資料の積極的な公開												
令和06年度の実施内容	70周年記念企画としてWeb展示を行い、資料の情報収集を積極的に行った。震災に関する展示や寄託・寄贈展等の展示を聖光文庫で2回、図書館外で3回行った。また、古文書入門講座を3回、たからづかデジタルミュージアム活用講座を2回開催した。新資料の収集と目録の作成、市民やメディアへの資料提供を積極的に行った。さらに、西谷村役場文書の整理を進め、長尾山地区に関する箇所のデジタル化や教育に関する細目録作成を行った。												
事業目的	市の歴史資料を保存し、市民に公開し、また後世に伝えること。												

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	古文書入門講座やデジタルミュージアム活用講座で毎年アンケートを実施し、ほぼ全ての参加者から好意的な反応をもらっている。また、展示や資料の提供によって市民の社会教育の入り口としての機能を果たしている。	
決算額①	1,810	2,083	1,716			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	郷土資料の収集・保存・整理や古文書の読解、展示等の事業や市民が求める資料の適切な提供を行うのは専門性が高いため、民間等が継続的に実施することは困難である。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	歴史資料を収集・保存・整理し、公開することで、目的・目標である市民や後世に宝塚市の歴史を伝えるために必要な事業である。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	貴重な郷土資料の保存・デジタル化・研究等は、受益者負担を求めるべきではない事業である。資料の複写等、少数の受益者に対する内容については、受益者本人に負担してもらっている。
その他	120	86	35				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	デジタルデータでの提供という手法を選択肢に入れることで、従来の紙のみでの提供よりコストを削減することができ、また積極的な資料の利用にも繋がっている。
一般財源	5,840	6,250	4,851		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	資料の修復や保管等コストがかかる部分について検証したが、専門的なものも多く削減案は見つかっていない。	
合計①+②	5,960	6,336	4,886						
予算額③	2,266	2,291	1,902	1,902					
執行率①/③	79.9	90.9	90.2						
【指標】									

【指標】								総合評価		A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民								達成状況とその理由		
実績値	230,103	228,308	227,164					人			
活動指標1	所蔵資料のデジタル記録										
目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		点			
実績値	14,302	30,027	17,718					点			
活動指標2	たからづかデジタルミュージアム関連講座開催回数										
目標値	2	2	2	2	2	2		回			
実績値	2	2	2					回			
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	たからづかデジタルミュージアムの月平均アクセス数								小学校等教育の場での利活用があったため、多くの方に注目してもらい閲覧数が伸び、目標値を大きく上回った。	
	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	12,000	12,000		件/月		
	実績値	12,369	18,551	30,722					件/月		
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	行事保険					令和06年度担当課名	社会教育課			評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求							
根拠法令								関連する分野別計画				
事業概要	市管理施設及び市の業務遂行上の過失による法律上の賠償責任が生じる場合の賠償責任保険と市主催行事への参加者及びボランティアが被災した場合の見舞金の補償保険として、全国市長会市民総合賠償補償保険に加入する。											
令和06年度の実施内容	市の管理下にある施設の利用者、事業行事に参加する市民やボランティアの安全・安心を図るため、全国市長会市民総合賠償補償保険に加入した。市の管理下における事業について、19件（補償保険13件、賠償責任保険6件）の事故報告を行った。											

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト	○	比較検討を行ってはいないが、阪神7市1町と比較して同等程度である。			
決算額①	2,599	2,583	2,563			比較は十分行われているか					
人件費②	870	889	911			コスト削減や効率化に向けた	○	検証までは行えていないが、契約類型等については、事故件数や保険金支払額に注視したうえで、必要に応じて見直しを行う。			
国県支出金	0	0	0			工夫が行えないか検証したか					
地方債	0	0	0								
その他	0	0	0								
一般財源	3,469	3,472	3,474								
合計①+②	3,469	3,472	3,474								
予算額③	2,610	2,591	2,570	2,554							
執行率①/③	99.6	99.7	99.7								

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	桜ガ丘資料室維持管理事業					令和06年度担当課名	中央図書館			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	4-3 社会教育 （1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実								
根拠法令	文化財保護法					関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画						
事業概要	旧松本邸を桜ガ丘資料室として活用するとともに、市民への公開を実施する。実施にあたっては市民と協働しながら催事など、より魅力的なものを目指す。貴重な文化財であることを踏まえ、建築当時の貴重な部材の維持管理や環境整備のための敷地内植木等の管理を行う。												
令和06年度の実施内容	建物内の消毒、敷地内の清掃や樹木の定期剪定を行う等、建物と敷地の適切な保存、維持管理に努めた。加えて、老朽化が進む窓枠の修繕を行った。また、市民への公開を春と秋に合わせて14日間実施したのに加え、他にも団体の見学等を受け入れた。さらに、生長の進む敷地内の樹木に対しては令和4年に受けた樹木医の診断に基づき、不要樹木の伐採とクスノキの強剪定作業を行った。												
事業目的	平成13年に寄贈された歴史的建造物である旧松本邸（昭和12年に建築・国指定登録有形文化財、ひょうごの近代住宅100選）を保存し、活用すること。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	公開毎にアンケートを行い、保存と公開の継続を希望する声が多く寄せられ、おおむね好評である。いただいた要望についても共催の宝塚まち遊び委員会と協力し、可能な限り対応している。							
決算額①	1,792	3,032	4,707			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	文化財として活用、維持、管理については、民間等が単独で行うことが困難である。							
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	年2回の一般公開や研究者や団体向けの見学を行い、建物を活用すると同時に、デジタルアーカイブを用いてオンラインで公開を行うことによって、市民に広く文化財の重要性の周知を図っている。							
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	本市や近隣市が管理する文化財の建物と同様に、基本的に無料で公開することが妥当である。ワークショップ等の材料費については受益者に負担していただいている。						
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	文化財保護の観点から建物の保全のために行える手段が限られているが、見積比較や手段の検討等を継続して行っている。						
一般財源	2,830	4,095	5,764		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	維持、管理については複数社に見積を取るにより検証を行い、公開の前には共催の宝塚まち遊び委員会と会議を行い、より効率の良い公開ができるよう検討を重ねている。							
合計①+②	2,830	4,095	5,764												
予算額③	2,388	3,544	5,271	1,516											
執行率①/③	75.0	85.6	89.3												
【指標】															

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民									
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人	達成状況とその理由 過去には年間11日間の公開であったが、公開日を増やして欲しいと希望も多く寄せられることから近年は日数を拡大し、令和6年度も春と秋に7日間ずつ公開した。 チラシの配布や自治会への回覧の依頼、SNSでの発信等を行い、公開の周知を図ったが、目標に達しなかった。窓枠修繕に伴い秋の公開が1か月早まったことの影響が考えられる。		
活動指標1	旧松本邸一般公開日数									
目標値	12	12	14	14	14	14	日			
実績値	14	14	14				日			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	旧松本邸市民公開の見学者数								
	目標値	1, 100	1, 200	1, 300	1, 300	1, 400	1, 400			人
	実績値	1, 153	1, 341	1, 216				人		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	20歳のつどい事業					令和06年度担当課名	社会教育課		評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進							
根拠法令								関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画			
事業概要	対象年度に20歳となる市民を対象に成人の日に「20歳のつどい」として実施する。 市内および近隣市在住の対象者で構成する「20歳のつどい企画委員会」に式典の企画立案を委託する形で実施している。											
令和06年度の実施内容	令和7年1月13日の成人の日に宝塚ホテルで開催し、後日期間限定のアーカイブ配信を行った。会場の収容人数や周辺の混雑緩和の観点から式典を2回に分け、1回40分（式典20分、企画委員の企画20分）とした。受付会場で参加品を配布し、式典後の歓談場所として武庫川河川敷を開放した。											
事業目的	宝塚市で生まれた、あるいは育った人が、式典の企画立案や参加、交流を通じて、20歳の節目に社会人としての責任や義務についての認識につなげるとともに、宝塚らしい魅力ある場所で郷土への結びつきを感じ、郷土意識を高める機会となることを目指す。											

【決算額】		(単位千円、%)				【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	当事者となる企画委員の意見や参加者のアンケート回答を参考に実施している。
決算額①	4,802	5,493	4,915			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	法律等の義務はないが民間事業者や関係する市民等と役割を分担しながら実施すべき事業である。
人件費②	6,087	7,112	8,203			目的・目標の達成手段として適切か	○	事業目的である「宝塚らしい魅力ある場所で郷土への結びつきを感じる」が上位施策の「人と人とのつながりを築きます」の目標に合致している。
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	社会的慣習のため受益者負担を求めるべきでない事業である。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	対象者数と市内施設の収容人数を鑑みた妥当な手段・方法で実施しており、事業を安全に実施するためコスト削減の余地は少ない。
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	会場の利用方法を適宜見直し従事職員数を削減している。
一般財源	10,889	12,605	13,118					
合計①+②	10,889	12,605	13,118					
予算額③	5,535	6,162	5,079	5,357				
執行率①/③	86.8	89.1	96.8					
【指標】								

指標1		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
有 効 性	対象指標	対象年度に20歳となる市民							
	実績値	2,327	2,334	2,266					人
	活動指標1	企画委員会開催数							
	目標値	4	6	5	6	6	6		回
	実績値	6	5	6					回
	活動指標2								
	目標値								
	実績値								
	活動指標3								
	目標値								
効 率 性	実績値								
	成果指標1	参加者数							
	目標値	1,670	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680		人
	実績値	1,656	1,667	1,697					人
	成果指標2	参加率							
	目標値	69	72	72	73	74	75		%
	実績値	71	71	74					%
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価		B
令和06年度の評価と今後の課題		
達成状況とその理由		前年度と同様に参加率が過去最高の7割以上となった。企画委員の企画コーナーでは、企画委員が自主制作した宝塚市の思い出の場所を巡る動画の上映と参加者全員でのじゃんけん大会を行った。じゃんけん大会は会場全体が一体となって楽しむことができた。勝ち抜いた10名には景品として宝塚市の名産品である炭酸煎餅を贈呈した。最後に宝塚市大使の武知海青さんからのビデオメッセージを上映し、限られた時間で満足感を得られるような内容となった。参加者の入退場時の動線には、前年度と同様に受付会場である宝塚大劇場の西駐車場や歓談場所である武庫川河川敷を組み込むことで、大きな混乱もなく円滑に実施することができた。
達成している。誓いの言葉、キャッチコピー、企画の催しについて協議した。		
達成している。会場が公共交通機関を利用してアクセスしやすいことが理由と考えられる。		
達成している。参加者のアンケート回答から、宝塚市らしさを感じられる会場での開催が参加者に好評であると考えられる。		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	学校支援地域本部事業					令和06年度担当課名	社会教育課			評価区分	評価対象	事業の始期	平成20年度
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	4-3 社会教育（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実								
根拠法令	社会教育法						関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画					
事業概要	教員が子どもと向き合う時間を拡充するとともに、地縁的なつながりの希薄化などにより低下が指摘される「地域の教育力」を活性化するため、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを整備する。												
令和06年度の実施内容	清掃や図書整備のような環境支援だけでなく、行事開催時の支援活動も活発となり、全ての成果指標が前年度を上回った。地域コーディネーターは3名増加した。												
事業目的	学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることで、教員の子どもと向き合う時間の拡充、社会教育で学んだ成果の活用、地域教育力の活性化を図る。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校からの支援ニーズに応じて事業を展開している。						
決算額①	1,280	1,182	1,237			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	実施自体は可能ではあるが、学校・家庭・地域との連携が不可欠であり、民間事業者のみで実施することは難しい。						
人件費②	6,087	4,445	4,557			目的・目標の達成手段として適切か	○	関連計画の重点施策として位置付けされている。						
国県支出金	835	716	600			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	ボランティア活動に対しては無償で実施している。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神7市1町と比較して同等程度である。						
その他	0	0	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	ボランティア活動は無償であるためコスト削減は図られているが、類似事業との統一によるコスト削減は必要である。						
一般財源	6,532	4,911	5,194											
合計①+②	7,367	5,627	5,794											
予算額③	1,280	1,280	1,280	2,650										
執行率①/③	100.0	92.3	96.6											
【指標】														

指標1								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							達成状況とその理由		
実績値	230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1	学校支援地域本部事業ボランティア実施学校数									
目標値	36	36	36	43	43	43	校	図書ボランティアが行われる学校が1校増加した。		
実績値	30	33	34				校			
活動指標2	ボランティア説明会・研修会・学校訪問等の回数									
目標値	8	8	10	10	10	10	回	達成している。ボランティア研修会を2回、学校訪問を8回実施した。		
実績値	10	12	10				回			
活動指標3										
目標値								達成している。ボランティア研修会を2回、学校訪問を8回実施した。		
実績値										
有効性	成果指標1	学校支援ボランティア登録者数							達成している。地域コーディネーターが増加したことでボランティア活動が活発になった。	
	目標値	1,100	1,100	1,150	1,300	1,300	1,300	人		
	実績値	1,092	1,177	1,252				人		
	成果指標2	学校支援ボランティア延べ活動回数							達成している。地域コーディネーターが増加したことでボランティア活動が活発になった。	
	目標値	5,500	6,000	6,500	7,000	7,000	7,000	回		
	実績値	4,821	5,617	6,700				回		
	成果指標3	学校支援ボランティア延べ参加者数							達成している。地域コーディネーターの増加によりボランティア活動が活発になったことに加え、一部の学校で試験的に卒業生による清掃活動のイベントなども行われた。	
	目標値	23,000	25,000	28,000	35,000	35,000	35,000	人		
	実績値	21,551	27,354	50,806				人		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	歴史民俗資料館管理運営事業					令和06年度担当課名	社会教育課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社02文	施策体系	4-3 社会教育 （1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実								
根拠法令	宝塚市立歴史民俗資料館条例						関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画					
事業概要	市立小浜宿資料館並びに、歴史民俗資料館旧和田家住宅・旧東家住宅の管理、運営及び展示等を行い、市民に歴史・文化の継承並びに啓発を図る。												
令和06年度の実施内容	小浜宿資料館及び旧和田家住宅で市内小学校11校の校外学習対応を行い、地域の歴史・文化の情報発信や次世代への継承に努めた。小浜宿資料館では中央図書館市史資料室所蔵の資料展示（不定期）を行った。古民家を活用したイベントでは、旧和田家住宅では「古民家で聴く和楽器」「古民家で聴く落語」「古民家で茶道をやってみよう！」「古民家であそぼ！」、旧東家住宅では「古民家で楽しいおひな祭り」を開催し、来館者誘致や普及啓発を図った。												
事業目的	市内に3館ある歴史民俗資料館の管理・運営を行う。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	事業ごとにアンケートを実施し、市民のニーズの把握に努め、事業を実施している。						
決算額①	9,283	7,621	8,869			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者でも実施自体は可能であるが、地域に根差した資料館として市が管理運営すべき事業である。						
人件費②	8,695	8,001	8,203			目的・目標の達成手段として適切か	○	歴史民俗資料館として地域の歴史・文化の情報を発信し続けることで、市民文化の向上に寄与する。						
国県支出金	1,458	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	博物館法（第26条）において公立博物館は入館料等を徴収してはならないとあり、社会教育施設にあつては入館料無料は妥当な水準である。					
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、阪神7市1町と比較して同等程度であることを確認した。					
その他	0	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	効率的、効果的な管理運営のため、随時見直しを行っていく。						
一般財源	16,520	15,622	17,072											
合計①+②	17,978	15,622	17,072											
予算額③	9,484	8,075	9,358	6,434										
執行率①/③	97.9	94.4	94.8											
【指標】														

指標1								総合評価		B		
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和06年度の評価と今後の課題				
有 効 性	対象指標	市民							達成状況とその理由			
	実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人				
	活動指標1	開館日数							毎週水曜日から日曜日の5日間（年末年始は休館）、年間250日を開館日として運営している。休館日に校外学習を希望した学校に対応するため、4日間臨時開館した。			
	目標値	250	250	250	101	101	101	日				
	実績値	255	256	254				日	歴史ある古民家を活用したイベントは郷土に触れる機会にも繋がるため参加者に好評であり、旧和田家住宅イベント4件、旧東家住宅イベント1件を予定通り開催した。			
	活動指標2	普及啓発（講座等実施回数）										
	目標値	3	5	5	5	5	5	回	この他、旧東家住宅では新たに令和6年度から昔の暮らしを体験する「古民家で楽しいおひな祭り」を開催し、子どもが伝統行事を体験できる機会を設け、次世代への継承に努めた。			
	実績値	4	5	5				回				
	活動指標3								来館者数は小浜宿資料館2,698人、旧和田家住宅2,586人で合計5,284人であった。夏季の猛暑による影響や校外学習での来館校の減少などの理由で目標に及ばなかった。			
	目標値											
実績値								前年度より上回った。SNSを活用した周知や、市民へのイベントの定着化が理由と考えられる。				
成果指標1	来館者数（小浜宿資料館と旧和田家住宅の合計）											
目標値	8, 100	8, 100	8, 150	6, 200	6, 200	6, 200	人	令和7年度より小浜宿資料館・旧和田家住宅の通常開館日を週2日（土日）に変更するため、開館日数減少に伴い、今後も新たな活用方法やイベントの企画など、来館者増に向けた取り組みを進めていく。				
実績値	6, 219	6, 006	5, 284				人					
成果指標2	「文化財の普及啓発が出来ていると思う」と回答した市民の割合											
目標値	65	80	81	81	82	83	%					
実績値	63	56	58				%					
成果指標3												
目標値												
実績値												

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	文化財保護事業					令和06年度担当課名	社会教育課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社02文	施策体系	4-3 社会教育 （1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実								
根拠法令	文化財保護法						関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画					
事業概要	市内の重要な文化財について、文化財審議会に諮り指定などを行い文化財の保護継承及び活用を図る。												
令和06年度の実施内容	八幡神社2社の防災設備保守点検、高司素盞鳴神社修繕費用の補助及び旧東家住宅の自動火災報知設備更新の他、市指定文化財2件を補助し文化財の保護を図った。旧山田家住宅の電気配線調査等を行い建物保全に努めた。普及啓発事業として旧山田家住宅一般公開、小林聖心女子学院一般公開、鑄造体験等、市制70周年事業として巡回展、宝塚市庁舎ペーパークラフトワークショップを開催した。武庫川女子大学と包括連携を結び絵地図制作に取り組んだ。												
事業目的	指定文化財の保全事業に係る経費の補助や、周知の埋蔵文化財包蔵地で開発がある場合にその保護に向けた指導を行うなど文化財の保存を図る。また文化財を活用し市民に啓発普及を行う。												

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	事業の際にアンケートを実施し、市民のニーズの把握に努め、事業を実施している。阪神7市1町の担当者会議において情報収集、情報共有を行っている。
決算額①	23,665	15,867	7,428			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	文化財の指定・保存に関することは文化財保護法に基づき地方公共団体の事務にあたるが、文化財の活用に関しては民間等でも実施可能である。
人件費②	15,651	12,446	12,760			目的・目標の達成手段として適切か	◎	文化財の保存等に係る経費の補助や文化財の保存・活用は地方公共団体の事務にあたるため適切な手段である。
国県支出金	8,837	1,430	609			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	国・県の費用補助と比較しても、受益者負担は妥当な水準である。
地方債	4,500	3,100	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	大規模な修繕等を実施する場合は、県内外の同様案件を調べ比較検討したうえで実施している。
その他	1,519	0	1,024		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	阪神7市1町の担当者会議において必要な場合に依じて議案として取り上げ、状況調査や比較検討を行っている。
一般財源	24,460	23,783	18,555					
合計①+②	39,316	28,313	20,188					
予算額③	24,522	16,939	7,792	6,391				
執行率①/③	96.5	93.7	95.3					
【指標】								

指標1								総合評価	B		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	文化財										
実績値	101	101	101				件	達成状況とその理由			
活動指標1	指定文化財の修繕・管理補助										
目標値	5	3	3	2	2	2	件	当初予定の3件に加え市指定2件（ケトロン、ちまき）、県指定1件（旧東家住宅）を行った。市指定は行事開催に必要なだったため。県指定は県の随伴補助が交付決定されたため。			
実績値	4	5	6				件				
活動指標2	普及啓発（講座等実施回数）							当初予定のイベントに加え、ちまき祭り1回、体験講座2回、70周年事業1回、小林聖心女子学院公開事業1回、包括連携事業2回実施した。周知方法の効果で概ね定員に達した。			
目標値	4	7	7	7	7	7	回				
実績値	8	16	12				回				
活動指標3											
目標値											
実績値											
有	成果指標1	文化財の指定・登録件数							指定文化財の候補物を宝塚市文化財審議会の助言のもと指定に向けて検討している。		
	目標値	102	101	102	102	103	104	件			
	実績値	101	101	101				件	令和6年度から開始した春季公開は松本邸と期間を合わせて行ったことから、相乗効果で434人の集客があったが、秋季は単独公開となったため379人と前年度を下回った。		
	成果指標2	国登録有形文化財旧山田家住宅公開事業参加者数									
効	目標値	650	700	900	900	950	1,000	人	目標値を下回ったが前年度よりは上がった。SNSを活用した周知や、市民へのイベントの定着化が理由と考えられる。		
	実績値	460	416	813				人			
	性	成果指標3	「文化財の普及啓発が出来ていると思う」と回答した市民の割合								
		目標値	80	80	81	82	83	83	%		
実績値		58	56	58				%	高司素盞鳴神社本殿工事費用を補助し、県費補助を受け旧東家住宅の自動火災報知設備更新し、文化財の保護・継承を行った。旧山田家住宅の建物修繕や電気配線等現況調査を行い建物保全に努めた。旧山田家住宅の一般公開を新たに春季も実施し、春秋合計で前年度の2倍の来場者があり、市民への需要度を図ることができた。70周年記念事業では、市庁舎のペーパークラフト制作や市のあゆみ巡回展を開催し、多様な媒体で郷土史の周知を行えた。武庫川女子大学や小林聖心女子学院の外部機関と連携し、公開事業等の普及啓発に取り組むことができた。指定文化財の補助経費が不十分であり緊急対応できない状態であるため、費用の十分な確保が課題である。文化財の公開・保管等を行う施設が無く、人員も不足しており、適切な管理ができていないため、補助等が見込めない場合でも環境整備を行う必要がある。市所有の文化財（建物・歴史公園等）の維持管理に伴う経費が増加しており経費を圧迫しているため、費用捻出が課題である。		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	公民館管理運営事業					令和06年度担当課名	社会教育課				評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社03公	施策体系	4-3 社会教育 （1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実									
根拠法令	社会教育法、宝塚市立公民館設置管理条例						関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画						
事業概要	公民館（中央・東・西公民館）について、指定管理者が管理運営を行う。また施設の維持管理のため計画的な修繕を行う。													
令和06年度の実施内容	指定管理者と協力し公民館及び末広駐車場の管理運営を行った。実施事業としては、様々な学びの場である「市民カレッジ」や宝塚市制70周年、手塚治虫記念館30周年を記念し「手塚治虫を育んだまち宝塚」と題し、基調講演とシンポジウムを実施した。													
事業目的	市民の学習ニーズは多様化・高度化しており、新しい知識や技術の習得できる学習機会の充実が求められている。市民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与できる学習環境を整備し、社会教育の推進を図る。													

【決算額】					（単位 千円、％） 【妥当性・効率性】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	公民館に関する市民アンケートを実施しニーズや課題を把握している。				
決算額①	310,166	194,061	218,967			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	指定管理者制度を導入し、運営をおこなっている。施設の設備面の管理については市がおこなうべき事業である。				
人件費②	13,912	12,446	12,760			目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで、目的・目標市民の生活文化の振興、社会福祉の増進に大いに貢献している。				
国県支出金	0	3,266	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	明確に説明できる根拠はないが、受益者負担として光熱費等実費相当の利用料を徴収している。				
地方債	85,500	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト比較を行い、指定管理者制度を導入している。				
その他	19,450	18,256	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	定期的に市民サービスや事業の見直しをおこなっている。				
一般財源	219,128	184,985	231,727									
合計①+②	324,078	206,507	231,727									
予算額③	318,445	198,320	219,035	217,191								
執行率①/③	97.4	97.9	100.0									

【指標】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							令和06年度の評価と今後の課題		
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人	成果評価1が目標値に届かなかったものの、成果指標2及び3は目標値を達しているためB評価とする。		
活動指標1	開館日数（3館合計）							老朽化していた西公民館のスタッキングチェアを買い替え適切な施設管理を行えた。公民館登録団体等と協働で講座を実施するなど、連携しながら公民館活動の推進を実施することができた。		
目標値	982	1, 044	1, 041	1, 041	1, 041	1, 044	日	今後の課題として、稼働率が低い部屋の有効活用を検討し、利用者数及び稼働率を上げることが必要。		
実績値	981	1, 044	1, 041				日	また、令和7年度は東公民館大規模改修工事による6ヶ月の休館を予定している。		
活動指標2	公民館主催事業							公民館登録団体等と協働での事業を積極的に実施したため。		
目標値	200	200	200	220	220	220	回			
実績値	217	242	267				回			
活動指標3										
目標値								目標値には達していないが、行政利用が減少し、市民利用が増加したため、実績値は昨年度と横這いとなっている。		
実績値								市民利用は増加し行政利用は減少したため、全体としては横這いとなっている。		
有効性	成果指標1	公民館利用者数（3館合計）							3館増加傾向で、特に西公民館での登録数が増加したため。	
	目標値	280, 000	360, 000	360, 000	280, 000	325, 000	325, 000	人		
	実績値	307, 743	325, 529	325, 476				人		
	成果指標2	部屋の利用率（3館平均）								
	目標値	42	45	45	45	45	45	%		
	実績値	45	45	45				%		
	成果指標3	登録団体・グループ数（3館合計）								
	目標値	580	610	640	670	700	730	グループ		
	実績値	623	714	786				グループ		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	公民館管理運営事業_建物保全					令和06年度担当課名	社会教育課		評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	10教06社03公	施策体系	4-3 社会教育 （1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実						
根拠法令							関連する分野別計画				
事業概要	公民館の利用向上及び安全な管理運営につながるための施設保全を実施する。										
令和06年度 の実施内容	市立東公民館の改修工事設計委託及び市立西公民館のエレベーター更新工事設計委託を実施した。										

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト 比較は十分行われているか	○	入札により実施しており、手法は妥当であると考えている。						
決算額①	0	0	8,558	コスト削減や効率化に向けた 工夫が行えないか検証したか		◎	入札により事業を実施しているため、工夫によるコスト削減や効率化は難しい。							
人件費②	0	0	911											
国県支出金	0	0	0											
地方債	0	0	0											
その他	0	0	0											
一般財源	0	0	9,469											
合計①+②	0	0	9,469											
予算額③	0	0	9,196	394,359										
執行率①/③	0.0	0.0	93.1											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	青少年センター運営事業					令和06年度担当課名	青少年センター	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社04青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（3）安全・安心の子育て環境づくり						
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条						関連する分野別計画				
事業概要	青少年センターの管理運営全般に関する事業 「青少年センター運営協議会」「県補導センター連絡会議及び研修会」への出席 「わかば」の毎月1回発行、「公用車（2台）の車両リース代」「定期検査・修理費」等の管理										
令和06年度 の実施内容	青少年センター運営協議会を2回開催した。青少年センター機関紙「わかば」を月1回発行、活動記録冊子「あゆみ」52号作成、各青少年補導センター会議への出席、関係機関・他市補導センターとの連携の業務を行った。										
事業目的	地域・関係機関との連携を図り、補導、相談、啓発、環境浄化活動を実施し、青少年の健全育成の推進に努める。										

【決算額】		(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か
決算額①	1,166	1,226	1,296			○ 関係機関や関係者のニーズがあり、適切な事業を実施できていると考えている。
人件費②	7,994	8,175	7,609			◎ 他市や他機関の情報を外部で入手することが困難であるため、民間等での実施は不可である。
国県支出金	0	0	0			◎ 民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か
地方債	0	0	0			◎ 目的・目標の達成手段として適切か
その他	0	0	0		効率性	青少年センターの運営・維持管理をするために必要な事業である。
一般財源	9,160	9,401	8,905			○ 受益者との負担関係は妥当な水準か
合計①+②	9,160	9,401	8,905			○ 県下や他地域での活動も参考に、近隣市とも連携できた。コスト削減について余地はまだ残されている。
予算額③	1,667	1,672	1,734	1,830		○ 他手段や方法とのコスト比較は十分行われているか
執行率①/③	69.9	73.3	74.7			○ 今後の効率化について協議することができた。
						○ コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか
						○ 効率化には至っていないが、今後の削減について検討することができた。

【指標】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							達成状況とその理由		
実績値	230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1	関係機関と連携した連絡会回数									
目標値	10	10	10	10	10	10	回			
実績値	24	17	19				回			
活動指標2								当初の目標を達成することができた。		
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有 効 性	成果指標1	他市・関係機関と行った補導回数							予定されていた活動は全て開催され、多くの機関の方と活動することができた。	
	目標値	10	10	10	12	12	12	回		
	実績値	9	11	10				回		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	青少年相談事業					令和06年度担当課名	青少年センター			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社04青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（3）安全・安心の子育て環境づくり								
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条							関連する分野別計画					
事業概要	非行防止・健全育成の一環として、青少年や保護者の悩みについて相談に応じ助言を行うとともに、関係機関との連携による継続指導を行う。 ケース会議への参加 講座の実施												
令和06年度 の実施内容	子どもの心を理解する講座を11月に開催。関係機関との連携による個別ケース会議において虐待事案についての機関連携に関与した。												
事業目的	青少年や保護者の悩みについて相談に応じ、助言を行うとともに、関係機関との連携による継続的指導及び進行管理を行う。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	講座参加者のアンケートや阪神間の青少年の犯罪の状況からテーマを検討し、講座を実施している。						
決算額①	140	21	0			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	ケース会議において、個人情報扱うため、民間での実施は望ましくない。						
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	非行防止・健全育成の啓発を教育委員会で行うのは適切である。						
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	非行防止・健全育成をテーマに県警本部の警察官に県内の現状等についてお話を伺う機会であることから、受益者への負担は発生しない。					
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	謝礼基準通りの講師選定を行い、他の講座と比較しても同程度である。					
一般財源	7,600	7,656	9,056		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	各機関への周知については、可能な限り紙媒体から電子媒体に変更しコスト削減につとめた。						
合計①+②	7,600	7,656	9,056											
予算額③	345	345	157	79										
執行率①/③	40.6	6.1	0.0											
【指標】														

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	18歳未満の子ども							テーマを絞った関係で、参加者が少なくなっていました。しかし、今まさに悩んでいる保護者の方や、育成機関の関係者、青少年補導委員など、子どもたちに関わる多くの職業の方に参加してもらうことができた。青少年の犯罪の状況や、今の子どもたちへの関わり方を知っていただく良い機会となった。		
実績値	35,330	34,561	33,690				人	達成状況とその理由		
活動指標1	子どもの心を理解する講座の開催							当初の目標を達成することができた。		
目標値	2	1	1	1	1	1	回			
実績値	2	1	1				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有 効 性	成果指標1	子どもの心を理解する講座参加人数							テーマを性犯罪にしたことから、講座当日に欠席者が出たことを含めても、目標値にはかなり届かなかった。しかし、今、本当に聞きたいと思う方に聞いてもらえた。	
	目標値	160	80	80	80	80	80	人		
	実績値	152	63	28				人		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
成果指標3										
目標値										
実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	青少年補導事業					令和06年度担当課名	青少年センター	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社04青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（3）安全・安心の子育て環境づくり						
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条						関連する分野別計画				
事業概要	青少年の健全育成・非行防止を目指し、関係機関等と連携し、各種活動を行う。 青少年補導委員と職員による街頭補導、「防犯パトロール」「白ポスト事業」「アトム110番連絡所事業」										
令和06年度の実施内容	市内23地区に分けての街頭補導活動並びに見守り活動を月4回行う。										
事業目的	市民が青少年問題に関心を持ち、次代を担う青少年の健全育成を図る地域社会づくりを推進する。										

【決算額】		(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か
決算額①	6,135	5,580	5,751			◎ 地域での子どもの見守りのニーズが高い。
人件費②	12,312	12,602	12,267			◎ 市民との協働で事業を行っている。
国県支出金	0	0	0			◎ 民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か
地方債	0	0	0			◎ 目的・目標の達成手段として適切か
その他	0	0	0		効率性	◎ 市民、行政のどちらかが行う事業ではなく、子どもが安心して過ごせる環境を作るために両者の協力が必要な事業である。
一般財源	18,447	18,182	18,018			○ 受益者との負担関係は妥当な水準か
合計①+②	18,447	18,182	18,018			○ 近隣市と比較して妥当な水準である。
予算額③	6,420	5,968	6,112	5,992		◎ 他手段や方法とのコスト比較は十分行われているか
執行率①/③	95.6	93.5	94.1			○ 検証は行っていないが、効率化に向けた取り組みを進めている。

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	18歳未満の子ども								
実績値		35,330	34,561	33,690					人
活動指標1	補導委員街頭補導活動実施								
目標値		1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104		回
実績値		838	1,804	808					回
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	補導委員活動時に声かけした人数							
	目標値		1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	人
	実績値		1,074	955	1,353				人
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

達成状況とその理由	R5までの挨拶運動も含めた街頭補導活動だったが、R6からは班としての活動回数を算出するようにしたため、実績値が低くなった。
	公園で遊ぶ子どもたちが増え、さらに積極的に声をかけたことにより、多くの子どもたちに声をかけることができた。

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
青少年補導委員について、定数と報酬の対象活動の見直し、さらに報酬の支払い方法の変更を行った。欠員がある状況は変わらないが、年度途中での委嘱を積極的に行い、全ての班に補導委員を配置することができた。地域によって子どもたちをとりまく環境が異なることから、今後は各地域に応じた補導活動を検討していく必要があると考えている。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	宝塚自然の家管理運営事業					令和06年度担当課名	社会教育課		評価区分	評価対象	事業の始期	昭和48年度
会計	一般	予算費目	10教06社05宝	施策体系	4-3 社会教育 （1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実							
根拠法令	宝塚市立宝塚自然の家条例						関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画				
事業概要	本施設は北部地域に位置しており、同地域の活性化における重要拠点の一つとして考えられ、誘客施設としての役割も期待される。 令和4年度から指定管理者制度を導入し、自然の家の魅力をさらに引き出し、市民の利用促進を図り自然との触れ合いを増やすこと並びに効率的な運営を図る。											
令和06年度 の実施内容	目標である1万人を超える利用者があり、自然と触れ合うイベントも多数実施し野外活動施設としての役割を果たしている。 森林環境譲与税を使用して、敷地内の枯木等の障害木を伐採することで、利用者の安全と利便性の確保を図った。											
事業目的	環境学習や学校教育（特別支援）の支援の場など多様な行政目的で利用するとともに、西谷地域の活性化に向けた事業展開ができるよう地域と連携した管理運営を行う。											

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	数値として把握はしていないが、自然の家の有効活用を望む市民や地域からの声を聞いている。			
決算額①	29,491	26,557	22,926			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	指定管理者制度を導入し運営を行っている。施設の設備面の管理については市が行うべき事業である。			
人件費②	5,217	5,334	5,468			目的・目標の達成手段として適切か	○	自然体験の機会の影響や西谷地域の活性化のためにも、必要な事業である。			
国県支出金	0	84	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	イベントに応じて、原材料など受益者負担を求めた事業展開を行っている。			
地方債	0	2,400	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コストを意識し、開所日数などの検討を行った。			
その他	7,700	3,498	1,688		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	利用状況に応じて、開所日数等の調整を図った。また、より効率的な運営となるよう指定管理者制度を導入している。			
一般財源	27,008	25,909	26,706								
合計①+②	34,708	31,891	28,394								
予算額③	29,541	28,297	23,054	22,700							
執行率①/③	99.8	93.9	99.4								

【指標】								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							達成状況とその理由		
実績値	230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1	開所日数									
目標値	164	161	157	164	164	164	日			
実績値	178	179	198				日			
活動指標2	イベント実施回数							同日に2つのイベントを実施するなどの取組により、目標値を大きく上回った。		
目標値	45	45	45	50	50	50	回			
実績値	70	85	96				回			
活動指標3								SNS等を有効活用による広報強化やイベント参加者数の増加に伴い、利用者数も増加している。		
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	宝塚自然の家利用者数						イベントの開催数が大きく増えたため、目標値を大きく上回った。		
	目標値	10,000	10,000	10,000	11,000	11,000	11,000			人
	実績値	11,267	11,757	12,850						人
	成果指標2	イベント参加者数								
	目標値	1,800	1,800	1,800	2,000	2,000	2,000			人
	実績値	2,108	3,923	4,185						人
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	中央図書館管理運営事業					令和06年度担当課名	中央図書館			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社06図	施策体系	4-3 社会教育 （1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実								
根拠法令	図書館法					関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画ほか						
事業概要	多種多様な市民の要望に応え、幅広く資料を収集・整理・保存・提供し、公共図書館としての役割を果たし、市民の生涯学習を支援する。 本との出会いをつくるとともに、多彩なイベント等を実施し、新しい発見や人との出会いのある、魅力のある図書館づくりを推進する。												
令和06年度 の実施内容	市民の多様な図書や情報のニーズに応えるべく資料の収集・整理・保存・提供・調査相談業務を行った。 著者によるトークイベントや音楽イベント、高齢者向けの化粧講座、他部署と連携した展示など多彩なイベントを実施した。												
事業目的	市民の多様な図書や情報のニーズに対応するとともに、きめ細かいサービスの提供や多彩なイベントの実施を通じて、集いの場、第3の居場所としての機能を備えた、魅力的な図書館を創出する。 未来を担う子どもたちの読書環境を整備し、子どもたちの読書活動を支援し、推進する。												

【決算額】					（単位 千円、％） 【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	限られた資料費の中で市民のニーズに応えた資料収集を行い、来館者の多い施設となっている。	
決算額①	100,087	84,015	89,415			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間で実施する例もあるが、専門性と経験を有した司書を中心とした事業であり、市民、他部署、ボランティアとの協力や連携など、継続性の観点から現実的ではない。	
国県支出金	0	1,086	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民の読書活動や生涯学習の支援の中心となる施設として、図書館の管理運営は欠かすことができない。	
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	図書館法の規定により利用料を徴収することができない施設であり、受益者負担を求めるべきではない事業である。	
その他	1,803	1,583	1,354		効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神7市1町と比較して、同程度の施設である。	
一般財源	183,495	171,580	182,900			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	指定管理者制度導入は必ずしもコスト削減に繋がらないとの社会教育委員の会議と図書館協議会の意見を受け、教育委員会でも面導入しないと決定したが、今後も検証を続ける。	
合計①+②	185,298	174,249	184,254						
予算額③	101,558	87,487	91,618	89,359					
執行率①/③	98.6	96.0	97.6						

【指標】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民									
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人	達成状況とその理由 ボランティアと連携するなど工夫して、積極的にイベントを企画し、実施することができた。また、聖光文庫での展示も好評であった。しかし、市民一人当たりの貸出冊数は少し増えたが、市民登録率、来館者数は昨年度の実績値を少し下回っており、目標値には達しなかったため、評価はBとした。 今後も、より魅力的な書架を作ることに加えて、本のテーマ展示やイベントを充実させ、より多くの市民が来館したくなるような図書館にしていくことが課題である。また、読書の魅力や図書館の魅力を、市民にPRしていく必要がある。 昨年度とほぼ同じ実績値になり、目標値には達しなかった。より資料を充実させ、利用促進に努める必要がある。 実績値は昨年から少し下がり、目標値に届かなかった。図書館の魅力をよりPRしていく必要がある。 実績値は昨年から伸びておらず、目標値に達しなかった。空調工事のため冬期に暖房がなかったことの影響も考えられる。		
活動指標1	図書館行事開催回数									
目標値	260	270	280	290	300	300	回			
実績値	328	336	335				回			
活動指標2	聖光文庫利用者数									
目標値	0	3, 800	3, 850	3, 900	3, 950	4, 000	人			
実績値	3, 703	4, 038	4, 148				人			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	市民一人当たりの貸出冊数								
	目標値	9	9	9	9	9	冊			
	実績値	7. 66	7. 52	7. 53			冊			
	成果指標2	市民登録率								
	目標値	0	19	20	21	21	%			
	実績値	18	20	19			%			
	成果指標3	来館者数								
	目標値	330, 000	335, 000	340, 000	345, 000	345, 000	人			
	実績値	323, 956	325, 602	321, 191			人			

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
関係各課と連携するなどして、多彩なイベントを企画し、実施することができた。また、聖光文庫での展示も好評であった。しかし、市民一人当たりの貸出冊数は少し増えたが、市民登録率、来館者数は昨年度の実績値を少し下回っており、目標値には達しなかったため、評価はBとした。 今後も、より魅力的な書架を作ることに加えて、本のテーマ展示やイベントを充実させ、より多くの市民が来館したくなるような図書館にしていけることが課題である。また、読書の魅力や図書館の魅力を、市民にPRしていく必要がある。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	西図書館管理運営事業					令和06年度担当課名	西図書館			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社06図	施策体系	4-3 社会教育 （1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実								
根拠法令	図書館法、宝塚市立図書館条例、宝塚市立図書館条例施行規則						関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画、宝塚市子どもの読書活動推進計画					
事業概要	魅力ある図書館づくりを推進し、公共図書館として役割を果たすよう、幅広く資料を収集・整理・保存し、多種多様な市民の要求に応え、生涯学習を支援する図書館づくりに努める。全市民を対象とした図書館運営を行う必須の事業であり、仮にこの事業を行わなかった場合、市の図書館運営の機能が著しく低下又は機能しなくなる。												
令和06年度の実施内容	30周年記念事業として、講演会を2回開催するとともに、しおりやクリアファイル等の記念グッズを作成し利用者へ配布した。												
事業目的	市民の多様な図書や情報ニーズに対応するとともに、きめ細かいサービスの提供や多彩な行事の実施を通じて、集いの場、居場所としての機能を備えた、快適で利用しやすい図書館環境を創出する。未来を担う子どもたちの読書環境を整備し、読書活動を支援推進する。												

【決算額】		(単位千円、%)				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	令和4年度に実施した利用者満足度調査では、「満足」「やや満足」を合わせた数値が、中央で90%、西で89%と市民から高い評価を得ている。	
決算額①	85,059	33,815	37,934			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間で実施する例もあるが、公共図書館集計（2023年）では、市区自治体数815に対し図書館設置数は808で、設置率は99%に達しており、市に必置の施設である。	
人件費②	74,859	76,501	76,373			目的・目標の達成手段として適切か	◎	図書館は市民の読書活動と生涯学習を支援するとともに、市民の生活に必要な情報を提供する施設であり、市に必置の施設である。	
国県支出金	289	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	図書館法の規定により利用料等を徴収することができない施設であり、受益者負担を求めるべきでない事業である。
地方債	36,700	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神7市1町と比較し、同程度の施設である。
その他	3,000	10,000	5,800		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	指定管理者制度導入は必ずしもコスト削減に繋がらないとの社会教育委員の会議と図書館協議会の意見を受け、教育委員会で当面導入しないと決定したが、今後も検証を続ける。	
一般財源	119,929	100,316	108,507						
合計①+②	159,918	110,316	114,307						
予算額③	89,263	34,293	38,614	37,741					
執行率①/③	95.3	98.6	98.2						
【指標】									

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
有 効 性	対象指標	市民							
	実績値	230,103	228,308	227,164					人
	活動指標1	図書館行事回数							
	目標値	170	280	280	280	280	280		人
	実績値	215	223	230					人
	活動指標2	スタンプラリー参加者数							
	目標値	40	50	60	70	80	90		人
	実績値	45	363	192					人
	活動指標3								
	目標値								
有 効 性	成果指標1	市民一人当たり貸出冊数							
	目標値	9	9	9	9	9	9		冊
	実績値	8	8	8					冊
	成果指標2	市民登録率							
	目標値	0	19	20	21	22	23		%
	実績値	18	20	19					%
	成果指標3	来館者数							
	目標値	280,000	335,000	340,000	345,000	350,000	355,000		人
	実績値	206,054	238,567	250,558					人
		総合評価	B						
		令和06年度の評価と今後の課題							
		図書館運営では、市民が快適な読書活動や情報収集が行えるよう資料の整理や窓口業務に取り組むとともに、市民がより図書館に親しんでもらえるよう、30周年記念事業として、講演会を2回開催した実績などから判断し、概ね良好な評価とした。							
		達成状況とその理由							
		目標値には達しなかったが、前年度よりも多くの行事を開催し、市民参加の機会を設けることができた。							
		目標値を大きく上回る結果となり、図書館利用者の拡大に寄与した。							
		目標値には達しなかったが、前年度と同様の結果であり、市民の図書館ニーズに大きな変化は見られなかった。							
		目標値には達しなかったが、前年度の目標値に達しており、市民に必要とされる図書館の位置づけを維持することができた。							
		目標値には達しなかったが、前年度よりも多くの来館者数があり、図書館利用の拡大を図ることができた。							

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	中央図書館管理運営事業_建物保全					令和06年度担当課名	中央図書館			評価区分	内部管理	
会計	一般	予算費目	10教06社06図	施策体系	4-3 社会教育 （1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実							
根拠法令							関連する分野別計画					
事業概要	公立図書館として、読書環境の充実や生涯学習の拠点として、市民の心豊かな生活の実現に寄与する。市民の生涯学習活動の場、家庭や職場、学校に次ぐ第三の居場所、または、あらゆる世代のさまざまな市民の方が集える交流の場として、利用者の安全性、利便性及び快適性の維持、確保のための施設の維持、保全、整備を行う。											
令和06年度の実施内容	空調設備（直焚き吸収式）更新工事を施工（令和7年度4月竣工予定）。また、非常用発電機更新工事を施工（令和7年度4月竣工予定）。											

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	契約課で入札、競争入札によるコスト低減の努力を行っている。
決算額①	0	2,615	780			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	LED照明器具賃貸借を引き続き実施、光熱水費の節減に寄与している。
人件費②	0	538	528					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	0	3,153	1,308					
合計①+②	0	3,153	1,308					
予算額③	0	5,884	780	94,680				
執行率①/③	0.0	44.4	100.0					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	西図書館管理運営事業_建物保全					令和06年度担当課名	西図書館	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教06社06図	施策体系	4-3 社会教育 (1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実				
根拠法令							関連する分野別計画		
事業概要	図書館利用の向上につながるエレベーターの更新								
令和06年度 の実施内容	エレベーター更新工事にかかる工費や構造について設計委託を行った								

【決算額】				(単位 千円、%)		【効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト 比較は十分行われているか	◎	入札による設計業者の決定など、コストの低減に努めた。
決算額①	0	0	2,046			コスト削減や効率化に向けた 工夫が行えないか検証したか	◎	入札による低コストでの設計委託が検証できた。
人件費②	0	0	1,823					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	0	0	3,869					
合計①+②	0	0	3,869					
予算額③	0	0	2,145	45,513				
執行率①/③	0.0	0.0	95.4					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	人権教育推進事業					令和06年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社07人	施策体系	4-2 学校教育 （1）子どもの「生きる力」の育成						
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別解消法						関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画			
事業概要	・学校園での取組 各学校園では人権教育全体計画を作成し、計画に沿って学習、研修活動を実施 ・市内全員での取組 宝同協と連携し、学校園、保育所、地域、家庭、職場など様々な場や機会において人権意識を高める取組を実施 ・じんけん講座Ⅰ及びⅡ、じんけんワークショップ講座の開催、人権教育指導員派遣事業、ワークショップファシリテーター派遣事業などを実施										
令和06年度 の実施内容	初心者を対象にじんけん講座を4回、連続性のあるじんけん講座を4回実施した。学校園や団体の研修会や学習会に指導員を93回派遣し助言を行った。										
事業目的	全市民を対象に、部落差別をはじめとする様々な人権課題の理解と認識を深め、その課題解決を図るため、研修会、学習会の開催及び指導者等の派遣を実施する事業である。										

【決算額】		(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か
決算額①	2,615	2,761	10,241			◎ 毎年、講座の参加者にアンケートを実施し、参加者が学習の機会を望んでいることを把握している。
人件費②	14,002	12,680	35,575			○ 民間等で実施可能であるが、情報の量や質の課題に加え、学校教育の中でタイムリーな支援を行うため市が実施している。
国県支出金	561	450	630			○ 民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か
地方債	0	0	0			◎ 目的・目標の達成手段として適切か
その他	0	0	0		効率性	◎ 目的、目標を達成するため、それぞれの分野に精通した講師を派遣することは有効な手段である。
一般財源	16,056	14,991	45,186			◎ 受益者との負担関係は妥当な水準か
合計①+②	16,617	15,441	45,816			◎ 人権意識の向上を図るための事業であることから受益者負担を求めるべきではない。
予算額③	3,491	3,063	11,657	11,180		○ 他手段や方法とのコスト比較は十分行われているか
執行率①/③	74.9	90.1	87.9			○ 他手段や方法とのコストを比較検証し、コスト削減と効果的な運用に努めている。
						○ コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							達成状況とその理由 内容の工夫と周知に努めた結果、多くの参加があり、今後も様々な人権に関するテーマの講座を企画し実施することで、参加したいと思える学びの機会を提供し、更なる人権意識の向上を図る。		
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人			
活動指標1	じんけん講座Ⅰの実施回数									
目標値	4	4	4	4	4	4	回			
実績値	4	4	4				回			
活動指標2	じんけん講座Ⅱの実施回数									
目標値	4	4	4	4	4	4	回			
実績値	4	4	4				回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有	成果指標1	じんけん講座Ⅰの参加者数								
	目標値	200	200	200	200	200	200			人
	実績値	196	227	192						人
	成果指標2	じんけん講座Ⅱの参加者数								
	目標値	200	200	200	200	200	200			人
	実績値	198	183	284						人
効	成果指標3	じんけん講座Ⅰ・Ⅱの参加者アンケート結果から（講座内容について「よくわかった」「わかった」）の割合								
	目標値	90	90	90	90	90	90			%
	実績値	93	93	92						%

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	学校保健事業					令和06年度担当課名	学事課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教07保01保	施策体系	4-2 学校教育 （1）子どもの「生きる力」の育成						
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						関連する分野別計画				
事業概要	学校保健安全法等の規定に基づき、市立学校園に在籍する園児児童生徒に対し、健康診断、学校管理下事故における災害給付等を行うことにより、子どもの健康を保持・増進することで、教育の円滑な実施を図る。										
令和06年度 の実施内容	定期健康診断を全学校園で、就学時健康診断を全小学校で実施した。結核対策委員会を書面開催し、精密検査対象児童生徒の管理方針を検討した。学校保健研究大会については、令和5年度同様対面にて開催した。日本スポーツ振興センターの名簿更新を行い、学校管理下事故における災害給付を行った。										
事業目的	市立学校園の定期健康診断及び就学時健康診断の実施。学校管理下事故における児童等への災害給付の実施。学校保健の諸問題に係る医師会等関係機関との協議。										

【決算額】		(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か
決算額①	99,205	95,723	96,235			◎ 法律等で実施が義務付けられている。
人件費②	20,868	21,336	18,228			◎ 法律等で実施が義務付けられている。
国県支出金	3,800	0	0			◎ 民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か
地方債	0	0	0		効率性	◎ 目的・目標の達成手段として適切か
その他	7,342	7,258	7,365			◎ 子どもの健康を保持・増進することで、教育の円滑な実施を図ることが事業目的であるため、適切である。
一般財源	108,931	109,801	107,098			◎ 受益者との負担関係は妥当な水準か
合計①+②	120,073	117,059	114,463			◎ 学校保健安全法で実施が義務付けられている事業であるため、受益者負担を求めるべきではない。
予算額③	101,513	97,663	97,747	100,130	◎	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか
執行率①/③	97.7	98.0	98.5		○	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市立学校園の園児児童生徒数（5/1時点）							医師会や学校園等との連携を円滑に行うことで、定期健康診断の受診率は高い水準を維持できている。今後も適切に健診を実施していくことで、児童・生徒の健康維持に努める。		
実績値	17,530	17,251	16,952				人	達成状況とその理由 市立学校園の園児児童生徒数が減少していることに伴い、受診者数は減少傾向にあるが、受診率は目標を達成できている。 市立学校園の園児児童生徒数が減少していることに伴い、受診者数は減少傾向にあるが、受診率は目標を達成できている。 		
活動指標1	定期健康診断受診者数									
目標値	17,512	17,057	16,444	16,444	16,444	16,444	人			
実績値	17,057	16,517	16,494				人			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	定期健康診断受診率								
	目標値	98	97	97	97	97	97			%
	実績値	97	97	97						%
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	社会体育振興事業					令和06年度担当課名	スポーツ振興課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教07保02体	施策体系	4-3 社会教育 （2）スポーツに親しむ環境づくりの推進								
根拠法令	スポーツ基本法、宝塚市スポーツ推進審議会条例、宝塚市スポーツ推進委員会に関する規則						関連する分野別計画	第2次宝塚市スポーツ振興計画					
事業概要	市民のスポーツ振興のため、宝塚市スポーツ推進委員による活動やイベントを実施する。スポーツ基本法に基づきスポーツ推進審議会を開催するほか、スポーツ協会所属の団体へ補助金を交付する。その他、姉妹都市の松江市とのスポーツ交流事業やスポーツの日事業、阪神各市と連携した都市対抗駅伝競走大会を実施する。												
令和06年度の実施内容	宝塚市スポーツ推進委員会主催の大会・教室を開催し、市民のスポーツ振興を図ったほか、スポーツ協会補助金の交付を行った。また、スポーツ推進審議会を2回開催し、スポーツ施策について議論したほか、姉妹都市である松江市とのスポーツ交流事業や宝塚市民大運動会、阪神地区都市対抗駅伝競走大会などを実施した。												
事業目的	市民スポーツの振興のための事業を行う。												

【決算額】		(単位千円、%)				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	5年に1度実施する市民アンケートによりニーズを把握している。	
決算額①	4,422	5,361	7,346			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等でも実施は可能であるが、市民全体を対象としたスポーツ振興事業を実施するため、市が中心となって実施している。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	情報発信やイベントの開催等により第2次スポーツ振興計画による主体者条件および機会的条件を達成するために必要である。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	イベント等における受益者負担は適正であると考えている。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市の実施状況を把握している。
一般財源	19,204	13,362	15,549		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	情報発信にSNSを活用し、より効率よく情報発信を行った。	
合計①+②	19,204	13,362	15,549						
予算額③	4,747	6,171	10,030	6,806					
執行率①/③	93.2	86.9	73.2						
【指標】									

年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	総合評価	B
対象指標		市民								
実績値		230, 103	228, 308	227, 164				人	達成状況とその理由	
活動指標1		スポーツ推進委員								
目標値		30	23	30	30	30	30	人	委員の改選を行い、新たに24名に就任いただいた。	
実績値		23	21	24				人		
活動指標2		スポーツ情報発信数							主催事業等のスポーツ関連情報をSNSから発信することに注力したため、目標を大きく上回ってPRを行うことができた。	
目標値		40	50	50	50	50	50	回		
実績値		52	80	197				回	市民ふれあい大会、松江市・宝塚市少年スポーツ交歓会、松江市・宝塚市生涯スポーツ交流会、新体力測定、ふれあいスポーツ教室を開催した。	
活動指標3		スポーツ関連イベントの実施								
目標値		4	4	4	4	4	4	回	近年の実績を踏まえ、目標値を見直したため、目標を達成した。スポーツ推進委員への指導要請自体が減少傾向にあるため、周知に努める必要がある。	
実績値		3	5	5				回		
有効性	成果指標1	スポーツ推進委員による指導回数							達成状況とその理由	
	目標値	18	18	4	4	4	4	回		
	実績値	6	1	4				回		
	成果指標2	宝塚市スポーツ協会加盟団体数								
	目標値	48	48	48	48	48	48	団体		
	実績値	48	47	47				団体		
	成果指標3	スポーツ関連イベント参加者数								
	目標値	400	400	400	400	400	400	人		
	実績値	205	356	259				人		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	学校体育施設開放事業					令和06年度担当課名	スポーツ振興課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教07保02体	施策体系	4-3 社会教育 （2）スポーツに親しむ環境づくりの推進								
根拠法令	学校教育法、社会教育法、スポーツ基本法、宝塚市立学校の体育施設の開放に関する規則						関連する分野別計画	第2次宝塚市スポーツ振興計画					
事業概要	市内2 2 （1校（西谷小）活動がないため除く）校の小学校の体育館及び運動場を土曜日・日曜日及び祝日の9時3 0分から1 6時3 0分までと学校教育に支障のない平日の2 1時まで、中学校の1 9時から2 1時まで体育館、武道場を市民のスポーツ、レクリエーション活動の場として広く開放し、市民のスポーツの振興に寄与する。												
令和06年度の実施内容	小学校体育施設を平日夜間および土日祝の昼間、中学校体育施設を平日および土曜（祝日除く）の夜間において開放した。令和6年度の登録団体数は小・中学校合わせて247団体であった。												
事業目的	小中学校体育施設の開放について、限られた時間、施設の中で、できるだけ多くの団体にスポーツ利用の機会を提供し、市民のスポーツの振興に寄与する。												

【決算額】		（単位千円、％）				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	毎年新規団体の申込があることから、一定のニーズを捉えた事業であると考えている。	
決算額①	800	694	711			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市内小中学校の体育施設を使用しており、市内全域を網羅するという点において、民間での実施は困難である。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	目的・目標である「スポーツに親しむ環境づくり」を達成するために必要な事業である。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	△	受益者負担が適正とは言えないため、見直す必要があると考えるが、利用団体数が多数にのぼるため、煩雑な徴収事務が発生することもある。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市の事業形態を確認しつつ、事業実施している。
一般財源	10,365	6,917	7,091		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	団体登録申請をオンライン申請でも受け付けることで、登録作業を効率化した。	
合計①+②	10,365	6,917	7,091						
予算額③	1,073	1,022	1,022	1,022					
執行率①/③	74.6	67.9	69.6						
【指標】									

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	総合評価	A
対象指標		市民								令和06年度の評価と今後の課題	
実績値		230,103	228,308	227,164					人	ほぼすべての指標について目標値を達成、もしくは目標値に近い実績が達成できた。 施設数が限られていることもあり、各施設の利用状況が飽和寸前であることが課題である。	
活動指標1		広報誌掲載数									
目標値		1	1	1	1	1	1		回		
実績値		1	1	1					回		
活動指標2		学校体育施設開放日数									
目標値		359	359	359	359	359	359		日		
実績値		359	359	359					日		
活動指標3											
目標値											
実績値											
有 効 性	成果指標1	登録団体数								解散及び統合などもあったものの、新規団体の登録などにより、団体数は増加した。	
	目標値	310	256	247	249	251	253		団体		
	実績値	254	245	247					団体		
	成果指標2	学校開放のべ利用者数								夏休み工事の影響が少なく、活発な活動が行われた。	
	目標値	200,000	200,000	300,000	300,000	300,000	300,000		人		
	実績値	281,140	297,388	290,349					人		
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	ハーフマラソン実施事業					令和06年度担当課名	スポーツ振興課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教07保02体	施策体系	4-3 社会教育 （2）スポーツに親しむ環境づくりの推進								
根拠法令								関連する分野別計画	第2次宝塚市スポーツ振興計画				
事業概要	・宝塚ハーフマラソン事業 社会体育の振興を図るため、市公共施設や前回参加者等に募集要項を配布するなどして周知を行い、宝塚市街地及び宝塚・西宮両市域の武庫川河川敷をコースとしてハーフマラソン、クォーターマラソン、ファミリー3kmの3種目を実施する。令和6年度については、武庫川河川敷護岸工事や名神高速道路の橋梁工事の影響により、令和5年度に引き続いて、ハーフマラソンを10マイルに変更して実施する。												
令和06年度の実施内容	10マイル2,523人、クォーター1,351人、ファミリー1,389人のエントリーがあり、大会当日は4,494人が出走した。また、市民ボランティア557人、企業ボランティア11人、協賛企業・団体60社の協力を得て、多くの市民の参画のもと事業を実施した。												
事業目的	市民の協働と参画により、全国から集う人々と交流を深め、ともに感動と喜びを分かち合える大会を目指す。												

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	今大会と前大会の参加者を比較すると、一定のリピーターが存在するため、ニーズがあると考えている。
決算額①	0	8,644	9,495			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で実現可能ではあるが、健康で安心して暮らせるまちづくりのシンボルの大会として『宝塚』を全国に発信ためには、民間では自社の宣伝が主となる可能性があるため、市が実施することが望ましい。
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで、目的である「健康で安心して暮らせるまちづくりのシンボルの大会として『宝塚』を全国に発信することと、市民スポーツの推進」に大いに貢献している。
地方債	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	明確な根拠を示すことはできないが、同距離のランニングイベントにおける参加費と比較して、妥当であると考えている。
その他	0	500	6,500			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	他の手段や方法の検討ができていない。
一般財源	0	18,812	14,843		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	エントリーをウェブ申込のみとすることで、エントリー者とりまとめの作業を効率化した。
合計①+②	0	19,312	21,343					
予算額③	0	11,740	10,150	10,000				
執行率①/③	0.0	73.6	93.5					
【指標】								

指標1		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	総合評価 B 令和06年度の評価と今後の課題 活動指標については全て目標値を達成し、予定通りに事業を遂行した。成果指標については大会申込者数も増加し目標値を達成した。協力ボランティア数は目標値を下回ったが、コースの距離短縮及びスタッフ配置数の精査したことによるものなので、概ね達成しているとして、B評価とする。
		対象指標	市民							
		実績値	-	228,308	227,164				人	
		活動指標1	募集要項配布数							
		目標値	-	18,000	19,000	20,000	21,000	21,000	部	
		実績値	-	28,000	27,410				部	
		活動指標2	告知回数							
		目標値	-	3	5	7	9	11	回	
		実績値	-	50	36				回	
		活動指標3								
		目標値								
		実績値								
有 効 性	成果指標1	宝塚ハーフマラソン大会申込者数								
	目標値	-	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	人		
	実績値	-	3,510	5,263				人		
	成果指標2	協力ボランティア数								
	目標値	-	720	710	700	690	680	人		
	実績値	-	550	557				人		
		成果指標3								
		目標値								
		実績値								

達成状況とその理由	
昨年度に引き続き多くの関係先、スポーツ施設等に配布を行った	
事業周知のため、広報たからづかにて3回、instagramにて32回、LINEにて1回告知を行った。	
コロナ禍も落ち着いたこともあり、各種目定員数を上回った。	
コースの距離短縮及びスタッフ配置数の精査により、必要スタッフ総数が減少した。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	スポーツ施設管理運営事業					令和06年度担当課名	スポーツ振興課		評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教07保03ス	施策体系	4-3 社会教育 （2）スポーツに親しむ環境づくりの推進							
根拠法令	宝塚市立スポーツ施設条例、宝塚市立スポーツ施設条例施行規則						関連する分野別計画	第2次宝塚市スポーツ振興計画				
事業概要	・ 指定管理料 施設の運営管理は、指定管理者が行い、スポーツ活動における環境整備を図っている。 ・ スポーツセンターESCOサービス 省エネルギーと光熱水費削減を図るために策定した「ESCO事業計画」に定める業務を委託する。 ・ 施設用備品 経年劣化したスポーツ施設の備品の更新を行う。											
令和06年度の実施内容	市民を対象としたスポーツ大会を47回、スポーツ教室を130回実施し、市民スポーツ実施率の向上に取り組んだ。また、老朽化の進んだ施設の修繕及び備品の更新を行い、利用環境の質的改善に取り組んだ。											
事業目的	スポーツ施設でスポーツ活動を快適に行えるように各施設の保守、管理を行う。施設の管理は指定管理者が行う。											

【決算額】		(単位千円、%)				【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	指定管理者の実施するアンケートにより毎年度把握している。
決算額①	324,733	171,933	194,366			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で実現可能ではあるが、市民に等しくサービスを提供する必要があることから、市が実施している。
人件費②	10,434	6,223	7,291			目的・目標の達成手段として適切か	◎	スポーツ教室・大会を開催することで、スポーツ愛好家の増加に寄与しており、目的・目標である「スポーツに親しむ環境づくりの推進」を達成するために必要な事業である。
国県支出金	409	5,991	373			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者負担金適正化ガイドラインにもとづき、再検討を予定している。
地方債	130,700	16,900	8,500			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	施設修繕及び備品購入にあたっては、3者見積を行う等、十分にコスト比較を行っている。
その他	50	13	665		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	光熱水費削減のために照明のLED化を行った。
一般財源	204,008	155,252	192,119					
合計①+②	335,167	178,156	201,657					
予算額③	349,296	190,671	201,241	232,582				
執行率①/③	93.0	90.2	96.6					
【指標】								

年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	
対象指標		市民							
実績値	230,103	228,308	227,164					人	
活動指標1	スポーツセンター開館日数								
目標値	360	360	360	360	360	360		日	
実績値	360	361	360					日	
活動指標2	市民スポーツ大会開催数								
目標値	47	47	47	47	47	47		大会	
実績値	46	47	47					大会	
活動指標3	市民スポーツ教室開催数								
目標値	125	125	125	125	125	125		回	
実績値	138	127	130					回	
有効性	成果指標1	市立スポーツ施設利用者数							
	目標値	950,000	1,000,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	人	
	実績値	1,231,685	1,159,475	1,192,478				人	
	成果指標2	市民スポーツ大会参加者数							
	目標値	11,000	13,700	13,800	13,900	14,000	14,100	人	
	実績値	13,657	12,480	12,947				人	
	成果指標3	市民スポーツ教室参加者数							
	目標値	16,000	23,100	23,200	23,300	23,400	23,500	人	
	実績値	23,022	19,248	16,748				人	
		総合評価							B
		令和06年度の評価と今後の課題							
		一部の指標は目標値に達しなかったものの、昨年度と同様にスポーツ施設改修工事に伴う休館の影響であることが明らかである。したがってB評価とする。							
		達成状況とその理由							
		年末年始として12/31～1/3、電気設備点検として12/2は休館した。							
		特別指定事業の大会を全て開催した。							
		前年度と同程度の教室開催となった。							
		今年度も昨年度に続き工事に伴う休館が一部発生したことに伴い、昨年並の利用者数となった。							
		昨年と同程度の参加者数となった。							
		今年度も昨年度に続き工事に伴う休止が一部発生したことに伴い、高司グラウンドのサッカー教室が開催なしになったことや教室期間を短縮したため、参加者数が減少した。							

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	給食事業					令和06年度担当課名	学事課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教07保04保	施策体系	4-2 学校教育 （1）子どもの「生きる力」の育成						
根拠法令	学校給食法						関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画			
事業概要	市が学校給食の実施者として責任を果たしながら、学校教育の一環として安心、安全でおいしい学校給食を将来にわたり継続していくため、当該給食費を公会計として取り扱い、公会計化にあわせて導入した学校給食費徴収システム及び栄養管理システムで、適切・効率的に収納及び徴収業務、発注業務を行う。										
令和06年度の実施内容	学校給食の発注業務については、食材費の高騰分を国の臨時交付金で対応し、保護者に新たな負担を求めることなく実施した。また学校給食費の徴収については、催告を行っているにもかかわらず納付も連絡もない滞納者に対して、年3回の催告等を実施した。										
事業目的	市が学校給食費の徴収及び収納管理並びに給食用物資の発注業務を行う。学校給食の実施に必要な施設・備品の整備を行う。										

【決算額】			(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	小・中・特別支援学校教育に必要な事業である。
決算額①	885,260	899,166	935,007			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業への検討も行ったが、見直しには至っていない。
人件費②	880,223	917,876	920,481			目的・目標の達成手段として適切か	◎	安心・安全でおいしい学校給食の提供を将来にわたり継続していくための適切な事業である。
国県支出金	48,597	85,000	108,216			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	物価高騰の影響から、給食の質の充実を図るためには、今後負担額の見直しの検討が必要である。
地方債	2,500	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	阪神間自治体とのコスト比較を行っている。
その他	753,130	756,512	768,128		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	食材費の調達コストの削減など検討を行っているが、大幅な改善には至っていない。
一般財源	961,256	975,530	979,144					
合計①+②	1,765,483	1,817,042	1,855,488					
予算額③	984,219	953,965	956,186	924,554				
執行率①/③	89.9	94.3	97.8					

指標1								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	学校給食喫食者数							活動指標については、2つの指標に対し1つは達成		
実績値	19,445	19,185	19,060				人	、1つは未達となった。成果指標については、3つ		
活動指標1	学校給食自校調理実施校数							の指標すべてが未達となったが、現年度収納率につ		
目標値	36	36	36	36	36	36	校	いては、目標値に対して未達ではあるが比較的高い		
実績値	36	36	36				校	水準を維持できている。今後も継続して指標を意識		
活動指標2	学校給食費口座振替率							し、業務を遂行することで、安全で安心な学校給食		
目標値	99	99	99	99	99	99	%	の継続的な提供と学校給食費の収納率向上を目指し		
実績値	99	94	95				%	ていく。		
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	小中特別支援学校 米飯残量							急遽欠席する児童生徒がいたり、食べきれない給食は残すな	
	目標値	9,400	9,300	9,200	9,100	9,000	9,000	k g	などの対応を行っていることから、目標値は未達となった。	
	実績値	11,032	12,672.6	10,852.1				k g		
	成果指標2	現年度収納率							年3回催告等を行ったが、目標値は未達となった。滞納者へ	
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	の徴収折衝をより強く行う必要がある。	
	実績値	99	99.5	99				%		
	成果指標3	過年度収納率							年3回の催告等と支払督促を行ったが、前年度より実績値は	
	目標値	65	65	65	65	65	65	%	減少した。引き続き取り組みを行っていく。	
	実績値	66	69.5	52				%		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	土地開発公社利子補給金					令和06年度担当課名	財政課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和03年度
会計	一般	予算費目	13諸02土01土	施策体系	1-5 行財政経営（3）将来の見える行財政経営の推進						
根拠法令	宝塚市土地開発公社経営健全化計画 宝塚市土地開発公社利子補給金交付要綱					関連する分野別計画					
事業概要	土地開発公社経営健全化計画に基づき、土地開発公社に対して、公社が金融機関から資金を借入た際の利子を補給し、公社の簿価の上昇を抑制する。										
令和06年度の実施内容	令和6年度において、土地開発公社へ15億円の無利子貸付を実施したことにより、利子補給金を縮減しコストの圧縮をすることができた。										
事業目的	借入にかかる利息相当額を補給することで、公社保有土地の簿価の上昇を抑制する。										

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	土地開発公社は、市に代わって土地等の先行取得を行い、もって地域の秩序ある整備と公共福祉の増進を図るものとして市が100%出資して設立した特別法人であり、現在もその役割を担っていることから社会的ニーズがあると考えている。	
決算額①	3,322	7,582	6,033			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	利益追求を目的とする民間企業による実施は現実的ではない。	
人件費②	870	889	911			目的・目標の達成手段として適切か	○	宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づいている。	
国県支出金	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	無利子貸し付けを行うことで、簿価の上昇を抑え経営健全化に資する事業であることから、受益者負担を求めるべきではない事業である。
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	15億円を運用に出し無償貸付を行わないことも検討したが、運用益より利息削減効果のほうが高い。
その他	0	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	利子補給金そのものについてはコスト削減の余地はないが、土地開発公社の立場からすると利子補給金があることでコスト削減の効果となっている。	
一般財源	4,192	8,471	6,944						
合計①+②	4,192	8,471	6,944						
予算額③	3,720	7,633	6,033	9,839					
執行率①/③	89.3	99.3	100.0						
【指標】									

【指標1】								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	宝塚市土地開発公社							達成状況とその理由		
実績値	1	1	1				社			
活動指標1	土地開発公社利子補給金									
目標値	3,720	7,633	6,033	9,839	0	0	千円			
実績値	3,322	7,582	6,033				千円			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	土地開発公社保有土地簿価総額							利子補給金を交付することにより、簿価の総額を6,033千円抑制した。	
	目標値	3,153	2,987	2,987	2,987	0	0	百万円		
	実績値	3,357	3,400	2,536				百万円		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	国保連合会負担事業					令和06年度担当課名	国民健康保険課			評価区分	内部管理
会計	国保	予算費目	01総01総02連	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営						
根拠法令	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金規程、会員負担金・審査支払手数料等一覧表						関連する分野別計画				
事業概要	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金規定に基づき、審査支払業務や保健事業等の支援を行う国民健康保険団体連合会の運営負担金について、会員である保険者（市町・国保組合）が負担する。										
令和06年度 の実施内容	兵庫県国民健康保険団体連合会規定に基づき、運営負担金を負担した。										

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト 比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う負担金であり、他の手段や方法はない。						
決算額①	1,285	3,101	3,052			コスト削減や効率化に向けた 工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う負担金であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。						
人件費②	1,739	1,778	1,823											
国県支出金	0	0	0											
地方債	0	0	0											
その他	0	0	0											
一般財源	3,024	4,879	4,875											
合計①+②	3,024	4,879	4,875											
予算額③	1,342	3,290	3,284	3,116										
執行率①/③	95.8	94.3	92.9											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	賦課事業					令和06年度担当課名	国民健康保険課			評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	01総02徴01賦	施策体系	3-5 社会保障 （2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営						
根拠法令	地方税法第703条の4						関連する分野別計画				
事業概要	国民健康保険法及び地方税法に基づき、市内の国保加入世帯を対象に国民健康保険税を賦課するもの。										
令和06年度の実施内容	国民健康保険税額の決定・更正、減免相談など適正賦課に努め、国民健康保険運営協議会の答申を受け、令和6年度の保険税も据え置くこととした。										

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者に負担を求めるべきではない義務的事业である。
決算額①	19,904	20,426	22,077			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	成果を維持しつつ、他の方法等を検討する余地はある。
人件費②	36,490	39,987	25,403			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	即効性のあるコスト削減や効率化は難しいが、加入時にチラシを配布し口座振替の登録を促した。
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	56,394	60,413	47,480					
合計①+②	56,394	60,413	47,480					
予算額③	23,299	23,995	25,102	34,284				
執行率①/③	85.4	85.1	87.9					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	41,327	39,028	36,964				人
活動指標1	当初納税通知書発送件数						
目標値	28,893	28,893	27,743	27,743	27,743	27,743	件
実績値	28,487	27,743	26,695				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由

市内の国保加入世帯に対して国民健康保険税を適正に賦課し、納税通知書で該当世帯に課税額の通知を行った。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	徴収事業					令和06年度担当課名	国民健康保険課		評価区分	義務的経費	
会計	国保	予算費目	01総02徴01賦	施策体系	3-5 社会保障 （2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営						
根拠法令	国民健康保険法、地方税法、国税徴収法						関連する分野別計画				
事業概要	国民健康保険税の徴収業務（納税相談、滞納処分、督促状発送、納税案内センター等）、及び国民健康保険税の収納管理業務（口座振替、コンビニ収納、クレジットカード納付等）を行う。										
令和06年度の実施内容	収納率向上と滞納繰越額圧縮のため「国民健康保険課収納率向上アクションプラン」に基づき、口座振替・コンビニ・スマホ・クレジット納付の促進、休日・夜間納税相談の実施、納税案内センターによる電話案内等を実施した。 また、自主納付が見込めないケースにおいては滞納処分（差押、搜索、不動産公売など）により徴収を進めるとともに、短期保険証の交付や特別療養費の支給を通じて、本人との接触を図った。										

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	徴収事業については、主に滞納者に対して実施している事業であり、受益者負担の妥当性を判断すべき事業ではない。
決算額①	24,546	26,074	28,308			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	十分なコスト比較ができていないが、近隣市の取組や人員等を比較すると、現在の手法は妥当であると考えている。
人件費②	43,475	44,450	54,684			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コールセンターを活用することで、徴収事務の効率化を図った。
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	442	277	0					
一般財源	67,579	70,247	82,992					
合計①+②	68,021	70,524	82,992					
予算額③	32,401	33,176	36,412	50,781				
執行率①/③	75.8	78.6	77.7					

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）								
実績値	41,327	39,028	26,695						人
活動指標1	保険税収納額（現年度分）								
目標値	4,405	4,405	4,405	4,405	4,405	4,405			百万円
実績値	4,284	4,031	3,914						百万円
活動指標2	保険税収納額（滞納繰越分）								
目標値	460	460	460	460	460	460			百万円
実績値	236	186	197						百万円
活動指標3									
目標値									
実績値									

達成状況とその理由

徴収率では、令和5年度と比較して令和6年度は96.1%（0.2%増加）となった。その理由としては、口座振替やスマホ決済などの推進が継続できているためと考えられる。

徴収額・徴収率はいずれも前年度より増加した。その理由としては、徴収経験のある職員が異動してきたこと、新たな制度である特別療養費制度を活用したこと等が考えられる。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	運営協議会事業					令和06年度担当課名	国民健康保険課			評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	01総03運01運	施策体系	3-5 社会保障 （2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営						
根拠法令	国民健康保険法第11条						関連する分野別計画				
事業概要	国民健康保険法等に基づき、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。										
令和06年度の実施内容	国民健康保険事業の運営に関する重要事項について、4回に分けて審議した。										

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき設置される協議会であり、水準の妥当性を判断するものでない
決算額①	601	466	452			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき設置される協議会であり、他と比較するものでない
人件費②	4,348	4,445	4,557			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき設置される協議会であり、コスト削減や効率性を判断するものでない
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	4,949	4,911	5,009					
合計①+②	4,949	4,911	5,009					
予算額③	1,047	1,047	1,064	1,055				
執行率①/③	57.4	44.5	42.5					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	41,327	39,028	36,964				人
活動指標1	開催回数						
目標値	4	4	4	4	4	4	回
実績値	5	4	4				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
本年度については4回協議会を開催した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	一般被保険者療養給付事業					令和06年度担当課名	国民健康保険課			評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保01療01－	施策体系	3-5 社会保障 （2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営						
根拠法令	国民健康保険法第45条						関連する分野別計画				
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療費や入院時食事代について、自己負担額を除いた保険者負担分を保険医療機関へ支払う。										
令和06年度の実施内容	被保険者の医療費や入院時の食事代について、自己負担額を除いた保険者負担分を保険医療機関へ支払った。										

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
決算額①	12,962,650	12,678,722	11,938,104			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
人件費②	9,565	9,779	10,025			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。
国県支出金	12,962,650	12,678,722	11,938,104					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	9,565	9,779	10,025					
合計①+②	12,972,215	12,688,501	11,948,129					
予算額③	13,376,691	13,546,458	13,155,372	12,758,527				
執行率①/③	96.9	93.6	90.7					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	一般被保険者数（年度平均）						
実績値	41,327	39,028	36,964				人
活動指標1	一般療養給付費						
目標値	13,104,083	12,962,650	12,678,722	11,938,104	11,938,104	11,938,104	千円
実績値	12,962,650	12,678,722	11,938,104				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
保険医療機関等に対して、適正な給付を実施した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	退職被保険者等療養給付事業					令和06年度担当課名	国民健康保険課			評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保01療02退	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営						
根拠法令	国民健康保険法第45条						関連する分野別計画				
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療費や入院時食事代について、自己負担額を除いた保険者負担分を保険医療機関へ支払う。										
令和06年度の実施内容	今年度は発生しなかったため、実施せず。										

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
決算額①	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
人件費②	0	0	0			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	0	0	0					
合計①+②	0	0	0					
予算額③	1,591	1	1	1				
執行率①/③	0.0	0.0	0.0					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	退職被保険者数（年度平均）						
実績値	0	0	0				人
活動指標1	退職療養給付費						
目標値	61	1	1	1	1	1	千円
実績値	0	0	0				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
今年度は発生しなかったため、実施せず。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	一般被保険者療養費事業					令和06年度担当課名	国民健康保険課			評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保01療03―	施策体系	3-5 社会保障 （2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営						
根拠法令	国民健康保険法第54条						関連する分野別計画				
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者がやむを得ない理由で保険証を持たずに医療を受けたり、医師の指示による治療用装具、はり、きゅう、マッサージ等に要した費用を全額自己負担して支払った場合に、申請により保険者負担分を払い戻す。										
令和06年度の実施内容	被保険者がやむを得ない理由で保険証を持たずに医療を受けたり、医師の指示による治療用装具、はり、きゅう、マッサージ等に要した費用を全額自己負担して支払った場合に、申請により保険者負担分を払い戻した。										

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。			
決算額①	160,979	152,923	148,637			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。			
人件費②	8,695	8,890	9,114			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。			
国県支出金	160,979	152,923	148,637								
地方債	0	0	0								
その他	0	0	0								
一般財源	8,695	8,890	9,114								
合計①+②	169,674	161,813	157,751								
予算額③	174,154	193,716	176,348	150,705							
執行率①/③	92.4	78.9	84.3								

【指標】											
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位				
対象指標	一般被保険者数（年度平均）										
実績値	41,327	39,028	36,964				人				
活動指標1	一般療養費										
目標値	179,391	160,979	152,923	148,637	148,637	148,637	千円				
実績値	160,979	152,923	148,637				千円				
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											

達成状況とその理由

申請があった者に対して、適正な給付を実施した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	審査支払事業					令和06年度担当課名	国民健康保険課			評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保01療04審	施策体系	3-5 社会保障 （2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営						
根拠法令	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金規程、会員負担金・審査支払手数料等一覧表						関連する分野別計画				
事業概要	兵庫県国民健康保険団体連合会が定める「会員負担金、審査支払手数料一覧表」に基づき、診療報酬明細等に係る審査について支払手数料を支払う。										
令和06年度 の実施内容	兵庫県国民健康保険団体連合会が定める「会員負担金、審査支払手数料一覧表」に基づき、診療報酬明細等に係る審査について支払手数料を支払った。										

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
決算額①	42,739	41,683	39,984			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
人件費②	870	889	911			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。
国県支出金	42,739	41,683	39,984					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	870	889	911					
合計①+②	43,609	42,572	40,895					
予算額③	44,961	44,961	46,395	42,965				
執行率①/③	95.1	92.7	86.2					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	41,327	39,028	36,964				人
活動指標1	審査支払手数料						
目標値	43,306	42,739	41,683	39,984	39,984	39,984	千円
実績値	42,739	41,683	39,984				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
連合会に対して、適正に手数料を支払った。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	一般被保険者高額療養費事業					令和06年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保02高01ー	施策体系	3-5 社会保障 （2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	国民健康保険法第57条の2					関連する分野別計画			
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療費の自己負担のうち、限度額を超えた額を給付するもの。								
令和06年度の実施内容	被保険者の医療費の自己負担のうち、限度額を超えた額を給付した。								

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
決算額①	1,910,724	1,922,149	1,867,721			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
人件費②	13,043	13,335	13,671			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。
国県支出金	1,910,724	1,922,149	1,867,721					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	13,043	13,335	13,671					
合計①+②	1,923,767	1,935,484	1,881,392					
予算額③	1,977,370	1,957,427	1,999,456	1,899,360				
執行率①/③	96.6	98.2	93.4					

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	一般被保険者数（年度平均）						
実績値	41,327	39,028	36,964				人
活動指標1	一般高額療養費						
目標値	1,850,561	1,910,724	1,922,149	1,867,721	1,867,721	1,867,721	千円
実績値	1,910,724	1,922,149	1,867,721				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
対象者に通知し、申請があった者に対して、適正な給付を実施した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	退職被保険者等高額療養費事業					令和06年度担当課名	国民健康保険課			評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保02高02退	施策体系	3-5 社会保障 （2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営						
根拠法令	国民健康保険法第57条の2					関連する分野別計画					
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療費の自己負担のうち、限度額を超えた額を給付するもの。										
令和06年度の実施内容	今年度は対象者がいなかったため、実施せず。										

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か
決算額①	0	0	0			◎ 法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
人件費②	0	0	0			◎ 法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
国県支出金	0	0	0			◎ 法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	0	0	0			
合計①+②	0	0	0			
予算額③	250	1	1	1		
執行率①/③	0.0	0.0	0.0			

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	退職被保険者数（年度平均）						
実績値	0	0	0				人
活動指標1	退職高額療養費						
目標値	1	1	1	1	1	1	千円
実績値	0	0	0				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
今年度の対象者がいなかったため、実施しなかった。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費事業					令和06年度担当課名	国民健康保険課					評価区分	義務的経費	
会計	国保	予算費目	02保02高03一	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営									
根拠法令	国民健康保険法第57条の3						関連する分野別計画							
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療保険及び介護保険の両制度における自己負担合計額のうち、限度額を超えた額を給付するもの。													
令和06年度の実施内容	被保険者の医療保険及び介護保険の両制度における自己負担合計額のうち、限度額を超えた額を給付した。													

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
決算額①	2,899	1,890	2,074			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない
人件費②	1,739	1,778	1,823			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。
国県支出金	2,899	1,890	2,074					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	1,739	1,778	1,823					
合計①+②	4,638	3,668	3,897					
予算額③	3,469	3,816	2,539	3,413				
執行率①/③	83.6	49.5	81.7					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	一般被保険者数（年度平均）						
実績値	41,327	39,028	36,964				人
活動指標1	一般高額介護合算療養費						
目標値	3,163	2,899	1,890	2,074	2,074	2,074	千円
実績値	2,899	1,890	2,074				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由

対象者に通知し、申請があった者に対して適正な給付を実施した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	一般被保険者移送費事業					令和06年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保03移01－	施策体系	3-5 社会保障 （2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	国民健康保険法第54条の4						関連する分野別計画		
事業概要	国民健康保険法に基づき、負傷、疾病等により、移動が困難な被保険者が医師の指示により一時的、緊急的な必要性があつて移送された場合の経費を申請により支給する。								
令和06年度 の実施内容	今年度は対象者がいなかったため、実施せず。								

【決算額】		(単位 千円、%)				【効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
決算額①	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
人件費②	0	0	0			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	0	0	0					
合計①+②	0	0	0					
予算額③	46	50	50	50				
執行率①/③	0.0	0.0	0.0					

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	一般被保険者数（年度平均）						
実績値	41,327	39,028	36,964				人
活動指標1	一般移送費支給件数						
目標値	1	1	1	1	1	1	件
実績値	0	0	0				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
今年度は対象者がいなかったため、実施しなかった。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	出産育児一時金事業					令和06年度担当課名	国民健康保険課			評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保04出01出	施策体系	3-5 社会保障 （2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営						
根拠法令	国民健康保険法第58条						関連する分野別計画				
事業概要	被保険者が出産した場合に、負担軽減を目的に５０万円（死産・流産の場合又は参加医療保障制度未加入の医療機関等の場合は４８．８万円）を支給する。										
令和06年度 の実施内容	被保険者が出産した場合に、負担軽減を目的に５０万円（死産・流産の場合又は参加医療保障制度未加入の医療機関等の場合は４８．８万円）を支給した。										

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
決算額①	36,009	40,892	37,480			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
人件費②	4,348	4,445	4,557			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。
国県支出金	36,009	40,892	37,480					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	4,348	4,445	4,557					
合計①+②	40,357	45,337	42,037					
予算額③	48,562	57,812	53,858	33,916				
執行率①/③	74.2	70.7	69.6					

【指標】		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）								
実績値	41,327	39,028	36,964						人
活動指標1	出産育児一時金支給件数								
目標値	90	85	83	73	73	73			件
実績値	85	83	73						件
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									

達成状況とその理由

対象者の方に、適正な給付を実施した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	出産育児一時金支払事業					令和06年度担当課名	国民健康保険課			評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保04出02支	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営						
根拠法令	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金規程、会員負担金・審査支払手数料等一覧表						関連する分野別計画				
事業概要	兵庫県国民健康保険団体連合会が定める「会員負担金、審査支払手数料一覧表」に基づき、出産育児一時金直接支払制度に係る手数料を支払う。										
令和06年度 の実施内容	兵庫県国民健康保険団体連合会が定める「会員負担金、審査支払手数料一覧表」に基づき、出産育児一時金直接支払制度に係る手数料を支払った。										

【決算額】					(単位 千円、%)				【効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。			
決算額①	17	16	16			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。			
人件費②	870	889	911			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。			
国県支出金	17	16	16								
地方債	0	0	0								
その他	0	0	0								
一般財源	870	889	911								
合計①+②	887	905	927								
予算額③	21	25	26	17							
執行率①/③	81.0	64.0	61.5								

【指標】								
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	
対象指標	被保険者数（年度平均）							
実績値	41,327	39,028	36,964				人	
活動指標1	出産育児一時金支給件数							
目標値	90	85	83	73	73	73	件	
実績値	85	83	73				件	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								

達成状況とその理由
対象者の方に給付を実施した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	葬祭費事業					令和06年度担当課名	国民健康保険課			評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保05葬01葬	施策体系	3-5 社会保障 （2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営						
根拠法令	国民健康保険法第58条						関連する分野別計画				
事業概要	被保険者が死亡した場合に、葬祭を行った者に5万円支給する。										
令和06年度の実施内容	被保険者が死亡した場合に、葬祭を行った者に5万円支給した。										

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
決算額①	13,250	13,650	11,200			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
人件費②	4,348	4,445	4,557			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。
国県支出金	13,250	13,650	11,200					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	4,348	4,445	4,557					
合計①+②	17,598	18,095	15,757					
予算額③	15,600	15,600	14,450	12,600				
執行率①/③	84.9	87.5	77.5					

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	41,327	39,028	36,964				人
活動指標1	葬祭費支給件数						
目標値	289	265	273	224	224	224	件
実績値	265	273	224				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
対象者の方に、適正な給付を実施した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	任意給付事業					令和06年度担当課名	国民健康保険課			評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保06任01任	施策体系	3-5 社会保障 （2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営						
根拠法令	宝塚市国民健康保険条例附則第2条						関連する分野別計画				
事業概要	被用者である被保険者が新型コロナウイルス感染症等により労務に服することができない期間について傷病手当金を支給する。										
令和06年度の実施内容	被用者である被保険者が新型コロナウイルス感染症等により労務に服することができない期間について傷病手当金を支給した。										

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
決算額①	4,331	99	8			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
人件費②	4,348	4,445	4,557			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。
国県支出金	3,872	99	8					
地方債	0	0	0					
その他	459	0	0					
一般財源	4,348	4,445	4,557					
合計①+②	8,679	4,544	4,565					
予算額③	4,331	4,575	55	28				
執行率①/③	100.0	2.2	14.5					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	41,327	39,028	36,964				人
活動指標1	任意給付支払件数						
目標値	34	34	6	1	-	-	件
実績値	153	6	1				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由

申請があった者に対して、給付を実施した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	一般医療分納付金事業					令和06年度担当課名	国民健康保険課			評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	03国01医01－	施策体系	3-5 社会保障 （2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営						
根拠法令	国民健康保険法第75条の2						関連する分野別計画				
事業概要	国民健康保険法に基づき国保財政運営の責任主体である県が示す国民健康保険事業費納付金額を、年9回に分けて県に納付するもの。										
令和06年度の実施内容	納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。										

【決算額】		(単位 千円、%)			【効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、水準の妥当性を判断するものではない。
決算額①	4,389,384	4,181,703	4,040,771			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、他と比較するものではない。
人件費②	4,348	5,334	5,468			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、コスト削減や効率性を判断するものではない。
国県支出金	459,181	430,270	450,192					
地方債	0	0	0					
その他	3,930,203	0	0					
一般財源	4,348	3,756,767	3,596,047					
合計①+②	4,393,732	4,187,037	4,046,239					
予算額③	4,389,384	4,181,703	4,040,771	3,884,242				
執行率①/③	100.0	100.0	100.0					

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	一般被保険者数（年度平均）						
実績値	41,327	39,028	36,964				人
活動指標1	一般医療分納付金						
目標値	4,641,371	4,389,384	4,181,703	4,181,703	4,181,703	4,181,703	千円
実績値	4,389,384	4,181,703	4,040,771				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	一般後期分納付金事業					令和06年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	03国02後01―	施策体系	3-5 社会保障 （2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	国民健康保険法第75条の2						関連する分野別計画		
事業概要	国民健康保険法に基づき国保財政運営の責任主体である県が示す国民健康保険事業費納付金額を、年9回に分けて県に納付するもの。								
令和06年度の実施内容	納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。								

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、水準の妥当性を判断するものでない。
決算額①	1,369,899	1,383,116	1,376,171			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、他と比較するものでない。
人件費②	4,348	5,334	5,468			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	500,968	0	0					
一般財源	873,279	1,388,450	1,381,639					
合計①+②	1,374,247	1,388,450	1,381,639					
予算額③	1,369,899	1,383,116	1,376,171	1,342,905				
執行率①/③	100.0	100.0	100.0					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	一般被保険者数（年度平均）						
実績値	41,327	39,028	36,964				人
活動指標1	一般後期分納付金						
目標値	1,403,124	1,403,124	1,383,115	1,383,115	1,383,115	1,383,115	千円
実績値	1,369,899	1,383,115	1,376,170				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	介護分納付金事業					令和06年度担当課名	国民健康保険課			評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	03国03介01介	施策体系	3-5 社会保障 （2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営						
根拠法令	国民健康保険法第75条の2						関連する分野別計画				
事業概要	国民健康保険法に基づき国保財政運営の責任主体である県が示す国民健康保険事業費納付金額を、年9回に分けて県に納付するもの。										
令和06年度の実施内容	納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。										

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、水準の妥当性を判断するものでない。						
決算額①	539,290	531,371	517,417			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、他の手段や方法はない。						
人件費②	4,348	5,334	5,468			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。						
国県支出金	0	0	0											
地方債	0	0	0											
その他	0	0	0											
一般財源	543,638	536,705	522,885											
合計①+②	543,638	536,705	522,885											
予算額③	539,290	531,371	517,417	484,455										
執行率①/③	100.0	100.0	100.0											

【指標】														
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位						
対象指標	第2号被保険者数（年度平均）													
実績値	13,551	13,146	12,870					人						
活動指標1	介護分納付金													
目標値	488,246	488,246	531,370	531,370	531,370	531,370		千円						
実績値	539,290	531,370	517,416					千円						
活動指標2														
目標値														
実績値														
活動指標3														
目標値														
実績値														

達成状況とその理由
納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	特定健康診査等事業				令和06年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成20年度
会計	国保	予算費目	05保01特01特	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営					
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律					関連する分野別計画	市特定健康診査等実施計画、市国民健康保険データヘルス計画 等			
事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳から75歳未満の市国民健康保険被保険者に対して、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための健康診査の実施及び、特定健康診査の結果「保健指導対象者の選定基準」に基づき選定された人を対象に特定保健指導を実施する。									
令和06年度の実施内容	市内実施医療機関と市立健康センター等において健康診査を行い、健康診査の結果から対象者を抽出し、市内実施医療機関及び市立健康センター等において保健指導を実施した。また、事業者へ委託し、特定保健指導訪問指導を実施している。特定健診受診勧奨・特定保健指導利用奨励は保健事業で実施している。									
事業目的	40歳から75歳未満の市国保被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導を実施し、市民の生活習慣病の発症や重症化の予防に取り組む。									

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民のニーズをとらえ、特定健診の実施場所や特定保健指導の実施方法を複数用意し、選択できるようにしている。	
決算額①	112,663	106,836	140,069			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律等で保険者に実施が義務付けられている。	
人件費②	24,346	25,781	26,431			目的・目標の達成手段として適切か	◎	生活習慣病の早期発見、重症化予防を目的とした健診の機会提供ができており、適切な事業である。	
国県支出金	112,646	106,836	127,622			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的事業であるため、受益者負担を求めるべきではない。
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	委託先が限られているため他の手段・方法がない。
その他	17	23	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	対象者が受診しやすいように受診券は年4回に分けて発送しており、一定のコスト削減は行っている。がん検診と同日に実施できるよう効率化を図っている。	
一般財源	24,346	25,758	38,878						
合計①+②	137,009	132,617	166,500						
予算額③	157,989	156,448	167,713	166,662					
執行率①/③	71.3	68.3	83.5						

【指標】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	
対象指標	40～74歳の国民健康保険被保険者数							
実績値	32,872	30,969	29,424				人	
活動指標1	健康診査受診券送付件数							
目標値	31,923	30,965	30,036	29,134	28,259	27,411	件	
実績値	32,872	30,969	29,424				件	
活動指標2	特定健診未受診勧奨（電話）実施回数							
目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	回	
実績値	10,000	10,000	11,000				回	
活動指標3	特定保健指導未利用者勧奨（訪問）実施回数							
目標値	500	500	500	500	500	500	回	
実績値	500	550	600				回	
有	成果指標1	受診者数						
	目標値	18,515	18,579	12,014	12,236	12,434	12,609	人
	実績値	12,302	11,601	10,908				人
効	成果指標2	特定健診受診率						
	目標値	58	60	40	42	44	46	%
	実績値	37.4	37.5	37.1				%
性	成果指標3	特定保健指導実施率						
	目標値	55	60	38	40	42	44	%
	実績値	33.4	41.3	41.6				%

達成状況とその理由	
40～74歳の被保険者数の推移が想定より下回った。	
特定健康診査受診券を発行した者のうち、11,000人の健診未受診者に対して電話勧奨を行った。	
特定保健指導の対象となった者のうち、600人の特定保健指導未利用者に対して訪問による勧奨を実施し、同意を得た人に特定保健指導を実施した。	
国民健康保険被保険者の減少に伴い、実績値も減少している。	
目標値を2.9ポイント下回った。	
訪問による保健指導や、集団健診当日に保健指導を実施することで利便性を高めている。実施率は目標値を上回った。	

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
特定保健指導実施率は利用勧奨の実施により目標値を達成した。特定健診受診率は目標値を達することはできなかったが、電話や訪問、通知等様々な勧奨方法を取り入れ、受診率向上に取り組んでいる。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	保健事業					令和06年度担当課名	国民健康保険課				評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	国保	予算費目	05保02保01保	施策体系	3-5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営								
根拠法令	国民健康保険法						関連する分野別計画	特定健康診査等実施計画(第3期)、国民健康保険データヘルス計画(第2期)						
事業概要	国民健康保険法、データヘルス計画に基づき次の事業を実施する。①特定健診未受診者対策事業②特定保健指導未利用者対策事業③生活習慣病重症化予防事業④早期介入保健指導事業⑤服薬適正化勧奨事業⑥健診異常値放置者受診勧奨事業													
令和06年度の実施内容	①勧奨実施数（電話11,000人訪問50人はがき通知3,909人）②利用勧奨実施数600人③保健指導実施数（面談11人電話96人）、未治療者及び治療中断者への電話による受診勧奨実施数59人④簡易検査実施数93人⑤通知125人電話での保健指導実施数57人⑥受診勧奨通知319人													
事業目的	被保険者の疾病の早期発見による重症化を防ぎ、健康の保持増進を図る。													

【決算額】					(単位 千円、%)							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	各事業の実施により市民のニーズを捉え、実施方法を工夫している。				
決算額①	53,660	53,929	14,565			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律や計画で実施を規定している。				
人件費②	4,348	4,445	4,557			目的・目標の達成手段として適切か	◎	各保健事業の実施方法は、特定健康診査等の受診率向上や生活習慣病の重症化予防に効果があると示されている。				
国県支出金	52,802	53,118	13,920			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	宝塚市国民健康保険被保険者の健康維持に寄与する事業のため受益者負担を求めるべきではない。				
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他市町の実施方法を参考にして実施している。				
その他	858	811	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	保健事業を実施する事業者が少なく、検証は難しい。				
一般財源	4,348	4,445	5,202									
合計①+②	58,008	58,374	19,122									
予算額③	63,809	65,231	20,836	22,882								
執行率①/③	84.1	82.7	69.9									

指標1								総合評価	B						
年度								令和04年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標								40～74歳の被保険者数（年度平均）							
実績値								32,806	31,083	29,250				人	
活動指標1								特定健診未受診勧奨（電話）実施人数							
目標値								10,000	10,000	11,000	11,000	11,000	11,000	人	
実績値								10,000	10,000	11,000				人	
活動指標2								特定保健指導未利用者勧奨（訪問）人数							
目標値								500	550	600	620	640	660	人	
実績値								500	550	600				人	
活動指標3															
目標値															
実績値															
有効性	成果指標1								特定健診受診率						
	目標値								58	60	40	42	44	46	%
	実績値								37.4	37.5	37.1				%
	成果指標2								特定保健指導実施率						
	目標値								55	60	38	40	42	44	%
	実績値								33.4	41.3	41.6				%
	成果指標3								意識的に健康づくりに取り組む人の割合						
	目標値								58	58	58	58	58	58	%
	実績値								55.5	58.7	-				%

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	医療費適正化対策等事業				令和06年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	国保	予算費目	05保02保01保	施策体系	3-5 社会保障 （2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営					
根拠法令	国民健康保険法					関連する分野別計画				
事業概要	レセプト点検の強化、医療費通知の実施、第三者求償事務の充実、医療機関における適正受診の普及啓発、柔道整復療養費の適正化への取組、後発医薬品を利用した場合の自己負担軽減額の通知等の医療費適正化対策を実施する。									
令和06年度の実施内容	医療費通知の実施、後発医薬品の差額通知等を実施し、医療費適正化を図った。									
事業目的	国保財政基盤の安定化を図り、持続可能な医療保険制度を構築する。									

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	各事業の実施を通して市民のニーズを捉え、実施方法を工夫している。	
決算額①	28,650	26,980	27,889			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律や計画で実施を規定している。	
人件費②	4,348	4,445	4,557			目的・目標の達成手段として適切か	◎	各保険事業の実施方法は、特定健康診査等の受診率向上や生活習慣病の重症化予防に効果があると示されている。	
国県支出金	13,685	17,444	13,702			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	医療費の適正化を図る事業のため、受益者負担を求めるべきでない。
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他市町の実施方法を参考に実施している。
その他	0	0	0		【指標】		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	保健事業を実施する事業者が少なく、検証は難しい。
一般財源	19,313	13,981	18,744						
合計①+②	32,998	31,425	32,446						
予算額③	38,704	38,654	39,082	45,955					
執行率①/③	74.0	69.8	71.4						

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	被保険者数(年度平均)						
実績値	41,327	39,028	36,964				人
活動指標1	レセプト内容点検件数(再審査依頼)						
目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	件
実績値	11,283	10,696	10,405				件
活動指標2	医療費通知発送世帯数(延べ世帯数)						
目標値	138,720	138,936	132,709	126,893	126,893	126,893	世帯
実績値	138,936	132,709	126,893				世帯
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	ジェネリック医薬品数量シェア率(年度平均)						
目標値	76	76	78	82	82	82	%
実績値	76	78	82				%
成果指標2	保険者努力支援制度(国民健康保険課における保健事業に限る)得点率						
目標値	48	50	50	50	50	50	点
実績値	50	42	43				点
成果指標3							
目標値							
実績値							

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
目標値未達の項目もあるが、医療適正化に向けた取組は継続して取り組んでいる。 国民健康保険を取り巻く状況や、国の指標等も変更となる可能性はあるが、さらなる向上を目指す必要があることから、B評価とした。	
達成状況とその理由	
点検の対象期間を1年(3月～2月審査分)とした点検件数は目標値を上回った。	
保険適用の医療を受けられた方に、2か月単位で年6回医療費通知を送付した。	
差額通知等の実施により、数量シェア率が向上した。	
達成項目の増加等により、得点率は前年度よりも上昇している。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	施設管理事業					令和06年度担当課名	国民健康保険課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	国診	予算費目	01診01診01施	施策体系	3-5 社会保障 （2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営								
根拠法令	国民健康保険法第82条、宝塚市国民健康保険診療所条例						関連する分野別計画						
事業概要	国民健康保険法第82条の規定に基づき宝塚市国民健康保険診療所を設置し、施設の適正な維持・管理を行う。												
令和06年度 の実施内容	し尿浄化槽の維持管理、高圧受変電設備の保安管理、施設警備、建物内外の清掃等の施設の維持・管理等の施設修繕を行った。												
事業目的	(1)国民健康保険その他社会保険の趣旨に基づき、模範的な診療及び一般患者の診療を行い、国民健康保険事業を円滑に実施する。 (2)宝塚市における保健施設として保健衛生の向上及び増進に寄与する。(3)国民健康保険診療及び保健施設に関する研究調査を行い、国民健康保険の健全な運営に貢献する。												

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	診療業務等を実施する上で、施設の維持・管理は必要である。			
決算額①	4,679	3,897	3,828			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間事業者へ委託できるものは既に実施済みである。			
人件費②	5,217	5,334	5,468			目的・目標の達成手段として適切か	◎	診療業務等を実施する上で、施設の維持・管理は必要である。			
国県支出金	0	0	0			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	診療施設の維持・管理に必要な事業のため受益者負担を求めるべきではない。			
地方債	0	0	0		効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	診療業務の維持・管理に必要な事業のため他の手段・方法がない。			
その他	0	0	0			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コストについては必要最小限である。			
一般財源	9,896	9,231	9,296								
合計①+②	9,896	9,231	9,296								
予算額③	4,966	5,885	4,629	4,379							
執行率①/③	94.2	66.2	82.7								

【指標】								総合評価		A		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題				
対象指標	西谷地区人口							達成状況とその理由				
実績値	2,193	2,118	2,062				人					
活動指標1	施設修繕件数											
目標値	6	6	6	6	6	6	件					
実績値	5	3	2				件					
活動指標2								施設の運営に支障をきたすことなく、施設の修繕を実施することができた。また、施設内事故も0件であることから、A評価とした。 とはいえ、施設の老朽化は進んでおり、今後も施設の運営に支障をきたさぬよう修繕を図る。				
目標値												
実績値												
活動指標3												
目標値												
実績値								適切な維持・管理を行った。				
有	成果指標1	事故等の発生件数										
	目標値	0	0	0	0	0	0			件		
	実績値	0	0	0						件		
効	成果指標2											
	目標値											
	実績値											
性	成果指標3											
	目標値											
	実績値											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	歯科保健センター事業					令和06年度担当課名	国民健康保険課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	国診	予算費目	01診01診01施	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営								
根拠法令	国民健康保険法第82条、宝塚市国民健康保険診療所条例							関連する分野別計画					
事業概要	宝塚市国民健康保険診療所と連携を図りながら、寝たきり老人等に対する在宅訪問歯科検診・指導や地域住民への歯科教育を実施する。												
令和06年度の実施内容	地区公民館や学校等においての歯科相談・歯科健康教育、施設入所者への口腔ケアを83回実施し、延べ1,088人が利用した。												
事業目的	高齢化率の高い地域（西谷地域）の特性を考慮し、在宅ケアを基本とした歯科検診・指導や、青年期・壮年期にとどまらず小児期からの歯科教育を実施することにより、地域住民の健康レベルの向上を図る。												

【決算額】					（単位千円、％）					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	予防・健康づくりは、国が推進する取り組みであり、高齢化率の高い西谷地域では必要な事業である。						
決算額①	1,600	1,619	1,775			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間事業者等によるサービスの提供が困難である。						
国県支出金	957	980	984			目的・目標の達成手段として適切か	◎	歯科相談・歯科健康教育は地域住民の健康意識の向上に寄与している。						
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	地域住民の口腔衛生及び心身の健康維持に寄与する事業のため受益者負担を求めるべきではない。					
その他	400	400	400				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	地域住民への歯科相談・歯科健康教育を実施しているため他の手段・方法がない。					
一般財源	3,020	3,080	3,284		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	コストについては必要最小限である。						
合計①+②	4,377	4,460	4,668											
予算額③	2,125	2,140	2,342	2,298										
執行率①/③	75.3	75.7	75.8											
【指標】														

【指標】								総合評価		C
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	西谷地区人口								令和06年度の評価と今後の課題	
実績値	2,193	2,118	2,062					人	活動指標・成果指標ともに前年度をやや下回って、目標値也未達であるためC評価とした。	
活動指標1	事業実施回数								コロナ禍の落ち込みから回復傾向にはあるが、目標には届かなかった。西谷地区の人口減少もあり、利用者数は目標との乖離が大きい。まずは実施回数の目標達成を目指すことで、利用者数の増加を目指したい。	
目標値	90	90	90	90	90	90		回	コロナ禍で落ち込んだ数字から回復傾向にあるが、達成には至らず。人口の減少が続いている影響も考えられる。	
実績値	73	85	83					回		
活動指標2										
目標値									コロナ禍で落ち込んだ数字から回復傾向にあるが、達成には至らず。人口の減少が続いている影響も考えられる。	
実績値										
活動指標3										
目標値									コロナ禍で落ち込んだ数字から回復傾向にあるが、達成には至らず。人口の減少が続いている影響も考えられる。	
実績値										
成果指標1	利用者数									
目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		人	コロナ禍で落ち込んだ数字から回復傾向にあるが、達成には至らず。人口の減少が続いている影響も考えられる。	
実績値	924	1,101	1,088					人		
成果指標2										
目標値									コロナ禍で落ち込んだ数字から回復傾向にあるが、達成には至らず。人口の減少が続いている影響も考えられる。	
実績値										
成果指標3										
目標値									コロナ禍で落ち込んだ数字から回復傾向にあるが、達成には至らず。人口の減少が続いている影響も考えられる。	
実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	健康管理事業					令和06年度担当課名	国民健康保険課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	国診	予算費目	01診01診01施	施策体系	3-5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営							
根拠法令	国民健康保険法第82条、宝塚市国民健康保険診療所条例							関連する分野別計画					
事業概要	宝塚市国民健康保険診療所と連携を図りながら、地域住民に対して生活習慣病対策を重点に疾病予防及び健康づくりの支援や健康教育を実施する。												
令和06年度 の実施内容	地区公民館や学校等において、健康相談・健康教育を6回実施し、延べ100人の参加があった。												
事業目的	高齢化率の高い地域（西谷地域）の特性を考慮し、生活習慣病対策を重点とした疾病予防・健康づくりの支援や、青年期・壮年期にとどまらず小児期からの健康教育を実施することにより、地域住民の健康レベルの向上を図る。												

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	予防・健康づくりは、国が推進する取り組みであり、高齢化率の高い西谷地域では必要な事業である。	
決算額①	0	0	0			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間事業者等によるサービスの提供が困難である。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	健康相談・健康教育は地域住民の健康意識の向上に寄与している。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	地域の予防・健康づくりに寄与する事業のため受益者負担を求めるべきではない。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	地域住民への健康相談や健康教育を実施しているため他の手段・方法がない。
一般財源	2,777	2,841	2,893		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コストについては必要最小限である。		
合計①+②	2,777	2,841	2,893						
予算額③	74	74	74	39					
執行率①/③	0.0	0.0	0.0						
【指標】									

【指標】								総合評価		C	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	西谷地区人口							活動指標・成果指標ともに目標値に達していないためC評価とする。 地域全体の高齢化や、人口の減少、コロナ禍の影響を引きずった外出控えなど、いろいろな理由が相まって人が集まりにくい状況になっている。 しかし、一定数の参加者はおり、地域住民の健康増進のため今後も継続して実施する方針。			
実績値	2,193	2,118	2,062				人				
活動指標1	事業実施回数										
目標値	20	20	20	20	20	20	回				
実績値	6	4	6				回				
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	参加者数						前年度よりは増加したものの、コロナ禍以降参加者は減っており、実施回数も目標値との乖離が大きい。			
	目標値	300	300	300	300	300	300				人
	実績値	98	85	100				人			
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	医業					令和06年度担当課名	国民健康保険課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	国診	予算費目	01診01診02医	施策体系	3-5 社会保障 （2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営								
根拠法令	国民健康保険法第82条、宝塚市国民健康保険診療所条例							関連する分野別計画					
事業概要	国民健康保険法第82条の規定に基づき宝塚市国民健康保険診療所を設置・運営する。												
令和06年度 の実施内容	医科：3,331人、歯科：6,155人の外来患者を受け入れ、地域住民へ適切な医療サービスを提供した。												
事業目的	(1)国民健康保険その他社会保険の趣旨に基づき、模範的な診療及び一般患者の診療を行い、国民健康保険事業を円滑に実施する。 (2)宝塚市における保健施設として保健衛生の向上及び増進に寄与する。(3)国民健康保険診療及び保健施設に関する研究調査を行い、国民健康保険の健全な運営に貢献する。												

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	平成29年度に実施した市民アンケートの結果から、53.9%の地域住民が「機会があれば利用したい」と考えている。	
決算額①	54,113	58,436	54,819			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等での実施自体は可能であるが、過疎地域における病院経営の難しさから期待できない。	
国県支出金	858	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	地域住民に対して、医療を受ける機会を確保するために必要な事業である。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	法令等に基づき適正に受益者負担を求めているが削減の余地はある。
その他	53,255	58,436	55,918				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき診療所の設置・運営を行っているため他の手段・方法がない。
一般財源	51,784	53,031	51,483		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		△	十分な検証ができていない。	
合計①+②	105,897	111,467	107,401						
予算額③	57,035	63,494	60,631	56,105					
執行率①/③	94.9	92.0	90.4						
【指標】									

【指標】								総合評価	B						
年度								令和04年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標								西谷地区人口							
実績値								2,193	2,118	2,062				人	
活動指標1								医科診療日数							
目標値								196	193	193	191	190	190	日	
実績値								191	187	178				日	
活動指標2								歯科診療日数							
目標値								246	243	243	241	241	244	日	
実績値								234	235	235				日	
活動指標3															
目標値															
実績値															
有効性	成果指標1								医科患者数						
	目標値								3,109	3,109	3,109	3,109	3,109	3,109	人
	実績値								4,057	4,181	3,331				人
	成果指標2								歯科患者数						
	目標値								6,537	6,537	6,537	6,537	6,537	6,537	人
	実績値								6,698	6,469	6,155				人
	成果指標3														
	目標値														
	実績値														

達成状況とその理由	
令和6年9月より、派遣協定先の都合により派遣回数が減少。	目標値に達していない項目もあるが、引き続いて事業を遂行できたため、B評価とした。 医師数の減少により診療日数が減少したことで、医科の診療日数は目標値には届かなかったが、診療を継続することで地域の健康を支えている。 診療日数を増やすためには医師の確保が不可欠。市内を中心に医師の派遣元を探り、医師の確保に努める。
医師の都合により休診とした場合を除き診療を行った。	
令和6年9月より、派遣協定先の都合により派遣回数が減少したことによる減少。	
西谷地区の人口減少に伴い。患者も減少傾向にある。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	一般管理事業					令和06年度担当課名	介護保険課	評価区分	内部管理
会計	介護	予算費目	01総01総01ー	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	介護保険法、宝塚市介護保険条例					関連する分野別計画			
事業概要	介護保険制度の運営に係る事務全般を円滑に実施していくための一般管理総務費								
令和06年度の実施内容	介護保険システムの賃借、介護保険制度に係る事務全般を行った。								

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	システム改修は既存ベンダへのみ作業を委託できるため、コスト比較の余地がない。						
決算額①	57,981	69,191	72,860			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	システム改修費について、情報政策課と連携し費用の精査を行った。						
人件費②	7,826	8,001	8,203											
国県支出金	15,044	12,579	0											
地方債	0	0	0											
その他	558	721	624											
一般財源	50,205	63,892	80,439											
合計①+②	65,807	77,192	81,063											
予算額③	63,935	74,997	76,101	72,384										
執行率①/③	90.7	92.3	95.7											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	国民健康保険団体連合会負担金等事業					令和06年度担当課名	介護保険課			評価区分	義務的経費
会計	介護	予算費目	01総01総02連	施策体系	3-3 高齢者福祉（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり						
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画					
事業概要	共同電算処理に係る委託料、兵庫県国民健康保険団体連合会への負担金、特別徴収経由業務に関する負担金、国保データベースシステム負担金を支出する。										
令和06年度の実施内容	主治医意見書作成等のための委託料、会員負担金、保険料特別徴収（年金天引）に係る業務負担金、国保データベース（KDB）負担金などを支払った。										

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	単価は県内一律、会員負担金は被保険者数により定められており妥当である。
決算額①	3,960	3,164	2,768			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	高額介護サービス費支給判定処理を自庁処理に切り替えることでコスト削減を図っている。
人件費②	1,739	1,778	1,823			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	高額介護サービス費支給判定処理を自庁処理に切り替えることでコスト削減を図っている。
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	5,699	4,942	4,591					
合計①+②	5,699	4,942	4,591					
予算額③	4,955	3,661	3,365	3,732				
執行率①/③	79.9	86.4	82.3					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	国民健康保険団体連合会						
実績値	1	1	1				団体
活動指標1	国民健康保険団体連合会への委託業務数						
目標値	5	4	4	4	4	4	件
実績値	4	4	4				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
例年通り、4つの業務について委託を行った。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	賦課徴収事業					令和06年度担当課名	介護保険課		評価区分	義務的経費	
会計	介護	予算費目	01総02徴01賦	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり						
根拠法令	介護保険法、宝塚市介護保険条例					関連する分野別計画	第9期宝塚市介護保険事業計画				
事業概要	第1号被保険者に対する介護保険料の賦課徴収事業										
令和06年度の実施内容	7月に介護保険料決定通知書を送付。収納率99.03%。滞納対策として少額未納者への文書催告や、財産調査・滞納処分の強化を行った。督促状を12回、催告状を2回送付。随時納付相談を行い、予期せぬ所得減少や生活困窮の実施内容等で納付が困難な被保険者には、制度に従い減免を実施。公費での低所得者保険料軽減を行った。										

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
決算額①	22,046	26,722	30,252			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令に基づいた事務のため他の手段はない。
人件費②	43,475	45,526	36,456			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減について検証し、コンビニ収納を開始したことで郵便振替納付書や問い合わせの効率化を実現した。
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	36	0	0					
一般財源	65,485	72,248	66,708					
合計①+②	65,521	72,248	66,708					
予算額③	28,206	35,237	35,816	39,216				
執行率①/③	78.2	75.8	84.5					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	第1号被保険者数						
実績値	65,521	65,805	65,921				人
活動指標1	介護保険料決定通知書の発送件数						
目標値	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	件
実績値	65,859	65,962	66,250				件
活動指標2	口座振替件数						
目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	件
実績値	1,602	1,646	1,727				件
活動指標3	催告状・督促状の発送件数						
目標値	10,100	10,000	9,900	9,800	9,700	9,600	件
実績値	9,413	9,067	9,249				件

達成状況とその理由

送付すべき被保険者に決定通知を送付した。

目標を上回る口座振替件数となった。

令和6年度から保険料が増額となったこともあり、送付件数が増となった。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	介護認定事業					令和06年度担当課名	介護保険課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	介護	予算費目	01総03介01介	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり						
根拠法令	介護保険法、宝塚市介護保険条例						関連する分野別計画	第9期宝塚市介護保険事業計画			
事業概要	介護認定を行うため、公正かつ適正な認定審査業務の資料収集と介護認定審査会の運営を行う。										
令和06年度 の実施内容	11,721件の認定申請を受理し、要介護度の認定に必要な認定調査の実施、主治医意見書の徴取、介護認定審査会の運営を行った。										
事業目的	介護保険サービスの利用に必要な要介護認定について、認定審査会において適正に審査を実施する。										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	高齢化に伴い今後も介護サービスの需要は高いと考える。介護サービスを利用するためには認定が必要であり、市民ニーズは高い。							
決算額①	144,483	149,933	149,483			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	認定調査については外部委託済。認定業務そのものを業務委託している自治体が存在するが、本市では現在のところ検討しておらず委託する予定はない。							
人件費②	45,267	48,703	58,966			目的・目標の達成手段として適切か	◎	介護保険法に基づき適切に実施している。							
国県支出金	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的事業であり、受益者負担を求めるものではない。						
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	紙ではなくデータ化することでコスト制限を図るなど、適宜検討している。						
その他	0	0	0		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	認定審査会のリモート化に向けて現在実施方法を検討中である。							
一般財源	189,750	198,636	208,449												
合計①+②	189,750	198,636	208,449												
予算額③	146,473	163,788	163,898	183,406											
執行率①/③	98.6	91.5	91.2												
【指標】															

【指標】								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度		単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	第1号被保険者数								申請件数、審査会開催回数は見込みを下回ったが、成果指標については昨年度に続き達成することができた。		
実績値	65,521	65,805	65,921					人	高齢化が進むにつれて、今後も申請件数は増加すると予想しており、いかに介護認定の決定までの必要時間を短縮できるかが課題である。		
活動指標1	介護認定申請件数								臨時の開催を見込み目標値を設定したが、臨時開催はなく通常開催のみだったため、目標値を下回った。		
目標値	13,250	13,500	13,700	14,000	14,300	14,500		件			
実績値	13,290	11,845	11,721					件			
活動指標2	介護認定審査会開催回数										
目標値	282	282	290	281	285	285		回			
実績値	277	280	279					回			
活動指標3											
目標値											
実績値											
有 効 性	成果指標1	介護認定要処理日数								介護認定にかかる業務の効率化を図ることで目標値を達成した。	
	目標値	42	42	40	40	40	40	日			
	実績値	42	40	40				日			
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

申請件数、審査会開催回数は見込みを下回ったが、成果指標については昨年度に続き達成することができた。

高齢化が進むにつれて、今後も申請件数は増加すると予想しており、いかに介護認定の決定までの必要時間を短縮できるかが課題である。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	運営協議会事業					令和06年度担当課名	介護保険課		評価区分	義務的経費
会計	介護	予算費目	01総04運01運	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり					
根拠法令	介護保険法、宝塚市介護保険条例、宝塚市介護保険運営協議会規則							関連する分野別計画		
事業概要	介護保険法上、3 年を 1 期として策定が義務付けられている介護保険事業計画と高齢者福祉計画の進捗管理を行う。									
令和06年度 の実施内容	介護保険運営協議会を2回、介護保険運営協議会専門委員会を1回開催した。									

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	委員報酬は条例で定められており、妥当な水準である。						
決算額①	5,032	3,769	235			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の手段や方法がないため、コスト比較ができない。						
人件費②	8,695	10,668	4,557			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	委員報酬は条例で定められており、削減の余地はない。						
国県支出金	0	0	0											
地方債	0	0	0											
その他	0	0	0											
一般財源	13,727	14,437	4,792											
合計①+②	13,727	14,437	4,792											
予算額③	6,242	4,356	379	8,685										
執行率①/③	80.6	86.5	62.0											

【指標】														
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位							
対象指標	第1号被保険者数													
実績値	65,521	65,805	65,921				人							
活動指標1	協議会等の開催回数													
目標値	4	6	2	4	8	2	回							
実績値	2	8	3				回							
活動指標2														
目標値														
実績値														
活動指標3														
目標値														
実績値														

達成状況とその理由

見込みを上回る開催回数であった。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	介護サービス等給付事業				令和06年度担当課名	介護保険課	評価区分	義務的経費
会計	介護	予算費目	02保01介01介	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり			
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画		
事業概要	要介護認定を受けた被保険者がサービスを利用した場合の保険給付							
令和06年度の実施内容	要介護1以上の在宅サービス利用者（月平均7,082人）、施設サービス利用者（月平均2,877人）が介護サービスを利用した場合に9割（一定以上の所得がある場合は7割または8割）の保険給付を行った。							

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	負担割合については介護保険法により定められており妥当である。
決算額①	16,369,193	17,110,715	17,836,480			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	介護報酬は厚生労働省により決定されるため、比較対象はない。
人件費②	21,738	22,225	22,785			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	介護給付費等費用適正化事業において、ケアプラン点検等を実施し、給付の適正化を図った。
国県支出金	6,330,019	6,568,365	6,684,328					
地方債	0	0	0					
その他	7,756,977	8,211,789	8,639,835					
一般財源	2,303,935	2,352,786	2,535,102					
合計①+②	16,390,931	17,132,940	17,859,265					
予算額③	17,181,950	17,947,088	17,988,022	18,218,219				
執行率①/③	95.3	95.3	99.2					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	要介護認定者数（月平均）						
実績値	9,320	9,559	9,737				人
活動指標1	介護サービス等給付費						
目標値	17,181,950	18,067,088	17,771,943	18,218,219	18,651,367	19,076,028	千円
実績値	16,369,193	17,110,715	17,836,480				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由

実績値は目標値の100.4%であり、見込みをやや上回った。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	地域密着型介護サービス等給付事業					令和06年度担当課名	介護保険課			評価区分	義務的経費	
会計	介護	予算費目	02保01介02地	施策体系	3-3 高齢者福祉（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり							
根拠法令	介護保険法						関連する分野別計画					
事業概要	要介護認定を受けた被保険者が地域密着型サービスを利用した場合の保険給付											
令和06年度の実施内容	地域密着型介護サービス利用者がサービス（月平均1,196人）を利用した場合に、9割（一定以上所得がある場合は7割または8割）の保険給付を行った。											

【決算額】		(単位 千円、%)		【効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	
決算額①	2,030,149	2,070,593	2,061,111			受益者との負担関係は妥当な水準か ◎ 負担割合については介護保険法により定められており妥当である。
人件費②	3,478	3,556	3,646			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ◎ 介護報酬は厚生労働省により決定されるため、比較対象はない。
国県支出金	785,065	794,857	772,413			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか ◎ 介護給付費等費用適正化事業において、ケアプラン点検等を実施し、給付の適正化を図った。
地方債	0	0	0			
その他	962,040	993,720	998,384			
一般財源	286,522	285,572	293,960			
合計①+②	2,033,627	2,074,149	2,064,757			
予算額③	2,166,807	2,259,571	2,107,452	2,502,825		
執行率①/③	93.7	91.6	97.8			

【指標】							
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	要介護認定者数（月平均）						
実績値	9,320	9,559	9,737				人
活動指標1	地域密着型介護サービス費						
目標値	2,166,807	2,259,571	2,294,452	2,502,825	2,687,286	2,749,362	千円
実績値	2,030,149	2,070,593	2,061,111				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
実績値は目標値の89.8%であり、見込みを下回った。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	介護予防サービス等給付事業					令和06年度担当課名	介護保険課			評価区分	義務的経費
会計	介護	予算費目	02保02介01介	施策体系	3-3 高齢者福祉 （2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり						
根拠法令	介護保険法						関連する分野別計画				
事業概要	要支援認定を受けた被保険者に対する保険給付										
令和06年度の実施内容	介護予防サービス受給者（月平均1,928人）が介護予防サービスを利用した場合について9割（一定以上の所得がある場合は7割または8割）の保険給付を行った。										

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	負担割合については介護保険法により定められており妥当である。
決算額①	560,882	599,456	659,715			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	介護報酬は厚生労働省により決定されるため、比較対象はない。
人件費②	3,478	3,556	3,646			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	介護給付費等費用適正化事業において、ケアプラン点検等を実施し、給付の適正化を図った。
国県支出金	216,894	230,115	247,232					
地方債	0	0	0					
その他	265,788	287,691	319,560					
一般財源	81,678	85,206	96,569					
合計①+②	564,360	603,012	663,361					
予算額③	594,103	611,557	665,566	623,402				
執行率①/③	94.4	98.0	99.1					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	要支援認定者数（月平均）						
実績値	4,623	4,787	4,936				人
活動指標1	介護予防サービス費						
目標値	594,103	581,557	611,588	623,402	634,720	647,673	千円
実績値	560,882	599,456	659,715				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由

実績値は目標値の107.8%であり、見込みを上回った。対象者数の増加が原因と思われる。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	地域密着型介護予防サービス等給付事業					令和06年度担当課名	介護保険課		評価区分	義務的経費	
会計	介護	予算費目	02保02介02地	施策体系	3-3 高齢者福祉 （2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり						
根拠法令	介護保険法						関連する分野別計画				
事業概要	要支援認定者を受けた被保険者が地域密着型サービスを利用した場合の保険給付										
令和06年度 の実施内容	地域密着型介護予防サービス利用者（月平均4人）がサービスを利用した場合に、9割（一定以上所得がある場合は7割または8割）の保険給付を行った。										

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	負担割合については介護保険法により定められており妥当である。						
決算額①	6,171	4,099	4,300			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	介護報酬は厚生労働省により決定されるため、比較対象はない。						
人件費②	1,739	1,778	1,823			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	介護給付費等費用適正化事業において、ケアプラン点検等を実施し、給付の適正化を図った。						
国県支出金	2,386	1,573	1,611											
地方債	0	0	0											
その他	2,924	1,966	2,082											
一般財源	2,600	2,338	2,430											
合計①+②	7,910	5,877	6,123											
予算額③	13,444	13,444	6,618	6,733										
執行率①/③	45.9	30.5	65.0											

【指標】															
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位								
対象指標	要支援認定者数（月平均）														
実績値	4,623	4,787	4,936				人								
活動指標1	地域密着型介護予防サービス費														
目標値	13,444,000	13,444,000	5,618,000	6,733,000	6,733,000	6,605,000	円								
実績値	6,170,628	4,098,217	4,299,534				円								
活動指標2															
目標値															
実績値															
活動指標3															
目標値															
実績値															

達成状況とその理由
実績値は目標値の76.5%であり、目標値を下回った。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	高額介護サービス等給付事業					令和06年度担当課名	介護保険課			評価区分	義務的経費	
会計	介護	予算費目	02保03高01高	施策体系	3-3 高齢者福祉 （2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり							
根拠法令	介護保険法						関連する分野別計画					
事業概要	サービス事業者に支払うサービスの自己負担額（１～３割）が一定の上限を超えた場合に利用者が申請し、超えた額の払い戻しを行う。また、高額医療合算サービス費は、介護保険と医療保険の両方の利用者負担を年間で合算し高額になった場合に限度額を超えた分を支給する。											
令和06年度の実施内容	利用者からの申請に基づき、高額介護サービス費を604,467,129円、高額医療合算介護サービス費を104,183,877円支給した。											

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	介護保険法で実施が義務付けられており妥当である。
決算額①	653,377	677,538	708,652			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国の制度のため、市独自で水準を定められない。
人件費②	8,695	8,890	9,114			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	国保連委託から自庁に切り替えたため、すでにコスト削減を実施している。
国県支出金	252,663	260,089	265,571					
地方債	0	0	0					
その他	309,620	325,164	343,264					
一般財源	99,789	101,175	108,931					
合計①+②	662,072	686,428	717,766					
予算額③	879,504	827,552	729,913	715,876				
執行率①/③	74.3	81.9	97.1					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	要介護・要支援認定者数（月平均）						
実績値	13,943	14,347	14,673				人
活動指標1	高額介護サービス等支給件数						
目標値	41,045	42,277	43,070	44,362	45,693	47,064	件
実績値	41,273	41,815	42,910				件
活動指標2	高額介護サービス等給付費						
目標値	789,504,000	847,552,000	699,913,000	715,876,000	732,516,000	745,984,000	円
実績値	653,376,996	677,537,013	708,651,006				円
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
サービス利用者の増加に伴い、支給件数が増加した。
サービス利用者の増加に伴い、支給額が増加した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	その他給付事業					令和06年度担当課名	介護保険課			評価区分	義務的経費	
会計	介護	予算費目	02保04そ01そ	施策体系	3-3 高齢者福祉 （2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり							
根拠法令	介護保険法						関連する分野別計画					
事業概要	介護報酬請求の審査、サービス事業者等への介護報酬の支払い及び償還払等の処理を適正かつ合理的に執行するため、国民健康保険団体連合会に委託する。											
令和06年度 の実施内容	国民健康保険団体連合会へ委託して、県内レセプト（367,179件）、県外レセプト（33,312件）について介護報酬請求書の審査、サービス事業者への介護報酬の支払いを行った。											

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	財源の一部は介護保険料であり、委託料の単価も県内一律であるため、妥当と言える。
決算額①	18,873	19,781	20,706			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国民健康保険団体連合会への委託が自庁処理よりも低コストである。
人件費②	3,478	3,556	2,734			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	処理を国民健康保険団体連合会へ委託しているため、コスト削減の余地はない。
国県支出金	7,298	7,593	7,759					
地方債	0	0	0					
その他	8,943	9,493	10,029					
一般財源	6,110	6,251	5,652					
合計①+②	22,351	23,337	23,440					
予算額③	19,278	19,980	21,026	20,482				
執行率①/③	97.9	99.0	98.5					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	要介護・要支援認定者数（月平均）						
実績値	13,943	14,347	14,673				人
活動指標1	審査支払件数（月平均）						
目標値	30,894	32,019	32,092	32,824	33,587	34,344	件
実績値	30,420	31,884	33,374				件
活動指標2	審査支払手数料						
目標値	19,278,000	19,980,000	20,025,668	20,482,436	20,958,548	21,430,500	円
実績値	18,872,608	19,780,718	20,705,375				円
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
実績値は目標値の104.0%であり、見込みをやや上回った。
実績値は目標値の103.4%であり、見込みをやや上回った。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業				令和06年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成18年度
会計	介護	予算費目	03地01ー01ー	施策体系	3-3 高齢者福祉 (1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり					
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画			
事業概要	①高齢者が健康でいきいきとした生活を送るために、利用できるサービス等についての紹介、介護予防に関する情報の提供を行うことを目的にいきいきガイドブックを作成する。②住民主体の「いきいき百歳体操」の立ち上げと継続支援を行う。									
令和06年度の実施内容	①高齢者福祉と介護保険の手引き「いきいきガイドブック」を10,000部作成し、関係各所へ配布した。②いきいき百歳体操の新規活動7グループの立ち上げと継続支援を行った。									
事業目的	①いきいきガイドブックを配布することにより、高齢者とその家族に適切に情報を提供し、安心した生活を送ってもらう。②身近な場で地域の住民と一緒に介護予防に効果のあるいきいき百歳体操を実施する。									

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民が介護予防に取り組み安心した生活を送れるよう、アンケートやいきいき百歳体操などを通してニーズを把握し、課題を認識しながら実施している。	
決算額①	6,324	5,990	6,507			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者で実施可能な事業ではあるが、正確な情報提供や安全性に考慮した仕組みづくりは、市が主導する必要がある。	
人件費②	6,467	7,486	8,493			目的・目標の達成手段として適切か	○	いきいき百歳体操を実施することで、目的・目標である介護予防に貢献している。	
国県支出金	2,368	2,239	2,455			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	約60歳以上の高齢者が受益者となることにより、妥当な水準である。
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を行っていないが、近隣市と比較して高い水準ではない。
その他	3,164	3,002	3,238		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	コスト削減には継続して取り組んでいるが、全体的なコスト削減には至っていない。	
一般財源	7,259	8,235	9,307						
合計①+②	12,791	13,476	15,000						
予算額③	7,351	7,407	8,808	8,451					
執行率①/③	86.0	80.9	73.9						

【参考】

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	
対象指標	65歳以上人口							
実績値	65,721	66,035	66,159				人	
活動指標1	いきいき百歳体操説明会							
目標値	10	10	5	5	5	5	回	
実績値	26	23	10				回	
活動指標2	いきいきガイドブック配布数							
目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	冊	
実績値	10,000	10,000	10,000				冊	
活動指標3								
目標値								
実績値								
有	成果指標1	いきいき百歳体操実施グループ数						
	目標値	160	170	165	170	175	175	箇所
	実績値	154	164	173				箇所
効	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
性	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

総合評価		B
令和06年度の評価と今後の課題		いきいき百歳体操のグループ数は着実に増えてきている。今後も説明会を増やしながら新規グループの立ち上げ支援を行っていく。アンケートでは、世代交代が出来ないというグループがあった。今後は、60歳～70歳代の参加を促していく必要がある。ウォーキング事業は、新規参加者が減少している。関係各所に再度、記録用紙を配布し、啓発を促していく必要があると考える。
達成状況とその理由		いきいき百歳体操の説明会の希望は、8回と目標値を達成できた。医療助成課の一体的実施の事業で、いきいき百歳体操の説明を実施した。 関係機関の窓口、高齢者福祉の関係事業者などに配布した。
		新規立ち上げは、7グループであった。 いきいき百歳体操登録グループは、173グループ（うち、廃止・休止中は23グループ。）

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業					令和06年度担当課名	健康推進課				評価区分	評価対象	事業の始期	平成18年度
会計	介護	予算費目	03地01－01－	施策体系	3-3 高齢者福祉（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり									
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）第8期宝塚市介護保険事業計画							
事業概要	介護保険法に基づく地域支援事業のうち、一次予防事業として高齢者を対象に、介護予防講演会の開催や高齢者が集う場所での介護予防のための情報提供等を行い介護予防知識の普及・啓発を図る。一般高齢者を対象として、機能低下の予防における知識や情報を提供し、自己の継続的な取組みに繋がるよう支援する。													
令和06年度の実施内容	介護予防講演会の開催や高齢者が集う場所での介護予防知識の普及・啓発（教育・相談）活動を実施した。教育は153回開催し、延べ4,246人の参加、相談等は37回開催し、延べ177人の参加があった。													
事業目的	高齢者に対し、介護予防や機能低下の予防における知識の普及啓発を図る。													

【決算額】					（単位 千円、％）			【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	介護保険法を根拠にしており、国が定めた介護予防を推進する上で効果があるメニューを実施している。市民から依頼があれば、地域のニーズに合わせた介護予防教室や相談会を開催している。			
決算額①	90	101	315			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者や市民が自ら実施することはできるが、介護予防に関する課題や解決方法の周知等、市の関与は必要であり、協働が望ましい。			
人件費②	8,695	8,890	9,114			目的・目標の達成手段として適切か	◎	介護保険法を根拠にしており、実施方法が定められている。			
国県支出金	33	37	118			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	介護保険法に基づく啓発事業であり、受益者負担を求めるべきではない事業である。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	高齢者が集う場を活用する以外の方法がなく、比較していない。			
その他	44	50	156		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	準備に要する時間を短縮できるよう、提供する健康教育メニューをしぼってパッケージ化する取組をすすめている。			
一般財源	8,708	8,904	9,155								
合計①+②	8,785	8,991	9,429								
予算額③	544	744	808	674							
執行率①/③	16.5	13.6	39.0								

【指標1】								総合評価		B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	65歳以上の市民							介護予防講演会・相談会の実施回数及び参加者数は令和5年度から減少しており、いずれも目標値に達していない。一定の水準を保っているものの、新型コロナウイルス感染症の拡大前と比較すると実施回数・参加人数共に減少しており、社会情勢に合わせた取組が必要となる。			
実績値	65,721	66,035	66,159				人				
活動指標1	介護予防講演会・相談会実施回数										
目標値	380	220	220	220	220	220	回				
実績値	201	196	190				回				
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	介護予防講演会・相談会参加者数							参加者数は4,423人と昨年度の4,490人から減となった。地域からの依頼による講演会の実施回数がコロナ禍前の水準に戻っていない。		
	目標値	9,880	4,840	4,840	4,840	4,840	4,840	人			
	実績値	4,418	4,490	4,423				人			
	成果指標2										
	目標値										
	実績値	-		-							
	成果指標3										
	目標値										
	実績値	-									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業					令和06年度担当課名	介護保険課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	介護	予算費目	03地01－01－	施策体系	3-3 高齢者福祉 （2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり								
根拠法令	介護保険法						関連する分野別計画	第9期宝塚市介護保険事業計画					
事業概要	高齢者を対象とした介護予防に関する普及啓発事業を行う。令和6年度は市制70周年事業の一環として行うことから、介護を考えるきっかけとなるよう、各世代が興味を持てる内容とする。												
令和06年度の実施内容	12月14日ソリオホールで、市制70周年事業として「第16回介護フォーラムin宝塚」を宝塚市介護保険事業者協会との共催で開催した。フレイル予防をテーマに、講演やダンスクリエイターSAM氏による「ダレデモDANCE」の体験、武庫川女子大学ダンス部による「ほかほかダンス」披露を実施した。												
事業目的	介護予防に関する基本的な知識の普及啓発のための「市民フォーラム」を、宝塚市介護保険事業者協会との共催で実施する。												

【決算額】		(単位千円、%)				【妥当性・効率性】			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	自分自身や家族が介護や支援の必要な状況になることは、誰にでも起こりうることであり、介護予防の知識を広める必要性は高い。	
決算額①	68	65	729			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国の「地域支援事業実施要綱」に基づき、市が実施している。	
国県支出金	25	25	275			目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民に広く介護予防の啓発を図る事業として、講演（フォーラム）は実効性が高い。	
地方債	0	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	60歳以上の高齢者が受益者となるため、妥当な水準である。
その他	34	33	363				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	動画作成・配信、パンフレットなどの啓発手法もあるが、コスト面を考慮すると実施は困難である。
一般財源	2,618	2,674	2,825		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	最低限必要な経費として精査しており、これ以上のコスト削減は困難である。		
合計①+②	2,677	2,732	3,463						
予算額③	158	158	743	91					
執行率①/③	43.0	41.1	98.1						
【指標】									

指標1		年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
		対象指標	市民						
		実績値	230,103	228,308	227,164				人
		活動指標1	市民フォーラム開催回数						
		目標値	1	1	1	1	1	1	件
		実績値	1	1	1				件
		活動指標2							
		目標値							
		実績値							
		活動指標3							
		目標値							
		実績値							
有効性	有	成果指標1	市民フォーラム参加人数						
		目標値	300	300	250	300	300	300	人
		実績値	171	178	197				人
	効性	成果指標2							
		目標値							
		実績値							
		成果指標3							
		目標値							
		実績値							

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
市制70周年事業として開催し、広報誌、市ホームページ等に加えて施設や街頭でのポスター掲示・チラシ配置などで広報した結果、前年度より参加人数増となった。今後もより多くの市民が関心を持ち、参加いただけるよう、企画内容を検討する必要がある。	
達成状況とその理由	
例年通りソリオホールで開催した。	
著名人を招いたことで定員250名を超える申し込みがあり、参加人数は増となった。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	地域介護予防活動支援事業					令和06年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	介護	予算費目	03地01ー01ー	施策体系	3-3 高齢者福祉（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり						
根拠法令	介護保険法、ミニデイサービス支援事業実施要綱						関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画			
事業概要	高齢者が住みなれた地域で自立して生活することを目的とし、地域における介護予防に資する活動の育成・支援を行う（ミニデイサービス事業委託料、ふれあいいきいきサロン支援費） 地域で高齢者の健康づくりを推進する人材（介護予防サポーター）の育成を行う										
令和06年度 の実施内容	12箇所の団体に活動方法のアドバイスをを行い、3年以上継続して活動しているサロンや空き家利用のサロンに対し、会場費等の支援を行った。 地域住民に対し、介護予防活動の普及のための講座を実施。住民による自主的な活動の育成支援を行った。										
事業目的	高齢者が住みなれた地域で自立して生活すること。										

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	通いの場への参加が介護予防における社会参加となることから、社会的ニーズがある。						
決算額①	7,367	7,333	7,866			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	運営主体は市民で行っているが、支援が必要である。						
人件費②	1,399	1,427	1,440			目的・目標の達成手段として適切か	◎	地域住民主体の活動を支援することで、高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくりに寄与している。						
国県支出金	2,759	2,741	2,968			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者が個々に負担すべきものは受益者が負担しているため、妥当な数値と考えている。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市と比較して高い水準ではない。						
その他	3,686	3,675	3,915		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	委託料について、人件費の高騰などをふまえ適正に積算している。						
一般財源	2,321	2,344	2,423											
合計①+②	8,766	8,760	9,306											
予算額③	9,110	8,884	9,126	9,441										
執行率①/③	80.9	82.5	86.2											
【指標】														

【指標】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							活動休止状態が続いている団体や、高齢化による参加者減少のため活動が縮小している団体が一定数存在するが、介護予防サポーター養成講座により地域での担い手の育成に取り組むことができている。		
実績値	230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1	介護予防サポーター養成講座受講者数									
目標値	30	30	30	30	30	30	人			
実績値	15	44	43				人			
活動指標2	事業案内ちらしの作成数									
目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	枚			
実績値	1,500	1,500	1,500				枚			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	活動支援ボランティア延べ参加数							活動休止中の団体があり目標値には届かなかったが、前年度と同水準で推移している。	
	目標値	2,000	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	人		
	実績値	1,885	1,866	2,028				人		
	成果指標2	ミニデイサービス延べ利用者数							活動休止中の団体があり目標値には届かなかったが、前年度と同水準で推移している。	
	目標値	2,000	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	人		
	実績値	1,946	1,805	1,851				人		
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	包括的支援事業					令和06年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成18年度
会計	介護	予算費目	03地02包01包	施策体系	3-3 高齢者福祉 (1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり						
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画				
事業概要	7つの生活圏域ごとに設置した地域包括支援センターの管理運営を社会福祉法人に委託し、高齢者の総合相談・支援等4事業からなる包括的支援事業を実施する。また、地域包括ケアシステムの構築・推進に向け、地域の実情に応じた地域づくりにつながる取り組みを進める。										
令和06年度の実施内容	高齢者の総合相談支援、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント支援、権利擁護支援の4事業を実施し、高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を続けられるための支援を行った。必要に応じて人員配置を強化し需要の増に対応した。										
事業目的	法令に定められた専門職を配置し、担当圏域内の高齢者とその家族、地域住民等に対し、総合相談・支援と高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進する。										

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	在宅要介護者需要調査、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で、地域包括ケアシステムの充実が求められており、本事業の果たす役割が大きい。
決算額①	248,179	246,456	265,192			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	介護保険法において、市に実施義務を課せられている。
人件費②	4,538	5,872	6,380			目的・目標の達成手段として適切か	◎	地域包括支援センターが機能を発揮することで、高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を続けられる地域づくりに寄与している。
国県支出金	179,991	172,668	172,189			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市に設置義務があり、受益者負担の考え方はなじまない。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、委託事業であり、市が直営で実施するよりもコスト削減につながっている。
その他	20,411	26,345	41,953			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	常にコスト削減を検証しているが、効率化には至っていない。
一般財源	52,315	53,315	57,430					
合計①+②	252,717	252,328	271,572					
予算額③	252,216	252,198	274,580	275,740				
執行率①/③	98.4	97.7	96.6					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	市民						
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人
活動指標1	相談可能日数						
目標値	244	243	243	242	243	242	日
実績値	244	243	243				日
活動指標2	地域ケア会議開催回数						
目標値	168	168	168	168	168	168	回
実績値	143	107	111				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	地域包括支援センター相談延べ件数						
目標値	27, 500	28, 000	30, 350	31, 260	32, 200	33, 160	件
実績値	31, 857	29, 472	32, 467				件
成果指標2	地域ケア会議（個別）検討件数						
目標値	168	168	168	168	168	168	件
実績値	143	107	111				件
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由	
どのセンターも年間を通じて開設することができた。	高齢者人口の増加に伴い、R6より、4か所のセンターで1名ずつ職員の新増員を図った。これにより、相談件数は増加し、一定の効果があつたと考えられる。 今後は、増員した職員も含めたセンター職員の定着に向け、センター業務における課題の解決となるよう、業務改善を図りながら、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取り組みを継続して実施する。
地域の課題抽出や解決策検討を行う場は開催され、別種類の会議として計上されており、地域ケア会議としての報告、計上件数が少ない。	
令和5年度に既に目標値を超えているため、令和7年度以降、目標値の上方修正と設定根拠の変更を行う。	令和6年度の評価と今後の課題
地域の課題抽出や解決策検討を行う場は開催され、別種類の会議として計上されており、地域ケア会議としての報告、計上件数が少ない。	

総合評価	B

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	包括的支援事業					令和06年度担当課名	介護保険課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	介護	予算費目	03地02包01包	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり								
根拠法令	介護保険法						関連する分野別計画	介護保険事業計画					
事業概要	居宅介護支援事業所が適切な課題分析・援助目標の設定に基づいたケアプランを作成し、中立公平な介護サービスを利用者の希望に沿って調整する能力をケアプラン作成面から支援し、ケアマネジメントの質の向上を図る。事例検討会をグループワーク形式で行うことによりケアマネジャーへ助言する。												
令和06年度の実施内容	年5回の事例検討会を計画通り実施した。また、スーパーバイザー養成の研修も含め、年13回の全体研修会を実施し、各回150名の参加があるなど好評であった。												
事業目的	市内居宅支援事業所全体の所属ケアマネジャーを対象とした全体研修会、年5回の事例検討会を開催することで、ケアマネジャーの質の向上、介護サービスの適正化につなげる。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	要介護・要支援認定者数は毎年度増加し続けており、介護サービスの調整を行うケアマネジャーの質の向上は介護給付費用適正化のために今後もますます重要となる。						
決算額①	366	367	412			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	ケアマネジメントの質の向上は給付適正化の観点からも有効であり、市の関与が必要である。						
人件費②	4,348	7,112	7,291			目的・目標の達成手段として適切か	◎	ケアマネジャーが給付を適正に行うことができるよう力量を向上させることは、上位施策の目標に合致している。						
国県支出金	211	212	238			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	適正な介護給付に向けて市が行う研修事業であり、受講者に対し受益者負担を求めるべきではない。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	研修会の運営には主任介護支援専門員連絡協議会にも協力いただいて、コスト削減を図っている。						
その他	84	84	95		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	研修の講師謝礼など、コストは最小限にとどめており、現在の研修会数や成果を維持しつつ、コストを削減することは難しい。						
一般財源	4,419	7,183	7,370											
合計①+②	4,714	7,479	7,703											
予算額③	558	554	554	509										
執行率①/③	65.6	66.2	74.4											
【指標】														

指標1								総合評価	A			
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題				
対象指標	市内居宅介護支援事業所数							達成状況とその理由				
実績値	59	62	65				箇所					
活動指標1	ケアプラン研修開催回数											
目標値	5	5	5	5	5	5	回					
実績値	5	5	5				回					
活動指標2	全体研修会開催回数							力量ある主任ケアマネの育成のため、上級研修を実施したことにより回数増となった。				
目標値	9	9	9	9	9	9	回					
実績値	8	8	13				回					
活動指標3												
目標値												
実績値								個々のスキルアップに直結するケアプラン研修会（事例検討）は、主任介護支援専門員連絡協議会の協力により非常に内容の濃いものを行うことができている。研修会にファシリテーターとして参画できる力量を持った主任ケアマネの育成を行うため、全体研修会としてスーパーバイザー養成上級研修を行った。今後も、ファシリテーターや市内ケアマネをスーパーバイズできる主任ケアマネの養成が必要である。				
有	成果指標1	ケアプラン研修会参加居宅介護支援事業所数								小規模多機能型居宅へも参加を促したため、参加事業所数増となった。		
	目標値	59	65	65	65	65	65					箇所
	実績値	59	62	67								箇所
効	成果指標2	全体研修会参加者数								これまでオンライン研修で人数を制限していたが、集合研修として希望者がほぼ全員参加できたため大幅増となった。		
	目標値	550	550	550	550	550	550	人				
	実績値	504	544	819				人				
	成果指標3											
	目標値											
性	実績値											
	実績値											

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	地域包括ケア推進事業					令和06年度担当課名	高齢福祉課		評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	介護	予算費目	03地02包02在	施策体系	3-3 高齢者福祉（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり							
根拠法令	介護保険法						関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画				
事業概要	独居高齢者や高齢者のみ世帯の増加、さらに今後、後期高齢者の急激な増加が予測される中、多くの市民が望む、できるだけ住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を推進する。											
令和06年度 の実施内容	宝塚市地域包括ケア推進協議会や、その部会である介護予防部会、在宅医療・介護連携部会、認知症施策部会において意見交換を行うことにより、地域包括ケアシステムの進化・推進を図った。											
事業目的	医療・介護の関係職種が、会議等を通じ、現状の課題に対する解決策の提案や、具体策を講じるために協働し、地域包括ケアシステム推進のための取組を行う。											

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	在宅要援護者需要調査、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で、今の住まいに住み続けたいという意見が多くあり、地域包括ケアシステムの充実が求められている。			
決算額①	892	2,460	2,331			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者と行政の協働によって進めるものである。			
人件費②	6,616	6,761	7,820			目的・目標の達成手段として適切か	◎	地域包括ケアシステムの進化・推進を目指すための多様な取組の一つとして適切である。			
国県支出金	515	1,421	1,346			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	全市民が受益者となることから、妥当と考える。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	県内と比較して同等程度であることを確認した。			
その他	205	566	536		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	連絡方法の電子化や会議の開催方法を検討するなどした。			
一般財源	6,788	7,234	8,269								
合計①+②	7,508	9,221	10,151								
予算額③	1,122	3,090	3,149	2,875							
執行率①/③	79.5	79.6	74.0								

【指標1】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							協議会及び部会では、市内の医療・介護・福祉の18団体36名（市職員除く）が参加し、医療分野、介護分野、地域等が連携しサポートする体制にむけて目標となる会議等を開催、意見交換や情報共有を行った。今後はより効果的な会議方法を検討していく。		
実績値	230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1	多職種の集まる会議の設置（協議会・部会）									
目標値	4	4	4	4	4	4	種類			
実績値	4	4	4				種類			
活動指標2	多職種の集まる研修等の開催									
目標値	6	6	6	6	6	6	回			
実績値	5	6	5				回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	多職種の集まる会議の回数							宝塚市地域包括ケア推進協議会を1回（書面開催）、介護予防部会を2回（うち1回書面開催）、在宅医療・介護連携部会3回、認知症施策部会を2回開催した。 オンライン開催と参集型の開催を合わせたハイブリッド方式で実施し、338人の参加があった。	
	目標値	8	8	8	8	8	8	回		
	実績値	9	8	8				回		
	成果指標2	多職種の集まる研修等の参加者数								
	目標値	200	200	200	200	200	200	人		
	実績値	150	471	338				人		
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

達成状況とその理由
宝塚市地域包括ケア推進協議会、介護予防部会、在宅医療・介護連携部会、認知症施策部会を開催した。
天候の影響のため予定より回数減となったが、オンライン開催と参集型を合わせたハイブリット方式により、定期的に研修を実施することができた。
宝塚市地域包括ケア推進協議会を1回（書面開催）、介護予防部会を2回（うち1回書面開催）、在宅医療・介護連携部会3回、認知症施策部会を2回開催した。
オンライン開催と参集型の開催を合わせたハイブリッド方式で実施し、338人の参加があった。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	生活支援体制整備事業					令和06年度担当課名	地域福祉課					評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	介護	予算費目	03地02包03生	施策体系	3-2 地域福祉 （2）包括的な相談支援体制づくり										
根拠法令	介護保険法						関連する分野別計画	宝塚市地域福祉計画、宝塚市地域包括ケア推進プラン							
事業概要	宝塚市社会福祉協議会（社協）に委託し、第1層（全市域）に生活支援コーディネーターを2人配置。第2層（7ブロック・日常生活圏域）に配置されている社協地区担当（コミュニティワーカー）と連携して、地域住民による生活支援や支え合いの仕組みづくりを進める。また、生活支援ニーズの把握や調査を行い、地域資源とのマッチングを行う。														
令和06年度の実施内容	令和5年度から実施しているクールシェアスポットで、新たにスタンブラリーを取り入れたことにより訪問者が増加し、地域住民や民間事業者などに新たな繋がりが生まれた。また、初の取組としてマンションや集合住宅の管理者を対象に「マンション・集合住宅ミット」を開催し、地域での高齢者の見守りや支え合いへの関心と意識が高まった。さらに今年度は5年ぶりにサロン参加者を対象に調査を実施し、参加者のニーズや状況を把握することができた。														
事業目的	社会変化により既存の制度で対応できないニーズが生じる中、地域の相互援助の組織づくりを支援し、高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制を整備する。														

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	介護保険法第115条の45第2項第5号に規定された法定事業であり、全国的に社会問題となっているニーズのほか、生活支援コーディネーターや社協の地区担当などが地域住民の会議体に関わる中で、各地域のニーズを捉えている。						
決算額①	11,498	11,962	12,934			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	事業の実施主体は市町村であると介護保険法第115条の45第2項第5号に規定されている。委託により社協の持つノウハウは活用しつつも、市の関わりが必要な事業である。						
人件費②	2,609	3,556	5,468			目的・目標の達成手段として適切か	◎	社協は、地域の様々な活動団体や社会資源と多くのネットワークを有しており、全市域でコミュニティづくりに取り組む唯一の法人であり、社協への委託による実施は適切である。						
国県支出金	6,640	6,908	7,469			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	高齢者の日常生活を支え合う仕組みや社会参加の促進を一体的に進める体制の整備が事業の目的であり、受益者負担を求めるような事業ではない。						
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他市では地域包括支援センター（包括）に委託している場合もあるが、高齢者人口が増加の一途をたどる中、包括の業務は増大しており今以上の負担増は困難である。平成27年度から積み上げた実績もあり、社協への委託による実施以外の方法は考えにくい。						
その他	2,645	2,751	2,975		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	専従かつ豊富な経験を有する生活支援コーディネーターの配置を求めるため、それに見合った適切な人件費を要するが、社協と緊密に連携し、時間外勤務の削減や事務経費の節減などのコスト意識を共有している。						
一般財源	4,822	5,859	7,958											
合計①+②	14,107	15,518	18,402											
予算額③	13,775	13,674	13,093	13,903										
執行率①/③	83.5	87.5	98.8											
【指標】														

指標1								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民									
実績値	230, 103	228, 308	227, 164				人	達成状況とその理由 経験豊かな職員の配置により、地区担当をはじめとした社協内だけでなく、他の機関や地域住民との連携が円滑に行われ、住民主体の見守り・支え合い活動の把握等が進んだ。 社協による支援もあり、前年度に続き、全地区で住民主体の話し合いの場が設けられた。 新たに実施した「マンション・集合住宅サミット」では、参加者の多くが課題と認識している「居住者の若い」に対する見守りや支え合いについて情報共有を行ったことで、自治会組織のない管理組合の関係者等への働きかけができた。今後も継続的に開催することで、ニーズの把握とネットワークづくりを進める必要がある。 また、サロン調査では、サロンへ参加することの効果などが明確になったことで、今後の参加促進や活動支援に繋がると期待できる。		
活動指標1	生活支援コーディネーターの配置人数									
目標値	2	2	2	2	2	2	人			
実績値	2	2	2				人			
活動指標2	第1層（全市域）及び第2層（7つの日常生活圏域）の協議体の設置数									
目標値	21	21	21	21	21	21	箇所			
実績値	21	21	21				箇所			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有	成果指標1	見守り・支え合い活動に取り組む活動グループ数								
	目標値	180	180	185	190	195	200	団体	社協職員が地域での話し合いの場に積極的に参加した結果として、活動実施団体の把握が進んだ。 令和5年度で一部の講座が役割を終え終了したことにより実績値が下がったが、引き続き実施したボードゲームを活用した講座（コミュニティコーピング）に多くの参加があった。 セーフティネット会議は2回、校区ネットワーク会議は20の全まちづくり協議会で1回から4回開催された。	
	実績値	175	191	197				団体		
	成果指標2	住民向け地域福祉講座の参加者数								
	目標値	150	160	170	180	190	200	人		
実績値	173	453	218				人			
効	成果指標3	第1層（市域）及び第2層（生活圏域）の協議体による会議開催数								
	目標値	62	62	62	62	62	62	回		
	実績値	53	55	48				回		

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	認知症総合支援事業					令和06年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成27年度
会計	介護	予算費目	03地02包04認	施策体系	3-3 高齢者福祉 （2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり						
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画				
事業概要	認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために必要な取り組みを実施するものである。										
令和06年度の実施内容	①認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進②認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供③若年性認知症施策の強化④認知症の人とその家族への支援⑤認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進の5つの柱に沿った事業を継続して実施した。										
事業目的	地域での認知症に対する理解を深め、認知症の人やその家族の支援を強化することを目的とした取り組みを行う。										

【決算額】			(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	在宅要援護者需要調査、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で、地域包括ケアシステムの充実が求められており、本事業の果たす役割が大きい。
決算額①	581	494	496			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民、民間事業者と行政が協働して進める事業である。
人件費②	5,217	5,334	4,557			目的・目標の達成手段として適切か	◎	認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることのできる地域づくりを進めるために必要な取り組みである。
国県支出金	335	285	286			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	全市民が受益者となることから、妥当な水準と考える。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、県内他市町と比較して同等程度のものである。
その他	133	114	114		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	啓発活動にかかるコストについては、削減を意識して取り組んでいるが、効率化には至らなかった。
一般財源	5,330	5,429	4,653					
合計①+②	5,798	5,828	5,053					
予算額③	2,726	2,461	2,424	1,893				
執行率①/③	21.3	20.1	20.5					

【指標1】								総合評価	B
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	市民							認知症サポーター養成講座は、毎年1,000人程度の受講者数を維持している。同講座は認知症への理解を深めるための普及・啓発の有効な手段であることから、さらに受講者を増やせるよう、機会の確保に取り組んでいく。	
実績値	230,103	228,308	227,164				人		
活動指標1	認知症地域支援推進員配置数								
目標値	8	8	8	8	8	8	人		
実績値	8	8	8				人		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）						目標通り、概ね1000人増加を達成した。	
	目標値	16,500	17,500	18,000	19,000	20,000	21,000		
	実績値	15,963	17,236	18,234				人	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

達成状況とその理由
目標通り認知症地域支援推進員を配置した。
目標通り、概ね1000人増加を達成した。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	地域ケア会議推進事業					令和06年度担当課名	高齢福祉課			評価区分	評価対象	事業の始期	平成30年度
会計	介護	予算費目	03地02包05地	施策体系	3-3 高齢者福祉（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり								
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画						
事業概要	厚生労働省の示す、「『地域ケア会議』の5つの機能」のうちの、地域づくり・資源開発機能、政策形成機能を発揮する会議を設置する。また、これらの会議を有機的なものとするために、個別課題解決機能、ネットワーク構築機能、地域課題発見機能を有する会議の充実を図る。												
令和06年度の実施内容	会議実施12回、検討事例24件、会議参加者の自立支援に対する考え方の共有や、支援方法のスキルアップを図った。また、検討事例に共通する課題を抽出し、課題解決に向けた高齢者の自立支援に資する事業の実施につなげた。												
事業目的	地域における医療・介護分野の課題を抽出し、解決策を検討する場であり、市が進める地域包括ケアシステムの推進に寄与するものである。												

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	介護保険サービス利用者の自立支援・重度化防止に寄与する事業であることから、市民のニーズにあったものである。			
決算額①	505	515	517			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市が実施することでより高い効果を得られる事業となる。			
人件費②	4,008	4,094	4,174			目的・目標の達成手段として適切か	○	介護保険サービス利用者の自立支援・重度化防止は、介護保険制度を維持する上で重要な視点であり、適切であると言える。			
国県支出金	291	297	298			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	全市民が受益者となることから、妥当な水準と考える。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	事業の実施方法は県内他市町と同様のものである。			
その他	116	118	119		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減には継続して取り組んでいるが全体的なコスト削減には至っていない。			
一般財源	4,106	4,194	4,274								
合計①+②	4,513	4,609	4,691								
予算額③	645	630	645	647							
執行率①/③	78.3	81.7	80.2								

【指標1】								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	市民							各指標としての目標は達成した。また、本事業を通じて把握した問題の解決策を、関係機関との会議等において検討し、具体的な解決策に取り組んでいる。介護保険サービス利用者の自立支援・重度化防止をさらに推進していくために、この取り組みを継続する必要がある。		
実績値	230,103	228,308	227,164				人			
活動指標1	自立支援型地域ケア会議開催回数									
目標値	12	12	12	12	12	12	回			
実績値	12	12	12				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	検討事例数							オンライン会議での実施が定着し、確実に会議を実施することができている。	
	目標値	24	24	24	24	24	24	件		
	実績値	24	24	24				件		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	介護給付等費用適正化事業					令和06年度担当課名	介護保険課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	介護	予算費目	03地03任01任	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり								
根拠法令	介護保険法						関連する分野別計画	介護保険事業計画					
事業概要	介護保険事業の円滑な実施の観点から、介護給付等費用の適正化を図るため、国の指針に基づき、ケアプランの点検、住宅改修・福祉用具購入等の点検を行うほか、介護給付適正化支援システムにより、心身の状態に合った給付が行われているかのチェックを行う。												
令和06年度の実施内容	ケアプラン点検については、サービス付き高齢者向け住宅の入居者を含む44ケースを取り寄せ、点検を行った。また、軽度者例外給付等で提出されるケアプラン等帳票についても面談により確認し、必要な指摘等を行った。給付適正化支援システムにより居宅介護支援事業所に対しヒアリングシートを送付し、給付内容の確認を行った（431件）。このほか、市指定事業所等への運営指導を行った。												
事業目的	介護保険サービス事業所に対し、適切な給付を促すとともに、不適切な給付や過剰給付の解消を図る。												

【決算額】			(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	給付適正化事業は持続可能な介護保険制度の構築に不可欠であり、保険者による実施が求められている。
決算額①	8,138	8,317	5,397			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	一部業務委託を行っているものの、給付適正化は保険者（市）が主体となって実施すべき事業である。
人件費②	8,695	8,890	9,114			目的・目標の達成手段として適切か	◎	適切な介護サービスの確保と不適切な給付の削減を図る当該事業の実施は、介護保険制度の信頼感を高め、持続可能な介護保険制度の構築のための手段として適切である。
国県支出金	4,700	4,803	3,117			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	給付適正化事業に係る財源は介護保険特別会計（介護保険料）である。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	給付適正化事業の方法は保険者によって異なるが、効率的な適正化の手段を検討している。
その他	1,872	1,913	1,242		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	国の給付適正化方針の改定に合わせ、コスト削減や効率化に向けて検討している。
一般財源	10,261	10,491	10,152					
合計①+②	16,833	17,207	14,511					
予算額③	8,758	8,738	9,205	2,748				
執行率①/③	92.9	95.2	58.6					

【指標1】								総合評価		B
								令和06年度の評価と今後の課題		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	達成状況とその理由		国の給付適正化主要3事業（要介護認定の適正化、ケアプラン等の点検、医療情報との突合・縦覧点検）は、すべて取り組んでいる。なお、市独自で給付適正化支援システムを導入して適正化を図ってきたが、費用対効果の面から令和6年度をもって終了する。 市指定事業所への運営指導を引き続き進めるとともに、ケアプランについても確認し、改善の必要があるものは、改めてケアプラン点検として集中的に指導を行うなど、適正な保険給付に向け対応していく。
対象指標	要介護・要支援認定者数（月平均）									
実績値	13,943	14,347	14,722				人			
活動指標1	介護給付費通知発送件数									
目標値	23,142	23,651	0	0	0	0	件			
実績値	23,062	23,796	0				件			
活動指標2	ケアプラン点検数									
目標値	135	135	170	175	180	180	件			
実績値	158	180	133				件			
活動指標3	実地指導件数									
目標値	25	25	55	60	65	65	件			
実績値	45	58	58				件			
有効性	成果指標1	介護給付費通知問い合わせ件数						国の給付適正化方針の改定により、給付費通知の発送が任意事業とされたことを受け、令和5年度をもって通知発送を終了した。		
	目標値	20	20	0	0	0	0		件	
	実績値	20	26	0					件	
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	家族介護支援事業					令和06年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成12年度
会計	介護	予算費目	03地03任01任	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり						
根拠法令	介護保険法、宝塚市認知症高齢者等見守り機器貸与事業実施要綱						関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画			
事業概要	認知症高齢者の家族にGPSを利用した端末装置を貸与し、行方不明になる可能性のある高齢者の居場所を早期発見できるサービスの導入費用を助成することにより、介護者の負担を軽減し高齢者の在宅生活の継続を図る。										
令和06年度の実施内容	本事業の実利用者数は4名である。令和5年度より新規利用受付を停止し、現在の利用者が利用を終了した時点で本事業は終了することとなっている。										
事業目的	家族が安心して介護できる環境の整備										

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	ニーズは多くないが、利用者の精神的負担の軽減につながっている。
決算額①	25	13	2			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	△	民間事業者でも同様のサービスを提供している。
人件費②	870	889	911			目的・目標の達成手段として適切か	○	行方不明のおそれのある高齢者等を介護する家族にとって、日常的な不安感や負担の軽減につながっており、適切であると言える。
国県支出金	14	7	1			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	所得に応じた負担金を設定しており、妥当な数値と考えている。
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	民間事業者でも同様のサービスを提供していることから、新規利用受付を停止し、事業終了の方向性を決定した。
その他	5	3	0		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	民間事業者でも同様のサービスを提供していることから、新規利用受付を停止し、事業終了の方向性を決定した。
一般財源	876	892	912					
合計①+②	895	902	913					
予算額③	123	16	40	13				
執行率①/③	20.3	81.3	5.0					
【指標】								

【指標A】								総合評価	B		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題			
対象指標	認知症高齢者数（推計）							達成状況とその理由	民間事業者でも同様のサービスを提供していることから、新規利用受付を停止し、現在の利用者が利用を終了した時点で、本事業を終了することとなった。現在の利用者に対しては、引き続き介護者の日常的な負担感の軽減に資する支援を実施できている。今後は、行方不明のおそれのある高齢者に対し、民間の同様のサービスを案内することで、同様の効果を得られるよう、啓発を図る。		
実績値	11,814	11,814	12,918				世帯				
活動指標1	広報媒体での制度案内掲載数										
目標値	2	2	0	0	0	0	件				
実績値	1	0	0				件				
活動指標2								新規利用受付を停止したため。			
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
有 効 性	成果指標1	認知症高齢者等見守り機器貸与事業実利用者数							新規利用受付を停止したため。		
	目標値	20	20	3	1	1	1	人			
	実績値	12	5	4				人			
	成果指標2										
	目標値										
	実績値										
	成果指標3										
	目標値										
	実績値										

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	成年後見制度利用支援事業				令和06年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	介護	予算費目	03地03任01任	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり					
根拠法令	老人福祉法、宝塚市成年後見制度に基づく市長の申立に関する取扱要綱					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画			
事業概要	介護保険サービス等を利用し又は利用しようとする身寄りのない重度の認知症高齢者等の成年後見制度利用支援（市長申立・成年後見人報酬等の助成）と制度の普及啓発を行う。 1) 意思能力に乏しく、親族等の申立が困難な者に代わり、市長が成年後見制度の申立を行う。 2) 制度の利用が困難な者に、成年後見人等の報酬を助成する。									
令和06年度の実施内容	成年後見制度の市長申立を22件、成年後見人等への報酬助成を40件行い、高齢者等の権利を守る取組を実施した。また成年後見無料相談会を開催し、制度の普及啓発を行った。									
事業目的	成年後見制度の利用を促進し、被後見人等当事者の福祉の向上を図る。									

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
決算額①	6,219	4,884	8,573	
人件費②	7,826	8,001	8,203	
国県支出金	3,497	2,760	4,905	
地方債	0	0	0	
その他	1,555	1,099	2,033	
一般財源	8,993	9,026	9,838	
合計①+②	14,045	12,885	16,776	
予算額③	9,008	9,579	9,684	7,888
執行率①/③	69.0	51.0	88.5	

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
決算額①	6,219	4,884	8,573	
人件費②	7,826	8,001	8,203	
国県支出金	3,497	2,760	4,905	
地方債	0	0	0	
その他	1,555	1,099	2,033	
一般財源	8,993	9,026	9,838	
合計①+②	14,045	12,885	16,776	
予算額③	9,008	9,579	9,684	7,888
執行率①/③	69.0	51.0	88.5	

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
決算額①	6,219	4,884	8,573	
人件費②	7,826	8,001	8,203	
国県支出金	3,497	2,760	4,905	
地方債	0	0	0	
その他	1,555	1,099	2,033	
一般財源	8,993	9,026	9,838	
合計①+②	14,045	12,885	16,776	
予算額③	9,008	9,579	9,684	7,888
執行率①/③	69.0	51.0	88.5	

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
決算額①	6,219	4,884	8,573	
人件費②	7,826	8,001	8,203	
国県支出金	3,497	2,760	4,905	
地方債	0	0	0	
その他	1,555	1,099	2,033	
一般財源	8,993	9,026	9,838	
合計①+②	14,045	12,885	16,776	
予算額③	9,008	9,579	9,684	7,888
執行率①/③	69.0	51.0	88.5	

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
決算額①	6,219	4,884	8,573	
人件費②	7,826	8,001	8,203	
国県支出金	3,497	2,760	4,905	
地方債	0	0	0	
その他	1,555	1,099	2,033	
一般財源	8,993	9,026	9,838	
合計①+②	14,045	12,885	16,776	
予算額③	9,008	9,579	9,684	7,888
執行率①/③	69.0	51.0	88.5	

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
決算額①	6,219	4,884	8,573	
人件費②	7,826	8,001	8,203	
国県支出金	3,497	2,760	4,905	
地方債	0	0	0	
その他	1,555	1,099	2,033	
一般財源	8,993	9,026	9,838	
合計①+②	14,045	12,885	16,776	
予算額③	9,008	9,579	9,684	7,888
執行率①/③	69.0	51.0	88.5	

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
決算額①	6,219	4,884	8,573	
人件費②	7,826	8,001	8,203	
国県支出金	3,497	2,760	4,905	
地方債	0	0	0	
その他	1,555	1,099	2,033	
一般財源	8,993	9,026	9,838	
合計①+②	14,045	12,885	16,776	
予算額③	9,008	9,579	9,684	7,888
執行率①/③	69.0	51.0	88.5	

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
決算額①	6,219	4,884	8,573	
人件費②	7,826	8,001	8,203	
国県支出金	3,497	2,760	4,905	
地方債	0	0	0	
その他	1,555	1,099	2,033	
一般財源	8,993	9,026	9,838	
合計①+②	14,045	12,885	16,776	
予算額③	9,008	9,579	9,684	7,888
執行率①/③	69.0	51.0	88.5	

年度</

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	
対象指標	65歳以上の市民							
実績値	65,721	66,035	66,159				人	
活動指標1	地域包括支援センターへの成年後見相談件数							
目標値	542	542	542	542	542	542	件	
実績値	985	868	983				件	
活動指標2	成年後見無料相談会来庁者数							
目標値	28	28	28	28	28	28	人	
実績値	27	34	30				人	
活動指標3								
目標値								
実績値								
有 効 性	成果指標1	成年後見制度市長申立件数						
	目標値	20	21	23	24	25	26	件
	実績値	21	20	22				件
	成果指標2	成年後見人等報酬助成件数						
	目標値	36	39	36	39	30	30	件
	実績値	30	25	40				件
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

総合評価	A
令和06年度の評価と今後の課題	
成果指標1は目標にわずかに届かなかったが、他の指標はいずれも目標値を達成したことから、A評価とする。	
達成状況とその理由	
高齢者の増加に比例し成年後見制度の需要も増加しており、目標値を達成した	
相談会を月1回実施し、目標を達成した。	
活動指標1は目標値を超えているが、市長申立件数は微増となり、目標値には届かなかった。	
継続17件に対し、新規23件（市長申立8件、生活保護受給者10件、低所得者5件）が対象となり目標を達成した。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	地域自立生活支援事業					令和06年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成11年度
会計	介護	予算費目	03地03任01任	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり						
根拠法令	宝塚市高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業実施要綱						関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画			
事業概要	公営住宅に設けたシルバーハウジング（高齢者世話付住宅）の入居者に対し、生活援助員を派遣し、安否確認や緊急時の対応、一時的な家事援助、コミュニティ活動の支援等を行う。										
令和06年度 の実施内容	市内8住宅139戸に設けたシルバーハウジングのうち入居者のいる136戸を訪問し、必要に応じて安否確認、緊急時の対応、一時的な家事援助、コミュニティ活動の支援等を行った。										
事業目的	シルバーハウジングに居住する高齢者が、地域で安心して自立した生活を送ることができるよう支援する。										

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	援助が必要な高齢者世帯の生活を支えるために必要な事業である
決算額①	17,340	15,951	16,427			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	現状の利用者負担金で民間が同様のサービスを実施することは困難であると思われる
人件費②	1,739	1,778	1,823			目的・目標の達成手段として適切か	◎	シルバーハウジング入居者が安心して地域生活を送るために必要な事業である
国県支出金	9,834	9,024	9,270			受益者との負担関係は妥当な水準か	○	所得に応じた負担金を徴収しており、妥当である
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神7市がほぼ同等の事業内容で実施している
その他	4,226	3,594	4,045		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	委託料の大半を人件費が占めており、削減は難しい
一般財源	5,019	5,111	4,935					
合計①+②	19,079	17,729	18,250					
予算額③	17,461	17,397	17,262	17,256				
執行率①/③	99.3	91.7	95.2					
【指標】								

【指標】								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	事業の対象戸数							達成状況とその理由 新規入居者の増加や設備の老朽化に伴う機器の誤作動等による訪問の回数が増えている。引き続きシルバーハウジング入居者の生活の安定を図る。		
実績値	139	139	139				戸			
活動指標1	シルバーハウジング生活援助員訪問回数									
目標値	16,000	16,000	15,000	15,000	15,000	15,000	人			
実績値	14,501	15,239	16,104				人			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	シルバーハウジングに5年以上居住している世帯の割合							令和6年度中の新規入居が多かったため目標値に届かなかった。	
	目標値	75	75	75	75	75	75	%		
	実績値	64	87	65				%		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	介護サービス相談員派遣等事業					令和06年度担当課名	介護保険課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	介護	予算費目	03地03任01任	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり								
根拠法令							関連する分野別計画	介護保険事業計画					
事業概要	介護サービス相談員が市内の特別養護老人ホーム等の施設を訪問し、利用者からサービスに対する不満や要望を聞き取り、利用者の立場に立ってサービス提供事業者と話し合うことで、問題の改善や介護サービスの質の向上を図ることを目指す。												
令和06年度の実施内容	令和6年度は12回の定例会、養成研修・現任研修、スキルアップ研修会を開催し、訪問活動については概ねコロナ禍前と同程度、再開することができた。												
事業目的	介護サービス相談員が市内の特別養護老人ホーム等を訪問し、利用者の不満や不安を聴き、施設や行政に橋渡ししながら問題の改善や介護サービスの質の向上を図る。												

【決算額】					(単位千円、%)					【妥当性・効率性】					
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	サービス付き高齢者向け住宅などの高齢者施設の増加に伴い、ニーズは増加している。							
決算額①	1,287	2,365	2,865			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	苦情や虐待を未然に防止し、サービスの質を確保するために行政や施設等と連携を取ることが必要であり、民間での実施は困難である。							
人件費②	4,348	8,890	9,114			目的・目標の達成手段として適切か	◎	利用者からサービスに対する不満や要望を聞き取り、サービスの改善を図ることは上位施策の目標に合致している。							
国県支出金	743	1,365	1,654			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めるべきではない事業(義務的事業)である。						
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の手段・方法がないため、コスト比較ができない。						
その他	296	544	659		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	訪問回数が増加する中、相談員に支払う活動費(報償費)を据え置くなど、既にコスト削減に努めている。							
一般財源	4,596	9,346	9,666												
合計①+②	5,635	11,255	11,979												
予算額③	2,973	2,563	3,552	2,817											
執行率①/③	43.3	92.3	80.7												
【指標】															

【指標1】								総合評価		B		
年度		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和06年度の評価と今後の課題				
有 効 性	対象指標	訪問施設（事業所）数							達成状況とその理由			
	実績値	42	47	47				施設・事業所				
	活動指標1	訪問回数							新型コロナウイルス感染症等により、相談員の受け入れを一時停止する施設もあり目標値には届かなかったが、コロナ前（R1：324回）を上回る訪問を行っている。			
	目標値	84	390	390	465	540	540	回				
	実績値	112	305	353				回				
	活動指標2											
	目標値											
	実績値											
	活動指標3											
	目標値											
	実績値											
	成果指標1	相談受付件数							クラスター感染の発生等で相談員の受け入れを一時停止する施設もあったが、相談件数の目標値は達成した。			
目標値	224	1,170	1,170	1,395	1,620	1,620	件					
	実績値	243	1,158	1,180				件				
成果指標2												
目標値												
実績値												
成果指標3												
目標値												
実績値												

令和06年度の評価と今後の課題	令和6年度は、コロナ禍(令和2～4年度)に比べて、施設訪問回数と相談受付件数が大幅に増加し、コロナ禍で外部との接触が制限されていた高齢者施設利用者のサービスの質の改善に大きく寄与した。今後も、高齢者施設数、高齢者施設利用者がともに増加し続けるため、高齢者施設数の増加に対応できるよう、介護サービス相談員の育成が求められる。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業					令和06年度担当課名	介護保険課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	介護	予算費目	03地04介01介	施策体系	3-3 高齢者福祉（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり								
根拠法令	介護保険法、介護保険法施行規則、宝塚市介護予防・日常生活支援総合事業の実施に関する規則						関連する分野別計画	第9期宝塚市介護保険事業計画					
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）は、要支援者の能力を最大限生かしつつ、その多様なニーズに対して、従前からの訪問介護・通所介護サービスのほか、多様なサービスを提供する事業であり、地域の実情に応じて、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等が可能となることを目指す。												
令和06年度の実施内容	介護予防・生活支援サービス費の支給を行った。訪問型サービスCについては、令和6年10月から栄養改善指導型を追加するなど充実を図り、10名に対し24回のサービスを提供した。また、訪問型サービスA従事者養成研修を2回（令和6年9月、令和7年2月）実施した。また、関係課、地域包括支援センター職員で構成する総合事業ワーキンググループを設置し、総合事業の見直しについて議論した。												
事業目的	超高齢社会の到来により、高齢者の生活支援（掃除や洗濯、調理、買い物等）ニーズが増大する一方で、サービスの担い手が不足していることから、高齢者自身の介護予防につなげ、住民主体のサービスを拡充するものである。												

【決算額】					(単位 千円、%) 【妥当性・効率性】						
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	高齢化及び生産人口の減少に伴い、ニーズは増加している。			
決算額①	750,555	761,907	784,954			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	地方自治体の実施が義務付けられている事業である。			
人件費②	10,434	10,668	12,760			目的・目標の達成手段として適切か	○	地域の課題を把握し、要支援者に対する効果的かつ効率的な支援等を実施している。			
国県支出金	316,259	319,777	329,307			受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法律で義務付けられており、負担者全てが受益者でない。			
地方債	0	0	0			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	今後の実施予定や内容と合わせて検討する。			
その他	340,476	346,892	357,529		効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	今後の実施予定や内容と合わせて検討する。			
一般財源	104,254	105,906	110,878								
合計①+②	760,989	772,575	797,714								
予算額③	897,620	926,578	946,196	964,082							
執行率①/③	83.6	82.2	83.0								

指標1								総合評価	B	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	要支援認定者数（月平均）							達成状況とその理由		
実績値	4,623	4,787	4,936				人			
活動指標1	介護予防・生活支援サービス費							実績値は目標値の83.0%であり、見込みの範囲に収まった。		
目標値	897,620	926,578	946,196	996,258	1,012,963	1,029,880	千円			
実績値	750,555	761,907	784,927				千円			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3								要介護状態区分の変化（維持・改善）については、事務事業見直しによりシステムを廃止し、算出することができなくなったため、指標を見直した。		
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	要介護認定率						昨年度より基準時間が減り、目標を達成した。		
	目標値	0	0	21.8	22.3	22.7	23			%
	実績値	0	0	22						%
	成果指標2	要介護認定等基準時間（1日あたり）								
	目標値	55.6	55.6	56.2	56.2	56.2	55.6			分
	実績値	56.4	57.4	52.9						分
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

総合評価	B
令和06年度の評価と今後の課題	
令和6年度に関係課、地域包括支援センター職員で構成する総合事業ワーキンググループを立ち上げ、総合事業の見直しについて議論した。本市では、総合事業の多様なサービスの種類が少なく、従前型サービスに偏っていること、介護人材不足により訪問型サービス等の供給体制の維持が困難になる可能性があること等の課題があるため、今後の事業の方向性について検討した結果、新しいサービス種別の創設につながった。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	その他事業					令和06年度担当課名	介護保険課	評価区分	義務的経費	
会計	介護	予算費目	03地05そ01審	施策体系	3-3 高齢者福祉（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり					
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画				
事業概要	介護報酬請求の審査、サービス事業者等への介護報酬の支払及び償還払等の処理を、適正かつ合理的に執行するため、国民健康保険団体連合会に委託する。介護予防・日常生活支援サービス事業にかかる介護報酬請求の審査、サービス事業者等への介護報酬を支払う。									
令和06年度の実施内容	国民健康保険団体連合会へ委託して、県内レセプト（45,752件）、県外レセプト（212件）について介護予防・日常生活支援総合事業にかかる介護報酬請求書の審査、サービス事業者への介護報酬の支払いを行った。									

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	財源の一部は介護保険料であり、委託料の単価も県内一律であるため、妥当と言える。
決算額①	2,283	2,302	2,377			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国民健康保険団体連合会への委託が自庁処理よりも低コストである。
人件費②	870	889	911			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	処理を国民健康保険団体連合会へ委託しているため、コスト削減の余地はない。
国県支出金	855	861	897					
地方債	0	0	0					
その他	1,142	1,154	1,183					
一般財源	1,156	1,176	1,208					
合計①+②	3,153	3,191	3,288					
予算額③	3,070	3,090	3,090	3,000				
執行率①/③	74.4	74.5	76.9					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位
対象指標	要支援認定者数（月平均）						
実績値	4,623	4,787	4,936				人
活動指標1	審査支払件数（月平均）						
目標値	4,920	4,952	4,984	5,024	5,039	5,054	件
実績値	3,679	3,709	3,830				件
活動指標2	審査支払い手数料						
目標値	3,070,000	3,090,000	3,090,000	3,099,270	3,108,568	3,117,894	円
実績値	2,282,845	2,301,195	2,376,327				円
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由

実績値は目標値の76.8%であり、見込みの範囲に収まった。

実績値は目標値の76.9%であり、見込みの範囲に収まった。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	一般管理事業					令和06年度担当課名	医療助成課	評価区分	内部管理
会計	後期	予算費目	01総01総01ー	施策体系	3-5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律						関連する分野別計画		
事業概要	後期高齢者医療被保険者からの各種届出に関する受付業務や、被保険者証等の交付、広域連合との連絡調整、各種システム運用等の一般事業についての経費である。								
令和06年度 の実施内容	後期高齢者医療の被保険者から受け付けた各種申請書類を確認後、兵庫県後期高齢者医療広域連合へ送付を行い、制度運営が適切かつ円滑に行われるよう実施した。								

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、実施主体である県広域連合への各種申請書類等の送付について適切に処理している。
決算額①	47,899	40,016	40,447			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	被保険者数の増に伴う各種申請業務が増えるためコスト削減が難しい。
人件費②	17,390	17,780	18,228					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	65,289	57,796	58,675					
合計①+②	65,289	57,796	58,675					
予算額③	53,170	41,775	42,648	112,065				
執行率①/③	90.1	95.8	94.8					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	徴収事業					令和06年度担当課名	医療助成課			評価区分	義務的経費	
会計	後期	予算費目	01総02徴01徴	施策体系	3-5 社会保障 （2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営							
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律						関連する分野別計画					
事業概要	後期高齢者医療広域連合が賦課した後期高齢者医療保険料の徴収。											
令和06年度の実施内容	後期高齢者医療制度の安定した運営のため、兵庫県後期高齢者医療広域連合が決定する保険料額に基づいて、後期高齢者医療被保険者からの保険料徴収事務を行った。											

【決算額】 (単位 千円、%) 【効率性】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	被保険者が支払う保険料は、安定した制度運営に不可欠であり、継続的な保険料収入の確保が必要であるため、応能負担の原則から妥当な水準である。
決算額①	24,372	22,711	26,366			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、県広域連合の示した目標徴収率は達成しており、適切な徴収事務に取り組んでいる。
人件費②	26,085	26,670	27,342			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	被保険者数の増に伴い、保険料徴収業務が増えるためコスト削減が難しい。令和5年度からコンビニ収納等を実施し、収納率向上を図っている。
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	50,457	49,381	53,708					
合計①+②	50,457	49,381	53,708					
予算額③	28,552	26,229	29,589	43,930				
執行率①/③	85.4	86.6	89.1					

【指標】

年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	後期高齢者医療被保険者数							
実績値	36,776	38,261	39,304				人	
活動指標1	保険料決定通知書発送件数							
目標値	40,112	42,112	44,112	43,752	45,752	47,752	件	
実績値	38,951	40,572	41,752				件	
活動指標2	保険料督促状送付件数							
目標値	5,106	5,004	5,600	6,351	6,223	6,098	件	
実績値	5,568	5,614	6,481				件	
活動指標3	保険料催告書送付件数							
目標値	2,427	2,378	2,300	2,546	2,495	2,445	件	
実績値	2,292	2,289	2,598				件	

年度当初想定していた発送件数を下回った。理由として、団塊世代の加入に伴う被保険者数の増を大きく見込んでいたため。
年度当初想定していた送付件数を上回った。理由として被保険者数の増に伴い対象者数が増えたため。
年度当初想定していた送付件数を上回った。理由として被保険者数の増に伴い対象者数が増えたため。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金					令和06年度担当課名	医療助成課			評価区分	義務的経費	
会計	後期	予算費目	02後01後01後	施策体系	3-5 社会保障 （2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営							
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律						関連する分野別計画					
事業概要	広域連合の運営等に関する給付金（後期高齢者医療保険料負担金、保健基盤安定負担金）											
令和06年度の実施内容	後期高齢者医療制度の運営主体である、兵庫県後期高齢者医療広域連合へ必要な負担金（後期高齢者医療制度保険料負担金、後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金）を支出した。											

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	被保険者（受益者）による保険料納付が負担金の原資となり、制度の安定運営に繋がることとなるため県広域連合が算定した負担金は妥当な水準である。						
決算額①	4,481,411	4,624,880	5,142,094			他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、実施主体である県広域連合への必要な負担金等支出について適切に処理している。						
人件費②	4,348	4,445	4,557			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	保険料負担金においては、被保険者の増と国による保険料引き上げの方向性からコスト削減が難しい。						
国県支出金	425,856	454,745	497,992											
地方債	0	0	0											
その他	0	0	0											
一般財源	4,059,903	4,174,580	4,648,659											
合計①+②	4,485,759	4,629,325	5,146,651											
予算額③	4,521,046	4,824,088	5,142,094	5,362,816										
執行率①/③	99.1	95.9	100.0											

【指標】															
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位								
対象指標	後期高齢者医療被保険者数														
実績値	36,776	38,261	39,304				人								
活動指標1	後期高齢者医療制度保険料負担金														
目標値	3,804,141	4,070,569	4,310,141	4,656,306	4,656,306	4,656,306	千円								
実績値	3,913,603	4,018,552	4,478,105				千円								
活動指標2	後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金														
目標値	576,168	591,831	690,613	691,545	691,545	691,545	千円								
実績値	567,809	606,328	663,990				千円								
活動指標3															
目標値															
実績値															

達成状況とその理由

兵庫県後期高齢者医療広域連合において広域連合規約に基づき提示した負担金を納付したため。

兵庫県後期高齢者医療広域連合において広域連合規約に基づき提示した負担金を納付したため。

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	宝塚すみれ墓苑管理事業					令和06年度担当課名	生活環境課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	霊園	予算費目	01霊01霊01霊	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生（2）環境衛生の維持								
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、宝塚市営霊園条例						関連する分野別計画						
事業概要	宝塚すみれ墓苑の適正な管理運営のため、霊園内の維持補修及び美化保全に努めるとともに、墓地埋葬法・市営霊園条例に基づく届出事務を行う。市民その他のニーズに対応した墓地供給を行うため、空き区画の貸出を行う。												
令和06年度の実施内容	様々なPR活動により、一般墓所は計画数28区画に対し実績数23区画、合葬式墓所は計画数25件に対し実績数208件、樹木葬式墓所は計画数41件に対し実績数49件の貸出を行い、墓苑全体での使用者は3,393名になった。												
事業目的	墓地を求める市民に対して、そのニーズに対応し、安定した墓地の供給を行うとともに、使用者に対して快適な利用環境を提供することにより、着実な墓地経営を行う。												

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	令和2年度に実施した市民アンケートに加え、一般墓所の全申込者や説明会の全来苑者にアンケートを実施し、居住地や募集を知ったきっかけ等を把握している。	
決算額①	105,534	27,046	30,162			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	現に民間霊園は市営霊園より多数存在しているが、墓地は公共性が高く、市民に対し計画的な墓地供給を実施することが自治体に求められていることから必要な事業である。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	公営による墓地供給は必要不可欠であり、墓地の安定供給を達成するために必要な事業である。	
地方債	79,200	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	墓地を整備、運営する上での必要経費や、他墓地の料金相場等を鑑み、設定しているため妥当である。
その他	14,348	14,458	13,304				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	時代と共に変容する墓地需要や墓地形態に対応し、近隣他市の調査やアンケートを実施の上、事業を遂行している。
一般財源	38,153	38,416	39,895		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	施設修繕に係るコスト削減のため、修繕計画を策定し、消耗部品等の交換時期を定め、大規模修繕を要しないように検討した。	
合計①+②	131,701	52,874	53,199						
予算額③	118,934	33,875	36,750	36,487					
執行率①/③	88.7	79.8	82.1						
【指標】									

【指標A】								総合評価		B														
年度								令和04年度				令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度		単位		
対象指標								墓苑使用者																
実績値								2,658		3,139		3,393										人		
活動指標1								年間貸出区画数（一般区画）																
目標値								23		28		28		28		28		28				区画		
実績値								38		45		23										区画		
活動指標2								年間貸出件数（合葬式墓所）																
目標値								50		25		25		25		25						件		
実績値								150		303		208										件		
活動指標3								年間貸出件数（樹木葬式墓所）																
目標値								-		41		41		41		41		41				件		
実績値								-		166		49										件		
有 効 性	成果指標1								総貸出区画数（一般区画）															
	目標値								1,781		1,807		1,825		1,823		1,836		1,849				区画	
	実績値								1,794		1,812		1,810										区画	
	成果指標2								総貸出件数（合葬式墓所）															
	目標値								761		886		1,183		1,391		1,413		1,435				件	
	実績値								864		1,161		1,369										件	
	成果指標3								総貸出件数（樹木葬式墓所）															
	目標値								-		41		204		252		290		328				件	
	実績値								-		166		214										件	
	達成状況とその理由								達成状況とその理由															
未達成								合葬式墓所及び樹木葬式墓所へのニーズの変化により、一般墓の新規申込が減少したため。																
達成								達成																
達成								達成																
未達成								合葬式墓所及び樹木葬式墓所へのニーズの変化により、一般墓の新規申込が減少し、返還も予想を上回ったため。																
達成								達成																
達成								達成																

総合評価		B	
令和06年度の評価と今後の課題			
一般区画については、目標値に届かなかったものの、合葬式墓所、樹木葬式墓所は目標値を達成した。墓地を検討されている方々の需要に応えることができていていると考えている。今後、樹木葬式墓所の拡充が課題となっている。			

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	長尾山霊園管理事業					令和06年度担当課名	生活環境課		評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	霊園	予算費目	01霊01霊01霊	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生（2）環境衛生の維持							
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、宝塚市営霊園条例						関連する分野別計画					
事業概要	長尾山霊園の適正な管理運営のため、霊園内の維持補修及び美化保全に努めるとともに、墓地埋葬法・市営霊園条例に基づく届出事務を行う。市民その他のニーズに対応した墓地供給を行うため、空き区画の貸し出しを行う。											
令和06年度の実施内容	前年度には条例改正の影響もあり多数の区画返還があったが、返還区画についても早々に整備・再募集を行った結果、計画を上回る34区画の再貸出しを行った。											
事業目的	墓地を求める市民に対して、そのニーズに対応し、安定した墓地の供給を行うとともに、使用者に対して快適な利用環境を提供することにより、着実な墓地経営を行う。											

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	墓地等に関する市民アンケートなどによりニーズを把握しており、課題等を認識している。	
決算額①	49,826	123,078	28,988			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	現に民間霊園は市営霊園より多数存在しているが、墓地は公共性が高く、街づくりの上で計画的な墓地供給を実施することが自治体に求められていることから必要な事業である。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	公営による墓地は必要不可欠であり、墓地の安定供給を達成するために必要な事業である。	
地方債	1,200	0	0			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	墓地を整備、運営する上での必要経費、他墓地の料金相場等を鑑み、設定しているため妥当である。
その他	33,002	23,344	23,400				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近隣他市の調査やアンケートを実施のうえ事業を遂行しており、現在の手法は妥当である。
一般財源	32,186	116,649	17,436		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	施設修繕に係るコストの削減のため、修繕計画の検討を行っている。	
合計①+②	66,388	139,993	40,836						
予算額③	55,223	127,287	32,340	37,420					
執行率①/③	90.2	96.7	89.6						
【指標】									

【指標1】								総合評価	A	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題		
対象指標	長尾山霊園使用者							達成状況とその理由		
実績値	6,912	6,535	6,538				人			
活動指標1	再貸出区画数									
目標値	28	21	21	21	21	21	区画			
実績値	13	32	34				区画			
活動指標2								貸出数は計画を上回ったが、返還数が見込みより上回った。		
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	総貸出区画数								
	目標値	7,035	6,883	6,546	6,557	6,568	6,579	区画		
	実績値	6,912	6,535	6,538				区画		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
	成果指標3									
	目標値									
	実績値									

前年度以前の返還区画について早々に整備・再募集を行った結果、計画を上回る34区画の再貸出しを行うことができた。	
今後は、老朽化している管理事務所の建替などを着実に実行し、使用者に対し快適な利用環境を提供することで、更なる再貸出しの促進を図る必要がある。	

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	西山霊園管理事業					令和06年度担当課名	生活環境課			評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	霊園	予算費目	01霊01霊01霊	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生（2）環境衛生の維持								
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、宝塚市営霊園条例						関連する分野別計画						
事業概要	西山霊園の適正な管理運営のため、霊園内の維持補修及び美化保全に努めるとともに、墓地埋葬法・市営霊園条例に基づく届出事務を行う。												
令和06年度の実施内容	令和7年度からの再貸出し開始を見据え、駐車場新設工事や、園内全体案内板の設置など利用環境の改善を図った。												
事業目的	墓地を求める市民に対して、そのニーズに対応し、安定した墓地の供給を行うとともに、使用者に対して快適な利用環境を提供することにより、着実な墓地経営を行う。												

【決算額】					(単位千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	墓地等に関する市民アンケートなどによりニーズを把握しており、ニーズに対応するため空き区画の再貸出し準備を進めている。	
決算額①	3,835	6,780	14,327			民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	現に民間霊園は市営霊園より多数存在しているが、墓地は公共性が高く、街づくりの上で計画的な墓地供給を実施することが自治体に求められていることから必要な事業である。	
国県支出金	0	0	0			目的・目標の達成手段として適切か	◎	公営による墓地は必要不可欠であり、墓地の安定供給を達成するために必要な事業である。	
地方債	0	2,700	10,400			効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	墓地を整備、運営する上での必要経費、他墓地の料金相場等を鑑み、設定しているため妥当である。
その他	3,809	3,410	3,927				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近隣他市の調査やアンケートを実施のうえ事業を遂行しており、現在の手法は妥当である。
一般財源	1,765	2,448	3,646		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		△	施設修繕に係るコスト削減のため、修繕計画を検討しているものの、施設の老朽化が著しく十分な検証ができていない。	
合計①+②	5,574	8,558	17,973						
予算額③	4,047	7,167	15,301	4,387					
執行率①/③	94.8	94.6	93.6						
【指標】									

【指標1】								総合評価	A
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	単位	令和06年度の評価と今後の課題	
対象指標	西山霊園使用者							達成状況とその理由	
実績値	366	354	350				人		
活動指標1	総貸出区画数								
目標値	387	387	387	387	387	387	区画		
実績値	387	387	387				区画	令和7年度からの再貸出し開始を見据えた駐車場新設工事や、園内全体案内板の設置などの取り組みを計画通り進めることができた。	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3								返還数（4区画）が返還見込（2区画）を上回った。	
目標値									
実績値									
成果指標1	総貸出済区画数								
目標値	366	364	352	354	356	358	区画	未達成。現在新規貸出しは行っていない一方で、返還数が返還見込を上回ったことによる。	
実績値	366	354	350				区画		
成果指標2	墓所の貸出率								
目標値	96	96	91	91	91	91	%		
実績値	95	91	90				%		
成果指標3									
目標値									
実績値									

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	市営霊園共通管理事業					令和06年度担当課名	生活環境課		評価区分	内部管理
会計	霊園	予算費目	01霊01霊01霊	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生（2）環境衛生の維持					
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、宝塚市営霊園条例						関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市営霊園条例に基づく霊園事業全体に共通する事業費を計上する。									
令和06年度の実施内容	貸出促進策として霊園案内チラシ、ポスターを作成し、配布・掲示した。 また、他市町の広報誌や新聞に使用者募集の広告を掲載した。									

【決算額】					(単位 千円、%)		【効率性】	
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト 比較は十分行われているか	◎	チラシの作成について、複数者での見積比較を実施しており、コスト比較は妥当である。
決算額①	3,059	7,479	19,974			コスト削減や効率化に向けた 工夫が行えないか検証したか	◎	印刷物の見積参加業者について、新たに参加できる業者にも依頼し、コスト削減に努めた。
人件費②	9,565	12,446	19,430					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	3,059	7,479	19,306					
一般財源	9,565	12,446	20,098					
合計①+②	12,624	19,925	39,404					
予算額③	3,457	7,787	20,624	14,777				
執行率①/③	88.5	96.0	96.8					

令和06年度 事務事業評価表

事務事業名	宝塚すみれ墓苑管理事業_建物保全					令和06年度担当課名	生活環境課		評価区分	内部管理
会計	霊園	予算費目	01霊01霊01霊	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生（2）環境衛生の維持					
根拠法令							関連する分野別計画			
事業概要	宝塚すみれ墓苑の適正な管理運営のため、墓苑内の建物、設備の維持管理を行う。									
令和06年度 の実施内容	墓苑内の中水（ろ過水）設備から上水化するための工事を実施した。									

【決算額】					(単位 千円、%)					【効率性】				
年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	工事は入札により実施しており、手法は妥当であると考えている。						
決算額①	0	3,300	14,960			コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	入札による工事発注で事業を実施しているため、工夫によるコスト削減や効率化は難しい。						
人件費②	0	889	911											
国県支出金	0	0	0											
地方債	0	3,300	14,900											
その他	0	0	60											
一般財源	0	889	911											
合計①+②	0	4,189	15,871											
予算額③	0	3,300	16,126	0										
執行率①/③	0.0	100.0	92.8											

